

弘前大学七十年史

通史・資料編

題字

佐藤

敬

弘前大学10年の歩み 2009年～2019年



弘前大学正門



弘前大学本部



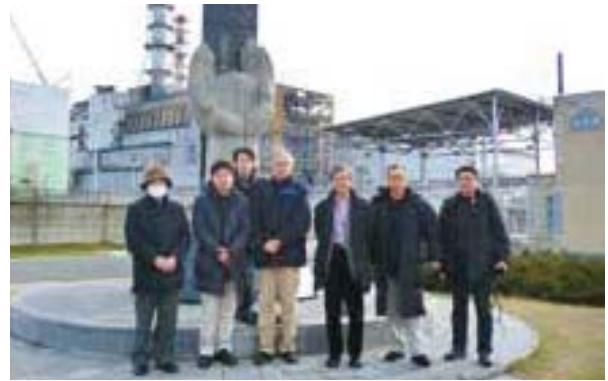
2010 年（平成 22）7 月、弘前大学医学部附属病院に、青森県唯一の高度救命救急センターが設置された。大学病院の外来診療棟屋上のヘリポートにより、広範囲から迅速に患者を搬送し、治療することができる。



2010 年（平成 22）10 月、被ばく医療総合研究所、白神自然環境研究所、北日本新エネルギー研究所の設置。



2011 年（平成 23）3 月、東日本大震災の被災地に専門家チームを直ちに編成して派遣。写真は放射線測定の様子。



2011 年（平成 23）12 月、福島県浪江町の復旧・復興の方策の参考とするため、「弘前大学チェルノブイリ視察団」をウクライナへ派遣。写真は事故のあった原子力発電所の前の視察団。



2012 年（平成 24）4 月、イングリッシュラウンジを開設。学生の英語力の向上を目指す。英語を母国語とする教員による会話とビジネス英語の指導を行う。



2012 年（平成 24）10 月、弘前大学資料館が開館。「弘前大学過去から未来へ」をテーマにして、本学の教育研究の成果を展示、発信する。



2012 年（平成 24）10 月、地域と社会に貢献するための「弘前大学ボランティアセンター」を設置。



2013 年（平成 25）4 月、弘前大学食料科学研究所を青森市役所柳川市庁舎に設置。



2013 年（平成 25）7 月、福島県浪江町仮役場に「復興支援室」を設置



2014 年（平成 26）1 月、COI 拠点採択記念 Healthcare Service BIZ Forum 2014 In HIROSAKI を開催。



2014 年（平成 26）7 月、弘前大学出版会設立 10 周年を記念して、養老孟司氏、亀山郁夫氏を講師としてお招きし、記念講演会・祝賀会を開催。



2014 年（平成 26）10 月、弘前大学附属図書館がリニューアルオープン。アクティブ・ラーニングエリアや明るいオープンラウンジ・テラスがある、地域に開かれた「知の交錯する場所」へ。



2014 年（平成 26）12 月、プロテオグリカンの安価かつ大量の抽出を可能とする世界初の技術の確立により、弘前大学、株式会社角弘、青森県産業技術センターが東奥日報社から「第 67 回東奥賞」を受賞。



2015 年（平成 27）5 月、文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」の一環として、作家の高橋克彦氏を講師としてお招きし、東北地域の歴史や文化に関する講演会「北の炎（ほむら）」を開催。



2015 年（平成 27）9 月、地域の人びとの「学び直し」のニーズに応える「弘前大学グリーンカレッジ第一期生入学式」を挙げる。



2016 年（平成 28）6 月、旧制官立弘前高等学校外国人教師館にコーヒーハウス「弘大カフェ」がオープン。コーヒーの街、弘前を盛り上げる。



2016 年（平成 28）7 月、弘前大学と青森中央大学が共同して設置した「むつサテライトキャンパス」開校式をむつ市立図書館で開催。



2018 年（平成 30）4 月、北日本新エネルギー研究所と食料科学研究所を統合し、地域戦略研究所へ。

弘前大学歴代学長

初代



丸井清泰
1949.5-1953.8

第2代



郡場 寛
1954.2-1957.12

第3代



野村七録
1958.2-1962.1

第4代



佐藤 熙
1962.2-1968.1

第5代



柳川 昇
1968.2-1972.1

第6代



臼渕 勇
1972.2-1978.1

第7代



大池弥三郎
1978.2-1982.1

第8代



牧野吉五郎
1982.2-1986.1

第9代



東野 修治
1986.2-1992.1

第10代



手代木 渉
1992.2-1996.1

第11代



吉田 豊
1996.2-2002.1

第12代



遠藤 正彦
2002.2-2012.1

序



弘前大学長 佐藤 敬

弘前大学は1949年（昭和24）5月に新制大学として発足してから、2019年（平成31）5月に70周年を迎えることとなった。創立60周年にあたる2009年（平成21）には記念事業の一環として『弘前大学六十年史』を刊行しており、この『弘前大学七十年史』は、その後10年間の歩みを中心にまとめたものである。

この10年間のうち、最初の3年間は遠藤正彦前学長の下で多くの改革が進められ、2012年（平成24）2月には佐藤敬が学長に就任し、現在に至っている。10年前より更に遡ることではあるものの、2004年（平成16）度実施された国立大学の法人化が、今日までの10年間の本学の歩みに大きな影響を及ぼしたことは間違いなく、それは70年に及ぶ本学の歴史の中でも最も大きな変革であったと言える。遠藤正彦前学長のリーダーシップの下、法人化の実現を果たした教職員の労苦に感謝するとともに、創立70周年を機に、国立大学法人としてのあるべき姿をさらに追求していく決意を新たにすることが重要と考える。

この10年間で弘前大学において大きく変わった点を一つ挙げるならば、地域連携の推進であったと言える。この点は、我が国社会の全体的状況や、特に地方大学の役割に対する時代的要請などが背景にあ

るばかりでなく、本学が一貫して目標としてきたことの一つでもある。地域連携の推進のみならず、本学の教育研究全体の目標達成のため、この10年間に実施された最も根本的な改革は、いわゆるガバナンス改革であった。学長選考の際の学内意向投票の廃止、部局長や教育研究評議員の学長指名制、監事のチェック機能の強化、理事を兼ねない副学長や副理事の配置などが、その具体的内容である。これにより、本学において必要な教育研究組織や管理運営体制の見直しが比較的円滑に進んできたことは間違いない。しかしながら、このようなガバナンス体制を適切に維持していくためには、個々の教職員の力が常に問われるのも事実であり、個々の力が組織全体の力に結集されることが不可欠である。この体制は今後も維持されなければならないと考えるが、そのためには、教職員一人ひとりが、弘前大学の一員として、組織の意思決定に参画し、あるいは主体的に見守る存在であることがきわめて重要で、運営体制としても、そのような配慮がなされることが必要である。

その他、ミッションの再定義に伴う教育研究組織の再編と入学定員の見直し、AO入試の拡大とセンター試験に代わる共通試験への対応を中心とした入試改革、教育研究院の立ち上げによる教員組織と教育研究組織の分離、教職大学院の設置、全学教員人事委員会の設置、附置研究所の再編、新たな教員業績評価の導入、人事給与システムの見直しなど、多くの重要な改革が進められた。これらの具体的取組については以下のそれぞれに対応した章に記載されている。

『弘前大学七十年史』として、この10年間の動きをまとめることとは些か趣旨を異にするものの、少子高齢化と人口減少をはじめとする我が国全体と地域社会の状況から、今後の弘前大学の在り方に関して、この場である程度言及することも欠かせないと思う。それは、我が

国の高等教育の在り方について議論することではなく、我が国の高等教育政策の中にあって、本学の今後の在り方を考えることがこの場に相応しいと思われる。そのような視点に立つと、国立大学から国立大学法人へと変わった流れの方向性に今後も対応していくことが重要と言わざるをえない。即ち、弘前大学は今後も力強く地域の高等教育の需要に応え、地域との強い連携の下に教育研究活動を進め、その成果をしっかりと地域に還元し、併せて世界に発信していくことが不可欠である。そしてそれらのために、国立大学法人として経営基盤の一層の強化を図っていくことが求められる。

基本的には、この10年間に地方の一国立大学法人としてのあるべき姿が、一部は紆余曲折を経ながらも、徐々に整備されてきたと考える。創立70周年は今後も連綿として続く本学の長い歴史の一点に過ぎないとも言えるが、一方で、それだけで片付けられてはならない。これまでの来歴を振り返り、今後の在り方を考える機会とし、かつ継続的に本学の歩みをたどり、構成員全てが本学の将来に関して共通認識を持つための作業を実施することは、70周年の節目に弘前大学に在籍する者の責務であり、この『弘前大学七十年史』の刊行をもって、その責めの一部を塞ぐものである。

最後に、弘前大学創立以来の70年間、なかでも、今日までの10年間に、本学におけるさまざまな取組にあたっていたいただいたすべての教職員、学生の皆さん、そして学外から多大なご支援、ご協力を賜った多くの方々に衷心より感謝申し上げます。また、この『弘前大学七十年史』の刊行を含めた創立70周年記念事業は、学内外から特段のご支援をいただくことで実現したものであり、ご支援いただいた皆様に心よりお礼を申し上げますとともに、そのことをしっかりと記憶と記録にとどめるものである。

(佐藤 敬)

目 次

口 絵		
序	弘前大学長 佐藤 敬	i
目 次	iv
凡 例	xvi

通 史 編

第 1 編 弘前大学全体の歩み

第 1 章	弘前大学の 10 年	1
第 2 章	機能強化に向けた組織改革	5
第 1 節	人文学部、教育学部、理工学部及び農学生命科学部の改組 並びに大学院の入学定員の見直し	5
第 2 節	教職大学院の設置	6
第 3 節	教育研究院の設置	7
第 4 節	附置研究所の再編成	7
第 5 節	地（知）の拠点事業の推進	8
1.	地（知）の拠点事業（C O C 及び C O C +）に向けた推進体制	8
2.	弘前大学の C O C 事業の取組	9
3.	全県的な C O C + 事業の取組	9
第 6 節	国際連携体制の強化	11
第 7 節	情報セキュリティマネジメント	11
第 3 章	教育改革	13
第 1 節	新しい教養教育	13
第 2 節	入学者選抜	16
第 3 節	教育の質の向上	20
第 4 節	学生支援の充実	24

第5節	国際性の涵養	25
第6節	就職支援、キャリア教育	26
第7節	学生の課外活動と活躍	27
第8節	環境面の充実	28
第4章	研究の10年	29
第1節	研究推進の基本的目標	29
第2節	研究推進体制の整備	30
第3節	科学研究費助成事業、外部資金の状況	31
第4節	研究支援事業	32
第5節	産学連携	33
第6節	東京事務所	34
第7節	その他研究環境の充実等	34
第5章	社会連携	37
第1節	地域連携・地域貢献における基本的な目標	37
第2節	自治体等との包括連携協定	38
第3節	サテライトの機能強化並びにサテライトキャンパスの設置	39
第4節	大学コンソーシアム学都ひろさき	40
第5節	その他社会連携に関する事業等	41
1.	弘大ねぷた	41
2.	弘大カフェ	42
3.	県内首長や民間企業社長等による講演会	43
第6章	国際化	44
第7章	弘前大学同窓会・後援会	47
第1節	弘前大学同窓会	47
第2節	弘前大学後援会	48
第8章	弘前大学創立70周年記念事業	51

第2編 各部局・附属機関・附属施設の歩み

第1章 人文社会科学部・大学院人文社会科学研究科	58
第1節 10年の歩み	58
1. 人文社会科学部の歩みと現状	58
(1) 人文学部3課程10コース制の運営	58
(2) 人文社会科学部2課程5コース制への改組	60
(3) 現状	61
2. 大学院人文社会科学研究科の歩みと現状	61
(1) 人文社会科学研究科	61
(2) 現状	62
第2節 教育カリキュラムと学生指導体制	63
1. カリキュラムの変遷	63
2. 入学・修了の状況	66
3. その他	68
第3節 研究活動と社会貢献・地域貢献	69
1. 研究活動と社会貢献・地域貢献	69
(1) 研究活動とその成果	69
(2) 社会貢献・地域貢献	69
2. 弘前大学特定プロジェクト教育センター	70
(1) 地域未来創生センター	70
(2) 北日本考古学研究センター	72
第2章 教育学部・大学院教育学研究科	74
第1節 学部・大学院	74
1. 学部	74
(1) 前史	74
(2) 学部改組	74
① 小学校教員養成機能の強化	74
② 地域連携型教員養成の重視	75
③ 生涯教育課程の廃止	75
(3) 組織の改編	75
① 教育実践総合センターの改組	75

②教職支援室の設置	76
③免許状更新講習支援室の移管	76
④教育力向上プロジェクト（ラボバスプロジェクト）	76
2. 教育学研究科	76
(1) 教育学研究科の改組	76
(2) 教職実践専攻（教職大学院）	77
①理念と2つのコース	77
②指導体制	78
③大学院生の学びと研究	78
3. 附属学校園	79
(1) 学部・教職大学院と附属学校園との連携の推進	79
(2) 地域教育課題への対応と地域との連携	80
(3) 附属学校園の改革	80
第2節 教育と学生	81
1. カリキュラムの変遷	81
(1) 「専門力」と「実践力」との融合にむけて (2011年（平成23）度改革）	81
(2) 地域協働型教員養成へ（2016年（平成28）度改革）	82
2. 入学試験制度の改善	83
(1) 学生定員の変動	83
(2) 入試制度の変遷	84
3. 教職キャリア支援の充実	85
第3節 現状と将来構想	86
1. 現状	86
2. 将来構想	87
第3章 医学部医学科・大学院医学研究科	89
第1節 医学科・医学研究科10年の歩み	89
1. 教育における改革	89
2. 入試制度の改善	90
3. 研究における躍進	91
第2節 医学科・医学研究科における教育の改善	92
1. 医学科における教育	92

(1) カリキュラム改善と達成度評価	92
(2) 医学科の教育方針	93
(3) 医学教育の国際化	95
(4) まとめ	95
2. 大学院医学研究科における教育	96
(1) 医学研究科医科学専攻の現状	96
(2) 医学研究科における教育の今後	97
第3節 医学科における入学試験の改善	97
1. はじめに	97
2. 入学定員増	98
3. 地域定着枠の設定	98
4. 入試形態の多様化	99
5. まとめ	100
第4節 医学研究科における研究の充実と支援	101
1. はじめに	101
2. 若手研究者支援の充実	101
3. 医学研究科における研究基盤の充実	102
4. 革新的イノベーション創出プログラム	103
5. まとめ	104
第4章 医学部保健学科・大学院保健学研究科	105
第1節 10年の歩み	105
1. 歩みの概略	105
(1) 医学部保健学科と大学院保健学研究科の組織の変化	105
(2) 校舎改修	105
(3) 教育等について	106
(4) 研究等について	107
2. 地域志向の取組とグローバル	107
3. 被ばく医療人材育成と東日本大震災の経験	109
(1) 被ばく医療人材育成推進プロジェクト	109
(2) 被災地での活動とその後の地域貢献	111
(3) 教育研究へ	112
4. 研究・社会貢献	115

(1) 大学院保健学研究科の研究活動	115
(2) 特定プロジェクト教育研究センター	116
第2節 現状と将来展望	119
第5章 医学部附属病院	122
第1節 10年の歩み	122
1. 施設整備状況	122
(1) 施設整備	122
(2) 設備整備	123
2. 診療科・中央診療施設等の動向	125
(1) 診療科	125
(2) 中央診療施設など	128
3. 地域医療への貢献	130
(1) 地域医療機関とのネットワーク	130
(2) 地域がん診療拠点病院	132
(3) がんゲノム医療連携病院	132
(4) 肝疾患診療連携拠点病院	132
(5) 高度救命救急センターを中心とした救急医療・災害医療・ 被ばく医療に関する取組	133
(6) 東日本大震災に関連する貢献	134
(7) 地域看護職員の資質向上への取組	134
(8) 総合患者支援センターの設置	134
4. 卒後臨床教育への対応	135
(1) 臨床研修制度	135
(2) 専門医養成コース	136
5. 外部資金獲得状況	136
6. 東日本大震災の経験	137
(1) 地震発生当日	137
(2) 2011年3月12日	137
第2節 現状と将来構想	142
1. 附属病院の現状	142
2. 附属病院の将来像	145

第6章 理工学部・大学院理工学研究科	146
第1節 10年の歩み	146
1. 理工学部改組（2016年）	146
（1）理工学部の変遷	146
（2）社会状況の変化に対応して	146
2. 理工学研究科の発展	148
（1）理工学専攻の設置	148
（2）新エネルギー創造工学コースの設置	150
（3）附属医用システム創造フロンティアの設置	153
第2節 教育と学生	154
1. カリキュラムの変遷	154
（1）J A B E Eの総括	154
（2）学部改組によるカリキュラムの改正	156
2. 入学・修了の状況	162
（1）入試制度の変遷	162
（2）卒業生・修了生の進路	165
（3）就職対策	165
3. 学生支援	166
（1）同窓会	166
（2）後援会	166
（3）保護者懇談会	166
第3節 研究活動と社会活動	167
1. 研究活動	167
（1）研究成果の公表	167
（2）外部資金の獲得状況	167
（3）国際交流	168
2. 社会活動	168
（1）模擬講義・公開講座・高大連携	168
（2）楽しい科学・サイエンスへの招待	169
第7章 農学生命科学部・大学院農学生命科学研究科	170
第1節 10年間の歩み	170
1. 10年の歩み—学科・大学院改組	170

2. 生物共生教育研究センター	172
3. 白神自然環境研究所（白神自然環境研究センター）	173
4. 遺伝子実験施設	175
5. 農学生命科学部創立 60 周年記念事業について	176
6. 東日本大震災と農学生命科学部における被災学生に対する支援策	178
第 2 節 教育と学生	181
1. カリキュラムの変遷	181
(1) 農学生命科学部のカリキュラム	181
(2) 学科改組後のカリキュラム	181
2. 入学・修了の状況	184
(1) 学部	184
(2) 大学院研究科	185
3. 同窓会、後援会、保護者懇談会	186
第 3 節 研究と社会活動	186
1. 研究活動	186
2. 社会活動	188
(1) 公開講座・地域連携推進室	188
(2) 研究集会・国際交流	189
(3) 地域貢献	189
(4) 戦略 1：アグリ・ライフ・グリーン分野における地域の特性・ 資源を活かしたイノベーション創出・人材育成事業	190
第 8 章 大学院地域社会研究科	192
第 1 節 10 年の歩み	192
1. 研究科の歩み	192
2. 入学・修了の状況	203
3. 東日本大震災と地域社会研究科	203
4. 国際交流の進展	204
5. 大学院レベルの地域公開セミナーの実施	204
第 2 節 研究活動と社会貢献	204
1. 外部資金の獲得状況	204
2. 青森県との連携による継続的な研究活動	205

3. N P O 法人ひろだいりサーチ	206
第 9 章 附置研究所	209
第 1 節 被ばく医療総合研究所	209
第 2 節 地域戦略研究所	211
第 10 章 附属図書館	217
第 1 節 附属図書館	217
第 2 節 医学部分館	219
1. 医学部分館の改修と医学部分館・保健学科分室の統合	219
2. サービスの充実と施設整備	220
第 11 章 本部	221
第 1 節 C O C 推進本部	221
第 2 節 国際連携本部	223
第 12 章 機構	225
第 1 節 教育推進機構	225
第 2 節 研究・イノベーション推進機構	227
第 3 節 社会連携推進機構	229
第 4 節 C O I 研究推進機構	231
第 13 章 学内共同教育研究施設等	233
第 1 節 総合情報処理センターの歩み	233
第 2 節 生涯学習教育研究センター	234
第 3 節 保健管理センター	235
第 4 節 アイソトープ総合実験室	236
第 5 節 機器分析センター	238
第 6 節 大学出版会	240
第 7 節 資料館	241
第 8 節 ボランティアセンター	242
第 9 節 放射線安全総合支援センター	243
第 10 節 健康未来イノベーションセンター	244

第 11 節 学生総合相談室	246
第 12 節 学生特別支援室	247
第 14 章 各室	249
第 1 節 評価室	249
1. 評価室の設置と業務	249
2. 教員業績評価	249
3. 大学評価	250
4. 今後の展望	251
第 2 節 法人内部監査室	251
1. 設置等	251
2. 監査概要	252
第 3 節 苦情処理室	253
第 4 節 男女共同参画推進室	254
第 5 節 学長戦略室	256
第 15 章 事務局	259
第 1 節 事務組織の歩み	259
第 2 節 財政	260
1. 国立大学法人運営費交付金の変遷と弘前大学の取組	260
2. 弘前大学の財政基盤	261
第 3 節 施設	263
1. キャンパス紹介	263
2. 保有状況	264
3. 施設整備	264
(1) 国の動きと概要	264
(2) 近年の弘前大学における施設整備等状況	265
(3) 現在及び今後の施設整備状況	269

資 料 編

第 1 編 弘前大学全体の歩み

第 1 章	弘前大学の 10 年	271
第 2 章	機能強化に向けた組織改革	
第 3 章	教育改革	274
第 4 章	研究の 10 年	278
第 5 章	社会連携	280
第 6 章	国際化	285

第 2 編 各部局・附属機関・附属施設の歩み

第 1 章	人文社会科学部・大学院人文社会科学研究科	288
第 2 章	教育学部・大学院教育学研究科	306
第 3 章	医学部医学科・大学院医学研究科	316
第 4 章	医学部保健学科・大学院保健学研究科	325
第 5 章	医学部附属病院	334
第 6 章	理工学部・大学院理工学研究科	352
第 7 章	農学生命科学部・大学院農学生命科学研究科	379
第 8 章	大学院地域社会研究科	387
第 9 章	附置研究所	400
第 10 章	附属図書館	405
第 11 章	本部	408
第 12 章	機構	410
第 13 章	学内共同教育研究施設等	416
第 14 章	各室	432
第 15 章	事務局	438

別 編

組織	439
事務機構	440
建物配置図	441
沿革年表	446
 弘前大学七十年史 通史・資料編関係者一覧	 453
あとがき	456

凡 例

1. 通史編は『弘前大学六十年史』の補遺版として2009年（平成21）4月から2018年（平成30）12月までの弘前大学の歩みを記述したが、経緯等の記述を必要とする部分については、この期間以外についても記述の対象とした。資料編も同様に2009年（平成21）から2018年（平成30）までの資料を収録した。
2. 本文の記述は、原則として常用漢字、現代かなづかいによった。
3. 年号は、西暦年号を用い、和暦を（ ）で付した。
4. 人名は、原則として敬称を省略した。
5. 数字、度量衡はアラビア数字とし、単位は%、km、kg、m³などの記号で示した。
6. 引用が頻繁に行われるものは、下記のように書名を略記した。

例

『弘前大学五十年史』→『五十年史』

『弘前大学六十年史 資料編』→『六十年史資料編』

『弘前大学医学部五十年史』→『医学部五十年史』

7. 引用した資料には、原資料の体裁を改めたものもある。

通史編

第1編 弘前大学全体の歩み

第1章 弘前大学の10年

2009年（平成21）の創立60周年から今日に至るまでの10年間のうち、最初の3年間は遠藤正彦前学長の下での大改革の完遂期で、その間、白神自然観察園、男女共同参画推進室、被ばく医療教育研究施設（現在の被ばく医療総合研究所）などの設置、大学院理工学研究科と農学生命科学研究科の改組、医学部附属病院高度救命救急センターの設置をはじめ、本学にとって重要な施策が数多く実施された。

2011年（平成23）3月11日の東日本大震災に際しては、前年に発足した被ばく医療教育研究施設の研究者を中心として、全学体制で震災直後から福島県に赴いて調査、研究を行い、その後も復興支援を含めて、現在まで福島県における活動が続いていることは特筆される。それらの実績を背景に、2015年（平成27）8月には、「原子力規制委員会」によって、弘前大学が高度被ばく医療支援センター及び原子力災害・医療総合支援センターに指定された。

2012年（平成24）2月からは佐藤敬が学長に就任し、現在に至っている。2012年（平成24）4月のイングリッシュ・ラウンジの開設と、同年10月の弘前大学資料館の設置、また2013年（平成25）3月の食料科学研究所の設置などは、遠藤正彦前学長の時代からの計画が完成に至ったもので、特に食料科学研究所の設置によって、本学の機能強化の柱に位置付けられた再生可能エネルギー、被ばく医療、環境、食の4つのテーマに対応した体制整備が完遂されることになった。

高等教育機関として、教育に第一義的責任を有するのは当然であり、この10年間にも教育改革の面で、さまざまな取組が行われてきたが、なかでも、教養教育の重要性を全学的に再確認し、それに沿った改革を実施したことは今後も基本として受け継いでいくことが求められる。また、

入学者選抜方法に関しては、特に高大接続の視点から国全体での議論が進みつつあるが、弘前大学としても独自に改革を進めてきた。センター試験に代わる共通試験の今後の在り方に対応しながら、加えて、共通試験の在り方の如何に関わらず、学力の3要素や、本学のアドミッションポリシーに対応した入試改革について今後も間断無く検討を進めることとし、そのための「入学者選抜改善検討委員会」を常置した。さらに、社会人の学び直しに対応することは、大学に対する時代的要請として大きくなりつつある。2015年(平成27)から立ち上げられた「弘前大学グリーンカレッジ」には、当初の予想を超える入校者があり、修了者の一部には大学院進学など、さらなる段階に進んだ例が見られたことは大きな成果であった。

2013年(平成25)度実施された国立大学のミッションの再定義と、2016年(平成28)度からの第三期中期目標・中期計画期間における国による機能強化支援のための国立大学枠組み化の中で、弘前大学は“地域の活性化に貢献することを目指す”姿勢をより明確にしてきた。このことは、吉田豊元学長の下で定められた「世界に発信し、地域と共に創造する」という本学のスローガンの実現を目指すものであり、近年は「地域と共に創造した成果をもって世界に発信する」ことを理想に掲げてきたが、これを進めるにあたっては、青森県や各自治体、企業等の絶大なご支援をいただいていたことを銘記しなければならない。

以前から取り組んできた国際化の推進はこの10年間においても重要な課題であり続けてきた。地域と共に歩む大学においても、あるいは地域人材の育成にあたっても、国際化は不可欠な要素であり、高等教育機関として先験的に備えるべき要素と言える。この10年間には、本学への留学生と海外に留学する本学学生の増加、そして国際交流協定締結大学の増加を実現してきたが、いまだ十分とは言えず、今後も国際化の推進を本学の重要課題に位置付けていくべきと考える。国際化推進の体制としては、2013年(平成25)4月から、国際連携本部を設置し、留学生支援と国際化推進を一体として進める体制に改めた。

研究面では、大学全体としての研究推進のために2013年(平成25)12

月に研究・イノベーション推進機構を立ち上げ、研究力分析や、研究支援、研究成果の活用などを一括して進めることとした。特に研究支援策としては、競争的外部研究資金獲得の支援、若手・新任研究者支援、企業との共同・受託研究支援などの充実が図られた。遠藤正彦前学長の下で計画されてきた本学の機能強化の主要テーマである再生可能エネルギー、環境、被ばく医療と食に関する研究については、それぞれに対応した附置研究所の立ち上げや学部、大学院の見直しによって確実に実現されてきた。これら4つのテーマに対応した附置研究所のうち、北日本新エネルギー研究所と食料科学研究所は2018年（平成30）4月から統合されて地域戦略研究所となり、それぞれの領域における研究テーマをある程度絞るとともに、研究成果の社会実装という目的をより明確に追求することを目指している。同時に白神自然環境研究所は、マンパワーの充実を主たる目的に、農学生命科学部附属の白神自然環境研究センターに移行した。また、2013年（平成25）から始まった文部科学省の革新的イノベーション創出（C O I : Center of Innovation）プログラムによる「真の社会イノベーションを実現する革新的『健やか力』創造拠点」の取組においては、地域住民の健康増進と健康産業創出を目指して、医学研究科を中心に全学体制で進めており、その実績は高い評価を受けている。2018年（平成30）3月には、C O I 事業の推進を主たる目的とした健康未来イノベーションセンターの建物が医学研究科キャンパス内に設置された。

地域の活性化に貢献することを目指す弘前大学としては、文部科学省の補助によるC O C（Center of Community）事業はきわめて重要な取組に位置付けられる。これは、卒業者の地域定着のための教育、研究、社会連携を包含した取組で、2014年（平成26）度に採択されたC O C事業及び2015年（平成27）度に採択されたC O C + 事業として進められてきた。詳細は「C O C 推進室」の章に譲るが、この事業は地域人材の育成と地域への定着を促進することによって、地域社会の活性化を目指すという、弘前大学の根幹をなすものであり、継続的に実施していかなければならない。

地域連携に関しては、この10年間でさらなる充実が図られた。地域の

自治体や金融機関との連携協定が相次いで結ばれ、それに基づいた具体的活動も推進された。そして、教育においては地域関連課題に関する自主的学習の導入や、研究においては地域の自治体及び企業との共同・受託研究の推進が実現し、その成果の一部は社会実装にもつながっている。地域連携推進体制も整備され、地域連携部と地域連携室の立ち上げに始まり、2018年（平成30）10月には、より包括的な地域創生本部が設置され、本部長には学長が就任している。

この10年間の取組を簡明に総括することは難しいが、敢えて一言で表現すると、地域志向の強化であったと言える。第11代吉田豊学長の下で「世界に発信し、地域と共に創造する」との本学のスローガンが定められ、第12代遠藤正彦学長の下では、「日本一の地方大学」を目指して、さまざまな改革が進められてきた。このように、地域志向は以前から本学の基本に据えられてきたことであるが、この10年間には、地域志向がより明確になり、教育研究活動のさまざまな面における取組の充実につながったことが大きな成果であった。地域志向の強化は、弘前大学の活動が地域に限定されることを意味するものではないものの、地域との連携による教育研究の成果を世界レベルに高めていくことが弘前大学の責務であり、今後も大きな目標の一つに据えて、力強く歩んでいくことを望みたい。

（佐藤 敬）

第2章 機能強化に向けた組織改革

第1節 人文学部、教育学部、理工学部及び農学生命科学部の改組並びに大学院の入学定員の見直し

地域活性化の中核的拠点、本学の強み・特色を活かし社会の変化に対応できる教育研究組織づくりを進めるため、教育研究組織の見直しに関する目標について第3期中期目標・中期計画に定め、2016年（平成28）度に入学定員の見直しを含む各学部の改組及び各大学院の入学定員の見直しを実施した。

高度な教育研究と人材育成を通して社会に寄与するため、高校生や地域企業等を対象としたアンケートの集計結果、国及び地方自治体の政策、地域社会の要請、人材需要の社会的動向及び若年人口の推移を踏まえ、文京町キャンパスの4学部を改組した。人文学部は学部名を人文社会科学部に改め、文化創生課程と社会経営課程に改組し、入学定員を80名減の265名とした。地域課題を含む現実の課題の解決に重点をおいた実践型教育を提供することによって、地域社会の活性化に寄与する人材の育成を行う。教育学部は生涯教育課程を廃止し、入学定員を70名減の170名とした。教員養成学部としての役割を明確にし、実践型教員養成への質的変換を図った。総合大学として有する教育力の積極的活用や地域の教育委員会及び公立学校等の協働により、実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成し、質の高い小・中学校教員を養成することにより、青森県における教員養成の拠点機能を果たす。理工学部は自然エネルギー学科を新設するとともに既存学科についても改組し、入学定員を60名増の360名とした。理学と工学の融合を理念とした教育を展開し、国際的な競争下にある企業の開発・製造及び研究開発に従事する高度な技術者や理数教育を担う高度な専門知識を身に付けた人材や、学際的課題を解決し得る柔軟で総合的な判断力を身に付けた人材を育成する。農学生命科学部は食料

と国際をキーワードに改組し、入学定員を30名増の215名とした。青森県からの要望が高い食産業の振興に貢献する人材や国際的な農産物の取引に精通した人材を育成する。

医学研究科は入学定員を10名増やし60名とした。先進医療を担う人材を育成し、地域医療に貢献する。保健学研究科では、修士課程の入学定員を5名増やし30名、博士課程の入学定員を3名増やし12名とした。管理実践能力をもつ指導者・高度専門職業人及び専門的知識技術をもつ教育研究者の養成を図り、特に放射線被ばく・放射線防護・地域保健活動に関して、より高度で実践的な知識技術をもつ人材を求める社会的ニーズに対応することとした。理工学研究科は、博士前期課程の入学定員を30名増やし120名とし、博士後期課程の機能創成化学専攻及び安全システム工学専攻の入学定員を各2名増やし各6名とした。自らの専門を中心にその周辺領域を幅広く学んだ人材を養成することに加え、現代の技術革新を支える新機能・高付加価値材料の創成とその高機能デバイス設計・開発を目指して、自立して研究開発のできる人材、及び自然と調和した安全な社会の構築に必要な能力を有し、自然環境の保全、地域社会の安全・安心の向上に実践的に関わることのできる人材を養成することとした。

第2節 教職大学院の設置

青森県及び日本全体が直面している教育課題に対して、理論と実践との往還・融合を通じた省察をもとに、学校内外の専門家と協働しながら、その解決に向けた教育実践を創造しリードすることができる教員を養成するため、教育学研究科教職実践専攻（教職大学院）が2017年（平成29）4月に設置された。本専攻は2コースから成り、ミドルリーダー養成コースでは現職教員を対象として、校内研修、地域連携及び教材開発等において、他者と共に創造的に課題に取り組むことを中心となっていくミドルリーダーを養成する。教育実践開発コースは学部卒生を対象とし、

理論と事実に基づいた確かな実践力・省察力を備えた若手教員として養成する。

第3節 教育研究院の設置

本学の学部、研究科等における教育の高度化と研究の発展を図るため、全学一体として機能発揮できる体制の構築を目的に、教育研究組織から分離した教員組織として、2015年（平成27）10月に教育研究院を設置した。教員の定員削減が不可避であるなか、現有の人的資源を最大限に活用し、イノベーション創出の場とするため、教育研究院には、基本的学問分野として「学系」を置き、学系の下に学問領域に対応した「領域」を置き、さらに教員養成を担当する教員により組織される「教員養成部門」を置くこととした。また、教育と研究については、これまでどおり教育研究組織（学部・研究科等）において行うこととし、教育、研究、社会貢献、診療、管理運営を円滑に実施するため、全学的視点で教員人事を一元的に行うこととした。

第4節 附置研究所の再編成

本学の附置研究所は、2009年（平成21）3月に設置された北日本新エネルギー研究所（当時は北日本新エネルギー研究センター）を皮切りに順次設置され、これまで目的研究所としての4附置研究所が設置された。本学の強み・特色である附置研究所の機能をより一層伸長し、地域の活性化に貢献するため、柔軟性のある研究組織に再編成することを第3期中期目標・中期計画に定め、2017年（平成29）9月の「役員会」及び「教育研究評議会」並びに2018年（平成30）1月の「経営協議会」で審議し、附置研究所再編成後の研究組織を決定した。2018年（平成30）4月1日からは、次のとおり再編成した。北日本新エネルギー研究所及び食料

科学研究所を再編し、新エネルギー研究部門及び食料科学研究部門に地域のシンクタンク機能を果たす戦略企画部門を加えた3部門からなる地域戦略研究所を設置した。被ばく医療総合研究所は現状のまま存続とし、白神自然環境研究所については、農学生命科学部の附属教育研究施設として農学生命科学部附属白神自然環境研究センターに改めた。

第5節 地（知）の拠点事業の推進

1. 地（知）の拠点事業（COC及びCOC+）に向けた推進体制

地域を志向した大学改革を推進するため、弘前大学は文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に応募し採択された。「青森ブランド価値を創る地域人財の育成」（以下、COC事業）をテーマとする本取組の事業期間は2014年（平成26）度から5年間である。

2014年（平成26）11月には、COC事業を総括する弘前大学COC推進本部や、事業の実施及び連絡調整等を行うCOC推進室を設置し、全学的な推進体制を構築した。また、自治体や商工団体等からCOC事業に関する提言等を得るため、「青森地域COC推進協議会」を設置した。

翌2015年（平成27）度には、県内の高等教育機関、地方公共団体、企業等と共に「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」（以下、COC+事業）を文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に申請し採択された。事業期間は2015年（平成27）度から5年間である。

2015年（平成27）11月に、弘前大学などの9大学1高等専門学校、青森県と県内主要4市との間で「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に係る連携・協力に関する協定」を締結し、地方創生・人口減少の克服に向けた全県的な取組を実行するべく、弘前大学長を機構長とする青森COC+推進機構を設立した。

2. 弘前大学のC O C事業の取組

C O C事業の目的は、青森を愛する気持ちを礎として新しい未来を切り開き、地域の産業・生活・社会システムに新たな価値を創造できる人材を育成することである。

教育分野では、2016年（平成28）度より、地域志向の教養教育を開始した。新しい教養教育では、「ローカル科目」、「学部越境型地域志向科目」、「キャリア教育」等の科目群を設定し、グローバルな視点を持って地域課題の解決に取り組む「地域のリーダー」の輩出を目指している。また、学生の学びを深める支援ツールとして、「地域志向人財ループリック」と「e-ポートフォリオ」を開発した。

研究分野では、青森県における地域の課題を解決するための研究活動を助成する「青森ブランド価値創造研究」を設け、地域志向研究を推進した。学内助成事業においても「機関研究・若手機関研究」及び「若手・新任研究者支援事業」に「地域志向」枠を設けた。また、2015年（平成27）度から「弘前大学起業家塾」を開催した。

社会貢献分野では、社会人の学び直しや地域の分野別リーダーの育成等を目的とした公開講座を実施した。また、2016年（平成28）度には、履修証明制度等による系統的な地域志向公開講座として、「弘前大学白神自然環境人材育成講座」を開講した。

以上の取組により、地域に新たな価値を創造できる人材を育成するための基盤が整備され、地域を志向した大学改革を確実に進めることができた。

3. 全県的なC O C + 事業の取組

C O C + 事業の目的は、地域創生に取り組む人材を育成し、地域に定着させたり、雇用を創出したりすることである。弘前大学・青森中央学院大学・八戸工業高等専門学校などの9大学1高等専門学校、青森県と県内主要4市、県内企業・N P O等（計107社）による「オール青森」ネットワークを形成し、ブロック事業、教育プログラム開発事業、雇用創出連携プロジェクトに取り組んだ。

ブロック事業では、青森県を青森市・弘前市・八戸市・むつ市を中心とする4つの地域ブロックに分け、担当のコーディネーターを配置して、学生の地域定着を促す取組を行った。青森県内企業の魅力を広く学生に知らせるため、学生自身が青森県内の企業を取材し学生に向けて紹介する情報誌『SCENE』の発行や、むつ下北地域の企業等を訪問する「合同企業見学会 in むつ」「あおもり県企業内容説明会」等を実施した。また、県外流出が著しい医療系学生の県内定着を目的として「県内病院と大学の情報交換会」や「ホスピタルカフェ」を実施した。さらに、学生の起業を支援する取組として「イノベーション・ベンチャー・アイデアコンテスト」を実施した。

「教育プログラム開発事業」は、学生の地域定着を促す教育プログラムの開発を行う。企業と学生が共に育つことを目的とした「共育型インターンシッププログラム」では、県内企業や田舎館村で中長期のインターンシップを実施した。「女子学生のキャリア支援プログラム」では、若年女性の県外流出に歯止めをかけるため、キャリア・生活指向と地元定着の関連を知るための実態調査や、県内病院を対象とした新卒看護職の採用力向上セミナーを実施した。「起業実行プログラム」では、起業に関心を持つ学生を対象とした「起業家養成集中講義」や、大学で起業家養成講座を担当する教員を対象とした「イノベーション型人材育成講座」などを実施した。

「雇用創出連携プロジェクト」は、地域資源を活用し学生の受け皿となる雇用を創出する。青森県の強みであるアグリ（農林水産）、ライフ（医療・健康・福祉）、グリーン（環境・エネルギー）、ツーリズム（観光）の産業分野において産学官金のネットワークを強化し、新商品の開発等に取り組んだ。

以上の取組を通して、地域創生に取り組む人材を育成し、若者を地域に定着させたり、新しい雇用を創出したりするための全県的な基盤が整備され、地域を志向する大学改革を更に進めることができた。

第6節 国際連携体制の強化

国際化の推進体制については、2013年（平成25）4月に国際交流センターを国際教育センターに改組し、本学学生の海外派遣及び外国留学生の受入に係る支援を強化したほか、新たに協定校との国際交流事業の企画立案を行う国際連携本部を設置した。また、2012年（平成24）7月に本学初の海外拠点事務所を大連理工大学に開設し、以降、コンケン大学（2012年（平成24）12月）、延辺大学（2013年（平成25）10月）に事務所を設置した。さらに、2016年（平成28）10月、国際化推進の機能と本学学生の留学派遣・外国留学生の受入に係る支援機能を一元化し、全学一体による国際化をより一層推進するため、国際教育センターを廃止し、国際連携本部に再編・統合した。

第7節 情報セキュリティマネジメント

大学における情報セキュリティマネジメントの歴史は、急速に発達した情報通信技術（ICT）の大学運営への利活用と、情報資産を狙って過激化・多様化・巧妙化したサイバー攻撃を防ぐための戦いの歴史である。2004年（平成16）度の法人化以降、全国的に情報セキュリティマネジメント体制を整備する必要性が謳われ、本学でも情報セキュリティの規範となる弘前大学情報セキュリティポリシーが制定された。また、情報セキュリティマネジメントを全学的に実施するために最高情報セキュリティ責任者（CISO）、「弘前大学情報セキュリティ委員会」及び情報化統括責任者（CIO）が次々と設置され、現在の体制へと繋がる礎が築かれた。

2009年（平成21）4月、事務組織改編に伴い学術情報部情報基盤課が廃止され、情報セキュリティマネジメントは実質的に総合情報処理センターの任務となった。以後、本学の情報資産は様々な技術的施策によってサイバー攻撃から守られ、教育、研究及び管理運営業務に係る重要な

経営資源として、安心・安全に活用されてきた。

ところが2015年（平成27）、サイバー攻撃における新たな脅威である標的型攻撃が出現したことで状況は一変した。全国的に情報セキュリティインシデントが多発し、大量の個人情報漏えい等、被害が甚大化する傾向がみられたことから、従前のマネジメント体制を根本から見直す必要が生じた。

2016年（平成28）10月、既存の情報セキュリティポリシーを刷新し、CIOとCISOを兼ねた全学情報総括責任者及び「弘前大学全学情報システム運用委員会」を設置した。また、部局情報総括責任者の設置により、部局単位でのマネジメント体制を強化した。加えて、迅速な情報セキュリティインシデント対応及びインシデントの事前防止を専門とする弘前大学情報セキュリティインシデント対応チーム（弘前大学CSIRT）を整備し、本学の情報セキュリティマネジメント体制を大きく機能強化した。

（吉澤 篤）

第3章 教育改革

第1節 新しい教養教育

1. 21世紀教育の見直し

2002年（平成14）4月から実施されてきた本学の教養教育「弘前大学21世紀教育」について、いくつかの見直しが行われた。

（1）英語教育の見直し

英語の新カリキュラムについては、2009年（平成21）度に教育・学生担当理事、各学部長、医学部保健学科長及び21世紀教育センター長から構成される学士課程教育協議会を7回開催し、学士課程における英語教育について改善計画を作成した。これにより、21世紀教育における英語教育を4単位必修とした。

（2）GPA制度の導入

成績評価の客観性等を念頭に、2012年（平成24）度からGPA（Grade Point Average）制度を導入した。成績通知表への反映や、成績優秀学生選考の際の資料や成績不振学生の早期発見に繋げる資料として活用するなどしている。

（3）科目ナンバリングの導入

2013年（平成25）度から、教養教育科目及び専門教育科目に番号を付けて分類する科目ナンバリングを導入した。教育課程間や授業科目間の関連性、科目の難易度などの付帯情報を持たせたことにより、学生が授業の難易度や専門性に応じた授業選択を支援する体制を整えた。

（4）全学的な基本方針「教養教育の在り方について」の策定

2013年（平成25）度に、教育推進機構において、学生の人間基礎力を育成する教養教育を目指した全学的な基本方針として「教養教育の在り方について～未来を切り拓くことのできる力を育成する弘前大学～」を策定した。弘前大学人としてのIdentityの醸成、人間基礎力の育成、学びの転換について謳っている。

(5) ラーニング・ポートフォリオの導入

学生の能動的学修を促進するため、2013年（平成25）度から21世紀教育科目の「基礎ゼミナール」（全学必修）に学修記録（ラーニング・ポートフォリオ）を導入した。

2. 「21世紀教育」から「教養教育」へ

(1) 全学方針の決定

2015年（平成27）度に、教養教育の全学的な基本方針を踏まえ、「主体的・能動的学修への転換、多元的な視点や思考法の獲得、地域志向性・国際性の涵養等」を柱とする科目構成や全学担当制による教育体制等の全学方針を決定した。科目群は、「スタディスキル導入科目」、「ローカル科目」、「グローバル科目」、「学部越境型地域志向科目」、「社会・文化」、「自然・科学」、「人間・生命」、「キャリア教育」、「英語」、「多言語」を設定した。

2016年（平成28）度からの新カリキュラム実施に向けて円滑に移行できるように、科目群のうち「スタディスキル導入科目」、「ローカル科目」、「学部越境型地域志向科目」、「キャリア教育」、「英語」の中から17科目を試行した。

(2) 「教養教育」の実施

2016年（平成28）度から、教養教育改革に伴い、地域志向性の涵養を柱のひとつとした新しいカリキュラム「教養教育」を実施した。初年度には主な開講科目として、青森の歴史、特色、課題等について学ぶ「ローカル科目」群を開講したほか、全学必修のスタディスキル導入科目として、「基礎ゼミナール」、学部横断クラス編成によりPBL（Problem Based Learning:課題解決型学習）形式で行う「地域学ゼミナール」を開講した。また、「キャリア教育科目」群のうち、初年次必修となる「キャリア形成の基礎」を開講した。「英語」科目群については、技能別・習熟度別のクラス編成で実施している。

さらに、2017年（平成29）度は、初年度開講科目に加えて2年次生以上が受講する授業科目（ただし、医学科は1年次に受講）として、学部横断クラス編成で学生参加型学修である「学部越境型地域志向科目」群、

「キャリア教育科目」である「キャリア形成の発展」を開講した。これらにより地域課題解決に向けた学生の実践力の育成を目指している。

3. 3つのポリシーの策定・公表

新しい教養教育が実施されたことも踏まえ、2016年（平成28）度に、「教育推進機構会議」と教育戦略室が中心となって、全学的な教学マネジメントのPDCAサイクルの基本となる、大学全体における新たな3つの方針「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」を策定した。

これらの3つの方針は学生の主体的・能動的な知的探究を通して、知性並びに人間性・社会性を育む教育課程を編成・実施すること、変化が激しく将来予測が困難な時代にあってこそ力を発揮できる主体的・能動的な探究者を育み、高い倫理観をもって知的探究に取り組むための力を身につけた者に対して学位を授与することなどを謳っており、2018年（平成30）度入学生から適用した。

また、全学方針を基にして、各学部における新たな3つの方針も策定され、いずれも弘前大学ホームページ等で公表することとした。

4. 教職員に対する表彰制度の創設

2009年（平成21）度に、教育に関して優れた業績を上げた教員に対する表彰制度を創設した。各部局長及び理事からの推薦を経て学長が被表彰者を決定することとしており、表彰式では、学長が被表彰者に表彰状を授与し、併せて副賞を贈呈している。

5. 社会人の学び直し

2015年（平成27）度から、社会人の学び直しと学生との共学・交流を目的とした「グリーンカレッジ」（校長：佐藤敬学長）を開校した。本学の授業科目や課外活動等を開放しており、毎年20名程度の県内社会人が入校し、カレッジ生として学生と共に授業科目を受講したりサークル活

動に参加したりするなど豊かなキャンパスライフを送っている。

第2節 入学者選抜

1. 入試改革

(1) 「臨時入試改善委員会」の設置

入学者選抜のあり方や入試実施方法等の改善についての検討を行うため、2010年（平成22）4月に「第3次臨時入試改善委員会」を、2011年（平成23）4月に「第4次臨時入試改善委員会」を設置した。第3次委員会では個別学力検査に係る理科の得点調整及び配点の学部内統一化（2013年（平成25）度入試から措置）、試験時間統一（2013年（平成25）度入試から措置）について提言が取りまとめられた。また、第4次委員会では、推薦入試Ⅰ合格者の入学前教育の実施（2012年（平成24）度入試合格者から措置）並びに大学入試センター試験任意受験の奨励（2013年（平成25）度入試から措置）やTOEIC模試の実施（2012年（平成24）度入学者から措置）、成績追跡システムの構築（2011年（平成23）度から措置）について提言がなされた。

また、高大接続改革プランに沿った入試を行う前段階として、学力のみならず多様な個性、能力、適性、意欲を多面的・総合的に評価するための検討を行う「第5次臨時入試改善委員会」を2015年（平成27）3月に設置した。この委員会では、推薦入試を廃止しAO（Admission Office）入試の導入（教育学部は2016年（平成28）度入試から措置、全学部で2017年（平成29）度入試から措置）及び個別学力検査に係る試験教科科目の見直し削減（2017年（平成29）度入試から措置）についての提言が取りまとめられた。

(2) 全学入試委員会での入試改革

以上の提言等を基に、「全学入試委員会」で、次の事項について検討を重ね入試改革を行った。

2012年（平成24）度に、「教育課程編成・実施の方針」及び「成績評価基準」

との整合性を図り、大学全体及び学士課程・大学院課程の「入学者受入方針」の改訂を行い公表した。

2011年（平成23）度に構築、2012年（平成24）度から導入した成績追跡システムでは、選抜方法の改善等に資するため、入試成績と入学後の成績（GPA）との相関関係を測るための基礎となるデータの収集と把握を行っている。

2013年（平成25）度入試から、一般入試における個別学力検査の試験時間の統一、配点の見直しを行うことで、入学試験実施体制の簡潔化を図ったほか、入学までの期間の勉学意欲継続及び高校時点での基礎学力を把握した入学後のフォローに活用するため、推薦入試Ⅰ合格者に大学入試センター試験任意受験を奨励する制度を導入した。

2017年（平成29）度入試から、全学部で推薦入試を廃止してAO入試を導入したほか、医学部医学科及び保健学科で一般入試の試験教科科目を見直し、削減した。

2017年（平成29）度入試から医学部医学科で受験者全員に個別面接を課すため一般選抜前期日程の2段階選抜を導入した。保健学科で後期日程試験を廃止した。

（3）入学者選抜改革検討委員会の設置

2014年（平成26）12月の中央教育審議会答申において2020年（平成32）度から従来のセンター試験に替わる新テストを実施することが提言され、その後2017年（平成29）7月に、文部科学省から「大学入学共通テスト実施方針」及び「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」が公表された。

このような状況のなか、本学において入学者選抜試験における多様な能力を評価する個別選抜の方法を検討し、入学者選抜の改革案を策定することを目的として、2016年（平成28）6月に「入学者選抜改革検討委員会」を設置した。委員会ではアドミッションセンター調査研究部門と連携し、2020年度に実施する入試に向けた検討を開始している。

2. 入試広報の強化

(1) 学生アンバサダー派遣制度

本学の魅力を直接学生が伝えることにより、本学への親近感や興味向上を目的に、弘前大学学生大使として出身校へ派遣する学生アンバサダー派遣制度を2008年（平成20）度から導入している。学生は往復旅費及び謝金の支給が受けられる。

(2) ホームページ等での広報活動

入試情報ホームページに入試日程、入学者選抜要項等資料請求方法、合格発表、その他の入試情報について掲載している。2013年（平成25）度にリニューアルし、奨学金や進路情報等を含む学生生活全般にわたるコンテンツの充実を図るとともに、新たに弘前大学CM、学生インタビュー、学長・教員・学生からのメッセージ等の動画を掲載し、受験生・保護者等が本学への理解を深め、より大学生活を身近に感じられる構成とした。また、同年からFacebookによる入試広報も展開している。

(3) 漫画雑誌への広告掲載

新たな取組として、2009年（平成21）度から2011年（平成23）度にかけて、弘前大学の魅力を全国にPRするため、漫画雑誌6誌に本学教員の研究を紹介する広告掲載を行った。「弘前大学漫学のススメ」、「面白い発想にマジメに取り組む大学です」をキャッチフレーズに、人気漫画に関連した項目を学問的視点で教員が解説するという企画で、そのうち一誌では、「無敵のゴムを作ることは可能か？」という問いかけに、理工学部教授が自身の研究を交えて紹介した。国立大学の漫画雑誌への広告掲載はほぼ例が無いユニークな取組で、大きな反響を呼んだ。

(4) 県外地域への広報活動

県外地域に関しては、北海道・東北地方に重点を置いた。2012年（平成24）度から北海道新聞に試験日程及び相談会の広告を掲載、2012年（平成24）度・2013年（平成25）度には北海道内でCM放送を実施（15秒×70回／年）、2012年（平成24）度から2014年（平成26）度にかけて、志望校決定時期に北海道・東北を中心にダイレクトメールを送付（5,500名／年）するなど、広報活動の強化を図った。また、2013年（平成25）

2月から2014年（平成26）1月の1年間、弘前大学の斬新なイメージの確立と仙台市における認知度向上を図ることを目的に仙台市営バス車体にラッピング広告を実施した。

（5）学生の協力

「学生広報サポーター制度」を2013年（平成25）度から導入していたが、入試広報の一層の強化を図るため、2014年（平成26）12月から学生の自由で豊かな発想と行動力で本学の魅力を発信する、自主的活動に重きをおく学生サークル組織に発展的に再編した。大学は経費面、情報面で支援を行い、学生は、進学相談会での相談や弘大広報の新聞発刊などの広報活動を行っている。

（6）オープンキャンパス等の実施

2005年（平成17）度から毎年オープンキャンパスを継続的に実施し、高校生、保護者、進路指導教員等に対し、本学を理解してもらうため模擬授業、実験・実習等を実施してきた。

また、学部説明会や模擬講義を実施する出張講義と、県内高校生に学ぶことを通じて将来の夢について考えを深める機会を提供するドリーム講座を統合し、高校からの教員派遣受付窓口を一本化して実施した。受講した生徒の感想は好評であった。

これらの取り組みに加え、2015年（平成27）度に、全学規模で重点地域へ赴き、大学紹介、公開模擬授業、進学相談、高校教員との意見交換会などの多様な催しをセットで行う「ひろだいナビゲート・キャラバン」事業を新たに創設し、実施している。初年度は、県内であるが地理的に遠い八戸地区との関係強化を目指して八戸市で開催、2016年（平成28）度以降は、本学への進学者が多い函館地区で開催している。また、オープンキャンパスのプログラムのひとつとして、学問や研究の魅力を高校生に伝える「ひろだいナビゲート・レクチャー」も実施している。

3. 学外試験場の設置

大学入試センター試験については、2006年（平成18）度試験から田名部高等学校試験場が設置され青森大学が担当していたが、2015年（平

成 27) 度試験から弘前大学が担当することになった。これに関連して、2016 年（平成 28）度試験から弘前市内の 3 大学が共同実施として監督者の派遣を行っている。

前期日程試験については八戸地区と札幌地区に学外試験場を設置している。（資料編教育改革資料 1、274 頁）

第3節 教育の質の向上

1. 弘前大学 G P（Good Practice）

教職員が主体的に教育改善の提案とその実現に参画する仕組みとして、弘前大学独自の公募型事業を創設・実施した。2010 年（平成 22）度～2011 年（平成 23）度においては「弘前大学教育改革プロジェクト」（計 9 件を採択）を、2014 年（平成 26）度～2015 年（平成 27）度には「教育改善・教育プログラム開発プロジェクト」（計 7 件を採択）を創設し、学部横断的な人材育成、課題解決型教育等のプログラム開発とその取組を実施した。

2. 英語に関する取組

(1) 英語の必修単位数増加

2010 年（平成 22）度から、21 世紀教育（教養教育）科目の英語の必修単位を 2 単位から 4 単位（1 年次前期 2 単位、後期 2 単位）とした。これにあわせて英語の開講数を 33 クラス増やし英語教育の充実・強化を図った。

(2) イングリッシュ・라운ジの開設

学生の英語力、特に英会話力の向上を図ることを目的に、2011 年（平成 23）7 月に「弘前大学における英語力向上に向けたプロジェクト実施要項」を制定した。これに基づき、ネイティブスピーカーの教員等を新たに採用するなど準備を進め、2012 年（平成 24）度にイングリッシュ・라운ジを開設した。

イングリッシュ・ラウンジでは、実践的な英会話指導のほか、TOEIC／TOEFL講座や、英語圏文化セミナーなどの取組を実施している。また、2014年(平成26)度からは、外国人留学生によるイングリッシュ・ラウンジ・サポーターを新たに配置し、日本人学生への英語教育・留学相談の充実と、留学生と日本人学生交流機会の増加を図った。イングリッシュ・ラウンジの利用者は2017年(平成29)度には延べ6千人を超えており、多数の学生の英語力向上に寄与している。

3. 入学前教育の充実

2011年(平成23)度から、推薦入試合格者を対象に、基礎学力の補完、入学前の学習モチベーション維持や進学意欲の向上を図ることを目的に入学前教育プログラムを導入した。

2011年(平成23)度は英語の通信添削指導を実施、2012年(平成24)度からはe-ラーニング方式で実施している。教科については、2017年(平成29)度現在で英語(全対象者必修)、数学、物理、化学、生物(学部・学科等により選択)を実施するなどプログラムの充実・改善を図っている。

2012年(平成24)度～2015年(平成27)度においては、学生の英語力の向上及び英語教育の充実を図るため、各年度の新入生全員を対象に、TOEIC模擬試験を入学時と学年末の年2回実施した。21世紀教育センター等において学生の英語力の状況等について分析を行い、2016年(平成28)度から開始した新しい教養教育の英語科目で導入する外部試験の選定や試験レベルの検討等の参考とした。このほか、TOEIC公開テスト及びカレッジTOEIC受験者に対する受験料の支援を行った。

2013年(平成25)度からは、推薦入試・AO入試合格者を対象に、合格者の大学生活等への不安解消や入学前学習の動機付けを目的とした、入学前交流プログラムを実施した。入学前の学習、経済支援、学生生活、就職事情などのガイダンスのほか、講義室、実験・研究室、学生寮等の校内外見学、先輩学生や教員との交流会などを実施している。プログラム開始以降、年々参加者が増えており、2017年(平成29)のアンケート調査では「とても役に立った」と回答した割合が9割を超えている。

4. ティーチング・ポートフォリオの活用

文部科学省の特別経費による「ティーチング・ポートフォリオ（教育活動自己評価申告記録）を活用したF D（Faculty Development）活動の展開」事業の一環として、2010年（平成22）度に、海外でのティーチング・ポートフォリオの現状を視察するため、教員10名をアメリカ、イギリス及びスペインに派遣した。2011年（平成23）度には、F Dワークショップ及びF Dシンポジウムを開催した。ワークショップでは、「ティーチング・ポートフォリオの見直しで授業改善を」をテーマに参加者自らが授業実践を省察して教育者総覧の作成及び見直しを行った。シンポジウムでは、本学における本格的なティーチング・ポートフォリオ作成の試み、本格的なラーニング・ポートフォリオの萌芽となる取組をテーマに、講演及び総合検討を行った。

また、弘前大学版ティーチング・ポートフォリオと位置付ける教育者総覧についての取組を中心に、本学のF D活動の経緯、具体的取組、成果等についてまとめた『ティーチング・ポートフォリオを活用したF D活動の展開』を弘前大学出版会から出版し、学内及び学外関係機関等に配布した。

2012年（平成24）度には、教育者総覧の作成比率を高めるとともに内容の充実を図った。また、事業の活動及び成果を総括し、今後の更なる展開、発展等について考えることを趣旨として、全国規模のF Dシンポジウムを開催した。

5. ラーニング・ポートフォリオ、e-ポートフォリオの導入

学生の能動的学修を促進するため、2013年（平成25）度から、21世紀教育科目の「基礎ゼミナール」（全学必修）に学修記録（ラーニング・ポートフォリオ）を導入した。

また、2015年（平成27）度には、学生が自分の学修成果を可視化するためのe-ポートフォリオを開発した。総合情報処理センターと連携し、既存の情報システムを活用したシステムであり、指導マニュアルを整備することで、ユーザーフレンドリーなシステムを構築した。キャリア教育科目などの一部の授業科目で試行のうえ、導入している。

6. ルーブリック、ポートフォリオの導入

2016年（平成28）度から、教養教育科目「基礎ゼミナール」において、学生自身の学びの過程を自分自身で評価することに資するポートフォリオを導入した。また、「基礎ゼミナール」及び「地域学ゼミナール」において、学生に求められるパフォーマンス、到達目標を表現したルーブリックを導入した。学修成果の可視化、学生自身による自己評価等による主体的・能動的学修を促している。

7. F Dプログラムの開発・実施

2016年（平成28）度に、教育実践の客観的分析とこれを基にした提言により教員の主体的アクションを創発することを目指した探究型F Dとして新しいF Dプログラムを開発した。P D C AサイクルのC（検証）とA（再改革）に重点をおいたもので、学部F Dのロールモデルとして教育改革を先導するものである。初年度は、教養教育科目「地域学ゼミナール」（全学必修）を利用して学生の学習状況等に関するアンケート調査を実施、その分析等を報告するとともに教育改善を提言するF Dを教育改革の中核を担う教職員向けに実施した。

8. 学生による授業評価等

学生による授業評価アンケートを毎年度前期及び後期にそれぞれ実施している。学生の関心は高く、回答率は概ね90%で推移しており、年々上昇している。調査結果については、本学ホームページや報告書で公表し、非常勤講師を含む全担当教員が閲覧することにより授業改善への啓発を進めている。また、各学部へフィードバックし、自己評価や授業改善に反映させている。

また、成績評価の透明性・客観性を確保するため、2014年（平成26）度に「授業科目の履修成績に対する異議申立てに関わるガイドライン」を策定し、学生の履修成績への異議申立ての手続きに関する取扱い等を明確にした。

9. スタディ・アシスタント（S A）の試行

学生の協力による学修相談・支援サービス「スタディ・アシスタント（S A）」の整備を目指し、2015年（平成27）度より試行を開始した。附属図書館において、試験勉強の仕方、文献検索の方法、履修登録の相談などの支援内容を実施しており、学生がより相談しやすいサービスとなるよう毎年度改善を図っている。

第4節 学生支援の充実

1. 岩谷元彰弘前大学育英基金

2010年（平成22）度、岩谷元彰氏からの寄附金を受け、岩谷元彰弘前大学育英基金を創設し、2011年（平成23）度から奨学金20万円、留学費用5万円の給付を開始した。その後2015年（平成27）度に留学費用の給付額を10万円に引き上げ、2017年（平成29）度には事業内容の見直しにより、奨学金と留学費用助成を一本化し、採用定員を増員するなどの拡充を行った。

2. 弘前大学基金トヨペット未来の青森県応援事業

2017年（平成29）度、青森トヨペット株式会社から弘前大学基金への寄附を受け設立し、青森県内への就職を希望する青森県出身学生への修学支援金25万円の給付を行っている。

3. 大学院振興基金

2010年（平成22）度、学内活性化経費により弘前大学大学院振興基金を創設し、2011年（平成23）度から博士課程・博士後期課程学生の授業料の支援を開始した。2013年（平成25）度、大学院振興基金の支援対象を、それまでの博士課程・博士後期課程から修士課程・博士前期課程へも拡大した。

4. ゆめ応援プロジェクト

2012年（平成24）度、学内活性化経費により「ゆめ応援プロジェクト」として学業成績優秀な家計困窮者に対し、入学前に入学料全額免除を確約する制度を創設・開始した。

5. 学内ワークスタディ

2014年（平成26）度、学内ワークスタディ制度を実施した。前年度の授業料免除該当者を対象とし、学内の作業に従事させることにより学生の職業意識・職業観を涵養すると共に、更なる経済的支援を行うものである。

6. 被災学生、留学生への支援

2011年（平成23）度、東日本大震災による被災学生に対して本学独自の予算により、入学料・授業料の全額免除、給付金の支給を行った。更に、被災地支援を行ったボランティアに活動費を助成した。その後も2016年（平成28）度の熊本地震や台風10号の被災者に対する入学検定料免除などを行ってきたが、2018年（平成30）度からはこれを制度化し、受験年度に発生した災害を対象とする支援制度を開始した。

2013年（平成25）度からは、海外協定校からの留学生に対し、入学料・授業料を免除する制度を創設・開始した。（資料編教育改革資料2～5、275～277頁）

第5節 国際性の涵養

2016年（平成28）度から、学生の国際性を涵養するため、留学生向けに開講していた国際交流科目の一部の科目を教養教育科目に移行、また、新たな科目を開設するなど、日本人学生と外国人学生が一緒に授業を受ける機会及び英語による授業を拡充している。

第6節 就職支援、キャリア教育

1. 就職支援の充実

(1) 「キャリア@通信」の発行

2008年（平成20）度から2015年（平成27）度にかけて、学生が本学卒業生の職場を直接取材した情報誌『キャリア@通信』を発行し、3年次学生や求人申込企業などへ配付した。

(2) 就職相談員の増員

2008年（平成20）度に学生就職支援センターに就職相談員を1名増員して体制を強化した。これにより、就職相談件数は2007年（平成19）度の849件から増え続け、2015年（平成27）度には1,485件に達し、より多くの学生の就職相談に対応できている。

(3) セカンドキャンパスの設置

首都圏での就職活動をする学生の利便性を図るため、2013年（平成25）12月から就職活動支援施設「セカンドキャンパス」を新宿区に試行的に設置した。2014年（平成26）6月からは本格設置しており、2015年（平成27）度は約2,600回の利用実績があった。

(4) 地域の企業等の紹介

2014年（平成26）度から、青森県内の企業等を対象とした「青森県内企業等見学ツアー」を開始した。また、2016年（平成28）度からは、青森県や北海道など、地域に限定した企業の合同説明会を開催した。

(5) インターンシップの推進

インターンシップ参加促進に向け、2015年（平成27）度にインターンシップガイドを作成し学生へ配付するとともにホームページに掲載した。また、2017年（平成29）度からは、求人票やインターンシップ情報検索の利便性を図るため新しい検索システムを導入するとともに、LINEによる就職情報の発信を開始した。

2. キャリア教育の推進

キャリア教育の体系化を図るため、2012年（平成24）度に教育推進機

構に「キャリア教育ワーキンググループ」を設置し、本学におけるキャリア教育の考え方について検討を進めた。検討を踏まえ、2015年（平成27）度に初年次キャリア教育科目を試行的に実施、2016年（平成28）度からは新しい教養教育の科目群のひとつとして実施している。

3. 卒業生へのアンケート実施

教育の成果等を検証するため、2009年（平成21）度、2011年（平成23）度、2014年（平成26）度に、卒業生に対するアンケート調査及び企業等に対するアンケート調査を実施した。調査結果は、①卒業生が在学時に学んだ教育内容についての満足度、②現在の職業において在学時の学びや経験の役立ち度について、7～8割が満足、役立ったとの評価であった。③企業等から見る本学卒業生の評価については、責任感、誠実性といった人間性や、仕事の理解力・知識・学力・判断力を高く評価する一方、外国語能力は普通という評価であった。（資料編教育改革資料6、277頁）

第7節 学生の課外活動と活躍

2010年（平成22）度、総合文化祭が10周年を迎え、弘前大学総合文化祭10周年記念写真集『未来へ繋がる』を弘前大学出版会より出版した。また2013年（平成25）度に『課外活動団体ハンドブック〈初版〉』を作成し、各団体及び顧問教員へ配布した。

施設等に関しては、2009年（平成21）度、課外活動団体からの要望を受けて第2体育館に有酸素トレーニングマシンを設置した。また、2011年（平成23）度には総合文化祭等での活動施設として、文京キャンパスに屋外ステージを常設したほか、プレハブ棟を1棟増設した。

2012年（平成24）度に2013年（平成25）度以降の「課外活動施設整備計画」を策定した。

第8節 環境面の充実

1. 学生寮

1968年（昭和43）度に設置された北鷹寮及び管理棟について、2013年（平成25）度に耐震改修工事を行った。また、1967年（昭和42）度に設置された朋寮について、2014年（平成26）度に耐震改修工事を行った。これにより耐震性を確保し、居室の防音対策、トイレの洋式化等を実施し機能を改善した。

1965年（昭和40）度に設置された北溟寮は、2015年（平成27）度に耐震改修工事及び機能改善改修を行い、従来の1室2名から1室1名とし、留学生との混住型とした。

2. 講義室のアクティブ・ラーニング対応

2014年（平成26）度から2017年（平成29）度にかけて総合教育棟において、グループ別討議等のアクティブ・ラーニングを展開できるよう、教室の壁面全面にホワイトボードを設置、講義形式からグループ形式等への移動が容易な机・椅子を整備するなど13室の教室を整備し授業展開の幅を広げた。

（伊藤成治）

第4章 研究の10年

第1節 研究推進の基本的目標

本学の基本的な目標について、研究推進に関しては、第2期中期目標前文において、「世界の今日的課題であり、かつ地域特性であるエネルギー、地球温暖化・環境及び食に関わる諸課題を中心とし、国際的レベルの研究、先見性ある基礎的研究及び地域の活性化を推進する研究を展開する。」旨が掲げられ、第3期中期目標の前文においては、「国際的レベルの研究、発展が期待される基礎的研究及び地域の活性化に寄与する研究の推進を図ることを基本とする。その中で、若手研究者の支援、競争的研究資金の獲得、知的財産の創出と活用、国際的研究交流の推進などの視点に基づいて研究を推進していく。また、研究分野としては、再生可能エネルギーや被ばく医療を含めた環境全般と食を本学の重要なテーマに位置付け、研究の推進を図る。」と掲げられている。

この間、以上のような基本的目標に沿って、本学の強み・特色をより一層伸長させるため、研究推進体制の強化を図りつつ、研究環境基盤の充実や重点的な研究支援の拡充とともに、外部資金の獲得、産学連携活動による地域振興等に取り組んできた。

また、再生可能エネルギー、環境、被ばく医療、食を、大学としての重点分野に位置付けるとともに、第3期中期目標期間においては、「戦略性が高く意欲的な目標・計画」として、放射線科学及び被ばく医療を支える国際的な教育研究拠点の構築や、少子高齢化・人口減少社会に対応した社会医学の総合的な教育研究拠点の形成を掲げ、これらを含む様々な成果の社会還元としてのイノベーション創出を目指して、大学として積極的に取り組んでいる。

第2節 研究推進体制の整備

法人化以降、全学的な研究推進体制は、担当理事の下、実務委員会、学内共同教育研究施設等としては地域共同研究センター、知的財産創出本部及び機器分析センター、これに研究推進を所掌する事務組織が担ってきた。2010年（平成22）度、研究支援体制を見直し、研究レベルの向上と外部資金の獲得を推進するため、「緊急研究推進会議」を設置し、研究活動推進のための提言を策定した。その後、同会議の後継組織として「研究戦略企画会議」を設置し、2013年（平成25）度には分野を超えた連携によるイノベーション創出を図るため、「研究・イノベーション推進機構」が設置された。2015年（平成27）度には廃止された地域共同研究センター、知的財産本部の機能を同機構に移行した。

事務組織については、この間の変遷として、現在の研究推進部が所掌している事務に照らしてみると、2009年（平成21）度当時は学術情報部の研究推進課、社会連携課産学連携グループ、共同教育研究課共同センター第1グループ・共同センター第2グループの一部が基礎となっている。2013年（平成25）度、4課体制（研究推進課、社会連携課、共同教育研究課、学術情報課）から3課体制（研究推進課、社会連携課、学術情報課）への再編が行われ、学術情報部から研究推進部への改称が行われた。2016年（平成28）度、研究推進部から社会連携課が独立し社会連携部が設置され、また学術情報課は附属図書館事務部へ移行し、研究推進部は研究推進課の1課体制となり、現在に至っている。

このほか、人的な研究支援の体制面では、研究・イノベーション推進機構に、リサーチ・アドミニストレーター（URA）3名、コーディネーター（CD）2名、戦略アドバイザー6名を配置し、全学的な産学連携の推進、外部資金の獲得等の支援にあたっている。

第3節 科学研究費助成事業、外部資金の状況

科学研究費助成事業の採択状況、外部資金の受入れ状況は、大学の研究力を計る上での重要指標に位置付けられる。また国立大学への運営費交付金が年々減少している中で、競争的資金をはじめ外部資金は大学の研究を支える重要な資金であることから、本学においても獲得向上に向けて積極的に取り組んできた。

2007年（平成19）度から「科研費申請の基本方針」を策定し、毎年度の全学の申請・採択目標を設定してきた。2018年（平成30）度申請においては、目標設定として申請率100%以上、新規採択率25%（全国平均レベル）以上、各部局における採択額（直接経費）の対前年度比10%以上の増を設定したほか、アカデミックチェックの義務化、基盤研究（B）以上の申請強化、研究交流の活性化を定めた。科研費以外の競争的資金についても、2012年（平成24）から次年度申請に関して「競争的資金申請の基本方針」を策定し、外部資金の獲得向上に取り組んでいる。

科研費については、2017年（平成29）度の採択は354件、674,570千円となっており、2009年（平成21）度の212件、488,571千円と比較して、件数では約1.7倍、金額では約1.4倍に大幅に増加したが、科研費全体の予算額や本学の教員数も増加していることに留意が必要である。（資料編研究の10年資料1、278頁）

受託研究については、2017年（平成29）度の受入は80件、829,469千円となっており、2009年（平成21）度の83件、445,636千円と比較して、件数は減少しているものの、金額では約1.9倍に大きく増加している。これは2013年（平成25）度に採択されたCOI STREAMによるところが大きい。（資料編研究の10年資料2、278頁）。

共同研究については、2017年（平成29）度の受入は88件、248,493千円となっており、2009年（平成21）度の49件、98,687千円と比較して、件数では約1.8倍、金額では約2.5倍に大きく増加している。（資料編研究の10年資料3～4、279頁）

寄附講座については、法人化後、実績がなかったものの、2009年（平

成21)度の医学研究科糖鎖医学講座をはじめに、2017年(平成29)度までの実績として17件、金額3,078,500千円(講座設置最終年度まで含む)の寄附講座が設置された。また、2016年(平成28)度に制度化した共同研究講座については、2017年(平成29)度までに6件、金額347,400千円(講座設置最終年度まで含む)の共同研究講座が設置された。

第4節 研究支援事業

本学の看板となる研究に対しての研究費重点配分システムとして、2007年(平成19)度から「弘前大学機関研究」を実施してきた。機関研究の中に、今後機関研究に発展が期待できる研究を「学長指定重点研究」として実施してきたが、2013年(平成25)度には若手研究者による研究グループでの独創的、先駆的な研究を支援するため「若手機関研究」を新設した(2017年(平成29)度限りで公募終了)。2017年(平成29)度には、「次世代機関研究」を新設し、独創的、先駆的な研究を発展させ、次代の機関研究を育成させるため、新規性・萌芽性の高い研究グループに対して支援を行っている。2011年(平成23)度から2015年(平成27)度公募分において、「東日本大震災対応研究プロジェクト」を指定して、東日本大震災の復旧・復興に資する研究課題に対する支援や、COC拠点整備事業の中で「青森ブランド価値創造研究」を実施するなど、地域の課題解決に対する支援も行っている。

若手研究者への支援については、若手研究者が単独で取り組む独創的な研究課題を「若手・新任研究者支援事業」として支援してきたが、2018年(平成30)度からは、若手機関研究と若手・新任研究者支援事業を統合し、新たに「異分野連携型若手研究」を設置し、2分野以上の若手研究者による研究グループに対する支援を行った。

科研費の獲得向上を図るため、科研費獲得支援事業として、前年度不採択でA評価又は評定平均3.0以上の課題の教員に対して、研究費支援、2段階のアカデミックチェックを実施してきた。2018年(平成30)度の

採択結果で見ると、前年度支援対象者のうち40%の教員が採択に結びつくなど効果的な取組となっている。

第5節 産学連携

青森県の産業振興及び地域振興を図るため、2005年（平成17）度から2014年（平成26）度までの10年間、弘前大学マッチング研究支援事業「弘大GOGOファンド」を実施し、本学教員と地域企業との連携により商品開発等に取り組み、新商品が販売されるなど、地域振興に大きく寄与してきた。2016年（平成28）度には、この後継事業となる「弘前大学グロウカルファンド事業」を創設し、共同研究経費を支援している。弘大GOGOファンドから通して2017年（平成29）度までの企業等との契約は43件に達した。

産学官連携による共同研究推進のための企業・大学・公的研究機関・行政・金融機関等による連携・交流組織として「ひろさき産学官連携フォーラム」を設置して、弘前市との共同で事務局を運営し、毎年度、起業活動や研究活動の参考になるような講演会・セミナーを定期的に開催するなど、地域産業振興等につなげる取組を展開した。同フォーラム青い森の食材研究会の活動成果として、「黒ごぼうを使っただぶる黒茶」、「妙丹柿酢」が商品化されるなどの成果が得られている。

地域との特色ある取組では、2017年（平成29）度、北東北の国立3大学と3銀行（㈱秋田銀行、㈱岩手銀行、㈱青森銀行）とが協定を締結し、3大学が有する研究シーズ及び特許情報、3大学が有する企業のニーズ情報をデータベース化する「ネットビックスプラス」を構築し、運用を開始している。

第6節 東京事務所

東京事務所（千代田区八重洲）及び東京事務所分室（江戸川区船堀）については、2013年（平成25）3月、八重洲の東京事務所を閉鎖し、同年4月に船堀へ東京事務所としての機能を集約した。2014年（平成26）11月、各省庁等の情報収集など、首都圏での活動の機能強化を図るため、官庁街に近い港区西新橋に移転した。事務職員のほか、U R Aを常駐させ、定期的に首都圏企業の訪問によりニーズを把握し、本学教員の研究シーズとのマッチング支援等を行った結果、複数の共同研究契約に至り外部資金獲得にもつながっている。

第7節 その他研究環境の充実等

1. 研究倫理教育

文部科学大臣が定めた「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」により、研究機関において、研究倫理教育を確実に実施し、研究者倫理の向上が重要とされたことから、2014年（平成26）度に関係規程等の改正を行い、2015年（平成27）度から、教職員に対して研究倫理教育プログラム「CITI Japan e-learning」の受講を義務付けた。2018年（平成30）度には新たに「研究倫理eラーニング（eL CoRE）」を導入している。

2. 研究パフォーマンス分析

2014年（平成26）度から、研究評価・分析ツールを活用し、本学教員の学術文献に基づき本学の研究力分析を行っている。具体的には、文献数、被引用数、Top10%・Top25%の高被引用数、相対被引用インパクト、国際共著論文数を指標に用い、経年変化、ベンチマーク大学比較等による分析レポートを作成し、学内に情報提供を行っている。

3. 知的財産マネジメント

法人化後、研究成果については、原則として研究者個人の帰属から所属機関への帰属に方針転換されたことから、大学が知的財産を一元管理する必要性が生じ、本学においても知的財産創出本部（2009年（平成21）度に知的財産本部へ改称）を設置し、科学技術振興機構（JST）、東北テクノアーチ（TTA）、KUTLO-NITT（日本海地域大学イノベーション技術移転機能）との連携のもと、対応してきた。

帰属決定にあたっては、先行技術調査（特許性調査）、技術移転可能性調査（市場性調査）を実施し、その結果を参考に帰属を審議している。

法人化後、2017年（平成29）度までの実績は、特許出願は累計で335件に達し、2009年（平成21）度からで見ると207件となっている。特許権等実施料収入（国内）については、2008年（平成20）度から2017年（平成29）度までの累計で29,000千円の収入となっている。

4. レンタルラボ

研究開発型の企業や公設研究機関、教職員・学生等の支援を目的に、コラボ弘大5階・6階にレンタルラボ11室（総面積482㎡）を設置している。

2015年（平成27）度からは一部について学生向け起業支援を目的としたブースタイプのレンタルスペースとして無償貸付けを開始した。当該スペースは、実験に必要な給排水設備が整備されていないことから、オフィス系ラボに適合した企業等に利用されている。

5. 研究サポートスタッフ派遣制度

2010年（平成22）度、一定額以上の外部資金を獲得している教員を対象に研究サポートスタッフ派遣制度を創設した。事務補佐員を当該教員に派遣して、事務作業を行うことにより研究活動を支援している。これまでの実績は、67名の教員に対して36名のサポートスタッフを派遣している。

6. 起業家塾

2015年（平成27）度、学生や研究者等を対象として、本学が有するシーズ等の活用に向けた意識醸成を図り、将来的な起業の促進及びイノベーションの創出を目指すことを目的に「弘前大学起業家塾」を開催し、以降、毎年継続して実施してきた。2017年（平成29）度には「食料資源、食料生産、農、食、食品、機能性」等のアグリ関連をキーワードとして、外部講師、起業家による講演、最終回には学生によるビジネスプランの発表・検討会を行い、優秀者にはレンタルラボを無償貸与するなど、新たなビジネスプランの発掘及びイノベーション創出のきっかけとなる取組とした。2018年（平成30）度からは「弘大じょっぱり起業家塾」に統合され、事業の継続が図られている。

7. 弘前大学学術特別賞

2011年（平成23）度、本学の研究水準の向上に著しい貢献があった論文を顕彰することを目的に「弘前大学学術特別賞」を創設した。独創的かつ完成度の高い数編の論文を対象とした「学術特別賞（遠藤賞）」と、独創的で著書の将来性を伺わせるに足る1編の論文を対象とした「若手優秀論文賞」により構成され、遠藤賞の副賞としてトロフィー（宮田亮平文化庁長官；当時東京藝術大学長作）及び研究助成金が授与されている。

8. 学術講演会の開催

2017年（平成29）度から、教職員の研鑽意識を高め、学生にレベルの高い学修機会を提供することを目的として、世界トップレベルの研究者を招いた学術講演会を開催している。2017年（平成29）5月に人類学研究者の山極壽一氏（京都大学総長）が「サル化する人間社会」、同年10月にノーベル化学賞受賞者の白川英樹氏（筑波大学名誉教授）が「科学を学ぶ－日本語と英語－」、2018年（平成30）10月にノーベル物理学賞受賞者の天野浩氏（名古屋大学教授）が「世界を照らすLED」と題して講演して下さった。

（郡千寿子）

第5章 社会連携

第1節 地域連携・地域貢献における基本的な目標

本学は、「世界に発信し、地域と共に創造する弘前大学」を基本理念に掲げ、教育、研究に加え、「社会連携」を第3の柱として位置付けている。第2期中期目標においては、「地域の自治体や企業との協定と連携事業の推進、地域の他の高等教育機関との連携等を通じて、学術交流、人材交流等を推進する。」などを前文として掲げ、目標として、「地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究を推進する。教育・研究・社会貢献を通し、地域における経済、産業、教育、文化などの活性化に寄与する。」などを掲げている。また、第3期中期目標においては、「地域活性化の中核拠点としての機能の充実を図り、地域の自治体や企業、市民活動団体等との連携を引き続き強化する。特に教育に関しては、アクティブ・ラーニングなどに地域課題への取組を取り入れるとともに、研究においては、地域との共同研究等を通してイノベーション創出への貢献を果たす。さらに、地域の高等教育機関との連携によっても、教育・研究活動を通じた地域貢献を強化していく。」を前文に掲げ、目標として、「地域活性化の中核的拠点として地方創生の実現に向け、地域の各自治体や企業・地域の市民活動団体等と連携し、地域課題解決を担う人材を育成するとともに、教育研究活動の成果を地域と結びつけ地域の持続的発展に貢献する。地域社会と連携しつつ「まち・ひと・しごと」の創生に向けた推進体制を整備し、産業振興を含め、地域の特性を活かした持続可能な“青森型地方創生サイクル”の確立を先導する。」と掲げている。

上記のとおり、第2期及び第3期中期目標期間中に掲げた目標に沿って、地域活性化の中核的拠点としての役割を果たすため、管理運営組織及び事務組織体制の強化を図りつつ、自治体等との包括連携協定、サテライトの機能強化並びにサテライトキャンパスの設置、大学コンソーシアム学都ひろさき事業の推進による地域貢献強化に取り組んでいる。

また、地域活性化の中核的拠点としての機能の充実・強化に向けて、地域の特性を活かした地域活性化施策を大学一体となって総合的かつ計画的に推進することを目的として、2018年（平成30）10月1日に「地域創生本部」を設置した。

第2節 自治体等との包括連携協定

教育研究活動の成果を地域に還元し、地域貢献のさらなる推進を図るため、自治体との包括連携協定を締結し、県内各自治体の総合計画や都市政策、文化財施策及び地方版総合戦略の策定等へ積極的に参画した。自治体との連携協定先としては、深浦町、藤崎町、むつ市、平川市、板柳町及び田子町との協定を締結し、これにより、県内市町村総数の約4分の1とのネットワーク構築に至っている。また、地域の産業、経済、環境、健康医療や教育など様々な課題に関わる多くの委託事業や共同研究を受け入れた。

さらに、地域経済界や金融機関との連携強化も進め、弘前商工会議所、青森商工会議所、（株）日本政策金融公庫、東奥信用金庫、青い森信用金庫及び青森県信用組合との包括連携協定を締結し、県内に本店を置く全ての金融機関とのネットワークを構築した。

2016年（平成28）6月に締結した平川市、2017年（平成29）5月に締結した板柳町、2018年（平成30）7月に締結した田子町については、協定締結を契機とした取組として、自治体が抱えている課題を解決するため、本学教員と自治体職員を構成員とした「連携調査研究事業」を展開している。本事業経費は自治体からの負担金（補助金）や学内予算、地域周辺の企業からの寄附金を原資として実施し、自治体が抱えている課題解決に向けた取組を行い、本学が持つポテンシャルを最大限に活用して地域の活性化・発展に寄与している。（資料編社会連携資料1～4、280～284頁）

第3節 サテライトの機能強化並びにサテライトキャンパスの設置

本学の分室としての機能を持つ弘前大学八戸サテライトは、2004年（平成16）6月に開設され、2007年（平成19）11月に現在の八戸商工会館1階に移設し、これまで結びつきの弱かった八戸市を含む県南地域との密接な連携を図るための活動拠点としている。開設当初は、事務補佐員1名を配置し、産学官連携事業（科学技術相談、共同研究等）、地域企業等のニーズと弘前大学のシーズのマッチング、公開講座、講演会、遠隔教育等の実施及び広報活動（入学試験、就職に関する情報提供及び大学紹介資料の閲覧・配布等）を展開した。2014年（平成26）7月からコーディネーターを1名配置、2017年（平成29）4月にはコーディネーターを1名増員し、現在3名体制にて県南地域にかかる情報の収集、産学連携活動の強化、自治体等との連携強化、そして八戸サテライトにおける企画・事業力の向上を図っている。

また、2015年（平成27）10月、むつ市との包括連携協定に基づき、むつ市が既に包括連携協定を締結している学校法人田中学園青森中央学院大学との3者共同で「むつサテライトキャンパス設置運営に関する覚書」を締結した。また、2016年（平成28）5月には、深浦町との包括連携協定に基づき、「深浦エコサテライトキャンパス開設に関する覚書」を締結した。両キャンパスとも、地元自治体に事務局機能を持たせ、まち全体をキャンパスとすることにより、特定の施設を有しないバーチャル型のサテライトキャンパスとして設置し、滞在型学習支援プログラムや公開講座を展開している。むつサテライトキャンパスにおいては、2017年（平成29）11月に続き翌年10月に青森中央学院大学及びむつ市との共同で、むつ市内で開催する大学祭「むつサテライトキャンパス大学祭」を実施するなど、両地域とも、本学教員や学生による賑わいの創出や地域活性化に寄与している。

第4節 大学コンソーシアム学都ひろさき

2007年（平成19）10月、本学を含む弘前市内の6つの高等教育機関（弘前大学、弘前学院大学、東北女子大学、東北女子短期大学、弘前医療福祉大学、放送大学青森学習センター）が相互に連携を強め、高等教育機関全体の魅力を高め、質の向上をさらに目指し、学園都市としての弘前市を一層活性化すべく叡智を集結し、教育・研究機能の強化を図りながら、その成果を地域社会に還元することを目的として「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム」を設立した。また、2009年（平成21）12月には、構成機関の学生が大学の壁を越えて集結し、弘前市のために学生は何ができるのかを議論・実践し、弘前市を活性化することを目的として「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム学生委員会（通称：いしてまい）」を設置した。

本学は、コンソーシアム事務局として企画運営等の業務を取りまとめるとともに、学生の教育に関する活動を展開する「教育事業」、構成機関の持つ知的シーズを提供する「連携推進事業」、構成機関の学生が主体となって活動を展開する「学生交流事業」の実施にリーダーシップを発揮している。

2017年（平成29）度は設立10周年を迎え、10周年を契機として、組織名称を今後のさらなる発展を遂げるべく、時代と地域のニーズに合った組織を目指す「大学コンソーシアム学都ひろさき」に改称するとともに、併せて、「学都ひろさきの未来をデザインする」をテーマとした10周年記念シンポジウムを実施し、各構成機関との更なる連携強化を図るとともに、大学間の交流活動、大学開放事業により、地域の活性化に貢献している。

第5節 その他社会連携に関する事業等

1. 弘大ねぶた

本学は1964年（昭和39）に初めて弘前ねぶたまつりに参加して以来、2018年（平成30）までの55年間連続で出陣している。1993年（平成5）には、30年間連続出陣により弘前ねぶたの推進に大きく寄与したとして、社団法人弘前観光協会（現：公益社団法人弘前観光コンベンション協会）から感謝状が贈られた。本学のねぶた絵はこれまで竹森節堂をはじめ、石沢龍峽、阿部義夫、三浦吞龍、高橋翔龍といったねぶた絵師に依頼してきた。現在は、聖龍院龍仙に依頼しており、1990年（平成2）以来、これまで28年もの長きにわたり本学のねぶた絵を描き続けている。まつり出陣の際、実際に使用した大型ねぶたすべてと一部の小型ねぶたの鏡絵及び送り絵は、祭り終了後、裏打ちし本学附属図書館に保存している。2004年（平成16）には、40年分のねぶた絵を写真集としてまとめた『津軽の華』を本学出版会から刊行している。また、2009年（平成21）には、弘前ねぶたの保存と振興に務めた団体として、弘前ねぶた保存会長賞を受賞した。例年、まつり出陣の際に使用する灯籠の絵は、職員の指導の下、留学生が授業での体験実習として制作しており、留学生ならではの国際色豊かな作品がまつりに色を添えている。2016年（平成28）度には、それまで約30年間使用してきた大型ねぶたの骨組みを新調し、扇部分を一回り大きくした他、電動回転装置やブレーキ装置などを追加、運搬時のねぶたの高さをより低くするなど、より安全な運行が可能となった。

近年における本学のねぶたまつりの参加状況としては、2011年（平成23）に、弘前大学人文学部ボランティアセンター（現：弘前大学ボランティアセンター）の東日本大震災復



写真1 会長賞受賞時額



写真2 2017年（平成29）
大型ねぶた

興支援活動で交流のあった、岩手県野田村のイメージキャラクターのんちゃんのねぶたをボランティア参加者が制作し、運行に参加した。また、2014年（平成26）には、本学教育学部附属幼稚園が創立100周年を記念し、園児たちが灯籠を作成し、運行時には園児約70名の他、附属小学校児童や保護者も併せ、総勢200名以上が参加した。

当初は、本学のねぶた参加者の多くが教職員であったが、近年は近隣の住民や学生、子供たちの参加も増え、弘前ねぶたまつりの参加団体の中でも特に大きな規模の団体となっている。お囃子を演奏する学生も増え、迫力のあるねぶた囃子でも観客を魅了している。

2. 弘大カフェ

2004年（平成16）に、弘前市富田三丁目にあった「旧制弘前高等学校外国人教師館」を本学文京キャンパス敷地内に移築復元した。2005年（平成17）7月、国の登録有形文化財（建造物）に登録、2010年（平成22）3月、「弘前市趣のある建造物」に指定、さらに、2012年（平成24）10月には、「弘前市景観重要建造物」に指定されて、その間、建物内に太宰治関連資料等を展示する旧制弘前高等学校ゆかりの洋風資料館として活用してきた。



写真3 弘大カフェ外観

2016年（平成28）6月、学生・教職員に対する福利厚生を充実させるとともに、学生・教職員と地域住民との交流を図り、本学の歴史や太宰文学を感じる場として、コーヒーをきっかけに地域や大学を知る良い機会につなげ、地域に開かれた大学として新たな魅力の一端を示すことを目的として、公募により弘前市内のコーヒー店との委託業務契約を締結し「弘大カフェ」として新たにスタートした。歴史的な遺産を活用し「歴史と文化の香り」を感じられる弘大カフェにおいては、これまでに、本学が品種登録しているりんご「紅の夢」を加工し、ドレッシングとして使用したサンドウィッチや果肉を使用したタルトタタンの期間限定での発売、教員・学生による芸術作品の展示会や学生サークルに

よる合唱やジャズのコンサートの開催、さらには、本学教養教育科目にて開講している留学生向け授業「日本の食文化とホワイトツーリズム」で、留学生 20 名が、海外から持ち込まれたコーヒーをどのように日本の文化に取り入れ、どのように観光に生かされているかなど、日本特有のコーヒー文化についてコーヒー店の代表を講師とした講義を実施し、弘大カフェから本学の学術文化情報を発信し、本学及び地域の学術文化の向上に寄与している。

3. 県内首長や民間企業社長等による講演会

2014 年（平成 26）度から、地域志向大学として県内全域での地域貢献活動の一層の推進を図るとともに、地域活性化の拠点となる大学を形成するため、青森県が抱える課題や行政の取組、地方企業としての経営ノウハウに対する見識を深めることを目的に、本学幹部級職員を主な対象として、自治体首長等（青森県、青森市、弘前市、八戸市、むつ市、平川市、深浦町、藤崎町、西目屋村、函館市、参議院議員、青森県議会議員：計 14 回）や金融機関支店長（日本銀行青森支店：1 回）、民間企業社長（（株）楽天野球団、（有）サンマモルワイナリー、（株）あおもり海山、（株）オカムラ食品工業：計 4 回）を講師に招いての「地域の現状に関する説明会」をこれまで 19 回開催した。

講演会の開催により、地域の現状と課題及び、地域事業の展開等に関する情報共有が図られたとともに、学内における本学の地域志向への意識付けが推進された。

（石川隆洋）

第6章 国際化

本学の国際化は、1980年（昭和55）度に米国のテネシー大学マーチン校と本学初の大学間交流協定を締結して以来、着実に進展してきた。

佐藤敬学長就任後、ミッションの一つにグローバル化の推進が掲げられた。また、第3期中期目標・中期計画の策定にあたって定められた「弘前大学将来ビジョン」においては、グローバル化をさらに加速することが必要であるとし、教育・研究の強化に加え、キャンパスの国際化の推進や本学学生の海外経験を支援することにより、国際化と多様性を一層強めていくことが掲げられ、グローバル化に向けての取組が加速化した。

この間、特筆すべき動きとしては、2016年（平成28）度の学部改組があげられる。佐藤敬学長のリーダーシップのもと、教員養成の質的充実、理工学系・農学系人材の育成強化、グローバル化の推進を柱に、人文学部（人文社会科学部へ改称）、教育学部、理工学部及び農学生命科学部の学部改組が行われた。このうち、グローバル化の推進については、学生が地域で活躍するためには、たとえ、どの地域にあってもグローバルな視点を持つ必要があることから、教育のグローバル化はますます重要になるとの佐藤敬学長の考えに基づくものであった。改組の主な特徴は、①人文社会科学部：英語を中心とする外国語の運用能力を培う「多文化共生コース」の設置、学部基本科目に英語による授業を行う「グローバル実践科目」の開設、②理工学部：各学科にグローバル化に対応した総合的な英語力・相互理解力の強化を図る「グローバル科目群」の開設、③農学生命科学部：海外を視野に農学教育を展開する「国際園芸農学科」の設置、全学科で国際に関する科目の開設、海外実習科目「海外研修入門」の開設などである。また、学部改組を機に外国人教員の積極的な採用が進められ、外国人教員数は2018年（平成30）度には25名となり、2009年（平成21）度の16名から9名増加した。

国際化推進体制の変革については、通史編第1編第2章「機能強化に向けた組織改革」に前述したとおりであるが、2016年（平成28）10月、

国際教育センターを廃止し、国際連携本部に再編・統合したことにより、国際化推進の機能と本学学生の留学派遣・外国留学生の受入に係る支援機能の一元化が図られ、全学一体による国際化推進体制が整備された。事務組織については、2012年（平成24）4月、大学広報並びに海外拠点及び研究者交流を担当する総務部広報・国際課が設置されたことに伴い、学務部留学生課が廃止され、留学生担当業務は派遣業務が学務部教務課へ、受入れ業務が学務部学生課へと移行された。2016年（平成28）10月、国際連携本部の再編・統合に伴い、新たに事務局付調整役（国際連携本部）を置き、国際連携に係る重要事項に関する企画及び立案並びに調整に関する事務を統括することとなり、事務についても再編・一元化が図られた。

国際交流協定については、「大学間交流協定締結に関する基本方針」（2003年（平成15）1月24日付け国際交流委員長裁定）の中で、今後の協定締結数は最大25校程度を目途にすべきである旨が示され、この間大学間交流協定締結は中断され、部局間の交流協定締結にシフトしてきた。その後、佐藤敬学長のミッションの中に、グローバル化の推進が掲げられたことを受け、2016年（平成28）5月開催の「国際連携本部運営会議」において、今後は枠にとらわれず大学間交流協定締結を推進することが了承された。これを機に、大学間交流協定締結が加速的に推進され、26校であった協定校が、約2年間で18校増加し、44校（2018年（平成30）6月末現在）となった（資料編国際化資料1～2、285～286頁）。

国際化の指標として重要な要素となる外国人留学生の受入れ数は、2009年（平成21）度は148名（5月1日現在）であったが、2018年（平成30）度は200名（5月1日現在）へと推移している（資料編国際化資料3、287頁）。

一方、学生の国際化に関する取組として、2011年（平成23）度に学生の英語力（特に英会話力）の向上を図るため、「英語力向上に向けたプロジェクト」を導入し、この中でネイティブスピーカーを含む英語教員5名を新規採用するとともに、学生への英語コミュニケーション指導を行う「イングリッシュ・ラウンジ」を開設した。また、学生の海外留学を推進するため、2013年（平成25）度に募集人員6名（2016年（平成28）

度から12名へ増員)で「HIROSAKIはやぶさカレッジ」を開校し、1年6ヶ月間で英語力向上のための学習と英語圏又はアジア圏の協定校への短期留学を行い、渡航費等の留学に必要な経費を大学が支援している。

2014年(平成26)度には弘前市及び弘前商工会議所との連携により「学都ひろさき未来基金」を創設し、「グローバル人材育成事業」(2018年(平成30)度までの時限)を実施した。これにより、毎年度50～70名程度の学生を海外に派遣することができ、地域からの寄附金を活用した学生派遣は他大学には見られない特色ある事業となった。また、文部科学省が2014年(平成26)度から開始した「官民協働海外留学支援制度～トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム～」では、当初本学学生の採択はなかったが、2015年(平成27)度からは毎年度1～3名の学生が採択されている。このほかに、協定校への交換留学や、休業期間中の語学研修、学部や教養教育の授業科目で展開している海外研修などにより、多くの学生が海外に派遣されており、2017年(平成29)度までの実績でみると学生の派遣数は240名に達している。

教職員の国際交流についても活発に行われており、テネシー大学マーチン校、延辺大学、哈爾濱師範大学、大連理工大学及びコンケン大学との間で「教員交流プログラム」を実施し、定期的に教員の相互交流を行っている。2017年(平成29)度には本プログラムによりテネシー大学マーチン校の学長を招へいし、基調講演や本学教員との交流等が行われ、有意義な取組となった。事務職員については、2013年(平成25)度から「弘前大学職員海外実務研修」を実施し、毎年度ニュージーランドの協定校に1～2名を派遣し、1年間の語学研修及び国際交流関係業務の実務研修を行い、研修後は国際関係の部署に配置するなど、効果的な取組となっている。

経済支援の状況については、創立60周年記念事業により設立された「国際交流基金」を活用し、学生の留学派遣に対する助成や外国人留学生への支援等の事業、協定校との交流事業に役立てられているほか、「弘前大学基金」や学内活性化事業により学生の留学派遣を支援している。

(杉原かおり)

第7章 弘前大学同窓会・後援会

第1節 弘前大学同窓会

1. 弘前大学同窓会設立

弘前大学同窓会（以下「全学同窓会」という。）は、弘前大学創立50周年を契機に、1999年（平成11）6月4日に設立された。各学部等の同窓会が密接な連携のもとに、相互の啓発を行い、本学の教育研究活動の支援を行うことにより、各同窓会及び本学の発展に寄与することを目的としている。

全学同窓会は、「人文学部同窓会」、「教育学部同窓会」、「医学部鵬桜会」、「医学部保健学科さくら会」、「理工学部同樹会」、「農学生命科学部同窓会」、「弘前大学文理学部卒業生」の、7つの同窓会で組織されている。

主な事業として、吉田豊元学長が2002年（平成14）5月に設立した「吉田基金」により、TOEICの高得点者（990点満点中、900点以上）を審査対象として、賞状と副賞を授与している。これらは、英語によるコミュニケーション能力の向上に大きく貢献するものであり、弘前大学の国際化教育の推進に寄与している。その他、同窓会相互の親睦を図る事業、大学の教育研究活動に対する支援、教育研究環境の整備支援などを行っている。

2. 東日本大震災への支援

2011年（平成23）3月11日に発生した東日本大震災に際しては、被災した地域で活動を行う弘前大学関係のボランティア団体に対し、全学同窓会では活動の一部を助成した。弘前大学人文学部ボランティアセンター（当時）の岩手県野田村における支援交流活動を始め、「グラスハープ・アンサンブル」、「津軽三味線サークル」、「スティールパン部」による岩手県宮古市、野田村、釜石市、久慈市、南三陸町での演奏ボランティアに対する支援である。

この助成活動は、2011年（平成23）から2013年（平成25）まで、3年間続けられた。

3. 全学同窓会長交代

2015年（平成27）4月25日の理事会において、2007年（平成19）から全学同窓会長を勤めていた三上巽氏の任期満了に伴う同窓会役員改選が行われ、西澤一治氏（医学部鵬桜会理事長）が会長に就任した。

初代会長の東海林恒雄氏（東京同窓会会長、当時）、二代目の三上巽氏（農学生命科学部同窓会会長、当時）の後を受けての就任となった。

4. ホームカミングディの実施

2015年（平成27）及び2016年（平成28）の総合文化祭開催日に合わせ、「弘前大学ホームカミングディ」を実施した。「ホームカミングディ」は、弘前大学の卒業生、修了生、そして在学生・教職員のご家族の方々に、弘前大学の教育・研究活動を知ってもらうことで、相互交流と親睦を深めるためのイベントである。このイベントに際し、全学同窓会の支援により、八戸市と弘前大学間でシャトルバスを運行し、同窓会関係者や在学生の家族などが利用した。

第2節 弘前大学後援会

1. 弘前大学後援会設立の目的

2004年（平成16）4月、弘前大学をはじめとする国立大学が法人化されてから、本学は、自主性、自立性、自己責任に基づき大学運営を行い、その効率性を高め、競争力を高めることで、真に学生のためとなる教育を展開し、地域社会と国民に貢献する大学となることが強く求められてきた。また、キャンパスの主役である学生のニーズを十分斟酌し、学生に目を向け、学生サービスの向上と充実を図り、あわせて教育環境の整備を図ることを最重要課題として取り組んでいくことが必要となっている。

このため、学生の学業、課外活動への助成、学生の進路指導に必要な助成等学生生活の多岐にわたる分野の助成を目的として、全学生・教職員を対象とした弘前大学後援会が弘前大学の法人化と期を同じく2004年(平成16)4月に設立され、これを機会に大学の一層の発展に寄与してきた。

2. 弘前大学後援会による助成事業

後援会の事務経費以外の部分は、全て学生・教職員の皆様に還元され、大学内の学習環境の整備にも使用されている。弘前大学後援会では、様々な助成事業を行っており、その一部を以下に記す。

- ・学生、教職員、地域住民が参加する総合文化祭を盛り上げるため、会場設備や音響機材、よさこい参加団体への支援
- ・本学学生の課外活動の整備・充実を図るため、その一部として、東北地区大学体育大会の連盟費を負担
- ・東京都内の企業見学、弘前大学卒業生との懇談会により、学生に職業観を深める機会を提供する活動
- ・就職支援活動の一環として、第一線で活躍している本学卒業生を招き、就職試験の心構えなどを講演してもらう活動
- ・医学部医学科では、4年次に臨床実習前の客観的臨床能力試験（OSCE）を行うが、模擬患者・看護師役として学生の協力をお願いしており、これに対する謝礼に係る支援
- ・弘前大学の各学部の取り組み等を保護者に理解してもらうこと、そして教員と保護者が密接な連携を保つための情報交換の場として「保護者懇談会」の開催を支援
- ・教育研究活動等において顕著な功績があったと認められる個人又は団体に対して、学長から表彰状及び記念品を授与する事業
- ・留学生の増加は、キャンパス内で多様な人材から刺激を受ける機会の増加に繋がり、本学の学生にとってプラスになるため、留学生の増加を図るために、現在本学に在籍している留学生を首都圏等に派遣し、日本語学校等を訪問して本学の魅力をPRする活動を支援

この他、会長裁量による支援として、式典用アカデミックガウンの購

入補助や、マイクロソフト オフィス スペシャリスト（MOS）日本大会表彰式旅費、推薦入試Ⅰ合格者交流プログラム、日本山岳会学生部ムスタン登山隊、北日本医科学生オーケストラなどに対する支援も行った。

（総務部）

第8章 弘前大学創立70周年記念事業

2019年5月31日、弘前大学は創立70周年を迎えた。本学はこれを記念し、「弘前大学創立70周年記念事業運営委員会及び実行委員会」を組織し、以下のような事業を実施することとした。事業の実施にあたっては同運営委員会のもとに実施事業に対する各専門委員会を設置し、記念事業の検討を進めた。また、記念事業を実施するため、「弘前大学創立70周年記念事業後援会（遠藤正彦会長）」の多大な支援を得た。

①弘前大学創立70周年記念式典等祝賀行事の開催

記念式典及び記念祝賀会を同年6月1日（土）に開催する。また、記念演奏会及び記念講演会も開催する。

②「弘前大学創立70周年記念小公園」の整備

本学の学生教職員はもとより、市民が幾度も足を運び、本学に親しんでもらえるような安らぎの空間作りを目的とした記念小公園の整備を行った。（詳細は後述）

③国際交流基金の設立

学生交流支援及び国際交流協定締結大学等との交流促進を目的として国際交流基金を設置し、本学学生の留学に係る渡航費用の一部助成及び国際交流協定締結大学をはじめとした海外研究機関との交流促進に係る費用の一部助成等を行う。

④学生参加事業

記念式典運営に教職員と共に学生も参加するほか、主なものとして次のような学生参加事業等を予定している。

- ・弘前大学創立70周年記念第19回総合文化祭
- ・弘前大学創立70周年記念学生シンポジウム 等

⑤『弘前大学七十年史』編纂事業

『弘前大学七十年史 通史・資料編』（2019年6月刊行）は、『弘前大学六十年史 通史・資料編』の補遺版として、弘前大学出版会から出版し、併せて弘前大学学術情報リポジトリで公開予定。

⑥弘前大学創立70周年記念リレー学術講演会「過去・現在・未来への創造」の開催

本学教員によるリレー形式の講演会を同年4月20日（土）から9月14日（土）までの期間に計5回にわたり開催予定。

弘前大学創立70周年記念小公園整備

○趣旨・目的

文京町キャンパス内の旧制官立弘前高等学校外国人教師館（以下「外国人教師館」という。）周辺エリアを、70周年記念事業の一環として小公園整備を実施することとした。整備の考え方は、本学のスローガンである「世界に発信し、地域と共に創造する」大学の姿を踏襲し、「人々が訪れやすく、居心地がよく、再度来訪したくなる空間づくり」を目指し、地域の方々、学生・教職員らが集い、語らい、交流を深めることを目的とするものである。

○整備方針

具体的な実施項目と考え方は、以下のとおり。

①記念碑・像

- ・70周年の記念として時間が経過しても色あせず大学の歴史を刻めるものを選定。

②スロープ（バリアフリーへの対応と小公園への誘導）

- ・キャンパス境界に設置されている囲障（コンクリート塀、手すり）と調和するデザインを採用するとともに、キャンパス内外の高低差を緩和し、小公園の眺望の広がりを演出。
- ・県道側からの見通しを効かせ小公園、外国人教師館の存在を明らかにする。

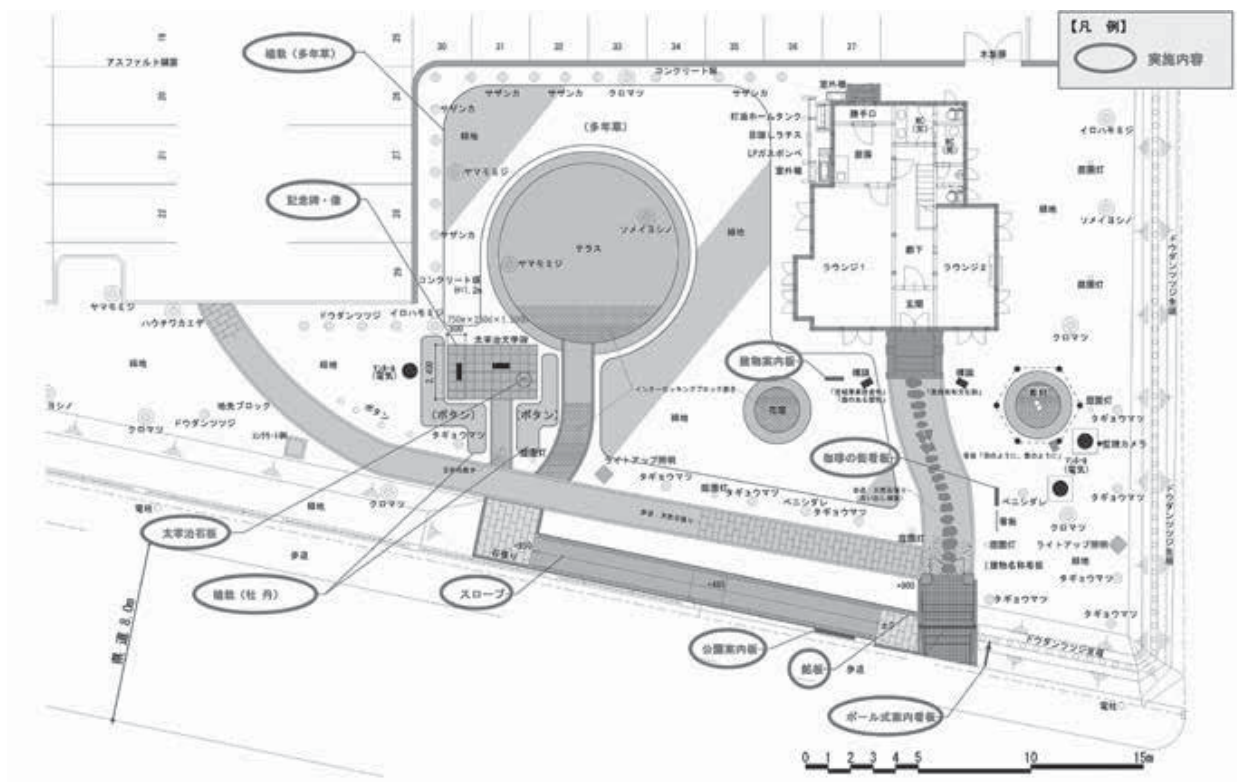
- ・バリアフリー対策を図ることで、地域の方々等を小公園へ呼び込み活用いただくことで交流の場としての効果を期待。

③見どころのある植栽

- ・テラス、外国人教師館付近を中心に、春以降次々と開花するように様々な樹種（多年草）を選定し、季節ごとに見どころのある憩いと安らぎのキャンパスを創出し、地域の方々に親しんでもらえる屋外空間の形成に繋げる。
- ・地域的・歴史的背景を考慮し、弘前藩、津軽藩主の家紋にもなった牡丹を記念碑・像の周囲に植栽。
- ・文京町キャンパスの交流の中心の場となる大学会館広場に記念植樹（エゴノキ）を植栽し、憩いの空間を演出。

④記念小公園内の案内板設置

- ・記念小公園のあり方（公園設置の意義、太宰治（津島修治）と弘前大学の関係）を示し、施設紹介とともに登録有形文化財である外国人教師館の歴史的背景・文化的価値の情報を発信。



小公園整備案

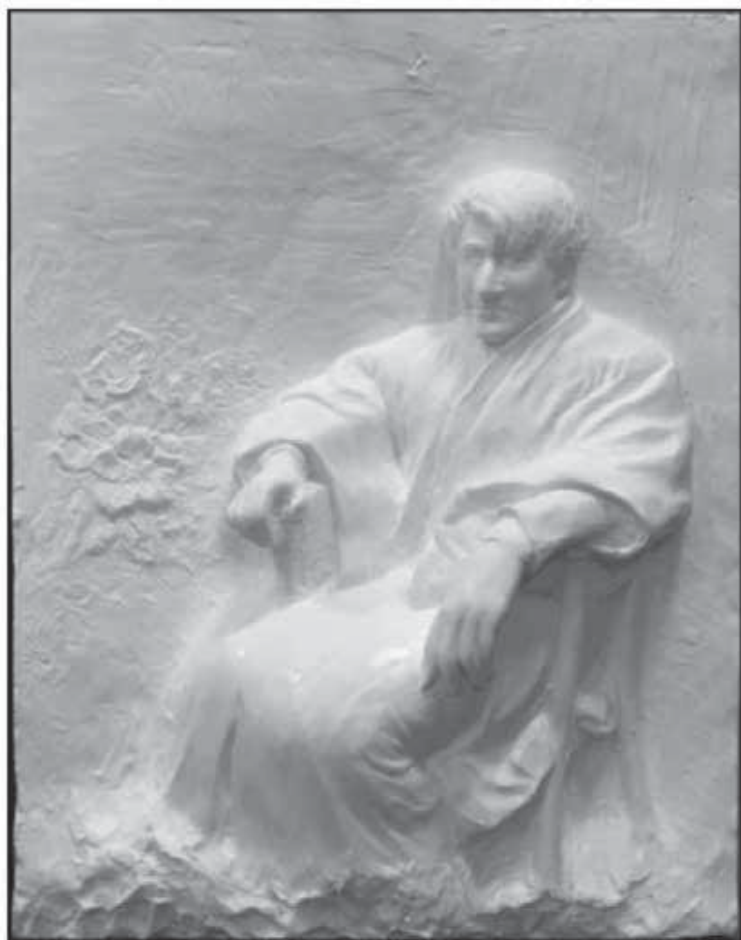
- ・外国人教師館内に店を出している「弘大カフェ」及び弘前市と関わりのあるコーヒーとの歴史的背景を紹介。

○太宰治記念碑（記念碑・像）

60周年記念事業で設置された太宰治文学碑に加え、70周年記念事業においても太宰治の記念碑・像（レリーフ）を作成・建立することとした。

このレリーフは、旧制官立弘前高等学校に在学中、寄宿先である藤田豊三郎方（現「太宰治まなびの家」）で撮影された、くつろいだ姿の津島修治（太宰治）の写真に基づいている。弘前高校在学時の太宰は、尊敬する芥川龍之介の死、花柳界への出入り、左翼的思潮との出会いによる葛藤などを経験しながら、作家になることを目指して創作に取り組んでいた。レリーフの背景には太宰治の小説「桜桃」にちなみ、桜桃の花がデザインされている。

記念碑（石碑）には、このブロンズ製のレリーフを埋め込み、碑文は、「や



制作段階の
津島修治（太宰治）のレリーフ（石膏）
教育学部 塚本悦雄教授作

さしくて、かなしくて、をかしくて、他に何が要るのでせう。」を採用した。
(出典：「他人に語る」『太宰治全集』第10巻・101頁（筑摩書房））

○記念植樹

70周年記念事業の一環として、2018年（平成30）11月13日（火）に、文京町キャンパスの大学会館広場において記念植樹式を挙行了た。

秋晴れのなか、学長、理事、病院長ほか各部局長等多くの職員が出席し、和やかな雰囲気の中行われた。植樹された「エゴノキ」は、毎年5月頃に芳香のある房状の白い花を多数つけることから、記念式典（2019年6月）での開花が期待される。



記念植樹式の様子
佐藤敬学長の祝辞

エゴノキについて

記念樹の選定に際しては、シンボルツリーとしてふさわしい、弘前の気候にあう、比較的手入れが楽、あまり巨木になりすぎない、といった点を考慮した。そうした中でエゴノキが、北海道から九州・沖縄までの日本全国で見られる、樹形がきれいで大きくなっても高さ10m程度である、桜の季節が終わったあとにかわいらしい白い花を多数つけ楽しめる、などのことから、今回の記念樹として選定された。

近代短歌や俳句で詠われた例として、土屋文明（1925年）ふゆくさ「道の上にえごの白花ちりしきて豆蒨鳥は昨日よりなく」、山口青邨（1934年）

70周年記念小公園内のテラス、外国人教師館付近を中心に、春以降次々と開花、見所のある庭園を目指し、様々な多年草等を植栽した。植栽にあたっては、植栽エリアの日当たり状況を調査（2018年（平成30）8月中旬の7～18時）のうえ、「日当たり良好」、「半日陰」、「常に日陰」に分類、また、弘前の気候を考慮し耐寒性のあるもの、管理しやすい樹種を検討のうえ、状況に適した多年草を以下のとおり選定した。

-
- サザンカ サザンカ クロマツ サザンカ
- ヒメシャガ
樹高：低(20cm)
開花：5～6月
- ソメイヨシノ
- テラス
- ヤマモミジ
- コハモミジ
- コンクリート壁
- アジサイ
樹高：高(100cm)
開花：6～9月
- ムタンク
レナリス
スポンベ
庭外機
- スズラン
樹高：低(15cm)
開花：4～5月
- ピヨウナギ
樹高：高(80cm)
開花：6～7月
- ラウンジ1
- スイセン
樹高：中(30cm)
開花：3～4月
- ラウンジ2
- イロハモミジ
- 庭園灯
- 緑地
- ソメイヨシノ
- 庭園灯
- クロマツ
- 庭園灯
- タギョウマツ
- 庭園灯
- 彫刻
- 花壇・ベンチへのアプローチ
- シバザクラ
樹高：低(10cm)
開花：4～5月
- 花壇
- ライトアップ照明
- 牡丹
樹高：高(100cm)
開花：5～6月
- ウマツ
- タギョウマツ
- ベニシダレ
タギョウマツ
- 歩道・天然地帯
(洗い出し舗装)
- 既存ベンチ
- 石巻
- ドウダンツツジ
樹高：高(100cm)
開花：4～5月
- 歩道
- 凡例
- …アジサイ
 - …ヒメシャガ
 - …ピヨウナギ
 - …スズラン
 - …シバザクラ
 - …スイセン
 - …牡丹
 - …ドウダンツツジ
(既存移植)

56

⑦牡丹（日当たり）、⑧ドウダンツツジ（日当たり）

植栽の配置に関しては、テラスを中心として、テラスからの眺望、記念碑付近からの眺望、弘大カフェからの眺望等を考慮し、観賞に際して死角が生じないように配置・樹高を検討した。さらに、同種の多年草を群生させ見栄えにも配慮した。

（総務部）

第2編 各部局・附属機関・附属施設の歩み

第1章 人文社会学部・ 大学院人文社会科学研究科

第1節 10年の歩み

1. 人文社会学部の歩みと現状

(1) 人文学部3課程10コース制の運営

旧課程である人文学部3課程10コース制は2005年（平成17）4月にスタートした教育体制であった。すなわち、人間文化課程には文化財論・思想文芸・アジア文化・欧米文化の4コース、現代社会課程は国際社会・社会行動・法学の3コース、経済経営課程は経済学・経営学・産業情報の3コースであり、各コースにはそれぞれの理念に基づいた独自のカリキュラムが設けられ、コア科目・必修科目を起点とした系統的・体系的な履修を実現するものであった。教員は8講座からなる教員組織のいずれかに所属しつつ、教育に当たっては10コースのいずれか1つを専任担当することとなり、責任ある教育体制が実現したのであった。また、各コースの運営はコース代表の下にコース会議を組織し、諸課題への対応にあたった。さらに、「学務委員会」は各コースを総括して、学部全体の教育運営に従事した。

このような中、人文学部棟の狭隘さは充実した教育運営のネックであった。これは、教養部廃止に伴い、人文学部に移った教員の研究室を全て現総合教育棟内から人文学部棟内に配置するため、当時、同棟内にあった教室の大半を研究室に転用したことに起因するものであった。そのため、学部生教育に使える共用スペースは、多目的ホール・各種実習室・コンピュータ室を除けば殆どないという状態であった。従って、学部専門科目の大部分は総合教育棟内の教室で実施せざるを得ず、教養教育で

ある21世紀教育や他学部の利用との間でのバッティングに配慮せねばならなかった。また、学部生の自学自修等のための共用スペースの確保もままならない状態が続いた。

このような状況下、2007年（平成19）度、人文学部棟の大規模耐震改修工事が行われた。施設面における学部生の勉学環境改善のための取り組みは、この工事に先立って、同棟内の一部トイレの改修が進められていたが、耐震改修工事に伴い、1階に学生サロンと自学自修のための共通学習スペースが5室設置された。また、同棟内の全てのトイレの改修が完了したことにより、学部生の学修環境は幾分か改善されることとなった。ただ、上記、共通学習スペースの設置によって、2005年（平成17）度後期より総合教育棟1階正門側に設置されていた各コース学生共同研究室8室は廃止されることになった。これら学生共同研究室は人文学部棟の狭隘化による学部生の勉学環境を改善し、各コースの理念に合わせた学修環境を提供するとともに、増加する留年生対策として、学びやすい環境を創出するためであった。ところがこれら施設は人文学部棟から遠い場所にあったことにより、学生には利用が充分認知されない側面もあり、コースによっては積極的な使用がなされなかった。このことを解消するため、改修工事に伴い、同棟内に新スペースが設置されたのであった。しかし、共通学習スペースはコースごとの学修環境の違いに対応できるものではなかったため、2010年（平成22）4月に、今度は総合教育棟の人文学部棟側に各コース学生共同研究室8室が再設置された。このように学生のための施設面における勉学環境の改善は少しずつ図られていった。

この3課程10コース体制の問題点は、コースの収容定員にあった。各課程では2年次に進級する時に学生の希望を勘案してコース所属を決めていたが、学生の希望を叶えることで勉学意欲を喪失しないよう配慮したため、定員はコース担当教員数に準拠しつつもかなり多めに設定していた。このため、コース所属において希望が叶えられないということはなかった反面、コースごとの希望者数は年度ごとに大きく変動することとなった。特に経済経営課程では経済学・経営学の2コースと産業情報コー

スでは希望者数が極端に偏るようになったため、学部として種々是正策を講じ、3コース共通科目が設置されるなどしたが、抜本的な是正には繋がらなかった。また、全学を上げて取り組まれた教員の定員削減により、人文学部も徐々に教員定員を減らし、国際社会コースなどにおいて一部コア科目を担当する専任教員の配置が難しくなり、他コース等との科目相互乗り入れや非常勤措置による苦しい対応を迫られるようになった。

このほか、学生の多様化に伴い、授業についていけない学生や勉学意欲を喪失する学生が徐々に増加し、「学務委員会」では留年対策に多くの時間を割かれるようになっていった。このため、2016年（平成28）度から新担任制度を導入し、1年次の基礎ゼミナール担当教員が主担任として、卒業時まで指導に当たることとし、毎学期、面談を行うこととなった。

（2）人文社会学部2課程5コース制への改組

人文学部は、人文社会科学に関する教育及び研究を行い、優秀な人材を輩出するとともに、学術の進展に寄与することを目的として設置されたものであり、地域志向型の教育や海外との交流に基づくグローバル教育にも注力してきた。しかし、わが国は、昨今のグローバル化の進展や、少子化・高齢化の急速な進行等の社会変化にともなって、多方面にわたって大きな変革を迫られるようになった。このような状況に対応するため、人文学部を人文社会学部に改組することとなった。

この改組においては定員を80名減員の265名とした。これは本学部に入学者の70%が青森県及び北海道地域の出身で、この両地域における18歳人口の推移は2013年（平成25）度と比較して2027年度までに22.3%減少すると予測されているため、現状の志願倍率を維持するためにはこの予測数値と同程度の定員減員はやむを得ないと判断したものであった。

このようにして、2016年（平成28）4月に発足した人文社会学部は教育目標として、多元的な文化理解と多様性認識、地域文化を含む自国の文化の創造力と発信力の養成に力を入れつつ、地域の諸課題を含む現実の課題の解決に重点をおいた実践型教育を提供することによって、地域社会の活性化に寄与する人材を育成することを掲げた。教育体制は、

文化創生課程に文化資源学コース・多文化共生コース、社会経営課程に経済法律コース・企業戦略コース・地域行動コースの2課程5コースとなった。教育カリキュラムは、教養教育科目及び学部基本科目からはじまる専門教育科目を系統的・体系的に習得し、これらの知識・技能を実践の場において役立てるための応用力を身につけるよう設計された。

今般の改組は全学的なものであったが、改組に先立ち、2015年（平成27）度後期より、教員の所属組織が全学横断的な学系に再編されたため、教員は学系に所属しつつ、旧課程と新課程の各コースの教育を担当することとなった。ただ、従来の人文学部内にあった8講座はそのまま存続し、研究活動の母体となっている。

（3）現状

2018年（平成30）度は人文社会科学部に改組してから3年目にあたり、旧課程である人文学部学生の大半は4年生として、卒業研究の作成と就職活動に多忙な毎日を送っている。教員にとっては旧課程科目と新課程科目の並立する状況には変わらないものの、旧課程学生の大半は昨年度まででおおよそその単位は取得済みであるので、大半の旧課程科目は新課程科目との読替で対応出来るようになった。新5コースに対応する学生共同研究室は人文社会科学部（人文学部）棟内に設置稼働し始めた。なお、総合教育棟に設置された旧コース学生共同研究室は、新課程の完成年次である2019年度に閉鎖・撤収することになっているが、これに先立ち、2017年（平成29）3月までに、思想文化コース及び国際社会コースの学生共同研究室を新課程の文化資源学コース及び多文化共生コースの学生共同研究室に統合させて撤収した。これは全学的なスペースの狭隘化に対処するためのやむを得ない措置であった。

2. 大学院人文社会科学研究科の歩みと現状

（1）人文社会科学研究科

人文社会科学研究科は文化科学専攻と応用社会科学専攻の2専攻を置き、文化科学専攻は歴史文化財・国際文化・文化コミュニケーションの3専攻分野、応用社会科学専攻は地域政策・企業経営の2専攻分野で構成

され、専攻の下に合計14の研究指導分野が配置されている。当初は受験生も多く、定員16名（文化科学専攻10名、応用社会科学専攻6名）は確保されていたが、徐々に定員充足率を満たすことが難しくなっていた。そこで、2010年（平成22）度以降、大学院生1名に必ず机1つと最新のパソコン1台を貸与するなど、大学院生の施設面における勉学環境の向上に努めるようにし、また、FD公開発表会（修士学位論文中間報告会）・修士学位論文成果発表会など年間数度の発表会の場を設けて、指導教員・大学院生ともに学ぶ場として、今日、すっかり定着するようになった。さらに、2011年（平成23）度から社会人を対象とした長期履修制度を導入したほか、修士論文以外に個別課題報告書でも学位を認めることとした。また、年々細やかに大学院進学説明会を開催したほか、広報活動の質の向上に努めるようになった。入試も春季・秋季等複数回に分けて行うことにした結果、2015年（平成27）度から2017年（平成29）度までの入学定員充足率は108.3%まで上昇している。

また、地域の人材育成に関する社会的要請の高まりを受けて、2013年（平成25）度より各専攻に、研究者となる人材や高度職業人を育成する総合文化社会研究コース・地域のリーダーとしての人材を育成する地域人材育成コース・国際社会で活躍する人材やグローバルな人材を育成する国際人材育成コースの3コースを設置した。さらに北東北研究を全コースに共通の必修科目として開講するなど、地域志向型の教育カリキュラムの運営に努めている。

ただ、青森サテライト教室の受講学生は依然として低調であったため、2016年（平成28）度から市民カレッジ（青森教室・弘前教室）の形で、社会人の受講希望者にも受講しやすく、大学院進学への認知が進むよう工夫を凝らしているところである。

（2）現状

本研究科における様々の制度改革によって、学部生・留学生・社会人等多様な進学ニーズを掬い上げられるようになった。また、在学生・修了生へのアンケートでも研究科における研究指導には高い満足度が得られていることは心強い。ただ、中国の協定校から継続して留学生を確保

出来ているのはよい傾向ではあるものの、この1、2年、大学院生の大半を中国からの留学生が占めるまでになったことは、定員確保が国際関係に左右されることを意味するほか、地域人材育成を目指す教育目標とも齟齬を来す恐れなしとしない。学部からの内部進学者をはじめとして、日本人学生の安定確保が現状における喫緊の課題であり、改組後の学部体制とのカリキュラムの連動性を高める方向での研究科の見直しは、北東北・北海道地域における18歳人口の漸減を考えた場合、避けては通れない課題であろう。

(荷見守義)

第2節 教育カリキュラムと学生指導体制

1. カリキュラムの変遷

人文社会科学部は、2016年（平成28）4月、人文学部から改組して成立した。前身の人文学部時代には、課程制への移行（1998年（平成10））、その見直し（2005年（平成17））があった。その間に教育カリキュラムは大きく動いたが、そこでの経験が、現行カリキュラムの考え方に強く反映されている。本節では、今回の改組に至る経緯を振り返って詳述する。

本学部（前身を含む）は、文科系のほぼ全分野を網羅する専門科目を提供している。考古学、民俗学、芸術、歴史学、哲学、文学、外国語、経済学、法学、会計学、経営学、社会学、人類学、統計学、情報科学等であり、通常いくつかの学部におよぶ範囲をカバーしている。このような広い分野を提供できることは教育上の強みになるが、一方で、カリキュラム上分野の専門性をどこまで強めるかは、大変悩ましい問題になる。

1998年（平成10）の課程制への移行は、主に専門分野間の垣根を低くすることを意図していた。翌年に刊行された『弘前大学五十年史』は、次のように記載している。「本学人文学部のカリキュラムは、全国でも珍しい『課程制』を採用している。課程制の特徴は、課程ごとに選択科目

を指定することによってそれぞれ特色ある課程のカリキュラムを構成しながらも、必修科目の数を少なくし課程間の敷居を低くすることにより、他の課程の選択指定科目を何の障害もなく履修できる自由さを確保した点である。」

ここに述べられた理念は、20年を経た今日、むしろ輝きを増している。グローバル化が進み、科学技術も急速に変化する流動的な社会にあって、一つの専門分野では対応できない現象が一般的になった。柔軟に、横断的に専門を活用する能力がますます求められている。

その結果は、どうであっただろうか。課程制の見直しを経た『弘前大学六十年史』に、次の記載がある。「(課程制移行後の)カリキュラムで学んだ最初の卒業生を送り出す2001年(中略)頃から、『系統的履修、体系的履修による知識の積み上げがなされていない』といった意見に代表される、専門的知識の希薄化あるいは欠如というカリキュラム上の問題点を指摘する声が聞こえるようになった。」

先進的理念は、なぜ達せられなかったのだろうか。同じ『六十年史』は次のように指摘する。「新カリキュラム導入時の目的が、もともと選択の多様性と学生のニーズに対応させた自由な選択的履修にあったのだが、そのことが逆に各課程のイメージを曖昧なものにし、恣意的あるいは安易な授業履修を学生たちに許すようになっていった。」

知識の習得・活用を学生の自由に委ねたのだが、専門の「根」をもたない学生にとって、自由の海を漂うしかなかった。当時の学生は自ら学ぶ精神を旺盛に持っていたから、漂いながら大学生らしい基本的知識や技能は身に付けていったものの、理念が思い描いたような、既存専門分野にとらわれない広く深い知識を体得することは難しかった。その反省から、2005年(平成17)に、「『系統的履修と一定の専門性を確保』のためのカリキュラム見直し」(『六十年史』)が行われた。「振り子」が分野横断から専門性へ、正反対に振られたのである。

そして10年余りを経て、人文社会学部への改組が行われた。これはこういった問題意識によるのだろうか。当時書かれた『設置計画の概要：人文社会学部』(2014)に次の記載がある。

「既設の人文学部の教育体制は、人文社会科学分野の各専門領域における基礎知識・技能を体系的かつ効率的に学習することが可能なシステムとなっている。一方、(中略)専門学習に基づく知識・技能等を自国の文化的価値の創造と発信に生かしたり、現実の課題解決に積極的に活用したりするための力を高めるという実践的な視点が必ずしも明確とは言えない。また、地域社会のグローバル化への対応として、英語を中心とした外国語の運用能力を身につけた人材を養成していくための教育体制の整備も十分とは言えない。」

そこには、2005年(平成17)の見直し以降、専門の垣根を高めることに注力するあまり、成熟・多様化した社会できわめて有効な視座を提供する人文社会科学の専門分野を揃えながら、それを十分活かさきれていないという悔いがある。

学部名称の変更にあわせて、学部教育をもう一段高めるべく導入された新カリキュラムの概要は、次の通りである。まず、「多元的な文化理解と現実の課題解決を重視する人文社会科学分野の教育をとおして、地域社会の活性化に寄与する人材を育成する」(同上『設置計画』)ことを基本方針とし、文化創生課程(文化資源学、多文化共生の2コース)、社会経営課程(経済法律、企業戦略、地域行動の3コース)をおく。入学者ははじめに、学部基本科目(歴史学、哲学倫理、言語学、文学、社会学、経済学、経営学、会計学、統計学、法学の各入門科目)やグローバル実践科目(原則英語でコミュニケーションとプレゼンテーションを実践する科目)を、全学教養科目とあわせて学ぶ。その後、コア科目(1年次後期)、基礎科目(2年次前期)、発展科目・応用科目(2年次後期)へと専門性を高めてゆく。それらの科目は、「課題解決型学習とアクティブラーニング方式の授業を積極的に」(『設置計画』)取り入れている。実際の史資料や現実の社会経済問題に向き合いながら、横断的に自らの知識・技能を活用して自らの課題を解決する。このような経験を経ながら、3年次以降のゼミナールに進み、4年次に卒業研究をまとめてゆく。

その考え方は、もう一度低い垣根へと振り子を戻したものではない。専門間の垣根はある程度設けて専門を究めるとともに、むしろ実社会(実

文化資産を含む）との垣根を低くすることを念頭においている。それによって、課程制移行時の「先進的理念」の達成を目指したのである。つまり、今日の流動的な社会にあって、学生がそれぞれの専門をもとにしつつ、一つの専門分野では対応できない現象を考え、課題解決に挑戦することを通じて、強く豊かな根をもった人材の育成を目指している。

もちろん、このような新しい跳躍は一朝一夕に成るものではない。教員も学生も戸惑いつつも、良い試みは継続拡大し、悪い方策は思い切って断つことの積み重ねが必要である。

現在の課題の一つとして、同時期に大幅改組された全学教養教育と学部教育の「接続」がある。教養教育は、グループ学習による「協調性・コミュニケーション力」の育成のウエイトを高めたが、そうすると、従来型のレポート課題を課す講義等が担ってきた「思考力・文章力」の養成について、学部としてどのように再強化を図るのかの検討が必要となる。重要な一課題としてここに指摘する。

2. 入学・修了の状況

学部入試

直近の2018年（平成30）度入試の時点で、人文社会学部の入試は、前期、後期、AO入試Ⅰの3つに分けて実施されている。入学定員は、文化創生課程110名、社会経営課程155名の計265名である。

この10年間で、入試制度は3回変更された。人文学部時代の2013年（平成25）度には、入試区分による募集人員の配置変更があった。前年度までは345名の募集に対して、前期220名、後期65名、推薦入試Ⅰ60名であったものを、後期を80名に増やし、推薦入試Ⅰを45名に減じた。次いで2015年（平成27）度である。推薦入試の区分を変更し、推薦入試Ⅰ（センター試験を課さない）から推薦入試Ⅱ（センター試験を課す）に改めた。以上2回の変更は、いずれも入試における基礎学力重視を図ったものである。

翌2016年（平成28）度には、学部改組によって定員変更（先述の総員345名から265名へ）が実施された。このとき全学の動向にあわせて、推薦入試からAO入試（高等学校の推薦を要しない）への変更も行われた。

前期 170 名、後期 60 名、A O 入試 I 35 名の募集となった。

A O 入試への変更は、志願者の高校での実績に加え、入学後の学習意欲と計画なども選抜に含めることを意図したものである。ただ、現時点でその成果を断言できない。主要大学の A O 入試はまだ日が浅いこともあって、高校生や指導する高校の先生方に少なからぬ戸惑いがみられるからである。今後、選抜の意図を丁寧に説明して浸透を図るとともに、状況を注視する必要がある。

大学院入試

人文社会科学研究科入試は、現在、一般入試の他、推薦特別選抜、外国人留学生特別選抜、社会人特別選抜、協定校出身者特別選抜の区分で実施されている。文化科学専攻 10 名、応用社会科学専攻 6 名の計 16 名である。

この 10 年間で大きな制度変更としては、2014 年（平成 26）度に導入された協定校出身者に対する特別選抜の実施がある。これは弘前大学の海外協定校の推薦をもとに、研究計画書等の書類審査により選抜を行うもので、「大学の国際化」の流れに沿った制度である。

入学者確保については、2014 年（平成 26）度以降、専攻毎の過不足は生じるものの毎年ほぼ定員を満たしている。それ以前はおおむね定員を満たすことが難しかったのだが、入試区分別の傾向をみると、一般・特別選抜による入学者が減少する一方で、外国人留学生（協定校を含む）特別選抜と社会人特別選抜による入学者が増加しており、ここから判断して、アジア地域を含むグローバル化と社会の高度・成熟化が良く作用したものと考えられる。とはいえ、文系大学院においては今なお入学者確保に苦戦する大学院が多いことをふまえると、外的要因の変化のみならず、本研究科の魅力も多分に作用したものと考えられる。

学部・研究科の進路状況

2008 年（平成 20）の世界的不況の時期から 10 年が経過した現在、学部・研究科ともに就職率はきわめて高いものになっている。学部は 95% 超（直

近は98～99%)、研究科は90%超(直近は100%)である。

学部の特徴として、過去には経済経営課程が他の2課程より5～10%程度高かったが、近年は、他の2課程が上昇することで両者の差はほぼなくなりつつあることがある(なお、改組後の学生が最初に卒業するのは2年後であり、現時点では改組後の姿をみることはできない)。この差の縮小は、社会が成熟化していわゆる文化系人材がより求められるようになった、最近の全国的傾向と歩調を同じくしている。

大学院についても、過去には「院卒は敬遠される」といった話も流布していたが、社会の高度化とともに状況は大きく改善しており、そのことは先述の就職率の状況からも分かる。研究科で究めた各分野の専門を、文化財の保存や社会的企業の経営などに直接、あるいは近年変化が求められるようになった自治体業務等に間接的に活かす修了者も多数輩出している。

3. その他

学部「保証人説明会」の実施

学部では毎年秋に「保証人説明会」を実施し、カリキュラム体制や成績評価、就職状況などを保証人に説明する機会を設けている。あわせて、希望する保証人に対して、個別面談による相談を受け付けている。

成績不振学生については、とくにメンタル面の不調が原因である場合には、保証人との連携が不可欠である。また、学生の海外留学に際して保証人の理解が必要である。さらに、近年多くの大学で学生支援基金を拡充する流れがみられ、保証人の信頼を得ることの重要性が高まっている。これらを背景として、保証人説明会の重要性が増している。

研究科「市民カレッジ」の実施

研究科では、社会人が研究科指定科目の受講機会を提供する「市民カレッジ」を2016年(平成28)度から実施している。近年、社会の変化に合わせて知識のアップデートを図る「リカレント教育」が非常に注目されているが、その潮流に沿った新制度である。今後その機能を強化することが望まれる。
(飯島裕胤)

第3節 研究活動と社会貢献・地域貢献

1. 研究活動と社会貢献・地域貢献

(1) 研究活動とその成果

弘前大学人文社会科学部は、北東北地域の人文社会科学分野の主要な研究拠点の一つとして、歴史学・文学・語学などの人文基礎系の学問領域から経済学・法学・社会学等の社会科学系の学問領域に至る、幅広い分野での研究活動を行なってきた。

研究活動の成果はそれぞれの分野により多様な形で公表されているが、その指標として、論文数や学会報告数を挙げるならば、2010年（平成22）度から2016年（平成28）度には、総数で著書169点、論文715件、学会報告526件が研究成果として発表されている。また、研究活動のもう一つの指標となるであろうものに、外部資金の獲得状況がある。科学研究費補助金については、2010年（平成22）度から2018年（平成30）度までの間に、のべ358件の採択、総額4億373万円にのぼっている。採択率についても、2010年代初頭には30%台半ばであったものが、ここ5年ほどでは40%台後半から50%台前半にまで上昇している。このほか、科研費以外の受託研究や研究助成についても、2010年（平成22）度から2016年（平成28）度には、のべ37件、総額1億2585万円を獲得している。

一方、学部内における成果発表の場として、従来より『人文社会論叢』が刊行されていたが、2016年（平成28）における人文社会科学部への改組にあたって、『人文社会科学論叢』としてリニューアルされた。人文科学篇・社会科学篇の二分冊での刊行から一冊に統合された形での刊行となり、査読に関する制度も整備された。

(2) 社会貢献・地域貢献

現在、人文社会科学部においては、地域未来創生センターを中心に、様々なイベントや講演会、あるいは受託事業や共同研究などを通じて、人文社会科学部の研究教育活動を地域社会へと還元する活動を行っている。また、海外において実地研修を行うトラベルスタディーズをはじめとする授業や各種の催しを通じて、国際交流活動も盛んに行われている。

社会貢献・地域貢献に関して特筆すべき事項として、東日本大震災の被害に対する社会貢献が挙げられる。2011年（平成23）3月11日に東日本大震災が生じたことによる弘前市内での直接的な被害は比較的軽微であったが、翌12日に予定されていた後期入学試験のために、弘前に滞在していた受験生の中には、被災地域から来た者も少なくなく、行き場を失ってしまうという状況が発生していた。このとき、彼らを支援する活動が、人文学部を中心とするボランティア活動として行われ、それを契機として、人文学部ボランティアセンターが組織された。



写真1 研究教育活動の地域還元の一環として行われている高校生を対象としたくずし字講座

その後、フィールドワークの中で繋がりがあった岩手県九戸郡野田村でのガレキ撤去作業から始まった復興支援活動などを中心として、様々な活動へと展開されていったが、これは2012年（平成24）に、現在まで続く弘前大学ボランティアセンターへと引き継がれることになった。

また、北日本考古学研究センターの前身となる亀ヶ岡文化研究センターを中心として、「文化庁東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会」の要請を受け、震災直後から「被災」文化財等の保存修復のための作業に取り組み、5千点以上の資料等に対して修復保存処理を施すという活動も行った。（亀谷 学）



写真2 野田村での復興支援活動

2. 弘前大学特定プロジェクト教育センター

(1) 地域未来創生センター

弘前大学人文社会学部地域未来創生センター（Innovative Regional

Research Center) は、地域の諸課題を真に理解し、その解決策を見出すために、2014 年（平成 26）4 月に人文学部（現人文社会科学部）内に設置された。青森県は全国的にみて、少子高齢化・過疎化が早いスピードで進行している地域の一つである。域内の人口減少により、地域の産業・経済状況の悪化、さらには地域の生活基盤の構造的変化が将来的に想定される。その過程で、地域が直面することになる諸課題の解決にむけて、地域の要請を的確にふまえた先見性のある研究と教育活動が強く求められている。

そのような要請に応えるために、地域未来創生センターは、文化資源・地域文化活用部門、地域づくり総合研究部門、震災復興・災害研究部門の3部門を設け、弘前市及び青森県全域とその周辺地域の諸問題に関する研究に取り組んでいる。研究においては、文化・社会・経済を一つの総体として、総合的な研究対象と捉え、地域の自治体・企業・民間団体等との緊密な連携のもとに組織的に解決策を模索する。地域の文化資源を「発掘」し、学術的に評価するとともに、これらの資源を積極的に有効活用することによって、地域の再発見、地域の活性化に貢献することを目指す。また、当センターが先頭に立って、地域を志向する教育を進め、地域課題の解決に関心をもつ人材の育成に努めている。

2014 年（平成 26）度から 2016 年（平成 28）度までの3年間は、人口減少問題に焦点を当て、「人口減少社会の中で持続可能な地域づくり」をテーマにさまざまな研究活動を行ってきた。ここで、その間の調査研究活動の一部を紹介したい。2015 年（平成 27）に実施した「中南津軽・東青地域住民の仕事と生活に関する調査」では、この地域へ移住してきた住民たちの生活実態と移住の理由、移住を可能にした条件、きっかけなどを、住民アンケート調査を通して分析した。分析の結果、移住の理由、条件、きっかけが地域によって異なっているという事実と地元への回帰が、両地域に共通した移住の最大の理由であることを明らかにした。その調査結果は、弘前市と青森市に提供され、両地域の有効な移住促進策を考える基礎資料として活用されている。

文化資源・地域文化活用部門では、「東奥義塾高校所蔵旧弘前藩藩校稽

古館資料調査」、フォーラム市民と文化財「博物館的想像力 渋沢敬三と今和次郎—民具学・考現学と青森県—」などを開催した。また、地域づくり総合研究部門では、岩木健康増進プロジェクトC O Iとの連携事業、青森県消費者問題研究会との連携で「消費者フォーラム in HIROSAKI」、「住民参加型の空き家可視化方法の検討及び事例調査」、「つがる市人口ビジョン・総合戦略策定基礎調査」などを行った。震災復興・災害研究部門では、本学のボランティアセンターと連携して「東日本大震災からの地域復興を考える—北リアス・岩手県九戸郡野田村のQ O Lを重視した災害復興研究」などを行ってきた。当センターの研究成果の詳細については、当センターが発刊している『地域未来創生センタージャーナル』を参照されたい。

このような研究、教育、地域貢献の取り組みにより、「地域と共に歩む」センターとして地域の魅力・活力を高めていくことが期待されている。

(李 永俊)

(2) 北日本考古学研究センター

当センターは、縄文時代晩期に東北地方一円に栄えた亀ヶ岡文化を調査・研究し、その成果を地域社会に還元するため、2005年（平成17）に人文学部の附属施設として誕生した亀ヶ岡文化研究センターを母体として2014年（平成26）に設置された。センターは北日本に広く分布する縄文遺跡群を中心とする埋蔵文化財の調査・分析・保存等をはじめとして、この地域の考古学・文化財科学に関する教育・研究・社会貢献活動を行い、広く学界に貢献することを目的とする。加えて過去の環境激変期を包括的に究明し、人類社会の未来を構想することや地域社会の活性化に寄与することを目指している。そのため人文社会科学部の教員だけでなく、教育学部・理工学部・農学生命科学部からも関連分野の教員が参加し運営されている。また、展示室でのミニ博物館的活動や先進的分析法を専門教育に活用することで領域横断型グローバル人材を育成し、文化財の保存処理等を通じて産学官連携による地域資源活用の活性化に取り組んでいる。

2009年（平成21）には、青森市の医師、故成田彦栄氏の収集品の一括

寄贈を受け、特別展示室を設けて一般公開を行っている。成田コレクションは、全国有数の縄文時代の優れた資料群であり、所蔵品は大英博物館をはじめ博物館への貸し出しや図録・図書への掲載依頼が多い。

2011年（平成23）～2015年（平成27）には特別経費（大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実）にもとづく文理融合型の学際研究プロジェクト「冷温帯地域の遺跡資源の保存活用推進プロジェクトー環境激変期における資源利用戦略の学際的研究ー」に取り組んだ。このプロジェクトの研究成果は全国的にも注目されており、本学は北日本における考古学・文化財科学の先端的分析拠点として認知されるようになった。

2016年（平成28）10月には会員数4,000名を超す日本最大の考古学の学会である日本考古学協会全国大会を弘前大学で開催した。

センターが進めてきた北日本特有の低湿地の遺跡資源を生かした、縄文から弥生にかけての環境激変期の人類の適応活動と新品種への選抜過程に関する研究は、保存科学分析、鉱物資源分析、古代米の形質・DNA分析を通して、過去に適応した技術や品種を探り、それを現在の育種に応用するという独創的な研究として大きな成果を上げている。

またセンターでは、遺跡から出土する有機質遺物の分析と保存のための様々な機器類とそれら进行操作する専門の人材を有しており、資料分析や保存処理に関して、学外から受託・共同研究の希望が寄せられている。学内においても、当センターは本学における文理融合型研究を牽引してきた。

センターの教員は日本考古学協会賞（大賞：2016年、奨励賞：2017年）や濱田青陵賞（2018年）など日本最高峰の学会賞を受賞している。

地域貢献に関しても、縄文土器のデザインを応用した津軽天然藍染めの商品開発、東日本大震災に関わる文化財レスキュー、青森県内の自治体史の編纂、遺跡の調査指導、出土遺物の分析・保存・活用に関する協力などを通して、センターの活動に期待と注目が集まっている。

文化資源としての文化財の価値が改めて見直されている現在、センターの有する人的資源、機器・設備、文化財資料は、地域とともに歩む本学の教育・研究・社会貢献に今後ますます大きく寄与するものと思われる。

（関根達人）

第2章 教育学部・大学院教育学研究科

第1節 学部・大学院

1. 学部

(1) 前史

教員の計画養成を目的とする国立の教員養成学部では、「少子化」による児童・生徒の減少は大学の学生定員や教育内容に直接関わる問題である。これに加え、運営費交付金の削減や入学志願者の減少などに起因する大学の財政難も、学部の規模や経費の見直しを強く迫る要因になってきた。平成10年代の動きを扱った『弘前大学六十年史』には、それまで続けてきた規模拡大・拡張の路線から、縮小方向への転換に向かった時期の模索が記されている。この間、教育学部では、北東北3県の教員養成学部の再編・統合問題が議論され、結果として再編・統合の案は消失したが、これをきっかけに、2000年（平成12）度には教員免許状の習得を必須としない「生涯教育課程」が学部内に新設され、教員養成の機能と専門性を他学部にも広げる「全学の教員養成に責任を持つ体制」を整えた。これに引き続く10年は、教育学部の規模の縮小が現実のものとなり、教員養成機能の維持と内容の充実を模索した時代となった。

(2) 学部改組

教育学部は2016年（平成28）度に改組を行い、学校教育教員養成課程と養護教諭養成課程からなる入学定員170名の、教員養成機能に特化した学部となった。改組にあたっては次のふたつの機能が特に重視された。（資料編教育学部・大学院教育学研究科資料1～2、306～307頁）

① 小学校教員養成機能の強化

学校教員養成課程の入学定員150名のうちの半数以上の85名を小学校コースにあて、質の高い小学校教員の養成を目指した。全講座からの教員で「小学校コース運営室」を組織し、小学校コースの運営と学生指導にあたっている。改組と同時に、文部科学省の公募事業として小学校英

語教科化に向けた研究を実施した。

また、地域のニーズと教員養成機能の充実に配慮して、中学校コースではすべての教科で教員免許状を取得できるカリキュラムを残した。

②地域連携型教員養成の重視

2008年（平成20）度から2014年（平成26）度までに、「青森県教育委員会」及び近隣の6市町村の教育委員会と連携協定を結び、地域との連携による学生の教育実践力の向上を目指す「地域協働型教員養成」の基盤を構築した。これによって、学生が地域の教育施設で実践的に学ぶ機会を拡充するとともに、「健康教育」や「インクルーシブ教育」、「環境教育」などの地域の課題解決に向けた研修会やシンポジウムを実施して、地域の教育力を学生教育に活用し、教育学部の持つ専門性を地域に還元する道筋をつけた。2015年（平成27）度には、「東北教職高度化プラットフォーム会議」との連携を開始し、広域大学間連携に着手した。（資料編教育学部・大学院教育学研究科資料3～4、308～309頁）

③生涯教育課程の廃止

2016年（平成28）度の学部改組と同時に生涯教育課程の募集を停止した。これまで生涯教育課程が果たしてきた、学校外での教育活動や文化活動に携わる人材の育成や地域の文化活動への貢献は大きかったため、募集停止は惜しまれた。生涯教育課程の存在はまた、教員養成を目指す学生や教員養成に携わる教員にとっても、学校と学校外での教育活動の連携を模索する場として重要であった。

(3) 組織の改編

①教育実践総合センターの改組

2011年（平成23）度に教育実践総合センターを改組し、教育実習部門と教職実践演習部門及び教育支援研究部門からなる新たな体制とし、学部の全教員が連携して教育実習関連科目を運営する体制を整備した。2012年（平成24）度には、教育実習をはじめとする大学の授業に不安を持つ学生や、障害などで勉強を続けるのが難しくなっている学生を支援するために「学修支援部門」を設置した。一方、2016年（平成28）度で教育支援研究部門を廃止し、その機能を教育学部地域連携支援室に移した。

②教職支援室の設置

教師を目指す学生のために、2011年（平成23）度に教職支援室を設置し、小・中学校長経験者が「教職キャリア支援コーディネーター」として、教員採用試験に向けた助言指導を行う体制を構築した。教職支援室を利用する学生数は、2014年（平成26）度には4,000名を上回った。2014年（平成26）度の調査では、利用した学生の教員就職率は利用しなかった学生より正規採用率が1.7倍高く、教職支援室の高い効果が示された。

③免許状更新講習支援室の移管

これまで全学組織の一つであった教員免許状更新講習支援室が、2016年（平成28）度に教育学部に移管され、弘前大学としての教員免許状更新講習を教育学部が担うことになった。（資料編教育学部・大学院教育学研究科資料5、310頁）

④教育力向上プロジェクト（ラボバスプロジェクト）

地域連携の事業として、2008年（平成20）度から、教育学部の教員や学生が青森県内の小・中・高等学校に出かけて実験などを行う「教育力向上プロジェクト」を開始した。これは、児童・生徒が日頃触れることのない高度な実験機器や教材の利用を通して「学び」の楽しさを伝えるとともに、教員を目指す学生の多様な教育実践の場とすることで、青森県全体の教育力向上を目指した取り組みである。（資料編教育学部・大学院教育学研究科資料6、311頁）

（大高明史）

2. 教育学研究科

（1）教育学研究科の改組

教育学研究科は、1994年（平成6）4月に設置以来、教育学部における教育研究を基礎とし、さらに精深な教育研究を行いより高度な資質能力を備えた教員や地域社会の発展に貢献できる人材を輩出してきた。また、2008年（平成20）度からは大学院のカリキュラム改革を行い、専門的分野や専門的知見を持った教員が特定教科の授業を単独で行うという「単独教員モデル」から、自らの教育実践のみならず学校全体としての教

育活動を、同僚教員や地域社会とも協働しつつ、自律的に創造していくことができる「協働・創造的教員モデル」への転換を目指してきた。

一方、上記の動きと伴って「青森県教育委員会」からは、次のような強い期待が寄せられた。

「各学校内の「中堅教員」を対象に、健康教育・環境教育・インクルーシブ教育、及び、児童生徒の主体的な学びを支える授業・学級・学校づくりといった県の重点課題に対して、理論・実践両面における専門的知見を教育実践に移行できる教育実践力をもち、学修の成果を広く教育現場に還元し、学校内外での研修の中心を担うリーダーの育成を修士レベルで行うこと。」

このような期待を受けて、教育学研究科では、青森県が直面している教育課題の解決のために理論と実践の往還・融合を通じ、学校内外の専門家・機関等と協働しながら教育実践を創造しリードしていく教員を養成することとし、これまでの専攻とは異なる教職実践に特化した専攻「教職実践専攻」を2017年（平成29）度開設した。

教職実践専攻の開設に伴い、これまで「学校教育専攻」「教科教育専攻」「養護教育専攻」の3専攻（修士課程）であったものを、「学校教育専攻（修士課程）」と「教職実践専攻（教職大学院）」の2専攻に改組した。今後、学校教育専攻について2020年度を目途に見直しを行い、教育学研究科は段階的に「教職実践専攻（教職大学院）」に移行する予定である。

（2）教職実践専攻（教職大学院）

教職実践専攻は設置準備の段階から「青森県教育委員会」及び「弘前市教育委員会」と協議を重ね、青森県の学校教育力の向上に貢献することを目的として設置された。（資料編教育学部・大学院教育学研究科資料7、312頁）

①理念と2つのコース

本学教職大学院は養成すべき力として「自律的発展力」「協働力」「課題探究力」「省察力」の4つを挙げ、「青森県教育委員会」から派遣される公立学校の現職教員を対象とした「ミドルリーダー養成コース（定員8名）」と、主に学部新卒院生を対象とした「教育実践開発コース（定員8名）」

という2つのコースを設定した。

②指導体制

教職大学院では1学年の入学定員16名に対して、16名の専任教員が配置されている。16名の専任教員の内訳は9名が研究者教員7名が実務家教員である。この7名の実務家教員は、青森県での豊富な教職経験（管理職経験及び教育行政での経験を含む）を持った教員である。そして実務家教員7名のうち2名は青森県からの交流人事として着任している。このような体制をとることで「青森県教育委員会」及び「弘前市教育委員会」との連携のもとで青森県の教育現場が抱える課題等をダイレクトに大学院生に伝えることができる。

③大学院生の学びと研究

ミドルリーダー養成コースの大学院生は、1年次は勤務校を離れ大学で学ぶ。2年次は勤務校に戻り勤務をしながら、勤務校での実習と定期的な大学への通学を通して研究を深める。一方、教育実践開発コースの大学院生は、2年間大学で学ぶ。

科目は基礎科目10科目（必修）、独自テーマ科目2科目、発展科目18科目（選択）、教育実践研究科目4科目（必修）、実習科目が設定されている。この中の独自テーマ科目は青森県の教育課題である健康教育・環境教育を扱い、医学研究科、人文社会科学部、理工学研究科、農学生命科学部、地域戦略研究所、及び白神自然環境研究センターの教員を兼任教員として配置し、オール弘前大学体制で指導を行っている。

1年次の前期は必修の12科目の授業が設定されており、両コースの大学院生が一緒に学んでいる。授業は研究者教員と実務家教員によるT.T.での演習形式で行われ、したがって、大学院生同士による議論の場が多くなる。これは、勤務校種、教職経験が全く異なる大学院生仲間や大学教員の意見を聴きながら大学院生自身の意見を主張しなければならないことを意味する。このようにすることで、現職教員の大学院生は、学部新卒院生の素朴な疑問を知ると共にそのことによって各自の教職経験を見直す機会を得ることができる。一方、学部新卒の大学院生は現職教員の考えを聴くことによって、学校の現状や課題について机上のこととして

ではなく、現場の実体験に基づく視点を得ると共に、学校文化そのものについての理解を深めることもできる。

1年次の後期以降は各大学院生の研究テーマと指導教員が決定し、ゼミでの研究指導が始まると共に、「発展科目」の中から大学院生各自が自分の研究テーマ等に合わせて4科目以上を選択し学びと研究を発展させる。

こうした授業と共に実習も年間を通して履修する。ミドルリーダー養成コースの大学院生に対しては、他校の校内研修や学教センターでの研修会に大学院の教員と共に参加したり、学部新卒院生に対して指導助言をしたりする実習が設定されている。また、教育実践開発コースの大学院生には1～2週間の集中的な実習に加え、毎週1日程度恒常的に弘前市内の学校で行われる実習が設定されている。

(中野博之)

3. 附属学校園

(1) 学部・教職大学院と附属学校園との連携の推進

これまで「教育実践協同研究推進委員会」を核として学部と附属学校園との連携は進められてきている。2017年（平成29）4月の教職大学院設置に伴い、従来の学部と附属学校園との連携に加え、教職大学院と附属学校園との連携体制が構築された。10の教科と4つの教科外研究会に学部・教職大学院・附属学校園の全教員が少なくとも1つの研究会に所属し、研究活動は、年5回の定例研究会を開催するなど年間を通じて活発に行われている。2017年（平成29）度の第5回研究会（全体会）においては、立ち上げから10年以上が経過した「教育実践協同研究推進委員会」のこれまでの取り組みを整理するとともに、今後の方向性の確認を行っている。

2009年（平成21）度から、附属学校園教員と学部教員（2017年（平成29）度からは教職大学院教員を含む）等が連携して新たな教育プログラムについて研究する「教育学部附属学校共同研究奨励費」制度が設けられ、その活用が進められてきた。その研究の成果は『クロスロード』誌上で報告される他、学会等で発表され、全国的に高い評価を得るものも見ら

れるようになっている。2017年（平成29）度からは中期目標・中期計画の内容に沿った研究テーマに対する助成を行うものとし、位置づけの一層の明確化が図られた。

附属学校園は従来から、学部学生の実習機関としての役割を担ってきたが、それに加えて、教職大学院の設置後は教職大学院に派遣された現職教員の教育力向上に向けた実習のフィールドとしての役割も新たに担うようになった。

（2）地域教育課題への対応と地域との連携

2015年（平成27）、地域の教育課題に対応するためにインクルーシブ教育システムの構築（附属学校園学習支援室の設置）に向けての準備がはじまった。2017年（平成29）4月には、附属小学校内に学習支援室「ぴあルーム」が設置され、附属学校園のインクルーシブ教育の拠点となっている。また、その研究成果を積極的に地域に発信している。これと並行して、附属小学校が中心となって弘前市及び近隣5市町村の教育委員会等との連携の下、「通常学級におけるインクルーシブ教育」に関する研修会を開催するなど、地域の教育委員会と附属学校園とが連携したインクルーシブ教育への取り組みの方策が整備された。（資料編教育学部・大学院教育学研究科資料8～9、313～314頁）

2016年（平成28）度から、スポーツ庁の委託事業「Specialプロジェクト2020」を、全国の国立大学附属特別支援学校としては唯一、弘前大学教育学部附属特別支援学校が受託した。県内の特別支援学校関係者、関係行政機関、福祉事業関係者等との連携の下、「特別支援学校を中心に地域と連携した障害者スポーツの拠点づくり」を推し進めている。

また、附属特別支援学校が中心となって、地域の養護学校・聾学校と県内企業・福祉事業所とによる青森県障害者就労支援連絡会「さくらジョブネット」を組織し、障害者の就労支援を継続的に行っている。

（3）附属学校園の改革

少子化の影響による地域の公立小中学校との児童生徒数のバランスの問題や「あおもりっ子育みプラン21」への対応等を背景として、小学校では2012年（平成24）度入学生から、また中学校では2015年（平成

27) 度入学生から1学級33名(それまでは40名)の少人数学級を実施した。

このように少子化等の社会問題とそれに付随する諸問題は、附属学校園のあり方にも大きな影響を及ぼしている。ことにこの10年間の後半期は、その存在意義が問われるなど附属学校園を取り巻く状況が大きく変化した。こうした状況の激変を視野に入れつつ、附属学校園の存在意義を打ち出すべく主体的な改革が進められている。

学部による附属学校園のガバナンス強化という方針の下、小学校・中学校・特別支援学校の校長については学部教員による兼任を見直して常勤校長を配置すること、「青森県教育委員会」から派遣されている副校長制度を廃止することが打ち出された。あわせて附属学校園を統括する組織運営体制を新たに構築することになった。

さらに、現職教員の研修機関としての機能強化、学部・教職大学院とのさらなる連携の強化等について、議論が進められている。

(篠塚明彦)

第2節 教育と学生

1. カリキュラムの変遷

この10年間に、教育学部では2度のカリキュラム改革を行った。これらの改革は、いずれも次項でとり上げる入試制度改革に伴うものであった。ただし、基本的な骨格は、2004年(平成16)度入学者から実施したカリキュラムを踏襲するものであった(詳細については『弘前大学六十年史』47～48頁参照)。

(1) 「専門力」と「実践力」との融合にむけて(2011年(平成23)度改革)

「基本構想会議」のもとに組織された「カリキュラム検討ワーキンググループ(WG)」が2009年(平成21)10月に同会議に提出した「新入試制度に伴うカリキュラムの検討について(報告)」を受け、「カリキュラム策定委員会」(委員長:山本欣司)が組織され、翌年4月の教授会において新しいカリキュラム案が提案・承認され、2011年(平成23)度入学

者から実施された。

このカリキュラム改革は、専修（講座）ごとに学生を確保する方式に入試が変更になったことに伴い、小学校・中学校コースの学生を分け隔てなく、専修単位で学生を育てていくカリキュラム・組織体制を整備することをその基本方針とするものであった。具体的には、①取得免許種にかかわらず、専修ごとに共通に履修する「専修基礎科目」を設定すること、②小学校コースの学生（及び中学校コースの小学校一種免許取得者）に対して、全教科の教育法と教科専門科目との履修を義務づけるとともに、苦手分野の克服を主たる目的とした「小学校発展科目」を3年次に設置し、選択必修とすること、③中学校コースの学生に対する「中学校発展科目」を、3年次以降を基本として開設し、一定の単位数を必修とすること、④卒業研究のためのゼミナールを必修化し、卒業時に一定の単位を一括して付与すること、などとする事となった。

このことにより、学生組織と教員組織との一致が図られたとともに、特に小学校コース学生の「専門力」が強化された。それにより、2004年（平成16）度の改革においてその強化が謳われた「実践力」に加えて、「専門力」がカリキュラムを構成するもう一つの軸として加わり、両者の「融合」あるいは「往還」を図っていくことが期待された。しかしながら、こうした「専門力」の強化は、特に教科教育専攻における小学校教員志望者の減少、中学校・高等学校教員志望者の増加を招くことともなった。

（2）地域協働型教員養成へ（2016年（平成28）度改革）

戸塚学学部長の諮問を受けて、「教育学部カリキュラムWG（WG長：小岩直人）」がとりまとめた新しいカリキュラム案は、2015年（平成27）3月の教授会で報告・審議され、2016年（平成28）度入学者から実施された。

このカリキュラム改革は、「ミッションの再定義」、及びそれに伴う小学校・中学校別の入試の実施への対応をその主たる目的とするものであった。具体的には、①小学校・中学校両コースにサブコース制を導入し、2011年（平成23）度改革でその強化が目指された「専門力」の育成を引き続き行っていくこと、②インクルーシブ教育、健康教育、環境教育といった地域の教育課題に対応できる教員を養成するための「地域課題探

求型科目」を新設（授業名の変更を含む）し、その一部を必修化したこと、③これまで選択科目となっていた地域の学校・社会教育施設などにおける学習支援などに参加する「地域コラボレーション演習」「同実習」を1年次学生に対して必修（2年次以降は選択）としたこと、などが挙げられる。

この改革では、あらたに「地域協働型教員養成」が目指され、地域課題や地域の人々との関係性を視野に収めつつ、これまでの教員養成カリキュラムが目指してきた「実践力」と「専門力」、ひいては自ら課題を設定し課題解決を目指していく「自律的発展力」と子ども・保護者・地域・教員・教育行政など様々な人々との関係の中で教育活動を展開する「協働力」をもった教育プロフェッショナルを養成していくことが目指されている。このカリキュラムの完成年度は今年度となっており、今後その効果検証が求められている。

（福島裕敏）

2. 入学試験制度の改善

教育学部の入学試験制度は、少子化に伴う教員採用数の減少、学習指導要領見直しによる教育カリキュラムの変更、社会的要因によるニーズの変化などにより、随時、その社会的背景を反映させた制度に最適化させてきた。その結果として、定員や選抜方法の変更に反映されている。

（1）学生定員の変動

「入試制度検討委員会」（2008年（平成20）度設置）において、2009年（平成21）3月、当時の入試制度を抜本的に改め、①小・中を一括して講座ごとに入学定員を定めること、②入学後に小学校教員養成課程か中学校教員養成課程を選択する方式に改める内容の答申を提出した。この背景には、①入学後の免許取得教科に大幅な偏りが生じ、特にその当時採用数も多くニーズが高い理数系教科の養成者数が極端に低くなっていたこと、②本学部の強みとして「専門力」をつけた教員を養成するという方針を定めたことがある。この答申を受け、入試区分の工夫として、2010年（平成22）度入試までは、学校教育教員養成課程が「小学校教育」、「中学校教育」及び「障害児教育」の3専攻であったが、2011年（平成23）度

より「学校教育（3専修）」、「教科教育（10専修）」及び「特別支援教育」の3専攻14区分に変更した。入学定員の総数に変更はなかった。

ミッションの再定義により、全国的な方針として教育学部は教員養成という本来の役目に回帰するため、学校教育ではない様々な分野の指導的人材育成を目指していた生涯教育課程、いわゆるゼロ免課程はそのミッションに合わないことから2015年（平成27）度から募集の停止となった。またミッションの再定義により、教育学部は他学部では免許取得が出来ない小学校教員の養成を主たる目的とし、青森県の小学校教育採用の本学部卒業者の占有率を数値目標として掲げた。2011年（平成23）度から実施した教科単位での入学方法では、専門性が高い中学校教員以上になる学生が多く、小学校免許を取得する学生が少なかった。ミッションの再定義に沿った小学校の教員免許を取得する学生を増やすこと、また中学校教員に関しても教員採用のニーズに合った養成をすることの達成のため小学校コースと中学校コース（教科別での選抜）に分離した。入学者定員は生涯教育課程の定員70名はそのまま教育学部の入学者定員から削減となったが、小学校コースの85名、中学校コースの55名及び中学校コースの教科ごとの入学者数は、青森県における今後の採用者数の動向を考慮した上で決定した。また特別支援教育専攻と養護教諭養成課程の定員も、今後の採用者動向と過去の採用数を考慮した上で見直しを図った。

（2）入試制度の変遷

本学部の入試制度としては、推薦入試と一般選抜（前期・後期）が基本であった。推薦入試は、本学でいうところの推薦入学Ⅰという大学入試センター試験を課さないものである。前期の一般選抜は、優秀な学生を入学させるため本学の第2希望制度を活用していた。そのため入試科目や評価方法などは出来るだけ共通性を持たせていた。

ミッションの再定義の伴うデュプロマポリシー（DP）及びアドミッションポリシー（AP）の策定により、推薦入試の中止、AO入試と学力を担保する入試制度へ変更した。特にAO入試は、国立大学協会が目的と定める入学定員の3割を目指すとともに、学力の担保ということで大学入試センター試験の結果の一部を活用している。同時に、一般入試の前期

では第2希望制度を残し、優秀な学生の確保をしている。

(長南幸安)

3. 教職キャリア支援の充実

教育学部の、教職キャリア支援は、就職支援委員会が中心となり教育学部同窓会の協力も得ながら取り組んできた。10年ほど前までは学生は地元への就職志向が強いにもかかわらず、青森県をはじめ北東北3県の教員採用者数は少ない状況が続いていた。教員になりたいという強い意志を持つ学生は、採用者数が多い大都市圏へ就職する者も多くいた。そのような学生のために「首都圏教員採用試験受験者支援バス」を運行し、2005年（平成17）7月から、地方の採用枠が多くなってきた2015年（平成27）まで実施した。「就職支援委員会」が実施する教員採用試験対策は、様々な課題を抱えながら行われていた。

そのような中、2011年（平成23）7月「就職支援委員会」の下に、教職支援室が設置された。室長1名（就職支援委員長）及び教職アドバイザー2名で組織され、教職を目指す学生の進路・適正に関しての指導・助言をするとともに、教員採用試験に必要な心構え、知識、技能等の修得を支援することを目的とした。教職アドバイザーには、豊富な教育現場経験を有する公立学校を退職した校長経験者が就いた。教職支援室は教育学部の学生にとどまらず、人文学部、理工学部、農学生命科学部の学生にも利用できるよう門戸を開いた。2011年（平成23）度の利用者はのべ587名、翌年には大幅に増加しのべ3,364名となった。利用学生数や指導回数も大幅に増え、2013年（平成25）は3名に、2016年（平成28）は4名に、2018年（平成30）8月からは5名に増員となった。教職支援プログラムは、3年次10月から4年次8月までで完結するような内容に構成した。集団指導では、教員採用試験対策講座を毎月1回計10回開講した。個別指導では小論文・個人面接・集団討論・模擬授業・場面指導などの指導をきめ細やかに行った。これらにより、2017年（平成29）度正規採用率は、教職支援室を利用した者では77.9%、教職支援室を利用しなかった者は25.0%であり、教職支援室設置の成果が伺えた。（資料編教育学部・

大学院教育学研究科資料 10、315 頁)

既卒者へのキャリア支援として、非常勤講師の卒業生のために、2015 年（平成 27）より夏休み期間に「既卒者対象の教員採用試験対策週間」を開設した。毎年のべ 10 ～ 20 名の卒業生が参加している。この期間外にも、メールや面接での個別指導を実施した。

教育学部の就職率は 2010 年（平成 22）度 93.1% が最も低く、2017 年（平成 29）度 99.5% が最も高かった。国立教員養成大学・学部（教員養成課程）の卒業者の就職状況（文部科学省発表）によると、教員就職率は 2010 年（平成 22）度 57.1% であったが、教員採用数の増加に伴い、徐々に向上し 2013 年（平成 25）度 67.3% となった。しかし全国的に一般企業の就職も好転したことから教員志望者は減少し、2016 年（平成 28）度は 59.4% と低下した。教育学部では 2016 年（平成 28）度生涯教育課程の学生募集が停止となり、学部を挙げさらに一層の教員養成の強化と教職キャリア支援の充実に取り組んでいる。

（葛西敦子）

第3節 現状と将来構想

1. 現状

この 10 年、大学ではキャンパスの再開発が行われ、教育学部の校舎の改築・改修は 2014 年（平成 26）度に竣工した。かつて教育学部の玄関の頭上にあった大きな時計は取り外され、新たに同窓会寄贈の掛け時計が正面玄関内に設置され、教育学部の学生とともに時を刻んでいる。

学部では、2016 年（平成 28）度に改組を行い、2000 年（平成 12）に設置された生涯教育課程を廃止、学校教育教員養成課程と養護教諭養成課程の 2 課程の教員養成に特化した編成に見直した。これは、2013 年（平成 25）に出された国の国立大学改革プランに沿った学部改革であり、弘前大学ミッションの再定義（教員養成系）に基づき、「青森県の義務教育諸学校に関する地域の教員養成の拠点」としての教育学部の立ち位置を、

より確かなものにする目的で行われた。専門力と実践力を兼ね備えた、地域から期待される教員の養成を基本とし、教育プロフェッショナルへの道のりを段階的にサポートしている。

教育学研究科では、2017年（平成29）度に教職大学院である教職実践専攻が、「青森県教育委員会」との連携により修士課程に併設する形で設置された。教職大学院は、青森県の実教育現場におけるミドルリーダー並びに即戦力となる新人教員の養成を目的とし、自立的発展力・課題探求力・省察力・協働力の4つの力の育成を中心に、新たに14名の教員を加えた新体制のもと展開している。

一方、附属学校園においては、附属幼稚園創立100周年（2014年（平成26）度）、附属小学校創立140周年（2017年（平成29）度）、附属中学校創立70周年（2018年（平成30）度）、附属特別支援学校創立40周年（2014年（平成26）度）を迎えており、それぞれ教育学部附属学校としての歴史を着実に歩んでいる。その役割は、そこに通う子どもたちの充実した教育の場であることはもとより、教育学部学生・教職大学院生の教育実践の場、さらには、新たな教育課題解決への挑戦や教育方法や教材の開発に加え、教員研修の拠点等、益々重要になっている。

2. 将来構想

2015年（平成27）12月の「中央教育審議会」で3つの答申が出され、2017年（平成29）8月には「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書」が出された。今後の教員養成、とりわけ国立教員養成大学・学部におけるその在り方が大きく問い直される時期を迎えている。

かつて教員養成は、教育実習を含め大学の中で完結されていた。しかし、十数年前、教育学部では教員養成における教育実践力の向上の重点化に即し、地域の教育委員会の協力を得て、公立学校での教育実習の実現や教育委員会の関連事業への学生の参加等に取り組み始めた。

すなわち、「点」で行っていた教員養成を、地域と「線」で結んだ。そして、教職大学院は、地域の学校、教育委員会、大学が強化された連携体制の

もと、教員としての資質能力の向上に取り組むという、まさに「線」となった教員養成が「面」へとさらなる発展をしている。

今後は、この「面」を有効活用するとともに、その上にいろいろなものを積み上げ、教員養成の「立体化」を目指す。そのためには、以下の取り組みが重要となる。

- ①学部、教職大学院、附属学校園が一体化して教員養成に取り組むための学部内組織体制の強化
- ②次世代の子どもたちの教育に対応した教員養成カリキュラムのさらなる探究
- ③本学の強みである「教員養成学」の開発を中心とした、大学間連携
- ④青森県教育委員会や近隣の市町村教育委員会との教員養成・研修のための連携・協働の促進
- ⑤学部、教職大学院、附属学校園、教育委員会、地域の関係機関等との連携による外部資金の獲得

これまで、弘前大学教育学部の長い歴史の中で培ってきた精神や資源を礎に、地域の力を加えた教員養成に取り組んでいく。

(戸塚 学)

第3章 医学部医学科・大学院医学研究科

第1節 医学科・医学研究科 10年の歩み

1. 教育における改革

医学部医学科の教育課程の特色は、「地域を志向した教育」、「社会の変化に対応した教育」、「リサーチマインドの育成」にあり、これらによって広い視野と柔軟な思考力を有し、郷土を愛する医師の育成を目指している。1年次から早期臨床体験実習を行い、クリニカルクラークシップ（6年次）では4週間の地域（へき地）医療実習を義務付けている。さらに、地域医療入門、社会医学実習などのフィールドワークを取り入れ、医の原則（医療倫理学）、被ばく医療学、医療安全学は社会のニーズに対応した授業となっている。研究室研修（3年次）では4か月にわたり、学生はマンツーマンで研究の手ほどきを受ける。この授業等をきっかけに特定の研究室に出入りするようになった学生の中には、研究成果を学会で発表したり、論文作成まで行う者も見られる。そのような学生の中から、英文論文の筆頭著者になるなど、優れた成果を上げた学生は学長から表彰を受けている。臨床実習は2018年（平成30）度から4年次の3月に開始し、6年次の10月まで計72週とした。臨床実習では附属病院のすべての診療科に加え、20の学外関連教育病院、12のへき地医療実習病院を数える。このうち大間病院（大間町）、尾駁診療所（六ヶ所村）とはインターネット回線で附属病院とを結び、双方向型の実習報告会を開催している。

医学部医学科では2005年（平成17）に医学教育センターを設置したが、その後、その機能は「学務委員会」に委ねられるものとなっていた。そこで2017年（平成29）に医学教育センターを実質化し、6部門（学務、カリキュラム検討、臨床能力開発、IR、学生生活支援、国際交流）を設けた。2020年度には医学教育分野別評価を受審することが決定しており、今後とも医学教育の改善に取り組む所存である。

大学院医学研究科の入学定員は2015年（平成27）度の50名から10名

増えて現在は60名となっている。この定員増は2007年（平成19）4月の大学院部局化とともに大学院の役割が大きくなったことを意味している。大学院の充足率が一時的に低迷した時期もあったが、2010年（平成22）度に収容定員充足率100%を達成して以来、高い充足率を維持している。これもひとえに若い人たちの高度な学問への志向と多くの教職員の熱意の賜である。後述のように医学研究科の研究環境が整備され、充実したこともその要因の一つである。医学研究科では2017年（平成29）度に研究医育成事業を開始するなど、若手医師・研究者の支援も行っている。さらに、医学研究科では医学部医学科の卒業者に限らず、他の学問領域の学生、研究者、社会人にも門戸を開いている。

2. 入試制度の改善

入試制度における最も大きな変化は入学定員増と地域定着枠の導入である（以下に記す定員は2018年（平成30）度時点）。医学科の入学定員（1年次）は112名であり、2年次から全国最大規模の学士編入学生20名が加わり計132名となる。入試形態としては学士編入学に加え、AO入試と一般入試を有する。AO入試（定員47名）は東北6県と北海道の高校の卒業生（現役または一浪）を対象としており、卒業後は本学医学部またはその関連施設で12年以上勤務することを確約できる者としている。AO入試47名のうち30名は青森県内出身者を選抜している。一般入試（定員65名）のうち15名は青森県定着枠であり、全国どこの出身であっても受験できるが、AO入試と同様に卒業後は本学医学部またはその関連施設で12年以上勤務することを確約できる者としている。さらに、学士編入学20名のうち最大5名は県内枠（青森県内の高校または大学の卒業生）としている。医学科では2017年（平成29）度までに6,544名の卒業生を送り出してきた。

地域定着枠制度は地方における慢性的医師不足を解消するために導入された制度である。少なくとも弘前大学医学部医学科では、この制度の導入後も変わることなく、循環型医師育成の中でキャリアアップが行われている。今後も卒業後のフォローアップと定着率を高めるための継続

的な努力を、各大学と都道府県、国が協力して行っていく必要がある。

3. 研究における躍進

2018年（平成30）9月時点で、医学研究科と附属病院をあわせ300名を超える教員を有し、医学研究科には15の基礎医学系講座、31の臨床医学系講座、11の寄附講座、10の共同研究講座がある。この10年間では、2010年（平成22）に病理診断学講座、2014年（平成26）に呼吸器内科学講座、リハビリテーション医学講座、2018年（平成30）に放射線診断学講座、輸血・再生医学講座が新設された（放射線科学講座は放射線腫瘍学講座に改組）。また、附属の教育研究施設として、脳神経血管病態研究施設、高度先進医学研究センターに加え、2014年（平成26）に子どものこころの発達研究センターが設置された。医学研究科では生活習慣病研究や社会の疾病構造の特性を踏まえた研究（がん、心疾患、脳疾患等）を含め、先端的研究が展開されている。これらの研究の成果は科学研究費を含めた外部資金の獲得に貢献しているのみならず、他大学における教授の誕生にも繋がっている（2013年（平成25）に松原悦朗准教授が大分大学神経内科学講座教授、2018年（平成30）に古家琢也准教授が岐阜大学泌尿器科学講座教授に昇任）。さらに、2013年（平成25）にはCenter of Innovation（COI）事業に採択された。COI事業は医学研究科を中心として、全国的にも高い評価を受け、健康未来イノベーションセンターの建設にも結びついたところである。

研究面では医学研究科が一丸となって先進的研究を着実に進めることが重要であるが、若手研究者の育成（特に基礎医学）と国際共同研究の推進が課題であろう。そのために、若手の海外留学や帰国後の研究支援の制度を設けたところである。

（若林孝一）

第2節 医学科・医学研究科における教育の改善

1. 医学科における教育

(1) カリキュラム改善と達成度評価

医学・医療は、日進月歩に発展しており、それに対応して医学教育も継続的に改善が行われている。医学研究科が2007年（平成19）度に大学院部局化され、大学院教育の重点化が図られた一方で、従来にも増して充実した学部教育が行われている。2007年（平成19）12月に改訂された医学教育モデルカリキュラムは、その後も2011年（平成23）、2018年（平成30）と改訂され、弘前大学医学部医学科のカリキュラムもその都度改変が行われている。医学科カリキュラムの特徴は、早期臨床体験実習（early exposure）、充実した基礎・専門教育実習、診療参加型臨床実習（clinical clerkship：地域医療1ヶ月は必須）などである（写真1：診療参加型臨床実習）。加えて、患者中心のチーム医療、科学的探究心の涵養、地域医療を通じての社会貢献などに対する教育にも大きな力を注いでいる（資料編医学部医学科・大学院医学研究科資料1、316頁）。



写真1 診療参加型臨床実習

総合的に質の高い医療を実践するためには、医学科学生が医療チームの一員として診療に参加して経験を積みながら学習する診療参加型臨床実習が不可欠とされている。このため、診療参加型臨床実習に先立つ四年次学生に対し、2005年（平成17）度より共用試験（Computer-Based Testing, CBT; Objective Structured Clinical Examination, OSCE）が導入されていた。これに加えて、医学科卒業前の到達度評価として、診療参加型臨床実習後臨床能力試験（Post-Clinical Clerkship Examination, OSCE）が2020年度より全国的に導入される。弘前大学では、これに先駆けて2018年（平成30）度より、診療参加型臨床実習後臨床能力試験のトライアルを実施する。この臨床能力試験の実施により、卒業後の医師国家試験とあわせて、医師として具有すべき知識・技能・態度の到達度（アウトカム基盤型教育 Outcome-Based Education, OBE）が評価されることとなった。

（2）医学科の教育方針

弘前大学医学部医学科は、(a) 豊かな人間性と高度の医学知識に富み、広い視野と柔軟な思考力を有する医師・医学研究者を育成すること、(b) 進歩を続ける医学を効果的に教育するためのカリキュラムを整備し、学生が自主的に学習する教育を行うこと、(c) 目的意識と使命感を持った医師・医学研究者を養成するために、人間性と社会性を高める教育を行うこと、(d) 国際水準の医学研究を推進し、高度で先端的な医療を地域社会と連携して実践することの4点を目的としている（資料編医学部医学科・大学院医学研究科資料2、316頁）。これらの目的を達成するために、医学科では2017年（平成29）度に3つのポリシー（卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れに関する方針）を公表し、医学教育の更なる充実を図っている（資料編医学部医学科・大学院医学研究科資料3、316～318頁）。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を実践するために、医学科の専門教育科目は、専門基礎科目と専門科目に分けて1年次から開始している（資料編医学部医学科・大学院医学研究科資料4、318～320頁）。2年次からは本格的に専門科目（コア科目）が開始され、講義

と実習の両面から学ぶ形式で4年次まで開講される。このうち、臨床医学科目は3年次に開始され、3年次・4年次の各系統別科目で集中的学習が行われる。

専門科目（演習・実習科目）のうち基礎人体科学演習では、基礎医学系講座をローテートして、1年次のうちから基礎医学系教員とともに、人体の構造と機能の基礎を学修する。臨床医学入門では、弘前市内・近郊の病院・施設で早期体験実習を行う。3年次には研究室研修として、学生が各講座の研究室に配属され研究の一端に触れる機会が設けられている。4年次では少人数グループによるPBL（Problem-Based Learning, 課題解決型学修）が行われている。臨床実習（4年次3月～6年次10月の72週）では、医学部附属病院や関連病院の臨床各科をローテートしながら、クリニカルクラークシップとして診療参加型臨床実習（実地診療）が実践される。

昨今の医学教育改革は、従来にも増して急速に展開している。4年次のPBLなどで実践されている能動的学修（アクティブ・ラーニング）を、その他の授業でも取り入れることで、知識詰め込み型教育（teaching）から、知識をいかに探求するか、あるいは探究の方法を身につける学修（learning）への転換が図られている（写真2：能動的学修による授業）。その根拠は、（a）急増する医学的知見のすべてを時間の限られた学部教育で教授することは不可能であること、（b）患者中心の医療実践のために



写真2 能動的学修による授業

は、質の高い臨床能力と課題探求・問題解決能力が求められていること、
(c) これからの医療現場ではチーム医療の必要性がますます高まるために、患者・医師間及び医療チーム内でのコミュニケーション能力を養う必要があることの3点である。

(3) 医学教育の国際化

医学科では、教育の国際化に力を注いでおり、その一環としてハワイ大学 PBL ワークショップ (Problem Based Learning - Hawaii Style Workshop) に教員が派遣されている。2017 年 (平成 29) に第 21 回を迎えた国際化教育奨励賞は、当面の間は海外ワークショップへの戦略的な派遣にあわせて授与される予定である。教員のみならず、学部学生のハワイ大学医学部夏季セミナー (Summer Medical Education Institute, John A. Burns School of Medicine, University of Hawaii at Manoa) への派遣も行っている。同じく 2017 年 (平成 29) に、弘前大学と馬偕醫學院 (台湾・新北市) との大学間交流協定、並びに弘前大学医学部と馬偕醫學院・馬偕紀念醫院との学生交流覚書が取り交わされ、学部学生の交流が開始されている。上記を含めて、海外への学生・若手教員の派遣には、2017 年 (平成 29) 度から開始された弘前市の先端医療に携わる人材育成事業からの支援も受けている。三沢空軍病院への派遣 (夏期エクスターン) は、従前より長期にわたり継続されている。

2020 年度に、弘前大学医学部医学科は日本医学教育評価機構による医学教育分野別評価を受審し、世界医学教育連盟 (WFME) の国際基準をふまえた医学教育プログラムの認証を得る計画である。WFME の認証評価基準は、医学教育のグローバルスタンダードであり、国際的に通用する医師養成制度を実践することを意味している。国際基準をふまえた認証評価受審に先立ち、基礎医学と臨床医学の統合的教育、行動科学に基づく教育体制、学生評価の信頼性・妥当性、卒前・卒後・生涯教育へと継続したシームレスな医学教育体制などを確立してゆく必要がある。

(4) まとめ

弘前大学医学部医学科の特徴である、地域医療を含む充実した臨床実

習や、研究室研修・海外研修・国際交流などの既存のプログラムを活用しつつ、次世代に向けた医学教育改革を継続してゆく予定である。

(鬼島 宏)

2. 大学院医学研究科における教育

(1) 医学研究科医科学専攻の現状

医学研究科は、大学院教育の重点化を目的に、2007年（平成19）度に大学院部局となった。現在、医学研究科には67の大学院講座があり（寄附講座、共同研究講座を含む）、分子遺伝情報科学、脳神経科学、腫瘍制御科学、循環病態科学、機能再建・再生科学、総合医療・健康科学、感覚統合科学、病態制御科学、成育科学の9領域によって構成されている。医学研究科は研究科教授会により運営され、その実務は学事委員会が担当している。

入学定員は2016年（平成28）より60名となっている。このうち、若干名をスポーツ医学・社会医学推進枠としている。修業年限は4年で、優れた研究業績をあげた者は、半年または1年の修業年限短縮が可能である。医学研究科の授業は、共通科目と専門科目とに分けられている。このうち、共通科目は基礎科目と学際科目とからなり、基礎科目から6単位以上、学際科目から4単位の計10単位以上を修得する。地域の医療機関などに勤務しながら学ぶ社会人大学院生の便宜を考慮し、授業は昼夜開講制で、インターネットを利用して受講することもできる。同時に、指導教授の下で専攻分野についての研究活動を行い、学位論文の作成を行う。学位論文は、査読制のある雑誌に受理されていることが必要である。学位審査会は2月と8月に開催され、3名の教授（主査1名、副査2名）による論文審査と最終試験が行われ、合格者には、博士（医学）の学位が授与される。2017年（平成29）度までに計3,384名に博士の学位が授与されている。

現代の医療では、がんの診療・研究の重要性が増している。そこで、医学研究科では、地域のがん医療のリーダーを養成する目的で、10年以上にわたり「北東北がんプロフェッショナル養成プラン（秋田大学など

と連携)」、「次世代がん治療推進専門家養成プラン（東京医科歯科大学などと連携)」、「未来がん医療プロフェッショナル養成プラン（東京医科歯科大学などと連携)」などのプログラムを推進している（後述）。

また、大学院での研究を奨励する目的で、医学部同窓会である鵬桜会の支援をいただき、優秀な学位論文に対して、弘前大学医学部学術奨励賞の授与を行っている。

(2) 医学研究科における教育の今後

医学部医学科の卒業生の大部分は将来臨床医となり、研究者となるものは少数である。しかし、佐藤敬学長が「すべての医師は医学者でなくてはならない」と言っているように、医師人生の一時期を大学院生として研究に従事することは重要である。大学院で科学的な物の考え方や方法論を学ぶことは、医師としての総合的な力量を伸ばすことに他ならず、そういう意味で、博士号の取得は医師人生の一里塚とも言える。

しかし、2018年（平成30）度から新しい専門医制度が始まった。その制度設計の中に大学院は組み込まれていないという問題がある。そこで、医学科卒業生の大学院進学を奨励するため、医学研究科では2018年（平成30）度からは初期研修の1年目から大学院に入学することも可能とし、また、弘前大学医学部附属病院で初期研修を行った場合には、大学院の入学金や授業料を支援する研究医育成制度も開始している。

リサーチマインドに溢れた医療人の育成を目指し、今後も大学院医学研究科における教育の改善を図っていく予定である。

（今泉忠淳）

第3節 医学科における入学試験の改善

1. はじめに

2009年（平成21）から2018年（平成30）までの医学科入試に関し2008年（平成20）までの10年間と比較し、大きな変更は入学定員増、地域定着枠の設定、入試形態の多様化の3点に集約される。

2. 入学定員増

医師の偏在と医師不足の解消のため、暫定措置として医学部定員増が始まり（資料編医学部医学科・大学院医学研究科資料5、321頁）、弘前大学医学部においても2008年（平成20）より従来の定員100名が110名に増加し、その後も定員増が続き、2018年（平成30）度入学者では132名となっている。この暫定措置は弘前大学医学部医学科においては、2020年度入学者から適用終了となり、105名となる予定である（資料編医学部医学科・大学院医学研究科資料6～7、321～322頁）。

3. 地域定着枠の設定

新研修医制度（いわゆるマッチング）が開始された2004年（平成16）以降、医師の偏在、特に首都圏をはじめとした都会に研修医が集中し、青森県を含めた地方での研修医の減少による医師の偏在が進行した。青森県では、人口10万人当たりの医師数でも全国平均を大幅に下回るといった、医師不足も重なっている。この対策のため、地域定着枠による入学試験が全国の医学部医学科で実施されるようになった。弘前大学医学部医学科入試においては、県内枠、地域枠、県定着枠、青森県定着枠を設定してきたが、これらはいずれも、医学部医学科入試のなかで“地域定着枠”の範疇に入る制度であり、弘前大学では2009年（平成21）度より導入した。全国の他の医学部医学科においても採用され、2018年（平成30）現在67（87%）の医学部医学科で実施されている。2017年（平成29）度時点では、全国で1,355名がこの枠での入学者となっている。“地域定着枠”での入学者はその地域出身の学生を基本とする考えが厚生労働省からも示されている。弘前大学医学部においては、地域定着枠に相当するものは、2006年（平成18）～2008年（平成20）度の推薦入試において実施され、また学士編入学では2008年（平成20）度に県内枠として始まっている。本格化したのは2009年（平成21）度より開始となったAO入試の導入からである。AO入試の定員はすべて地域定着枠とし、北海道と東北6県の高校出身者を対象としている。その結果、2011年（平成23）度以降、同地域の高校出身者の比率は約60%で推移しており、方針に沿った形と

なっている（資料編医学部医学科・大学院医学研究科資料8～9、323～324頁）。また、弘前大学医学部医学科での各入試形態における“地域定着枠”は、医師不足、医師偏在に対応するために、入試要件として“青森県を中心とした地域医療に貢献する趣旨”に則って確約書を提出し受験資格を得る。地域定着枠の入学要件は、入学年度により、多少の変更はあるものの、卒業後、研修医から一定年限の間、弘前大学医学部附属病院及びその関連病院での研修を必須としている。その目指すところは、地域定着枠入学者が弘前大学医学部・医学研究科を拠点として、一人前の医師となることと、青森県の地域医療への貢献である。

4. 入試形態の多様化

この10年間の医学科の入試形態は、大きく3つに分類できる。①推薦入試が2009年（平成21）度入学より廃止され、AO入試が導入された。また従来型の②一般入試（前期日程）及び③学士編入学試験は維持されている。AO入試の入学者は、すべて地域定着枠としての入学者である。一般入試及び学士編入学にも地域定着枠が設定されている。入試形態の多様化は学力だけではなく多様な評価を取り入れるという文部科学省の方針に則った結果である。

AO入試は2008年（平成20）度より開始し、青森県内枠、地域枠に分けているが、いずれも地域定着枠としての入学者となる。医学部医学科が求める人材選択のため、従来の学力試験だけでなく、申請書類、面接、ワークショップ、模擬講義とその試験、課題によるレポート作成を課し、さらにセンター試験を基礎学力の指標として利用し、多面的に評価している。

一般入試（前期日程）は、センター試験、個別学力試験及び面接により入学者を決定している。全国枠と青森県定着枠に分けられるが、青森県定着枠はAO入試とは異なり、出願条件に出身高校の制限を設けず、全国のどこからでも出願可能としている。2016年（平成28）度入学までは、医学部医学科では、全国枠は集団面接、青森県定着枠は個人面接としていたが、全員を個人面接した方がいいとの判断がなされ、2017年（平

成 29) 度入試からは、すべての受験者に個人面接を実施することとなった。ただし、従来の個別学力試験の受験者数では、個人面接を全員に適用するには多すぎるため、2017 年（平成 29）度入試からは、志願倍率 8 倍程度を目安に、センター試験の点数をもとに第 1 段階選抜を行うこととなった。また試験科目数を減らすという弘前大学本部の方針のもと、個別学力試験は、外国語、数学、理科 2 科目、面接で構成されていたが、2017 年（平成 29）度入学者選抜より理科をなくし、外国語、数学、面接となった。その結果、相対的に面接点の比率が高くなった。理科がなくなったことにより、理科の基礎学力の低下、ひいては入学後の理科系科目の学習困難による留年者の増加等が懸念されるため、今後はセンター試験における理科の配点において 200 点満点を 300 点満点に換算し、理科の比重を増加させる予定である。

学士編入学入試は、多様な人材を得るため、さまざまな入試形態導入の目的で導入され、定員数は 20 名と他大学に比べて多く確保されている。編入学年は、導入時は 3 年次からであったが、専門課程の内容が通常入学の 2 年次から既に始まっていることなどにより、カリキュラムの整合性などの問題もあり、2 年次後期編入を経て、現在は 2 年次前期からの編入となっている。入試科目は、2013 年（平成 25）度入学まではセンター試験レベルの理科、小論文、英語、大学院レベルの自然科学、面接が行われ、その後センター試験レベルの物理・化学・生物・数学、英語および面接となり、2016 年（平成 28）度入学からは、さらにワークショップが追加された。今後はワークショップを廃止する予定となっている。また英語は、2016 年（平成 28）度入学より外部試験 TOEFL の利用を開始している。

5. まとめ

医学科がどのような学生を選抜するかは、大学にとっても、また、社会にとってもきわめて大切な問題であり、医学科では、今後も絶え間なく、入学試験の改善を行っていく。

（上野伸哉）

第4節 医学研究科における研究の充実と支援

1. はじめに

2009年（平成21）度からの10年間、医学研究科における研究は「世界に発信し、地域と共に創造する」という弘前大学のモットーのもと過去の優れた制度や実績を継承し、時代の変化に対応しつつ発展したと総括できる。優れた制度とは、唐牛基金による研究助成制度、医学部学術賞制度、中国医科大学との協定に基づく大学院生への奨学金制度などであり、これらは以前の10年に引き続きこの10年間においても医学研究科の研究支援に大きく貢献した。また、弘前医学会例会・総会及び大学の学術誌である『弘前医学』は研究成果の発表・表彰の場として医学研究科における研究を下支えする大きな役割を果たした。以下に2009年（平成21）度から10年間の医学研究科における研究の充実と支援について、主に変化のあったことを中心に述べる。

2. 若手研究者支援の充実

研究の活性化のためには、若手研究者の活躍が必須である。医学研究科では、これまでも大学院生・博士研究員（ポスドク）・若手助教を中心とする若手研究者の支援を進めてきたが、2017年（平成29）度からは弘前市の寄附により「先端医療に携わる人材育成事業」が始まり、1. 大学院生の海外短期派遣、2. 若手研究者の長期留学、3. 大学院生の国内派遣、4. 特別講演会の開催などを支援している。

2016年（平成28）度から大学院生の入学定員を50名から60名に増員し、これからの研究発展の基盤を構築したと言える。この定員増に伴い、5名を定員とするスポーツ・健康増進科学コースが新設され、この分野の活性化が図られることとなった。さらに、2007年（平成19）度から5年間は医学研究科及び保健学研究科、そして北東北3大学との共同で「北東北がんプロフェッショナル養成プラン」を、2012年（平成24）度から5年間は2期目となる「次世代がん治療推進専門家養成プラン」を、そして2017年（平成29）度からは3期目となる「次世代がん治療推進専門家

養成プラン」を複数の大学との共同で牽引している。今後も競争的大学院学生教育支援経費を獲得し、高度な研究と教育を行っていくことがさらなる大学院教育及び研究の活性化に必要であると思われる。

また、文部科学省は2011年（平成23）度から若手研究者の自立と活躍の場を与える制度として「テニュアトラック普及・定着事業」をはじめ、医学研究科ではこれまでに3名、現時点において2名の若手研究者がこの制度を利用して活躍している。

3. 医学研究科における研究基盤の充実

医学研究科の研究基盤としては、附属研究施設である脳神経血管病態研究施設、動物実験施設、高度先進医学研究センターがあったが、2015年（平成27）4月からは文部科学省連携融合事業による「子どものこころの発達研究センター」が開所し、①児童精神医学診療・研究部門、②コホート研究部門、③病態解析・治療開発部門、④こころの地域ネットワーク支援室の4部門が融合しながら活動している。例えば弘前市の全5歳児を対象とした発達健診・疫学研究や弘前市の小学校、中学校でのコホート研究を行い、種々の精神障害の罹患率およびそのリスク要因・保護要因に関する実証的知見を得ている。また、2009年（平成21）度には、「心の遺伝子リポジトリ形成」という課題で脳神経科学研究に対する大型の特別研究経費が概算要求で認められた。さらに、医学研究科共通機器センターが2018年（平成30）4月に「研究推進委員会」のぶらさがり委員会である「共通機器管理小委員会」のもとに発足し、医学研究科における共通機器の運営にあたることになった。

医学研究科における研究は各講座が個々に魅力的な研究テーマに取り組んでいるわけであるが、弘前大学では2005年（平成17）度に各学部の特徴ある教育研究領域として19の特定プロジェクト教育研究センターを設置し研究の推進をはかった経緯がある。医学研究科では、社会医学センター、がん診療・研究センター、循環器病研究センター、移植医療研究センターの4センターを設置した。このうち2014年（平成26）度にはがん診療・研究センターと循環器病研究センターが時限を迎えて終了し

た。社会医学センターと移植医療研究センターは同年度にそれぞれ北日本健康・スポーツ医科学センター、北日本移植・幹細胞研究センターに名称を変更して継続したが、2017年（平成29）度には時限を迎えて終了した。しかしながら、これらの研究領域は当該講座間の協力の元に現在でも活発な研究が行われており、医学研究科の特徴的な研究領域である。後述するように、北日本健康・スポーツ医科学センターは全学附属の健康未来イノベーションセンターとして発展し現在に至っている。

医学研究科が毎年あるいは隔年で行ってきた弘前国際医学フォーラムは2010年（平成22）に第12回「Sleep-wakefulness and feeding behavior -From genes to behavior-」、2011年（平成23）に第13回「Innovation in Transplant and Regeneration Medicine」を開催したのを最後に現在まで行われていない。この国際フォーラムは医学研究科の主催による誇るべき国際シンポジウムだったので将来の復活を望みたい事業の1つである。これにかわる事業として、前述した「先端医療に携わる人材育成事業」が主催する特別講演会があり、ノーベル賞級またはそれに準じた講師を招聘して医学部生の教育のみならず、研究の活性化を図っている。

4. 革新的イノベーション創出プログラム

研究の大きな流れとしては、医学研究科を中心とした申請が2014年（平成26）度に文部科学省の革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）に採択されたことが挙げられる。その拠点名は「真の社会イノベーションを実現する革新的『健やか力』研究拠点」であり、当時全国で12拠点の1拠点に選ばれた。この事業は文部科学省が大学の社会への発信能力向上を目指して立ち上げた9年間に及ぶ長期プロジェクトであり、大学と企業がアンダーワンルーフのもとで研究開発を行うものである。弘前大学のCOI研究拠点は社会医学講座が長年地域の住民健診により集めたいわゆる健康ビックデータを利用して、疾患の予兆発見をもとに認知症や生活習慣病の予防法を開発するというものである。

このCOI事業には2018年（平成30）7月現在で日本の有力企業24社が参画しており、COI研究から派生した共同研究講座は11講座にも及ん

でいる。これらの産官学民を巻き込んだ研究拠点構築は文部科学省からも高く評価され、2017年（平成29）度の『文部科学省白書』にも弘前大学拠点の取組みが紹介された。また、COI研究期間の最初の3年間（第1フェーズ）の中間評価において、主に健康寿命延伸・少子高齢化対策を研究するCOIビジョン1の分野において唯一の最高評価（S評価）を獲得した。さらに弘前COI研究拠点の活動・研究が評価され、文部科学省の「地域科学技術実証拠点整備事業」において全国22拠点の1つにも採択された。本事業は地方再生を目的に産官学民が連携する研究を主に施設整備面から支援する制度である。この事業によって「健康未来イノベーションセンター」が2018年（平成30）4月に全学附属の研究センターとして設置され、基礎研究棟正面玄関の向かって左手に2階建ての建物が建設された。「健康未来イノベーションセンター」は、イノベーション創出部門、地域の健康づくり部門、子どものこころ部門、スポーツ・医科学部門よりなり、産学連携により地域の健康増進・疾患予防を目的とする。研究スペースの他にスーパーコンピューターや最新の質量分析器などの共通機器も整備され、共通機器施設の充実化が一気に進んだ。

他にも、（地独）青森県産業技術センター、弘前大学、青森県などの関係機関とともに、「プロテオグリカン関連バイオマテリアルをコアとした津軽圏ヘルス&ビューティー産業クラスターの形成・拡大」が文部科学省の「2013年（平成25）度地域イノベーション戦略支援プログラム」に採択されている。

5. まとめ

これらの実績から伺えるように、弘前大学医学研究科では地域の資材を活用し、地域あるいは日本・全世界が抱える問題の解決に積極的に取り組む研究が盛んである。「世界に発信し、地域と共に創造する」弘前大学の面目躍如であると言えよう。

（伊東 健）

第4章 医学部保健学科・大学院保健学研究科

第1節 10年の歩み

1. 歩みの概略

(1) 医学部保健学科と大学院保健学研究科の組織の変化

2000年（平成12）10月、医学部保健学科（5専攻：看護学、放射線技術科学、検査技術科学、理学療法学、作業療法学）が設置された。2005年（平成17）度に修士課程（医学系研究科保健学専攻）を設置、2007年（平成19）度に大学院保健学研究科が部局化され、修士課程を大学院保健学研究科博士前期課程とし、さらに博士後期課程が設置された。大学院保健学研究科は設置時の博士前期課程4領域12分野、後期課程2領域6分野を、2016年（平成28）度から博士前期課程、後期課程ともに4領域（看護学、放射線技術科学、生体検査科学、総合リハビリテーション科学）に組織を改めた。一方、2016年（平成28）10月からは全学に教育研究院が導入され、大学院保健学研究科の多くの教員は医学系保健科学領域に所属している。なお、2011年（平成23）10月に弘前大学医学部保健学科開設10周年記念式典等を医学部コミュニケーションセンターで実施した。（資料編医学部保健学科・大学院保健学研究科資料2、327～328頁）

(2) 校舎改修

医学部保健学科の校舎は、医療技術短期大学部やその前身の医療専門学校、医学部保健学科設置後の増改築による建物であり、老朽化、狭隘化しており、また耐震性の強化が必要とされ、2013年（平成25）2月からの第Ⅰ期（旧D棟）から第Ⅱ期（旧B棟の一部と旧C棟）、第Ⅲ期（旧A棟と旧B棟の一部）までの約2年6か月にわたり改修工事が行われた。またこの間に総合研究棟F棟も新築され、被ばく医療総合研究所が入所し、その他の部分を大学院保健学研究科が使用している。大学院が整備拡充し、被ばく医療に関する教育研究の整備に伴い建物が整備拡大された。学生にとっても、教職員にとっても、快適な環境で教育研究等に専

心できる状況と思われる。なお、2015年（平成27）9月に弘前大学大学院保健学研究科・弘前大学被ばく医療総合研究所総合研究棟等竣工記念式典等を大学院保健学研究科第33講義室で実施した。（資料編医学部保健学科・大学院保健学研究科資料3、329～330頁）

（3）教育等について

医学部保健学科の入学定員は設置時と変更が無く200名である。入学試験は推薦Ⅱ、前期日程、後期日程として行ってきたが、2017年（平成29）度からはAO入試と前期日程に改めた。また卒業者のうち就職希望者は100%就職できている状況にある。しかし青森県内への就職率は高いとは言えない状況にある。2008年（平成20）11月に検査技術科学専攻に細胞検査士養成課程の設置認可を受け、2009年（平成21）度から開講（定員5名）している。認定試験の合格率（延べ37/38）はこれまでほぼ100%であり、医学部保健学科としての大きな成果と言える。また看護学専攻では、2012年（平成24）度より保健師国家試験受験資格の取得を選択制に変更し、募集人員を20名程度としている。（資料編医学部保健学科・大学院保健学研究科資料4、330～331頁）

大学院保健学研究科では、設置当初から学部学生と既に社会に出て活躍している医療従事者の入学も想定し、一般選抜と社会人特別選抜の学生募集を行ってきている。外国人留学生への対応として外国人留学特別選抜を2014年（平成26）度からは博士後期課程に、2017年（平成29）度からは博士前期課程に導入し、また博士後期課程では秋季入学も実施している。一方、被ばく医療人材育成のため2010年（平成22）度に博士前期課程被ばく医療コース、2015年（平成27）度に博士前期課程放射線看護高度看護実践コース、後期課程被ばく医療コースが設置された。また2017年（平成29）に放射線看護高度看護実践コースが日本看護系大学協議会より放射線看護分野の高度実践看護師教育課程に認定され、さらに2018年（平成30）に文部科学省「職業実践力育成プログラム」（BP）の認定を受けた。なお、2016年（平成28）度からの組織変更に伴い、入学定員を前期課程（25名から30名）、後期課程（9名から12名）それぞれ増員した。（資料編医学部保健学科・大学院保健学研究科資料5、331頁）

(4) 研究等について

この間、医学部保健学科・大学院保健学研究科では、被ばく医療人材育成プロジェクト（2007年（平成19）から現在まで）に取り組んだ。また2011年（平成23）に発生した東日本大震災の際には、被ばく状況調査チームの一員として、大学院保健学研究科の多くの教員が、それまでの実績を踏まえて支援協力することができた。これまでの被ばく医療人材育成への取り組みにより、2017年（平成29）度には大学院保健学研究科内に放射線看護教育支援センターを設置し、その分野の教育への支援体制の整備を行った。

医学部保健学科には、地域保健活動の支援窓口として地域連携推進室にセンターが設置されていたが、2度の見直しが行われ、2017年（平成29）度からは大学院保健学研究科としての2つのセンター（地域保健医療教育研究センター、生体応答科学研究センター）が活動を継続している。

（木田和幸）

2. 地域志向の取組とグローバル

医学部保健学科及び大学院保健学研究科の重要な使命のひとつは地域を支える優れた医療従事者の育成にあることは言うまでもない。学生は専門科目において在宅医療など地域と密接に関連した授業科目を履修しているほか、いくつかの原子力施設を有する青森県の特徴を踏まえ、21世紀教育では放射線の基礎、2016年（平成28）度からの教養教育では原子燃料サイクルの理解を目的としたユニークな授業も行っている。また、これらの学部教育に加えて、大学院保健学研究科には現在「地域保健医療教育研究センター」と「生体応答科学研究センター」の2つの特定プロジェクト教育研究センターが設置されており（詳細は後述）、「地域保健医療教育研究センター」では2014年（平成26）度に地域保健医療ネットワーク構築に向けた市民講演会を開催し、主に津軽地区における多職種連携のネットワーク化を推進している。また2015年（平成27）度から2016年（平成28）度にかけては「生体応答科学研究センター」との共催で、むつ市において3回に渡り市民公開講座を開催するなど、地域に向けた

活動を展開している。

次に、大学院保健学研究科の特徴的なグローバル人材の育成が、2008年（平成20）度から文部科学省の支援を受けて行われてきた所謂「放射線被ばく医療人材育成プロジェクト」の経費を活かし、この10年で大きな前進を見せつつある。このプロジェクトを遂行するにあたり、まずは大学院保健学研究科教員が被ばく医療に関してゼロから学習する必要があったことから、放射線医学総合研究所（千葉市）をはじめとする国内各機関・施設にとどまらず、米国のオークリッジ科学教育研究所の放射線緊急時支援センター／研修施設（R e a c / T s）やフランスの放射線防護・原子力安全研究所（I R S N）等に出向いて多くの教員が研修を積み重ねた。また、2011年（平成23）度～2013年（平成25）度には「緊急被ばく医療国際シンポジウム」を開催し、これは2014年（平成26）度から「若手研究者のための放射線と健康に関する教育シンポジウム（E S R A H）」として内容を一新して現在に至っている。E S R A Hは大学院生が主体となり、教員が大学院生をサポートする形で運営し、国内外の学生並びに若手研究者が放射線に関する様々な分野で活発なディスカッションをするものであり、これまで16の国や地域から多くの研究者や学生が参加している。

海外機関との連携では、2013年（平成25）3月、ストックホルム大学放射線防護研究センターの Andrzej Wojcik 博士が来学、大学院保健学研究科と部局間学術協力協定を締結し、研究者や学生の交流が続いている。また、同年から韓国原子力医学院（K I R A M S）と大学院保健学研究科の緊急被ばく医療合同訓練が韓国において毎年開催され、教員及び大学院生中心のチームが参加し研鑽を積んでいる。このような恒例ともいえる事業の他にも、アジア・ヨーロッパを中心に多くの大学や研究機関を訪問し学術交流の可能性を模索しており、2017年（平成29）度にはアフリカのカメルーンにおいて共同ワークショップを開催するに至っている。このような中で、米軍放射線生物学的研究所（A F R R I）、ハワイ大学、カリフォルニア大学ロサンゼルス校、アイルランド環境保護庁などへの若手教員の留学も見られるようになってきた。さらに2014年（平成

26) 度から大学院生の国際学会での発表のために旅費を支援する事業も継続され、2018年（平成30）6月の時点で延べ15名の大学院生が利用している。一方、韓国、タイ、中国、インドネシア、シンガポールなど海外からの大学院留学生も見られるようになり、今後はいかにこれを増やしていくのが課題であると言えよう。

（中村敏也）

3. 被ばく医療人材育成と東日本大震災の経験

（1）被ばく医療人材育成推進プロジェクト

大学院保健学研究科では、2008年（平成20）度～2012年（平成24）度に文部科学省特別教育研究事業「緊急被ばく医療人材育成の体制整備」、2013年（平成25）度～2015年（平成27）度に「緊急被ばく医療の教育・研究体制の高度化及び実践プログラムの開発－高度実践被ばく医療人材育成グローバル拠点の形成－」において研究科内に委員会とその下部組織である各活動部門を設置し、様々な活動を行ってきた。2016年（平成28）度からは、弘前大学の第三期中期目標・中期計画における「目標11. 海外及び国内の機関と連携を図り、放射線科学と被ばく医療教育・研究の国際拠点を構築する」や2018年（平成30）度事業概要における戦略性が高く意欲的な目標・計画の1つ「放射線科学と被ばく医療・教育の国際拠点構築」に沿って「被ばく医療人材育成推進プロジェクト」を展開している。以下にこれまでの活動の概要を述べる。

2008年（平成20）度～2009年（平成21）度は、被ばく医療人材育成事業を展開するための準備のため情報収集や各種研修参加を実施した。当研究科のスタッフで被ばく医療の経験のあるものはおらず、当初は手探りであったが、教職員一丸となって推進した。2010年（平成22）度から、医療施設で勤務している看護職や診療放射線技師を対象とした「被ばく医療研修（2015年（平成27）度まで「現職者研修」という名称）」を開催しており、2017年（平成29）度で第8回を数えており、計170名の修了者を輩出した。その間2011年（平成23）年には東日本大震災による福島第一原子力発電所事故が起こり、被ばく医療研修の重要性が再認識され

た。研修は週末の2日間に開催し、事前学習としてe-ラーニングも実施している。研修プログラムには演習を多く組み入れており、すべての受講者が放射線の測定や除染を体験できるように工夫している。2日目には模擬患者を用いて汚染を伴う患者の受け入れ演習も実施し、受講者からは高い評価を得ている。本研修は、原子力規制庁が実施する「原子力災害時医療中核人材研修」とは異なり、基本的な内容や診療に必要な内容も含まれるが、需要が高くここ2年間は参加申し込みは募集人数を大きく上回っている。また、受講者は県内のみならず北海道から鹿児島県まで全国各地から集まっている。

「福島災害医療セミナー in 弘前」を2013年（平成25）度から開催している（福島県立医科大学災害医療総合学習センターとの共催、2015年（平成27）度からは青森県診療放射線技師会とも共催）。原発事故後の福島県の実態に関して、単に環境汚染の実態や食物中の放射線量の現状や県民健康調査などの科学的な内容のみならず、避難や風評被害などの社会的な側面についての内容も盛り込んでいる。実際の事例を用いた模擬相談演習も行い、福島県の実態を深く知り、かつ住民対応におけるノウハウや問題点も習得できるような内容である。2回以上受講している者もあり、受講者の満足度は非常に高い。

2010年（平成22）度から医学部保健学科及び大学院保健学研究科の教育にも被ばく医療を組み入れ、医学部保健学科では「放射線防護の基礎」を必修科目として開講し、「被ばく医療コース」を大学院保健学研究科博士前期課程では2010年（平成22）度、後期課程で2015年（平成27）度開設し、これまで21名（前期課程20名、後期課程1名）の修了生を輩出している。前期課程の被ばく医療コース入学者は2015年（平成27）度からは7～11名で推移しており、今後は修了生のさらなる増加が期待される。被ばく医療総合研究所との連携の下、留学生（前期課程在学中3名、後期課程修了者1名）の受け入れも行っており、国際的ネットワーク形成推進にも寄与すると考えられる。

（齋藤陽子）

(2) 被災地での活動とその後の地域貢献

青森県に原子力関連施設が多数立地するという地域背景を踏まえ、大学院保健学研究科は、文部科学省特別教育研究事業「緊急被ばく医療支援人材育成及び体制の整備」事業（2008年（平成20）度～2012年（平成24）度）を開始し、被ばく医療人材の育成を推進するために、知識、技術を蓄積していた。このようななかで、2011年（平成23）3月12日の東京電力福島第一原子力発電所事故後に、文部科学省の派遣要請を受け、弘前大学放射線安全機構の指令の下に被ばく状況調査チームが編成され、住民のスクリーニング検査と支援のために20チーム、延べ365名が派遣された。派遣チームは、放射線の専門家、放射線技師、看護師または保健師、ロジスティクスとしての事務職員を基本ユニットとして編成され、大学院保健学研究科から派遣された教職員は、それまでの被ばく医療人材育成プロジェクトで培われた成果を発揮し、避難住民の放射線サーベイ活動や一時立ち入りに際して、放射線サーベイを行うとともに、避難住民の気持ちを受け止め、不安を緩和する働きかけを展開した。その後の警戒区域内への住民の一次立ち入り支援においても、7月末までに12チーム、延べ202名が派遣され、放射線サーベイを中心とした支援活動にあたった。

2011年（平成23）9月29日には、町内の約半分が警戒区域に指定され、町民のほとんどが避難を余儀なくされていた福島県浪江町と本学が連携協定を締結し、同年10月14日には、学内に学部横断的な「浪江町復興支援プロジェクト」が組織され、現在までその活動が継続されている。このなかで大学院保健学研究科は、①尿中ストレスマーカー検査、②避難町民に対する健康づくり支援、③浪江町職員への健康相談とリスクコミュニケーション、④子育て支援（2017年（平成29）度～）、⑤浪江町民の動脈硬化予防に関する支援（2017年（平成29）度～）等、専門的な支援を提案して活動を継続してきた。また、2014年（平成26）度から継続して環境省「浪江町住民に対するリスクコミュニケーションに係る拠点の設置」事業に取り組んでいる。具体的には、住民の健康相談、住民の被ばく線量把握支援、放射線リスクコミュニケーション、情報発信等の

取り組みを行うとともに、弘前大学の支援活動、研究活動の窓口となっている。特に、放射線リスクコミュニケーションは、2015年（平成27）度から2018年（平成30）2月まで29回実施し、延べ200名を超える町民と放射線に関する疑問や心配について話し合った。長期避難に伴う心身の健康に関する相談件数は年300名を超え、町民との信頼関係につながっている。さらに、浪江町の一部避難指示解除後は、帰還した町民同士の仲間づくり、地域づくりのために「あっぷるサロン」も月1回のペースで開催している。

支援にあたっては、「弘前大学浪江町復興支援室（2013年（平成25）7月1日浪江町役場二本松事務所内に設置、2017年（平成29）度から浪江町の一部帰還に伴い町役場本庁舎と二本松分室の2ヵ所）」に、健康相談員を常駐させ、大学院保健学研究科の教員を適宜派遣することにより、町民の意向に沿った支援活動を展開してきた。

（木立るり子）

（3）教育研究へ

①学部教育

2010年（平成22）度には本学の特色として放射線に対して理解を深め



写真1 東京電力福島第一原子力発電所事故後の、避難住民のスクリーニングを目的とした派遣チーム。サテライトかしまにて、施設等の高齢者に対するサーベイ後に送り出す様子（2011年3月22日）



写真2 福島県内の仮設住宅もしくは復興公営住宅集会場において、浪江町町民を対象に継続してきた放射線リスクコミュニケーション「おしゃべり会」の様子（2018年1月11日、石倉団地にて）

た学生を養成するため、21世紀教育科目（教養科目）において1年次学生を対象とし基礎教育科目である「放射線防護の基礎（1単位）」を開講した。看護学・検査技術科学・理学療法学・作業療法学専攻の学生には履修指定科目とし、必修科目とほぼ同等の扱いとした。放射線技術科学専攻学生は専門科目において学修することから選択科目として位置づけた。教育内容は放射線に関する基礎知識から人体への影響、緊急被ばく医療体制の概要など多岐にわたっている。

学年進行に伴い、2012年（平成24）度には専門共通科目において3年次学生を対象とした「医療リスクマネジメント（1単位）」が開講された。放射線技術科学専攻学生には選択科目としたが、その他の専攻においては必修科目とした。教育内容として、医療場面におけるリスクマネジメント、放射線に関する医療事故の防止のためのガイドライン、放射線被ばくの短期・長期的障害を簡潔に患者に説明するためのリスクコミュニケーション等である。

2016年（平成28）度には、21世紀教育から教養教育に名称変更され、履修の見直しが行われた。履修指定科目の枠組みがなくなり、学生の主体的な履修が重要視されるようになった。そのため各専攻のガイダンスにおいて適宜修得単位として履修を推奨することとなった。科目名は「環境と生活—放射線の理解—（2単位）」である。また、2016年（平成28）度入学者より専門科目の「医療リスクマネジメント（1単位）」は全専攻必修科目となった。

②大学院保健学研究科博士前期課程

2010年（平成22）度から緊急被ばく医療に関する高度専門職やリーダーを養成するとともに、この分野の教育者・研究者を育成するために本コースが開設された。初年度は3名の大学院生が入学した。毎年継続的に入学しており、2018年（平成30）度までの入学者は41名で、このうち留学生は3名である。被ばく医療共通科目（放射線防護総論、被ばく医療総論、被ばく医療演習）の3科目6単位、被ばく医療専門科目から2科目4単位以上履修することが定められており、放射線に特化した科目を履修するという特徴がある。2017年（平成29）度末における修了生は20名

となった。修士の学位の他に「被ばく医療認定士」の学内称号が付与される。

放射線看護高度看護実践コースは2015年（平成27）度から上記被ばく医療コース（看護学領域）を発展させるとともに、グローバルスタンダードに即した高度実践看護師を養成することをねらいとして開設された。日本看護系大学協議会では高度実践看護師教育課程の認定を行っているが、「放射線看護」分野はなかったことから、2013年（平成25）度から分野特定の申請を長崎大学、鹿児島大学と協働で行った。2016年（平成28）度には放射線看護分野の高度実践看護師教育課程（専門看護師38単位）として認定され、2017年（平成29）度入学生より日本看護系大学協議会の放射線看護分野の高度実践看護師教育課程（専門看護師38単位）として教育を再スタートした。本コースは放射線看護の2つのサブスペシャリティとして「被ばく医療における看護」「医用放射線利用に伴う看護」を設けている。修了単位数は通常の30単位よりも多い42単位（専門看護師38単位＋課題研究4単位）となっている。本コースの修了者には、修士（看護学）の他に「放射線看護高度実践看護師」の学内称号が付与される。2018年（平成30）度までの入学者は7名、修了生は3名となった。

③大学院保健学研究科博士後期課程

被ばく医療コースは2015年（平成27）度から放射線に関わる緊急被ばく医療における高度な教育者及び研究者を養成することを目的として開設された。具体的には緊急被ばく医療に関する高度な専門的知識と技術と緊急被ばく医療分野において求められる研究手法を修得し、これを展開・応用できる人材である。本研究科博士前期課程の被ばく医療コース修了者で、本コースを修了した者には、博士（保健学）の他に「被ばく医療指導士」の学内称号が付与される。2018年（平成30）度までの入学者は8名、修了生は1名である。

④放射線看護教育支援センター

放射線看護教育支援センターは関係機関と適切な連携を図り、放射線看護分野の確立と発展に向けた活動を行い、被ばく医療体制強化への貢献に資することを目的として2017年（平成29）2月22日に大学院保健学研究科内に設置された。2017年（平成29）7月4日には看板上掲式を

挙行し、本格的な活動を展開した。主な活動として博士前期課程の放射線看護高度看護実践コースの教育支援を行っている。その他に看護職や看護教員を対象とした放射線看護セミナーや研修会の開催、並びに放射線看護に関する相談活動などを実施している。

(西沢義子)

4. 研究・社会貢献

(1) 大学院保健学研究科の研究活動

大学院保健学研究科の研究活動は、2007年（平成19）度から博士後期課程が開始され修了生が輩出する2009年（平成21）度から英文原著論文数は増えている。また、看護学領域では放射線看護分野の高度実践看護師教育課程（専門看護師38単位）の認定を得るために、博士前期課程に放射線看護高度看護実践コースを設置することに伴いこの分野の業績を増やすことが意図され、業績数が増えている。

被ばく医療の人材育成が大学院保健学研究科そして弘前大学の中期目標となったことに伴い、放射線科学領域の研究業績が増すとともに、現在の5専攻に一致する4領域となる前の、健康支援と医療生命の2領域による専門職種間の交流という期間を経ての看護学、放射線技術科学、生体検査科学、総合リハビリテーション科学の各領域間での共同研究が増えていたことも影響している。（資料編医学部保健学科・大学院保健学研究科資料6、332頁）

外部資金の獲得状況では、科学研究費補助金（以下科研費）の申請率はほぼ100%を維持し、採択率は年々向上し、20%前後あるいはそれ以下であった採択率は30%台からここ数年は40%を超えている。大学院保健学研究科独自で行っていた科研費獲得のためのピアレビューチェックに加え、大学全体として科研費獲得のための講演会や前年度A評価者への科研費獲得支援事業により、採択される申請書の記載方法等が指導され、実際に採択につながっている。看護学領域と放射線技術科学領域の採択が多く、ここ数年では生体検査科学領域での採択が増えている。（資料編医学部保健学科・大学院保健学研究科資料7、333頁）

共同研究や受託研究は年度によりばらつきがあるが、放射線技術科学

領域、生体検査科学領域での契約が多い傾向となっている。その他の外部資金やプロジェクト研究など一定の割合で獲得している。（資料編医学部保健学科・大学院保健学研究科資料8、333頁）

科研費などの競争的資金の獲得は、これまで採択された研究者が継続して採択される傾向があり、支援事業では前年度A評価者に加えB評価者も対象として拡大している。放射線技術科学領域では国際共同研究、海外からの留学生招致なども徐々に増えつつある。この流れは放射線技術科学領域に限らず継続するとともに、地域との連携による各種事業を研究業績につなげる意識や努力も求められる。

（若山佐一）

（2）特定プロジェクト教育研究センター

①地域保健医療教育研究センターの活動

2014年（平成26）度に学内の諸センターの集約・改組及び新たな弘前大学の事業立案を目的として「特定プロジェクト教育研究センター」の募集（学内募集数8）が行われた。本研究科では2005年（平成17）度から「すこやかコミュニティ支援センター」などの複数のセンターが地域貢献や研究、教育とそれぞれの活動を精力的に進めていたが、大学の方針に従って複数のセンターの統合を図り、コアとなる活動方針を決めていく必要が生じた。多数の申請があり、その中から本研究科で採択された2つのセンター事業のうちの1つが真里谷靖前センター長の提出した「地域保健医療教育研究センター（以下、本センター）」である。本センター設置の目的は、全国一の短命県かつ典型的な医療過疎地域である本県において増加する高齢のがん、重症生活習慣病、認知症などの患者に対して、多職種が連携して医療・介護・福祉・保健分野での相互補完的な連携体制を構築し、地域への実際的な貢献を目指すためアカデミック・サイドからの協力を行うことで、ちょうど同年度から開始される国策である「地域包括ケア」を視野にしたもので、先に活動していた複数のセンターを包含して活動する方針であった。

センター開設後ただちに「地域保健医療のネットワークを作りましょ

う」をテーマに弘前市、弘前医師会、地元企業（㈱青森銀行、マルマンコンピューターサービス㈱）、医学部附属病院、市中病院などの協力のもと市民公開講座とパネルディスカッションを開催した。以降設立初年度から4年間、この目的に沿う形でサブグループ毎に活動を展開し将来に繋がる実績をあげてきた。特に“在宅医療・介護を担う人材教育”事業や“乳癌温存療法患者における抗酸化性機能食品活用”では一定の成果が得られており、地域医療及び該当患者（及び患者予備群）に対し実際に貢献していると同時に事業内容を市民公開講座や研究会の形で公表することで県内の他の地域でも同様の取り組みを検討することを可能にしている（むつ市、鱒ヶ沢町、深浦町、東通村などで開催）。さらに当センターが主体となった医療セミナーや緩和ケアに携わる津軽地域の看護師の看護実践力向上を図る事業、基礎看護技術向上を目的とした講習会なども定期的に行っている。現場に即する実際的成果、専門的教育効果などが大いに期待でき、大学院保健学研究科のみならず地域・コミュニケーションの活性化に繋がる内容となっている。このことは、本センターが青森県という地域また弘前大学において一定の役割を担う研究チームとしての立場を確立しつつあることにほかならない。さらに、様々なシステムに関わることから貴重な産学連携の場としての可能性も期待でき、このような活動と並行して生まれる学術的成果も確立できると考えている。当センターが担っている地域保健医療のニーズは非常に広汎なものとなっており、疾患・病態、その対処や教育から人的交流、システム、地域コミュニティづくりなどにまで及んでおり、さらに発展的に事業を展開する予定である。



写真3 第1回市民公開講座（土手町コミュニティパーク）

（丹藤雄介）

②生体応答科学研究センターの活動

生体応答科学研究センターは大学院保健学研究科の柏倉幾郎教授の発案により、放射線生命科学分野、生体機能科学分野及び病態解析科学分野の教員有志13名をメンバーとし、2008年（平成20）4月に弘前大学大学院保健学研究科に開設された。本センターの目的は、構成メンバーの横断的な連携から弘前大学において重点的に取り組むテーマを含めた研究の推進・向上を図ることを主眼とし、さらに地域貢献や教育の活性化に向けて努力し、研究成果を広く世界に向けて発信することにある。

2013年（平成25）までの6年間は、大学院保健学研究科における専攻や領域を超えた初の研究者集団として活動を続け、柏倉幾郎教授を代表者として2008年（平成20）度～2010年（平成22）度「放射線個体差感受性規定因子の解明と感受性診断法及び再生治療法開発への応用」、2011年（平成23）度～2013年（平成25）度「東日本大震災対応放射線科学研究プログラム」と弘前大学機関研究を連続して獲得し、弘前大学の放射線科学研究を先進的研究テーマと位置づけるとともに、大学院保健学研究科の研究推進能力を確固たるものにした。また2012年（平成24）度からは新設された被ばく医療総合研究所の教員が加わり、センターとしての放射線科学研究の推進が加速した。

このような実績をあげてきたセンターは2014年（平成26）度からは弘前大学の各部局を代表とする8つの特定プロジェクトセンターの一つとして認められ、中村敏也教授がセンター長を引き継ぐことになった。メンバーには大学院保健学研究科の看護学領域と総合リハビリテーション科学領域の教員も加わり、より領域横断的な色合いが強まると同時に、ストックホルム大学、韓国原子力医学院、オタゴ大学などの研究者も加え33名となり、より国際共同研究のしやすい環境が達成された。この間、弘前大学機関研究も床次眞司教授を代表者とする「被ばく線量評価と放射線生体影響解析の発展的アプローチ」が採択され3年間の研究活動の成果をあげてきた（2014年（平成26）度～2016年（平成28）度）。また弘前大学若手機関研究においては、2013年（平成25）度～2015年（平成27）度に千葉満講師が、また2016年（平成28）度からは3年間の予

定で七島直樹講師が採択に至り、研究活動を支える研究費獲得とともに、次代の弘前大学の研究活動を担う若手研究者を育成してきた。

本センターも発足して10年目の節目を迎え、2017年（平成29）4月から細川がセンター長を引き継いで現在に至っている。センター活動の益々の発展を肝に銘じながら、メンバー一同、今後も引き続き努力していく所存である。

（細川洋一郎）

第2節 現状と将来展望

大学院保健学研究科では博士後期課程設置及び部局化から10年余りが経過した。2015年（平成27）度には、増築（被ばく医療総合研究所と共用）や改修工事も終え、大学院課程の再編も実施した。漸く開設初期のあわただしい時期が過ぎ、腰を据えて活動に取り組む環境が整ってきている状況である。

医学部保健学科の5専攻では7医療職種の養成を担っている。国家試験の合格率は職種によって若干差がみられるものの、試験対策の指導も実施しており概ね良好な合格率を保っている。全職種で合格率100%を達成すべく、きめ細やかな指導を実施したい。急激な少子化に伴う18歳人口減少による影響も避けては通れず、継続した受験生確保のためにも、今後は、単一の免許取得のみではなく、付加価値が求められる傾向が強くなることも予想される。看護学専攻における保健師や助産師、検査技術科学専攻における細胞検査士などの資格取得もより一層推進する必要がある。

医学部保健学科の教育カリキュラムは国家試験の受験資格を取得するための指定規則に規制されており、多くの必修科目を開講しなければならない。医療は高度化しており、各医療職種における業務が拡大される傾向にあり、教授する内容は増加しかつ高度化している。そのため、教員一人当たりの担当授業時間が多く、実験や学内実習、臨地・臨床実習

の指導にも多くの時間が割かれるのが現状である。コア・カリキュラム導入や臨地・臨床実習前統一実技試験の導入により教育の質保証が重要視される昨今の状況を鑑みると、医療施設職員と教員の人事交流による教育推進も今後の検討課題である。

各教員の努力や、学内・研究科内の取り組みにより、研究業績も蓄積されており、産学連携も徐々に進んでいる。特筆すべき点に、研究や産学連携において多専攻の教員が共同し推進しているプロジェクトの増加が挙げられる。医学部保健学科は全国でも有数の5専攻を有しており、様々な専門分野の教員が在籍している。学部教育や大学院教育ではインタープロフェッショナルワークを教授しているが、教員の研究においても他分野との連携により、研究領域の拡大並びに成果の増大が得られている。今後もこの強みを生かし、研究や産学連携の幅を広げて発展させ、社会貢献もより一層推進させていきたい。

被ばく医療は、本研究科における大きな柱の一つで、文部科学省のプロジェクトが終了した後にも研究科では前述のように自主的に委員会を設置し、教育並びに研究を継続してきた。被ばく医療総合研究所との連携もより一層強くなっている。被ばく医療関係での特筆すべき業績に関し、「被ばく医療人材育成推進委員会」やその部門など3つの組織が弘前大学表彰を受けており、学内でも高い評価を受けている。

放射線看護高度看護実践コースは2017年（平成29）度にはじめて課程認定された領域で、本研究科は国内の数少ない拠点の一つとなっている。国際的にも放射線看護の教育はほとんど行われていない状況にあるので、今後本研究科が世界的な拠点になりうる可能性を秘めている。国際的な研究交流を継続・発展させて情報発信にも努めていく必要がある。

国際交流に関しては、国際シンポジウム（ESRAHなど）を定期的で開催しており、海外研究者を招聘しての各種セミナー開催、教員の海外留学や海外研修参加、留学生の受け入れなども徐々に活発となっている。弘前大学グローバル人材育成事業を継続・発展させた教員間交流も実施しており、新たな部局間協定締結も検討中である。他部局に比べると国際交流の実績はまだ十分とは言えないものの、今後の発展が期待さ

れる。

大学院保健学研究科では若手教員（40歳未満）の比率は30%を超えており、女性教員の比率が高いことも大きな特徴である。これらの教職員が各自の明るい未来を思い描き、活き活きと業務に取り組めるようなワーク・ライフ・バランスも考えていく必要があるだろう。

大学院保健学研究科は歴史が浅い部局ではあるが、医学部保健学科設置からは18年経過している。これまでは、優秀な医療職者の養成に邁進しながら、研究業績も着実に増やし、国際交流の推進に努め、基盤整備を行ってきた。助走期間が終わった今、職員が各自の目標と部局の目標を認識し、個人の資質の向上と大学院保健学研究科の発展のために寄与してくれることを確信している。

（齋藤陽子）

第5章 医学部附属病院

第1節 10年の歩み

1. 施設整備状況

(1) 施設整備

2009年（平成21）8月に着工した高度救命救急センターは、2010年（平成22）3月に病院屋上のヘリポートとともに竣工し、同年7月には本格稼働した。その結果、2015年（平成27）8月には国から高度被ばく医療支援センターと原子力災害医療・総合支援センターの指定、さらには同年9月には県から基幹災害拠点病院の指定を受けた。2010年（平成22）4月には国の「周産期医療環境整備事業」の補助金を一部用いてNICU（新生児特定集中治療室）が設置され、GCU（新生児治療回復室）とともに周産期医療の充実が図られた結果、2015年（平成27）10月には県から地域周産期母子医療センターの認定を受けた。2013年（平成25）8月には、重症患者の治療の充実、術直後の患者管理の安全性の向上、一般病棟の負担軽減と効率化を目的としてICU（集中治療室）が8床から16床へ増床された。更に、2015年（平成27）2月には県の「脳卒中医療機能強化整備事業」の補助を一部受けて、本県で多発する脳卒中症例の予後向上を目的としてSCU（脳卒中集中治療室）が竣工した。これら治療室の設置及び充実により、きめ細かで高度な患者治療を提供できている。2010年（平成22）8月には、地域がん診療連携拠点病院業務の一環として外来診療棟1階に「がんサロン」が開設され、2015年（平成27）4月には総合医療相談部門、入退院支援部門、外来予約支援部門、肝疾患診療相談支援部門の4つの部門からなる総合患者支援センターが開設され、入院から退院、外来通院に至る様々な支援が効率的かつ強化された。2011年（平成23）5月には、正面駐車場の使用が開始され、駐車スペースが増えた。2015年（平成27）4月には県の「女性医師等勤務環境整備事業」の補助を受けて、地下1階地上2階の女性医師支援施設を

開設した。目的は、増加する女性医師の働きやすい環境を整備し、職場復帰を支援することで医師確保を図るためである。2017年（平成29）度は、特定機能病院における医療安全部門の強化に伴う医療安全推進室の狭隘化及び2018年（平成30）度予定のハイブリッド手術室増設に対応するため、スキルアップトレーニングルームの移転等院内各所の拡充・移転工事を行った。また、院内数カ所に保管している災害対応物品の整理・集約を目的として、中央診療棟地下1階に保管庫を設置した。



写真1 附属病院屋上のヘリポート

（2）設備整備

施設整備で大型プロジェクトが進行する中、新しい医療機器の更新も比較的順調に行われた。2009年（平成21）度は同年8月に感染対策システム、同年10月に血管内大動脈瘤治療システム、2010年（平成22）3月には3ステラMRIの導入等、新しい医療機器が導入された。2010年（平成22）度には、オープンMRI、リニアックが稼働した。2011年（平成

23) 度では、4月に遠隔操作型内視鏡下手術システム「ダ・ヴィンチ」が、北海道・東北地区ではじめて導入され、2013年（平成25）度にも「ダ・ヴィンチ Si」が導入された。2012年（平成24）度は、薬剤自動払出装置が導入され、薬剤部業務の効率化と安全性の向上が図られた。2016年（平成28）度では、2017年（平成29）2月にロボットスーツHALを活用したリハビリテーションが開始された。2017年（平成29）度においては、院内調剤システム、臨床検査システム及び医用画像システムと3部門のシステム更新を行った。

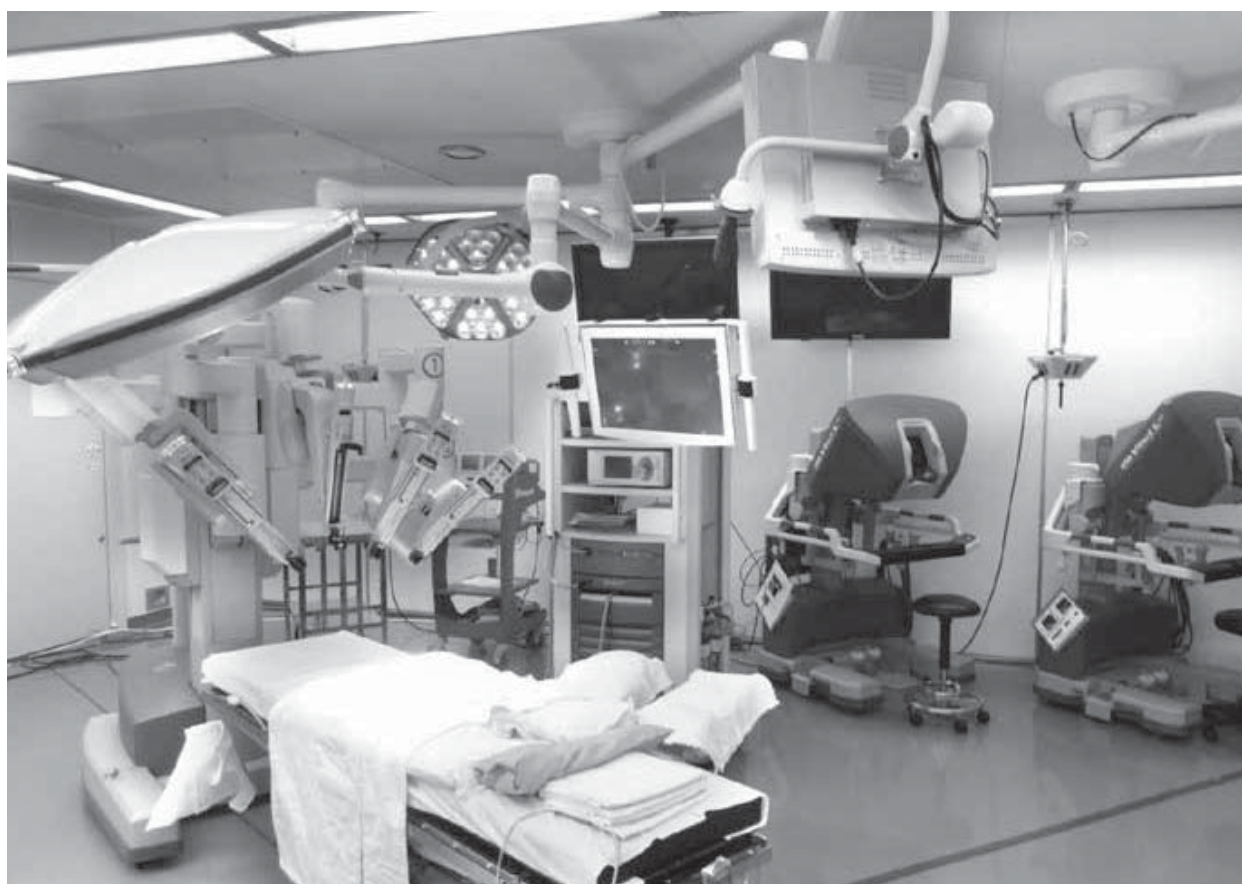


写真2 遠隔操作型内視鏡下手術システム「ダ・ヴィンチ Si」

（廣田和美）

2. 診療科・中央診療施設等の動向

(1) 診療科

この10年間、附属病院の診療科は多くの改称、改組、設置を実施し、大きな変革を遂げた。まず、2010年（平成22）に消化器内科・血液内科・膠原病内科が消化器内科、血液内科、膠原病内科に、循環器内科・呼吸器内科・腎臓内科が循環器内科、呼吸器内科、腎臓内科に、内分泌内科・糖尿病代謝内科・感染症科が内分泌内科、糖尿病代謝内科、感染症科に、呼吸器外科・心臓血管外科が呼吸器外科、心臓血管外科に、消化器外科・乳腺外科・甲状腺外科が消化器外科、乳腺外科、甲状腺外科と改称し30診療科となった。

さらに、2014年（平成26）には特定機能病院の要件変更に伴い救急科を設置した。また、病理診断科については、2013年（平成25）に院内標榜し、更に診療報酬改定に伴い2014年（平成26）に標榜した。2015年（平成27）にはリハビリテーション科を設置・標榜した。2016年（平成28）には、感染症科を内分泌内科、糖尿病代謝内科から呼吸器内科に改組し、2018年（平成30）に神経内科を脳神経内科に改称、放射線科を放射線治療科に改称し、新たに放射線診断科を設置した。現在、34診療科となっている。

先進的医療技術に関しては、2011年（平成23）に遠隔操作型内視鏡下手術システム「ダ・ヴィンチ」を東北・北海道地区の病院として初めて導入し、2012年（平成24）には我が国第1例目となる膵体尾部切除、腎部分切除の同時手術を成功させた。2013年（平成25）、遠隔操作型内視鏡下手術システムの最新機種である「ダ・ヴィンチ Si」を導入し、「ダ・ヴィンチ S」と合わせて2台体制とした。2018年（平成30）度診療報酬改定では、手術支援ロボットを使用した腹腔鏡手術の大幅な適応拡大が認められ、本院は先進的医療技術の開発と普及に大きく貢献した。

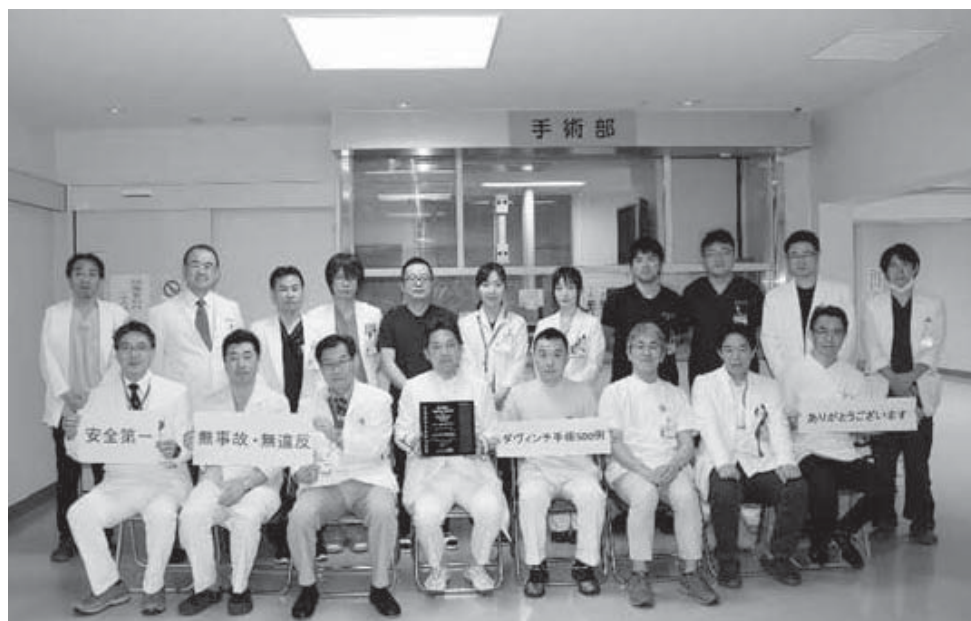


写真3 病院年報第32号 ダ・ヴィンチ500症例達成より

また、弘前市が推進する「ひろさきライフ・イノベーション戦略」の取り組みとして、弘前市の財政的支援を受けて北東北で初めて「ロボットスーツHAL医療用下肢タイプ」を2017年（平成29）から導入し、HALを使用した先進的なリハビリテーションを開始した。



写真4 病院年報第32号 HAL2より

さらに小児科では、ダウン症候群に伴う一過性異常骨髄増殖症（TAM）及び急性巨核芽球性白血病（DS-AMKL）の臨床研究において、全国統一の臨床研究を推進する「日本小児白血病リンパ腫研究グループ（JPLSG）」の中央診断施設としてGATA1遺伝子変異の解析を実施した。さらに、次世代シーケンサーによる「GATA1変異を指標とした微少残存腫瘍検出技術」の開発を推進し、TAMとDS-AMKLの正確な診断に貢献した。また、稀少難病である先天性赤芽球癆（ダイヤモンド・ブラックファン貧血）の次世代シーケンサーを用いた遺伝子診断技術を開発した。この疾患は我が国で年約10例が発症するが、これまでに160家系以上の遺伝子診断を実施、本研究により、我が国におけるダイヤモンド・ブラックファン貧血の全体像が初めて明らかになってきた。

また、2006年（平成18）に泌尿器科、腎臓内科、消化器外科によって新たに立ち上げた腎移植チームは、県内の脳死下臓器提供においても主導的役割を果たし、2017年（平成29）12月には同チームで実施した腎移植が100件を超え、県内の移植医療の推進に貢献した。

2016年（平成28）には青森県が医療・健康福祉分野での産業振興を推進する「青森ライフイノベーション戦略」に基づき、本院整形外科、青森県及び企業が連携して膝靱帯損傷時の簡易測定器「膝関節運動テスト（KMI）」を開発し、県の医工連携の製品化第1号として全国販売を開始した。「KMI」は、膝の前十字靱帯損傷時に生じる緩み具合を数値化でき、携帯可能でかつ価格も抑えたものであり診療所等への普及が期待されている。

心臓血管外科では、2017年（平成29）に内閣府特別研究補助金・戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の課題「レジリエントな防災・減災機能の強化」において研究費を獲得し、摂南大学との共同研究により災害医療フォーラムを収録した『病院からの全患者避難』を出版した。また、全国の3,000病院を対象に病院防災体制の整備状況について調査を行った。

(2) 中央診療施設など

2018年（平成30）6月現在、中央診療部施設等は25施設と『弘前大学六十年史』発刊当時と施設数の変化はないが、ここ10年間で新しい施設の設置や改組、増床など著しい変革を遂げている。以下にその概要を紹介する。

- ・高度救命救急センターの設置：2010年（平成22）に「高度救命救急センター」を設置し、7月から本格稼働を開始するとともに、2013年（平成25）4月からドクターカーの運用を開始した。



写真5 新設された高度救命救急センター

また、病院外来診療棟屋上にヘリポートを整備し、広範囲から迅速な患者搬送が可能となっており、青森県内唯一の高度救命救急センターとして、救急医療における地域の中心的役割を担った。

- ・NICU・GCUの増床：2010年（平成22）、NICU及びGCUを各4床増床、NICU 6床、GCU 10床とし、併せて周産母子センター所属の医師を3名（2011年（平成23）8月には更に1名）、看護師を8名増員し、青森県内及び秋田県北部におけるハイリスク新生児の受け入れ体制を強化するなど中心的役割を担い、地域の周産期医療の充実を図った。



写真6 病院年報第29号 ICU増床より

- ・キャリアパス支援センターの業務を卒後臨床研修センターに移行：2017年（平成29）、キャリアパス支援センターを発展的に改組し、卒後臨床研修センターに業務を移行するとともに専門医養成体制の充実・強化を図った。
- ・スキルアップセンター：医師等の医療従事者や医学生の医療技術向上を図るとともに、育児休業中の女性医師・看護師の復帰を支援するための設備として、2011年（平成23）にはスキルアップトレーニングシステムを導入するとともに、「スキルアップルーム」を設置した。2012年（平成24）には、更なる機能強化・充実を図るため「スキルアップセンター」に改組し、支援体制を整備した。
- ・臨床試験管理センター：本院における治験のみならず、医師主導治験及び研究者主導臨床研究を支援するため、倫理面も含めた臨床研究支援体制の整備並びに臨床研究の推進及び質の向上を目的に、2013年（平成25）に治験管理センターを臨床試験管理センターに改組した。2015年（平成27）には「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に設けられた臨床研究のモニタリングや監査等の業務を支援するCR

C（臨床試験コーディネーター）を2名増員し、臨床試験管理センターの体制の強化を図った。

- ・医療技術部の設置：医療技術職員（臨床検査技師、診療放射線技師、理学・作業療法士、臨床工学技士等）の効率的かつ適切な人員配置による病院経営の効率化と医療サービスの向上に資するため、2013年（平成25）に、医療技術部を設置し、併せて医療技術部長が新たに病院科長会の委員となり、病院の管理・運営に参画することになった。2016年（平成28）には、MEセンターが臨床工学部に改称となった。
- ・総合患者支援センターの設置：2015年（平成27）に地域連携室を発展的に改組し、外来通院から入院、退院後にいたるまでの患者の支援を効率よく実行できるように「総合医療相談部門、入退院支援部門、外来予約支援部門、肝疾患相談支援部門」の4部門からなる「総合患者支援センター」を設置した。同センターは患者相談窓口としても対応しており、苦情については報告体制を整備したことにより相談者への適切な対応が図られている。2017年（平成29）には、総合患者支援センターに遺伝カウンセリング部門を設置し、患者の遺伝相談にも対応可能になった。

（大山 力）

3. 地域医療への貢献

（1）地域医療機関とのネットワーク

○専門医養成病院ネットワークの構築

地域医療の充実を目的に地域循環型研修体制の整備を図るため、2009年（平成21）度に医学研究科、附属病院を中心とした専門医養成のためのネットワークを新たに形成し4医療機関と、2010年（平成22）度には更に1医療機関と協定を締結した。

○周産期医療充実のための取組

青森県内及び秋田県北部におけるハイリスク新生児の受け入れ体制を強化するため、2010年（平成22）度から医師3名（2011年（平成23）8月には更に1名）、看護師8名を増員し、NICUを2床から6床、GC

Uを6床から10床に増床した。青森県の周産期医療の医療連携体制において、本院は高次周産期医療施設として特に困難な症例を受け入れているが、津軽圏域の周産期医療の充実のためハイリスク症例の搬送受入も開始することとし、2015年（平成27）9月「地域周産期母子医療センター」の認定を受けた。

○県内の感染制御等に係る取組

青森県内における感染制御と感染リスクの低減を図るため、2013年（平成25）度に本院を事務局とした「青森県感染対策協議会（A I C O N）」を設置するとともに、最新の感染制御に関する情報発信を目的とした「細菌検査情報共有システム（M I N A）」を設置し、29医療機関、1検査機関（2018年（平成30）5月現在）と情報共有を図っている。2017年（平成29）6月にはこれまでの啓発活動や情報公開が評価され、「薬剤耐性対策推進国民啓発会議」（内閣官房、厚生労働省など所管）において、「第1回薬剤耐性対策普及啓発活動表彰・薬剤耐性対策推進国民啓発会議議長賞」を受賞した。2016年（平成28）11月、地域医療圏における中東呼吸器症候群（M E R S）等発生時の対応予行演習として、弘前保健所と合同でM E R S疑似症患者発生を想定した搬送・収容に関する訓練を実施した。訓練では、青森県庁、各保健所、消防事務組合及び近隣の関係医療機関の感染制御担当者も見学する中で行った。

○地域の救急医療体制強化

地域の外科系二次救急輪番体制を維持するべく弘前市からの要請を受けて、2016年（平成28）度から4週間に2回の割合で外科系二次救急輪番を開始した。二次輪番を開始するにあたり、看護師2名、診療放射線技師2名を増員するとともに、医学研究科に開設した弘前市の寄附講座「地域救急医療学講座」の専任教員3名の医師が所属する診療科との連携により救急医療の体制強化を図った。更に、2017年（平成29）4月からは月3回、2018年（平成30）1月からは月4回実施することとなり、地域救急医療の維持に大きく貢献している。

○S C U（脳卒中集中治療室）の設置

2015年（平成27）4月、脳卒中に対する高度な医療を提供するため、

看護師 13 名、理学療法士 1 名を配置した「S C U（脳卒中集中治療室）」を設置し、稼働を開始した。なお、改修工事費の一部は青森県地域医療再生計画による県の補助金を活用した。

(2) 地域がん診療拠点病院

地域がん診療連携拠点病院として、2010 年（平成 22）8 月に「がんサロン」を開設、本院のがん患者に限らず地域のがん患者や家族の情報交換や心の悩みや不安を語り合う場として、また、がんに関する書籍や情報誌、冊子の閲覧・貸し出し、インターネット環境の整備等がん関連の情報収集ができる場として供用している。

医師をはじめとするがん診療に携わる全ての医療従事者に緩和ケアの基本的な知識を習得する機会として、2009 年（平成 21）度から青森県内の医師及び医療スタッフを対象とした「緩和ケア研修会」を継続開催しており、毎回約 36 名が受講している。

(3) がんゲノム医療連携病院

2018 年（平成 30）4 月、全国に 11 の「がんゲノム医療中核拠点病院」が指定され、その一つである東北大学病院との連携の下、本院は 4 月より「がんゲノム医療連携病院」の指定を受けた。がんゲノム医療は、患者個々の遺伝情報を基として、そのがんの原因遺伝子を調べることで、病気の診断や治療などに生かすことができ、効果が高く副作用の少ない治療の実現が期待されている。

(4) 肝疾患診療連携拠点病院

2009 年（平成 21）11 月、国の肝炎対策事業に基づき、地域の肝疾患に係る医療水準の向上を図る観点から「肝疾患診療連携拠点病院」に指定され、専門医療機関（10 医療機関）と連携し、県内の肝炎対策に積極的に取り組んでいる。また、院内に「肝疾患相談センター」を設置し、肝疾患に関する相談対応と情報収集を行うとともに、肝炎の病状や最新の治療方法、日常生活の留意点等を分かりやすく伝えるための肝臓病教室を定期的開催している。

(5) 高度救命救急センターを中心とした救急医療・災害医療・被ばく医療に関する取組

○高度救命救急センターの設置

2010年（平成22）4月に緊急被ばく医療に対応可能な「高度救命救急センター」を設置し、同年7月から本格稼働するとともにヘリコプターによる救急患者搬送受入を開始、また、2013年（平成25）4月には救急現場への医師等の救急搬送のためドクターカーを導入するなど、地域の救急医療の充実・強化に貢献している。地域の救急医療・災害医療を担う医療者の質の向上のため、消防署職員、自衛隊員、他大学学生、他病院スタッフなど年間約80名を実習生・研修生として受け入れている。

○救急医療・災害医療・被ばく医療に関する取組

2012年（平成24）7月、弘前市鬼沢地区で発生した竜巻災害において、弘前消防の要請を受け医師2名、看護師1名を被災地へ派遣し、現地での応急処置及び健康チェックを行った。2012年（平成24）8月、青森県から「青森DMA T指定病院」として指定された。2014年（平成26）度から、高度救命救急センターが中心となり、医師、メディカルスタッフ、事務職員、学生等200名超が参加した「総合防災訓練」を継続実施している。また、2017年（平成29）度には新たに「弘前大学医学部附属病院事業継続計画（BCP）基本・運用編」を策定し、大地震等の自然災害など不測の事態に備えている。2015年（平成27）9月、災害医療に関して県内の中心的役割を担う病院として、青森県から「基幹災害拠点病院」の指定を受けた。

○原子力災害医療に関する専門的人材の育成

本学が2015年（平成27）度に原子力規制庁から「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」に指定されたことを受けて、2017年（平成29）7月には青森県内の原子力災害医療拠点病院等を対象とした「原子力災害医療派遣チームに係る専門研修」を開催し23名が受講した。また、2017年（平成29）11月にはより専門的な人材育成を目的とした「原子力災害時医療中核人材研修」を開催し20名が受講した。

(6) 東日本大震災に関連する貢献

○被災地への医療職員等の派遣

厚生労働省からの要請を受け、東日本大震災発生直後の2011年（平成23）3月11～15日まで、医師、看護師及び事務職員の計5名からなる災害派遣医療チーム（DMAT）を宮古市に派遣し医療救護活動に従事した。（2チーム、延べ23名）

宮城県からの要請を受け、2011年（平成23）3月25日から約1ヶ月間にわたり、医師1名、看護師2名及び事務職員2名からなる医療支援チームを岩手県石巻市に派遣し医療活動に従事した。（9チーム、延べ185名）

原子力災害現地対策本部及び放射線医学総合研究所からの要請を受け、2011年（平成23）3月15日から延べ14日間にわたり、医師を含む被ばく医療専門チームを福島県へ派遣し、医療チームの統括等業務に従事した。（3チーム、延べ23名）

○内部被ばく検査の実施

福島県からの要請を受け、2012年（平成24）9月から、青森県内及び周辺地域に避難した福島県民に対する内部被ばく検査を延べ210名に実施した。

(7) 地域看護職員の資質向上への取組

2015年（平成27）度から2017年（平成29）度まで、保健学研究科、地域の病院、訪問看護ステーション等との協働による「つがるブランド地域先導ナース育成事業」として、急性期から地域での暮らしを見据えた看護を提供できる看護師を育成するプログラムを構築・実施し、毎年約15名が受講（うち約6割は院外の看護師）した。

2015年（平成27）度から、地域の看護職員の資質向上に寄与するため、地域の看護職員、潜在看護師、看護師等養成所教員及び看護学生を対象とする研修を構築・実施し、毎年約68名が受講している。

(8) 総合患者支援センターの設置

外来通院から入院、退院後にいたるまでの患者の支援を効率よく実行するため、2015年（平成27）4月、地域連携室を発展的に改組し、総合医療相談部門、入退院支援部門、外来予約支援部門、肝疾患相談支援部門の4部門からなる「総合患者支援センター」を設置し、地域連携の推

進と業務の集約化を図った。

(伊藤悦朗)

4. 卒後臨床教育への対応

(1) 臨床研修制度

2004年（平成16）度から必修化された卒後2年間の初期臨床研修は、厚生労働省により5年ごとに見直しがなされるが、2010年（平成22）度より、その内容が大幅に改正され、それまで内科、外科、産婦人科、小児科、精神科、救急、地域医療の研修が必修であったが、内科、救急、地域医療のみが必修となり、外科、産婦人科、小児科、精神科、麻酔科は選択必修科となって、これら5科のうち2科を選んで研修する制度に変更となった。本学附属病院は、プログラムA（2年間大学病院）、プログラムB（1年目大学病院、2年目関連教育病院）、プログラムC（1年目関連教育病院、2年目大学病院）、プログラムD（1年目と2年目前半が大学病院、2年目後半が関連教育病院）、の4つの研修プログラムの内容をこれに合わせて大幅に変更した。また全国的に深刻な問題となっていた小児科・産婦人科の医師不足への国の対応策の一環として、同2010年（平成22）度よりプログラムE（小児科コース）、プログラムF（産婦人科コース）の2つのプログラムを新設した。さらに2015年（平成27）度には、2017年（平成29）度から開始されることになった新専門医制度へ連動させるべくプログラムG（外科重点コース）、プログラムH（総合診療重点コース）をそれぞれ新設した（ただし実際には新専門医制度は2018年（平成30）度から開始されることとなった）。

一方、研修に関係する施設面については、2007年（平成19）度に新外来棟への移転に伴って、卒後臨床研修センターも移転して研修医の居室等環境が格段に向上していたが、さらに2010年（平成22）度に高度救命救急センターが開設されて、救急研修が一層充実したものとなった。また2008年（平成20）度には「ひろだい保育園」が開設され、子育てをしながらの研修も可能となった。

研修医のマッチングにおいては全国的な傾向である「地方における研修医の大学病院離れ」が続き、本学のマッチ者数は低迷していたものの、

研修内容は一貫して高いレベルを保っており、2004年（平成16）度から始まった「ベスト研修医賞選考会」が毎年欠かさず開催されるなど、熱意あふれる多くの指導医のもと、研修医たちが真摯に研修に取り組んでいる。

（2）専門医養成コース

本学附属病院では高度な専門的医療を行う大学病院の特色を生かし、各学会の専門医資格を取得することが可能な専門医養成プログラムにも力を入れている。この10年、医学のほぼ全分野をカバーする33の専門医養成コース（いわゆる後期研修プログラム）を運営してきており、延べ236名の専門医が誕生した。一方、我が国では2013年（平成25）度に厚生労働省「専門医の在り方に関する検討会」より新しい専門医制度に関する提言が行われ、これに基づき2014年（平成26）度には専門医の養成プログラムと専門医の認定を各学会とともに行う日本専門医機構が発足した。新たな専門医制度では、基幹施設が連携施設とともに専門医の養成を行うこととされており、これに合わせて本学附属病院でも新たに創設された総合診療専門医も含め19の基本領域すべてについて、基幹施設として、日本専門医機構の認可する専門医養成プログラムを整備し、県内外の多くの連携施設とともに専攻医（専門医資格を取得するために研修する医師）の教育にあたることになった。新制度の開始は当初の予定より1年遅れとはなったが、2018年（平成30）度より、新専門医制度に基づく専門研修が開始される運びとなっている。

（加藤博之）

5. 外部資金獲得状況

附属病院の外部資金源には文部科学省、厚生労働省からの科学研究費補助金、その他の補助金、寄附金、受託研究費、民間等との共同研究費及び受託事業費などがある。その獲得金額に関しては資料編に掲載した通りである。（資料編医学部附属病院資料12、347頁）その他の補助金の額は年度毎に大きく異なるが、病院整備を目的とし、文部科学省及び青森県等の自治体より獲得した補助金が年度毎大きく異なる事に因る。

（大門 眞）

6. 東日本大震災の経験

(1) 地震発生当日

2011年（平成23）3月11日午後2時46分、宮城県牡鹿半島沖130kmを震源としたマグニチュード9.0の大地震が発生した。弘前市の震度は5であった。地震はプレート境界型地震で強い揺れのため火力発電所及び原子力発電所が緊急停止し停電となった。本学附属病院では非常電源装置に切り替わった後、自家発電装置が作動し、生命維持装置等への影響はなく、大きな混乱はなかった。手術室では5件の手術が行われていたが、いずれも支障なく終了した。一方、非常用電源に繋がっていなかった放射線部の透視装置は停止し、カテーテル治療が中止された。その他、透析装置蒸留装置の電源は停止のため透析は中止した。手術室の緊急滅菌装置が停止した。医療情報システムのデータは保護のため、オーダリングは、手書き指示となった。病棟の空調が不十分のため、山本葉子当直師長の指示で毛布が配布された。午後6時30分には高度救命救急センターから矢口慎也医師を隊長とするDMAT隊が出発した。花田勝美病院長が出張中であったため、福田幾夫副病院長を責任者とする「東日本大震災緊急対策本部」が設置された。

千葉博事務部長が対策本部のメンバーを招集し、情報収集を開始した。事務部各部署責任者、検査部等で機器復旧と緊急対応のため多数職員が院内で待機した。

高度救命救急センターは患者を本院に移動させて空床を作り、救急患者の受け入れ態勢を整えた。室内での発電機使用等による一酸化炭素中毒者6名を含む7名の患者を入院収容した。夜間停電の中、暖と情報を求めて周辺住人が外来待合ホールに避難してきたため（十数名）、毛布を配布した。

(2) 2011年3月12日

午前7時頃、電気の供給が再開された。津軽地域の災害拠点病院との連絡を確認する。黒石市国保病院通電復旧の確認はできたが、弘前市立病院との連絡がつかなかった。

午前9時、院内放送で各部署の代表者を招集し「第一回東日本大震災

緊急対策本部対策会議」を開催した。高度救命救急センターの受け入れ態勢が浅利靖センター長から被ばく医療対応の準備が整っていることが報告された。

報道で東北地域太平洋沿岸の巨大津波による甚大な被害が明らかになるとともに、福島第一原子力発電所の全電源喪失とひき続く1号機水素爆発で対策本部には緊張が走った。

各部署職員は地震発生後、院内待機あるいは土曜日であるにもかかわらず、自主的に出勤し、各部署の復旧と災害対策体制を整えた。被災傷病者受入のため病棟・集中治療室への傷病者受入を優先することを申し合わせた。

輸血用製剤の確保が困難になる可能性があるため、定時手術の調整を3月13日に行うことを決定した。各部署は電源復旧によりほぼ正常に稼働できることが確認された。医療情報システムは、余震も続いておりデータ損失のリスクを考慮して当面は紙ベースの指示で運用することになった。

3月12日午後6時「第二回東日本大震災緊急対策本部対策会議」が招集され、院内の対応状況、高度救命救急センターの受け入れ体制が整っていることが報告された。各部署代表者から現状の問題点、県内施設の稼働状況が報告された。また、第二次DMA T隊が派遣されたことが報告された。

東北新幹線、在来線は休止、東北自動車道も閉鎖されており、物流の遮断による医療材料不足が懸念された。青森空港が再開し、花田勝美病院長が帰院、福田幾夫副病院長・千葉博事務部長より引継ぎを受け、災害対策本部長に復帰した。

3月13日午前9時「第三回東日本大震災緊急対策本部対策会議」が招集され、各部署の問題点が報告された。

3月14日より各部署ともほぼ、通常の業務が可能である。制約因子となるものは輸血用血液の供給不足で大量輸血が必要と見込まれ手術は制限することとした。薬剤の在庫については当面は対応可能である。同日、午前11時01分福島第一原子力発電所3号機建屋で水素爆発。



写真 7 東日本大震災緊急対策本部

3月14日午後6時「第四回東日本大震災緊急対策本部対策会議」。3月14日の外来診療は通常体制で行う方向で調整していること、輸血製剤に関しては県内在庫と必要があれば東京からの空輸で対応することが確認された。

3月15日以降の病院運営で問題となった点として

- 1) 計画停電時の外来の対応（外来オーダーリングシステムの稼働を非常電源で行うことは困難。
 - 2) 手術関連の材料不足（手術用ガウン等）。
 - 3) ディスポーザブル製品（注射器など）の不足などがあげられる。
- 1) については東北電力管内の計画停電が中止されたため問題は回避、2) 3) については県内の医療機器販売代理店がトラックで関東地方まで調達を行った他、北海道大学からも支援物資をいただき問題を回避した。

東日本大震災で浮かび上がった問題点と改善策

問題点	改善点
津軽地域の災害拠点病院の脆弱性	弘前大学医学部附属病院が災害拠点病院として申請（※年許可）
災害対策マニュアルの周知不徹底と陳腐化	災害対策マニュアルの改訂とBCPの策定（2019年度完成）
院内医師の連絡網がない、携帯などがつながらないとその対応が決まっていない	医師連絡網の作成 大震災時に職員が出勤すべき規定を災害対策マニュアルに盛り込む
緊急時の責任体制が明確化されていない	災害対策マニュアルの改訂により明示する（2017年度完成）
停電時の心血管造影装置透析装置などの停止	災害発生時でも業務を継続する必要がある医療機器は無停電電源に接続しておく
冬期停電時の暖房の停止	未解決

東日本大震災時の弘前大学医学部附属病院の支援活動

項目	派遣先	期間	のべ派遣人数
DMA Tの派遣	岩手県立二戸病院 岩手県立宮古病院	2011. 3. 11～15	2 チーム 23 名
「被ばく状況調査チーム」派遣	福島県	2011. 3. 15～7. 29	20 チーム 365 名
医師派遣	岩手県立遠野病院	2011. 3. 18～19 2011. 3. 23～25	2 チーム 7 名
医師派遣	岩手県災害医療ネットワーク	2011. 4. 1～4 2011. 4. 29～30	4 チーム 10 名
	石巻赤十字病院 (写真 8)	2011. 3. 25～4. 22	9 チーム 185 名
	岩手県災害医療ネットワーク	2011. 5. 27～29	1 チーム 3 名

医師ボランティア活動	八戸湊公民館 (V T E 検診)	2011. 3. 26	3 名
	陸前高田市 (V T E 検診)	2011. 4. 29 ~ 5. 1	3 名
	女川町総合体育館避難所他	2011. 5. 18 ~ 21	3 名



写真8 第1次石巻医療支援チームへの激励

(福田幾夫)

第2節 現状と将来構想

1. 附属病院の現状

2010年（平成22）7月1日より、日本ではじめて被ばく医療設備を兼ね備えた「高度救命救急センター」が本格稼働した。この10年間で最も悲惨な出来事である東日本大震災、そして人類史上最悪といわれる福島第一原子力発電所の事故が起こったのは、奇しくもセンターの本格稼働から8ヵ月後である。本院は、当時の花田勝美病院長の指示のもとで診療機能の早期回復に努めるとともに、震災直後から被災地への支援（DMAT、石巻医療支援チームの派遣）を積極的に行った。また、被ばく状況調査チームを長期にわたり派遣し、住民の方々の被ばく状況を調査した。その後は、本学の被ばく医療総合研究所が中心となって「福島県浪江町復興支援プロジェクト」を設置する等、継続的な支援活動を行ってきた。このような取り組みが評価され、「原子力規制委員会」より原子力災害に対応する医療施設「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」に本学が指定された（2015年（平成27）8月26日）。

この10年間、本院では施設整備、医療機器整備及び医療機能の強化や組織再編が、各病院長（花田勝美名誉教授、藤哲名誉教授、福田眞作病院長）のもとで精力的に行われた。病院再開発の最後の施設整備である地下駐車場を備えた正面駐車場が2011年（平成23）に完成し、従来の収容台数から141台増の475台の収容が可能となった。女性医師が働き続けやすい環境を整備するため、青森県の女性医師等勤務環境整備事業の補助を受けて女性医師支援施設（2015年（平成27））を新築した。医療機器としては、2011年（平成23）に東北・北海道ではじめて遠隔操作型内視鏡下手術システム（手術支援ロボット）「ダ・ヴィンチS」が導入され、2013年（平成25）には2台目（ダ・ヴィンチSi）が導入された。また、移動型デジタル式汎用一体型X線透視診断装置（O-arm）の導入（2016年（平成28））のほか、2019年（平成31）にはハイブリッド手術室が完成する予定である。診療機能の強化としては、SCU（脳卒中ケアユニッ

ト)の設置(2015年(平成27))、ロボットスーツ(HAL)を活用したリハビリテーションの開始(2017年(平成29))、経口内視鏡的筋層切開術(POEM)や両室ペーシング機能付き植え込み型除細動器(CRT-D)の植え込み手術(2017年(平成29))等の新規治療法の導入が各科で精力的に行われた。また、2014年(平成26)3月、県内医療機関の感染に関する情報共有や講習会等の開催を目的として、本院感染制御センターが事務局となって「青森県感染対策協議会(AICON)」が設立された。最新の感染制御に関する啓発活動や情報発信が、「薬剤耐性対策推進国民啓発会議」(内閣官房、厚生労働省等の所管)において高い評価を受け、第1回薬剤耐性対策普及啓発活動表彰・薬剤耐性対策推進国民啓発会議議長賞を受賞した(2017年(平成29))。研究面では、本院教員と京都大学等の研究チームとの国際共同研究で、ダウン症児の白血病発症の原因となる新たな遺伝子変異が発見され、この研究成果は遺伝子分野で権威のある米国科学誌『Nature Genetics』に掲載された(2013年(平成25))。組織再編としては、病理診断科(2013年(平成25))、救急科(2014年(平成26))、呼吸器内科(循環器内科、腎臓内科から独立)とリハビリテーション科(2015年(平成27))、放射線治療科、放射線診断科(2018年(平成30)、放射線科を放射線治療科に改組と放射線診断科を設置)の新設等、時代のニーズに合った診療科の再編、新設が行われた。また、本院は国や青森県から地域がん診療連携拠点病院(2007年(平成19))、肝疾患診療連携拠点病院(2009年(平成21))、基幹災害拠点病院(2015年(平成27))に指定され、地域周産期母子医療センター(2015年(平成27))の認定を受けており、期待度は年々増加している。

この10年が経過しても、各診療科の医師不足の状況はほとんど変わっていない。医師の待遇改善策としては、遠藤正彦前学長そして佐藤敬学長のご高配によって病院長裁量教員枠が認められ、現在32枠をいただいている(2010年(平成22)10名、2013年(平成25)10名、2014年(平成26)9名、2016年(平成28)3名、合計32名)。また、医師事務作業補助者の採用によって医師の負担軽減を図っている。2018年(平成30)度から新専門医制度がスタートしたが、2004年(平成16)度に導入され

た新医師臨床研修制度の時ほどのダメージはないが、再び大都市への後期研修医の流入が全国的に起こっている。2009年（平成21）度に弘前大学医学部入学試験に導入された地域枠制度（50名を超える定員）で入学した地域枠生の多くが、新専門医制度による専門研修を大学病院でスタートさせたことにより、2018年（平成30）、本院では幸いなことに診療科によっては医師不足改善の兆しがみえはじめている。引き続き、この地域枠効果が多くの診療科に波及するよう期待している。

一方で、本院の看護師不足は極めて深刻である。患者ケアのみならず、患者の詳細なアセスメントと電子カルテへの記録、持参薬の管理等、看護師の業務は年々増加している。今後、より手厚い看護が必要な高齢の入院患者の増加は避けられず、看護師の負担はさらに増えると予想される。病棟クランクの配置、看護補助者の増員等の看護師の負担軽減策を講じてはいるが、必要な人員の確保以外に打開策はない。また、ここ数年で、県内に看護師を養成する大学が増加したが、県内への就職率は依然低迷しており、各自治体病院においても看護師不足の状態である。医師以上に看護師の大都市への集中が顕著であり、本学保健学科の本県出身の卒業生ですら県内就職率は30%程度に止まっている。地域の活性化に寄与することを使命とする本学の保健学科はもちろんのこと、全県をあげての取り組みが急務である。

ここ10年間の本院の経常利益は、消費増税の影響を受けた2014年（平成26）度の約1億円の赤字を除けば、毎年6～16億円の黒字が計上され、順調に推移しているようにみえる。運営費交付金の削減や診療報酬請求改定の影響を受けながらも、入院・外来患者数の増、入院・外来診療単価の増、在院日数の短縮、加算や管理料の新規算定や上位区分への変更、診療経費（薬品費、材料費）の削減等、病院全体での様々な取り組みの結果である。一方で、必要な医師数や看護師数が決して十分とはいえない本院では「人件費支出」が低く、人件費率は国立大学病院の中では特に低い位置にある。病院で働く職員の日々の激務の上に、本院の良好な経営がなり立っていることを忘れてはならない。

2. 附属病院の将来像

本院は、県内唯一の医育機関である大学病院であり、特定機能病院としても圏域の最後の砦としての高度な医療の提供を使命としている。引き続き、高度医療の提供、先進医療の開発、医療従事者の教育、研修、そしてそれらを通して地域医療への貢献が求められる。

青森県をはじめ、地方における人口減少と75歳以上の人口の増加は避けられない。従って、年齢構成や疾病構造の特性を踏まえつつ、青森県全域の医療機関や地方公共団体との連携を図りながら、がん、脳・血管性疾患や糖尿病等の地域の重要な医療課題に対してますます積極的な取り組みが求められる。近々、弘前市に設置予定の「津軽圏域の中核病院」との緊密な連携、とくに機能分担が重要となってくる。

病院正面駐車場の完成（2011年（平成23））をもって、第一次再開発が終わったばかりであるが、第一病棟の稼働が1989年（平成元）であり、すでに30年が経過している。藤病院長の下でスタートした病棟の再開発計画は、幾多の苦難を乗り越えて、将来（20～30年後）を見据えた開発計画がまもなく動き出す。狭隘な病院の敷地だけではなく、臨床講義棟や臨床研究棟を巻き込んだ再開発計画となる予定である。高度急性期医療への対応（臓器別病棟への改編、処置室・機材スペースの拡充、カンファランス室の整備等）、療養環境の改善（病室面積の拡大、個室の増加、ICU室の整備等）、労働環境の改善（スタッフステーションの拡充、スタッフ控室の整備、エレベーターの増設等）等、これまで問題とされてきた多くの課題が解消されると期待している。

最後に、本院の最重要課題は、医師及び看護師をはじめとするメディカルスタッフの人材不足である。現状のままでは、医師や看護師等の過重労働は解消されず、本院が求められている高度急性期医療の提供ができない事態に陥ることになりかねない。医師については、地域枠制度のさらなる波及効果を期待する一方、義務不履行者が増えないことを祈っている。看護師については、本院独自の対策だけではもはや限界であり、本学保健学科のみならず県全体としての早急な取り組みを望みたい。

（福田眞作）

第6章 理工学部・大学院理工学研究科

第1節 10年の歩み

1. 理工学部改組（2016年）

（1）理工学部の変遷

理工学部は、1965年（昭和40）、理学に関する教育及び研究を行い優秀なる人材を養成するとともに学術の進展に寄与することを目的に設置された理学部を転換し、1997年（平成9）に理学と工学の総合的・学際的融合に基づく新たな教育システムを構築し、基礎科学と応用科学に対する幅広い知識と学際的センスを備え、柔軟な適応力と創造性に富んだ人材の養成を目的に設置された。また、2006年（平成18）には従前の5学科（数理システム科学科、物質理工学科、地球環境学科、電子情報システム工学科、知能機械システム工学科）を6学科（数理科学科、物理科学科、物質創成化学科、地球環境学科、電子情報工学科、知能機械工学科）に再編・改称した。

さらに、本学部の強みや特色を伸長することを目的に、2014年（平成26）4月に附属教育研究施設として「医用システム創造フロンティア」を、特定プロジェクト教育研究センターとして「自然防災研究センター」を設置するなど、工学・理学の諸分野の研究を推進してきた。

（2）社会状況の変化に対応して

2011年（平成23）3月11日の東日本大震災以降、水害や火山噴火なども発生し、国民は安全・安心な社会を切望するようになってきた。さらに福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、持続可能な低炭素社会を実現するためには、温室効果ガス排出防止のカギを握るエネルギー産業の変革が急務となり、自然エネルギーの利用を大幅に促進することが不可欠となってきた。

また、少子高齢化の結果生じる労働人口の減少がすでに始まっており、さらに産業のグローバル化の進展により、諸外国との競争に対して苦戦

を強いられている状況にある。このような中、特に科学技術で新たな分野を切り開ける、若き理工系人材の養成が求められてきた。

このような社会状況の変化及び地域社会のニーズに応えるため、以下のとおり理工学部は特に「安全・安心な持続可能な社会の構築」と「グローバル社会に向けた理工系人材の養成」の2点を焦点に合わせて、2016年（平成28）度に新学科の設置及び既存学科の改組を行った（資料編理工学部・大学院理工学研究科資料1、352頁）。

数物科学科（定員78名）

物質創成化学科（定員52名）

地球環境防災学科（定員60名）

電子情報工学科（定員55名）

機械科学科（定員80名）

自然エネルギー学科（定員30名）

（理工学部全体定員355名）

各学科の改組に関する特徴は以下のとおりである。

- ①数物科学科：これまでは基礎領域を基軸としてきたが、今後は基礎領域を基軸としつつさらに社会からの要請に応えるために応用的領域をカバーするカリキュラムを展開するために、数物科学科を設置し「数理科学コース」、「物質宇宙物理学コース」の他に計算科学・情報科学領域と数理経済学領域など数理計算を通して自然・社会現象を理解し、問題解決に資する「応用計算科学コース」を加えて3コース制を導入した。
- ②物質創成化学科：元素戦略に基づいた高機能材料合成化学分野を拡充しグリーンイノベーションに寄与するために、これまでの基盤的な化学分野に物質創成分野を強化するため定員を増加した。さらに化学に関する基礎学力を養成しながら、専門性の深化も図れるように「有機・無機材料創成化学分野」と「エネルギー・機能創成化学分野」の2分野を設定し、目的に応じた科目履修を通じた人材育成を行う

こととした。

- ③地球環境防災学科：これまでの地震、火山、気象に関する研究の重要性は失われていないが、個人、企業等の組織、自治体・国のさまざまなレベルで防災に貢献できる人材育成を念頭に、防災に関する総合的な取り組みを強化するため、定員を増加した。
- ④電子情報工学科：社会的な要請が高まっているグリーン電子材料・システム技術、組込みシステム技術、生体生命情報関連技術、情報セキュリティ技術への対応を踏まえ、再編後は組込み系技術の強化を軸として実践力を伴うIT基盤技術を身につけた技術者・研究者を養成し、地域の課題である全産業の成長促進、健康安心安全社会の実現、ワンストップサービスの実現に資することとした。
- ⑤機械科学科：理学の基礎をしっかりと身に付け、旧来の材料や運動の力学及び熱・流体力学を中心とした機械工学に立脚し、メカトロニクスに象徴される機械情報系を取り込んだ知能機械工学の枠を超えた学際的な幅広い産業分野に対応できる技術者、研究者、企業家の養成を行うため、知能機械工学科を「機械科学科」として改組し、「知能システムコース」と「医用システムコース」の2コース制を導入した。
- ⑥自然エネルギー学科（新設）：地域のニーズ及びエネルギー問題解決のために自然エネルギー全体を俯瞰し、有効な資源を見極めることのできる人材を育成するために、小規模ながら全国で初めて再生可能エネルギーを専門とした新学科を設置した。

（宮永崇史）

2. 理工学研究科の発展

（1）理工学専攻の設置

近年の科学技術の進歩はめざましく、様々な分野で先端化・先鋭化が急速に進んでいる。これらへの対応には一つの専門分野をより深く学ぶことが肝要で、基礎教養、専門基礎を学ぶ学部教育を基盤とした高度専門教育を行う大学院の重要性が益々増してきた。一方、その結果として従来は手が付けられなかった境界領域や、新たに生まれる複合領域での

対応も可能となり始めた。これら領域での対応には、分野を超えた複合的アプローチや幅広い総合的知識が不可欠である。このような現代社会のニーズに応えるため、大学院理工学研究科は2006年（平成18）に行った理工学部改組を契機として、学部の学年進行を踏まえた博士前期課程の改組を検討した。2010年（平成22）、理工学研究科はそれまでの縦割り教育になり易い5専攻全てを廃止し、深い専門性と幅広い知識を持つ、いわゆる「T型人間」を育成するため、新たに6専門教育コースと1特別コースから成る分野融合的な専攻、理工学専攻のみを設置した。

博士前期課程では、修士課程として設置した当初から学部学科との接続性を重視して、専攻の名称を学部学科と同じようにしていた。改組後もこの考えに変更はなく、専門教育コースの名称は学部学科と同様なものとして一貫性を明確にした。幅広い視野の涵養に関しては、従来の5専攻においても他専攻科目の履修を認めていたが、教員、学生ともに意識されることは少なく充分ではなかった。改組では専攻内共通科目や他コース科目の履修を必修化しており確実な浸透を図った。この他に社会人に必要かつ一般的な専門教養科目として、プレゼンテーション技法や知的財産、経営等に関する科目を総合科目として配した。また、研究面においては規程上、専攻を跨った研究指導体制を作り難かったが、改組後は容易となった。分野が異なる多数の教員が1人の学生の指導にあたることによって異分野の知識や研究手法が身に付き、新たな発想や独創性につながるものと期待された。またこれは、学部の括りと大きく異なり幅広い視野を持って高度な研究を行う博士後期課程への前段階として、他分野の研究に携わる良い機会となるとの期待も込められた。

今回の改組では、新たなリカレント教育の取り組みとして「社会人入学特別コース」を設けた。これは従来の生涯教育よりも更に専門性の高い修士レベルの生涯学習であり、更には企業等に勤める社会人の職業能力の向上を目指したものである。先端的ながら幅広い研究分野を俯瞰出来るような各分野の概論を多く配し、複数の専門教育コースの講義を中心に、講義主体のカリキュラム編成とした。また、問題発見・解決能力の涵養を目的として、自身の興味ある課題に対して自ら問題を発見し、

調査研究計画を立てて論文調査や必要であれば実験を実施して解決策を見出し、最終的に報告書にまとめて提出することを修了要件とした。

(加藤博雄)

(2) 新エネルギー創造工学コースの設置

i) はじめに

新エネルギー創造工学コースは、2011年（平成23）3月の東日本大震災による深刻なエネルギー危機を背景に、急激に変化しつつある時代の要請に基づき、新エネルギー関連事業を担う人材育成への期待に柔軟・迅速に対応するため、2013年（平成25）4月に開設した。

ii) 本学の取組

本学は、豊富なエネルギーポテンシャルを有する青森県の現状と課題を踏まえ、「エネルギー・環境」を教育・研究及び社会貢献の重点分野の一つに位置付け、第2、第3期中期目標・中期計画における機能強化策の柱の一つとして「再生可能エネルギー・環境」に係る教育体制の基盤強化を図ること等を目標とし、地域の特性としてエネルギー・環境に関する教育の実践を掲げてきた。また、この目標達成に向け2009年（平成21）3月、本学は全国に先駆け、エネルギー維新による低炭素持続型社会の実現を目標とした「北日本新エネルギー研究センター」を青森市に創設、翌2010年（平成22）10月に北日本新エネルギー研究所へ昇格させ、取り組みを強化してきた。筆者は、「新エネルギー研究センター設置準備委員会」から、その後開設された「新エネルギー創造工学コース」及び「自然エネルギー学科」設置に係る一連の委員を経験した。

iii) 設置構想に至る背景

エネルギー自給率4%と低い日本において、エネルギーを海外に依存しない自立した持続可能な地域資源循環型低炭素システムの構築は重要課題であり、再生可能エネルギーの普及にはこの分野の研究開発が不可欠である。科学・技術の高度化と多様性に順応し、研究開発の職種に従事し得る人材が必要となることから、本学では1999年（平成11）10月、理工学部に「環境調和エネルギー工学講座（寄附講座）」を設置し、エネ

ルギー分野の取り組みを開始した。筆者は当時、この講座の客員助教授として赴任した。

2011年（平成23）3月11日の東日本大震災以降、エネルギーの安定供給や地球温暖化対策の推進が世界的に大きな課題となり、経済成長（Economic growth）、エネルギー安全保障（Energy security）、環境保全（Environmental protection）の3つ（3E）の調和の取れた持続可能な社会の実現は人類共通の深刻な問題として対応が求められ、新エネルギー研究者の世界的な人材不足が叫ばれている。こうした中、本学では加藤陽治理事・副学長（当時）を委員長とする「新エネルギー関連大学院設置検討委員会」による検討が開始され、筆者も当時、所属する北日本新エネルギー研究所から副委員長として検討会に加わった。

iv) 議論の経緯

上記大学院設置検討委員会は2011年（平成23）2月7日から5月26日の間5回に渡り、①設置目的及び趣旨 ②設置形態の在り方 ③修士課程教育との関係 ④入学定員の数 ⑤教員組織の構成 ⑥運営管理組織の在り方 ⑦社会のニーズ等の項目について審議を重ねた結果、新エネルギー関連大学院コースを早急に整備すべきとの結論に至り同年6月2日、設置検討委員会から遠藤正彦学長（当時）に「エネルギーに関する分野は、幅広い分野に結びついているが、理工系の分野と連携を基礎とすることがふさわしく、可及的速やかに理工学研究科の博士前期課程に新エネルギーのコースを新設すべきである」との提言書が提出された。設置検討委員会の提言を受けて6月14日から30日の間、「企画戦略会議」、「教育研究評議会」、「学部説明会」において、学長から各研究科に定員振り替えの可否を口頭で依頼したほか、7月5日、委員長名で各研究科長へ定員振り替えの可否を文書で依頼したところ、合計で6名の定員が振替可能であるとの回答があった。

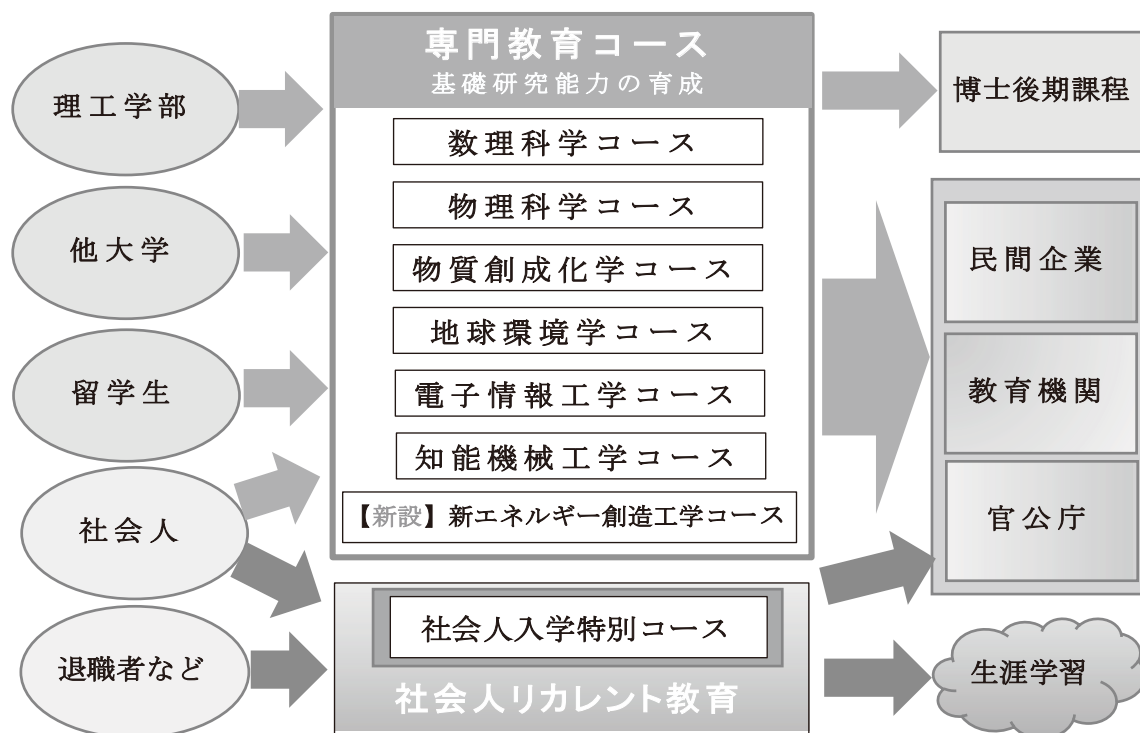
その結果を受け加藤陽治委員長、理工学研究科長、北日本新エネルギー研究所長を中心に構成された会議が開かれ、新エネルギーコースの新設に向けた今後の進め方について検討した結果、理工学研究科の中に設置準備委員会を立ち上げ、2013年（平成25）4月の開講を目指すことを確

認した。会議で得られた結論を8月8日の役員会に報告した後、9月21日の理工学部教授会の了承を得て、9月22日から稲村隆夫理工学研究科長（当時）を委員長とした「北日本新エネルギー研究所関連大学院設置委員会」を4回、吉澤篤理工学研究科長（当時）を委員長に5回目の委員会を開催し、①アンケートの実施 ②改組計画書の作成 ③カリキュラムの検討 ④文科省への説明 ⑤担当教員資格審査 ⑥概算要求 ⑦教職課程認定申請等を経て文部科学省から「新エネルギー創造コース」の設置が認められた。2013年（平成25）4月、北日本新エネルギー研究所所属教員を新コースの併任教員とし、理工学研究科博士前期課程は7コースから8コースに再編されて新たなスタートを切った（図：理工学研究科博士前期課程コースの編成）。

v) 未来に向けた教育研究活動の展開

新エネルギー問題は地域と密接なかかわりがあるため、純粋なサイエンスとしての側面のみならず経済・政策とも非常に深いつながりを持つ。新エネルギー創造工学コースにおいては、エネルギー変換・貯蔵・利用及びシステム等の高度な専門知識だけではなく、グローバルな視点からエネルギー・資源・環境及び経済などの多面的な課題に柔軟かつ的確に対応する能力と、幅広い総合的な視野を持つ知識を基礎から実践までを学ぶことが出来る。新エネルギー創造工学コースは、弘前大学の理念である「文理融合型の教育を中心とした地域で活躍する独創的な人材の育成」に基づき、青森県の特徴と弘前大学の将来を見据え、エネルギー分野が求める国際社会に通用する人材を地域社会へ送り出すことが大きな使命である。本コースは、今後とも人材ミスマッチ問題の解消と地域社会、青森県との共生・融和を目指し、理学と工学に立脚した高度な専門教育を通じて、地域及び世界の未来に向けた研究活動を展開していく。

（阿布里提）



理工学研究科博士前期課程コースの編成

(3) 附属医用システム創造フロンティアの設置

青森県は津軽地域を中心に、独自技術を基に高シェア製品を提供している精密機器関連産業の集積がある。しかし、地元企業には首都圏にある連携会社の製造部門の役割を担うにとどまる場合も散見され、有効求人倍率は低迷している。この脱却を目指して、地元企業の精密機器の設計・製造技術を有効活用した産業振興を図るべく、2005年（平成17）度に研究科内に「先進医用システム開発センター」が設置され、知の貢献を果たして来た。同センターが推進母体となり、医用システム開発マイスターの養成（2008年（平成20）度～2012年（平成24）度、文部科学省科学技術戦略推進費・地域再生人材創出拠点の形成）を行い、この実績をもとに2013年（平成25）度から大学院博士前期課程において医用システム開発のための健康科学教育を正規カリキュラムとして実施している（2011年（平成23）度～2013年（平成25）度、文部科学省特別経費「医工連携による健康科学教育プログラムの開発」）。

医用システム開発に関する教育、研究、地域貢献のさらなる展開を目指し、2014年（平成26）度に「先進医用システム開発センター」を発展

的に解消し、理工学研究科、医学研究科、保健学研究科、附属病院、地域共同研究センター（現在の研究・イノベーション推進機構）の学内組織が緊密に連携し、かつ地域自治体や産業界、学外学術機関とも連携することを目的に研究科附属「医用システム創造フロンティア」が設置された。共同研究推進部門と人材育成・教育推進部門からなり、それぞれの部門において理工系教員と医療系教員が協力して医用機器開発と専門の技術者育成にあたっている。舵取りをする「戦略委員会」には理工学研究科の教員4名のほか医学研究科の教員、県と市、地元企業からも複数名が加わり、医療現場のニーズを新たな医用機器開発に結び付け、これをもって地域企業の医用機器産業への参入支援を図っている。これらの活動は青森県の重点政策である「青森ライフイノベーション戦略」ともよく協同している。また、地元企業との共同研究や技術・知財講習会、社会人の関連科目の聴講を通して地域における技術者の養成を行うほか、大学院のみならず学部2年生から医工関連科目の教育を実施し医用システム開発技術者の育成に寄与している。

（笹川和彦）

第2節 教育と学生

1. カリキュラムの変遷

（1）J A B E E の総括

知能機械システム工学科では、2006年（平成18）5月にJ A B E E（日本技術者認定機構）よりJ A B E E認定を受けた。その経緯については、『弘前大学六十年史』106頁に詳しく掲載されているので、そちらを参照して頂きたい。『六十年史』107頁に記載の通り、2007年（平成19）の中間審査の結果2010年（平成22）3月31日までのJ A B E E認定が認められている。

2010年（平成22）度の2回目の本審査に向けて、J A B E E認定を継続すべきかどうかについて、まず学科内に設けた「J A B E E委員会」

で検討することとなった。検討の結果、

- ①本審査の受審料が高額であり、学科の共通経費でまかなうことは困難である。
- ②教員定員が減少する中で、J A B E E 認定を継続するには、教員の負担が大きくなりすぎる。
- ③現状ではJ A B E E に対する企業の認知度が低く、J A B E E 認定を受けても実質的なメリットが少ない。
- ④J A B E E 認定を断念したとしても、J A B E E が目標としている教育システムを学科内で維持していくことは可能である。

などの理由により、J A B E E 認定は継続しないこととした。「J A B E E 委員会」の検討結果を「学科教員会議」でも慎重に審議した結果、「J A B E E 委員会」の検討結果を受け入れ、2010年（平成22）度のJ A B E E 認定継続の本審査は受審しないこととした。2010年（平成22）2月18日に開催された「第7回教育目標外部評価委員会」において、学科の方針としてJ A B E E 認定を継続しないことを報告した。いずれの外部委員からも、「J A B E E のような教育システムは非常に有益であり、認定の終了後もこのような教育システムを維持していった欲しい」との意見が出された。また、学生及び保護者の意見も聞く必要があることから、まず対象学生にJ A B E E 認定取り止めの説明をし、了承を得た。その後保護者宛に取り止めの説明文を郵送し、保護者の了解を得た。さらに学科のホームページにおいて、2010年（平成22）度からのJ A B E E 認定を取り止めることを掲載した。

これらの手続きを経て、2010年（平成22）3月31日をもってJ A B E E 認定は終了となった。J A B E E プログラムの修了が認められたのは、認定を受けた年の前年度も含め5年間であり、2005年（平成17）度卒業生から2009年（平成21）度卒業生までの277名に対してJ A B E E プログラムの修了が認められた。なお、J A B E E 認定にあたって構築した教育システムは学生の教育において非常に有益であることから、教育システムを維持する委員会として、「J A B E E 委員会」を「教育プログラム委員会」と名を改めて残すこととした。「教育プログラム委員会」では、

カリキュラム相互間の関連性やカリキュラムと学習・教育目標との関係を明示して目標の達成度を自己評価できる教育システムを構築し、PDCAサイクルに則って教育システムの維持にあたっている。

(稲村隆夫)

(2) 学部改組によるカリキュラムの改正

i) 学部全体のカリキュラム改正

新事業創出に力を発揮できる技術者を養成するためには、幅広い応用的な視点を持つことが重要である。そのためには、理工学部の特徴を生かし、確固とした科学の基礎を学び科学的基盤を確立することが欠かせない。社会の複雑な問題に現実に関わり立ち向かうために、これまでのような理工系専門知識を学ぶだけでなく、より実地的に新しい分野を切り開く人文社会科学的な考え方が重要になる。経済・経営系を俯瞰し、マネジメント可能な理系人材養成のために、経営工学、産業発達史、現代科学史、技術者倫理、経営理念などの科目を学部横断型で導入し、それぞれの学科のカリキュラムに取り込んだ。また、社会でグローバルに生き抜くためには単に技術英語だけではなく、幅広い教養に裏付けられた語学力が必要になるため、学部段階から英語の授業を取り入れるなど、グローバル化に対応させた。

新理工学部ではこれらのことを念頭において、以下の点に重点を置いた教育カリキュラムを立ち上げた。

- ①基礎分野を強化させ、より広い応用分野へ裾野を広げるカリキュラム
- ②経済・経営を俯瞰できる人材育成のための実地的カリキュラム
- ③グローバル化に対応した総合的な英語力・相互理解力の強化

この3つの重点項目を実現するために、各項目にあわせて理工学部共通科目として以下の「科目群」をおいた。

①基礎分野を強化させ、より広い応用分野へ裾野を広げるカリキュラム

コア基礎科目群（必修）

理工系の数学（微分積分学、線形代数学など）、力学、電磁気学、化学概論、情報などの科目

②経済・経営を俯瞰できる人材育成のための実地的カリキュラム

マネジメント科目群（選択必修）

経営工学、経営理念、産業発達史、現代科学史、知的財産論、技術者倫理などの科目

③グローバル化に対応した総合的な英語力・相互理解力の強化

グローバル科目群（必修）

科学技術英語及び各学科で開講する英語教材を用いた科目

ii) 各学科におけるカリキュラムの改正

①数物科学科

数物科学科では、1年次には共通のカリキュラムに沿って基礎を学習し、2年次から数理科学コース、物質宇宙物理学コース、応用計算科学コースに分かれて、将来の進路を意識してより専門的なカリキュラムで学ぶことにした。以下に各コースのカリキュラムの特徴を記す。

数理科学コース：数学の基礎理論の体系的な教育を継承しながら、数理モデルを解析する演習科目を多く設けて、自然系のみならず社会系の応用までを視野にいったカリキュラムを組む。代数、幾何、解析の伝統的科目を1年次から3年次の階梯を通して体系的に学習し、確実な数学的知識を修得する。集合論の学習とあわせて数学の言語能力を高める。並行して、統計学、最適化理論、ゲーム理論など現代社会の問題解決に立ち向かう応用的科目を学習する。さらに数理的応用のセンスを数理モデル解析の演習を通して磨く。モデル解析において活躍する微分方程式から伝統数学の現代的応用の諸相を知る。経済学の領域に進展をつづけるゲーム理論などから数理的方法の汎用性を知る。卒業研究を通して専門知識を深め社会に生かせる数学的知力を修練するようにした。

- 1 年次：線形代数学、微分積分学、統計学、情報
- 2 年次：代数学、解析学、微分方程式、ベクトル解析、集合・位相、確率・統計、計算数学、応用数理演習Ⅰ
- 3 年次：代数学、幾何学、解析学、最適化理論、離散数学、ゲーム理論、応用数理演習Ⅱ・Ⅲ
- 4 年次：卒業研究

物質宇宙物理学コース：社会で直面する様々な課題を能動的に解決する能力を備えた実践的な人材を育成するために、実験と演習を充実させる。社会で必要とされる判断力・コミュニケーション能力を備えた人材を育成するために、現行の4年次前期の研究室配属を前倒しし、3年次後期に研究室配属させることとした。これにより、大学院課程の強化と併せて研究室での教育の強化を図った。また、近年光技術文明を変えたLEDなどの半導体材料や未来のエネルギー変革のための超伝導材料を代表とする機能性新材料分野、及び中高生から関心が高い宇宙物理学分野に的を絞り、基礎的な自然法則に対する興味を喚起すると共にその応用展開への道筋の理解を進めるための教育を重点的に推進する事を目的としたカリキュラム編成を行った。

- 1 年次：力学、電磁気学など
- 2 年次：電磁気学、量子力学、物理数学、熱力学、基礎物理学実験など
- 3 年次：量子力学、相対性理論、半導体物理学、超伝導物理学、宇宙物理学、結晶材料制御学、量子機能創成論、放射光科学、X線解析学、磁性物理学、物理科学実験など
- 4 年次：卒業研究、物理科学特別ゼミなど

応用計算科学コース：数学、物理学、情報科学の基礎を学び、それらを社会現象のモデルに当てはめ、複雑な問題を解決する能力を身につけるようにカリキュラムを編成した。今後は製造業、情報産業のみならず、流通、金融、医学、エンターテインメントなどあらゆる分野で数理計算

的な手法が必要となることが予想されるためそういった分野に力を発揮できる人材を養成する体系にした。

- 1 年次：線形代数学、微分積分学、統計学、情報、力学、電磁気学など
- 2 年次：計算数学序論、計算機演習、プログラミング基礎演習など
- 3 年次：経済学の基礎、数理経済学、流体力学、情報セキュリティなど
- 4 年次：卒業研究（数理系、物理系の双方にまたがって卒業研究を選択できる）、計算科学特別ゼミなど

②物質創成化学科

専門教育課程で分野（「有機・無機材料創成化学分野」及び「エネルギー・機能創成化学分野」）を設定した。化学に関する基礎学力を養成しながら、各学生の専門性の深化も図れるよう、各分野に適したカリキュラムを編成した。基礎科目（無機化学、有機化学、分析化学及び物理化学）に重点を置いた現行のカリキュラムに、元素化学、高分子合成化学、機能材料化学、エネルギー・触媒化学、機能材料化学、固体化学に関する科目を加え、材料合成及び機能化学に関する教育プログラムを充実・強化させた。さらに、「卒業研究」の開講期間を3年次後期から4年次後期までの計1年半に拡大した。研究期間を拡大することで、当学科が今回掲げた方針に沿った人材の養成を一層推進した。

- 1 年次：数学、物理、化学、情報、外国語、その他教養科目、基礎有機化学、基礎無機化学、基礎分析化学など
- 2 年次：（共通）有機化学、無機化学、分析化学、物理化学、基礎化学実験、無機分析化学実験、（有機・無機材料創成化学分野）有機合成化学、元素化学、（エネルギー・機能創成化学分野）機器分析化学
- 3 年次：（共通）有機化学実験、物理化学実験、卒業研究、（有機・無機材料創成化学分野）高分子合成化学、錯体化学、有機スペクトル解析学、（エネルギー・機能創成化学分野）分離分析化学、エネルギー化学、機能材料化学、固体化学
- 4 年次：卒業研究

③地球環境防災学科

従来の地球環境学の教育に加え、新たに環境防災学分野の教育を拡大充実させるため、1年次の必修科目「環境防災学概論」を新規開講した。また、2年次の必修科目「環境防災学」及び3、4年次の必修科目「環境防災学演習」を新規開講し、これまではなかった、学部教育の4年間を通した環境防災学の体系的教育体制を確立させた。その一環として、3年次の選択科目「地震防災学」、「火山防災学」、「防災気象学」、「防災地質学」を新規開講した。

- 1 年次：地球環境学概論、環境防災学概論
- 2 年次：天文学、気象学、環境地球化学、固体地球物理学、地質学、岩石・鉱物学、地震学、環境防災学
- 3 年次：地震防災学、火山防災学、地震工学、火山地質学、防災気象学、防災地質学、地球環境学演習Ⅰ、環境防災学演習Ⅰ
- 4 年次：卒業研究、地球環境学演習Ⅱ・Ⅲ、環境防災学演習Ⅱ・Ⅲ

④電子情報工学科

これまでは、電子回路や電子材料、マルチメディアについての理解を深め、電子工学と情報工学の融合と応用を目指してきた。改組により、電子情報工学の基礎を習得するとともに発展的分野における実践力を身につけることとした。特に近年の社会的要請に応えるため、グリーン電子材料・システム、組込みシステム、情報セキュリティ、生体生命情報学に関する教育を強化した。電子情報工学科の各年次における主な基礎科目、発展的分野の科目は、以下の通りである。

- 1 年次：プログラミング基礎、微分積分学、電磁気学
- 2 年次：組込みシステム基礎、組込みシステム基礎演習、電子情報工学実験Ⅰ・Ⅱ、アルゴリズム、プログラミング演習、量子・電子デバイス工学、電気回路、電子回路

- 3 年次：組込みシステム応用、組込みシステム実践演習、オペレーティングシステム、電気・電子計測、電子物性・材料Ⅰ・Ⅱ、画像処理、電子制御工学、通信工学、グリーン材料・デバイス工学、情報セキュリティ、生体生命情報学、オペレーティングシステム、電気回路応用、ICT 実践演習
- 4 年次：卒業研究

⑤機械科学科

機械工学の基礎を修得し、材料系、熱流体系及び制御系を専門とする技術者、並びに機械工学の基礎を習得し医用工学系を専門とする技術者の育成を目指したカリキュラムの編成を行った。2年次の前期までに機械工学の基礎を全員に必修として修得させることとした。2年次の後期から知能システム、医用システムのそれぞれのコースの特色を反映した講義内容とし、各コースで目標とする学生を育成するための講義を用意した。それぞれのコースで用意する講義は別のコースの学生も一定の範囲内で選択必修科目として履修させ、医用工学系を含む機械技術者として必要な基礎知識並びに一般知識を修得させることとした。現行のカリキュラムでは医用工学系の講義は少ないが改組後のカリキュラムでは医用工学系の講義を大幅に増やし、医用システム分野の技術者に求められる知識を十分修得できる体制を構築した。新学科のカリキュラムでは、知能化した先進機械工学のカリキュラムか機械工学に基礎をおいた医用工学のカリキュラムを、学生の希望に沿って修得できる体制を整備した。

- 1 年次：機械科学概論、機械材料工学、機械製図基礎
- 2 年次：材料力学Ⅰ、機械力学Ⅰ、工業熱力学Ⅰ、流体力学Ⅰ、機械科学設計、(知能システムコース) 工業熱力学Ⅱ、流体力学Ⅱ、(医用システムコース) マイクロ・ナノマシニング、生体情報工学
- 3 年次：(知能システムコース) メカトロニクス、制御工学、ロボット工学、知能科学設計、知能科学実験、(医用システムコース) 人間医工学、生体機械工学、ロボット工学、医用科学設計、医用科学実験

4 年次：信頼性工学、生産システム工学、卒業研究

⑥自然エネルギー学科

自然エネルギー学科では、再生可能な自然エネルギーを基盤とし、化石燃料や原子力等の枯渇性エネルギー及び地域に豊富に存在する資源を踏まえ、エネルギー変換・貯蔵・利用過程及びシステム全般の基礎知識を習得する上、環境に配慮した省エネルギー化の徹底と、実践的・総合的かつグローバルでローカルな視点に立つ科学的な対応能力を身につけた高度な実践能力を養う文・理融合教育を目指した。電磁気学、熱力学、地質学、流体工学といった理工系基礎科目の上に、風力、地熱、太陽光などを含むエネルギー関連科目を学ぶこととした。さらに、実際に地域のエネルギー資源を市民生活に生かす上で必要となる社会系科目、エネルギー政策、エネルギー経済学などの科目を整備した。

1 年次：自然エネルギー学概論Ⅰ・Ⅱ、力学Ⅰ、電磁気学Ⅰ、化学概論

2 年次：エネルギー化学、エネルギー材料工学、エネルギー変換工学Ⅰ・Ⅱ、環境アセスメント概論、自然エネルギー実験Ⅰ・Ⅱ

3 年次：自然エネルギー演習Ⅰ・Ⅱ、エネルギー貯蔵・輸送論、エネルギーマネジメント論、エネルギー資源政策学、エネルギー環境経済学

4 年次：卒業研究、自然エネルギー研修Ⅰ・Ⅱ

(資料編理工学部・大学院理工学研究科資料2、353～372頁)

(宮永崇史)

2. 入学・修了の状況

(1) 入試制度の変遷

理工学部発足以来、入学者選抜は一般入試の前期日程と後期日程及び推薦入試乃至AO入試の枠組みで行っている。この10年の間には、学部改組による募集人員増、推薦入試からAO入試への転換、試験時間の統一などの変化があった。

まず前期日程の志願状況を振り返る。2009年(平成21)度から2018年(平

成 30) 度までを通して理工学部全体の志願倍率は 2 倍を下回っていない。学部改組の 2016 年 (平成 28) 度は 2.1 倍、2017 年 (平成 29) 度は 2.1 倍、2018 年 (平成 30) 度は 2.0 倍であった。理工学部のすべての学科の志願倍率が 2 倍を超えていたのは 2013 年 (平成 25) 度と 2015 年 (平成 27) 度である。10 年間の学科別の最高志願倍率は 2011 年 (平成 23) 度の数理科学科の 3.6 倍である。新設の自然エネルギー学科は初年度に苦戦したが、2017 年 (平成 29) 度は 2.9 倍を記録した。前期日程の試験場は弘前市、八戸市、札幌市の 3 会場である。例年概ね札幌地区では 150 名を超える志願者、八戸地区では 40 名を超える志願者を得ている。弘前地区の志願者は 2017 年 (平成 29) 度まで 200 名を超えていたが本年度は 184 名に減少した。

後期日程の志願倍率は 2015 年 (平成 27) 度まで 7 倍を超え、改組の年の 2016 年 (平成 28) 度は 6.5 倍、2017 年 (平成 29) 度は 6.3 倍、2018 年 (平成 30) 度は 6.7 倍であった。受験倍率ではそれぞれ 2.9 倍、2.8 倍、2.9 倍であった。後期日程の個別学力検査を実施する学科は、2012 年 (平成 24) 度まで数理科学科、物質創成化学科、地球環境学科、知能機械工学科の 4 学科であり、2013 年 (平成 25) 度に電子情報工学科も加わる。2016 年 (平成 28) 度からは全学科が個別学力検査を行っている。

推薦入試には大学入試センター試験を課す推薦Ⅱと課さない推薦Ⅰの 2 種がある。推薦Ⅰは 2016 年 (平成 28) 度まですべての学科で行われていた。改組以前 2015 年 (平成 27) 度まで 40 数名の募集に対して 2 倍前後の志願者があった。推薦Ⅱは 2011 年 (平成 23) 度まで物理科学科、物質創成化学科、地球環境学科、電子情報工学科の 4 学科で行われていたが、2012 年 (平成 24) 度に物理科学科がとりやめ、2013 年 (平成 25) 度には物質創成化学科、2014 年 (平成 26) 度には地球環境学科がとりやめ、改組の年の 2016 年 (平成 28) 度は行われなかった。

2017 年 (平成 29) 度からは推薦入試に代わり A O 入試が始まった。その名称は米国の大学で入学者審査を行っている admissions office の名によるが、形態では日本の入試制度に合わせた導入が図られた。理工学部では自己推薦書等による第 1 次選抜ののち、11 月中の試験日に第 2 次選

抜を行う。その日受験者は午前に講義を受けレポートを作成、午後に個人面接を受ける。大学入試センター試験は課さない。AO入試のウェイトを高める方針のもとで、2017年（平成29）度は60名を募集し、2018年（平成30）度は94名を募集した。志願者は2017年（平成29）度85名、2学科で募集人員に足らず、2018年（平成30）度は98名、3学科で募集人員に足りなかった。当年6月にはAO入試志願者開拓のための入試説明会を旭川市、札幌市、函館市で開催した。

2011年（平成23）度の後期日程の試験日の前日に東日本を大地震が襲った。試験日の朝、理工学部玄関に詰め寄せる受験生を前に試験の中止が発表された。この年の後期日程の入学者選抜は大学入試センター試験の得点によって行われることとなった。東日本大震災の被災者が大学受験を諦めることのないように入学者検定料免除の制度が設けられた。2011年（平成23）度は全学で106名が免除を受け、以来通算437名が免除を受けている。2018年（平成30）度も41名の免除がなされ震災の傷の深さがいたまれる。

前期日程において数理科学科が課している数学の試験時間は長らく150分であったが、2013年（平成25）度から120分に短縮された。改組後の数物科学科の数学選択では2017年（平成29）度から前半90分と後半90分に分けて行い、他学科の行う数学90分と理科90分に揃う試験時間割となった。

私費外国人留学生入試は10年間で113名の志願者、16名の入学者を数えている。2014年（平成26）度までは一桁の志願者であったが、2015年（平成27）度から増加をみせ、2018年（平成30）度には28名の志願者があった。地球環境学科と後継の地球環境防災学科が通算して最も多く6名の留学生を受け入れている。一方社会人入試の志願者は2009年（平成21）度の物理科学科の1名と2014年（平成26）度の知能機械工学科の1名のみである。

3年次への編入学試験では毎年10名の募集を行い、この10年間で171名が志願し49名が入学した。

2021年度の入試改革を控え、大学に設置されたアドミッションセンターのもとで、優れた入学者確保のための選抜方法の検討が続いている。

（丹原大介）

(2) 卒業生・修了生の進路

理工学部、大学院理工学研究科とも高い就職率を維持している。理工学部と理工学研究科（博士前期）の2008年（平成20）度から2017年（平成29）度までの就職率は表（資料編理工学部・大学院理工学研究科資料3、373頁）のとおりである。震災後に下がった時期があるが、その後持ち直して、現在に至っている。企業、教員、公務員、進学に分けての進路状況は表（資料編理工学部・大学院理工学研究科資料4～5、373頁）のとおりである。大学院進学者が4割前後で、卒業・修了後は民間企業への就職が大半を占めている。民間企業については、製造業、情報通信業を中心に、電気・ガス、建設、運輸、金融、医療、卸小売など、様々な業界・業種・職種へ就職している。教職の割合はほぼ一定で、公務員は年度による変動が見られる。

(3) 就職対策

理工学部の各学科に就職対策委員（就職担当教員）が1名ずつおり、各学科の学生の就職相談や民間企業との求人面談等を行っている。全体を統括する形で、就職対策委員長が就職ガイダンスの企画や、全学のキャリアセンター（旧就職支援センター）との連絡・調整等を担当している。

理工学部の「就職対策委員会」では、全学のガイダンスとは別に、理工学部学生対象のガイダンスを企画・実施している。主に学部3年生と修士1年生を対象として、株式会社マイナビ、株式会社リクルートキャリアの方を講師としたガイダンスが開催され、毎回、スタートアップ講座、自己分析、業界研究、SPI試験、エントリーシート、面接対策、直前総まとめ、などのテーマを設定して行われている。また、理工学部後援会から補助を受けて、OB・OG講演会、企業人による講演会を開催している。OB・OG講演会は、理工学部または理工学研究科の若手OB・OGに講師を依頼し、会社や仕事の仕組み、就職活動の経験、仕事での経験、後輩へのアドバイス、注意点などについて講演が行われている。企業人講演会は、経験豊富な企業人を講師として招き、会社や仕事の仕組み、業界動向、仕事での経験、アドバイス、注意点などについて講演が行われている。

（榊 真）

3. 学生支援

(1) 同窓会

1999年（平成11）、理工学部の同窓会「弘前大学同樹会」が誕生した。旧文理学部理学科・理学部・専攻科・大学院の卒業・修了生を含む同窓会組織とし、先に発足した全学の同窓会「弘前大学同窓会」に学部同窓会として参画することになった。同樹会の発足後に設置された大学院理工学研究科を含む卒業生・修了生を新たな会員として毎年迎えている。同樹会は理工学部の教育研究支援と同窓生の親睦を目的とし、その会費は会報の発行、卒業祝賀会の開催、就職指導事業や大学院生の研究発表の旅費補助の支援を通して会員の親睦や学生教育に有効に活用されてきた。会報は2018年（平成30）現在、18号に至る。就職指導や研究発表の一部の支援事業は、理工学部後援会の発足とともに後援会にも委ねることとなり現在に至っている。

(2) 後援会

2004年（平成16）4月、大学の法人化を機に「理工学部及び研究科の教育、研究、地域貢献活動、就職活動に助成し、学部及び研究科と在学生の保護者並びに社会との連携を図る」ことを目的として理工学部後援会が創立された。大学院生の研究発表、学科で実施する工場見学・施設見学やレクリエーション、教育プログラムの維持、学習相談等に要する経費やTOEIC受験料の補助を行っている。また、就職支援のための卒業生による講演会や、次項で述べる保護者懇談会を支援している。総会は、保護者懇談会の際に開催している。

(3) 保護者懇談会

他学部に先んじて2003年（平成15）10月31日、大学の透明化を図り保護者への説明責任を果たすことを目的として保護者懇談会を開催し、継続して毎年開催している。2010年（平成22）からは、それぞれ入学者の約40%を占める青森県及び北海道の入学者の保護者への説明を目的として、弘前市及び札幌市で開催している。保護者に送付している成績通知表の見方、卒業までの道のりや卒業後の進路に関する指導状況、高等学校と大学や大学院における学修や進路の考え方等について情報を提供

している他、個別相談にも応じている。参加者数の推移を資料編（資料編理工学部・大学院理工学研究科資料6、374頁）に示す。来場者数は増加傾向にあり、保護者からも好意的な意見が寄せられている。

（佐藤裕之）

第3節 研究活動と社会活動

1. 研究活動

（1）研究成果の公表

2008年（平成20）度までは、理工学部教員の年間研究業績を公開するため、学部が発行する学術雑誌として『弘前大学理工学研究科報告』（英文名 Bulletin of the Graduate School of Science and Technology Hirosaki University）が編纂されていた。一方、2007年（平成19）度に大学情報データベースシステムが導入され、研究成果の情報も蓄積・公表できるようになり、2009年（平成21）度以降、学部の学術雑誌はその役目を終えて発行されなくなった。2009年（平成21）度からの9年間における理工学部の研究成果の公表状況を資料編（資料編理工学部・大学院理工学研究科資料7、375～377頁）に掲げる。それによると、学術論文件数は年平均約250件、また、学会発表件数は年平均約430件になっている。これは、教員一人あたりに換算すると、各々、年間2件及び4件の件数に相当する。

（2）外部資金の獲得状況

2009年（平成21）度以降の科学研究費補助金（科研費）の採択件数を資料編（資料編理工学部・大学院理工学研究科資料8、377頁）に掲げる。採択件数の増加を図るため、2002年（平成14）度申請から、理工学部の全教員に科研費の申請をすることが求められており、2009年（平成21）度以降も同様に実施されている。2011年（平成23）度以降、毎年40件以上が採択されている。過去9年間の科研費を含む外部資金の獲得金額の推移を資料編（資料編理工学部・大学院理工学研究科資料9、378頁）に掲げる。2011年（平成23）度以降、額の増減はあるが、毎年90件以

上の外部資金が獲得されている。国立大学の法人化後、大学の財政が逼迫する中、外部資金の獲得には一層の努力が求められている。

(3) 国際交流

2001年（平成13）度に部局間協定締結を行った大連理工大学との関係が2009年（平成21）度に大学間協定に格上げされた。大連理工大学とはそれ以降も教員が相互に訪問して講演会を開催するなど、緊密な関係が続いている。科研費の国際共同強化研究では、2016年（平成28）度、2017年（平成29）度にそれぞれ1件の採択がある。また、日本学術振興会国際共同研究事業の多国間国際研究協力事業（G8 Research Councils Initiative）において、University of Bristol（英）とUniversity of Nice Sophia Antipolis（仏）との国際共同研究が2012年（平成24）度から2015年（平成27）度まで行われた。これらの国際共同研究の他、国際的な共著論文の発表も行われており、国際交流が活発になっている。

（今井 雅）

2. 社会活動

(1) 模擬講義・公開講座・高大連携

県内外の高校などからの要望に応えるなどにより、毎年模擬講義を行っている。2017年（平成29）度には、各高校に教員を派遣して開催したものが12件、オープンキャンパスにおいて開催したものが6件あった。

また、数物科学科（数理科学科）では、「夏休みの数学」、物質創成化学科では「化学への招待」を毎年開催しており、中高生から一般までを対象とした公開講座として好評を博している。2011年（平成23）年には、「夏休みの数学」と「化学への招待」は、ともに弘前大学表彰を受けた。これらのほか、2016年（平成28）度に自然エネルギー学科の開設を記念したシンポジウム「地域エネルギーの未来を考える」を、2017年（平成29）度には「医用システム開発の要素技術入門」、「『災害に備える』—気象災害から健康影響まで—」を、2018年（平成30）度には「地震災害軽減に関するシンポジウム」等の公開講座を行った。

高大連携はますます重要となってきた。理工学研究科では、毎年「青

森県高等学校理数系課題研究発表会」に会場を提供し、各学科から教員が出席して適切なコメント・助言を与えている。また、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）やスーパーグローバルハイスクール（SGH）に指定された県内外の高校への支援に、多くの教員が関わっている。

（2）楽しい科学・サイエンスへの招待

「楽しい科学・サイエンスへの招待」は、総合文化祭の折に開催しているイベントである。これらは2001年（平成13）から休みなく開催されており、2017年（平成29）度においては小学生以上が対象の「楽しい科学」が26テーマ、高校生以上が対象の「サイエンスへの招待」が30テーマ、計56テーマが企画・実施された。「楽しい科学」には「体験テーマ教室」4テーマが含まれており、化学実験、電子工作などの体験実験が実施された。テーマ数は年を追うごとに増加しており、教職員と学生が一体となって実施しているイベントとなっている。

（糠塚いそし）

第7章 農学生命科学部・ 大学院農学生命科学研究科

第1節 10年の歩み

1. 10年の歩み—学科・大学院改組

2010年（平成22）は、2008年（平成20）度の学部改組（生物学科、分子生命科学科、生物資源学科、園芸農学科、地域環境工学科の5学科体制）の学科構成に対応した大学院改組の検討が開始された年であった。大学院改組は2012年（平成24）から実施され、各専攻の垣根を低くし幅広く異分野の科目を取得できるように1専攻5コースになった。この大学院改組の特色は、多様な進学希望者に対応するために「学術研究プログラム（研究者養成）」と「実践研究プログラム（技術者養成）」を設置したことと、学生からの要望が強かった「限られた単位数でより広く専門科目を選択できる」ように専門科目の多くを1単位としたことであった。また、幅広い専門教育を目指す教育体制を整備するために4学期制（クォーター制）を導入し、修士課程教育の充実を図るために、大学院進学希望者に対し、入学前学習システムを導入したことが目玉であった。一方で、大学院生を多数受け入れていた教員の定年退職や就職に有利な経済情勢などにより、入学定員の確保が難しい状況が生じてきた。この打開策として、協定校である中国の延辺大学と協力体制を構築して「協定校特別選抜」を策定した。2012年（平成24）10月から募集を開始し、延辺大学卒業生6名が本学修士課程に秋季入学した。学部教員の協力もあり2年後には協定校入学の1期生全員を修了させることができた。その後も継続的に延辺大学から学生が修士課程に入学しており、国際化や教員の研究発展に大いに貢献している。

2014年（平成26）からは、文部科学省による教育学部と人文学部の学生定員の見直しによる全学の学部改組が求められた。農学生命科学部には30名の学生定員の受入れが求められ、最小限の学科再編で対応するこ

とになった。改組の方針は地域からの要望を汲み上げ、すなわち、青森県では特に食品加工分野の基本的な知識を持つ人材と農産物の輸出などに専門知識を持つ人材の養成が期待されていたため、生物資源学科に「食品コース」が増設され「食料資源学科」（学生20名増）に、また、園芸農学科には国際的な流通に精通した教員が採用され「国際園芸農学科」（学生10名増）に改組された。これに伴い教員が10名純増され、学部教員定数は80名（この時点では後述の白神自然環境研究センターの3名は含まれていない）となり、全国的に見ても中規模の学部となった。国際園芸農学科の学生は、2年生の時に50名全員が1週間ほど海外の関連施設等を視察研修する「海外研修入門（必修）」を履修することになり、同時に、他の4学科も選択科目として「海外研修入門」を毎年5名程度履修させることで、これからのグローバル化の時代を乗り切れる国際的視野を涵養する教育体制が強化された。

2016年（平成28）からは、学部改組に伴う大学院改組の検討が開始された。文理融合の「地域共創学研究科」の創設に伴い、本学部からは食品関係の教員と農業経済関係の教員が新研究科に移り、従来の農学生命科学研究科はこれまでの専門教育と研究を深化・発展させる方針で、2020年度からの新体制発足に向けた検討が進められている。このような学部と大学院の改組により、地域貢献を主たる役割とする弘前大学の農学生命科学部として、研究成果を実社会にどのように還元できるかを見つめ直し、特に地域が直面する課題解決に取り組みつつ地域発展のための国際的な視点と俯瞰的なものの見方や起業力の涵養などを育む教育・研究体制が模索されている。地域との関係をより意識した教育・研究とするために、大学院では修士論文の審査に地域の研究機関の視点を導入することなども検討されている。

この間、2011年（平成23）4月からは「遺伝子実験施設」、2018年（平成30）4月からは「白神自然環境研究所」がそれぞれ本学部へ移管され、後者は「白神自然環境研究センター」として発足した。これに伴い遺伝子実験施設から2名と白神自然環境研究センターから3名の教員を迎え、学部教員定数は83名となった。

以上、変化する時代の要請に応え、更なる発展の10年となるべく、継続的な改組が進められた10年であった。

(佐々木 長市)

2. 生物共生教育研究センター

生物共生教育研究センターは、2000年（平成12）4月に農学生命科学部の附属農場と臨海実習所の組織及び施設を結びつけて、循環型農業生産部門、森林・沿海生態系部門、並びに公開教育部門の3部門から構成される学部附属のセンターとしてスタートした。2008年（平成20）に森林・沿海部門が学部統合されて後、この10年間は藤崎農場と金木農場が循環型農業生産部門の教育・研究、さらには公開教育に関わる活動を担っている。両農場それぞれに2名ずつの専任教員が配置され、充実した体制のもとで教育研究を進めるとともに、春のリンゴとチューリップのフェスティバル、親子体験学習、秋の農場祭や公開講座「リンゴを科学する」などのアウトリーチ活動にあたっている。もちろん、本学部の特徴的なカリキュラムとしての農場実習は、現在でも通年開講されて、農作業経験の少ない学生たちにとって貴重な学修機会を提供し続けている。例年、5月に藤崎農場で開催されているリンゴとチューリップのフェスティバルや11月の金木農場での農場祭では、一般市民に農場を開放し、藤崎農場で育成したりんご品種や野菜、金木農場産のお米や弘大アップルビーフなどの販売を行い、賑わいをみせている。

以下に、この10年間に両農場に設置された施設や出来事などについて紹介する。2010年（平成22）11月には、今や世界中に普及しているりんご品種「ふじ」が藤崎農場の地で育成されたことを記念して、ふじのふるさと記念広場が整備され開園記念式典が挙行された。記念広場には、ふじが育成された当時から残る旧農林省園芸試験場東北支場の「ガラス温室」が修復展示され、リンゴのモニュメントなども建立されている。また、2011年（平成23）6月には、金木農場に弘大アップルビーフ特別生産牛舎が新築・完成し、地域の未利用資源を飼料利用した弘大アップルビーフの生産実証に活用されている。また、東日本大震災後には両農

場に太陽光発電装置などの設置も進められた。「紅の夢」をはじめとする藤崎農場で育成された果肉の赤い大玉りんご品種のブランド化に向けた地域の生産者等を巻き込んだ普及活動も活発に行われ、技術職員の全国農場協議会技術賞受賞などの成果につながっている。また、藤崎農場では、ノーベル化学賞受賞者の白川英樹先生ご夫妻や海外の協定校からの来客、さらには首都圏の高校からの修学旅行生など多様な訪問者を受け入れている。引き続き10年間も、農学生命科学部と地域・世界をつなぐ接点として、生物共生教育研究センター両農場の活躍が期待される。

(松崎正敏)

3. 白神自然環境研究所（白神自然環境研究センター）

白神自然環境研究所は、世界自然遺産地域を含み世界的にも注目される白神山地の豊かな自然環境を調査研究するとともに、環境教育の場として活用することを目的に設立された。

白神自然環境研究所の設立に先立つ2009年（平成21）4月、西目屋村川原平の山林およそ18haを弘前市在住の齋藤行正氏より借り受け、遠藤正彦学長（当時）のリーダーシップのもとで散策路と東屋を備えた白神自然観察園が整備された。園長には佐々木長市農学生命科学部教授が就任した。2010年（平成22）2月にはこの観察園の専任教員として、分類学、生態学を担当する中村剛之准教授と山岸洋貴助教が採用された。園内にはブナやミズナラの二次林、スギやカラマツの植林地があり、ニホンカモシカやニホンザルが生息するなど、世界遺産地域と共通する動植物を見ることができ、白神山地で調査研究と環境教育を実施する上では格好の立地にある。観察園は学生を対象とした授業や卒業研究のフィールドとして活用されているほか、学外研究者や市民にも解放され、観察会、セミナーも行われている。観察園入口には2階建ての教育研究棟が設けられており、最大36名収容の講義・実習室、教員研究室を備えているほか、さまざまなフィールド活動に対応できるよう更衣室とシャワーを完備している。この教育研究棟に加え、コラボ弘大（文京町キャンパス）には観察園の分室が置かれた。

白神自然環境研究所は2010年（平成22）10月に設立され、初代の所長には佐々木長市教授が就任し、2名の専任、10名の兼任教員による教授会が組織された。翌年4月には植物生態学を専門とする石川幸男教授が採用となった（以降教授会は13人体制となる）。研究所は地象・気象、植物、動物、教育・文化の4部門から構成され、各部門2～4名の教員によって白神山地の多角的な調査、研究が行われている。2013年（平成25）4月からは檜垣大助農学生命科学部教授が新たに所長に就任した。

研究活動として、白神山地における長期継続した環境モニタリングによって気象データ、植物群落の種組成データ、動植物相を記録するとともに標本資料も収集している。気象データは2010年（平成22）11月以降白神自然観察園で観測を続けているほか、白神山地広域の気象情報の収集のため2014年（平成26）にはXバンドレーダー（ひろだい白神レーダー）を導入した。さらに、2016年（平成28）6月からは白神岳山頂近くに新たに観測塔を設け、特異な風衝草原が存在しながらこれまで気象データが得られていなかった白神山地稜線部の気象観測が開始された。標本資料の収集は、2011年（平成23）より「白神標本百年保存プロジェクト」を開始し、年間に維管束植物がおよそ500点、昆虫はおよそ10,000点を目標に標本の収集を続けている。2011年（平成23）には青森市の小林敏秀氏による日本産蝶類標本およそ3,800点、2016年（平成28）には青森県の植物研究家である細井幸兵衛氏より青森県の植物標本およそ32,000点の寄贈を受け入れ、大幅な標本コレクションの充実が図られた。これらの標本から得られた情報をもとに、2018年（平成30）には青森県の自然を知る上で基礎的な資料となる『新青森県植物目録』を編纂、出版した。

地域貢献としては、研究所の開所以来、毎年自然史に関連したシンポジウムや展示会を開催し、地域への情報提供、啓蒙活動を行ってきた。特筆すべきものとして2013年（平成25）の白神山地世界自然遺産登録20周年を記念するシンポジウム「白神山地を学びなおす」、2017年（平成29）に津軽半島で見つかった希少植物を話題として取り上げた「未来へつなぐ～津軽半島の豊かな自然～」、弘前大学資料館で行った展示会「白

神標本保存百年プロジェクト ～標本が語りだす～」(2013年)、「白神山地の豊かな自然とその変化」(2017年)などがある。この他、小中高校教員の研修、県内高等学校のSSH活動への協力、市民を対象とした観察会やセミナーを多数実施している。

2018年(平成30)4月、研究所の活動をより発展的なものとするため、組織改編が行われ、研究所はこれまでも活動と研究面で密接な関係にあった農学生命科学部に移行し、農学生命科学部附属白神自然環境研究センターと改称された。また、西目屋村から事務棟と倉庫を借り受け、西目屋村田代に新たな拠点も設けた。これらの改編により、分野横断的な研究活動や教育面での発展、地域との連携のさらなる強化が期待されている。

(檜垣大助 中村剛之)

4. 遺伝子実験施設

1993年(平成5)に設置された遺伝子実験施設は2010年(平成22)まで全学における遺伝子関連の教育研究を支援する共同利用施設としての使命を果たしてきた。2006年(平成18)から2009年(平成21)までは佐野輝男教授(農学生命科学部兼任)が、2010年(平成22)は原田竹雄教授(農学生命科学部兼任)が施設長を務めた。2009年(平成21)にはABIキャピラリーDNAシーケンサー2台の他、超純水製造装置、グロースチャンバー、卓上遠心機などの共同機器が導入され、2010年(平成22)にはリアルタイムPCRシステムと超低温フリーザーが導入された。

そして2011年(平成23)、弘前大学遺伝子実験施設は農学生命科学部に移管され弘前大学農学生命科学部附属遺伝子実験施設となった。2011年(平成23)から2014年(平成26)まで佐野輝男教授が施設長を務めた。2011年(平成23)には超微量分光光度計ナノドロップとサーマルサイクラー、2012年(平成24)には超低温フリーザーと冷凍機付インキュベーターが導入され、2013年(平成25)には顕微鏡用デジタルカメラシステム、2014年(平成26)には中型振とう培養器と卓上小型ウォーターバスなどの共同機器が導入された。2015年(平成27)からは姫野俵太教授が

施設長を引き継ぎ、2015年（平成27）には大型冷却遠心機、2016年（平成28）にはティッシュライサーⅡと製氷機が導入された。また、2017年（平成29）にはABIキャピラリーDNAシーケンサーがアップグレードされた。

2009～2018年（平成21～30）までの10年間の年間登録者数は183～218名（延べ1,856名）、RI登録者は44～75名（延べ568名）であった。なお、遺伝子実験施設登録者のうちのおよそ8割は農学生命科学部に所属している教員及び学生であるが、残りの2割は理工学研究科をはじめとする他学部にも所属しており、農学生命科学部に移管した後も全学の教育研究に貢献している実態がうかがえる。

（姫野俵太）

5. 農学生命科学部創立60周年記念事業について

2015年（平成27）7月4日に弘前大学創立50周年記念会館みちのくホールを会場にして農学生命科学部創設60周年記念式典と記念講演会が開催された。記念式典では来賓の三村申吾青森県知事をはじめ約100名が参加した。記念式典につづく記念講演会は、「弘前公園の桜はなぜ・・・なのか」の演題で弘前市都市環境部公園緑地課樹木医の小林勝氏（昭和51年3月弘前大学農学部園芸学科卒業（蔬菜花卉園芸学教室））からご講演をいただいた。記念講演の際には演題の「弘前公園の桜はなぜ・・・なのか」の「・・・」に入る言葉を講演の前にアンケート方式で参加者から回収し、講演会の最後に小林氏から紹介していただき解答者は小林氏から記念品をいただけるという「サプライズ」が企画された。記念祝賀会は場所を弘前大学の大学会館に移し、来賓の平田博幸藤崎町長をはじめとして約150名が参加して開催された。祝賀会では中国農業大学農学与生物技术学院から記念品の贈呈があり、また、料理の一部については、生物共生教育研究センターよりアップルラム、アップルビーフが提供された。

記念事業委員会は6回開催され、立ち上げとなる第1回の委員会は、2013年（平成25）12月2日に開催された。委員会の構成は、学部から佐々

木長市学部長・学科教員・事務長の12名、同窓会から三上巽同窓会長はじめ5名、後援会から川内勇人後援会長はじめ4名の21名で発足した。佐々木学部長を委員長とし同窓会と後援会の幹事も含まれている。学部では委員の中からワーキンググループを作り、委員会に諮る事項などを検討した。第2回委員会（2014年（平成26）2月28日）で記念事業の実施日を2015年（平成27）7月4日に決定するとともに、担当者とチーフを選定し、第3回委員会（2014年（平成26）4月8日）で具体的内容（(1) 記念式典と記念講演会、(2) 記念誌の刊行、(3) 学部への支援事業・拠金事業、など）が検討された。記念講演会については学部の卒業生から、また、学部への支援事業については①学生海外研修への支援、②教育備品の整備支援とし、拠金事業を開始することとした。拠金の趣意書は、2014年（平成26）7月発行の同窓会会報に同封して募集を始めた。学部同窓生の方のご支援とご協力をいただいて、拠金額については目標額300万円を大きく上回る430万円余のご寄附をいただいた。この中には法人様からのご寄附も含まれている。

また、記念誌について記念事業委員会の中に「編集委員会」（各学科5名と記念事業副委員長の6名で構成）を設置し、50周年以降の学部での10年間のできごとを記す内容・構成とした。記念誌は、記念式典挙行日に刊行することを目標にして2014年（平成26）5月から原稿を依頼し、ご寄稿いただいた皆様方のご協力をもって記念式典挙行日に刊行された。

最後の委員会となる第6回委員会は、記念式典後の2015年（平成27）7月13日に開催され、記念事業に拠金された方々へのお礼とご報告、及び決算報告が諮られた。決算報告では、収支決算の残額を学部に寄附（約288万円、内訳：学生海外研修費約208万円、教育備品80万円）し、学部に対して支援することとした。記念事業委員会は、これらを了承としたことをもって解散となった。

最後に、記念講演の演題「弘前公園の桜はなぜ・・・なのか」の「・・・」は、小林氏によると「ソメイヨシノ、長寿」であると紹介された。

（泉 完）

6. 東日本大震災と農学生命科学部における被災学生に対する支援策

「70年史編纂専門委員会」から、東日本大震災後の農学生命科学部の対応をまとめて欲しいとの要請があったのが、2017年（平成29）9月であった。東日本大震災の発生からちょうど6年半が経過していた頃で、全国では約8万7千人が避難生活を続けているとの報道があった。その後、7年目に当たる鎮魂の日の報道でも依然7万3千人が避難生活を送っており、人々の暮らしやコミュニティーの立て直しは道半ばの状況とのことである。ここでは、大震災当時の学部の対応と学部長・研究科長として実施した学部・研究科被災学生への支援策を紹介したいと思う。

2011年（平成23）3月11日午後、弘前大学のある教室で新規の科学分析器の講習会に参加していた時に強い地震の揺れを感じた。その揺れが不気味に長いと思った瞬間、会場の照明が消え、しばらく待っても停電が復旧せず、会場で使用していた液晶プロジェクターも再起動できなくなった。三陸沖を震源地にマグニチュード9.0の巨大地震が発生し、これに誘発された巨大な津波が東北地方太平洋沿岸を中心に広い地域を襲って、多くの方々の貴重な生命が奪われた、まさにその瞬間であった。その時点では地震の影響がどれ程のものであったのかも知る由もなく、ただ座すのみであった。参加者の1人がスマートフォンで情報を収集したところ、関東方面で大規模な火災が発生しているとのニュースが飛び込んできた。その時点では、弘前で体験した地震と関東での火災発生が自分の中では結びつかなかった。地震による被害状況が極めて深刻な状況であったことを知ったのは、大分時間が経ってからのことであった。講習会の再開は無理そうであったので、学部に戻り亀谷禎清事務長（当時）に、学内を含め情報の収集をお願いした。

翌日、ようやく学部施設に電気が通じて、テレビから流れた映像に衝撃を受けた。繰り返し映し出されるのは陸を駆け上がる黒い津波のシーン、そして日常が一瞬にして奪われ、瓦礫の山と化した被災地の姿であった。親族や知人の安否も確認できない被災者の悲痛な面持ち、慟哭する姿がそこにあった。テレビの画面を直視すらままならない報道が続き、被災者の現実を考えると胸が張り裂けそうな気持ちになった。未曾有の

大災害に加え、東京電力福島第一原子力発電所の事故も加わり、事態は一層深刻となった。

大震災後の電気が復旧した頃から、農学生命科学部では各学科の教員が分担して学生の安否確認に取りかかった。研究室に所属していない1、2年生に対しては担任教員が、3、4年生と大学院生には指導教員が連絡を取ることにした。しかし、就職活動中の学生もあり、なかなか連絡が取れず安否確認は難航した。最終的な集計では、農学生命科学部と農学生命科学研究科を合わせて学生31名の実家が被災したことが確認された。被害状況は、家屋の全半壊のため家を離れ避難所で生活しているもの、保護者の勤務先が被災したためほとんど失業状態のもの、あるいは福島第一原子力発電所事故のため計画的避難を余儀なくされたものなどいろいろであった。しかし、学生の家族も含め人的被害がなかったのは不幸中の幸いであった。これら被災学生に対して、弘前大学ではお見舞い金の給付や入学料・授業料の減免などの措置が可能な限り行われた。これに加え、農学生命科学部でも当時の学部後援会会長櫛引利貞氏と共に、学部同窓会長三上巽氏を含めそれぞれの会員の皆様に相談して、学部独自に被災学生の勉学・生活支援策を講じた。また、資料1（379～380頁）に示したようなアンケート調査も実施して、被災学生の要望にできるだけ添えるように情報を収集もした。この間、後援会理事河内勇人氏（平成25～28年度後援会長）には、学部の方針を策定する上でいろいろご助言をいただいた。主な支援策は以下の通り。

- ①学部後援会に入会している被災学生に対するお見舞い金の給付
- ②貸付を希望する被災学生に対する無利子貸付制度の導入
- ③被災学生による教育指導補助制度の導入

（注）③は被災学生に、新入生や推薦入学予定者に対する入学前教育に関わる教育指導補助をお願いし、これに対して謝金を支払う形の支援策である。上記の②と③については、2012年（平成24）度も継続して被災学生への経済的支援を行った。併せてここに、上記事業のために拠金等のご協力をいただいた学部後援会並びに学部同窓会の皆様に深甚なる謝意を表したい。

東日本大震災発生時に就職活動中の学生も多大の影響を受けた。いくつか例を紹介すると、就職試験として、面接のため上京していた学生の1人は、地震発生時に我が身を護るために身近にあった机の下に飛び込んだ。その時、同じ机の下に避難した初対面の学生と昵懇となり、その方のお宅に数日お世話になり、無事に弘前市のアパートまで帰宅している。また別の学生は、仙台市での就職活動中に被災し、交通網が遮断されたために帰る手段がなく途方に暮れていたところ、やはり見ず知らずの方のご厚意により、自家用車で弘前市まで送り届けて下さったとの報告を受けている。

本学は2011年（平成23）9月29日、東京電力福島第一原子力発電所の事故により町内の約半分が警戒区域に指定され、町民のほとんどが避難を余儀なくされている福島県浪江町と復興に向けた連携協定を締結した。その一環として、同年11月21日には浪江町へ弘前大学の視察団が派遣された。小生もその一員に加わり、警戒区域内も視察する機会を得た。警戒区域内は人の生活感が全く無く、道路のあちこちに大きな亀裂が走り、雑草が生い茂っていた。また、浪江町役場から見た海岸線は住宅の基礎部分しか残っていない殺風景なもので、住宅地域の一角に瓦礫が山のように積まれていた。

復興計画は遅々として進まず、報道された避難住民の方にも徒労感が漂い、仮設住宅のスペースに対して、家具等が所狭しと並んでいる映像を見ると同情を禁じ得ない。東京電力福島第一原子力発電所事故の避難指示が2017年（平成29）3月末に一部解除され始めているが、住宅を自力で再建する人向けの住宅造成は遅れが目立つとの報道もある。できるだけ早く、ご自身の住宅で安息が得られんことを切に祈るのみである。

就職活動中に予測もつかない大災害に遭遇した本学の学生が難なく過ごすことができたのも、先に紹介したように学生の身の安全を心配して下さった周囲の皆様のご厚情の御陰と改めて感謝申し上げたい。この頁に紹介しきれないご厚志にも深謝し、『弘前大学七十年史』における東日本大震災に係わる弘前大学農学生命科学部の被災状況とその支援策のまとめとしたい。

（鈴木裕之）

第2節 教育と学生

1. カリキュラムの変遷

(1) 農学生命科学部のカリキュラム

本学部は、1997年（平成9）に「理農融合」の理念のもとに旧農学部と旧理学部生物学科・教養部系教官を統合して開設された。この間、生物学分野と農学分野で構成された学科において、研究手法に影響を与え合うなど研究面では効果的であったが、「理」と「農」に関する講義科目が並列的に終わっているなど、「理農融合」教育に関して課題が残されてきた。また、社会的には「生物学に強い人材」、「実学的で応用力を兼ね備えた人材」の育成が要請されてきた。

これらのことから、2008年（平成20）に「理農融合」を学部として具現化するために、基礎科学としての生物学から応用科学としての農学へ専門分野が隣接し合うように農学生命科学部創設時の4学科体制（生物機能科学科、応用生命工学科、生物生産科学科、地域環境科学科）から5学科体制（生物学科、分子生命科学科、生物資源学科、園芸農学科、地域環境工学科）へと学科改組した。

生物学科：基礎生物学コース、生態環境コース

分子生命科学科：生命科学コース、応用生命コース

生物資源学科：食料開発コース、生産環境コース

園芸農学科：園芸農学コース、食農経済コース

地域環境工学科：農業土木コース・農山村環境コース

専門教育のカリキュラム骨子としては、コア科目（必修科目）、専門基礎科目（選択必修科目、選択科目）、専門科目（選択必修科目、選択科目）を基本とし、学部共通科目として農学生命科学概論Ⅰ・Ⅱを配置した。専門教育科目の取得単位は82単位であり、卒業所要単位はこれに教養科目としての21世紀教育科目の42単位を合わせ124単位である。

(2) 学科改組後のカリキュラム

本学部では、農家の後継者育成を目的とした高校生対象の「アグリカレッジ」や「りんご産業をモデルとした大学COC拠点整備事業」が開始

されるなど、地域貢献を果たしてきた。一方、国際的、国内的な社会に目を向けると、農産物貿易では、国際取引において重要なGAP（農業生産工程管理）制度やHACCP（危害分析重要管理点）等の食の安全・安心の基準に対する基礎知識を持った人材の育成が早急に求められている。国際流通での販売戦略や新たな食品開発を担うためには、地元産業のみならず、世界の食品動向、消費地の国際動向に明るい人材の育成が重要となる。

こうした背景のもと、「食」と「国際化（グローバル化）」というキーワードを基に、学部の機能強化を促進するため、2016年（平成28）既存の2学科を改組した。

すなわち、生物資源学科に食品分野の教育コースを新設し、「食」の強化による食産業への貢献強化を目的とした「食料資源学科」に、青森県の特産であるりんごや野菜などの教育研究をしている園芸農学科については、農業関係団体などからの要請である地域農産物の輸出を促進する人材養成を目的とした「国際園芸農学科」に改組した。

生物学科 ：基礎生物学コース、生態環境コース

分子生命科学科：生命科学コース、応用生命コース

食料資源学科 ：食料バイオテクノロジーコース、食品科学コース、
食料生産環境コース

国際園芸農学科：園芸農学コース、食農経済コース

地域環境工学科：農業土木コース・農山村環境コース

カリキュラム編成の骨子は、専門基礎教育の強化と「食」と「国際化」に関する教育を推進することを目的に、全学科必修科目として、①国際的な生産物・加工品の流通を理解する「国際食料流通論」、②地域にイノベーションを起こす人材並びに農業の6次産業化を推進する人材の育成に資するために、「起業ビジネス論」を新設した。また、農業のグローバル化に対応できるように生産現場やその環境を知る動機付け科目として「海外研修入門」を新設した。とくに国際園芸農学科では、この科目を必修とし、更に他学科も利用できる英語能力を向上させるカリキュラムや学習環境を整えている。

また、食に関する実践的な知識を教授するカリキュラムの強化を行った。まず、食品の高付加価値化に役立つ食品が有する多面的機能性、及び農場から食卓までの安全と安心を保障するシステムについて学ぶ「食の機能・安全科学」を新設した。本科目は改組した食料資源学科、国際園芸農学科では必修であり、他学科も履修可能とした。学内外の食に関する専門家を講師としたユニークな講義を行っている。専門教育科目は、従来6科目であった食品に関する科目を18科目に増やし強化した。これまで手薄であった、食品の加工法や保蔵法、品質管理、物性評価、健康機能性評価について学ぶ科目の充実を進めた。近年の食品産業では食品の安全性の保障、健康意識の向上、高齢化に伴う嗜好の変化など、消費者のニーズが大きく変化してきている。新設の講義はこのような社会の変化にも対応した知識の向上を目的としたものである。また、食料資源学科の新設コースでは「食品加工実習」を必修とした。学内にパンやソーセージ、燻製、レトルト食品が製造可能な食品加工実習室を新たに設置した。本施設を活用し知識だけではなく実際の食品製造を体験させ、技術を持った学生の育成を目指している。また食品衛生管理者及び食品衛生監視員の任用資格について資格取得に必要な科目を整理し、分子生命科学科、食料資源学科にて従来よりも取得しやすいものに改良した。本資格は食品製造施設、また保健所や空港などの検疫所での勤務に必要である。任用資格取得者が増えることで食産業や食の安全に関わる業務に就く卒業生が増えることが期待される。

国際化に関する教育の強化の目玉として、2017年（平成29）度から「海外研修入門」が開始された。海外研修入門では実際に海外へ行き研修により海外の食品流通、生産現場、食に関する研究機関訪問や交流を経験させ、国際的な視点をもった人材を育成することを目的としている。年間約70名が海外研修を行っている。研修は各学科の教員が同行し、各学科の教育方針に沿ったプログラムが組まれている。「海外研修入門」を必修とする国際園芸農学科では、アメリカ、タイ、ニュージーランド、フランス、中国、台湾の6ヵ国（教職員16名（延べ数）、学生49名（延べ数））、選択とする生物学科・分子生命化学科・食料資源学科・地域環境工

学科ではアメリカ、タイ、オーストラリアの3ヵ国（教員8名（延べ数）、学生20名（延べ数））が行われた。渡航先は多岐にわたっている。海外研修の帰国後には研修報告会を実施するとともに、研修中でのトラブルをまとめた「ヒヤリハット事例集」が作成され、今後の海外研修の参考に供されている。文部科学省の調査によると近年の日本人大学生の留学への意欲の低下が報告されている。「海外研修入門」は短期間ではあるものの、学生に対して海外渡航と専門に近い分野の実地体験をさせる非常に先駆的な取り組みである。今後、海外への興味、関心が向上し、国際的に活躍できる卒業生が増えていくことを願っている。

今回の改組に伴い卒業所要単位は、専門教育科目の取得単位90単位、教養教育科目34単位を合わせ124単位である。改組となった学科ではこれまで以上に、青森県の基盤産業である農林水産業で活躍できる人材を輩出できると考えている。また既存学科の「生物学科」、「分子生命科学科」、「地域環境工学科」においても「食」と「国際」の観点で教育内容の改善や実習の強化を進めた。

青森県は日本海、太平洋、津軽海峡、陸奥湾と三方が海に囲まれ、世界自然遺産の白神山地、険しい八甲田山系と自然豊かな地域である。また食料自給率が112%と農林水産業が盛んであることもあり、弘前大学には食料資源を基盤とした研究、地域への貢献に対する地元からの高い期待がある。本学部の教育、研究はこれらの中心となる部分をカバーするものであり、今回の改組を通じ、今後も広い分野での活躍が期待される人材を育てていく体制が強化された。

2. 入学・修了の状況

(1) 学部

○入試制度の変遷（編入学試験も含む）

多様な能力を持つ学生を受け入れるために、2017年（平成29）度の入学者選抜方法において、従来実施してきた推薦入学試験に変えてAO（アドミッション・オフィス）入学試験を導入した。AO入学試験の募集人員は、2017年（平成29）度35名（16%）、2018年（平成30）度43名（20%）である。

編入学試験については、学部の定員外の取り扱いのため各学科とも若干名の募集で、この10年間の入学者は2008年（平成20）度が最も多い9名で、他の年度は2名から5名である。

○入学定員の変遷（留学生も含む）

入学定員は、2008年（平成20）の学部改組時185名であり、2016年（平成28）の学科改組では215名で30名の定員増である。増加した30名の内訳は、食料資源学科55名（生物資源学科35名）、国際園芸農学科50名（園芸農学科40名）である。このうち留学生の入学生は、2008年（平成20）度から2012年（平成24）度まで1名、2013年（平成25）度から2017年（平成29）度までの5年間で7名となっており、最近では増加傾向にある。

○卒業生の進路状況

2008年（平成20）度からこの10年間の卒業生の進路状況は、資料2（381頁）に示すように進学が33%と最も多く、卒業生の就職先としては、おもに公務員（14.4%）、卸・小売業（12.6%）、製造業（10.8%）、教育・学習支援業（4.0%）、学術研究・専門・技術業（3.7%）である。

（2）大学院研究科

○入試制度の変遷

入学定員は、2011年（平成23）の5専攻60名であり、2012年（平成24）の研究科改組では定員はそのままとして1専攻5コース（60名）である。留学生募集のための入試制度として、2012年（平成24）度の秋入学から協定校推薦特別選抜試験を導入した。また、2016年（平成28）の秋季入学試験から専門試験と外国語試験を廃止して、口述試験のみの入試制度にした。さらに、2017年（平成29）の春季入学試験から推薦特別選抜制度を廃止して、年2回の一般入試制度に変更した。

留学生は、2008年（平成20）度から2012年（平成24）度まで春季入学生11名、秋季入学生8名の19名、2013年（平成25）度から2017年（平成29）度までの5年間では、春季入学生4名、秋季入学生19名の23名である。出身大学は、おもに延辺大学（中国）が多い。

○修了生の進路状況

2008年（平成20）度からこの10年間の修了生の進路状況は、資料3

(382 頁) に示すように就職先としては、おもに製造業 (26.8%)、学術研究・専門・技術業 (11.7%)、公務員 (11.2%)、卸・小売業 (10.6%) である。

3. 同窓会、後援会、保護者懇談会

農学生命科学部同窓会は、2 年に 1 回総会を開き、事業報告と次期の事業計画、及び役員の改選を行っている。また、同窓会報を毎年発行しており、発刊号は 2018 年 (平成 30) 度で第 36 号となっている。同窓会報は農学生命科学部の HP にも公開している。2018 年 (平成 30) の会員は、約 7,400 名である。2015 年 (平成 27) には農学生命科学部創設 60 周年を迎え、同創設 60 周年記念式典と記念講演会が 2015 年 (平成 27) 7 月 4 日に弘前大学創立 50 周年記念会館みちのくホールで開催された。詳細については、第 1 節の農学生命科学部創設 60 周年に記載している。

後援会は、学部の勉学環境の向上を目的として勉学環境の整備、及び学生の就学支援に関する事業を行っている。おもに、学生関係経費として学生のオリエンテーション、国際交流 (提携校との交流事業、海外研修入門に関する学生支援) に対して支援している。後援会会報も毎年発行しており、発刊号数は 2018 年 (平成 30) 度で第 19 号となっている。

保護者懇談会は、新入生の入学式当日と秋に開催される大学の総合文化祭時の年 2 回実施している。保護者懇談会では、学部の教育システム、就職状況について担当教員から説明され、学科別の保護者懇談会で希望者による個別相談を行い、学生指導に役立てている。

(泉 完 前多隼人)

第 3 節 研究と社会活動

1. 研究活動

本学部の研究活動状況は各研究室の個別の研究以外に科学研究費助成事業や受託 / 共同研究の獲得件数の変遷からみることができる。また、この期間の特筆すべき事項として、2016 年 (平成 28) から開始された弘

前大学の機能強化促進分の事業「戦略1：アグリ・ライフ・グリーン分野における地域の特性・資源を活かしたイノベーション創出・人材育成」（「2. 社会活動」の項目参照）があげられる。この戦略プロジェクトは大学の3類型化に大きく関係している。国立大学法人はそれぞれの機能強化のために「世界最高水準の教育研究」「特定の分野で世界的な教育研究」「地域のニーズに応える人材育成・研究（地域活性化の中核）」のいずれかに類型化されることになり、それぞれの取組に対する評価は重点支援として運営交付金にも反映されるようになった。すなわち、効率化経費として全国の国立大学法人の予算が1%削減され、機能強化促進分枠として再配分されることになったのである。弘前大学では、「地域活性化の中核」を選択し、4つの戦略プロジェクトが計画された。そのうち戦略1は人材育成に関する取組1：地域の特性・資源の活用に向けた理工系人材の育成（理工学研究科）、取組2：食に関する地域イノベーション創出に貢献できる人材の育成（農学生命科学部）、並びにプロジェクトである取組3：国際競争力のある青森ブランド食産業の創出に向けた“青森型地方創生サイクル”の確立から構成されている。この取組3は2016年（平成28）に「食」と「国際化（グローバル化）」というキーワードを基に、学部の機能強化を促進するために行われた既存の2学科を中心にした改組に対応するものである。多数の本学部教員と共に、学内の附置研究所、人文社会科学部、理工学部の教員が参加して開始された。

○外部資金

1) 科研費の取得状況

2009～2017年（平成21～29）までの受入れ金額（直接経費）は約6,500～9,100万円で推移し、直近の2、3年は増加傾向にある（資料編農学生命科学部・大学院農学生命科学研究科資料4、383頁）。当初に比べて取得件数も増加傾向にあり、2012年（平成24）以降は45～53件の間で推移し、特に基盤研究（C）の増加が顕著であった。またこの間、他大学からの分担金の件数が増加したことも特徴で、学外を含めた研究ネットワークの広がりが示唆された。2008年（平成20）以来本学部独自で継続して実施されている科研費のアドバイザー制度なども取得件数向上の一因で

あろう。

2) 受託研究、共同研究等の取得状況

この間の受託研究の件数は12～24件で推移し、総額は2013年（平成25）以降、約3,000～4,000万円の間で推移している。共同研究の件数は着実に増加しており、2009年（平成21）の9件から2017年（平成29）には28件になり総額も倍増した。地域との受託研究や共同研究が増えており、地域の活性化に大きく貢献している様子が数字の上からもうかがわれる。

（石川隆二）

2. 社会活動

(1) 公開講座・地域連携推進室

地域の農林水産物生産者への研究成果の普及や技術指導により、また「アグリカレッジ」や「弘前大学総合文化祭」などを通じて、学部教員の研究成果が地域社会に還元され、学外の市民にも紹介された。

アグリカレッジは「日本農業・地域農業・農村の維持が危ぶまれる今日の状況において、次世代の農業・農村リーダーを育成し、地域の活性化を図る」ことを目的として、青森県内の農業高校2年生を対象に、2008年（平成10）から夏休み期間中に教員有志により開講されてきた。受講者数は初年度12名、2年目28名であった。当初は県内6校の農業高校から受講者を募っていたが、2015年（平成27）からは県内全ての高校2年生に募集対象を広げた。2015年（平成27）は青森北高校、2016年（平成28）は弘前中央高校、弘前学院聖愛高校、三本木高校からの受講者があり、2017年（平成29）は農業高校からの10名に加えて農業高校以外の9校から29名、合計39名に受講者が増加した。

本学部では、2004年（平成16）から「弘前大学総合文化祭」において農学生命科学部主催の公開講座を実施し、30～60名の受講者を得て、地域への「知の還元」に貢献してきた。また、学部教員との交流に基づき市町村をサポートするため、総合文化祭の時に農学生命科学部校舎1階に当該市町村の特産品などを宣伝する場を提供した。2007年（平成19）

4月に地域連携推進室を設置し、学部HP内にページを設けて日常的に地域の相談を受付ける案内を掲載している。

(2) 研究集会・国際交流

2011年（平成23）10月15日～17日に弘前大学創立50周年記念会館・岩木ホールで、世界の主要リンゴ産地の研究者を招聘して「国際リンゴ・フォーラム in 弘前」が開催された。2012年（平成24）には白神自然環境研究所の国際シンポジウムが開催され、本学部・研究科教員が多数協賛した。

2014～2016年（平成26～28）に藤崎町の提案により本学部が実施団体となり独立行政法人・国際協力機構（JICA）の「草の根技術協力事業」を受託し、ウズベキスタンにおける「リンゴ栽培技術の近代化による農家の生計向上事業」（地域活性化特別枠）に協力・支援した。

(3) 地域貢献

地域への貢献を目指して様々な「食」の開発研究が進められた。リンゴの新品種開発では、生物共生教育研究センター・藤崎農場で開発され、2010年（平成22）3月に種苗登録された果肉が赤いリンゴ「紅の夢」が2012年（平成24）5月に商標登録された。また、2016年（平成28）3月に2品種（HFF60、HFF63）、同年6月に1品種（HFF33）が品種登録された。HFF60とHFF63は黄色い果皮のリンゴで袋掛けの必要がなく、生産者の高齢化が進むなか労働力の削減効果が期待されている。金木農場では、リンゴジュース搾汁後のリンゴ粕を使用した肉用牛肥育法がマニュアル化され「弘大アップルビーフ」として2011年（平成23）2月に商標登録された。高品質の青森県産ナマコの海外への輸出と販路拡大を目指して産官学の連携協力で増養殖技術の向上に取り組み、本学部教員が青森市の水産加工会社と陸奥湾産ナマコエキスをを使用したサプリメント「大學なまこ」を共同開発した。本学部教員が白神山地で見出した酵母を活用し、地域企業とリンゴ酢やシードルなどの新商品の開発に成功した。その酵母は2015年（平成27）2月に「弘前大学白神酵母」の名称で商標登録され、さらにその利活用のため学官の研究組織「白神酵母研究会」が立ち上げられた。2017年（平成29）には本学部教員・地元企業・

産学官の連携協力により青森特産の黒ゴボウを原料に使ったペットボトル飲料「だぶる黒茶」が開発された。これらの本学部教員が関係して開発された商品を紹介するため、2017年（平成29）に、農学生命科学部一階に展示ケースが設置された。

（4）戦略1：アグリ・ライフ・グリーン分野における地域の特性・資源を活かしたイノベーション創出・人材育成事業

2016年（平成28）度から本学が掲げる3つの戦略の一つである戦略1事業に基づいて、国際競争力のある青森ブランド食産業の創出に向けた6年間のプロジェクトが、農学生命科学部が主体となり、理工学研究科、人文社会科学部、食料科学研究所、北日本新エネルギー研究所、白神自然環境研究所と共に開始された。本事業は、青森県の主要産業である農林水産業の6次産業化にあたり、弘前大学が有する食や再生可能エネルギーなどに関する専門知識と青森県の地域資源（食料、自然環境）を融合させて、地域イノベーションを創出する仕組み「青森型地方創生サイクル」の構築を目指すものである。青森県産の優れた食料資源の生産を安定させ、新たな保存・加工技術の開発により生食・加工品の付加価値を高め「青森の食」として戦略的に国内外の食卓に届ける「Farm-to-Table」の流れを生み出すことで、青森県並びに関連市町村・企業の協力の下、青森県の食産業の発展に繋げる事業である。2013年（平成25）には農学生命科学部のミッションの再定義がなされたことに伴い（資料編農学生命科学部・大学院農学生命科学研究科資料5、384～385頁）、本事業は、今後本学部が地域の発展に貢献するための社会活動の中心となる取組と位置付けられ、（1）安心・安全な食料生産環境による青森県の魅力度アップ、（2）スマート型第一次産業と付加価値を高めた生産方法の確立、（3）環境変動に耐える新世代品種の創出、（4）食料資源の安定生産に向けた気候変動の適応策の提案、（5）付加価値を向上させた食資源、地域の未利用資源の開発による地域産業への貢献、（6）海外市場動向調査を踏まえた地域産業の活性化という6つの課題を掲げ、2016年（平成28）からは公募事業が設定されより裾野の広い地域貢献活動が推進されている（資料編農学生命科学部・大学院農学生命科学研究科資料6、386頁）。本学

部の成果については、地域貢献の観点から、地域との協議会（弘前市副市長、藤崎町町長、農業団体幹部や県内の研究機関、食品関連企業の長、地域で活躍されている農業経営者で構成）を開催し、意見・要望を聞き、活動に反映させる体制が導入された。

（石川隆二）

第8章 大学院地域社会研究科

第1節 10年の歩み

1. 研究科の歩み

地域社会研究科は後期博士課程のみの独立大学院である（資料編大学院地域社会研究科資料1～2、387～391頁）。本研究科HP内の「研究紀要等刊行物」に掲載されているニューズレター『弘前大学と地域づくり』の記事を参考に振り返りたい。

(1) 2009年度の歩み

2009年（平成21）12月10日、『弘前大学と地域づくり』が創刊された。なお作成を急いだため、ワープロ原稿を研究科のカラーコピー機により印刷し、A4版両面1枚であった。記事は4本である。第1は「弘前大学大学院地域社会研究科」の挨拶である。研究科の紹介とともに、2本目以降の記事に掲載された3団体を研究科の教員が積極的に支援し、これら各団体の活動を紹介するためにも『弘前大学と地域づくり』が発行されたという経緯を説明している。第2は「弘前大学地域社会研究会」の紹介である。この研究会は2007年（平成19）度に本研究科の大学院生を中心とした院生会と、修了生を中心とする同窓会、そして教員が、「地域」についてともに考えていく場として発足した。研究報告発表会を隔月開催し、大学内だけでなく年に1度は大学外の「街なか」で研究報告会を開催している。なお研究成果は、報告書『地域社会研究』として発行されている。第3は「つがる地域づくり研究会」の紹介である。この研究会は2008年（平成20）11月29日に、自治体職員と青森県町村会職員及び弘前大学教員が「地域の課題について調査・研究を行って、津軽地域の活性化につなげることを目的に設立された。2010年（平成22）12月の新幹線新青森駅の開業を控え、また稲刈り後の稲わら焼き公害の防止の観点から、「稲わら焼きゼロ」をテーマに、弘前大学を拠点として月1回の研究会を開催している。なお自主研究のため、仕事以外の時間を活

用しながら、調査・研究をしている。第4は「特定非営利活動法人ひろだいりサーチ」（後述）の紹介である。

（2）2010年度の歩み

2011年（平成23）3月、「弘前大学と地域づくり」第2号が発行された。この号からやまと印刷株式会社の印刷となる。また「2011年春号」と表記していたのは、2010年（平成22）度の研究等の実績を、年度末に印刷し、2010年（平成22）度から2011年（平成23）度にかけて学外に配布するという事情が背景にある。記事は4本である。

第1は「地域社会研究科発足十周年の節目を迎えて」の挨拶であった。第2は「点を線でつなぐコミュニティー下北調査」である。研究科主催により、2010年（平成22）8月31日～9月2日に実施した。9月1日午後3時間余、地域人材育成をテーマにしたワークショップを行った。教員、大学院生、学部生、むつ市職員、下北県民局職員、そしてNPOメンバーの計16名が3グループに別れて議論した。第3は「地域おこしー三戸ミーティング」である。「地域おこしー地域産業と後継者問題」をテーマに、2010年（平成22）11月6日に三戸町で開催した。研究科の教員、大学院生そして三戸町及び隣接する田子町の有志とフリートーキングを行った。第4は、「地域社会研究科後援事業ー青函フォーラム」である。あおもり県民政策ネットワークが主催し、本研究科の他、北海道渡島総合振興局と青森県が後援し、東北新幹線新青森延伸開業を機に道南と青森県との連携を深めるために函館大学を会場として開催された。第5は「自治体職員と弘大教員のつがる地域づくり研究会」である。創刊号に引き続き、「稲わら焼きゼロ」をテーマに調査・研究を行っている。第6は「弘前大学地域社会研究会 街なか研究報告発表会 上土手スクエア」である。2010年（平成22）度の第4回地域社会研究会を、弘前市の街なかにある上土手スクエアで開催した。

（3）2011年度の歩み

2012年（平成24）3月、『弘前大学と地域づくり』第3号が発行された。この号は、A3版両面印刷をA4版に折りたたんだ体裁である。1～4頁は前年同様の記事を掲載し、2～3頁に特集「東日本大震災に対する地域

社会研究科のとり組み」を掲載した（なお東日本大震災に対する本研究科のとり組みは後述している）。前年同様の記事は6本である。第1は「研究科長あいさつ 次の10年間に向けての抱負」であった。第2は「地域社会研究科十周年記念研究報告発表会」である。地域社会研究会の研究報告発表会を、FDを兼ねた十周年記念研究報告発表会として開催した。東日本大震災関連の報告発表、地域振興や地域文化に関する報告発表が行われた。第3は「研究科の十年間を振り返って」として、初代研究科長を務めた丹野正教授が翌年の定年退職の挨拶を含め、研究科の十年間を回顧している。以上のように、前半1頁目の記事は研究科十周年に関連する記事であった。最終の4頁目には「地域社会研究科後援事業 あおもり県民政策ネットワーク研究発表会」が、前年に引き続き開催されたと紹介している。また「NPO法人ひろだいいりサーチ受託調査」として、佐井村商工会から委託された箭根森（やのねもり）八幡宮調査を紹介している。NPOの佐々木純一郎理事長、丹野正副理事長を中心に弘前大学特別研究員、大学院生、学部生が参加した。最後に「自治体職員と弘大教員中心のつがる地域づくり研究会」として、津軽地域の市町村合併をテーマとした調査研究を紹介している。

なお2008年（平成20）度～2011年（平成23）度は、佐藤三三教授が第2代研究科長を務めた。

（4）2012年度の歩み

2013年（平成25）3月、『弘前大学と地域づくり』第4号が発行された。第3号に引き続きA3版両面印刷をA4版に折りたたんだ体裁である。記事は9本である。第1は「研究科長あいさつ」、第2は「研究科の概要」である。続く第3から第6までの記事は、2～3頁に記載している。第3は「八戸での前年度調査方法論の報告会と今年度の調査方法論」である。2011年（平成23）度に引き続き、八戸市の震災被災・復興調査を行い、2012年（平成24）4月には八戸市長を迎えて前年度の調査報告会を弘前大学八戸サテライトにて開催した。2012年（平成24）度は被災地内の「周辺地域」である八戸だからこそ掘り下げられる論点を深掘りしている。具体的には授業科目の「調査方法論」を履修した5名の大学院生

の専門・関心ごとにテーマを定めた。なお詳細は後述する「東日本大震災に対する本研究科の取り組み」にまとめている。第4は「あおりツーリズム創発塾・弘大 弘前大学観光研究会」である。2012年（平成24）度、青森県観光・国際開発局から新たに「あおりツーリズム創発塾」の運営を受託した。これは次世代の観光を担う人材育成のプログラムである。津軽地域一円から40名が集まり、3回のワークショップを開催し、具体的な観光政策か観光商品を企画・提案することを目指した。第5は「佐井村箭根森八幡宮祭典調査」である。前年度NPO法人ひろだいりサーチが受託した調査を引き継ぎ、学部学生6名と研究科スタッフ3名が、本格的に山車の運行に関わった。第6は「弘前大学震災研究交流会の活動」である。この研究会は、弘前大学はじめ、研究者・市民など関係者のネットワークを戦略的に拡大させ、弘前市・平川市・青森県など関係自治体との連絡を密にし、総合的地域社会研究に向け文理融合の研究体制を構築する、弘前大学中心のプラットフォームを形成するものである。なお詳細は「資料編資料7 東日本大震災」（396～397頁）に本研究科の取り組みをまとめている。

第7は「津軽地域づくり研究会」である。設立から4年目を迎えた2012年（平成24）度は参加メンバー個々のスキルアップを目的とした個人研究と発表会を重ねている。

第8は「地域社会研究会」である。本年度の研究発表会は、在学大学院生の論文制作過程の発表の場として、また、地域全般の課題を学ぶため、他学部や一般社会人の方において研究発表を合計8回開催した。そして第9は「地域社会研究科後援事業 あおり県民政策ネットワーク発表会」である。2013年（平成25）2月9日、「東日本大震災における八戸圏域の企業行動」と題して、八戸市において開催された。

なお2012年（平成24）度～2013年（平成25）度は、檜楨貢教授が第3代研究科長を務めた。

(5) 2013年度の歩み

2014年（平成26）3月、『弘前大学と地域づくり』第5号が発行された。この号から再びA4版両面印刷に戻っている。第1は「大学院地域社

会研究科長就任にあたり」として北原啓司新研究科長の挨拶、そして第2は「地域連携の現場にこだわったこと」として檜楨貢前研究科長の退任の挨拶である。第3は「津軽地域づくり研究会」である。設立5年目を迎え、内容とメンバーを充実させ新たなスタートを切っている。第4は「弘前大学震災研究交流会」である。本年度は書籍『東日本大震災 弘前大学からの展望—それぞれの3.11』を刊行し、研究会の内容の一部を紹介している。第5は「鯺ヶ沢町域学連携事業（あじがく）コーディネート」である。本研究科が総務省の進める事業のコーディネーターを務め、特に大都市圏の大学のフィールドワークのマッチングを目標としている。第6は「地域社会研究科成果発表会」である。2013年（平成25）5月14日、本研究科がこれまで取り組んできた研究成果を「防災研究」、「観光研究」、「地域力研究」そして「地域間連携研究」にわけて発表した。今回の特徴は研究の委託者及び研究に携わった地域の方々にご出席いただき、発表内容へコメントをいただく等、双方向のコミュニケーションが図られたことである。最後に、東條昭彦鯺ヶ沢町長と佐藤敬弘前大学長により固い握手が交わされ、今後の地域社会と弘前大学との連携を確認した。

第7は「グローバル連携研究会」である。檜楨研究科長を代表として、2013年（平成25）に計3回の学内研究会を開催し、2014年（平成26）1月末には「〈新春〉津軽海峡エリア地域資源からの未来設計2014」と題し弘前市のホテルニューキャッスルで開催した。共催の葛西憲之弘前市長（当時）と佐藤敬弘前大学長の挨拶等につき、3名の講師による講演、そして特別講演の後に講演者による意見交換が行われた。第8は「あおもりツーリズム創発塾」である。前年度に引き続き青森県から企画運営事業を研究科が受託した。企画運営段階から弘前市・弘前商工会議所・弘前観光コンベンションビューロー等の地域のキーパーソンにご協力いただいた。その結果、弘前観光の強みである「まちあるき観光」を軸に、弘前周辺の黒石市・鶴田町・鯺ヶ沢町の3チームと弘前とが連携した新たな商品開発に取り組んだ。各地域を実際にまちあるきするワークショップを3回重ねたほか、ガイド養成の重要性に鑑みた多様なガイドの実地研修も行った。

(6) 2014 年度の歩み

2015 年（平成 27）3 月、『弘前大学と地域づくり』第 6 号が発行された。第 1 は「地域との真の連携とは」と題した研究科長挨拶である。2014 年（平成 26）度に英国ニューカッスル大学、そしてデンマーク国コペンハーゲン大学に本研究科より出張し、研究交流に向けた意見交換を行った。また 2015 年（平成 27）3 月に「真の地域連携」をテーマに徳島大学と鳥取大学の事例を紹介し、地域フォーラムを開催した。第 2 は「津軽地域づくり研究会」である。2014 年（平成 26）度は 14 市町村と県民局から 30 名の職員が参加している。本年度は「人口減少克服」をテーマに、本学地域未来創生センターと共同で連続セミナーを開催すると同時に「子育て・長寿化」、「空き家」などの小テーマによるグループワークを展開した。第 3 は「弘前大学防災社会研究会」である。前年度までの弘前大学震災研究交流会を 2014 年（平成 26）4 月 1 日より改称した。本年度は弘前市から「弘前大学と弘前市の連携調査研究委託事業」を受託し、市が 2012 年（平成 24）度から実施する「防災マイスター育成事業」の効果測定と制度改善提案にかかわる研究を実施した。第 4 は「青森県集落経営再生・活性化事業」である。本年度は県内 5 地区で「集落点検」を実施し青森県固有の地域づくりの方向性を見出そうと、本研究科、人文学部、教育学部そして農学生命科学部の教員計 7 名が分担した。対象は、平内町第一藤沢、弘前市常盤野、三沢市根井、七戸町白石、新郷村川代である。(1) 全戸面接調査、(2) 成果報告会、(3) 事業立案ワークショップなどにより研究を進めた。並行して、集落対策に第一線の研究者や実務家を招き計 5 回のディスカッション・セミナー「青森県集落再生研究会」を連続開催した。第 5 は「あおもりツーリズム創発塾」である。前年度同様、弘前市の実務家と協力し、新たに板柳・木造で展開した。その際、昨年度成果を挙げた黒石・鶴田にも協力を仰ぎ、地域の主体が互いに触発する仕組みを目指した。結果として板柳での人材の組織化が実現した。第 6 は「地域社会研究科後援事業 「『函館酪農公社』移動販売車に見る買物過疎地域への社会的役割の研究」中間報告会」である。NPO 法人ひろだいりサーチが一般社団法人 J-milk より助成され、その中間報告会を 2014

年（平成26）12月20日、公立はこだて未来大学サテライトラボにて開催した。研究発表に続く討論では、地域の課題解決に向けて、地場企業が果たす役割などが議論された。最後にNPO法人ひろだいいりサーチが道南と青森県における社会的課題を引き続き研究すると確認された。

（7）2015年度の歩み

2016年（平成28）3月、『弘前大学と地域づくり』第7号が発行された。第1は「つなげれば、もっとつなげたくなる地域との連携」として、研究科長の挨拶である。2014年（平成26）度に引き続き、2015年（平成27）度には英国ニューカッスル大学から2名の方を招いて国際シンポジウムを開催した。また先方に出向き、地域連携のための研究センター設置のための助言をいただき、2016年（平成28）3月のシンポジウムで本学学長をはじめ聴講された大学の方々、弘前市をはじめとする自治体の皆さんに問題提起している。第2は「青森県集落経営再生・活性化事業」である。2ヶ年の共同研究の2年目にあたり、各地域で住民自身による事業の立案・実施・検証が進められた。弘前市常盤野地区では学生によるモニターツアーが、平内町第一藤沢地区では公民館での健康教室や共有林でのハタケシメジ栽培など新たな活動が生まれた。三沢市根井地区では地域行事での世代間交流の広がりや学生と子どもたちの交流の定期化により旧小学校の再拠点化の兆しがみえてきた。七戸町白石地区では古い盆踊りを復活し多世代交流型盆踊り大会が開催され、土曜保育での剣舞教授、無人販売所開設とその収益の地域還元がはじまった。そして新郷村川代地区では地域の食材をいかした新たなイベントなどに取り組み、ワークショップでその成果を地域全体で共有・検証した。それぞれの地区で今後5年、10年を見すえ地域のみなさん（住民と行政）が効果や持続性を検証し、自律的に事業を展開しつつあるのが重要である。第3は「あおりツーリズム創発塾」である。本年度は3つの成果があった。①に前年度から取り組む板柳地区での担い手の組織化である。同地区では、従来の商工会青年部の枠を超え出身学生やデザイナーに輪を広げた新たな組織「板柳まちプロジェクト」の自律的な活動がはじまった。②に観光人材の対象を県内で導入が広がる地域おこし協力隊に広げた。③にソ

ウルフードをテーマにした公開講座に100名近い参加があり、郷土料理ともB級グルメとも異なる新たな食文化への視点が共有された。さらに中泊町出身の若者組織「い・なかどまり」も新たに結成された。第4は「平成27年度地域社会研究科学学位論文の紹介」であり、詳細は資料編資料6(395頁)を参照されたい。第5は「地域社会研究科後援事業『函館酪農公社』移動販売車に見る買物過疎地域への社会的役割の研究」報告会である。NPO法人ひろだいりサーチ報告会が2016年(平成28)2月28日、十和田市交流センターにて開催され、地域ブランドに地場企業が果たす役割などが議論された。

(8) 2016年度及び2017年度前半の歩み

2017年(平成29)3月、『弘前大学と地域づくり』第8号が発行された。第1は「つなげた後に、持続させていく地域との連携」として研究科長の挨拶があった。2016年(平成28)度に専任教員・平井太郎准教授と2016年(平成28)3月に本研究科の博士学位を取得した工藤裕介氏がともに日本都市学会論文賞を、客員研究員の三浦俊一氏がDSA日本空間デザイン賞銀賞を、そして北原研究科長自身が第5回住総研清水康雄賞を受賞したことが紹介された。また後述する大学院レベルの公開講座が開始されたことも紹介されている。第2は「地域の未来づくりサポート事業」である。それまでの2年間の青森県委託・集落経営再生・活性化事業を引き継ぎ、地域住民が持続可能な未来を展望する上で大学が果たしうるサポートのあり方を探る取り組みとして、「学生インターン」と「ファシリテーター派遣」を実施した。学生インターンは学部学生が10日間程度地域に滞在し、受入れ団体の活動に参加し、住民と交流するなかで問題意識を育み、最終的に自身の考えを地域に伝えると同時に、学生を何のために受け入れるのか、そして学生の声を受け地域がどのように変化していくのかを大学としてフォローするものである。弘前市常盤野地区、横浜町道の駅よこはま、三戸町SAN・SUN産直ひろばと「ホームステイ受入協議会」が受入れた。「ファシリテーター派遣」は、高い専門性を有する本研究科関係者がファシリテーターとして地域に入り、住民の主体性を引き出しながら具体的な地域課題解決に取り組むものである。これ

まで集落経営再生・活性化事業に取り組んできた平内町第一藤沢地区と七戸町白石地区に研究科OB等を派遣した。藤沢地区では国道沿いの空き倉庫を改装した「直売所ふんちゃ」を新設し、獅子舞の囃子の楽譜作成や後継者育成を図った。白石地区では前年までの取り組みを強化して継続的活動に繋げた。第3は「あおもりツーリズム創発塾」である。これまでの人材育成が即戦力を生まなかった反省を踏まえ、人材を単独ではなくグループとして育てる実証研究を重ねてきた。本年度はこれまで育った黒石市、板柳町などの先輩団体とともに、中泊町の若者団体「い・なかどまり」が新たなコンテンツとして注目されている「地形」をメインとしたコース造成、弘前市の地域おこし協力隊員が伝統行事団体とともに進めたツアー造成を支援した。さらにソウルフードを掘り下げるべく、雪深くかつ海山里川の幸に恵まれた津軽ならではの「保存食」をテーマとした公開講座を開催し、その中で保存食のフルコースを試食するワークショップも実施した。第4は「地域社会研究科公開セミナー『人口減少社会における地域創生とは』」であり、詳細は後述する。第5は「2016年度地域社会研究科学位論文の紹介」であり、詳細は後述の資料を参照されたい。第6は「地域社会研究科後援事業－『地域政策課題に取り組むNPO法人ひろだいいりサーチ平成28年度活動報告』」である。NPO法人ひろだいいりサーチ報告会が2017年（平成29）2月17日、青森市にて開催され、「JICA 青年研修アグリツーリズムについて」、「地域社会を通じて考える青森県で働くこと・生きることのポテンシャル研究について」など、ひろだいいりサーチが受託または助成された事業が報告された。

また2017年（平成29）10月、『弘前大学と地域づくり』第9号が発行された。この号から、A2版両面印刷をA5版に折りたたむ形態となり、外観が一変した。これにあわせて記事には、従来にはなかった「教育課程と授業」、「博士論文題目一覧」そして「修了生からのメッセージ」が掲載された。これらについては資料編で触れている。

第1は「研究科長あいさつ」である。第2は「自治体から受託した事業 人口減少に対応した地域づくり研究」である。そこでは1.「七戸町白石地区の取り組み」、2.「平内町藤沢地区の取り組み」、3.「農山漁村『地

域経営事業』、そして4.「あおもりツーリズム創発塾」の4事業が紹介された。

1.「七戸町白石地区の取り組み」では、さらに3つに分けて説明されている。まず「集落の宝は山の恵みと芸能」。2014年（平成26）の集落点検から、地域の宝物は「山の恵み」と「芸能」だとなり、それらをしっかり後世に伝え、他地域の人たちと分かちあうにはどうしたら良いか、その冬から話し合いははじめた。次に「山の恵みを分かち合う」。2015年（平成27）7月、直売所を開設し、販売額の一部を地域の活動に積み立てている。そして「多世代交流を促す芸能」。この地区では世代ごとに親しんできた盆踊りが異なるという事情から、盆踊り大会が中止されていた。そこで発想を転換して2015年（平成27）8月から、世代間で教え合う世代間交流をテーマに復活している。これらの活動に本研究科のOBも積極的に関わり、ここでの調査も重要な素材として博士号を取得し、その後も地域に通い続けている。

2.「平内町藤沢地区の取り組み」では2014年（平成26）の1年目と、2年目以降に大別して紹介されている。2年目は「地区の現状調査と将来イメージ・活動アイデアづくり」である。まず、地区の資源や課題、住民の今後の居住動向などをヒアリングやワークショップそしてアンケートにより調査した。また先進地である新郷村川代地区などを視察し「自分達にもできる」と確信を得た。以上の成果を住民集会で共有した後、地区の将来像・今後の活動方針と活動内容を定め、地区内外に取り組みを発信する小冊子をつくった。2年目以降は「活動の実施とその後方支援」である。2年目から研究科は進展状況を検証するワークショップや新たな活動立ち上げに向けた勉強会開催などを支援した。3年目には、研究科OB及び大学院生が地元産農産物直売所の運営体制づくりを支援し、「直売所ふんちゃ」を開設し、獅子舞の存続に向けて囃子の楽譜作成や後継者育成のための練習会を実施した。4年目は、県内外の大学生を地区に迎え入れて地域づくりインターンシップ事業を実施した。1年目の計画の大部分が実施・着手され、今後は、地区の活動をどうやって次世代に繋いでいくかを考える場を設ける予定である。

3.「農山漁村『地域経営事業』」では、農業、漁業にかかわるキーパーソンたちが集まり「マネジメント部会」をつくることが大きな特徴である。次世代育成のために何をしたらいいのか部会で決めたことに県が助成し、またその成果を部会で検討して次の手を考えるというボトムアップ型で、しかも PDCA サイクルを回す仕組みが埋め込まれている。

4.「あおりツーリズム創発塾」は観光人材育成プログラムであるが、一般的な講座と大きな違いが2つある。1つは、観光商品化を考えている現場の人たちを一本釣りして商品化まで持っていく実践的なワークショップを重ねること。もう1つは、目先の商品化を考えずにじっくり議論するシンポジウムを設けていることである。

以上の記事の他に、「自治体職員・地域住民の声」として、活動に関わってきた方々の感想が寄せられている。

(9) 2018 年度の歩み

本年度のニューズレターは未刊である。すでに紹介してきたように本研究科は多様な事業に取り組んでおり、それらは形を変えながら現在も進行中である。

最後に 2014 年（平成 26）度から、第 4 代研究科長を務めている北原啓司教授の挨拶を引用してこの項目を終わりたい（『弘前大学と地域づくり』第 9 号より）。

「その名称の通り、地域社会との関係性が非常に高い本研究科では、地域との連携をさらに強化しながら、地域に対して実質的な貢献をしていくことを考えた実践を続けてきています。またそれは、我々研究者の専門分野においても大きな意味のある経験となっていきます。…大学院は、修業年限を終えてしまうと、それで大学との関係性が弱まってしまうのが一般的ですが、本研究科の場合、学位を取得後も、あるいは単位取得後に学位取得を引き続き目指す形で、客員研究員が数多く在籍しており、上記の地域との研究プロジェクトにおいてもそれぞれの力量を十分に発揮していただいております。研究科長としても大変心強いところです。…我々、弘前大学大学院地域社会研究科は、積み上げてきた地域との連携をさらに持続させつつ、新たな展開を目指しながら、真の意味での地域創生に

つながる成果を、全国に向けて発信していく所存です。これからもどうぞよろしくお願い申し上げます」。

2. 入学・修了の状況

2009年（平成21）から2018年（平成30）までの入学者は、毎年定員の6名以上であり、合計74名である。しかしながら、同期間の修了者（課程博士）は12名、単位取得退学者数は15名、そして途中退学者数は6名である。そこで研究科としては単位取得退学者に、論文博士の学位取得をすすめている。過年度入学者を含む2009年（平成21）から2018年（平成30）までの論文博士学位取得者は計4名となっている。なお、現時点での在学者は41名である（資料編大学院地域社会研究科資料3～6、392～395頁）。

3. 東日本大震災と地域社会研究科

研究科ニューズレター『弘前大学と地域づくり』第3号に基づき、紹介したい。

発災以来、震災対応は、大学院地域社会研究科としての組織的研究をおこなうべきではないのかという声が高まっていた。震災から1ヶ月半以上たった2011年（平成23）5月4日、連休中の大学院演習室に、大学院OBや有志が集まった。そこで2つのアプローチが決まった。1つは八戸市の被災地を対象に地道な調査活動を行うこと。これは青森県内の地方国立大学として県内被災地にこだわるという考え方をとり、被災地の聴き取りを中心にとすることだった。それも大学院生と教員参加の試行科目として実施することにした。もう1つは、震災研究に関する全学的な仕組みづくりをすることだった。かくして、八戸市の避難所調査を、新設の「調査方法論」の実践として位置付けた。また「震災研究連絡会」を2011年（平成23）7月から実施した。被災地研究は、研究教育だけではなく地域社会の側にも立ち位置をおく大学院地域社会研究科の試みであり、研究手法のひとつとして考えられる（資料編大学院地域社会研究科資料7、396～397頁；及び「特集2 東日本大震災八戸市被災3地区の調査結果」『地域社会研究』第5号2012年3月所収、参照）。

4. 国際交流の進展

国際交流のうち留学生の受け入れについては2009年（平成21）から2018年（平成30）までの期間に合計7名である。

また研究交流目的では、英国ニューカッスル大学、デンマーク国コペンハーゲン大学に教員を派遣した。この他入試説明会のため、中国ハルビン師範大学と、台湾・開南大学に教員を派遣した。

5. 大学院レベルの地域公開セミナーの実施

2016年（平成28）10～12月、はじめての公開セミナーが「人口減少社会における地域創生とは」をテーマに、弘前大学講義室で4回にわたり開催された。県内外から自治体職員、教育研究関係者、地域活動団体関係者、研究科院生等、定員を超える出席があった。また受講者の中から、大学院入学者も生まれている。

2017年（平成29）10月21～22日、第2回の公開セミナーが「ポスト地方創生」をテーマに、八戸市において開催された。前年同様、受講者の中から、大学院入学希望者も生まれている。

2018年（平成30）は10月27～28日、秋田県大館市にて「都市を再興する!？」をテーマに、大館市との共催により開催された。また本年度から会場を増やし、11月10～11日、「下北から日本の未来を探る」をテーマにむつ市にて開催された。

（佐々木純一郎）

第2節 研究活動と社会貢献

1. 外部資金の獲得状況

共同研究は4件、受託研究は19件、受託事業は9件、そして寄附金は4件あり、合計36件である。また契約の相手方は、青森県や弘前市などの自治体の他、他大学・高専、そしてNPOや民間企業等多岐にわたる（資料編大学院地域社会研究科資料8、398頁）。

（佐々木純一郎）

2. 青森県との連携による継続的な研究活動

本項に該当するプロジェクトは大きく2つあり、1つは2012年（平成24）度から継続している観光人材育成手法の、もう1つは2014年（平成26）度から継続している地域振興手法のそれぞれ実践的な研究である。

まず観光人材育成は、県と大学双方の主要な戦略目標に他ならない。県では東北新幹線の新青森駅開業をにらみいち早く着手していたが、開業直後、東日本大震災発災という予想外の逆境に見舞われた。そこで本研究科とともにより即効的かつ着実な人材育成の手法を模索すべく、「あおりツーリズム創発塾」を2012年（平成24）度から継続的に展開している。

その特徴は、通常の人材育成とは異なり、予め活躍先の見通せている地域内に潜在する人材を育成対象とし、かつ育成した人材どうしが啓発しあう人材育成の持続的なサイクルを構築しようとしている点にある。具体的には、当時注目されはじめていたまちあるき観光に焦点を当て、先行する弘前市中心部の人材を先導役として周辺地域の人材を発掘し、毎年1団体ずつまちあるき観光を担う組織を育成してきたほか、近年では県内にも定着しつつある地域おこし協力隊のスキルアップと組織化を図っている。さらに、観光資源開発に関わる年長世代と年少世代の交流とそれを通じた新たな観光資源の捉え方の共有を目指したシンポジウムも継続開催し、「ソウルフード」などの新たな概念の提起に結実している。

次に地域振興手法については、青森県で立ち遅れていた集落対策の効果的な展開手法を見出すべく、研究領域の異なるスタッフが県内各地区で同時並行的に住民・自治体に働きかけ、その成果を共有しあう「集落経営研究→地域デザイン研究」を継続的に実施している。こうした領域横断的な研究を通じ、青森県に効果的な地域振興手法として、無人産地直売所や郷土芸能継承を核とするプログラムが手法化されたほか、全国的に見てもオリジナルな地域づくりインターンシップや話し合い型ワークショップといった手法の有効性が共有され、展開地域も10を超えるに至っている。

さらにこれらインターンシップやワークショップの手法化は、県の農

業・農村振興策である「農山漁村地域経営」事業からも注目され、2016年（平成28）度以降、事業評価研究を起点として、話し合いを活発化させる手法のマニュアル化、さらにそのマニュアルを具体的に展開する手法の研究へと、研究を進めその成果を還元する継続的なサイクルが定着しつつある。この事業は全県的に展開されるものであり、研究成果の面的な還元が可能となっている。

以上の成果をまとめるならば、観光人材育成と地域振興のどちらも、調査対象に対して外在的な研究にとどまらず、研究上の仮説を現場との相互作用を通じて検証し彫琢する、社会貢献と好循環する研究スタイルが確立され、県のみならず市町村、地域住民などと中長期的に持続しうる信頼関係が構築された。くわえてこれらの実践から学位取得者や博士課程進学者もすでに数名ずつ現れており、大学院教育の新たなスタイルとして定着しつつある。その一方で新しい研究・教育のスタイルだけに、それを支える財源・スタッフ等の資源の集中的な配分が十分ではない。特に行政施策の時限性への対応、行政・大学双方に指摘しうる部局横断的な取組みの困難さ、部局間での取組みの重複などといった古くて新しい課題がなお残されていると言えよう。

（平井太郎）

3. NPO 法人ひろだいいりサーチ

（1）ひろだいいりサーチの目的

特定非営利活動法人ひろだいいりサーチ（以下、ひろだいいりサーチ）は、弘前大学をはじめとする研究機関が保有する知的資源を地域で共有し、地域政策課題の発掘と調査分析を行い、その成果を地域社会に還元する事業を行うことにより、活性化のための活動を自律的に行う地域の実現に寄与することを目的とし、2009年（平成21）4月に設立され2018年（平成30）度で10周年を迎えた。大学院地域社会研究科の全面的な協力により活動した10年間を、設立の経緯を中心に記したい。

（2）ひろだいいりサーチ設立の経緯

大学院地域社会研究科においてNPOの設立を着想した直接の経緯

は、2008年（平成20）に専任教員佐々木純一郎（以下、佐々木）が、地域ブランドのインタビュー調査で信州大学人文学部を訪問した時点に遡る。信州大学訪問のおり、先方から大学発ベンチャー企業の一つとして、NPO法人SCOPの活動を紹介された。地元経済界の支援もあり、信州大学卒業生の雇用を創出し、地域で調査研究活動を展開していた。このSCOPの事例を佐々木が当時の佐藤三三地域社会研究科長に報告したところ、地域社会研究科を母体としてNPO設立を検討するよう指示され、設立準備に着手した。

2009年（平成21）の設立当時、地域社会研究科に関する研究活動として、大学院生の研究報告を中心とする弘前大学地域社会研究会（地域社会研究科とともに開始）、自治体職員と青森県町村会職員及び弘前大学教員によるつがる地域づくり研究会（2008年（平成20）11月29日設立）、そしてひろだいいりサーチがあった。

またこれらとは別に、地域社会研究科が設立された2002年（平成14）に遡ると、青森県企画政策部に事務局を置く、あおもり県民政策ネットワークが設立された。同ネットワーク設立以来、弘前大学元学長吉田豊名誉教授が代表を務めており、佐々木はじめ複数の弘前大学教員が会員として参加していた。2010年（平成22）度以降、青森県に代わり、ひろだいいりサーチが同ネットワークの事務局を引き受けることになる。

以上のように、一方では大学院地域社会研究科の教員や大学院生を主要メンバーとして発足し、他方ではあおもり県民政策ネットワークの事務局を担当し、2013年（平成25）春の同ネットワーク解散後には、その人的資産などを受け継ぐことになった。

（3）ひろだいいりサーチの主な活動

2009年（平成21）4月18日、ひろだいいりサーチ設立総会を弘前大学において開催し、6月1日、認証申請書類を青森県に提出した。8月31日、青森法務局弘前支局において登記手続きを行った（設立登記日）。なおひろだいいりサーチの設立にあたり、先行していた特定非営利活動法人NPO推進青森会議に団体会員として参加し、事務手続き等の助言を受けている。

2009年（平成21）度、青森県企画政策部市町村振興課より委託され「平

成 21 年度地域づくりチャレンジ事業」を受託している。同事業では県内市町村職員の研修を担当し、年度終盤の 2010 年（平成 22）2 月 17 日には、三沢市南町内会において「地域の元気づくり意見交換会」を開催し、市民と自治体職員の意見交換会をワークショップ形式により地域社会研究科の教員と大学院生が進行した。

また設立以来の会員である、大間町町会議員野崎信行氏は、大間町奥戸向町町内会会長も務めていた。そこで 10 月 22 日、奥戸向町町内会、ひろだいいりサーチ、そして八戸大学（後の八戸学院大学）教員等により、奥戸じゃがいもブランド研究協議会を発足させた。

2010 年（平成 22）度、前述したあおもり県民政策ネットワークの事務局を担当し、同ネットワークの事業を運営し、あわせて同ネットワーク自体の継続について検討した。

2011 年（平成 23）度、財団法人地域振興財団の助成を受けた佐井村商工会から、佐井村の箭根森八幡宮祭典の歴史そして山車の様式に関する調査を受託した。

周知のように 2011 年（平成 23）3 月 11 日に東日本大震災が生起し、ひろだいいりサーチは、2012 年（平成 24）度到大震災関連の調査に取り組むこととなった。

そして 2013 年（平成 25）春、あおもり県民政策ネットワークの解散にともない、人的資産などをひろだいいりサーチが継承した。

2014 年（平成 26）のひろだいいりサーチ通常総会において、初代理事長佐々木純一郎は退任し監事に就任し、2 代目理事長として竹ヶ原公氏が選出された。竹ヶ原理事長の下、受託研究の件数や領域が拡大している。

なおひろだいいりサーチの活動の詳細については、資料 9（399 頁）に掲載している。

（佐々木純一郎）

第9章 附置研究所

第1節 被ばく医療総合研究所

被ばく医療総合研究所は、2010年（平成22）3月に設置された被ばく医療教育研究施設を前身として、同年10月に被ばく医療総合研究所と改名して現在に至る。

本研究所は、放射線生物学部門、放射線物理学部門、放射線化学部門と、兼任部門である被ばく医療学部門、そして事務室からなり、2010年（平成22）5月に放射線生物学部門教授及び助教各1名が着任、2011年（平成23）1月に放射線物理学部門及び放射線化学部門に教授各1名が着任し、同年4月に放射線物理学部門、放射線化学部門に助教各1名が着任して専任教員6名となり、さらに同年11月に被ばく医療学部門に教授（兼任）1名が加わり部門体制が整った。

スタート時は研究所固有のスペースがなく、医学研究科、保健学研究科をはじめ、本町地区の複数の場所を間借りしていたが、保健学研究科Ⅰ期工事により総合研究棟F棟が新営され、2014年（平成26）12月に被ばく医療総合研究所のスペースを確保した。総合研究棟F棟は、本学における緊急被ばく医療体制づくりを中心とした教育研究活動の成果を結集し、福島第一原子力発電所事故で顕在化した、我が国の原子力政策バックアップ体制の弱点強化を図ることを目的として、教育研究環境及び大学院・被ばく医療研究充実のための施設として整備が行われた。

研究所の発足に際しては、被ばくに関する核種の同定と線量把握、被ばくの生物学的影響、被ばく医療に伴う特殊検査などが主要なテーマとして想定され、放射線被ばくに関する基礎的な研究活動を中心に活動した。

2011年（平成23）3月11日に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故後の弘前大学の対応では、本研究所の床次眞司教授が、高度救命救急センターの浅利靖センター長とともに、事故直後から原子

力災害対策本部での任務にあたった。その後、弘前大学は被ばく状況調査チームを結成し、本研究所の教員を含む放射線専門の教員、放射線技師、看護師、事務職員の構成で被災地に赴き、住民の被ばく状況調査や一時立ち入りプロジェクトの支援を実施した。本研究所のメンバーは中心的役割を果たし、その過程で様々な学術的な情報発信も行った。

同年9月には福島県浪江町と連携協定を締結し、その後部局横断的な「浪江町復興支援プロジェクト」を発足、本研究所を中心に活発な活動を展開した。さらに、2013年（平成25）7月には浪江町の協力により、支援活動の促進を目的として浪江町役場二本松事務所に「弘前大学浪江町復興支援室」を設置した。

同年12月には、福島第一原子力発電所事故以前からの緊急被ばく医療の研究と人材育成及び福島県浪江町住民の放射能による健康被害の調査と浪江町民への支援活動等が評価され、公益信託武見記念生存科学研究基金より「武見記念賞」を授与された。

2010年（平成22）度から2014年（平成26）度まで、原子力災害に備えた救急医療や防災行政に携わる地域リーダー育成のため、文部科学省の「地域再生人材創出拠点の形成」事業として、県内の原子力関連施設、医療施設及び行政機関等に従事する現職者を対象に、「被ばく医療プロフェッショナル育成計画」を実施した。5年間の養成人数目標の10名を大きく超える31名の修了者を輩出した点等が高く評価され、国立研究開発法人科学技術振興機構による事後評価において、S（所期の計画を超えた取組が行われている）の評価を受けた。

その後、福島第一原子力発電所事故への対応を受けて、国の原子力災害対策指針が改正され、原子力災害時及び平常時における被ばく医療体制が大きく見直され、本学は2015年（平成27）8月26日に「原子力規制委員会」より原子力災害に対応する医療施設「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」に指定された。

2016年（平成28）度からは、原子力規制庁の原子力規制に関わる人材を効果的・効率的・戦略的に育成することを目的とした「原子力規制人材育成事業」や筑波大学との国際的な中核拠点の形成を目的とした「放

放射性物質環境動態・環境及び生物への影響に関する学際共同研究」に着手した。

これまでに、アジア・アフリカを中心とした国際共同研究を進めてきており、特に、カメルーン、インドネシア、タイなどの大学や研究機関と連携を強化して、本研究所の国際的な存在感を高めてきた。本研究所は、支援センターの業務を行うとともに、放射線科学及び被ばく医療における安心・安全を確保するため、さらなる海外でのネットワークの拡大を図りつつ、国際的な教育研究の推進に取り組んでいる。

現在の被ばく医療総合研究所は、専任教員6名、兼任教員4名、研究機関研究員3名、技術補佐員1名、事務担当職員8名からなる組織ではあるが、弘前大学の機能強化の1つである「被ばく医療」を推進する放射線科学の専門家集団として、弘前大学の教育・研究の発展に貢献するとともに、地域並びに大震災からの復興に取り組んでいく所存である。

(床次眞司)

第2節 地域戦略研究所

第3期中期目標・中期計画に基づく研究所再編により、2018年（平成30）4月から北日本新エネルギー研究所と食料科学研究所が統合され、地域戦略研究所が発足した。以下の3部門からなり、「新エネルギー及び食料の革新的な研究に基づく地域貢献」をミッションとして、社会実装を目指す。

- ・新エネルギー研究部門（旧北日本新エネルギー研究所）
- ・食料科学研究部門（旧食料科学研究所）
- ・戦略企画部門（新設）

1. 新エネルギー研究部門

旧北日本新エネルギー研究所のメンバーで構成され、4研究室の体制で第3期中期計画（2016年～2021年度：開花期）の活動を開始している。

以下に2018年（平成30）3月までの沿革をまとめる。

2004年（平成16）～2006年（平成18）に理工学部長、2007年（平成19）に理工学研究科長を務めた南條宏肇名誉教授は、「北日本新エネルギー研究センター」を構想するようになり、青森県エネルギー総合対策局エネルギー開発振興課、東京大学の故湯原哲夫特任教授からも支持を得て、2009年（平成21）3月23日に大学本部のある弘前市ではなく県都である青森市に、「北日本新エネルギー研究センター」が設立された。

2009年（平成21）4月から青森市の旧青森市民図書館の建物を借り、専任の教授（阿布里提）を迎え、2010年（平成22）には3名の教授（神本正行、村岡洋文、島田宗勝）が着任し、バイオマス・燃料電池、エネルギー材料工学、地熱・地中熱、電気自動車の4分野を所掌した。

2010年（平成22）度には4名の准教授（伊高健治、官国清、井岡聖一郎、久保田健）が着任し、4教授4准教授の体制が整い2010年（平成22）10月1日に部局に昇格、名称も「北日本新エネルギー研究所」に改められ、神本教授が初代所長に就任したところ、半年後の2011年（平成23）3月11日に東日本大震災が起これ、再生可能エネルギーへの注目が集まったのは記憶に新しい。

2013年（平成25）度には神本所長の定年に伴い理工学研究科から教授（古屋泰文）が異動し、村岡教授が2代目所長に就任した。2016年（平成28）には教授1名（古屋）が定年を迎え、教授1名（阿布）が理工学研究科へ異動、また2名の准教授（伊高、官）が教授昇任、外部からの教授1名（本田明弘）が着任して電動システム工学部門を海洋エネルギー工学部門に変更、寄附研究部門が新設され教授1名（桐原慎二）が着任した。2017年（平成29）と2018年（平成30）には教授2名（島田、村岡）が退官を迎え、2017年（平成29）度に准教授の教授昇任（井岡）、准教授の新任人事（小畠秀和、吉田暁弘）があり、現在に至っている。

以下には、2018年（平成30）4月時点での各研究室の研究状況の概略を記す。

1.1 エネルギー材料工学研究室（伊高教授、小畠准教授）

本研究室では太陽電池・熱電発電・振動発電や蓄熱材料の研究開発を

進めている。青森県での太陽光発電の普及を考えると、積雪問題に対処するためにパネルへの積雪荷重に関する研究や農業との共生を目指した研究を行っている。

また、スマートコミュニティの観点からは、青森県における大きな熱需要をどのように対処していくかが今後のエネルギー戦略を決める重要な問題であり、エネルギーのマネジメント・輸送を通して効率を高めることにも取り組んでいる。

1.2 エネルギー変換工学研究室（官教授、吉田准教授）

本研究室では、青森県内で発生するリンゴ剪定枝や間伐材等の未利用バイオマスのエネルギー利活用に着目し、低コストで高効率な小型全量ガス化技術を開発している。また、木質バイオマスの主成分であるセルロースから、高付加価値なナノセルロースや化学品を製造する技術の開発も行っている。

一方で、余剰電力の転換及び貯蔵技術として、高効率な水電解水素製造技術、燃料電池、全固体リチウムイオン電池、新型水素貯蔵材料などの技術開発を進めている。加えて、環境保全のための触媒技術の開発も行っている。

1.3 地球熱利用総合工学研究室（井岡教授）

本研究室では地熱発電に必要な地熱の三要素と呼ばれている熱、器（地熱貯留層）、水（地熱流体）を探し出す地熱資源探査を実施している。

青森県全域における地熱系の熱的評価では活動度指数の分布図を作成した。この活動度指数が高いほど、熱的評価が高いと評価でき、青森県下では岩木山や特に八甲田山や下北半島のむつ燧岳周辺において地熱系の熱的評価が高いことが判明した。次に、残りの2つの要素である器（地熱貯留層）や水（地熱流体）の調査を実施し、地熱資源探査の成果の1つとして、むつ燧岳において地熱貯留層になり得る断裂の発見があった。

その他、温泉の有効活用や、年間を通じて安定した温度を示す地下水の熱利用の普及拡大のために、温泉、地下水の水温、水質調査等も実施している。今後は主に青森県の津軽地域を中心に、さらには青森県外の北日本においても地熱資源探査を実施していく。

1. 4 風力・海洋エネルギー研究室（本田教授、久保田准教授）

積雪寒冷地における運転者の誘導照明の電源として、小型風力発電機（ローテーションフロー風車）が南條名誉教授によって開発され、100基以上の風車が設置されている。このコンセプトの風車を改良して揚水・送気での実証研究や、潮流・海流エネルギーへの適用研究を実施している。

一方で青森県の風力発電は2008年（平成20）度から設備容量国内一を継続し、既存機器の運転・管理、メンテナンスの状況を把握して、地域での知の集積を計っている。また、今後2030年度までに全国で現状の約3倍に当たる10GWの累計風力発電設備が見込まれる中、新設認定容量で全国の約50%に相当する3.3GWが青森県・秋田県・北海道に集中する。更に現在法制化が進みつつある一般海域での大規模洋上風力計画も同様に、風況や機種評価、地域選定に関する研究などを通じ、「地域と共栄する風力・海洋エネルギー」の開発拠点を目指している。

2. 食料科学研究部門

食料科学研究所は、2012年（平成24）5月10日に設置構想が発表された。設立趣意書には、1）農林水産物の付加価値化の研究、2）食と健康の研究、3）水産資源の保全と活用の研究、4）食料生産技術の研究、を行うこととされた。研究所候補地を探す過程で青森市が場所の提供を申し出たため、その後弘前大学と青森市との間で協議を重ねることとなった。2013年（平成25）3月25日「食料科学研究所」が組織として設置され、同年4月、青森市役所柳川庁舎1階に開所された。初代の所長として、当時農学生命科学部長でもあった鈴木裕之教授が併任で着任した。2014年（平成26）3月、初めての専任教員1名（中井雄治教授）が採用され、同年4月にはさらに専任教員3名（嵯峨直恆教授、福田覚准教授、永長一茂准教授）が採用され、4名の体制で本格的な活動を開始した。それに伴い、嵯峨教授が2代目の所長となった。

まず嵯峨所長の下、活動の基本方針が策定された。すなわち、1）高度で先端的な基礎研究による食料科学領域学術拠点の形成、2）産学官金の連携による地域振興、3）北日本農林水産物の成長戦略と国際化、である。

基礎研究面では、1) ショウジョウバエをモデル生物として用いた食品機能の迅速スクリーニング、2) 網羅的解析ツールであるDNAマイクロアレイを用いた遺伝子発現解析を駆使した食品の機能メカニズム研究、3) 水産植物のモデル生物であるスサビノリの人工培養系を用いた海藻の増養殖に関する基礎研究を柱として研究を行ってきた。地域振興に関しては、青森県産の農林水産物を用いた「青森セミフルコース」、青森周辺の海の幸を氷上の皿に盛りつけた「海の幸 下北プラッター」を皮切りに「青函フルコース」、「海の幸 青森プラッター」等のイベントを通じ、メニュー開発や「食の総合プロデュース」を目指した実証研究を行ってきた。これらの事業をベースに地元自治体や企業と共同開発し、商品化までこぎつけた事例も数多い。さらには地域の新産業創出を目指した産学官金の連携によるサーモン養殖実証事業に参画し、青森県産サーモントラウトの大規模養殖技術の実証研究を推進してきた。国際化に関しては、アジアにおける流通の要衝であるシンガポールに青森県産農林水産物を販売する拠点を作ることを目指し、現地に何度も足を運んでマーケティング調査などを行ってきた。その他、研究のアウトリーチ活動の一環として、一般市民を対象としたサイエンスカフェを年3回のペースで開催してきた。

設備面では2014年（平成26）8月に電気関係の工事が終了し、ほぼすべての実験機器が使用できる状態となった。同年9月に空調設備が整い、同年11月にはショウジョウバエの飼育区画が完成し、ようやく実験できる体制が整った。組織面では、当初食料科学研究所には農林水産物高付加価値化研究部門・水産資源の保全と活用に関する研究部門・食と健康研究部門・先導的食料生産技術研究部門の4つの部門が設置されていたが、その後各部門は食品部門・水産部門・地域部門・国際部門と整理・再編された。2016年（平成28）3月の嵯峨所長の定年退職に伴い、同年4月より嵯峨所長は特任教授として職務を継続することとなった。また、同年4月に新たに1名の専任教員（泉ひかり助教）が採用された。2017年（平成29）6月末の嵯峨所長の退任に伴い、同年7月より中井教授が3代目の所長となった。研究所再編に伴い食料科学研究所は「食料科学研究部門」となり、5年間（実質4年間）の活動が引き継がれている。

3. 戦略企画部門

2018年（平成30）4月の研究所再編に応じて新たに設立された部門であり、以下の研究室及び、2名の兼任教員（福田准教授、森谷慈宙助教）により、地域のニーズから研究シーズをアレンジする活動を開始した。

3.1 海洋エネルギー利活用寄附研究室（桐原教授、本田教授（兼任）、久保田准教授（兼任））

再生可能エネルギー利活用による水産業振興に関して、系統電源を欠く漁港において小型風力と太陽光の組み合わせを電源に魚類養殖環境の監視及び保全システムを開発しマアジ養殖を実証したほか、漁港内にナマコを閉じ込め養殖するため、空気層を持つコンクリートブロック及び漏出空気補填のための小型風車から送気するシステムを開発し、漁港開口部に設置して実証実験を行っている。また漁業と洋上風力発電の共存・共栄に関する研究に取り組んでおり、漁業者への洋上風力発電の意識調査や藻場造成による洋上風力発電からの海中騒音低減手法の検討に取り組んでいる。

4. おわりに

これまで旧北日本新エネルギー研究所と旧食料科学研究所は、本学が重点テーマとして位置付けている「再生可能エネルギー」、「食」の分野について教育研究と地域連携を実施し成果を挙げてきた。第3期中期目標においては、これら成果の社会還元としてのイノベーション創出と人材育成を通して、地域貢献のさらなる推進を掲げており、研究所再編によって設立された地域戦略研究所のミッションと目指すベクトルが一致している。統合により得られるシナジー効果を十分に発揮し、大学の附置研究所としての役割を果たすとともに、組織的課題である青森キャンパスの統合整備についても今後取り組んで行く必要がある。

（本田明弘 中井雄治）

第10章 附属図書館

第1節 附属図書館

2012年（平成24）度補正予算により旧館部分の耐震改修工事が行われ、2014年（平成26）度にリニューアルオープンした。改修により、バリアフリー化、身障者用エレベーターの移設や階段の拡幅など安全性に配慮した環境を実現した。ラーニング・コモンズの大幅な拡充、学習デスクの更新、集密書架導入による収蔵能力向上（約10万冊）、統一性の取れた案内表示の導入、書庫の全面開架方式へ変更、閲覧及び参考調査カウンターの1階玄関付近への統合など利便性も大幅に向上させることが出来た。（資料編附属図書館資料1、405頁）。



写真1 附属図書館リニューアルオープニングセレモニー（2014.10）

学術情報基盤の整備では、2015年（平成27）度～2019年（平成31）度の5年間で、グローバル、地域志向型及びイノベーション創出人材育成など教育研究支援資料の整備・充実を重点的に進めた。また、電子機器の進化に対応し、電子ブックを2015年（平成27）度から導入し、現在4,150タイトルを提供している。学術雑誌も、利用形態が冊子から電子ジャーナルへと大きく変化する中で「Science Direct」、「Springer Link」、「Wiley Online Library」などのパッケージ型を中心に2018年（平成30）度は、約7,000タイトルを（資料編附属図書館資料2～3、405頁）、二次情報DBも「Web of Science」など主要なDBを提供している。電子リソースは毎年価格上昇が続いているが、全学共通経費等により継続を維持している。

図書館情報システムは、2011年（平成23）度と2015年（平成27）度に更新し、PCサテライト端末増設（30→50台）や「My Library」機

能の追加により、ネットワークを経由した図書の予約・更新、グループラーニングルーム利用予約などを実現した。2017年（平成29）度、弘前大学学術情報リポジトリを国立情報学研究所（NII）ジャイロクラウドへ移行し、災害等でも利用環境の継続性を維持する体制を整えた。

図書館組織は、2013年（平成25）度から、研究推進部学術情報課に名称変更した。2016年（平成28）度から、附属図書館事務長及び5グループ体制となった。

読書推進の取り組みとして、2005年（平成17）度～2012年（平成24）度に「弘前大学学生『言語力』大賞コンテスト」を実施した。後継事業として2015年（平成27）度から資料をわかりやすく推薦する「POPコンテスト」を、2017年（平成29）度からは学生が選書する企画「Book Hunting」を実施し、選書された図書の平均貸出冊数が高めで推移している。また、2017年（平成29）度から、他部局で開催される学術講演会とのタイアップを図り、講演者の関連資料の企画展示を行うことで、所蔵資料の活用を図り利用促進に繋げることが出来た。

学生の学習スタイルが大きく変わってアクティブ・ラーニングによる教育が進められており、図書館ではラーニング・コモンズの整備充実など「場（空間）の提供と活用」を重要な課題として取り組みを強化した。2015年（平成27）度は「ラウンジトーク」を開催（資料編附属図書館資料5、406頁）、後継事業として2016年（平成28）度は「ライブラリカフェ」を開催した（資料編附属図書館資料6、407頁）。また、2018年（平成30）度は教員にコミュニケーションの場を提供し、教育・学習や研究を通じた知の創造を促す取り組み「研究交流カフェ」（月1回）を研究推進部と連携し開催した。コモンズ認知向上への取り組みにより、利用者は毎年増加している。また、広報の強化の一環として、2016年（平成28）度からSNSの公式アカウントとして、附属図書館ブログとtwitterを開始した。

地域貢献の取り組みとして、資料の破損・劣化等防止のため利用制限を設けている貴重資料等を、全国の研究者からの閲覧要望に応じて、デジタルアーカイブ化して、HP上に公開を開始した（資料編附属図書館

資料7、407頁）。

また、本学の学術資源を、国立歴史民俗博物館や弘前市立郷土文学館（加藤謙一関係資料）など他機関からの提供要請にも積極的に応え、展示等を通じた地域貢献も推進した。

寄附金への取り組みとして、2015年（平成27）度から、図書館資料整備のためにサンライズ産業（株）から、毎年100万円（以降10年間継続予定）の寄附をいただき、課題解決や地域のリーダー育成に役立つ資料及び「サンライズ産業（株）寄贈図書・雑誌コーナー」を整備した。また、2017年（平成29）度から「古本募金」回収ボックスを設置した。附属図書館は、大学の教育研究にとって必要不可欠な知の拠点として、学術情報の集積という、従来の役目はもとより、今後は、地域に開かれた知の交錯する場所という機能がより重要な役割となると考える。

（工藤弘文）

第2節 医学部分館

1. 医学部分館の改修と医学部分館・保健学科分室の統合

医学研究科総合研究棟の第III期改修工事に伴い、2008年（平成20）度から2009年（平成21）度にかけて、医学部分館の改修工事が行われた。工事に合わせて、第一期中期目標・中期計画にも掲げられていた、保健学科分室と医学部分館の統合が行われることとなり、保健学科分室は2009年（平成21）5月をもって閉室となった。

改修工事中の2008年（平成20）8月～2009年（平成21）5月は、総合研究棟地下の仮移転場所にて限定的にサービスを行った。そして2009年（平成21）5月18日、医学部分館はリニューアルオープンした。

統合にあたり、実質的に保健学科分室分のスペースが減となるため、蔵書の整理を行った。保健学科分室内の過去15年以内に受入した図書を分館に移し、医学部分館の比較的古い図書と入れ替えた。また、重複していた図書・雑誌を廃棄処分した。こうして、リニューアル後の医学部

分館に、利用が多く見込まれる資料の集約を行った。旧保健学科分室は一部を閉架書庫の扱いとし、それ以外は学生の自修スペースとなった。

また、サービス向上のため、以下のことを行った。改修工事前の医学部分館の閲覧席数は74席であったが、保健学科分室の閲覧席数であった45席分を追加し、119席とした。書庫の5層を保健学科用資料の専用スペースとし、保健学科分室より移動した資料を配架した。医学部分館に未設置であったブックディテクションシステムを、保健学科分室から移設し、館内への荷物持込を可能にした。利用細則を改訂し、医学部分館と保健学科分室とで異なっていた貸出条件等を整理した。

2. サービスの充実と施設整備

2010年（平成22）度、改修以前は分館内に設置していた「松本文庫」を、臨床研究棟地下1階に移転した。6月29日に新「松本文庫」オープン記念セレモニーが開催され、松木明知名誉教授による記念講演が行われた。

2014年（平成26）4月より、学生の声を反映して、それまで20時までであった授業期平日の開館時間を、22時まで延長した。また、1階にノートパソコン等に利用可能な電源が使えるスペースを作り、学生の利便性向上を図った。

（齋藤香織）

第11章 本部

第1節 COC推進本部

文部科学省では、自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める「地域のための大学」の取組を支援する「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」を2013年（平成25）度から開始した。COCとは“Center of Community”の略で、「地域活性化の中核的拠点」を意味する。

青森県も少子高齢化による人口減少や地域コミュニティの衰退など多様な課題を抱えており、大学にも課題解決のために果たすべき「地（知）の拠点」としての役割が求められるなか、弘前大学は2014年（平成26）度に採択を受け、2018年（平成30）度までの5年間の事業として「青森ブランドの価値を創る地域人財の育成（以下、COC事業）」事業を開始した。（資料編COC推進本部資料1、408頁）

COC事業においては、青森県における地域課題の克服に向け、青森を愛する気持ちを礎として新しい未来を切り開き、地域の産業・生活・社会システムに新たな価値を創造できる人材を育成することを目的とした。この目的のもと、地域を志向した教養教育改革、地域の課題解決に資する調査研究、地域の分野別リーダーを育成する公開講座など、地域再生・地域活性化に貢献する人材育成に取り組んでいる。

COC事業を統括し、地域を志向する大学としての必要な改革を進める司令塔として、2014年（平成26）11月、弘前大学COC推進本部（以下、本部）を設置した。本部組織は、学長を本部長とし、理事・副学長、学部長、研究科長、学長が指名する副理事らで構成されており、学長がリーダーシップを発揮して事業を推進できる体制が整えられた。

また、事業に関する企画立案や連絡調整、その他事業に必要な業務を行う部署として、COC推進室（以下、推進室）を設置した。推進室は理事（企画担当）を室長とし、学長が指名する副理事、専任教員、室長

が指名する教員、コーディネーター、学務部長（2016年（平成28）4月より参事役（COC担当））、総務課長（2016年（平成28）10月より総務広報課長）、財務企画課長、教務課長、就職支援室長、研究推進課長及び社会連携課長らで構成され、全学的な体制で事業に取り組むこととした。

2014年（平成26）11月、弘前大学が進めるCOC事業に関する提言と評価を行うため、「青森地域COC推進協議会」（以下、協議会）を設立した。協議会は、学長を会長とし、理事、青森県知事、弘前市長、青森県内の企業関係団体の長及びNPO法人関係者らで構成される。同年12月5日に開催された第1回協議会においては、佐藤学長が「『地域志向』大学改革宣言（学長宣言）」を行い、弘前大学が地域を志向した大学改革を進めるという意志を表明した。

その後、文部科学省が行う大学COC事業は、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出を行い、地方創生を中心とする学生の地域定着を目指した「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に発展した。弘前大学では2015年（平成27）度に「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業（以下、COC+事業）」として採択を受け、COC事業に加えて2019年（平成31）度までの5年間の事業を行うこととなった。（資料編COC推進本部資料2、409頁）

COC+事業には、弘前大学を中心に青森県内の9大学1高専、青森県、青森市・弘前市・八戸市・むつ市の4市、県内企業・団体・NPO等計107機関が参画している。全体を統括するため、2015年（平成27）11月に弘前大学長を機構長とし、弘前大学、COC+参加校、COC+参加自治体の代表者によって構成される「青森COC+推進機構」を設立した。

COC+事業は、学生にとって魅力ある就職先の創出や、地域が求める人材を養成するための教育カリキュラム改革を目的とする。学生の県内定着を進めるため、大学と地元企業との連携による共育型インターンシップや学生の起業支援に取り組む他、地域が求める人材を育成する教育プログラムの開発や、大学のシーズを活かした新産業の創出に取り組んでいる。

COC、COC+事業ともに、弘前大学が掲げるスローガン「世界に発信し、地域と共に創造する」を体現する事業である。学長のリーダーシップの下、多くの機関と連携を図りながら、地域活性化への貢献に向けて、全学的に取り組みを進めている。

(佐藤 敬)

第2節 国際連携本部

国際連携本部は、本学の国際化推進に係る施策の立案並びに大学間協定校等との交流を行うとともに、外国の大学に留学を希望する学生の派遣及び外国人留学生の受入に係る支援を行い、本学の国際交流進展の中心的役割を果たしている。

国際関連組織の変遷については、「通史編第1編第6章国際化」に前述したとおりであるが、このほか注目される取組として、大学学則に規定されていた国際交流科目が廃止されたことがあげられる。これによって、外国人留学生を対象とする日本語教育及びインターンシップに関する科目は新たに国際連携本部が実施する「短期留学プログラムの日本語・日本事情関連科目」に移行された。また、教養教育科目として開講可能な科目については教養教育科目へ移行した。これは教養教育の見直しの一つに「国際共通語としての英語能力の獲得」が掲げられていたこと、日本語教育科目のうち中・上級の科目は実質的に教養教育として開講されていたことを踏まえたものとなっている。協定校からの交換留学生を対象とした短期留学プログラムは、日本語・日本事情の授業と英語による授業から構成されている。日本語に関してはプレースメントテストの結果に従い、学生の能力に応じたクラスで授業が行われ、選択科目に関しては、日本文化や人類学などに関する英語での授業が展開されている。また、インターンシップが2012年（平成24）度の弘前市役所からはじまり、その後、弘前観光コンベンション協会、津軽藩ねぷた村、弘前市内のホテル、附属学校等の協力を得て徐々に拡大し、多くの留学生が実際

に日本で働くための技術を身につけ、日本さらには津軽地域に対する理解を深めている。

本学としてはじめての試みとして、2018年(平成30)度を実施したサマープログラムが顕著な取組としてあげることができる。世界的な動向として長期休業期間を利用した短期コースへの参加が増え、その短期コース参加者の中から、いわゆる交換留学といわれる中・長期留学につながるケースが多くなってきた中で、第3期中期目標・中期計画のグローバル化に関する目標の一つである「平成27年度と比較して、受入れ留学生数を1.5倍以上にする」を実現するため、協定校を対象とした短期集中体験型の受入れプログラムとしてサマープログラムを立ち上げることとなった。本学の教育課程や学生生活を体験できるように通常の学期と並行して実施するために、国際連携本部教職員一丸となって取り組んでいる。

「通史編第1編第6章国際化」で述べたとおり約10年の間に協定校数は大きく増加し、アルジェリア、イタリア、インドネシア、ウズベキスタン、台湾、マレーシア、メキシコなどこれまで協定のなかった国・地域とも協定が締結された。中でも、米国の大学（ハワイ大学コミュニティカレッジ）との協定は、2001年（平成13）のサンディエゴ州立大学と締結して以来16年ぶりであり、カナダやニュージーランドの協定校とともに本学学生に人気の高い留学先となっている。また、アジアへの留学については、従来の語学習得が中心だったものに加え、英語を使って学ぶ留学へと拡大している。イタリアのカターニア大学でも、イタリア語をはじめとした各言語学習とともに英語による授業が受講できる体制となっている。

(杉原かおり)

第12章 機構

第1節 教育推進機構

1. 緊急教育推進会議及び教育推進室の設置

2010年（平成22）度に、全学的な教育改革を推進するため、教育・学生担当理事を議長とする「緊急教育推進会議」を設置した。同会議は、各学部・研究科で優れた教育を行っている若手教員等を構成員とし、教育組織体制、教育方針、教育課程及び教育の質の保証・向上等に関して検討を行い、2011年（平成23）3月に「教育活動推進のための提言」を取りまとめた。

この提言に基づき、教育の質の向上や教育課程の見直しなど、大学が抱える教育課題について全学的な視点で検討を行うため、2011年（平成23）度に教育・学生担当理事を室長とする教育推進室を設置した。全学及び学部・研究科の「学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」の策定、英語教育の充実に向けた検討などを行った。

2. 教育推進機構の設置

2012年（平成24）7月に、学士課程教育及び大学院課程教育の充実を図るため、学内横断的に諸課題に対処し、迅速かつ効率的な意思決定を行うことを目的に、教育推進機構会議、教育推進室、21世紀教育センター、国際交流センター及び学生就職支援センターで構成する教育推進機構を新設した。

教育推進機構では、GPA制度の導入について検討を行い、全学部学生のGPAの算出・学部への提供、科目ナンバリング制度の導入についての検討、学位論文に係る全学的な評価基準の明文化などを行った。

また、2013年（平成25）度に教育推進機構にFDワーキンググループを設置し、アクティブ・ラーニング等教育方法の改善について検討を進めた。

2014年（平成26）度に、教務課に教育改革や教育推進機構の事務を行う教育改革推進室を整備した。

3. 教育推進機構の再編

2015年（平成27）10月に、教養教育を含む教育改革を全学的に効率的かつ機動的に企画・推進する体制を整備するため、教育推進機構の下に教養教育開発実践センター、アドミッションセンター、学生就職支援センター（2016年（平成28）4月からキャリアセンター）を設置する再編を行った。

以上の3つのセンターについては、教育推進機構長の下、機動的に教育改革を推進する観点から教育推進機構の下に直接置く組織として位置付けた。また、これまで教育推進室が担ってきた教育の改善及び充実に係る企画立案だけではなく、調査・研究を含む企画立案及び実施を行う実働組織として、教育推進室に代えて教育戦略室を設置した。

(1) 教養教育開発実践センター

2016年（平成28）度からの新しい教養教育実施に伴い、21世紀教育センターの後継組織として教養教育開発実践センターを設置した。本学における全学担当制による教養教育に関する企画立案、調整及び教養教育の実施並びに教育内容・授業方法の改善及び広報活動を行うとともに、教養教育に関する自己点検・評価を行い、本学における教養教育の充実、発展に寄与することが目的とされた。当初は副センター長が欠員となっていたが、2017年（平成29）10月からは2名の副センター長を置き、運営委員会の構成も一部見直しを行った。

(2) アドミッションセンター

2005年（平成17）度に「拡大入学者選抜方法研究委員会」から学長に対して、入試に関する諸問題の検討等入学者受入方策を考える機関としてアドミッションセンターの必要性が提言され、2006年（平成18）度には入試広報及び入試改善を包括的に行う組織として入試総合センター（仮称）の設置が検討されていた。

2015年（平成27）10月に教育推進機構の下に、入学者受入方針に応じ

た優れた入学者の確保のための入学者選抜方法等に関する調査研究及び企画立案並びに入試広報に関する企画立案及び実施を行うことを目的として、調査研究部門及び入試広報部門を置くアドミッションセンターが設置された。同センターは、センター長、専任担当教員、学部から選出された兼任担当教員等で組織されている。

専任担当教員は、当初教育推進機構教育推進室専任教員として選考し、2015年（平成27）10月のセンター設置と同時に採用されセンター専任担当として発令されたが、2017年（平成29）7月末で退職したため、空席となっている。

（3）キャリアセンター

前身となる学生就職支援センターが2015年（平成27）10月に教育推進機構を構成する組織として設置された。その後、新たな教養教育の中でキャリア教育を明確に位置付け、体系的に実施する必要があることから、キャリア教育を担う組織として2016年（平成28）4月にキャリアセンターとして再編し、キャリア教育を含む学生のキャリア形成推進のための体制を整備した。

2016年（平成28）度卒業者の就職率は98.5%で、1984年（昭和59）度に記録をとりはじめて以降、過去最高となった。

（伊藤成治）

第2節 研究・イノベーション推進機構

研究・イノベーション推進機構の設置に至った経緯は、第1編第4章で前述したとおりである。2015年（平成27）度には研究開発推進部門、イノベーション推進部門及び知的資産部門の3部門を設置し、体制を強化した。2018年（平成30）度には、近年の大学における研究及び産学連携活動におけるリスクマネジメントが重要視されていることを踏まえ、新たにリスクマネジメント部門を設置した。各部門には部門長を置き、学内の教員を充て、教職協働による機構運営を行っている。

機構の審議機関として運営会議を置き、機構長（研究担当理事）を議長として、委員は4部門長、関係の副学長、学長特別補佐から構成され、機構の運営に関する事項を審議している。また、機構の運営及び研究推進に関し必要な業務を行うため研究戦略室を置き、機構長の下、4部門長、研究推進部長等が構成員となり機動的な機構運営に当たっている。

研究開発推進部門は、国際的レベルの研究、発展が期待される基礎的研究、地域活性化に寄与する研究の推進、若手研究者支援、外部資金の獲得及び国際的研究交流の推進等に関する業務を行い、イノベーション推進部門は、共同研究・受託研究・受託事業・学術指導等を通じたイノベーション創出、産学連携及び起業家育成等に関する業務を行っている。知的資産部門は、知的資産の創出、活用及び保護等に関する業務を行い、リスクマネジメント部門は、研究及び産学連携活動における各種リスクマネジメントに関する業務を行っている。

研究の概況については、第1編第4章で前述したとおりであるが、本節においては機構が主体的に取り組んだ事項を中心に記述する。

研究開発推進部門では、他大学の取組や研究戦略アドバイザーの助言等を基に、学内研究助成事業の効果的な活用や競争的資金獲得に向けた取組について検討を行い、2018年（平成30）度、機関研究をはじめとした学内研究助成事業について見直しを行った。

リスクマネジメント部門においては、安全保障輸出管理に関する取組が挙げられる。部門設置以前の2011年（平成23）度、安全保障輸出管理規程が整備され、技術の提供、貨物の輸出、留学生や研究生等の受入れが具体化した際に、事前確認・審査処理が行われてきた。その後、外為法の一部改正を踏まえ、安全保障輸出に関し強化・充実を図るため、2018年（平成30）度、部門の設置とともに、部局安全保障輸出管理責任者を置くなど、部局における安全保障輸出管理体制を強化した。このほか、生物多様性条約に対応するための体制構築にも取り組んでいる。

イノベーション推進部門では、リサーチ・アドミニストレーション機能を充実させるため、URA及びCDを段階的に増員・配置し、研究支援体制の強化を図った。具体的な活動としては、URAやCDを中心に、研

究シーズや保有する特許をもとに、首都圏等での出展イベントや新技術説明会等において企業とのマッチングを図り、共同研究契約締結につなげたほか、競争的資金獲得に対する支援を行っている。

知的資産部門では、知的財産マネジメントに関する知識を深めることを目的に役員、部局長等を対象とした知財講演会の開催や、教職員・学生を対象とした知財セミナーを開催し、知的財産に関する意識向上等に取り組んでいる。

また、研究基盤支援のさらなる充実を目指し、2019年（平成31）4月には、機構の一部改組を予定している。研究戦略室を研究イノベーション推進戦略室に改称し、研究基盤支援の企画・立案機能の強化を図るほか、「共用機器基盤センター」を設置し、全学的な研究機器の整備や機器共用化の一層の推進に取り組む。

（郡千寿子）

第3節 社会連携推進機構

2014年（平成26）11月、全学的に社会と連携した教育研究活動を推進するとともに、教育研究活動の成果を地域と結びつけ、地域の持続的な発展を促進するため、「社会連携推進機構」を設置した。また、機構の下に「社会連携戦略会議」が置かれ、地域の要望と本学の資源にかかる情報共有や地域貢献の方針等について分野横断的な検討を行い、地方創生の推進に向けた取組を開始した。

2016年（平成28）4月には、地元自治体や産業界、高等教育機関等との連携を強化し、青森県全域の創生及び活性化を推進する戦略拠点「地域連携センター」（仮称）の整備のため、新たな事務組織として社会連携部を設置するとともに、社会連携課内に地域交流室を設置し推進体制を強化した。「地域連携センター」（仮称）の整備にあたっては、各部局長等を委員とした「設置検討委員会」を設置し、2016年（平成28）12月に「地域連携センター（仮称）基本構想」を策定した。当該基本構想を受

け、地方創生に対する自治体等の取組に対応するための先行組織として、2017年（平成29）4月、教職員等約30名で構成する「地域連携室」を社会連携推進機構内に新たに設置するとともに、地域社会との連携活動を活性化させ、自治体等との連携体制をより一層強化するとともに、地域の人材育成に寄与することを目的として、本学と連携協定を締結している機関の職員を大学に受け入れる連携推進員制度を創設し、県内自治体及び金融機関から9機関10名の職員を地域連携室に連携推進員として受け入れた。2018年（平成30）度は、県内自治体及び金融機関から、8機関9名（新規5名、継続4名）の連携推進員を受け入れている。連携推進員は、派遣機関からの実務研修という枠組みの中で、地域連携室に所属し、各機関との窓口機能を積極的に発揮し、地域課題の相談対応や地域との連携プロジェクトへの参画を通じて、教員とのネットワークを構築しながら、本学の地域連携の活性化に貢献している。さらに、大学教員の専門講義の受講や意見交換、地方創生関連の学内外セミナーでの情報収集により、今後の業務に活かすことができる知識・ノウハウを習得するとともに、講師として、学生に対して自身のキャリア形成や各機関の施策内容等を授業で講義することにより、大学の教育面においても貢献しながら、連携推進員としての能力向上と人材育成を担っている。これらの取組によって、大学と各機関を結ぶコーディネーターとして、本学と各機関との一層の連携体制の強化を図っている。

2017年（平成29）6月に、地域連携室運営方針を策定し、自治体・金融機関との包括連携協定のさらなる推進を図るため、これまで関係が希薄であった県南地域市町村をはじめとした県内自治体首長等への訪問による地域との連携体制の強化、地域をフィールドとしたサテライトキャンパスの新規事業展開に対して重点的に活動を展開し、地域とのネットワーク強化を図っている。

2015年（平成27）11月から、地方創生に向けた自治体等の取組を支援するため、大学と地域のネットワーク機能の強化や自治体等からの地域課題の相談対応の一環として、包括連携協定先自治体や金融機関職員等を構成員とした「まち・ひと・しごと創生関係自治体等意見交換会」を

開催しており、2017年（平成29）5月からは、これまでの活動を踏まえ、本学の協定機関が連携して地方創生を推進することを目的に「弘前大学地方創生ネットワーク会議」を設置し、年4回開催した。

学内事業としては、2017年（平成29）度に「弘前大学地域連携支援事業」を展開している。本事業は、地元自治体や産業界等との連携を強化し、青森県全域の創生及び活性化に向けて、地域社会の課題解決や地域活性化に寄与する取組を支援することにより、本学における地域連携事業の一層の促進・発展を図ることを目的とするもので、学内から13件の応募があり、4件を採択した。いずれの事業も地域の課題克服を目指した事業であり、その活動内容が地元新聞等に掲載された。

今後も、弘前大学がイニシアチブを発揮しつつ、自治体、産業界、高等教育機関などと連携・協働して、地域の特性を活かした地域活性化施策を推進する。

社会連携推進機構は、2018年（平成30）10月1日、地域活性化の中核的拠点としての機能の充実・強化に向けて、地域の特性を活かした地域活性化施策を大学一体となって総合的かつ計画的に推進することを目的として設置された「地域創生本部」の創設に伴い廃止となり、その役割は「地域創生本部」が引き継ぐこととなった。

（石川隆洋）

第4節 COI研究推進機構

日本は超高齢化社会を迎え、高齢者における健康増進及び医療費の削減が大きな社会的な課題となり、なかでも青森県は、高齢化に加え40歳以上の加齢性疾患・生活習慣病の罹患率・死亡率が高く県民の寿命を大きく損なっている。弘前大学では、“短命県返上”を合言葉に、2005年（平成17）から弘前市（岩木地区）で「岩木健康増進プロジェクト」（健康情報600項目）を実施し、ここを社会医学研究・社会実装の拠点としてきた。こうした中、文部科学省・科学技術振興機構は、2013年（平成25）「革

新的イノベーション創出プログラム（COI：センター・オブ・イノベーション）」支援事業を公募し、弘前大学はこの「岩木健康増進プロジェクト」での成果を基に申請、同年本事業に採択された（事業期間 2013 年（平成 25）～ 2021 年の 9 年間、ビジョン 1：少子高齢化先進国としての持続性確保）。

弘前大学が取組む COI 拠点名は「真の社会イノベーションを創出する革新的『健やか力』創造拠点」とし、大学が中心となって産学官民が一体となった取り組みにより大きく 3 つの課題に取り組むこととしている。1. ビッグデータを用いた疾患予兆法の開発、2. 予兆因子に基づいた予防法の開発、3. 認知症サポートシステムの開発であり、これらの取り組みにより、県全体の健康づくりが進み、健康度が向上しその結果として、県民の生活習慣病や高齢者の認知症が減少し、最終的には、県民の平均（健康）寿命を延伸し、高齢者の生活の安寧と Q O L 向上を実現し「人生 90 年型ヘルスシティの創造」を達成、即ち「寿命革命」を目指している。さらには“青森版健康づくりパッケージ”として全国・海外に展開する計画である。なお、2018 年（平成 30）度には、国の実施機関である国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）から事業活動に関する中間評価を受け、医療健康分野 7 拠点唯一最高評価である「S+」を獲得している。さらに 2019 年（平成 31）2 月には、本機構の取り組み内容が評価され、内閣府が主催する「第 1 回 日本オープンイノベーション大賞」の最高賞である内閣総理大臣賞を受賞することが決定した。

本拠点の活動の対象は、高齢者の健康・疾病の根源は幼少期にあるとの考えから、青森全県民（全年代）を対象としている。本拠点の活動を推進するため、プロジェクトリーダーを機構長（マルマンコンピューターサービス(株)工藤寿彦氏）、研究リーダーを副機構長（弘前大学医学研究科 中路重之教授）とした「弘前大学 COI 研究推進機構」を 2013 年（平成 25）12 月に設置した。現在、「岩木健康増進プロジェクト」を充実させ、企業・研究者・自治体・健康関連組織・学校・市民が参画した研究・社会実装の一大拠点を目指している。さらには、COI 関連活動への積極的な市民の参加できる状況を作り、健康増進リーダー育成にも取り組んでいる。

（柏倉幾郎）

第13章 学内共同教育研究施設等

第1節 総合情報処理センターの歩み

2010年（平成22）3月に学内ネットワークを新ギガビットネットワークとして更新した。

2011年（平成23）2月に総合情報処理センター（以下、センター）計算機システムを更新し、仮想化基盤の採用による学内各種サーバの仮想化を推進し、また教育用実習室PCのネットブート化による集中管理運用体制を強化した。

2015年（平成27）3月より、センター計算機システムにかわり、弘前大学情報基盤システム（略称：HIROINS 2015）の運用を開始した。HIROINS 2015では、電子メールを含むサービスを本学としてはじめて大規模クラウドサービスへ全面移行し、また学内無線LANサービスの大幅増強や弘前大学キャンパスクラウドサービス（弘大クラウド）の強化を行い、学内情報基盤のより一層の充実を図った。

2016年（平成28）4月にセンターの所掌事務が見直され、附属図書館事務部情報基盤グループとして改組された。

情報セキュリティ強化のため、2016年（平成28）10月に本学の情報セキュリティポリシーの全面的改定を行い、全学的情報システムの管理・運用体制が刷新された。新たな組織体制では、情報化統括責任者（CIO）、最高情報セキュリティ責任者（CISO）を兼務する全学情報総括責任者（企画担当理事）の指示のもと、センターは情報システムの管理運営組織としての役割を担い、弘前大学情報セキュリティ対策基本計画の実施にあたることとなった。

全学情報システムの管理運営組織としての役割を適切に達成するため、センター及び情報戦略を担う事務組織を含む「情報連携統括本部（仮称）」への改組の方針が2018年（平成30）1月に「役員会」で承認され、2018年（平成30）7月に事務局に情報連携を担当する調整役が置かれた。

（葛西真寿）

第2節 生涯学習教育研究センター

生涯学習教育研究センター（以下、センター）は、1996年（平成8）5月に設立され、生涯学習に関する教育内容及び教育方法の研究、並びに社会人を対象とする公開講座等の生涯学習事業の実施をメインに行う学内共同教育施設である。

センター長は、浅野清教育学部教授（2004年（平成16）～2012年（平成24））、曾我亨人文社会科学部教授（2012年（平成24）～2018年（平成30））、伊藤成治理事（教育担当）（2018年（平成30）～）が就任している。専任教員は、センター発足時から就任されていた藤田昇治准教授が2016年（平成28）度をもって定年退職され、以降は深作拓郎講師（2009年（平成21）～）1名体制である。

他大学の生涯学習系センターと比較すると、自治体と共催して生涯学習事業（公開講座）を多数実施していることが当センターの特徴である。しかし、対象者を市民一般とした講演会形式の講座がほとんどであった。そこで、2014年（平成26）度からは対象者を専門家、実践者、市民一般と区分し、とりわけ専門家、実践者を対象とした講座を充実させた。また、受講者同士が交流でき、より能動的に学習ができるワークショップ・ゼミナール形式の講座も積極的に導入していった。（資料編生涯学習教育研究センター資料1～2、416～418頁）

ここ数年の当センターの事業は、公民館職員や社会教育関係職員を対象とした講座（青森市、弘前市）、児童厚生員・放課後児童支援員を対象とした講座（弘前市）、中高校生が大学生の援助を受けて映像制作をする講座（三沢市）などを自治体と共催して実施している。センター主催事業では、地域おこし協力隊を対象とした研修会、地域で子どもに携わる専門家・実践者向けのゼミナールを実施している。2016年（平成28）度からは学部教員の提案型の公開講座、2017年（平成29）度には学生企画の公開講座も試行的に実施した。このほか、世界自然遺産白神山地とその周辺地域を活用した地域活性化のリーダー育成を目指した弘前大学白神自然環境人材育成講座を学校教育法の履修証明制度に基づくプログラ

ムとして2016年（平成28）度から開講している。（資料編生涯学習教育研究センター資料3、418頁）

過去20年の受講者データを見ると中等教育修了者が圧倒的に多く、中学卒業の受講層もみられる。専門家・実践者向けの講座でも、中等教育機関修了者が半数を占める。このような背景を考慮に入れた専門家・実践者向けの学習プログラムを今後も継続して開発していくことが課題である。（深作拓郎）

第3節 保健管理センター

保健管理センターは学内共同教育研究施設として、本学学生及び職員の保健管理に関する業務を行っている。2009年（平成21）4月より、高梨信吾が4代目の所長に就任し、カウンセリング業務を担う教員2名、看護師、検査技師などにより業務を行っている。過去10年の取り組みを述べる。

1. 大学での感染症への対応

2009年（平成21）に新型インフルエンザ問題が発生した。当初は海外渡航後の教員に帰国後連日健康調査などを行い全学的に対応した。2010年（平成22）には留学生の結核発症があり、接触者検診など保健所と協力し対応した。

2. 海外からの留学生への対応

海外から当大学に留学する学生が増加していることから、「AED講習会」を消防署の協力を得て、2015年（平成27）度より年2回開催している。救急処置のみならず、当センターの使用方法から、日本での健康管理などの教育を行っている。

3. 弘前大学から派遣する留学生への対応

本学より海外に派遣する学生の精神的、肉体的問題を把握するために、2014年（平成26）度より「派遣留学前健康状態申告書」の制度を開始した。問診により問題を把握し、個別に面談を行っている。2017年（平成29）度からは、留学する学生に対する健康問題についての講義も開講した。

4. 学生への保健管理への対応

2008年（平成20）より「学生相談を考える会」、さらに2011年（平成23）からは基礎ゼミナールを担当する教員を対象に、「学生生活に関する研修会」を開催し教材を提供している。

5. 職員への健康問題への対応

2014年（平成26）度より、全国の国立大学に先駆けて胃がんに対する「ABCリスク検診」を導入した。また、労働安全衛生法に基づく「ストレスチェック制度」の実施が義務化され、本学でも2016年（平成28）から施行している。受検の義務はないものの、80%以上の職員が受検されている。しかしながら高ストレスと判定された職員の約10%しか医師の面接希望がないことが課題である。

6. 研究面での対応

2010年（平成22）、2017年（平成29）には「全国保健管理研究集会東北地方会」を弘前大学主管で開催した。「全国国立大学施設協議会」で発行している『学生の健康白書』については胸部写真を担当し、結果を解析し、結核、気胸についての大学生の特徴について、内外に公表した。

（高梨信吾）

第4節 アイソトープ総合実験室

アイソトープ総合実験室は、1952年（昭和27）7月16日に弘前大学

放射性同位元素研究室設置要項が評議会で承認され、医学部臨床研究棟内に設置されたのが起源である（資料編アイソトープ総合実験室資料1、419頁）。1957年（昭和32）6月には「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」が制定され、これに準拠し施設を整備、1960年（昭和35）9月より放射性同位元素使用施設としての承認を得ている。従って本学の放射性同位元素利用研究の歴史は古く、全国の草分け的存在であるといつてよい。

現施設は医学部附属動物実験施設と併設する形で、1982年（昭和57）3月に竣工（788m²）した。1999年（平成11）になると総合実験室に医学部アイソトープ学生実習室を併設する増改築が始まった。1999年（平成11）10月には研究と教育・実習を行う、アイソトープ総合実験室が発足し、初代室長に医学部阿部由直教授が就任。翌年4月、増改築工事が竣工し、1,305m²の現施設が稼働している。

2009年（平成21）2月、阿部由直教授のご逝去に伴い、同年3月には医学研究科ゲノム生化学講座土田成紀教授が室長に就任した（資料編アイソトープ総合実験室資料2、419～420頁）。同年、老朽化により更新を要望していた放射線モニタリングシステムが予算措置され、新たにダストモニタ等を含む最新の機器が導入された。また、2010年（平成22）3月には老朽化により修理不能となっていた液体シンチレーションカウンタ、オートウェルガンマカウンタ、各種サーベイメータを学長裁量経費の措置により最新の機器に更新し、かねてより実験者より要望のあった画像解析装置を新たに導入することができた。

2011年（平成23）には排気設備の老朽化に伴い改修工事を実施した。生化学分野において放射性同位元素にかわり蛍光物質を用いて行う実験が主流となり、全国的に放射性同位元素を用いた実験件数が減少傾向に転じていたため、許可使用数量を減らし、排風機的能力を落とすことでランニングコストを抑える変更を行った。

土田成紀教授の退職に伴い、2016年（平成28）4月より被ばく医療総合研究所床次眞司教授が室長に就任した。放射線取扱主任者には齋藤美希技術職員が選任されていたが、同年6月より保健学研究科中原岳久講

師と門前暁講師を放射線取扱主任者として新たに選任することで主任者3名の体制とし、放射線安全管理体制をより強化した。

研究における実験数は減少傾向にあるが、教育は継続して行われており、アイソトープ総合実験室における放射線業務従事者の登録者は例年260名前後を数えている（資料編アイソトープ総合実験室資料3、420頁）。研究では、高感度で低バックグラウンドの信頼性の高い実験方法として、医学における免疫に関する細胞増殖試験等伝統的な実験方法が現在でも行われている。学生実習では、医学部医学科2年次の生化学実習において ^{32}P を使用した標識プローブの作成を、保健学科放射線技術科学専攻3年次の放射線科学実験では測定器の特性・非密封放射性同位元素の安全取扱法を、4年次の放射線安全管理学実験及び保健学研究科の放射線安全管理学特論の実習では汚染や除染効果の測定など、より実践的な放射線管理についての実習が行われている（資料編アイソトープ総合実験室資料4、420頁）。

今後の課題として、全国的に放射性同位元素を利用した研究が減少傾向にある中で、医学だけでなく理学や工学など様々な分野の研究に対応できるよう環境を整え、維持していくことが必要である。

(床次眞司)

第5節 機器分析センター

機器分析センターは、2003年（平成15）10月の設置以降、機器の集中配置を促進して利便性の向上を図ってきた。

2009年（平成21）度には、創立60周年記念会館が竣工し、それまでの理工学部2号館1階（約180 m^2 ）に加えて約460 m^2 の専有スペースが配置され、現在の機器分析センターが整備された。また文部科学省補助金により、赤外ラマン分光装置、電子スピン共鳴装置、走査型プローブ顕微鏡、エレクトロンプrobeマイクロアナライザー、オージェ電子分光装置等の物質科学研究を支える装置群と、マスイメージング装置、共焦点レーザー顕微鏡、分子間相互作用解析システム、セルソーターシステ

ム等の生命科学研究を支える装置群が導入され、本学の研究基盤は飛躍的に強化された。

2010年（平成22）度には、学内からの要望が多かった液体窒素供給システムを設置した。順調に利活用が進み、現在では1年当たり約6,000kgの液体窒素を供給し、本学の教育・研究の実施において欠くことのできない設備となっている。2011年（平成23）度には、東日本大震災の発生を受けて、装置の迅速な復旧に努めたほか、政府からの電力使用自粛要請に応えるため、装置をグループに分けて交代で運転を停止させる計画停電を実施するなど、利用者の理解を得つつ、センターを挙げて対応した。

2012年（平成24）度以降は、広く共同利用が期待できる設備として寄せられた整備要望を定期的に見直すことで、学内状況に合わせた機器の導入・更新にかかる順位付けを行う体制を構築した。この順位付けを踏まえて、2014年（平成26）度には、理工学研究科にて競争的資金により導入されていたX線単結晶解析装置をリユースし、センターにて共用化した。さらに、文部科学省補助金により透過型電子顕微鏡システムを導入することで、材料科学、生物・医学分野における各種素材の内部構造観察により、原子・分子レベル、細胞レベルでの構造決定及び機能解析が可能となった。

2016年（平成28）度には、物質・生命科学解析システムを文部科学省補助金により導入し、老朽化が進んでいた粉末・薄膜X線回折装置、核磁気共鳴装置、円二色性分散計、ガスクロマトグラフ質量分析装置、共焦点レーザー顕微鏡等の基盤的装置群の更新を行った。地域活性化に資する公的機関及び民間企業との共同研究に大いに活用されることが期待される。

機器分析センターでは基盤的装置の新規導入と更新を継続的に達成し、本学における研究環境の整備に貢献してきた。一方で、設置の経緯から現在においても専任教職員の配置がなく、機器の管理は各学部等所属の機器管理責任者及び技術職員の協力により行われている状況にある。最先端機器の利活用促進、機器共用化、地域連携強化等のセンターが担うべき機能に対応していくことを目的として、2019年（平成31）4月より共用機器基盤センターとして改組を予定している。（岡崎雅明）

第6節 大学出版会

弘前大学出版会は、学術関連書籍の刊行を通じて弘前大学の「知」を日本全国及び地域社会に広く還元することを目的として設立された。これまで、本学の教職員による研究・教育の最新の優れた成果、地域社会の様々な課題に関する取り組み、地域の魅力的な文化の再発見など多様なテーマを扱った書籍、在学生のための教科書、学術雑誌などの定期刊行物を発行し、総刊行点数は215点を超えている（2018年（平成30）12月現在）。（資料編大学出版会資料1、421頁）

この10年で刊行された特色ある書籍としては、出版100冊記念『弘前大学知の散歩道』（2011年（平成23））、キャンパス風景を紹介する『弘前大学の四季』（2012年（平成24））、さらに設立10周年記念書籍『弘前大学で見つけた一〇七の言の葉ノート』（2014年（平成26））がある。出版会は、これらの書籍を通じて、学生や受験生、そして地域社会に向けて、本学の魅力を発信することに努めてきた。さらに2012年（平成24）には、前身校である官立弘前高等学校時代の太宰治が残した本学所蔵の貴重資料の複製本『複製 太宰治自筆ノート』を刊行した。この企画は、新聞紙上でも大きな反響を呼び、出版物の展示会等でも注目を集め、好評を博した。なお、2017年（平成29）からは、従来の「弘大ブックレット」シリーズに加えて「知の散歩シリーズ」を創設した。このシリーズは、本学での特筆すべき研究の取り組みを地域社会により広く伝えることを目的としている。

出版を通じた社会貢献として、2012年（平成24）1月19日に「100冊出版記念講演会」、2014年（平成26）7月4日には文化に触れる機会を広く一般市民に提供するため、養老孟司氏及び亀山郁夫氏を招いて、「本の未来」をテーマとした「設立10周年記念講演会」を開催した。

そのほか、出版会事業の一層の普及・振興を図るため、2010年（平成22）度より「弘前大学出版会賞」として、既刊行物の中から特に学術情報の発信に優れた書籍の著者に対し、毎年継続して顕彰を行っている。（資料編大学出版会資料2、421頁）

また、出版会では一般社団法人大学出版部協会に加盟しており、海外や全国規模の展示会等での展示や各地で開催されるフェアへ出品し、全国各地及び海外にも出版書籍の普及に務めている。

(足達 薫)

第7節 資料館

資料館は2010年（平成22）4月に遠藤正彦学長（当時）の発議で「設置準備委員会」が発足し、15回に及ぶ準備委員会の協議を経て、そのテーマを「弘前大学 過去から未来へ」として2012年（平成24）10月26日に、教育学部校舎1階南端のスペースに開館した。展示に当てられる面積は約336㎡で、常設展示と企画展示を同時に開催する空間構成からなる。日曜祝日と全学一斉休業期間を除く毎日午前10時から午後4時まで入場無料で開館している。

本館は弘前大学及び前身各校の長い歴史と現在の活発な研究動向をあわせて紹介するための施設で、学外への大学広報と学生に対する自校教育2つの機能をともに果たすことを使命としている。旧制弘前高等学校の資料に始まり、各部局や研究所における最先端の研究紹介まで、総合大学として多様な教育研究にあげてきた成果を、豊富な実物資料や実験器具、パネル、スライドなどでわかりやすく展示している。また市民から長く親しまれている、本学運行の歴代ねぷたについても大画面の動画や画像で紹介している。

開館後も展示内容の更新や資料の補完につとめており、さらに2ヶ月ないし3ヶ月単位で開かれる企画展を切れ目なく開催することで、多くの来館者を得るべく努力している（資料編資料館資料1、422頁）。企画展は主に学内の組織や教員に担当していただいているが、卒業生のすぐれた活動を紹介する試みも始めている。来館者は開館後5年半を経た2018年（平成30）3月の時点で15,000名を超えていて、その半数以上が学外者であることも本館が使命を果たしてきた証しと言えよう。

本館における具体的な展示や活動を充実させるため運営組織の改編を行い、2017年（平成29）度からはミュージアムに関する経験知識が豊富な学内教員数名を兼任担当教員として委嘱し、館長を補佐する体制を整えている。また2019年（平成31）度からは、懸案だった博物館学芸員資格取得カリキュラムの一部を資料館で実施することも始まる。今後も増すばかりの期待と責任に応えるべく、資料館はより充実した、見て楽しい施設となるよう努めていきたい。（須藤弘敏）

第8節 ボランティアセンター

弘前大学ボランティアセンターは、2011年（平成23）3月11日に発生した東日本大震災をきっかけに設立された。被災地の皆様の力になりたいという学生の想いを被災地に届けたいという教員有志によって発足したものである。設立目的は、自治体や各種市民団体と弘前大学との間に立ち、ボランティア派遣を円滑に行うための仲介機能を果たすことであり、このような活動を通して地域社会に貢献することを目指している。

震災直後は、大津波で甚大な被害に見舞われた岩手県九戸郡野田村での災害支援・交流活動が主な活動であり、具体的には、瓦礫撤去や支援物資の仕分け、茶話会、学習支援などを実施した。当センターの活動の大きな特徴は、大学・大学生だけではなく、弘前市、弘前市民が一緒になって「チーム・オール弘前」で活動を行っていることである。被災地支援・交流活動を通して、市民との協働の重要性や初動活動の大切さ、そして寄り添うこと、忘れないことの意味を学んだ。このような被災地での教訓を活かし、地域内でもさまざまな活動を行っている。

その1つは、生活困窮世帯の児童を対象に行っている学習支援プログラム「あっぷる～む」である。この活動は弘前市と弘前市社会福祉協議会との協働事業で、学生ボランティアが子供たちのお兄さんやお姉さんとなって、一緒に宿題をしたり、子供たちの相談に乗るなど、子供たちに寄り添った活動を行っている。当該活動によって子どもたちの健やか

な成長を促し、学力向上を通じて貧困の連鎖を断ち切る目的で実施されている。その他、青森県立子ども自立センターみらいでも学習支援を実施している。

2つ目は、弘前市と協働で行っている除雪ボランティア活動である。この活動は冬でも快適な市民生活を支えるために通学路や住宅地の除雪を行うものである。

その他、弘前さくらまつり車いす応援隊、よさこい津軽、愛の広場レクリエーションの集いなど、自治体や市民団体などからのボランティアニーズに沿って、ボランティア学生の派遣も行っている。また、ボランティア活動への理解と積極的な参画を促すため、市民ボランティア講座や活動報告会などを開催している（資料編ボランティアセンター資料1、423～424頁）。以上の活動を通して、より豊かで住みやすい地域づくりに協働し、地域と共に歩むボランティアセンターを目指している。

（李 永俊）

第9節 放射線安全総合支援センター

弘前大学は、原子力関連施設が青森県内に多数立地する地域背景を踏まえ、東日本大震災前の2008年（平成20）度から文部科学省・特別教育研究事業「緊急被ばく医療支援人材育成及び体制の整備」（2008年（平成20）～2012年（平成24））を開始し、被ばく医療に関する人材育成を進めてきた。2010年（平成22）度からは文部科学省・社会システム改革と研究開発の一体的推進事業「被ばく医療プロフェッショナル育成計画」（5年間）に取組み、県内の被ばく医療分野で貢献する人材31名を育成した（最終評価S）。同年7月には医学部附属病院に被ばく医療にも対応した高度救命救急センターを開設し、同年8月には本学における放射線に関する事項等を審議する機関として学長をトップに据えた「放射線安全機構」（2016年（平成28）度より『放射線安全推進会議』に名称変更）を設置するとともに、同年10月には学内資源により学内附置研究所として「被

ばく医療総合研究所」を設置し、国際レベルの学術成果を生み出すに至っている。2011年（平成23）3月の福島第一原子力発電所事故に際しては、文部科学省の派遣要請を受け、20チーム、のべ365名を派遣し住民のスクリーニング検査を実施した。また警戒区域内への「住民の一時立入りプロジェクト」支援では、12チーム、のべ202名を派遣した。さらに、同年9月には福島県浪江町と連携協定を結び、学内に学部横断的な「浪江町復興支援プロジェクト」が組織され、現在までその活動は継続している。これら一連の取組みは、遠藤正彦前学長の強いリーダーシップのもと行われてきた。

こうして培ってきた放射線科学や被ばく医療分野における本学の強み・特色を活かし、地域のみならず国際的な教育・研究の推進に向けて第3期中期目標では、「被ばく医療における安心・安全を確保するための国際的な放射線科学教育研究の推進」を本学の戦略の1つとした。さらに、原子力発電所事故時の被ばく医療体制見直しに向けた国の原子力対策指針の改定に伴い、弘前大学は2015年（平成27）8月26日付で被ばく医療を担う中核機関として「原子力災害医療・総合支援センター」及び「高度被ばく医療支援センター」の指定を受けた。これら被ばく医療に係る取組の一層の推進に対応する学内体制の強化を目的に、放射線安全総合支援センターを設置した。現在、センター長のもと専任事務局長、専任及び特任助教それぞれ1名を配置する体制で国のセンター事業に取り組んでいる。

（柏倉幾郎）

第10節 健康未来イノベーションセンター

C O I 事業の採択を受け、さらに弘前大学が進めてきた地域住民の健康データの蓄積や、児童精神医学など「こころ」に関する研究、スポーツ医学など「からだ」に関する研究の成果を最大限に活かした健康増進の地域拠点の形成と既存の組織を有機的に統合する目的で、2017年（平成29）2月、本学は健康増進機能を集約した全学組織として「健康未来

イノベーションセンター」(柏倉幾郎センター長、2018年(平成30)2月より、若林孝一センター長)を創設した。本センターは、産学官民連携の下、子どもから高齢者までの幅広い世代における社会医学・スポーツ医学的研究など幅広い学際的な研究を行い、国民の体やこころの健康増進に関する提言、各種講演会・研究会等の開催、共同研究や国際交流等による指導的人材の育成を通じ、地域の活性化に資するとともに、我が国における医学的観点からのこころやからだの健康・支援対策の社会実装モデルを提案することを目的としている。本センターには、「イノベーション創出部門」、「地域の健康づくり部門」、「子どものこころの発達教育部門」及び「スポーツ医科学部門」の4つの研究部門と「企画戦略部門」を設置し、人文社会科学部、教育学部、医学研究科、保健学研究科、理工学研究科、農学生命科学部、青森県、弘前市、青森県体育協会、弘前市教育委員会、各種企業、各自治体との連携で、短命県返上を目標とし、岩木健康増進プロジェクトを活用しながら、教育・研究・社会活動を実施している。本センターの体制整備により期待される成果として、①学生教育の一体化・系統化、②寄附講座設置などを通じた企業との連携強化、③多分野統合による研究の拡大、④学生・地域住民・自治体・企業人に対する幅広い人材育成が可能、⑤学部・学科の横の連携の強化が挙げられる。

2018年(平成30)3月には、同センター名を冠した拠点施設が医学部キャンパス内に新設され、自治体や企業などC O I参画機関や住民が一堂に会してビジネスを創出する場が完成した。同センターでは健診と啓発を即日で行う「新型(啓発型)健診」の開発・実証を行うとともに、住民参加型の健康づくり施設としての機能を有している。現在、C O I事業に関連して、参画している10企業からの共同研究講座が設置されており、同センター及び施設を活用した研究の進展も期待されている。最終的には、弘前大学発の地方創生に向けた青森県全体の雇用創出や新産業創出、世界人類の健康増進に寄与することが期待される。

(柏倉幾郎)

第11節 学生総合相談室

弘前大学学生総合相談室は、本学学生の個人的諸問題について相談に応じ、助言を行うことを目的として設置された。

相談員は各学部・研究科教員男女各1名の12名、学務部職員男女各2名の4名、計16名が任命されており、学生生活の相談、メンタルヘルスに関すること、ハラスメントに関すること、その他学生生活全般に関することの相談を受け、助言している。

相談件数は年度によりばらつきがあるが（資料編学生総合相談室資料1、431頁）、平均すると年間約49件の相談を受けており、その内容も多岐にわたっている。相談の概要は次のとおりとなっている。

- (1) 修学上の悩み：留年、単位取得状況、不登校、不登校からの復帰、卒論の進捗状況、大学院の専門分野等
- (2) 進路の悩み：進路変更、就職地の選択、所属学科に関わる職業選択等
- (3) 経済上の悩み：修学費用、家計状況に左右される進路選択、生活費の不足等
- (4) 対人関係：教員からの不愉快な言動・指導、他学生の発言が理解できない、サークル内での人間関係、実習でのグループワーク困難、専攻内での孤立・人間関係等
- (5) 精神面の悩み：自発的な発言ができない、気分の落ち込み、実習内容・実習を起因とする情緒不安定、学習意欲喪失による長期欠席等
- (6) 健康面の悩み：持病と実習、通院頻度と欠課状況、家族の病気及びその対応方法について等
- (7) その他：身近な人の自殺、男女間のトラブル、教員とのトラブル、つきまとい被害等

(伊藤成治)

第12節 学生特別支援室

弘前大学は、学内での障害を理由とする差別の解消を推進し、障害のある学生の円滑な学修等を支援することを目的に、『障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律』の施行日である2016年（平成28）4月1日に「学生特別支援室」（以下、支援室と略）を開設した。また、支援室の開設と前後して、教職員が適切に対応するために必要な事項を定めた職員対応要領と障害学生支援に関する基本方針を本学の公式ホームページ上で公表した。

支援室は、障害のある学生に関係する相談と支援を担う全学的な窓口であり、障害のある学生だけではなく教員や保護者からの相談にも応じている。スタッフは6名であり、室長、カウンセラー、コーディネーター、学生課職員で構成されている。コーディネーターは相談者との面談を通して学修や学生生活上の障壁（機能障害とマッチしない事物）の有無を確認し、障壁を取り除くための合理的配慮の必要性を判断する。合理的配慮が必要と判断された場合は、当該学生と関係部局の教職員との合意のもとに合理的配慮の内容を調整する。合理的配慮の内容と実施については支援室会議で最終決定され、支援室から関係する部局と教職員に審議結果と学生の状況を連絡し、併せて合理的配慮の実施を依頼する。その後、支援室では合理的配慮が適切に実施されているかを当該学生等に確認する。

コーディネーターのもとを訪れた相談者の延べ数は、2016年（平成28）度337名、2017年（平成29）度392名であった。合理的配慮に至った事例は、2016年（平成28）度4件、2017年（平成29）度7件であり、2018年（平成30）度は12月現在ですでに17件に達している。

支援室では学内での支援体制の整備にも取り組んでいる。障害学生支援の啓発活動として学生・教職員にパンフレット等を配布し、学生サポーターを養成するためにノートテイク、ガイドヘルプ、車いす介助の支援技術講習会を開催している。また、スタッフ・ディベロップメントに取り組むとともに、2018年（平成30）度からは支援室スタッフと教職員が

障害学生支援について気軽に相談や意見交換を行う機会を定期的に設けている。

障害学生支援では高大連携や就職支援など学外との連携も必要であり、支援室では2018年(平成30)度から学外との連携強化にも力を入れている。

(石川 玲)

第14章 各室

第1節 評価室

1. 評価室の設置と業務

評価室は、中期目標・中期計画に定めた本学の基本的な目標を達成するため、教育研究等の状況について自ら点検及び評価に係る業務を行うことを目的とし、2004年（平成16）4月1日に設置された。

2. 教員業績評価

2002年（平成14）3月に発表された『新しい「国立大学法人」像について（最終報告）』（「国立大学等の独立行政法人化に関する調査検討会議」）において、「Ⅲ 人事制度」の具体例として、「職員の業績に対する厳正な評価システムを各大学に導入」、「個々の職員の有する潜在的能力を発揮させるインセンティブ・システムを給与制度等に導入」することが示され、それを受け、2010年（平成22）度に遠藤正彦学長（当時）から評価室へ「本学の教員業績評価のあり方について」の諮問があったことから、業績に応じた適切な評価システムの構築についての議論が進められた。

2011年（平成23）度に、従来の3段階の業績段階判定型の評価方法を抜本的に見直し、教育、研究、社会貢献、診療、管理運営の各評価分野における活動実績を点数に換算し総合点を算出する「総合点算出評価」と、活動実績の質的水準を評価する「特記事項評価」との組み合わせで実施することを決定した。一方、インセンティブ・システムについては、2011年（平成23）度に学長裁定により、評価結果に基づく教員研究経費への加算配分を行うこととした。また、賞与（勤勉手当）や昇給等へ反映させるなど、教育研究活動の活発化・改善に資するための評価結果活用の仕組みを構築した。

2013年（平成25）11月に公表された「国立大学改革プラン」（文部科学省）において、国立大学の機能強化の取組のひとつとして人事・給

与システムの弾力化に言及し、年俸制の導入が求められた。年俸制導入の基礎として、適切な業績評価に基づく給与体系の構築が必要不可欠となったことから、教員業績評価制度の抜本的な見直しが進められることとなった。評価室において評価制度見直しを行い、教員個々の役割や組織への貢献度等を踏まえた業績評価を可能とする新制度が2016年（平成28）度に構築され、従来の評価と並行して、2016（平成28）度及び2017年（平成29）度業績に係る評価を試行的に実施した。

新制度の特徴としては、①相対的な位置づけの把握のため、5段階判定の導入、②教員の業務実態の多角的把握のため、個々の活動評価（活動状況評価）及び組織への貢献度評価（貢献度等評価）の2つの評価軸により構成、③教員の職務に応じた2類型（Ⅰ型・Ⅱ型）の評価方法の導入、が挙げられる。試行的実施の結果分析、検証、見直しを経て、新制度の導入・実施に向けて規程等を整備し、2018年（平成30）度から本格的に導入することにより、職務に応じた業績評価結果の教員給与への反映が可能となった。

3. 大学評価

大学全体に係る評価として、機関別認証評価（以下、「認証評価」という。）と国立大学法人評価（以下、「法人評価」という。）がある。認証評価は、学校教育法第109条第2項及び第3項及び学校教育法施行令第40条により、国公立大学すべてが7年以内の受審を義務付けられている。法人評価は、国立大学法人法第31条の2及び第31条の3に基づき、教育研究や業務運営等の実績について、毎事業年度及び中期目標期間（6年）ごとに評価を受けることとされている。

本学では、認証評価を2013年（平成25）度に受審した。評価室では、自己評価書作成にあたり、素案について精査を行った。特に、「特色ある取組や活動が抜け落ちていないか」、「優れている点及び改善を要する点の精査」の2点について、各部局の視点だけでなく、俯瞰的に内容確認を行ったうえで自己評価書を仕上げた。その結果、本学は、大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、認証評価機関である大学評価・学位授与

機構（現大学改革支援・学位授与機構）が定める大学評価基準を満たしているとの評価を受けた。同年に受審した21大学のうち、「主な改善を要する点」がないとされたのは、本学を含め5大学のみであった。

法人評価は、第2期中期目標期間（2000年（平成22）度～2015年（平成27）度）の評価が2016年（平成28）度を実施された。当該期間の教育研究等の達成状況報告書及び学部・研究科の現況分析について、評価室による点検を行った。特に研究業績の判定では、専門分野の研究業績について「SS」、「S」の判定を行うなど、各部局による自己評価内容を専門的・俯瞰的に精査するという重要な役割を果たした。その結果、高い評価を受けることができ（資料編評価室資料1～2、432～433頁）、第3期からの運営費交付金の増額につながった。

4. 今後の展望

大学の評価においては、定期的な自己点検・評価の取組を踏まえた各大学における自主的・自律的な質保証への取組が基本とされており、学長直属の組織として本学の評価業務を担う評価室の役割は一層重要なものとなるであろう。

（吉澤 篤）

第2節 法人内部監査室

1. 設置等

法人内部監査室は、本学の運営諸活動の遂行状況を、合法性、合理性及び経済性の観点から公正かつ客観的な立場で検証し、本学の運営目標の効果的な達成に役立つための報告・助言を行うことを目的として、2004年（平成16）10月に学長の下に設置された。組織は、学長が指名する職員（教員3名、事務職員2名）及び専任事務職員（2名）で構成されている。

2. 監査概要

内部監査の種類は業務監査及び会計監査であり、また監査区分は定期監査と臨時監査に分けられる。監査結果は監査終了後遅滞なく学長に報告され、必要に応じて学長から「役員会」に報告されている。

2009年（平成21）度は、16の監査項目について、主に2008年（平成20）度を実施した指摘事項及び改善提案に対する改善状況等を調査・検証することを目的に定期監査を実施した。監査項目の内訳は、基本監査項目が9項目、前年度の定期監査の指摘事項に対する改善状況等について検証を行うフォローアップ監査項目が4項目、前年度に実施した臨時監査の指摘事項に対する改善状況等について検証を行うフォローアップ監査項目が3項目の、計16項目である。実地監査期間は、9月1日～10月2日までの延べ11日間である。また、3つの監査項目について臨時監査（資料編法人内部監査室資料1、434頁）を同時期及び1月21日～2月2日まで行った。

2010年（平成22）度は、基本監査項目9項目、前年度定期監査分のフォローアップ監査項目1項目、前年度の臨時監査分のフォローアップ監査項目2項目の、計12の監査項目について定期監査を行った。実地監査期間は、9月1日～9月30日までの延べ11日間である。また、4つの監査項目について臨時監査を行った。監査期間は1月18日～1月28日までである。

2011年（平成23）度は、基本監査項目9項目、前年度の臨時監査分のフォローアップ監査項目3項目の、計12の監査項目について定期監査を行った。実地監査期間は、9月6日～9月28日までの延べ11日間である。また、3つの監査項目について臨時監査を行った。監査期間については、競争的資金に関する事項は7月中、他の2件については定期監査と同時期である。

2012年（平成24）度は、基本監査項目9項目、前年度の臨時監査分のフォローアップ監査項目2項目の、計11の監査項目について定期監査を行った。実地監査期間は、9月4日～9月27日までの延べ11日間である。また、3つの監査項目について臨時監査を行った。監査期間については、競争的資金に関する事項は7月中、他の2件については定期監査と同時期である。

2013年（平成25）度からは定期監査項目を、基本監査項目、特定監査項目及び重点監査項目（資料編法人内部監査室資料2、435頁）の3つに分類し、2013年（平成25）度～2016年（平成28）度までの定期監査では、9つの基本監査項目（会計内部監査、経費の削減・事務改善、予算の編成及び配分、外部資金、旅費及び謝金、附属病院の経営改善、契約、固定資産管理及びその他に関する事項）及び重点監査項目（競争的資金に関する事項）1つに監査事項を固定している。また、実地監査期間については、重点監査項目は7月中、基本監査項目及び特定監査項目は9月中としている。2013年（平成25）度の定期監査の特定監査項目は、国際化に関する事項及びITに関する事項の2件、2014年（平成26）度の特定監査項目は、大学院の定員充足に関する事項の1件、2015年（平成27）度の特定監査項目は、情報セキュリティに関する事項の1件、2016年（平成28）度の特定監査項目は、毒物・劇物及び国際規制物資の管理に関する事項の1件であった。

2017年（平成29）度の定期監査からは、新しくリスク分析の手法を取り入れ、従来の固定された監査項目を見直し、リスクの高い項目として9つの基本監査項目を選出した。また、従来特定監査項目として取り上げていた事項を基本監査項目に繰り入れ、また重点監査項目としていた競争的資金に関する事項を特定監査項目に変更し、重点監査項目は廃止した。

2018年（平成30）度の定期監査では、前年度の基本監査項目をリスク分析によって更に見直し、リスクの高い事項を重点的に監査することとしている。

（稲村隆夫）

第3節 苦情処理室

苦情処理室は、本学に勤務する全ての職員に申立ての道を開くことにより、あらゆる苦情に関し、迅速かつ公正に審査し、速やかにその苦情

等を解決することを目的として設置している。

苦情処理室は、2004年（平成16）度に人事苦情処理室として発足し、当初は、職員の人事及び給与に関する苦情並びに意に反する降給等の処分に関する苦情を対象とし、関係者の意見聴取等に基づき審査及び学長に意見を述べる等、人事に関する苦情に対応してきた。

2012年（平成24）度に、人事に関する苦情以外についても対応するため、苦情の範囲を見直し、職員のあらゆる苦情を対象とするため、名称を苦情処理室に改め、現在の体制を整えた。

苦情処理室の室員は、「教育研究評議会」が推薦する教員3名、教員以外の職員1名及び人事課の職員1名で構成されており、本学における「教職協働」の実現に寄与している組織である。このほか、学長が必要と認める場合、学長が指名する学外有識者を室員に加えることが可能で、多様な視点により苦情相談の対応にあたることで、迅速かつ公正な審査に対応する体制としている。

（総務部）

第4節 男女共同参画推進室

社会における男女共同参画やダイバーシティ（多様性）をめぐる状況は、近年、急速に変化してきたが、弘前大学における男女共同参画推進の取組は、社会の変化と密接にかかわりながら発展してきたといえる。

弘前大学は、2008年（平成20）4月に学内保育施設「ひろだい保育園」を開園し、同年12月には、男女共同参画推進準備室を置いた。国立研究開発法人科学技術振興機構が女性研究者支援事業への助成をはじめた2006年（平成18）度からわずか2年後のことで、開室の翌月には、準備室の室員が、第1回女性研究者支援事業に採択された大学を訪問し、先進事例視察を行った。視察結果を踏まえ、2009年（平成21）2月に女性研究者研究活動支援事業に初めて応募したが、このときは、残念ながら不採択に終わった。

しかし、最初の挑戦で採択されなかったことは、かえって刺激となり、その後の取組につながった。「男女共同参画推進室委員会」（推進室運営規程の改正、男女共同参画推進委員会要項の制定により、2016年（平成28）度に「男女共同参画推進委員会」に改称）が議論を重ね、2009年（平成21）8月に「弘前大学男女共同参画宣言」（資料編男女共同参画推進室資料1、436頁）と「弘前大学男女共同参画推進基本計画」を公表した。この年は、男女共同参画社会基本法の施行から10年の節目にあたり、宣言の基本理念に、男女の人権の尊重、政策などの立案及び決定への共同参画、家庭生活と他の活動の両立などが掲げられた。この宣言と、宣言に基づく推進基本計画を実施するため、この年の10月に準備室が男女共同参画推進室となり、翌年には、女性研究者支援事業に提案課題「つがるネッサンス！地域でつなぐ女性人才」（事業期間：2010年（平成22）度～2012年（平成24）度）が採択された。

「つがるネッサンス！」では、女性研究者交流会による学内の女性研究者ネットワークの構築や、研究支援員の配置による子育て中の女性研究者の研究活動支援、児童生徒を対象とした理系イベントによる女性研究者の裾野拡大などに取り組んだ。本学と同年度に岩手大学が、また、前年度には秋田大学が、女性研究者支援事業に採択されたことを背景に、2011年（平成23）3月に、3大学の連携による初めての男女共同参画推進シンポジウムが岩手大学で行われた。このとき以来、岩手大学、秋田大学、弘前大学の順に、毎年、男女共同参画推進をテーマとするシンポジウムが開催され、2018年（平成30）度の今日に至るまで、この連携による取組が続いている。（資料編男女共同参画推進室資料2、437頁）

2012年（平成24）6月には、佐藤敬学長が、「弘前大学男女共同参画推進宣言（学長宣言）」を公表し、補助事業終了後も、男女共同参画推進の取組を継続することが学内外に約束された。宣言は、「性別、年齢、国籍などを問わず、だれもが学びやすく働きやすい環境」の実現をめざす内容で、女性研究者支援からダイバーシティ推進への方向性の拡充がみられる。

女性研究者支援事業終了後から2015年（平成27）度まで、取組は、弘

前大学の独自財源によって継続された。この期間の最終年度は、重要な動きが重なった年であった。この年の8月に成立した「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく弘前大学行動計画策定・公表にはじまり、創立60周年基金を原資とする「弘前大学男女共同参画推進基金」による事業の開始、弘前市と地域企業による女性活躍推進異業種交流会への参加、文部科学省科学技術人材育成費補助事業ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）「ダイバーシティ実現で北東北の未来を先導」（代表機関：岩手大学）（事業期間：2016年（平成28）度～2021年度）の申請準備、そして、「性別はもとより、年齢、人種、国籍、宗教、言語、障害、性的指向、性別自認などを問わずに働きやすく学びやすい環境づくり」を掲げた「第2期弘前大学男女共同参画推進基本計画」素案の検討などが挙げられる。

グローバル化の時代に、男女共同参画とダイバーシティの推進は、世界の潮流である。本学のスローガン「世界に発信し、地域と共に創造する」について、佐藤敬学長は、「弘前大学においてこそ、グローバル化は重要な課題」（『2017年（平成29）度大学概要』1頁）と書いている。この先の10年も、弘前大学が、本学にかかわるすべての人の多様性を尊重し、いかすことのできる大学として発展することが期待される。

（日景弥生）

第5節 学長戦略室

2014年（平成26）4月1日に、戦略的な大学運営に関し統括的な観点から調査分析及び企画立案を任務とする学長室が事務職員2名体制（2014年（平成26）10月から3名体制）で設置された。その後、2016年（平成28）7月に学長戦略室へ改められた。本学の中期目標・中期計画の達成に向け、学長がリーダーシップを最大限に発揮し、ガバナンス改革を推進していく体制がスタートした。

学長戦略室の主な任務として、大学改革を柱とした教育研究組織の見

直し、再編成及び評価、学長補佐体制を推進するために弘前大学 I R データ管理システムを導入し、そのシステムの活用等による戦略的な大学運営に係る中期目標・中期計画及び年度ごとの事業計画の策定、実施、実施結果の評価及び改善などである。

具体的には、2014 年（平成 26）度、2016 年（平成 28）度に向けた入学定員の見直しを含む各学部の改組及び大学院の入学定員の見直しに関して文部科学省との協議を重ね、設置計画書等を取りまとめて文部科学省への申請を行った。また、教員組織と教育組織を分離する教育研究院の設置に向けた検討を進めた。さらに、2017 年（平成 29）4 月の教職大学院設置に向けた「青森県教育委員会」との協議を開始した。これは、2014 年（平成 26）3 月 6 日付けで公表したガバナンス改革を含む「弘前大学の改革プラン」に拠るものである。「弘前大学の改革プラン」は、2013 年（平成 25）11 月に文部科学省が策定した今後の国立大学改革の方針・方策・実施方針をまとめた「国立大学改革プラン」及び文部科学省との意見交換による研究水準、教育成果、産学連携等の客観的データに基づいた本学の強み・特色・社会的役割（ミッション）を整理したミッションの再定義等に対する本学の検討結果に拠るものである。

2015 年（平成 27）度、2017 年（平成 29）4 月の教職大学院設置に向けて、文部科学省との協議を重ね、また、教職大学院設置に向けた「青森県教育委員会」との協議を重ねて、設置計画書等を取りまとめて文部科学省へ申請を行った。また、部局の壁を越え、全学一体として機能できる体制を構築するため、教員組織を教育研究組織から分離した教育研究院を 2015 年（平成 27）10 月に設置した。

2016 年（平成 28）度、各学部・研究科・附置研究所への新たな組織評価を実施する要項を取りまとめた。また、学長補佐体制を推進するため、2016 年（平成 28）8 月に、データの客観的な分析や各種資料作成等に活用できる弘前大学 I R データ管理システムの本格運用を開始し、教育研究等に関する基本的なデータ（27 項目）の収集・蓄積・一元管理を行うとともに、グラフ（159 指標）の閲覧・ダウンロードを可能とした仕組みを整備した。

2017年（平成29）度、附置研究所について検討を重ね、2018年（平成30）4月1日において、被ばく医療総合研究所はそのまま存続、北日本新エネルギー研究所と食料科学研究所は統合再編成し新たに「地域戦略研究所」を設置、白神自然環境研究所は農学生命科学部附属白神自然環境研究センターとする附置研究所の再編成をまとめた。また、2020年4月に設置予定の地域共創科学研究科（仮称）（修士課程）の設置並びに既設研究科の人文社会科学研究科（修士課程）、教育学研究科（修士課程及び専門職学位課程）、理工学研究科（博士前期課程）及び農学生命科学研究科（修士課程）の改組及び教育課程等の見直しを構想した弘前大学大学院研究科再編基本計画を取りまとめ検討を進めた。さらに、新たな組織評価において、各学部・研究科・附置研究所における共通の評価指標や固有の強み・特色に応じた選択的評価指標を設定し、弘前大学IRデータ管理システムを活用して組織評価を実施し、大学運営への活用を図った。

2018年（平成30）度の学内予算配分に新たな組織評価の結果を反映させた。また、前年度から引き続き検討している、2020年4月に設置予定の地域共創科学研究科（仮称）（修士課程）並びに既設研究科の改組及び教育課程等の見直し、さらに、2020年4月以降に設置する予定で医学部心理支援科学科（仮称）の設置に関して検討し、文部科学省との協議を重ね、設置計画並びに改組及び教育課程等の見直しの内容を取りまとめた。

（佐藤 敬）

第15章 事務局

第1節 事務組織の歩み

2010年（平成22）3月23日に被ばく医療に係る教育研究支援体制の充実を図るため、被ばく医療教育研究施設を設置したことに伴い、2010年（平成22）8月1日に被ばく医療教育研究施設事務部を設置した。さらに、被ばく医療教育研究施設を附置研究所として被ばく医療総合研究所に移行したことに伴い、2010年（平成22）10月1日に事務部も被ばく医療総合研究所に移行した。

事務局機能の強化を図るため、2011年（平成23）1月1日に事務組織の統括責任者として事務局に事務局長を置いた。

広報体制の充実及び国際化推進を図るため、総務部総務課の広報関連業務と学務部留学生課の国際交流関連業務を統合し、2012年（平成24）4月1日に総務部に広報・国際課を設置した。

国際交流センターの廃止、国際連携本部及び国際教育センターの設置に伴い所掌事務を見直し、2013年（平成25）4月1日に学務部留学生課を廃止した。

研究力強化を図るため、2013年（平成25）4月1日に学術情報部を研究推進部に改組した。

「食」に関する教育研究拠点の整備を図るため、食料科学研究所を設置したことに伴い、2013年（平成25）4月1日に北日本新エネルギー研究所及び食料科学研究所の事務を所掌する事務組織として青森キャンパス事務部を設置した。

地域連携センター（仮称）を整備するため、研究推進部社会連携課を廃止し、2016年（平成28）4月1日に社会連携部を設置した。

総合情報処理センターの所掌事務を見直すとともに研究推進部学術情報課を廃止し、2016年（平成28）4月1日に附属図書館事務部を設置した。

COC推進本部の再編に伴い、2016年（平成28）4月1日に事務局に

COCを担当する参事役等を置いた。

学長の戦略的な運営体制をより明確にするため、2016年（平成28）7月1日に学長室を学長戦略室に改組した。

国際関連組織の再編に伴い、総務部広報・国際課を廃止し、2016年（平成28）10月1日に総務部総務課を総務部総務広報課に改組するとともに、事務局に国際交流を担当する調整役等を置いた。

（総務部）

第2節 財政

1. 国立大学法人運営費交付金の変遷と弘前大学の取組

国は、各国立大学が6年間の中期目標期間を、中期目標・中期計画に沿って、着実に教育研究を展開し得るよう、基盤的経費として国立大学法人運営費交付金を措置している。法人化時2004年（平成16）度においては、法人化前の公費投入額を踏まえ、従来の教育研究が引き続き行えるよう法人化以前の配分実額を基に算定され、2005年（平成17）度以降第1期中期目標期間中は、前年度の算定をベースに、毎年度、効率化係数△1%を乗じるなどして交付額を決定する仕組みとされていた。2010年（平成22）度以降2015年（平成27）度までの第2期中期目標期間においては、一律1%削減の「効率化係数」を廃止する一方、既存の組織や業務を見直すことを目的とした「大学改革促進係数」（附属病院有の大学は△1.3%）により財源捻出を行った上で、従来の特別経費とは別に運営費交付金が増額となる仕組みが導入された。また、従前、附属病院運営費交付金の交付を受ける法人に一律2%の増収を求めていた「経営改善係数」を撤廃した。2016年（平成28）度からの第3期中期目標期間においては、これまでの配分方法に変え、各国立大学等の将来ビジョンに基づく機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するために、運営費交付金の中に3つの重点支援の枠組みが新設された。運営費交付金の構成を「一般経費、特別経費、特殊要因経費」から、「基幹経費（機能強化促進分、

共通政策課題分を含む)、特殊要因経費」と変更し、基幹経費から「機能強化促進係数」により一定の財源を確保した上で、各大学の機能強化の方向性に応じた取組に再配分する仕組みとなった。

国立大学は、運営費交付金と自己収入（授業料、入学料、附属病院収入、寄附金等）を財源として運営を行っている。弘前大学における収入決算額、支出決算額の推移は、第1表、第2表（資料編財政資料1、438頁）のとおりである。

第2期中期目標期間中は、法人化の長所を生かした改革を本格化する期間と位置づけ、少子高齢化の進展、グローバル化、新興国の台頭による競争激化など、国立大学を取り巻く環境の変化に対応し、2013年（平成25）度策定の「国立大学改革プラン」、2015年（平成27）度策定の「国立大学経営力戦略」の実現に向けた改革加速期間として取組み、2016年（平成28）度からの第3期中期目標期間には、各国立大学が形成する強み・特色を最大限にいかし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出すことを求められている。

このような状況の中で、弘前大学は地域活性化の中核的拠点の役割を追求していくことを基本とし、さまざまな成果の社会還元としてのイノベーション創出と人材育成を通して、地域貢献のさらなる推進を目指すこととしている。このため、十分な予算の確保が重要であることから、概算要求による運営費交付金の確実な確保はもちろん、組織的な外部資金獲得策や新たな収入の獲得に努めるとともに、予算の効率的な執行と既定経費の削減合理化を行い、教育・研究の安定的確保を図ってきた。

2. 弘前大学の財政基盤

弘前大学の運営を支える基盤的経費は、授業料などの学生納付金収入や附属病院収入（診療報酬）等の自己収入、国から交付される運営費交付金、及び受託研究や寄附金などの外部資金が主な財政基盤である。

(1) 収入

収入決算の推移表（第1表（資料編財政資料1、438頁））でわかる

ように、附属病院収入、外部資金収入の増収により、収入全体は着実に増加している。特に附属病院収入は、看護体制や診療環境の整備、手術件数の増加などにより大幅な増収となっており、2017年（平成29）度には200億円を超え、法人化時の1.7倍となった。外部資金については、2015年（平成27）度に財政基盤の充実強化に向けて自主財源を確保するために「弘前大学基金」を創設したことにより寄附金が増収となったほか、COCなど部局単位ではなく大学全体で実施する補助金事業や、COIなど強み・特色のある分野における受託研究費・共同研究費等の獲得により、この10年で倍以上の増収となった。

一方、運営費交付金は、「1. 国立大学法人 運営費交付金の変遷と弘前大学の取組」でも示したように、第1期、第2期、第3期の各中期目標期間では配分方式が変更されたものの、一定の係数を乗じて配分額を減額する仕組みとなっており、2018年（平成30）度時点の交付額は法人化時の2004年（平成16）度と比べ15億6千万円の減となっている。本学では、第2期中期目標期間には、教育研究プロジェクトに対する特別経費を獲得することで、教育研究の質を維持・向上させてきた。また、第3期中期目標期間には、本学の機能強化構想の確実な実現に向けて取組み、一定の成果を上げ、その進捗状況等が評価され、機能強化促進係数による減額以上の再配分を受けており、引き続き努力していくことが必要である。

今後は、運営費交付金を維持しつつ、様々な工夫による寄附金や間接経費の増加、国・自治体等の補助金事業の積極的な獲得など多様な財源の確保に努めることが必要である。

（2）支出

支出決算の推移表（第2表（資料編財政資料1、438頁））でわかるように、診療経費、外部資金事業費が大幅に増加しているが、教育研究経費は徐々に減少している。年度別では、2009年（平成21）度～2010年（平成22）度において、補正予算で措置された24億円の補助金を活用し設備を整備したことや、病院再開発の最後となる外来診療棟が改修されたことで支出が多額であった。

運営費交付金の減少、国際化や地域貢献などの大学の役割の多様化に伴い、大学の基盤となる教育・研究に必要な経費は年々厳しい状況となっており、教員の研究費については外部資金の獲得により賄うことを前提に大幅な減額となった。診療経費は、附属病院収入の増収と連動し、増員した看護師の人件費や手術増に伴う医療器材費などの経費が増加となった。

また、この10年間では、様々な財源による施設整備を実施してきた。国からの施設整備費補助金等による整備については、2011年（平成23）度以降は東日本大震災の影響もあり附属図書館や総合教育棟などの耐震改修に対して予算が措置され、2016年（平成28）度の事務局棟改修で大方の建物の耐震改修が完了した。そのほかの財源では、剰余金を翌年度に繰り越す目的積立金を活用し、産学官連携に関わる機能を集中化するための「コラボ弘大」を2009年（平成21）度に建設した。また、複数年の大型プロジェクトを運営費交付金の業務達成基準を適用することで計画的に実施し、学生寮や職員宿舎などを2012年（平成24）度～2015年（平成27）度で整備した。

第3期は2016年（平成28）度の学部改組により必要となった教員の増などにより人件費が大幅に増える見込みであり、今後は厳しい財政状況の中、地域活性化の中核的拠点の役割を果たしていかなばならない。したがって、限られた財源の中で経費の節減に努めるとともに、目的積立金や業務達成基準の制度を活用した、戦略的かつ計画的な執行を行っていく。

（財務部）

第3節 施設

1. キャンパス紹介

2018年（平成30）度当初には、27キャンパス（うち借地・借建物12）にまで増えた。2008年（平成20）度からの10年の間に、八戸商工会議

所から借用している八戸サテライト、青森市から借用している青森市松原キャンパス（地域戦略研究所新エネルギー研究部門）及び青森市柳川キャンパス（地域戦略研究所食料化学研究部門）、東京都港区のビルの一画を借用している東京事務所が増えたことが要因である。

2. 保有状況

2018年（平成30）5月1日現在の主要3キャンパスの土地面積は、文京町キャンパス 135,267㎡、本町キャンパス 94,511㎡、学園町キャンパス 176,403㎡、計 406,181㎡となり、2009年（平成21）5月1日時点での面積からの増減はないが、借地を除く大学全体面積 961,249㎡の 42.3% となっているが、2009年（平成21）5月1日時点の 42.5% から減ったのは、他キャンパスの土地面積が増加したことが要因である。

また、建物に関しては、2018年（平成30）5月1日現在の主要3キャンパスの建物保有面積は、文京町キャンパス 107,034㎡、本町キャンパス 136,476㎡、学園町キャンパス 33,727㎡、計 277,237㎡であり、2009年（平成21）5月1日時点と比較すると、4,273㎡増加し、大学全体面積 301,129㎡の 92.1% を占めているが、2009年（平成21）5月1日時点の 93.3% から減っているため、2009年（平成21）以降は、主要3キャンパスの整備だけではなく、他キャンパスの整備も進んだことがうかがえる。

なお、大学全体面積に関しては、大学発足時と 2018年（平成30）5月1日時点とを比較すると、土地面積で（借地を除く）ほぼ横ばいの約 5.3 倍であるが、建物保有面積では約 7.7 倍となった。

3. 施設整備

（1）国の動きと概要

○ 2009年（平成21）度～2010年（平成22）度

第2次国立大学等施設緊急整備5ヶ年計画にて示された基本方針により、老朽施設の再生や狭隘スペースの解消等を目的とした「教育研究基盤施設の再生」、先端医療の先駆的役割などを果たすための「大学附属病院の計画的な整備」が実施された。

○ 2011 年（平成 23）度～ 2015 年（平成 27）度

第 3 次国立大学法人等施設整備 5 ヶ年計画にて示された基本方針により、老朽した施設や基幹設備（ライフライン）の改善、狭隘解消整備、大学附属病院の再生整備が実施された。

○ 2016 年（平成 28）度～ 2018 年（平成 30）度

第 4 次国立大学法人等施設整備 5 ヶ年計画にて示された基本方針により、「安全・安心な教育研究環境の基盤整備」、「国立大学等の機能強化等変化への対応」、「サステイナブル・キャンパスの形成」を目指し、整備を進めている。

10 年の間に示されてきたいずれの施設整備計画においても、キーワードは、「安全・安心な教育環境の整備」、「施設の長寿命化」、「施設の有効活用」、「適切な維持管理」であるため、本学においても本部と各部局等が連携し、戦略的な施設マネジメントを推進させてきた。

(2) 近年の弘前大学における施設整備等状況

○ 2009 年（平成 21）度の整備等

創立 60 周年記念事業の一環として、目的積立金を活用し、鉄骨鉄筋コンクリート造、地上 8 階建て延べ面積 3,758m²の創立 60 周年記念会館コラボ弘大が完成した。当会館は本学の産学官連携・社会貢献の拠点として、機器分析センター等を整備し、新たにレンタルラボスペースを整備した。

○ 2010 年（平成 22）度の整備等

附属病院敷地内に、地上 2 階地下 1 階建ての高度救命救急センターが設置され、当時全国初の緊急被ばく医療が整った高度救命救急センターとして運用が開始された。当センターは、津軽地域のみならず青森県全体の救急医療体制整備に資するとともに、地域の医師確保や救急専門医育成など地域貢献の一環としてもきわめて重要な施設として注目を集めた。

○ 2011 年（平成 23）度の整備等

3 月 11 日 14 時 46 分に発生した東日本大震災による直接的な施設等への影響はなかったが、大規模な停電により全てのキャンパスに

において停電が発生した。その他のインフラについての被害は発生しなかった。附属病院においても停電は発生したが、停電発生後約30秒で自家発電機による発電に切り替えが完了したため、医療活動への影響は最小限に食い止められたと考える。

東日本大震災により、工事が遅延したが、地上及び地下に駐車スペースを有した附属病院正面駐車場の整備が完了した。このことにより、駐車台数が141台増加し、475台の収容が可能になったため、近隣住民等から寄せられていた入構待ちの車による苦情等の緩和につながった。

○2012年（平成24）度の整備等

観察範囲を広げ自然をより身近に観察することを目的として、白神遊歩道の延伸等整備を行った。この整備により、遊歩道が523m延伸され併せて歩道脇に木製ベンチを4カ所設置、さらに夜間の観察撮影用の電源装置が設置された。この整備により、遊歩道整備園内の散策範囲が広がり、動植物をより深く観察できるようになった。

また、文京町キャンパスへ移築されていた旧制官立弘前高等学校外国人教師館が、弘前市の景観重要建造物に指定された。これは、弘前市内の良好な景観の保全を図るため、「弘前市景観計画」を施行し、地域のシンボルとなる景観資源を保全するものである。

○2013年（平成25）度の整備等

災害時でも安定供給できる電力を確保するために、教育学部屋上、創立50周年記念会館屋上、教育学部附属特別支援学校屋上、農学生命科学部附属生物共生教育研究センター（藤崎農場・金木農場）敷地内に、太陽光発電設備を整備した。

また、大規模災害に備えた飲料水の自給確保を目的として、教育学部附属中学校、朋寮、北溟寮、教育学部附属特別支援学校に浅井戸をさく井した。このことにより、有事の際には、可搬式ろ過装置を搬入し、飲料水を生成して自給することが可能となった。

○2014年（平成26）度の整備等

本学における緊急被ばく医療の体制作りを中心とした教育研究活

動の成果を集結し、福島第一原子力発電所事故で顕在化した、我が国の原子力政策バックアップ体制の弱点強化を図ることを目的として、また、教育研究環境及び大学院・被ばく医療教育研究の充実、保健学研究科の教育研究環境整備のため、鉄骨鉄筋コンクリート造、地上7階地下1階、延べ面積4,058㎡の総合研究棟の新営整備を行った。その後、3期に分けて、建設後30年経過した保健学研究科校舎の耐震改修工事、内外装改修工事、スペースを有効活用するための整備を実施した。

また、同年男子寮の北鷹寮と女子寮の朋寮の内外装改修工事を実施した。どちらの寮も全室をリニューアルし、生活環境の質の向上を目指した改修工事であった。また、緑ヶ丘キャンパスに設置されている北溟寮（男子寮）は、従来の1室2名から1室1名の個室とし、留学生にも提供できる居住空間を確保し、日本人学生と留学生との混住型としたことで、受入留学生の増加と日本人学生の国際性涵養の場になることが期待された。3寮とも、弘前大学大型重点プロジェクト「学生支援プロジェクト」による改修工事であった。

○2015年（平成27）度の整備等

青森県からの支援を受けて、鉄筋コンクリート造地上2階地下1階建ての、女性医師支援施設の新営工事を実施した。この専用施設は、女性医師の定着や職場復帰を支援し、青森県全体の医師確保を図るための施設であり、女性医師のための休憩室や更衣室等を備え、勤務環境を充実させると共に、育児経験者等による相談会や情報交換等の場として活用されている。

また、同年4月に大学院教育学研究科に設置された教職大学院への対応のため、教育学部の演習室を研究室3室に分割する工事を実施した。

○2016年（平成28）度の整備等

耐震性の劣っていた事務局棟の全面改修が完了した。この改修を機に、各理事室を集約し、また、有事の際の災害対策本部としての機能を確保した。

同年、創立50周年記念会館のみちのくホールの天井等落下防止対策工事を実施し、地震等発生時における安全が確保された。本工事は、天井内部を耐震構造とし、照明器具等の落下防止対策を施し、併せて省エネ対策としてLED照明へ変更する工事であったが、従前の重厚かつ象徴的な天井のデザインを承継することができた。

藤崎町キャンパスにおいては、農具や農作物の収納容器等を保管していた1996年（平成8）度に建設された倉庫が、2016年（平成28）4月の強風被害により倒壊したため、同年新営工事を実施した。

施設環境部においては、特に老朽化が進行している基幹設備（インフラ）に重点を置いた「国立大学法人弘前大学インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定した。

○2017年（平成29）度の整備等

事務局棟の全面改修工事に伴った最後の事務室の整備について、施設環境部の事務室が、コラボ弘大1階の旧軽食ラウンジ跡地へ移転することが決定されたため、玄関ホールへ間仕切りを新設し、厨房を撤去する改修工事が実施された。

施設環境部においては、「弘前大学ハザードマップ」、「本部機能早期確認マニュアル」を策定、新しい取組として、教員である部局長と施設管理等について直接対話する「施設キャラバン」を実施した。

また、医学研究科敷地内にあり利用頻度が低かった課外活動用器具庫を取り壊し、その跡地に鉄骨造2階建て延べ床面積854㎡の健康未来イノベーションセンターを整備した。当センターは「地域科学技術実証拠点整備事業」の補助金で整備され、地域の健康意識を高めると同時にイノベーションの創出拠点として機能させることで、健康寿命の延伸や関連産業の振興による地域経済活性化が期待されている。

○2018年（平成30）度の整備等

同年6月の大阪北部地震が要因となったブロック塀倒壊事故を受け、前年に策定していた「弘前大学ハザードマップ」を活用した点検を迅速に行い、各部局等に事故が発生しないよう注意喚起を実施

した。

(3) 現在及び今後の施設整備状況

2018年（平成30）度当初進められていた施設整備は、文京町キャンパス4件、本町キャンパス5件、その他キャンパス1件の合計10件あり、そのうちの「（文京町）総合研究棟（人文社会科学系）改修」と「（本町）総合研究棟（医学系）改修」の2件については、施設整備費補助金での整備である。

また、2019年（平成31）度予定している「（医病）病棟」の整備に向けて、基本設計を進めている。さらに、支障となる臨床講義棟の解体と代替講義棟の整備も進めている。

（施設環境部）

資 料 編

第1編 弘前大学全体の歩み

第1章 弘前大学の10年

資料1 歴代学長一覧

氏名	就任	退任	氏名	就任	退任
丸井 清泰	'49.5.31	'53.8.19	白渕 勇	'72.2.1	'78.1.31
富野壮子路	'53.8.19	'54.1.31	大池弥三郎	'78.2.1	'82.1.31
		事務取扱	牧野吉五郎	'82.2.1	'86.1.31
郡場 寛	'54.2.1	'57.12.15	東野 修治	'86.2.1	'92.1.31
富野壮子路	'57.12.15	'58.1.31	手代木 渉	'92.2.1	'96.1.31
		事務取扱	吉田 豊	'96.2.1	'02.1.31
野村 七録	'58.2.1	'62.1.31	遠藤 正彦	'02.2.1	'12.1.31
佐藤 熙	'62.2.1	'68.1.31	佐藤 敬	'12.2.1	
柳川 昇	'68.2.1	'72.1.31			

資料2 歴代名誉教授一覧

氏名	所属	発令年月日	氏名	所属	発令年月日
村田 俊一	人文学部	'09.4.1	力石 國男	理工学研究科	'10.4.1
北田 俊之	教育学部	'09.4.1	荒木 喬	理工学研究科	'10.4.1
加地 隆	医学研究科	'09.4.1	谷口 建	農学生命科学部	'10.4.1
三浦 秀春	保健学研究科	'09.4.1	赤城 国臣	人文学部	'11.4.1
雨森 道紘	理工学研究科	'09.4.1	保嶋 実	医学研究科	'11.4.1
高橋 秀直	農学生命科学部	'09.4.1	倉坪 茂彦	理工学研究科	'11.4.1
小原 良孝	農学生命科学部	'09.4.1	遠藤 正彦	医学研究科	'11.4.1
宇野 忠義	農学生命科学部	'09.4.1	藁科 勝之	人文学部	'11.4.1
佐々木大輔	保健管理センター	'09.4.1	石堂 哲也	人文学部	'12.4.1
堀内 健志	人文学部	'10.4.1	村山 正明	教育学部	'12.4.1
新田 茂	人文学部	'10.4.1	佐藤 三三	教育学部	'12.4.1
棟方 博文	医学研究科	'10.4.1	元村 成	医学研究科	'12.4.1
佐藤 公彦	保健学研究科	'10.4.1	須田 俊宏	医学研究科	'12.4.1
佐藤 達資	保健学研究科	'10.4.1	兼子 直	医学研究科	'12.4.1

第1編 弘前大学全体の歩み

氏 名	所 属	発令年月日	氏 名	所 属	発令年月日
羽田 隆吉	医学研究科	'12.4.1	菊池 英明	農学生命科学部	'14.4.1
鍵谷 昭文	保健学研究科	'12.4.1	神田 健策	農学生命科学部	'14.4.1
花田 勝美	医学部附属病院	'12.4.1	黒田 直人	医学研究科	'14.4.1
竹ヶ原克彦	理工学研究科	'12.4.1	諸岡 道比古	人文学部	'15.4.1
長岐 正彦	理工学研究科	'12.4.1	植木 久行	人文学部	'15.4.1
牧野 英司	理工学研究科	'12.4.1	CARPENTER VICTOR LEE	人文学部	'15.4.1
丹野 正	地域社会研究科	'12.4.1 ('14.11.21)	齊藤 利男	教育学部	'15.4.1
船木 洋一	人文学部	'13.4.1	大島 義晴	教育学部	'15.4.1
四宮 俊之	人文学部	'13.4.1	木村 博人	医学研究科	'15.4.1
肥田野 豊	教育学部	'13.4.1	山辺 英彰	保健学研究科	'15.4.1
豊嶋 秋彦	教育学部	'13.4.1	對馬 均	保健学研究科	'15.4.1
中村 光男	保健学研究科	'13.4.1	米坂 勸	保健学研究科	'15.4.1
匂坂 康男	理工学研究科	'13.4.1	氏家 良博	理工学研究科	'15.4.1
須藤 新一	理工学研究科	'13.4.1	原田 竹雄	農学生命科学部	'15.4.1
清水 俊夫	理工学研究科	'13.4.1	工藤 明	農学生命科学部	'15.4.1
吉岡 良雄	理工学研究科	'13.4.1	作道 信介	人文学部	'15.4.1
宮入 一夫	農学生命科学部	'13.4.1	田中 岩男	人文学部	'16.4.1
新川 秀一	医学研究科	'13.4.1	鎌田耕太郎	教育学部	'16.4.1
清水 明	人文学部	'14.4.1	面澤 和子	教育学部	'16.4.1
長谷川 成一	人文学部	'14.4.1	平岡 恭一	教育学部	'16.4.1
村松 恵二	人文学部	'14.4.1	土田 成紀	医学研究科	'16.4.1
麓 信義	教育学部	'14.4.1	高井 良尋	医学研究科	'16.4.1
加藤 陽治	教育学部	'14.4.1	水沼 英樹	医学研究科	'16.4.1
安藤 房治	教育学部	'14.4.1 ('18.9.22)	藤 哲	医学部附属病院	'16.4.1
八木橋操六	医学研究科	'14.4.1	深瀬 政秋	理工学研究科	'16.4.1
松本光比古	保健学研究科	'14.4.1	大町 鉄雄	農学生命科学部	'16.4.1
倉又 秀一	理工学研究科	'14.4.1	古屋 泰文	北日本新エネルギー研究所	'16.4.1
佐藤 魂夫	理工学研究科	'14.4.1	鈴木 和雄	人文社会科学部	'17.4.1
鶴見 實	理工学研究科	'14.4.1	奥野 忠徳	教育学部	'17.4.1
佐原 雄二	農学生命科学部	'14.4.1	菅野 幸宏	教育学部	'17.4.1
石黒 誠一	農学生命科学部	'14.4.1	中路 重之	医学研究科	'17.4.1

氏 名	所 属	発令年月日
中根 明夫	医学研究科	'17.4.1
飯倉 善和	理工学研究科	'17.4.1
伊藤 昭彦	理工学研究科	'17.4.1
PHILIPS JOHN EDWARD	人文社会科学部	'18.4.1
浅野 清	教育学部	'18.4.1
岩井 康頼	教育学部	'18.4.1
大坪 正一	教育学部	'18.4.1
後藤 雄二	教育学部	'18.4.1
本間 正行	教育学部	'18.4.1
加藤 博雄	理工学研究科	'18.4.1
柴 正敏	理工学研究科	'18.4.1
戸羽 隆宏	農学生命科学部	'18.4.1
鈴木 裕之	農学生命科学部	'18.4.1
澁谷 長生	農学生命科学部	'18.4.1

第3章 教育改革

資料1 入学状況調

年 度	募集人員	志願者数(倍率)	入学者に占める割合(%)		
			青森県内 出身者	男 子	現役生
平成22年度	1,375	5,665 (4.1)	46.54%	55.32%	81.94%
23	1,375	6,285 (4.6)	42.17%	56.90%	79.31%
24	1,375	6,173 (4.5)	41.04%	56.46%	79.23%
25	1,377	5,792 (4.2)	38.94%	57.40%	78.95%
26	1,382	5,661 (4.1)	39.33%	54.73%	78.51%
27	1,382	5,503 (4.0)	40.65%	57.20%	80.79%
28	1,322	5,433 (4.1)	39.10%	58.43%	82.61%
29	1,322	4,456 (3.4)	40.36%	57.26%	81.09%
30	1,322	4,274 (3.2)	43.65%	56.20%	81.81%

(参考)

年 度	入学者数	入学者に占める割合(数)		
		青森県内 出身者	男 子	現役生
平成22年度	1,401	652	775	1,148
23	1,392	587	792	1,104
24	1,401	575	791	1,110
25	1,392	542	799	1,099
26	1,396	549	764	1,096
27	1,395	567	798	1,127
28	1,340	524	783	1,107
29	1,343	542	769	1,089
30	1,347	588	757	1,102

資料2 授業料免除実施状況

	学部		大学院		計	
	免除申請者数	免除者数	免除申請者数	免除者数	免除申請者数	免除者数
21年度	1,443	1,177	208	164	1,651	1,341
22年度	1,439	1,207	219	188	1,658	1,395
23年度	1,614	1,354	296	252	1,910	1,606
24年度	1,583	1,358	299	243	1,882	1,601
25年度	1,564	1,321	278	204	1,842	1,525
26年度	1,599	1,353	358	231	1,957	1,584
27年度	1,689	1,416	401	263	2,090	1,679
28年度	1,687	1,550	383	295	2,070	1,845
29年度	1,726	1,597	420	329	2,146	1,926
前期	863	742	227	163	1,090	905
後期	832	794	221	164	1,053	958
30年度	1,695	1,536	448	327	2,143	1,863

資料3 日本学生支援機構奨学生数

(前年度3月1日現在)

年 度	大学		大学院		大学	計
	第一種	第二種	第一種	第二種	給付型	
平成21年度	1,155	1,944	153	77	－	3,329
22	1,218	2,038	171	81	－	3,508
23	1,241	2,081	164	93	－	3,579
24	1,309	2,173	183	90	－	3,755
25	1,421	2,109	191	69	－	3,790
26	1,500	1,963	180	55	－	3,698
27	1,664	1,838	206	40	－	3,748
28	1,779	1,708	185	32	－	3,704
29	1,841	1,569	166	38	－	3,614
30	1,826	1,455	182	35	0*	3,498

※先行実施

資料4 日本学生支援機構貸与月額の推移

年 度	大学						大学院				
	第一種			第二種			第一種		第二種		
	自宅・ 自宅外	自宅	自宅外				修士・博士前期	博士・博士後期	修士・博士前期 博士・博士後期		
平成21年度		30,000	45,000		51,000		50,000	88,000	80,000	122,000	
22		30,000	45,000		51,000		50,000	88,000	80,000	122,000	
23		30,000	45,000		51,000	30,000	50,000	88,000	80,000	122,000	
24		30,000	45,000		51,000	50,000	50,000	88,000	80,000	122,000	50,000
25		30,000	45,000		51,000	80,000	50,000	88,000	80,000	122,000	80,000
26		30,000	45,000		51,000	100,000	50,000	88,000	80,000	122,000	100,000
27		30,000	45,000		51,000	120,000 から選択	50,000	88,000	80,000	122,000	130,000
28		30,000	45,000		51,000		50,000	88,000	80,000	122,000	150,000 から選択
29		30,000	45,000		51,000		50,000	88,000	80,000	122,000	
30	20,000	30,000	45,000	40,000	51,000	20,000～120,000 (10,000円単位) で選択	50,000	88,000	80,000	122,000	

資料5 設置者別学生生活費の推移（大学・昼間部）

		18年	20年	22年	24年	26年	28年
国立	学費	654,100	644,800	656,600	673,700	647,700	642,500
	生活費	846,800	821,600	822,400	890,200	851,700	869,200
	計	1,500,900	1,466,400	1,479,000	1,563,900	1,499,400	1,511,700
公立	学費	665,500	672,300	674,300	682,100	666,300	661,300
	生活費	730,700	745,200	731,800	790,100	756,600	770,100
	計	1,396,200	1,417,500	1,406,100	1,472,200	1,422,900	1,431,400
私立	学費	1,323,200	1,338,000	1,316,800	1,319,700	1,361,600	1,360,900
	生活費	694,000	638,600	619,300	657,500	616,600	643,000
	計	2,017,200	1,976,600	1,936,100	1,977,200	1,978,200	2,003,900
平均	学費	1,171,300	1,183,000	1,170,000	1,175,500	1,195,300	1,193,400
	生活費	723,800	676,300	660,500	704,600	666,800	690,800
	計	1,895,100	1,859,300	1,830,500	1,880,100	1,862,100	1,884,200

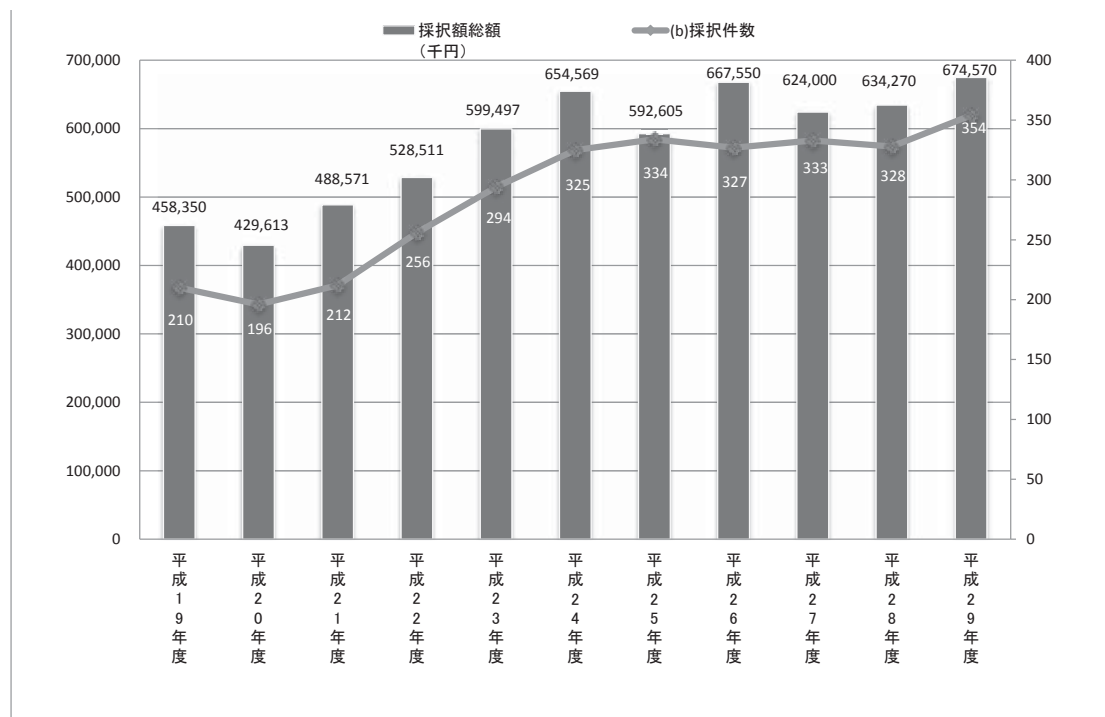
- (注) 1.各年度の数値は、日本学生支援機構で隔年に実施している「学生生活調査」報告による。
2.「学費」及び「生活費」の経費の内訳は、それぞれ次のとおりである。
【学 費】授業料、実験実習等の学校納付金、修学費、課外活動費、通学費
【生活費】食費、住居・光熱費、保健衛生費、娯楽・嗜好費、その他日常費

資料6 年度別就職状況調査

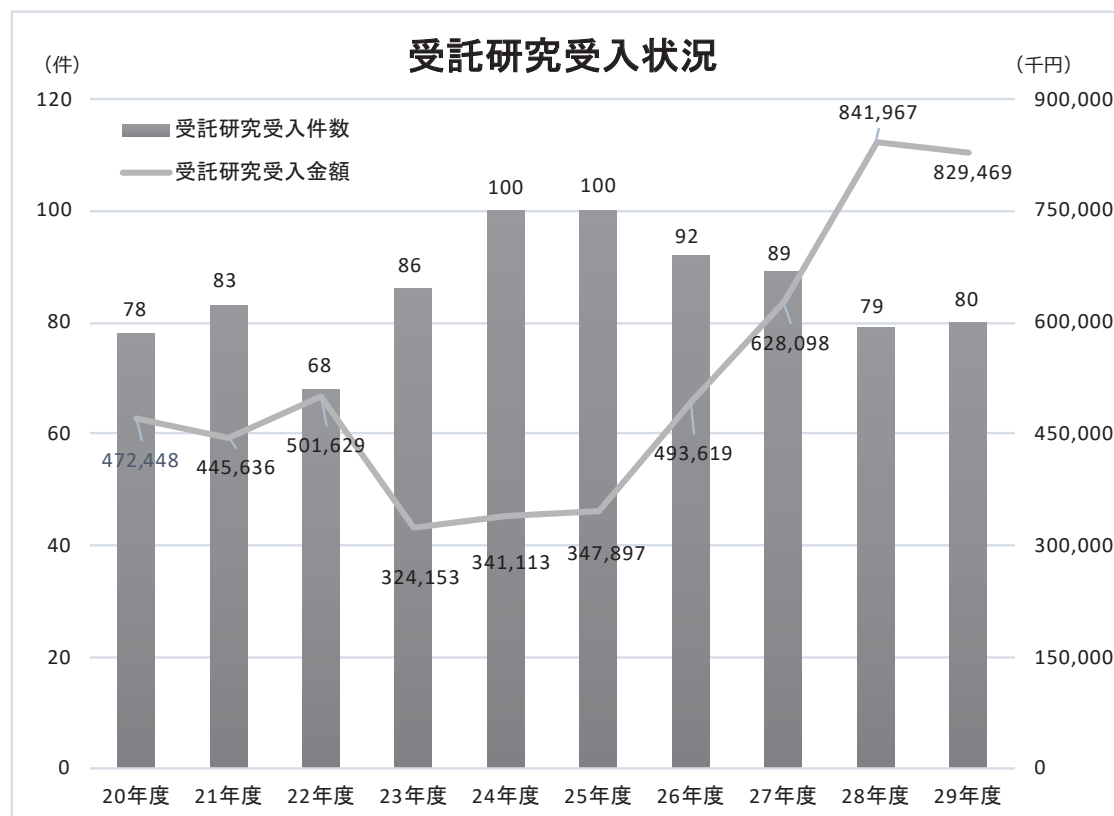
卒業年度	卒業生数	就職希望者数 (A)	就職者数 (B)	就職率% (B÷A×100)
昭和 59 年 度	990	878	750	85.4
60	1,027	887	769	86.7
61	1,001	861	744	86.4
62	1,031	902	820	90.9
63	1,022	885	810	91.5
平成 20 年 度	1,385	978	951	97.2
21	1,377	928	878	94.6
22	1,312	891	848	95.2
23	1,357	936	884	94.4
24	1,360	898	862	96.0
25	1,358	919	895	97.4
26	1,317	917	896	97.7
27	1,373	930	915	98.4
28	1,377	948	934	98.5
29	1,384	949	940	99.1

第4章 研究の10年

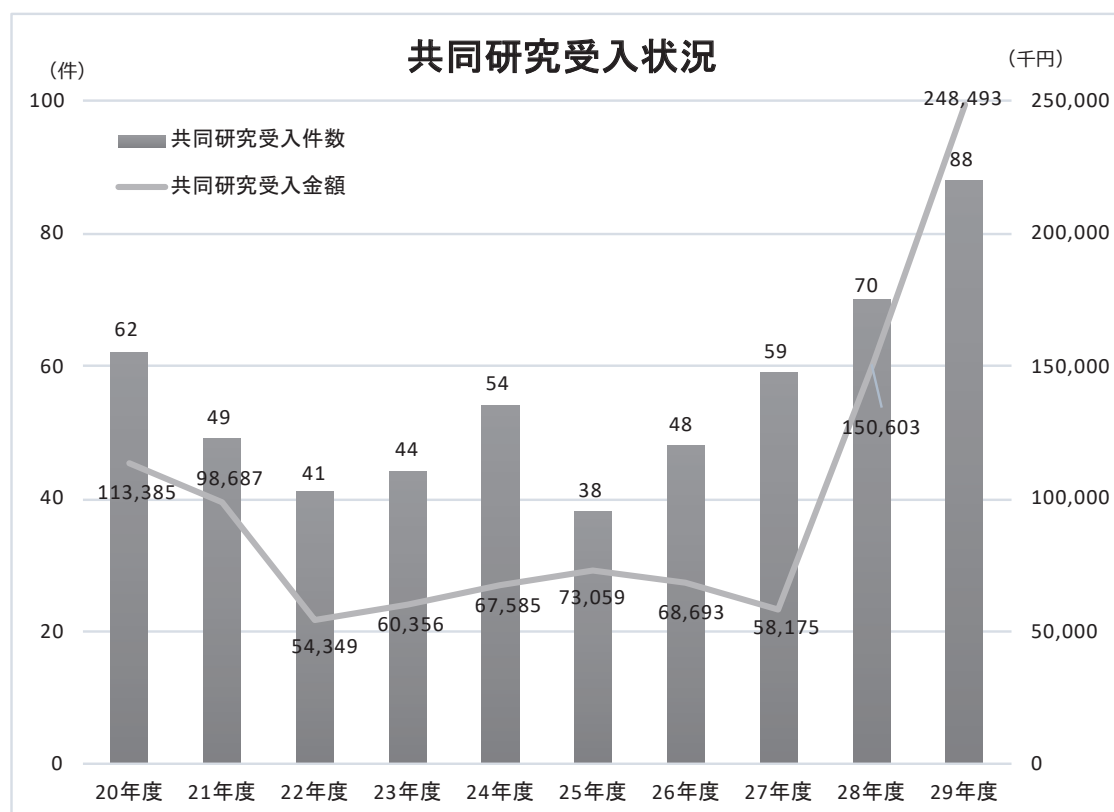
資料1 弘前大学の科研費年度別採択件数・採択額の推移



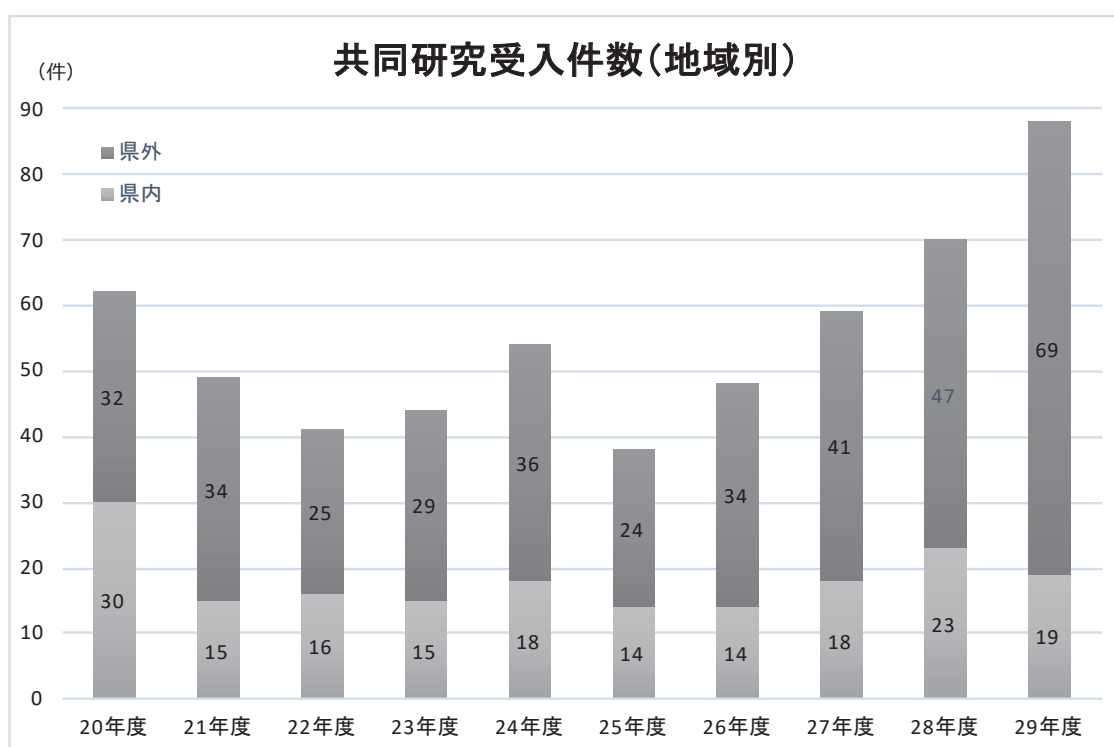
資料2 弘前大学受託研究費受入状況（年度別推移）



資料3 弘前大学共同研究費受入状況（年度別推移）



資料4 弘前大学共同研究費受入件数（地区別）



第5章 社会連携

資料1 弘前大学との包括連携協定締結一覧

No.	締結先	締結年月日	協力事項
1	鯺ヶ沢町	平成17年10月6日	産業振興, 文化の育成・発展, まちづくり, 人材育成, 学術, その他
2	弘前市	平成18年9月19日	教育, 人材育成, 文化の育成・振興, 産業振興, まちづくり, 学術研究, 健康・医療・福祉, 自然・環境, その他
3	青森県	平成18年11月25日	人財, 教育・研究, 産業・雇用, 健康, 環境・エネルギー, 安全・安心, その他
4	株式会社青森銀行	平成19年4月25日	地域文化・地域産業の発展・地域の課題に関する情報交換, 新技術・新規事業分野・事業化(大学発ベンチャー等), 教育, 人材育成, 生涯学習, 地域経済研究, その他
5	青森市	平成19年5月7日	都市交通, 自然・環境, 産業振興, 健康・医療・福祉, 教育・文化, その他
6	株式会社みちのく銀行	平成19年6月25日	地域経済活性化に関する情報交換及び支援, 大学の研究成果等に関する情報交換及び支援, 地域企業の研究開発ニーズ等の紹介支援, 大学発ベンチャー企業に関する情報交換及び支援, その他
7	サンスター株式会社	平成19年8月7日	共同研究テーマの検討とこれに伴う研究者の交流, 連絡協議会の開催, その他研究者の交流
8	独立行政法人放射線医学総合研究所	平成20年10月2日	職員・学生等の交流, 研究情報等の交換, 施設及び設備の共同利用, 被ばく患者の治療
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	平成30年3月5日	職員・学生等の交流, 連携大学院教育, 研究情報等の交換, 施設及び設備の共同利用, 共同研究, 被ばく医療
9	西目屋村	平成20年12月22日	教育・人材育成, 文化の育成・振興, 地域づくり, 学術, 健康づくり・医療・福祉, 弘前大学白神自然観察園, その他
10	地方独立行政法人青森県産業技術センター	平成21年9月28日	人文科学, 社会科学, 自然科学の各分野及び研究者等交流
11	福島県浪江町	平成23年9月29日	除染を含む環境改善, 教育及び人材育成, 文化の育成・振興, 健康づくり・医療・福祉
12	弘前商工会議所	平成24年12月6日	地場産業の振興, 地域活性化, 地域支援, 産学連携, 地域人材の育成
13	青森商工会議所	平成25年7月2日	地域産業の振興, 地域活性化(中心市街地活性化等), 産学連携, 健康福祉の増進, 人材の育成, その他
14	青森県教育委員会	平成27年2月24日	学校教育の充実・振興 社会教育・スポーツの振興 文化・芸術活動, 文化財の保護と活用
15	深浦町	平成27年5月15日	地域産業の振興, 文化の育成・発展, 地域づくり, 学術, 地域人材の育成, その他
16	藤崎町	平成27年6月12日	地域産業の振興, 文化の向上・発展, 地域づくり, 学術研究, 地域人材の育成, 地方創生, その他
17	むつ市	平成27年7月7日	地域産業の振興, 文化の向上・発展, 地域づくり, 学術研究, 地域人材の育成, 地方創生, その他

No.	締結先	締結年月日	協力事項
18	平川市	平成28年6月17日	地域産業の振興，地域文化の振興，健康づくり，ひとづくり・人材育成，コミュニティ活動やまちづくり，学校教育・社会教育，学術の調査・研究，その他
19	秋田大学，岩手大学，秋田銀行，岩手銀行，青森銀行	平成28年7月14日	北東北三大学三銀行提携事業「地域TLOネットビックスプラス」の運営による包括提携
20	株式会社日本政策金融公庫	平成28年7月21日	地域産業の振興，地方創生，地域振興に資する人材の育成，学術研究，その他産学連携の協力推進
21	板柳町	平成29年5月15日	地域産業の振興，地域文化の振興，健康・医療・福祉，人材育成，コミュニティ活動やまちづくり，学校教育・社会教育，地方創生，その他
22	東奥信用金庫	平成29年10月4日	地域経済活性化，地域中小企業の研究開発ニーズ，地域振興に資する人材の育成及び生涯学習，学術研究，その他産学連携の協力推進
23	青い森信用金庫	平成29年10月17日	地域経済活性化，地域中小企業の研究開発ニーズ，地域振興に資する人材の育成及び生涯学習，学術研究，その他産学連携の協力推進
24	青森県信用組合	平成30年1月11日	地域経済活性化，地域中小企業の研究開発ニーズ，地域振興に資する人材の育成及び生涯学習，学術研究，その他産学連携の協力推進
25	田子町	平成30年7月19日	地域産業の振興，地域文化の振興，健康・医療・福祉，人材育成，コミュニティ活動やまちづくり，学校教育・社会教育，地方創生，その他
26	南部町	平成30年12月26日	地域産業の振興，地域文化の振興，健康・医療・福祉，人材育成，コミュニティ活動やまちづくり，学校教育・社会教育，地方創生，その他

※No. 8については，組織名称変更に伴うと同時に，協定事項についての内容変更。

計26件（県2件，市町村12件，その他12件）

資料2 平川市と国立大学法人弘前大学との連携調査 研究事業について〔2016年度（平成28）〕



協定の締結を契機として、平川市と弘前大学は今年度、以下の4事業を連携・協力して実施します。

1. 平川市まちづくり推進事業

「住みよさランキング」で上位となった要因を分析することで平川市の長所・短所を再認識します。
また、分析結果をまちづくりの各種施策に反映させ、住みよさの一層の充実を図ります。

2. 礎ヶ関地域の活性化に関する事業

地域住民が主体となって地域が抱える課題を洗い出し、自らが解決していくための方策を探ります
また、課題解決の方法の一つとして、地域おこし協力隊の導入を検討します。

3. 未来の担い手発掘・育成・支援事業

昨年度から実施している事業の熟度を高め、一層魅力的なプログラムを目指します。
学びと実践を通じて未来の平川市を担う若い世代のリーダーを育成します。

4. 「食ラボひらかわ」の利活用事業

食産業振興センター（食ラボひらかわ）を活用し、6次産業化の取り組みや地産地消を推進します。
地元産農産物を活用した新たな加工品の開発に取り組むとともに、商品の普及や流通の仕組みづくりを進めます。

資料3 板柳町と国立大学法人弘前大学との連携調査 研究事業について〔2017年度（平成29）〕



板 柳 町



弘前大学

協定の締結を契機として、板柳町と弘前大学は今年度、以下の3事業を連携・協力して実施します。

1. 弘前大学育成赤肉りんごの栽培・加工研究

弘前大学育成、赤肉りんご品種「紅の夢」「HFF-33」の栽培・加工研究を引き続き実施します。
赤い果肉を生かした、海外向けりんご加工品開発研究も引き続き実施します。

2. クッキングアップルを中心とした、栽培加工研究

りんご菓子「タルトタタン」等に利用する、調理用りんごの普及・栽培方法を調査・研究します。
また、りんご菓子等の加工技術の開発研究を行い、普及の為のシンポジウムも開催します。

3. ふるさとセンターの機能強化研究

ふるさとセンターの観光客増加対策を始めとする、機能強化調査・研究を実施します。
現有施設を利活用しながら、新たな施策提言を目指します。

資料4 田子町と国立大学法人弘前大学との連携調査 研究事業について〔2018年度（平成30）〕



田子町



弘前大学

協定の締結を契機として、田子町と弘前大学は今年度、以下の3事業を連携・協力して実施します。

1. 田子町特産にんにくの栽培研究

にんにく栽培圃場で、問題となっている栽培技術に関し、調査研究し課題解決を図ります。

2. 田子町農業構造動態調査研究

生産構造及び就業構造の実態把握から課題整理を進め、地域農業の持続的発展を図ります。

3. 田子町にんにく生産史研究

田子町におけるにんにく生産及び産地形成のあゆみを整理します。

第6章 国際化

資料1 国際交流協定締結大学等一覧 [2009年（平成21）以降]

大学間協定

2018年5月1日現在

No.	大学等名	国・地域名	締結年月日
1	大連理工大学	中華人民共和国	2009年12月28日
2	オアハカ州立自治ベニートフアレス大学	メキシコ合衆国	2016年5月13日
3	タシュケント州立農科大学	ウズベキスタン共和国	2016年9月19日
4	サマルカンド農業学院	ウズベキスタン共和国	2016年9月22日
5	新疆工程学院	中華人民共和国	2016年9月23日
6	国立高雄大学	台湾	2016年11月17日
7	開南大学	台湾	2016年11月18日
8	青島農業大学	中華人民共和国	2016年12月26日
9	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学	マレーシア	2017年4月11日
10	タマサート大学	タイ王国	2017年4月14日
11	太原理工大学	中華人民共和国	2017年4月19日
12	バンドン工科大学	インドネシア共和国	2017年5月2日
13	インドネシア原子力庁	インドネシア共和国	2017年10月3日
14	馬偕醫學院	台湾	2017年10月30日
15	ハワイ大学コミュニティカレッジ	アメリカ合衆国	2017年10月30日
16	瀋陽化工大学	中華人民共和国	2017年11月20日
17	オラン科学技術大学	アルジェリア民主人民共和国	2018年3月5日
18	カタールニア大学	イタリア共和国	2018年3月27日
19	国立屏東大学	台湾	2018年4月10日

資料2 国際交流協定締結大学等一覧 [2009年（平成21）以降]

部局間協定

(2018年5月1日現在)

部局名	締結大学等名	国・地域名	締結年月日
人文社会科学部	ヘルシンキ大学ルリア研究所	フィンランド共和国	2009年9月7日
医学研究科	リュブリャナ大学医学部	スロベニア共和国	2014年11月28日
保健学研究科	ストックホルム大学放射線防護研究センター	スウェーデン王国	2013年3月6日
農学生命科学部	カセサート大学農学部	タイ王国	2015年5月27日
	中国瀋陽農業大学園芸学院	中華人民共和国	2015年11月3日
	中興大学	台湾	2017年11月15日
被ばく医療総合研究所	韓国原子力医学院緊急被ばく医療センター	大韓民国	2013年1月21日
	パノニア大学工学部放射化学・放射生態学研究所	ハンガリー共和国	2013年3月18日
	チュラーロンコーン大学工学部原子核工学科	タイ王国	2013年11月20日
	ベトナム原子力研究所原子力科学技術研究所	ベトナム社会主義共和国	2013年11月22日
	中国衡陽師範学院物理・情報科学部	中華人民共和国	2014年11月11日
	フィリピン原子力研究所	フィリピン共和国	2015年6月30日
	輻射防護研究所	中華人民共和国	2016年5月2日
	東南圏原子力医学院	大韓民国	2016年6月14日
白神自然環境研究所	ロシア科学アカデミー極東支部ウラジオストク植物園研究所	ロシア連邦	2015年2月20日
北日本新エネルギー研究所	四川大学化学工学学院	中華人民共和国	2016年6月8日
	チュラーロンコーン大学科学院	タイ王国	2018年1月30日

資料3 外国人留学生在籍状況（各年度5月1日現在）

弘前大学															岩手大学大学院 連合農学研究科 (弘前大学配属)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
学部等	学部										大学院				小計		合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	正規生						研究生				特別研究学生				小計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	特別職講師学生						科目等履修生				研究生																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	正規生						正規生				特別研究学生																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
年度	人文学部	人文社会科学部	教育学部	医学部医学科	医学部保健学科	理工学部	農学生命科学部	人文学部	人文社会科学部	理工学部	農学生命科学部	人文学部	人文社会科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	医学部医学科	理工学部	農学生命科学部	教育学部	医学部保健学科	

第2編 各部署・附属機関・附属施設の歩み

第1章 人文社会科学部・
大学院人文社会科学研究科

資料1 2016年（平成28）度以降の人文社会科学部カリキュラム

文化創生課程（文化資源学コース）

授 業 科 目			単 位	年 次 別 単 位 数								備 考
				1		2		3		4		
				前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	
専 門 教 育 科 目	学 部 基 本 科 目	歴史学入門	2	2							グローバル実践科目を含む、 5科目10単位を修得すること。	
		哲学倫理入門	2	2								
		言語学入門	2	2								
		文学入門	2	2								
		社会学入門	2	2								
		経済学入門	2	2								
		経営学入門	2	2								
		会計学入門	2	2								
		統計学入門	2	2								
		法学入門	2	2								
		グローバル実践科目	2		2							
		計	22	20	2							
	学 部 専 門 科 目	コ ア 科 目	文化資源学	2		2					文化資源学を含む、2科目4 単位を修得すること。	
			形態文化論	2		2						
			形態文化史	2		2						
			計	6		6						
		基 礎 科 目	民俗と文化	2			2				3科目6単位を修得すること。	
			言語と文化	2			2					
			文学と文化	2			2					
			思想と文化	2			2					
			計	8			8					
		発 展 科 目	文化財科学	2				2			10科目20単位を修得すること。	
			日本考古学	2				2				
			西洋考古学	2				2				
			芸術史	2				2				
	文化財論		2				2					
	民俗学		2				2					
	日本語学		2				2					
	言語学		2				2					
	日本古典文学		2				2					
	日本近現代文学		2				2					
	日本倫理思想		2				2					
	西洋倫理思想		2				2					
	東アジア思想		2				2					
	中国文学A		2			2						

[illegible]

第2編 各部局・附属機関・附属施設の歩み

専 門 教 育 科 目	学 部 専 門 科 目	選 択 科 目	文化資源学コース特設講義A	2			2											
		文化資源学コース特設講義B	2				2											
		文化資源学コース特設講義C	2					2										
		文化資源学コース特設講義D	2						2									
		計	22		4	4	8	4	2									
	ゼ ミ ナ ー ル	3年次ゼミナールⅠ	2					2									4科目8単位を修得すること。	
		3年次ゼミナールⅡ	2						2									
		4年次ゼミナールⅠ	2								2							
		4年次ゼミナールⅡ	2										2					
		計	8					2	2	2	2							
	卒 業 研 究	卒業研究	6								6						卒業研究または特定課題研究 のいずれかを修得すること。	
		特定課題研究	4								4							
		計	10								10							
	本学部及び他 学部で開設し ている教養教 育科目又は専 門教育科目		本学部及び他学部で開設している教養教育科目又は専門教育科目から20単位（特定課題研究を選択した場合は22単位）修得すること。ただし、教養教育科目にあっては、4単位までとする。 なお、別表第6教職に関する科目及び別表第7学芸員の資格を取得するための授業科目の中の必修科目（「博物館概論」、「博物館経営論」、「博物館情報・メディア論」、「博物館教育論」を除く。）は含めることはできない。 また、上欄学部基本科目・コア科目・基礎科目・発展科目・応用科目・選択科目で指定された修得単位を超えて修得した単位を含めることができる。															
	合計															90単位以上修得すること。		
[卒業所要単位数]																		
《教養教育科目》		34単位																
《専門教育科目》																		
学部基本科目		10単位（必修2単位，選択8単位）																
学部専門科目																		
コア科目		4単位（必修2単位，選択2単位）																
基礎科目		6単位																
発展科目		24単位（選択必修4単位，選択20単位）																
応用科目		4単位																
選択科目		8単位																
ゼミナール		8単位																
卒業研究		6単位（特定課題研究の場合は4単位）																
《本学部及び他学部で開設している教養教育科目又は専門教育科目》		20単位（特定課題研究の場合は22単位）																
合 計		124単位																

文化創生課程（多文化共生コース）

授 業 科 目			単 位	年 次 別 単 位 数								備 考
				1		2		3		4		
				前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	
専 門 教 育 科 目	学 部 基 本 科 目	歴史学入門	2	2								グローバル実践科目を含む、 5科目10単位を修得すること。
		哲学倫理入門	2	2								
		言語学入門	2	2								
		文学入門	2	2								
		社会学入門	2	2								
		経済学入門	2	2								
		経営学入門	2	2								
		会計学入門	2	2								
		統計学入門	2	2								
		法学入門	2	2								
		グローバル実践科目	2		2							
		計	22	20	2							

専門 教育 科目	学部 専門 科目	コア 科目	多文化共生論	2		2						多文化共生論を含む、3科目 6単位を修得すること。
			グローバルコミュニケーション論A	2		2						
			文学基礎論A	2		2						
			歴史基礎論A	2		2						
			地域基礎論A	2		2						
			国際共生論A	2		2						
			計	12		12						
		基礎 科目	グローバルコミュニケーション論B	2			2					言語コミュニケーション実習 I A (英語), (多言語)・ I B (英語), (多言語) を含む、7科目14単位を修得 すること。
			文学基礎論B	2			2					
			歴史基礎論B	2			2					
			多文化基礎論	2			2					
			地域基礎論B	2			2					
			国際共生論B	2			2					
			人文地理A	2			2					
			人文地理B	2				2				
			自然地理A	2			2					
			自然地理B	2				2				
			地誌A	2			2					
			地誌B	2				2				
			言語コミュニケーション実習 I A (英語)	2			2					
			言語コミュニケーション実習 I A (多言語)	2			2					
			言語コミュニケーション実習 I B (英語)	2				2				
			言語コミュニケーション実習 I B (多言語)	2				2				
			歴史文化演習A	2			2					
			歴史文化演習B	2				2				
			トラベルスタディーズA	2			2					
			トラベルスタディーズB	2				2				
			計	40			26	14				
		発展 科目	言語文化論	2			2					5科目10単位を修得すること。
			英語学A	2			2					
			英語学B	2			2					
			英米文学A	2			2					
			英米文学B	2			2					
			日本史	2			2					
			中国史	2			2					
			西洋史	2			2					
			ユーラシア史	2			2					
			沿岸アジア史	2			2					
			西洋古典文化論	2			2					
			欧米文化論A	2			2					
			欧米文化論B	2			2					
			アジア地域学A	2			2					
			アジア地域学B	2			2					
			ヨーロッパ地域学	2			2					
			アメリカ・オセアニア地域学A	2			2					
			アメリカ・オセアニア地域学B	2			2					
			計	36			36					
		応用 科目	言語コミュニケーション実習 II A (英語)	2				2				言語コミュニケーション実習 II A (英語)・II B (英語) を含む、4科目8単位を修得 すること。
			言語コミュニケーション実習 II A (多言語)	2				2				
			言語コミュニケーション実習 II B (英語)	2					2			
			言語コミュニケーション実習 II B (多言語)	2					2			
			言語コミュニケーション実習 III A (英語)	2						2		
			言語コミュニケーション実習 III B (英語)	2							2	
			計	12				4	4	2	2	

第2編 各部局・附属機関・附属施設の歩み

専 門 教 育 科 目	学 部 専 門 科 目	文化資源学	2		2						4科目8単位を修得すること。
		言語と文化	2			2					
		社会調査論	2		2						
		社会学	2		2						
		ミクロ経済学Ⅰ	2		2						
		公法学	2		2						
		経営戦略論	2		2						
		インターンシップA	2				2				
		多文化共生コース特設講義A	2			2					
		多文化共生コース特設講義B	2				2				
		多文化共生コース特設講義C	2				2				
		多文化共生コース特設講義D	2					2			
		計	24		12	4	2	4	2		
	ゼ ミ ナ ー ル	3年次ゼミナールⅠ	2				2				4科目8単位を修得すること。
		3年次ゼミナールⅡ	2					2			
		4年次ゼミナールⅠ	2						2		
		4年次ゼミナールⅡ	2							2	
		計	8				2	2	2	2	
	卒 業 研 究	卒業研究	6						6		卒業研究または特定課題研究 のいずれかを修得すること。
		特定課題研究	4						4		
		計	10						10		
	本学部及び他学部で開設している教養教育科目又は専門教育科目から20単位（特定課題研究を選択した場合は22単位）修得すること。ただし、教養教育科目にあっては、4単位までとする。										
	なお、別表第6教職に関する科目及び別表第7学芸員の資格を取得するための授業科目の中の必修科目（「博物館概論」、「博物館経営論」、「博物館情報・メディア論」、「博物館教育論」を除く。）は含めることはできない。										
	また、上欄学部基本科目・コア科目・基礎科目・発展科目・応用科目・選択科目で指定された修得単位を超えて修得した単位を含めることができる。										
合計										90単位以上修得すること。	
[卒業所要単位数]											
《教養教育科目》		34単位									
《専門教育科目》											
学部基本科目		10単位（必修2単位、選択8単位）									
学部専門科目											
コア科目		6単位（必修2単位、選択4単位）									
基礎科目		14単位（必修8単位、選択6単位）									
発展科目		10単位									
応用科目		8単位（必修4単位、選択4単位）									
選択科目		8単位									
ゼミナール		8単位									
卒業研究		6単位（特定課題研究の場合は4単位）									
《本学部及び他学部で開設している教養教育科目又は専門教育科目》											
20単位（特定課題研究の場合は22単位）											
合 計		124単位									

社会経営課程（経済法律コース）

授 業 科 目			単 位	年 次 別 単 位 数								備 考	
				1		2		3		4			
				前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期		
専 門 教 育 科 目	学 部 基 本 科 目	歴史学入門	2	2								グローバル実践科目を含む、 5科目10単位を修得すること。	
		哲学倫理入門	2	2									
		言語学入門	2	2									
		文学入門	2	2									
		社会学入門	2	2									
		経済学入門	2	2									
		経営学入門	2	2									
		会計学入門	2	2									
		統計学入門	2	2									
		法学入門	2	2									
		グローバル実践科目	2		2								
		計	22	20	2								
	学 部 専 門 科 目	コ ア 科 目	ミクロ経済学Ⅰ	2		2							経済法律基礎演習Ⅰ・Ⅱを 含む、5科目10単位を修得す ること。
			マクロ経済学Ⅰ	2		2							
			公法学	2		2							
			私法学	2		2							
			ミクロ経済学Ⅱ	2			2						
			マクロ経済学Ⅱ	2			2						
			経済法律基礎演習Ⅰ	2			2						
			経済法律基礎演習Ⅱ	2				2					
			計	16		8	6	2					
		基 礎 科 目	財政学	2			2						6科目12単位を修得すること。
			行政学	2			2						
			政治学	2			2						
			憲法	2			2						
			行政法	2			2						
			刑法	2			2						
			経済政策	2			2						
	金融論		2			2							
	国際経済学		2			2							
	経済学史		2			2							
	商法		2			2							
	労働経済学		2			2							
	日本経済史		2			2							
	民法		2			2							
	労働法		2			2							
	計		30			30							
	発 展 科 目		公共政策論	2				2					
		刑事司法論	2				2						
		地方財政論	2				2						
		地方自治論	2				2						
		産業立地論	2				2						
		市場経済論	2				2						
		経済発展論	2				2						
		市場法制論	2				2						
		国際金融論	2				2						
		雇用政策論	2				2						
		消費経済論	2				2						
		生活政策論	2				2						

第2編 各部局・附属機関・附属施設の歩み

専 門 教 育 科 目	学 部 専 門 科 目	社会保障制度論	2			2									
		計	26			26									
		応 用 科 目	自治体政策研究	2			2							2科目4単位を修得すること。	
			経済学演習Ⅰ	2				2							
			法学演習Ⅰ	2				2							
			経済学演習Ⅱ	2					2						
			法学演習Ⅱ	2					2						
			地域政策実習	2					2						
			地域行政実習	2				2							
			地域司法実習	2					2						
			計	16			2	6	8						
			選 択 科 目	文化資源学	2	2									
		地域文化振興論		2				2							
		多文化共生論		2	2										
		経営戦略論		2	2										
		簿記システムⅠ		2	2										
		地域イノベーション論Ⅰ		2				2							
		現代企業論Ⅰ		2				2							
		地域情報論A		2		2									
		統計データ分析A		2		2									
	職業指導	2			2										
	インターンシップA	2					2								
	経済法律コース特設講義A	2			2										
	経済法律コース特設講義B	2				2									
	経済法律コース特設講義C	2					2								
	経済法律コース特設講義D	2						2							
	計	30		8	8	2	10	2							
	ゼ ミ ナ ー ル	3年次ゼミナールⅠ		2				2						4科目8単位修得すること。	
		3年次ゼミナールⅡ		2					2						
		4年次ゼミナールⅠ	2						2						
		4年次ゼミナールⅡ	2							2					
		計	8				2	2	2	2					
	卒 業 研 究	卒業研究	6						6				卒業研究または特定課題研究 のいずれかを修得すること。		
		特定課題研究	4						4						
		計	10						10						
	本学部及び他学部で開設している教養教育科目又は専門教育科目から20単位（特定課題研究を選択した場合は22単位）修得すること。ただし、教養教育科目にあっては、4単位までとする。														
	なお、別表第6教職に関する科目及び別表第7学芸員の資格を取得するための授業科目の中の必修科目（「博物館概論」、「博物館経営論」、「博物館情報・メディア論」、「博物館教育論」を除く。）は含めることはできない。														
	また、上欄学部基本科目・コア科目・基礎科目・発展科目・応用科目・選択科目で指定された修得単位を超えて修得した単位を含めることができる。														
	合計											90単位以上修得すること。			
	[卒業所要単位数]														
	《教養教育科目》 34単位														
	《専門教育科目》														
	学部基本科目 10単位（必修2単位、選択8単位）														
	学部専門科目														
	コア科目 10単位（必修4単位、選択6単位）														
	基礎科目 12単位														
発展科目 12単位															
応用科目 4単位															
選択科目 8単位															
ゼミナール 8単位															

卒業研究	6単位（特定課題研究の場合は4単位）
《本学部及び他学部で開設している教養教育科目又は専門教育科目》	
	20単位（特定課題研究の場合は22単位）
合 計	124単位

社会経営課程（企業戦略コース）

		授 業 科 目	単 位	年 次 別 単 位 数								備 考
				1		2		3		4		
				前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	
専 門 教 育 科 目	学 部 基 本 科 目	歴史学入門	2	2								グローバル実践科目を含む、 5科目10単位を修得すること。
		哲学倫理入門	2	2								
		言語学入門	2	2								
		文学入門	2	2								
		社会学入門	2	2								
		経済学入門	2	2								
		経営学入門	2	2								
		会計学入門	2	2								
		統計学入門	2	2								
		法学入門	2	2								
		グローバル実践科目	2		2							
		計	22	20	2							
	学 部 専 門 科 目	コ ア 科 目	経営戦略論	2		2						3科目6単位を修得すること。
			ベンチャービジネス論	2		2						
			簿記システムⅠ	2		2						
			計	6		6						
		基 礎 科 目	経営管理論	2			2					事業計画演習Ⅰ・Ⅱを含む、 10科目20単位を修得すること。
			経営組織論	2				2				
			マーケティング論Ⅰ	2			2					
			マーケティング論Ⅱ	2				2				
			企業経営史Ⅰ	2			2					
			企業経営史Ⅱ	2				2				
			簿記システムⅡ	2			2					
			財務会計Ⅰ	2			2					
			財務会計Ⅱ	2				2				
			原価計算	2			2					
			管理会計	2				2				
			地域データ分析Ⅰ	2			2					
			地域データ分析Ⅱ	2				2				
			事業計画演習Ⅰ	2			2					
			事業計画演習Ⅱ	2				2				
			計	30			16	14				
発 展 科 目		地域イノベーション論Ⅰ	2					2			4科目8単位を修得すること。	
		地域イノベーション論Ⅱ	2						2			
		現代企業論Ⅰ	2					2				
		現代企業論Ⅱ	2						2			
		社会的企業論	2					2				
		グローバル経営論Ⅰ	2					2				
		グローバル経営論Ⅱ	2						2			
		税務会計A	2					2				
	税務会計B	2						2				
	計	18					10	8				
	ビジネス戦略実習Ⅰ	2					2			ビジネス戦略実習Ⅰ・Ⅱを		

第2編 各部局・附属機関・附属施設の歩み

専 門 教 育 科 目	応 用 科 目	ビジネス戦略実習Ⅱ	2					2			含む、3科目6単位を修得すること。	
		プロジェクトマネジメント実習Ⅰ	2						2			
		プロジェクトマネジメント実習Ⅱ	2							2		
		スタディツアー	2					2				
		インターンシップA	2					2				
		インターンシップB	2					2				
		計	14					6	4	2		2
	選 択 科 目	ミクロ経済学Ⅰ	2		2						3科目6単位修得すること。	
		マクロ経済学Ⅰ	2		2							
		国際経済学	2			2						
		商法	2			2						
		民法	2			2						
		社会学	2		2							
		地域文化振興論	2					2				
		言語コミュニケーション実習ⅠA（英語）	2			2						
		職業指導	2			2						
		企業戦略コース特設講義A	2			2						
		企業戦略コース特設講義B	2				2					
		企業戦略コース特設講義C	2					2				
		企業戦略コース特設講義D	2						2			
		計	26		6	12	2	4	2			
	ゼ ミ ナ ー ル	3年次ゼミナールⅠ	2					2			4科目8単位修得すること。	
		3年次ゼミナールⅡ	2						2			
		4年次ゼミナールⅠ	2							2		
		4年次ゼミナールⅡ	2									2
		計	8					2	2	2		2
	卒 業 研 究	卒業研究	6							6	卒業研究または特定課題研究のいずれかを修得すること。	
		特定課題研究	4							4		
		計	10							10		
	本学部及び他学部で開設している教養教育科目又は専門教育科目		本学部及び他学部で開設している教養教育科目又は専門教育科目から20単位（特定課題研究を選択した場合は22単位）修得すること。ただし、教養教育科目にあっては、4単位までとする。 なお、別表第6教職に関する科目及び別表第7学芸員の資格を取得するための授業科目の中の必修科目（「博物館概論」、「博物館経営論」、「博物館情報・メディア論」、「博物館教育論」を除く。）は含めることはできない。 また、上欄学部基本科目・コア科目・基礎科目・発展科目・応用科目・選択科目で指定された修得単位を超えて修得した単位を含めることができる。									
	合計										90単位以上修得すること。	
	[卒業所要単位数]											
	《教養教育科目》		34単位									
《専門教育科目》												
学部基本科目		10単位（必修2単位、選択8単位）										
学部専門科目												
コア科目		6単位										
基礎科目		20単位（必修4単位、選択16単位）										
発展科目		8単位										
応用科目		6単位（必修4単位、選択2単位）										
選択科目		6単位										
ゼミナール		8単位										
卒業研究		6単位（特定課題研究の場合は4単位）										
《本学部及び他学部で開設している教養教育科目又は専門教育科目》		20単位（特定課題研究の場合は22単位）										
合 計		124単位										

社会経営課程（地域行動コース）

授 業 科 目			単 位	年 次 別 単 位 数								備 考
				1		2		3		4		
				前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	
専 門 教 育 科 目	学 部 基 本 科 目	歴史学入門	2	2								グローバル実践科目を含む、 5科目10単位を修得すること。
		哲学倫理入門	2	2								
		言語学入門	2	2								
		文学入門	2	2								
		社会学入門	2	2								
		経済学入門	2	2								
		経営学入門	2	2								
		会計学入門	2	2								
		統計学入門	2	2								
		法学入門	2	2								
		グローバル実践科目	2		2							
		計	22	20	2							
		学 部 専 門 科 目	コ ア 科 目	社会調査論	2		2					
	人類学			2		2						
	社会学			2		2						
	社会心理学			2		2						
	社会言語学			2		2						
	計			10		10						
	基 礎 科 目		住民生活論 A	2			2					6科目12単位を修得すること。
			住民ネットワーク論 A	2			2					
			住民参画論 A	2			2					
			地域情報論 A	2			2					
			統計データ分析 A	2			2					
			基礎地理学 A	2			2					
			地域地理学 A	2			2					
			社会調査設計演習	2			2					
			地域行動論演習 A	2			2					
			社会調査実習Ⅰ	2			2					
			地域アクションリサーチ実習Ⅰ	2			2					
			計	22			22					
	発 展 科 目		住民生活論 B	2				2				6科目12単位を修得すること。
			住民ネットワーク論 B	2				2				
			住民参画論 B	2				2				
			地域情報論 B	2				2				
			統計データ分析 B	2				2				
			基礎地理学 B	2				2				
			地域地理学 B	2				2				
		量的社会調査演習	2				2					
		地域行動論演習 B	2				2					
		社会調査実習Ⅱ	2				2					
		地域アクションリサーチ実習Ⅱ	2				2					
		計	22				22					
	応 用 科 目	環境地理学 A	2					2			4科目8単位を修得すること。	
		環境地理学 B	2						2			
		地域行動論演習 C	2					2				
		地域行動論演習 D	2						2			
		住民ファシリテーション演習 A	2					2				
		住民ファシリテーション演習 B	2						2			
		地域フィールドワーク実習Ⅰ	2					2				

第2編 各部局・附属機関・附属施設の歩み

専 門 教 育 科 目	学 部 専 門 科 目		地域フィールドワーク実習Ⅱ	2					2					
			地域協働実習Ⅰ	2					2					
			地域協働実習Ⅱ	2					2					
			計	20					10	10				
		選 択 科 目	民俗学	2				2						4科目8単位を修得すること。
			地域文化振興論	2						2				
			地域基礎論A	2		2								
			多文化共生論	2		2								
			マクロ経済学Ⅰ	2		2								
			労働法	2			2							
			地域イノベーション論Ⅰ	2						2				
			地域イノベーション論Ⅱ	2							2			
			言語コミュニケーション実習ⅠA（英語）	2				2						
			言語コミュニケーション実習ⅠB（英語）	2					2					
			職業指導	2				2						
			インターンシップA	2						2				
			地域行動コース特設講義A	2				2						
			地域行動コース特設講義B	2					2					
		地域行動コース特設講義C	2						2					
		地域行動コース特設講義D	2							2				
		計	32		6	8	6	8	4					
		ゼ ミ ナ ー ル	3年次ゼミナールⅠ	2						2				4科目8単位修得すること。
			3年次ゼミナールⅡ	2							2			
			4年次ゼミナールⅠ	2								2		
			4年次ゼミナールⅡ	2									2	
			計	8						2	2	2	2	
		卒 業 研 究	卒業研究	6								6		卒業研究または特定課題研究 のいずれかを修得すること。
			特定課題研究	4								4		
			計	10								10		
		本学部及び他 学部で開設し ている教養教 育科目又は専 門教育科目	本学部及び他学部で開設している教養教育科目又は専門教育科目から20単位（特定課題研究を選択した場合は22単位）修得すること。ただし、教養教育科目にあっては、4単位までとする。 なお、別表第6教職に関する科目及び別表第7学芸員の資格を取得するための授業科目の中の必修科目（「博物館概論」、「博物館経営論」、「博物館情報・メディア論」、「博物館教育論」を除く。）は含めることはできない。 また、上欄学部基本科目・コア科目・基礎科目・発展科目・応用科目・選択科目で指定された修得単位を超えて修得した単位を含めることができる。											
		合計											90単位以上修得すること。	
		[卒業所要単位数]												
《教養教育科目》		34単位												
《専門教育科目》														
学部基本科目		10単位（必修2単位、選択8単位）												
学部専門科目														
コア科目		6単位（必修2単位、選択4単位）												
基礎科目		12単位												
発展科目		12単位												
応用科目		8単位												
選択科目		8単位												
ゼミナール		8単位												
卒業研究		6単位（特定課題研究の場合は4単位）												
《本学部及び他学部で開設している教養教育科目又は専門教育科目》		20単位（特定課題研究の場合は22単位）												
合 計		124単位												

資料2 人文社会科学部入学定員及び課程・コースの変遷

(1) 入学定員の変化

人文学部

2012年度以前		2013-2014年度		2015年度	
前期	220	前期	220	前期	220
後期	65	後期	80	後期	80
推薦Ⅰ (センター試験を課さない)	60	推薦Ⅰ (センター試験を課さない)	45	推薦Ⅱ (センター試験を課す)	45
計	345	計	345	計	345

人文社会科学部

2016年度		2017年度		2018年度以降	
前期	170	前期	170	前期	170
後期	60	後期	60	後期	35
推薦Ⅰ (センター試験を課さない)	35	ＡＯ入試Ⅰ (センター試験を課さない)	35	ＡＯ入試Ⅰ (センター試験を課さない)	60
計	265	計	265	計	265

(2) 課程・コースの再編

人文学部

人間文化課程	文化財論コース 思想文芸コース アジア文化コース 欧米文化コース
現代社会課程	国際社会コース 社会行動コース 法学コース
経済経営課程	経済学コース 経営学コース 産業情報コース

2016年度改組



人文社会科学部

文化創生課程	文化資源学コース 多文化共生コース
社会経営課程	経済法律コース 企業戦略コース 地域行動コース

資料3 地域未来創生センター主催事業一覧

2014年度

開催日	事業名	講師	連携団体
2014. 10. 14	「日常生活をデザインするとは？」	コモネン氏(アールト大学)	-
2014. 10. 21	地域未来創生セミナー①「フィンランドでは人口問題がどう捉えられているか」	アルホユハ氏・ウルフラジモチ氏(ヘルシンキ大学)	(共催)津軽地域づくり研究会・地域社会研究科
2014. 11. 1	地域未来創生prj事業「青森県の裁判員裁判ーこれまでの5年間を振り返るー」	飯考行氏(専修大学)ほか	(共催)教育学部
2014. 11. 3	地域未来創生prj事業 弘前大学人文学部国際公開講座2014「日本を知り、世界を知る」	マシュートンプソン氏(上智大学)ほか	(共催)弘前市教育委員会・外ヶ浜町
2014. 11. 18	地域未来創生セミナー②「人口動態を捉える目を鍛える」	小池司朗氏(国立社会保障・人口問題研究所)	(共催)津軽地域づくり研究会・地域社会研究科
2014. 11. 26	地域未来創生センターフォーラム「人文学部×岩木健康増進prj./COI連携にむけて」	中路重之氏(弘前大学)	(共催)弘前大学人文学部
2014. 12. 3	学生発、地域未来創生プロジェクト活動成果発表会 ～地域を動かしてゆくには？～	高橋哲史氏(弘前シードル工房kimori 代表) 鹿内葵氏(スポネット弘前理事長)	-
2014. 12. 17	地域未来創生セミナー③「人口減少社会で求められる社会保障とはいかなるものか」	西村幸満氏ほか(国立社会保障・人口問題研究所)	(共催)津軽地域づくり研究会・地域社会研究科
2015. 1. 10	公開講演会「さまよい始めた世界遺産ー暫定リストの行方ー」	国士舘大学イラク古代文化研究所所長 岡田保良先生	(後援)弘前市教育委員会
2015. 1. 25	公開シンポジウム「津軽の年占行事『七日堂祭』を考える」	古川実氏(青森県民俗の会)ほか	(共催ほか)青森県民俗の会
2015. 1. 30	地域未来創生セミナー④「人口減少社会で求められる地域と大学との関わりについて」	野口拓郎氏(島根県中山間地域研究センター)	(共催)津軽地域づくり研究会・地域社会研究科
2015. 2. 5	地域未来創生セミナー⑤「中山間地域への移住と自給的農林業の可能性について」	相川陽一氏(長野大学)	(共催)津軽地域づくり研究会・地域社会研究科
2015. 2. 23	東奥義塾高校所蔵旧弘前藩藩校「稽古館」資料・調査報告会	北原かな子氏ほか	(共催)北原研究所
2015. 2. 27	センターフォーラム「青森県における新たな価値に基づく生き方モデル探求の基盤構築」	長谷川成一氏(弘前市立博物館館長)ほか	(共催)弘前大学人文学部

2015年度

開催日	事業名	講師	連携団体
2015. 5. 3	公開特別セミナー「りんご産業と管理会計」	中田信雄氏（ほたる農園） ほか	（共催）メルコ学術振興財団・人文学部
2015. 7. 11	第29回 大阪大学野田村サテライトセミナー「野田村の宝を語ろうー地域資源としての「農業」と「趣味活動」」	永田素彦氏（京都大学） ほか	（共催）大阪大学未来共生イノベーター博士課程プログラム
2015. 9- 2016. 1	多世代共創社会研究会「つがるブランド地域先導ナース育成事業」	須藤悟氏（弘前市健康福祉部）ほか	医学部保健学科
2015. 9. 11	第31回 大阪大学野田村サテライトセミナー「野田村の地域力を語ろうー東京の大学研究室から見えた野田村の宝ー」	市古太郎氏（首都大学東京大学院）ほか	（共催）大阪大学未来共生イノベーター博士課程プログラム
2015. 10. 16	センターフォーラム「地方回帰〜UJIターン促進政策を模索する〜」	石黒格氏（日本女子大学） ほか	（共催）弘前大学人文学部
2015. 10. 17 -11. 21	「小川原湖民俗博物館と渋沢敬三展」	-	（共催）弘前大学資料館
2015. 11. 3	弘前大学人文学部国際公開講座2015「海をこえて世界とつながる人文学」	荷見守義ほか	（共催）人文学部
2015. 11. 9- 13	旧弘前藩校稽古館資料一般公開「東奥義塾高等学校図書館所蔵古典籍展観」	-	（共催）東奥義塾高等学校・北原研究所・人文学部
2015. 11. 29	太宰治「津軽弁×フランス語」コラボ朗読会	-	（共催）津軽カタリスト
2015. 12. 3	センターフォーラム「ヨーロッパにおけるソーシャル・イノベーションの現在」	Peter Oeij氏（オランダ応用科学研究所）ほか	-
2015. 12. 11	第34回 大阪大学野田村サテライトセミナー「野田村の宝を語ろうー市日とのだ塩の魅力ー」	永田素彦氏（京都大学） ほか	（共催）大阪大学未来共生イノベーター博士課程プログラム
2015. 12. 23	2015年度東奥義塾高校所蔵「旧弘前藩藩校稽古館資料調査報告会」	前田雅之氏（明星大学） ほか	（共催）北原研究所・人文学部
2015. 12. 26	「消費者フォーラム」in HIROSAKI	保田宗良ほか	（共催）青森県消費者問題研究会
2015. 12. 26	「弘前×フランス」プロジェクト2015報告会	熊野真規子ほか	（共催）科研「異文化間能力養成のための教材と評価基準の開発およびその有効性の検証」・科研「社会実験的アプローチによる地方都市の複言語・複文化モデル構築と地域活性化検証」
2016. 1. 25	「第17回 介護文化研究会」	安部よし子氏（弘前メディカルセンター）	-

第2編 各部局・附属機関・附属施設の歩み

2016. 1. 27	公開シンポジウム「コメの自然栽培と地域農業の活性化―耕作放棄地の再生―」	木村秋則氏（木村興農社） ほか	-
2016. 2. 6	〔MLA連携事業〕ワークショップ「市民と文化財―利用・活用・学習を考える―」	竹村俊哉氏（青森県立郷土館）ほか	（共催）北原研究所・人文学部
2016. 2. 10	センターフォーラム「地方創生のゆりかごとしての知識インフラ」	ジェフリー・パウカー氏（カリフォルニア大学）	（共催）科研費補助金基盤研究A
2016. 2. 27	シンポジウム「芸能が人を引きつける力」	青森県佐井村古佐井共済会 ほか	-

2016年度

開催日	事業名	講師	連携団体
2016. 5. 15	「弘前×フランス」プロジェクト「ペタンクであそぼう！」	-	（共催）弘前市ペタンク協会
2016. 9. 17-26	「弘前×フランス」週間	-	（主催）「弘前×フランス」プロジェクト （後援）在日フランス大使館、アンスティチュ・フランセ日本
2016. 9. 24	地域未来創生センターフォーラム 市民と文化財 「博物館的想像力 渋沢敬三と今和次郎―民具学・考現学と青森県―」	丸山泰明氏（天理大学） ほか	（後援）青森県教育委員会、弘前市教育委員会、三沢市教育委員会、東奥日報社、陸奥新報社、デーリー東北新聞社
2016. 10. 6	講演会（2016年度第2回青森家庭少年問題研究会学習会） 「性犯罪の予防と薬物依存からの更生」	木崎智之氏（ティーンチャレンジ・インターナショナル・ジャパン エグゼクティブ・ディレクター）	（主催）青森家庭少年問題研究会 （共催）NPO団体 ファミリー・リカバリー・センター
2016. 10. 29	シンポジウム「裁判員裁判と被告人の更生」	五十嵐弘志氏（特定非営利活動法人マザーハウス理事長）ほか	（主催）弘前大学人文社会科学部、教育学部
2016. 11. 3	弘前大学人文社会科学部 国際公開講座 2016「日本を知り、世界を知る」 日本から世界へ―時空をこえる人文学― 【文化の日は、弘前大学へ行こう！】	李愛淑氏（国立韓国放送通信大学校）ほか	（主催）弘前大学人文社会科学部 （後援）弘前市、東奥日報社、陸奥新報社
2016. 12. 18	2016年度旧弘前藩藩校稽古館資料調査報告会	膽吹覚氏（福井大学国際センター）ほか	（主催）弘前大学人文社会科学部 （共催）東奥義塾高等学校、（株）北原研究所 （後援）東奥日報社、陸奥新報社
2017. 1. 25	コメの自然栽培を考える	木村秋則氏（木村興農社） ほか	-

2017. 1. 28	消費者フォーラム in HIROSAKI	坂本久美子氏（青森県消費生活センター）ほか	（共催）青森県消費者問題研究会 （後援）青森県消費者協会
2017. 2. 3	地域未来創生センターフォーラム 「人口減少社会における持続可能な地域づくりを考える」	丸尾豊氏（青森県企画調整課長代理）ほか	（後援）青森県、青森県教育委員会、弘前市、弘前市教育委員会、東奥日報社、陸奥新報社

2017年度

開催日	事業名	講師	連携団体
2017. 8. 1-8. 2	平成29年度 JSPS二国間交流事業共同研究/セミナー「地方大学生の地元就職の決定要因とその促進策」	太田聰一氏	（後援）青森県、弘前市
2017. 11. 3	弘前大学人文社会科学部 国際公開講座 2017「日本を知り、世界を知る」 今こそ人文学—人間の世界を見つめるまなざし—【文化の日は、弘前大学へ行こう！】	文明載氏 （韓国外語大学校）ほか	（主催）弘前大学人文社会科学部 （後援）弘前市、東奥日報社、陸奥新報社
2017. 11. 25	平成29年度地域未来創生センター×青森県民俗の会 東北6県合同研究フォーラム 『民俗資料の「発見」と新たな「活用」の可能性を探る』	増田公寧氏 （青森県民俗の会）ほか	（主催）青森県民俗の会 （後援）青森県教育委員会、弘前市教育委員会、三沢市教育委員会
2017. 12. 2	シンポジウム「裁判員裁判を地域に根づかせるために」	藤井剛氏 （明治大学）ほか	（主催）弘前大学教育学部 （後援）青森家庭少年問題研究会
2017. 12. 9	犯罪被害者遺族講演会「最愛の娘を奪われて～事件後、遺族にもたらすもの～」	山内久子氏 （秋田看護福祉大学）	（後援）青森家庭少年問題研究会
2017. 12. 17	2017年度東奥義塾高校所蔵 旧弘前藩藩校稽古館資料調査報告会	小川剛生氏 （慶應義塾大学）ほか	（共催）株式会社北原研究所、東奥義塾高等学校 （後援）弘前市、東奥日報社、陸奥新報社
2018. 1. 20	平成29年度地域未来創生センターフォーラム「自然栽培法がもたらす付加価値について—販売・加工の側面から—」	福島徹氏 （株式会社福島屋 会長）ほか	（共催）青森県木村式自然栽培実行委員会
2018. 2. 23	平成29年度地域未来創生センターフォーラム 「文化“財”の活用を通じた地域デザインを考える」	大河内智之氏 （和歌山県立博物館）ほか	（後援）青森県、青森県教育委員会、弘前市、弘前市教育委員会、東奥日報社、陸奥新報社

第2編 各部局・附属機関・附属施設の歩み

2018. 3. 10	平成29年度地域未来創生センターフォーラム 「東日本大震災からの復興を考える-小規模被災地域における人口動態と復興政策-」	永田素彦氏（京都大学）ほか	（後援）弘前市、弘前大学ボランティアセンター チーム北リアス、野田村、弘前市社会福祉協議会、野田村社会福祉協議会
-------------	--	---------------	---

2018年度

開催日	事業名	講師	連携団体
2018. 7. 6	2018 年度深浦円覚寺古典籍保存調査プロジェクト成果報告会	永村慎氏 （日本女子大学）ほか	（主催）深浦町、弘前大学、深浦町教育委員会 （後援）東奥日報社、陸奥新報社
2018. 11. 3	弘前大学人文社会科学部 国際公開講座 2018 「日本を知り、世界を知る」 人文学の創造力 世界の見方を変える 【文化の日は、弘前大学へ行こう！】	徐仁範氏（東国大学校）、 小川剛生氏（慶應義塾大学） ほか	（主催）弘前大学人文社会科学部 （後援）弘前市、東奥日報社、陸奥新報社
2018. 11. 24	シンポジウム「裁判員の経験を生かす」	飯考行氏 （専修大学）ほか	（主催）弘前大学人文社会科学部、教育学部
2018. 12. 16	2018 年度東奥義塾高校所蔵 旧弘前藩藩校稽古館資料調査報告会	白井純氏 （信州大学）ほか	（共催）株式会社北原研究所、東奥義塾高等学校 （後援）弘前市、東奥日報社、陸奥新報社

資料4 北日本考古学研究センターによる成果公開

（1）センター主催のミニ特別展・企画展等 （2013年度以前は亀ヶ岡文化研究センター）

2009年10月23日-11月1日	寄贈記念特別展成田彦栄氏考古資料展
2010年4月27日-5月9日	弘前大学所蔵の土偶展（弘前大学創立50周年記念会館）
2010年10月22日-11月23日	下北半島の亀ヶ岡文化
	養虫山人筆「陸奥全国神代石古陶之図」特別公開
2011年10月21日-11月27日	北日本の木の文化史
2012年10月26日-11月25日	発掘 知の遺産 ※青森県立郷土館「企画展 寄贈記念 成田彦栄コレクション」との共同企画展
2013年8月30日-9月8日	発掘 中山遺跡（五城目町「文化の館」における出張展示）
2013年10月25日-11月24日	八郎潟の縄文から弥生
2014年10月18日-11月24日	東北の弥生化 縄文時代が変わるとき
2015年10月10日-11月15日	文理融合の考古学

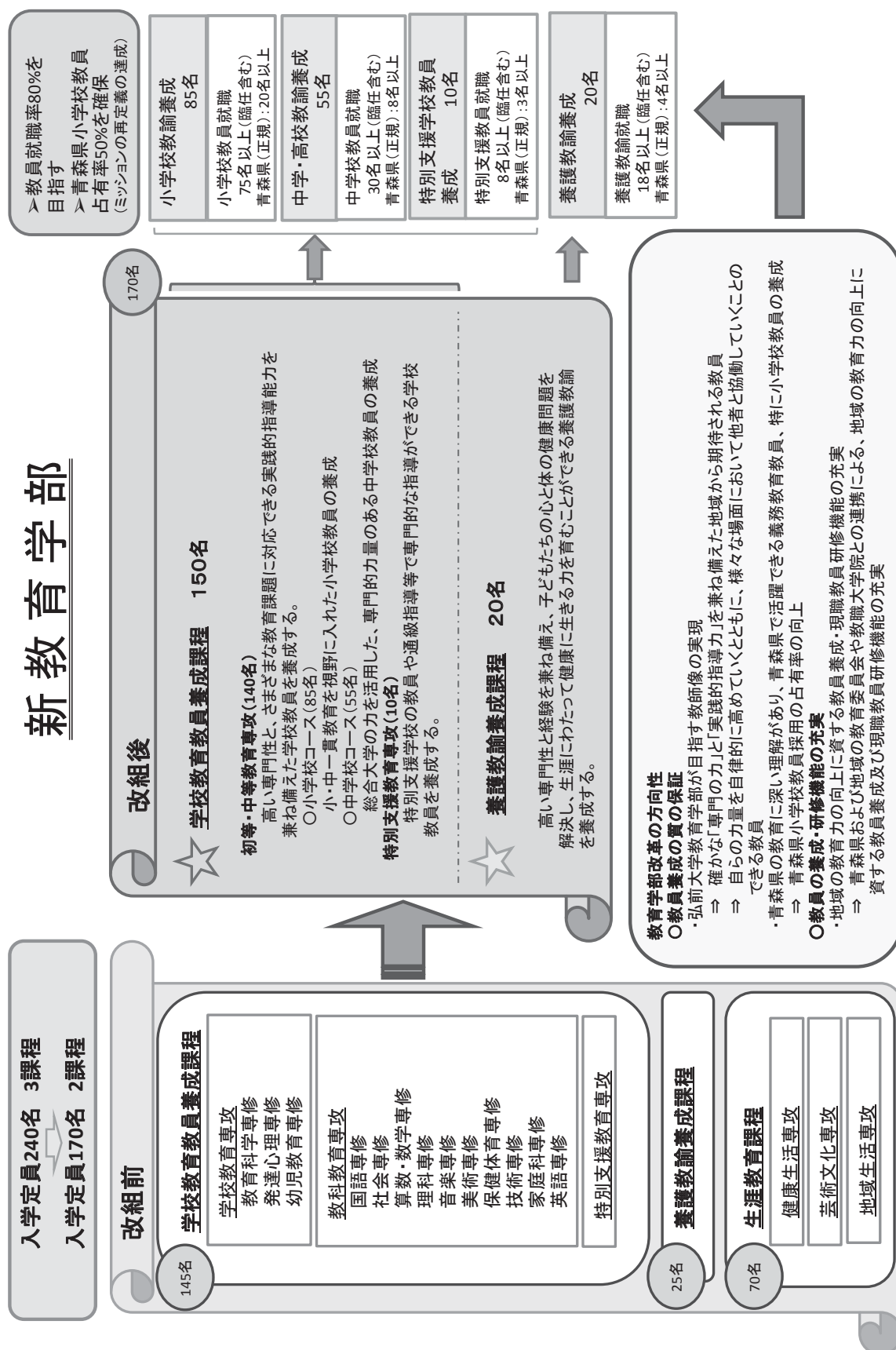
2016年8月1日-10月29日	弘前大学の考古学—弘大考古のあゆみとその成果— ※弘前大学資料館との共催
2016年10月8日-11月13日	大五月女菫展
2017年10月7日-11月12日	大山王圀展
2018年10月6日-11月11日	津軽に稲作がやってきた！本州北限の水稲農耕文化

(2) 刊行物 (2013 年度以前は亀ヶ岡文化研究センター)

2009年	『成田コレクション考古資料図録』 『佐藤薊 考古画譜Ⅰ』 『佐藤薊 考古画譜Ⅱ』
2010年	『成田彦栄氏考古・アイヌ民族資料図録』 『成田彦栄氏旧蔵図書目録』 『佐藤薊 考古画譜Ⅲ』 『縄文デザイン集1』
2012年	『下北半島における亀ヶ岡文化の研究 青森県むつ市不備無遺跡発掘調査報告書 3分冊』
2014年	『亀ヶ岡文化の低湿地遺跡：戸平川遺跡・亀ヶ岡遺跡・石郷遺跡・八幡崎遺跡・羽黒平遺跡のボーリング調査報告』 『亀ヶ岡文化の漆工芸Ⅰ：土井1号遺跡の漆製品の自然科学・保存科学的調査報告』 『日本の出土米Ⅰ：弥生時代から中世までの全国で出土した米の形態・DNA分析調査報告』
2015年	『日本の出土米Ⅱ：佐藤敏也コレクションの研究』 『亀ヶ岡文化の漆工芸Ⅱ：北日本における先史資源利用の研究 (冷温帯地域の遺跡資源の保存活用促進プロジェクト研究報告書)』
2016年	『八郎潟沿岸における低湿地遺跡の研究 (冷温帯地域の遺跡資源の保存活用促進プロジェクト研究報告書)』
2017年	『八郎潟沿岸における縄文時代晩期末の研究：下台遺跡発掘調査報告書』
2018年	『八郎潟沿岸の亀ヶ岡文化：中山遺跡・高石野遺跡・大沢Ⅰ遺跡出土資料の研究』 『日本の出土米Ⅲ：佐藤敏也コレクションの研究2』

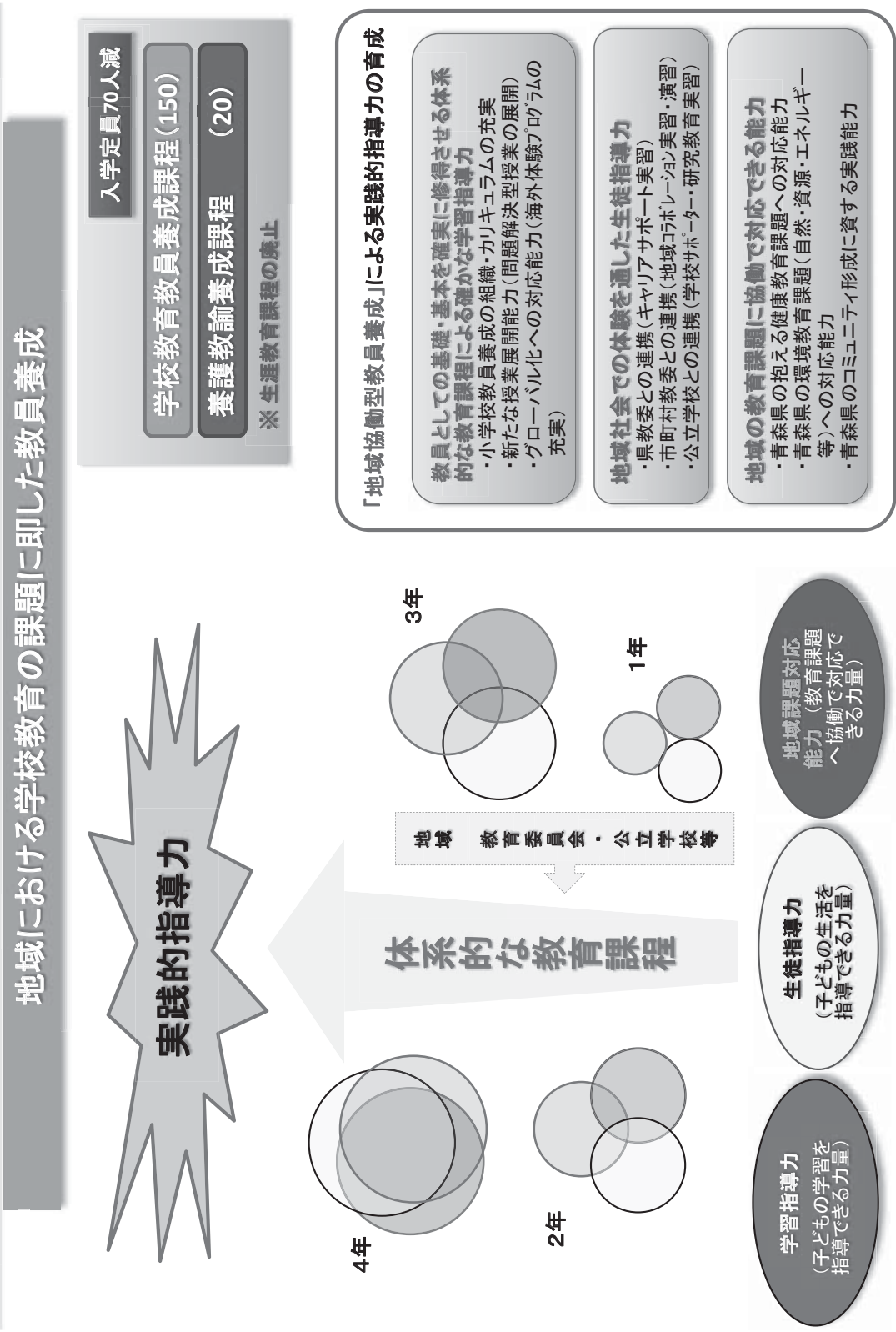
第2章 教育学部・大学院教育学研究科

資料1 2016年度の教育学部改組



資料2 教育学部のあらたな教員養成

(新)教育学部 — 地域から期待される教員（特に小学校教員）の養成 —

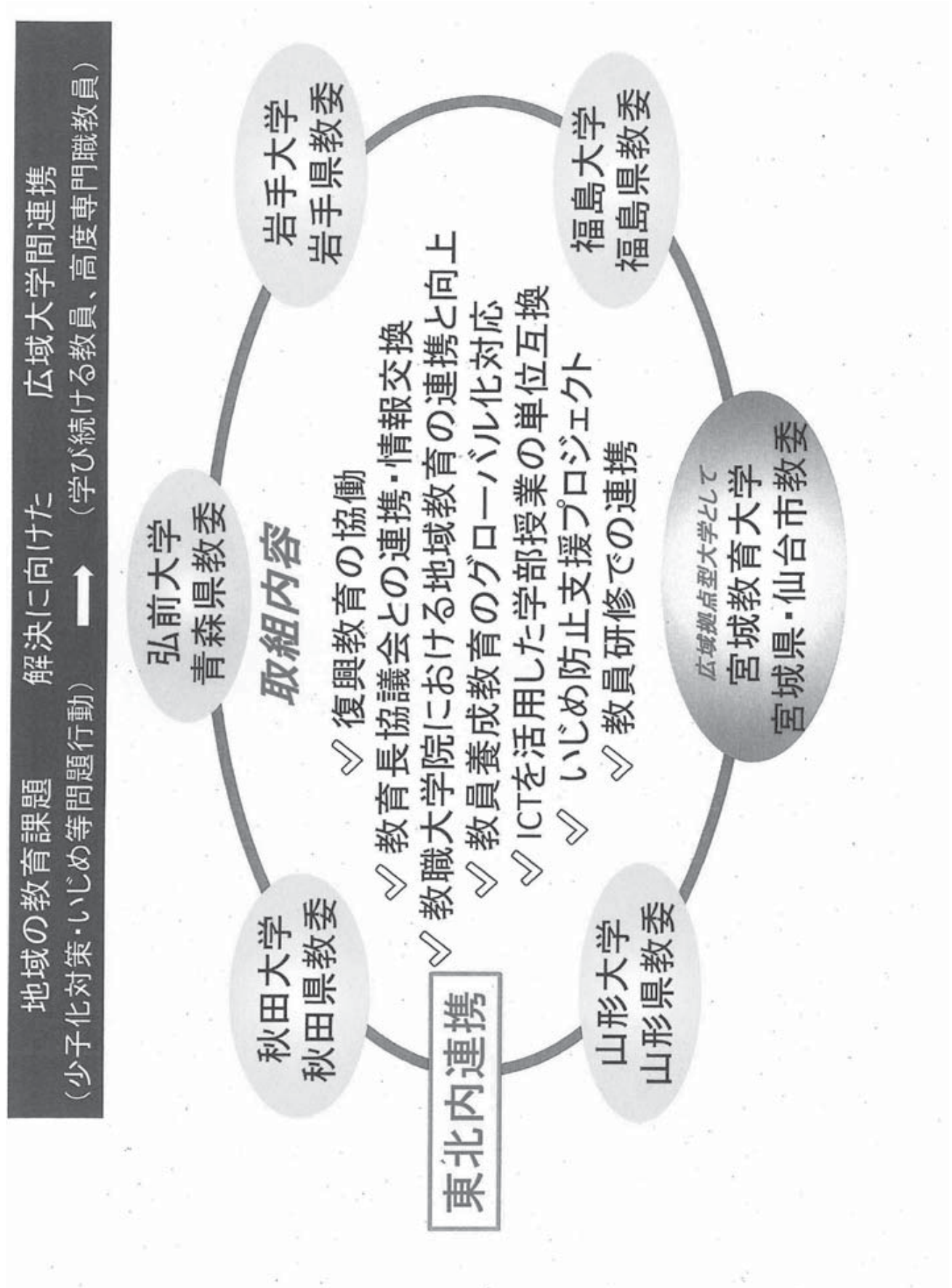


資料3 中南地区市町村教育委員会と弘前大学教育学部・大学院医学研究科との 連携協定締結式

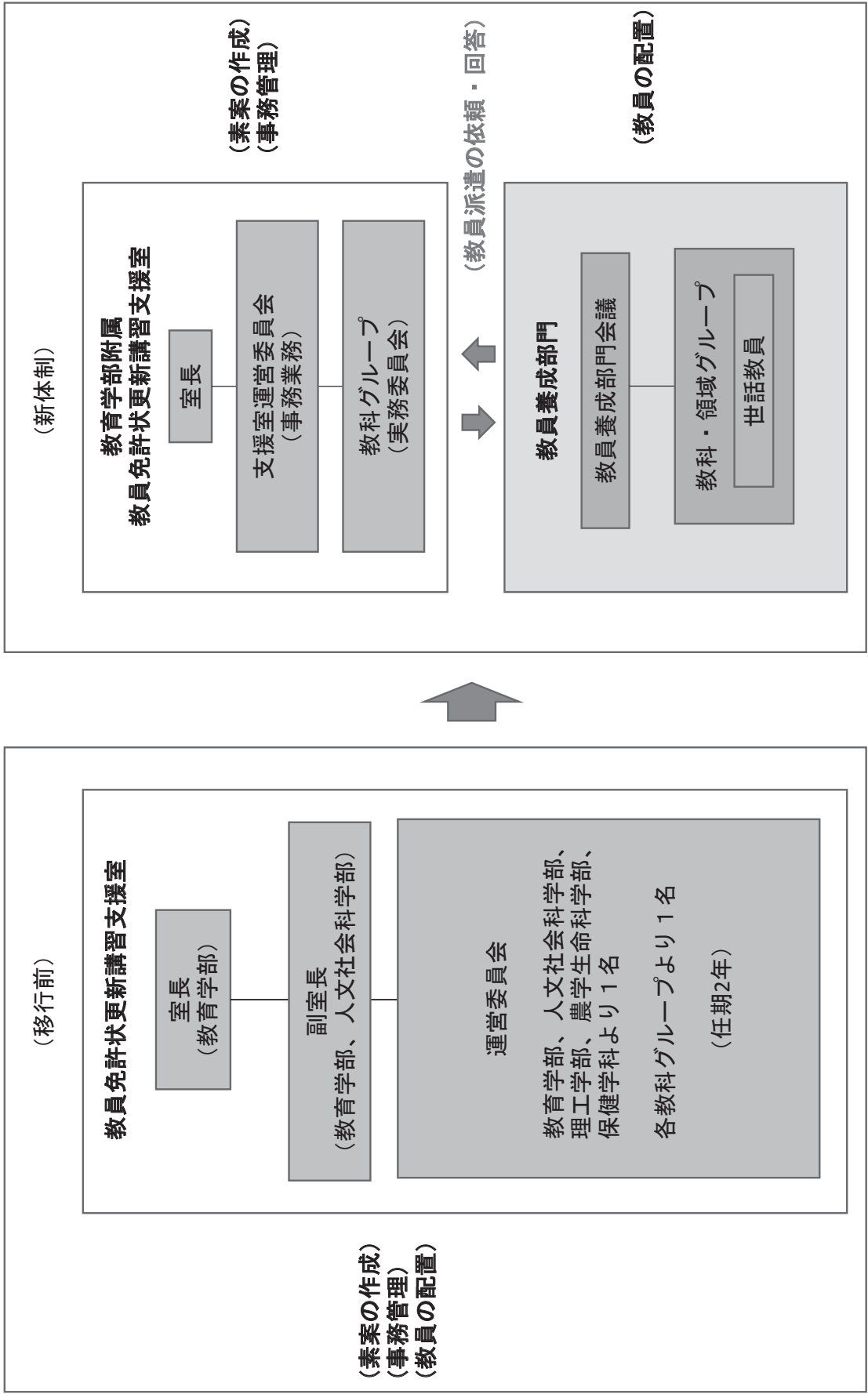


平成27年3月25日 於：弘前大学

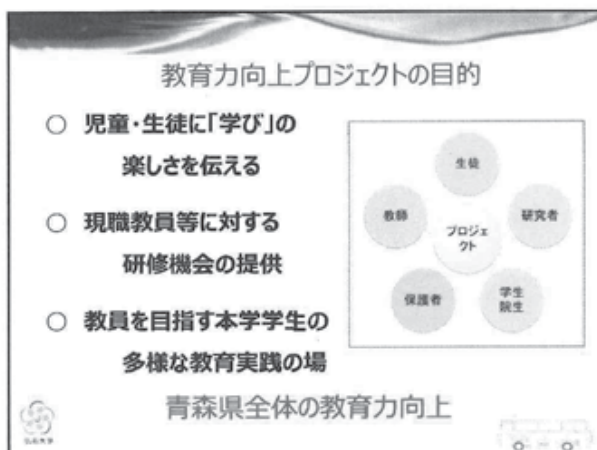
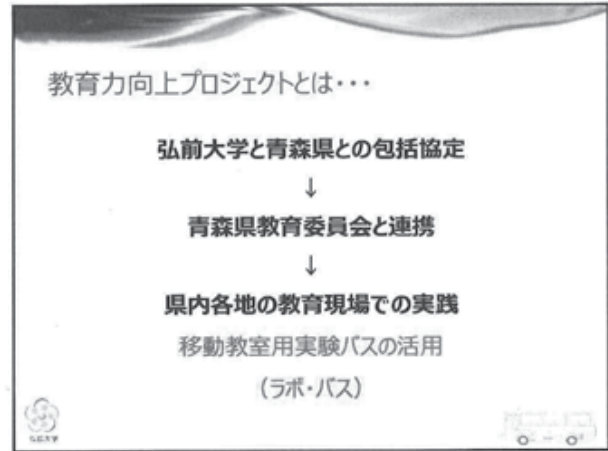
資料4 東北教職高度化プラットフォーム会議



資料5 教員免許状更新講習支援室の再編に伴う業務移行



資料6 教育力向上プロジェクト



- 教育力向上プロジェクトの特色
- (1) 小・中・高等学校、一般、学校教員
 - (2) 教科を理科に限定しない
 - (3) 高度な実験機器・教材の利用が可能
 - (4) 外部講師の活用
 - (5) IT利用した遠隔地での授業や研修
-

- 教育力向上プロジェクトのテーマ(平成23年度)
- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○理科(物理)実験講座 ○いろいろな成分を探りだそう ○合成実験してみよう ○物質の性質を調べてみよう ○バイオエタノールを作ってみよう ○生物を観察してみよう ○EDXで色々な元素を探ろう ○電子顕微鏡で探るミクロの世界 ○東郷今昔物語 ○レーザー加工及び樹脂成型装置を用いた3D CG教育の可能性 ○伝統工芸と最新技術を学ぶ ○最新の工業デザインを試作品作成の過程から学ぶ ○芸術者と科学の関わりに関する教育力向上プログラム～グラスハープの演奏と音に関する実験学習～ ○スポーツ科学の基礎「体を探り、測る」 | <ul style="list-style-type: none"> ○サッカーのインサイドキック・インステップキックの正しいフォームとその指導について ○ネット・ケータイと情報モラル・サイトの探索と構築 ○コンピュータ制御機器・生産システムの学習 ○鉄道利用したナイフづくりにより刃物の利便と安全の学習 ○タイムエイド製作教室 ○模擬裁判員裁判体験による法教育入門 ○小学校における簡単なCG作成法と最新造型方法の授業実践 ○児童自立支援事業への参画による少年法、児童福祉法実地学習 ○青森産木材の性質を活かした道具づくりをとおして自然と人間の関わりを学習する |
|--|--|
-

48,867km

(のべ稼働回数 243回)
(プロジェクト実施総数 363回)

資料7 弘前大学大学院教育研究科教職実践専攻【教職大学院】

設置の目的

青森県が直面している教育課題に対して、理論と実践との往還・融合を通じた省察をもとに、学校内外の専門家が協働しながら、その解決に向けた教育実践を創造しリードしていく教員を養成する。

専攻の概要

- 課程：専門職学位課程
- 学位：教職修士（専門職）
- 修業年限：2年
- 入学定員：16人（現職教員8人程度、学部卒8人程度）

【教育現場のニーズに対応したコース設定】

コース	対象	教員像
ミドルリーダー養成	原則として青森県教育委員会が派遣予定の公立学校教員	校内研修、地域連携、教材開発などの課題に、他者とともに創造的に取り組むうえで中心となるミドルリーダー
教育実践開発	4年制大学を卒業もしくは3月末までに卒業見込みで、教員免許状を取得もしくは3月末までに取得見込みの者の者	教育課題に対応するための理論と事実に基づいた確かな実践力・省察力を持つ若手教員

【いま、教員に求められる4つの力】

協働力

実践や自己の学習過程において、何をどのように捉え、思考し、判断し、評価したかについて、状況や理論、事実をもとに振り返る力

省察力

課題を発見し、多角的に分析を行い明確にしたうえで、課題解決に向けた実践をデザインし取り組んでいく力

**自律的
発展力**

自らの到達点と新たな課題を明らかにし、その課題解決を目指してさらに職能成長を遂げていく力

**課題
探求力**

あらゆる教育実践場面において、子どもを含めた関係する他者との柔軟で創造的な関係性の構築と協働する力

【4つの力を養成し教育課題を解決に導く教育課程】

- 「基礎科目」「独自テーマ科目」「発展科目」「教育実践研究科目」「実習科目」からなる<理論と実践の往還・融合>を担保するカリキュラム編成
- 「独自テーマ科目」として、青森県から要望のあった環境教育、健康教育の科目を開設
- 「教育実践研究科目」「実習科目」は、<理論と実践の往還・融合>をより確かにするものとして関連性を持たせ、附属学校園や連携協力校、現任教などでの実習を通して教育課題の追究・解決・検証を実践的に行う
- 学校課題や教育課題に対応できる実践力を身に付けるための学校・教育関係施設での実習
- 教科科目については、兼任教員により全教科、校種への対応
- 青森県総合学校教育センターにおける研修の企画運営や弘前市教育センターにおける長期研修参加等による仮説形成

【教育成果の還元による青森県の教育力の向上】

■ 教育成果の波及

- 青森県の教育課題に対し「新しい学び」をデザインできる教員の養成・育成ができる
- 校内研修の企画担当や指導主事として学校や教育委員会では活躍する人材育成ができる
- 青森県独自の教職生活全体を学び続ける教員のためのキャリアプログラムが提供できる

↓


青森県の今と未来をつくる子ども達を支える
教員の資質・能力の持続可能な向上

↑

■ 教職大学院の教育力を地域へ還元する連携協働システム

県教育委員会との連携・協働により、教職生活全体を通じた職能成長の実現

- 青森県の未来をつくる子ども達を支える教員の資質・能力の持続可能な向上
- 教職大学院の教育力を現職教員の研修を通して各地域へ還元



現職教員の住まわぬ大学校の教育力の向上
研修への参加による青森県各地域の教育力の向上

【学校教育が直面する課題への対応するための運営体制】

① 教育課題を解決するプログラムの展開

全国的には	青森県では
学習意欲や自己肯定感の低さ	豊かな自然を活かした環境教育
特別な教育的ニーズ、社会経済的困難を抱える子どもの増加	短命風返上を念頭に置いた健康教育
学力の格差、人間関係形成力や健康面の不安への対応	インクルーシブ教育の総合的な取り組み

② プロフェッショナルチームを拓く協働的な運営体制

大学内連携

オール弘大
教育学部
医学部
人文社会科学部
理工学部
農学生命科学部
附属研究所
附属学校園 等

教職大学院内連携

・学生
・現職教員、学部卒
・研究者、実務家
・事務総務グループ

地域との連携

・青森県教育委員会
・青森県総合学校教育センター
・青森県総合社会教育センター
・青森県立病院少年自然の家
・弘前市教育センター
・市町村教育委員会
・連携協力校 等

③ 16人の専任教員による充実した教育指導体制

実務家教員 7人

小学校・中学校・高等学校、特別支援学校のいずれの学校の実務経験を有し、さらに、教育行政経験者、管理職（校長・教頭）経験者で青森県の教育界に精通した教員

研究者教員 9人

学校現場の現状や教育実践について深い理解を持ち、これまで学校現場に根ざして教育研究活動を積極的に行っている教員

兼任教員 38人
教育学部教員・他学部教員
附属教員養成学研究開発センター教員

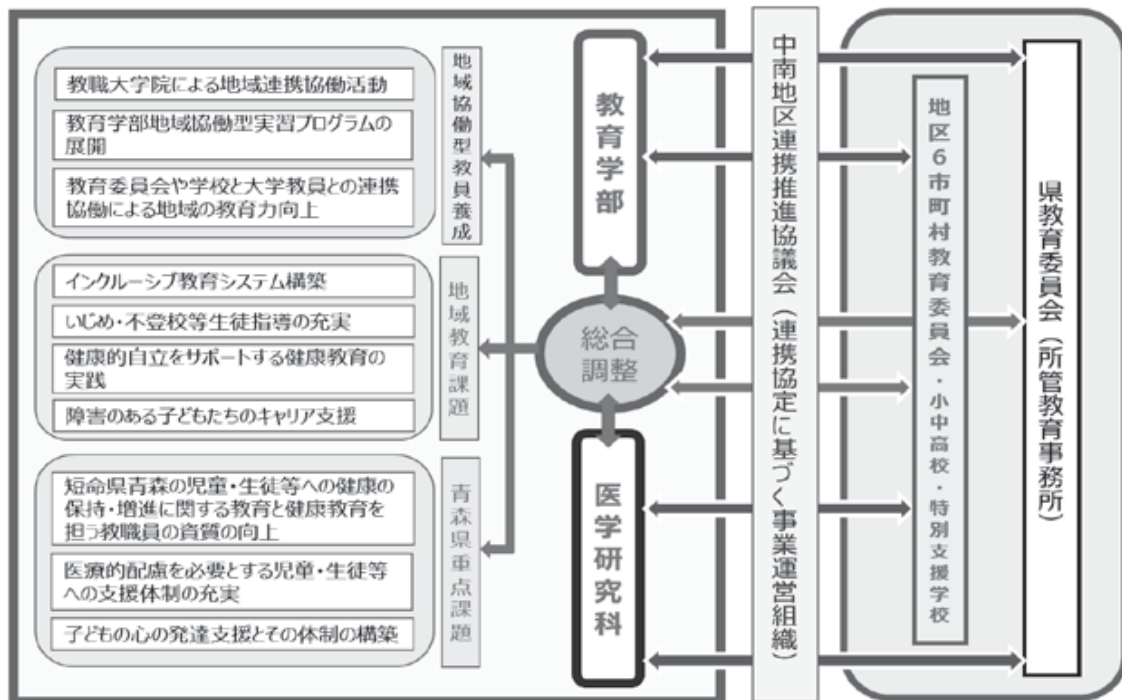
教 職 大 学 院

312

資料8 地域の教育課題解決へ向けた取組

教育行政機関と教・医連携による地域の教育課題解決へ向けた取組

- ・ 短命県青森の子どものための健康的自立と、地域のインクルーシブ教育システム構築を目的に、教育学部の教育的視点と医学研究科の社会医学・精神医学的視点を連携融合させ、地域の教育行政機関（青森県教育委員会及び大学近隣6市町村教育委員会）との連携協定に基づく中南地区連携推進協議会を設置し、学校だけでは解決困難な教育課題に取り組んでいる。
- ・ 附属学校園における健康教育・インクルーシブ教育プログラム開発、地域の小・中学校における健康教育モデル実践、インクルーシブ教育教員研修会や地区懇談会、障害のある子どもたちへの早期支援活動等を教育委員会、教育学部・医学研究科および医学研究科附属子どものこころの発達研究センターがサポートしている。
- ・ 平成27年度より展開しており、健康教育推進事業（授業公開研究会：7回、総参加者数593名）については教科横断型または連携型による体系化が進み、インクルーシブ教育推進事業（研修会：8回、総参加者数1,219名）については学校内だけではなく学校と地域を結んだネットワークの構築に進展している。



教育行政機関と教・医連携による地域の教育課題解決に向けた連携協働体系図



この取組は、各国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する特色ある好事例や先進的な取組である「グッドプラクティス」の39の事例の1つとして、文部科学省により選定されました。

平成29年11月21日（火）開催
健康教育小学校公開研究会
会場：黒石市立黒石小学校

資料9 附属学校園「ぴあルーム」(学習支援室)

附属学校園

「ぴあルーム」(学習支援室)

～学園町三校園の子どもたちをサポートします～

【どこにあるの?】 附属小学校 実習棟2階 (校長室向かい)
※教育相談は面談室でも行います

* 【利用できる人】 附属幼稚園 附属小学校 附属中学校の
* 幼児児童生徒とその保護者

* 【スタッフ】 主任は特別支援学校の教員が専任であたり、支援員(1名)
とともに教室・保育室やぴあルームで支援を行います。

「困り感」に寄り添ったきめ支援をめざして

・保護者との教育相談を常時行い
ます

子どもの発達や困り感の悩みだ
けでなく広く子育てについても

・巡回支援等で子どもたちの困り感を
見取ります

教室での様子の観察 子どもから
の相談

・どのような支援が必要なのかを考え
ます

必要に応じて学級担任や大学、関
係機関と連携しながら支援のあり
かたをさがります

・保護者と相談の上、子どもの状況に
応じた支援を行います。

通常の授業・保育における支援
個別の指導・支援 関係機関を
利用しての支援など

担当者より。

パーフェクトな子育てなんてないと思います。保護者の皆様と一緒に悩み、
一緒にその子に合った方法を考えていきたいと思います。どんな悩みでもか
まいません。お子さんと保護者の皆様が少しでも笑顔が増えるよう頑張ります
ので、一緒に考えさせてください！



ご相談がある場合は今まで通り学級担任や各校のコーディネーター(幼稚園＝副園長 小中学校＝教頭)にお声がけするか、下記まで連絡してください。
TEL 0172-26-8373(直通)

Email n-nabe@hirosaki-u.ac.jp piaroom@hirosaki-u.ac.jp



弘前大学教育学部 附属学校園

資料 10 教職支援室

教 職 支 援 室

「教師になる」を支援します。



通常は9時半開室
10時20分から17時半まで活動



教育学部では、教師を目指す学生のために「教職支援室」が設置されています。教職支援室では、4人の「気持ちの若い」パワフル(?)な元小・中学校長経験者が、教職キャリア支援コーディネーターとして待ちかまえています。教職に関わるあらゆることや教員採用試験に向けてのオールラウンドな具体的助言や対話を重ねています。①小論文・願書の添削、②自己PR文の添削、③個人面接・集団面接、④集団討論、⑤模擬授業、⑥場面指導、⑦進路相談などに対応し、教育論や人生論も含め、共に考え、経験を伝えています。

例年多くの学生が活用を訪れ、今、大学の最もホットな場所のひとつになっています。たくさんの学生が「教師になりたい」から「教師になる」と決意を新たに、教職の天空に飛び立つスポットでもあります。



出典：『弘前大学 2019 教育学部』

第3章 医学部医学科・大学院医学研究科

資料1 医師として求められる基本的な素質・能力

1. プロフェッショナリズム： 職責と患者中心の医療の実践
 2. 医学知識と問題対応能力： 根拠に基づいた医療
 3. 診療技能と患者ケア
 4. コミュニケーション能力
 5. チーム医療の実践
 6. 医療の質と安全管理
 7. 社会における医療の実践： 地域社会・国際社会への貢献
 8. 科学的探究： 医学研究の必要性
 9. 生涯にわたってともに学ぶ姿勢
-

資料2 弘前大学医学部医学科の目的

1. 豊かな人間性と高度の医学知識に富み、広い視野と柔軟な思考力をもって社会的役割を的確に果たすことができる医師及び医学研究者を養成する。
 2. 常に進歩を続ける医学を効果的に教育するためのカリキュラムを整備し、具体的な到達目標を明示することによって、学生が自主的に学習できるような教育を行う。
 3. 明確な目的意識と使命感を持った医師及び医学研究者を養成するために、学生が深く真理を探究し、人間性と社会性を高めることのできる教育を行う。
 4. 国際水準の基礎的、かつ応用的な医学研究を推進するとともに、高度で先端的な医療を地域社会と連携して実践する。
-

資料3 医学科における三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

医学部医学科では、上述のカリキュラム・ポリシーに基づいて編成された教育課程にそって医学的専門知識と技能を習得するとともに、人間の尊厳を希求し、医学の発展の一翼を担うために、求められる社会的役

割を的確に果たすことができる三つの素養を、身につけたものに対して学士（医学）の学位を授与します。

具体的には、つぎの目標に達していることが学位授与の条件となります。

- ・ 豊かな人間性と高度な医学の専門知識を身につけ、人間的・科学的観点から社会の要請を見通す力を身につけていること
- ・ 広い視野と柔軟な思考力を基盤に、医療・医学の問題を解決していく実践的な力を身につけていること
- ・ 専門性を生かした国際基準の基礎的かつ、応用的な医学・医療を常に学修し、生涯にわたり自らを成長させ続ける力を身につけていること

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

医学部医学科は、国際認証に相応しい医学教育に基づき、学生の知性ならびに人間性・社会性を育む教育課程を編成・実施します。

1) 教養教育について

教養教育は、医師・医学研究者を目指す学生の探究の第一歩です。

- ・ 学生に人類の叡智たる諸学問の構造を俯瞰する機会を提供することで、複眼的思考および多元的価値観に立脚した省察を促します。これにより、高度先端医療や地域医療が抱える複雑な問題の本質を見通す力を養います。
- ・ 学生に高度先端医療や地域医療の実情や問題の複雑さに触れる機会を提供します。これにより、学生が個人およびチームとして問題の解決に挑戦できるよう導いていきます。

2) 専門教育について

医師・医学研究者を目指す専門教育は、学生の探究の集大成です。

- ・ 学生に国際認証に対応した医学的専門知識と技能を体系的に教授することで、医療・医学への洞察を深化させます。
- ・ 学生に、医学的専門知識と技能を医療・医学の問題解決に応用したり、高度な学識を活かして学術的問題の解決に取り組んだりする機会を提供します。これに加えて各専門領域の深い見識と医療倫理・医学倫理も、実践を通して培います。
- ・ 診療参加型実習を主体に、学生が医療現場の一員として充実した大学生活を送るとともに、より良い社会の実現に貢献していくことができるように、学生の探究の習慣を確立します。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

1) 医学部医学科が求める学生像

医学部医学科では、豊かな人間性と高度の医学知識に富み、広い視野と柔軟な思考力をもって社会的役割を的確に果たすことができる医師及び医学研究者の養成を目的としています。そのような人材の養成を目指すにあたって、「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）と「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）を十分に理解し、以下に掲げる学力・行動力・意欲を有する学生を求

めます。

- ・ 医学教育を受けるに十分な素養で，入学後に修める教養教育と専門教育の基礎となる学力
- ・ 他人を思いやるやさしさと社会性を持ちながら，高度で先端的な医療を地域社会と連携しながら実践してゆく行動力
- ・ 生涯にわたり医師として医療・医学に貢献したいという明確な目的を持ち，何事にも前向きに取り組み，知的・人格的に成長していくとする意欲

上記の学力・行動力・意欲を有する学生を選抜するために，多面的・総合的に評価する大学入試を実施します。

2) 入学者選抜の基本方針

(1) 前期日程

大学入試センター試験，個別学力検査，面接及び調査書の結果を総合して選抜します。主として大学入試センター試験の成績では基礎学力を，個別学力検査では，考察力，推理力，論理的思考力，記述力を評価します。面接では医療人としての適性を評価します。

(2) A O 入試Ⅱ

出願書類，大学入試センター試験，面接，模擬講義に関する筆記試験，ケーススタディの自学自習，ワークショップの結果を総合して選抜します。主として大学入試センター試験の成績では基礎学力を，模擬講義に関する筆記試験，ケーススタディの自学自習及びワークショップでは，考察力，推理力，論理的思考力，記述力を評価します。面接では医療人としての適性を評価します。

(3) 学士編入学（第2年次）

出願書類，TOEFL，基礎自然科学・数学，面接の結果を総合して選抜します。TOEFL，基礎自然科学・数学では基礎学力，考察力，推理力，論理的思考力，記述力を評価します。面接では医療人としての適性を評価します。

資料4 医学科の専門教育科目（専門基礎科目・専門科目）

【専門基礎科目】

専門基礎科目	履修年次
1. 医学英語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ	1、2、3、4年次
2. 医用統計学	2年次
3. 被ばく医療学	2年次

【専門科目】

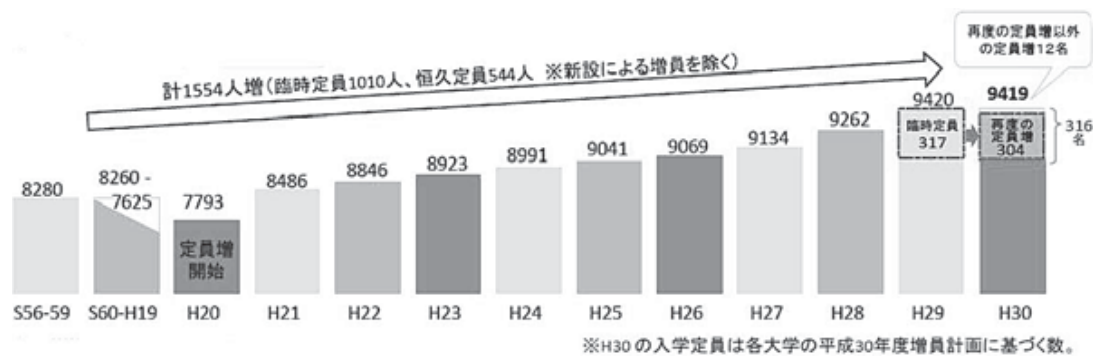
専門科目 / コア科目	履修年次
1. 医の原則	1年次
2. 医用システム工学概論	2年次
3. 地域医療入門	2年次
4. 解剖学	2年次 (2019年度より1, 2年次)
5. 生理学	2年次
6. 生化学	2年次 (2019年度より1, 2年次)
7. 免疫学	2年次
8. 組織学	2年次
9. 神経科学	2年次
10. 薬理学	2、3年次
11. 病理学	2、3年次
12. 微生物学	2年次
13. 社会医学	3年次
14. 外科学概論	3年次
15. 消化器内科学・外科学Ⅰ、Ⅱ	3年次
16. 循環器内科学・外科学Ⅰ、Ⅱ	3年次
17. 内分泌・代謝学Ⅰ、Ⅱ	3年次
18. 血液内科学Ⅰ、Ⅱ	4年次
19. 呼吸器内科学・外科学Ⅰ、Ⅱ	3年次
20. 感染症学	3年次
21. 臨床免疫学	3年次
22. 神経精神医学Ⅰ、Ⅱ	3年次
23. 小児科学Ⅰ、Ⅱ	3年次
24. 婦人科学	3年次
25. 周産期医学	4年次
26. 神経内科学	3年次
27. 腎臓内科学	3年次
28. 症候学	4年次
29. 整形外科Ⅰ、Ⅱ	3、4年次
30. リハビリテーション医学	4年次
31. 麻酔科学・緩和医療学Ⅰ、Ⅱ	3、4年次
32. 放射線診断学	3年次
33. 放射線腫瘍学	4年次
34. 臨床腫瘍学	4年次
35. 皮膚科学	4年次

第2編 各部局・附属機関・附属施設の歩み

36.泌尿器科学	4年次
37.眼科学	4年次
38.耳鼻咽喉・頭頸部外科学	4年次
39.脳神経外科学	4年次
40.歯科口腔外科学	4年次
41.形成外科学	4年次
42.救急・災害医学	4年次
43.臨床検査医学	4年次
44.臨床薬理・和漢薬学	4年次
45.小児外科学	4年次
46.病理診断学	4年次
47.法医学	4年次
48.医療安全学	4年次

専門科目 / 演習・実習科目	履修年次
1. 基礎人体科学演習	1年次
2. 臨床医学入門	1年次
3. P B L	4年次
4. 解剖学実習	2年次
5. 生理学実習	2年次
6. 生化学実習	2年次
7. 組織学実習	2年次
8. 神経科学実習	2年次
9. 薬理学実習	3年次
10. 病理学実習	2、3年次
11. 微生物学実習	2年次
12. 社会医学実習	3年次
13. 臨床実習入門（演習）pre-BSL	4年次
14. 臨床実習Ⅰ	5年次
15. 臨床実習Ⅱ	6年次
16. 総合教育演習Ⅰ（CBT）	4年次
17. 総合教育演習Ⅱ	6年次
18. 総合教育演習Ⅲ（総合試験）	6年次
19. 特別教育科目（研究室研修）	3年次

資料5 医学部入学定員の推移



資料6 平成21～30年度入学者の入試形態分類

AO入試		一般入試		学士編入学(第2年次)	
県内枠	地域枠	全国枠	県定着枠	全国枠	青森県内枠

AO入試の入学者全員、一般入試の県定着枠、および学士編入学の青森県内枠が“地域定着枠”としての入学者

資料7 入学定員・地域定着枠の変遷

入試制度 入学年度	AO入試		一般入試(前期日程)		学士編入学		入学定員 (地域定着枠数)
	地域枠	県内枠	全国枠	県定着枠	全国枠	県内枠	
平成21年度	15	25	50	10	15	5	120(55)
平成22年度	15	25	50	15	30	10	145(65)
平成23年度	15	25	50	15	15	5	125(60)
平成24年度	15	25	50	15	15	5	125(60)
平成25年度	15	25	50	17	15	5	127(62)
平成26年度	15	27	50	20	15	5	132(67)
平成27年度	17	30	50	15	15	5	132(67)
平成28年度	20	30	50	12	15	5	132(67)
平成29年度	20	30	50	12	15	5	132(67)
平成30年度	17	30	50	15	15	5	132(67)

平成21年度：一般入試前期日程県定着枠(新設)を10名増。推薦入試を廃止してAO入試に変更(地域枠15名，県内枠25名)。

平成22年度：一般入試前期日程県定着枠を5名増。学士編入学を3年次から2年次後期に変更。

平成25年度：一般入試前期日程県定着枠を2名増。

平成26年度：一般入試前期日程県定着枠を5名増。一般入試前期日程県定着枠2名をAO入試県内枠に振替。

平成27年度：一般入試前期日程県定着枠5名をAO入試(地域枠2名，県内枠3名)に振替。学士編入学を2年次後期から2年次前期に変更。

平成28年度：一般入試前期日程県定着枠3名をAO入試地域枠に振替。

平成30年度：一般入試前期日程県定着枠を12名減。AO入試地域枠を3名減。

資料8 地域別入学者数

年度	青森県	東北5県	北海道	その他	計
23	40 (21/19)	13 (9/4)	5 (3/2)	47 (38/9)	105 (71/34)
24	41 (25/16)	12 (7/5)	4 (2/2)	48 (29/19)	105 (63/42)
25	42 (23/19)	10 (6/4)	4 (1/3)	51 (37/14)	107 (67/40)
26	46 (23/23)	15 (6/4)	2 (0/2)	49 (34/15)	112 (66/40)
27	44 (30/14)	17 (11/6)	5 (4/1)	46 (26/20)	112 (71/41)
28	49 (23/26)	12 (7/5)	1 (1/0)	50 (32/18)	112 (63/49)
29	48 (21/27)	19 (8/11)	7 (4/3)	38 (17/21)	112 (50/62)
30	45 (30/15)	14 (5/9)	5 (2/3)	48 (22/26)	112 (59/53)

資料9 志願者倍率推移（カッコ内は受験者倍率）

年度	A O 入試	前期日程	計
23	2.20 (2.20)	12.31 (11.21)	8.46 (7.78)
24	2.70 (2.70)	13.20 (11.53)	9.20 (8.17)
25	3.03 (3.03)	13.34 (11.87)	9.49 (8.56)
26	2.10 (2.10)	13.40 (11.72)	9.18 (8.13)
27	2.17 (2.17)	13.67 (11.83)	8.85 (7.78)
28	2.50 (2.50)	15.39 (13.53)	9.63 (8.61)
29	2.70 (2.68)	7.81 (6.78)	5.53 (4.89)
30	2.23 (2.23)	8.22 (7.09)	5.71 (5.05)

第2編 各部局・附属機関・附属施設の歩み

募集人員：

A0 入試（すべて地域定着枠）は、平成 25 年度までは定員 40 名、平成 26 年度 42 名、平成 27 年度 47 名、平成 28・29 年度 50 名、平成 30 年度 47 名。前期日程の定員は、平成 21 年度は 60 名（うち青森県定着枠 10 名）、平成 22 年度～平成 24 年度 65 名（定着枠 15 名）、平成 25 年度 67 名（定着枠 17 名）、平成 26 年度 70 名（定着枠 20 名）、平成 27 年度 65 名（定着枠 15 名）、平成 28・29 年度 62 名（定着枠 12 名）、平成 30 年度 65 名（定着枠 15 名）。

この結果、A0 入試と前期日程を合わせた定員は、平成 21 年度 100 名、平成 22 年度～平成 24 年度 105 名、平成 25 年度 107 名、平成 26 年度～平成 30 年度が 112 名となっている。

第4章 医学部保健学科・大学院保健学研究科

資料1 部局史（10年間の主要な動向）

医学部保健学科・大学院保健学研究科における、2009年（平成21）4月から2018年（平成30）12月に至るまでの10年間の主要な動向を年次別に示す。

2009年（平成21）

検査技術科学専攻に細胞検査士養成課程の開講（定員5名）

2010年（平成22）

博士前期課程に被ばく医療コース開設

保健学科カリキュラムに「放射線防護の基礎（1単位）」の開講（2016年度からは「環境と生活—放射線の理解（2単位）」）

「現職者研修」開始（2016年度からは「被ばく医療研修」）

2011年（平成23）

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故後の被災住民支援開始
弘前大学医学部保健学科開設10周年記念式典開催

「緊急被ばく医療国際シンポジウム」（2011～2013年度）

2012年（平成24）

看護学専攻の保健師国家試験受験資格の取得を選択制に変更（定員20名程度）

2013年（平成25）

校舎改修工事開始（2015年度まで）

文部科学省特別教育研究事業「緊急被ばく医療の教育・研究体制の高度化及び実践プログラムの開発—高度実践被ばく医療人材育成グローバル拠点の形成—」（2013～2015年度）

「福島災害医療セミナー in 弘前」開始

2014年（平成26）

博士後期課程で外国人留学生特別選抜（募集人員若干名）開始

環境省原子力災害影響調査等事業「浪江町住民に対するリスクコミュニケーションに係る拠点の設置」開始

「若手研究者のための放射線と健康に関する教育シンポジウム（E S R A H）」開始

2015 年（平成 27）

博士前期課程に放射線看護高度看護実践コース開設

博士後期課程に被ばく医療コース開設

弘前大学大学院保健学研究科・弘前大学被ばく医療総合研究所総合研究棟等竣工記念式典開催

2016 年（平成 28）

「被ばく医療人材育成推進プロジェクト」の展開

博士前期課程・後期課程をともに4領域（看護学、放射線技術科学、生体検査科学、総合リハビリテーション科学）に組織改編

博士前期課程の入学定員を25名から30名、博士後期課程の入学定員を9名から12名に増加

2017 年（平成 29）

入学試験方法の変更（AO入試の開始）

博士前期課程で外国人留学生特別選抜（募集人員若干名）の開始

放射線看護高度看護実践コースが日本看護系大学協議会より放射線看護分野の高度実践看護師教育課程に認定

放射線看護教育支援センターの設置

2018 年（平成 30）

放射線看護高度看護実践コースが文部科学省「職業実践力育成プログラム」に認定

資料2 弘前大学医学部保健学科開設10周年記念式典式辞

式辞

弘前大学医学部保健学科開設十周年記念式典を挙行するにあたり、一言ご挨拶を述べさせていただきます。

弘前大学医学部保健学科は平成十二年十月一日に本学における最も新しい学科として設置されましたが、本日、その開設十周年記念式典を計画させていただきましたところ、文部科学省高等教育局医学教育課長 村田善則 様、青森県知事 三村申吾 様をはじめ、多くの方々のご参列を賜り、誠に光栄に思う次第であります。ご多忙の中、ご参列賜りました皆様にご心より感謝申し上げます。誠にありがとうございます。

さて、弘前大学医学部保健学科は、昭和五十年四月に設置された弘前大学医療技術短期大学部と、昭和四十三年四月に設置された弘前大学教育学部特別教科（看護）教員養成課程の統合により、平成十二年十月一日に開設されました。昭和五十年に設置された医療技術短期大学部には、さらに遡って昭和二十六年の医学部附属看護学校の設置に始まる長い歴

史があり、それ以来、現在の医学部保健学科は看護学、放射線技術科学、検査技術科学、理学療法学、作業療法学の5専攻からなる、我が国有数の規模を持った保健学科となっております。この間、多くの医療従事者と教育・研究者を輩出し、我が国の医療に大きな貢献をして参りました。

また、原子力関連施設を抱える青森県にあって、万が一の被ばく事故に対応するための取組として、平成二十年度から文部科学省特別経費の支援を受けた「緊急被ばく医療人材育成プロジェクト」を、医学研究科、医学部附属病院と協力して実施してきました。さらに、平成二十二年度からは同じく文部科学省科学技術戦略推進費の助成によって「被ばく医療プロフェッショナル育成計画」にも取り組んでおります。これらの取組によって、学内の教職員はもとより、県内のさまざまな職種専門家が万が一の事故に適切に対応する体制を地域全体で構築することを目指してきました。これらの取組の成果は、はからずもこの三月に発生した福島原発事故に対して大きな役割を果たすこととなり、本学からは、被ばく医療に関する研修を受けた多数の専門家のべ五百人以上が

被災地に赴き、住民の被ばく状況の調査や、「一時立ち入りプロジェクト」の支援を担当し、被災地住民をはじめ、社会から高く評価されております。現在は、復旧・復興を目指した研究および支援活動を継続的に実施しているところです。これらの取組において、医学部保健学科の教職員が中心的役割を果たしてきたことは、これまでの教育・研究の成果を社会貢献に生かした大きな実績の一つと言ってよいと思います。

弘前大学医学部保健学科教職員は、これからも一致協力して教育・研究活動に邁進することで、社会の期待に応えて参る所存であり、開設十周年にあたり、その決意を新たにします。今後、皆様のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成二十三年十月十七日

弘前大学医学部長 佐藤 敬



弘前大学医学部保健学科開設10周年記念式典 医学部長式辞

資料3 弘前大学大学院保健学研究科・弘前大学被ばく医療 総合研究所総合研究棟等竣工記念式典式辞

式 辞

本日、ここに弘前大学大学院保健学研究科・被ばく医療総合研究所総合研究棟等竣工記念式典を開催するに当たり、関係各位には心から御礼申し上げます。文部科学省からはお忙しい中、文教施設企画部計画課長の平井 明成（ひらい あきしげ）様にお越し頂いております。誠にありがとうございます。

保健学研究科の校舎改修は、Ⅰ期工事が平成25年2月から開始され、ひきつづきⅡ期工事、Ⅲ期工事が行われ、2年半を超える期間にわたる改修となりました。またⅠ期改修工事とともに総合研究棟F棟が新営され、被ばく医療総合研究所が配置されました。この間に、文部科学省をはじめ、佐藤学長、理事、施設環境部長等の多くの関係者のご支援とご理解を頂き今日に至りました。また工事関係者の絶大なご協力により竣工に至っております。改めて関係各位にこころから御礼を申し上げます。

総合研究棟F棟の新営、A、B、C、D棟の改修により、総面積も増加し、希望していた大学院の講義室、研究室、被ばく医療関係の研修室、演習、実習室、そして被ばく医療総合研究所が整備されました。また、学部学生演習室や就職支援室も整備されましたので、学部学生、大学院生そして教員にとりましても効果的な講義、実習、研究が展開できるものと期待しております。第Ⅰ期改修の開始から本来の形で講義や実習を受けることができなかった学生や、永きにわたり研究室の仮住まいをした教員や事務職員がおりますが、数十年に一度の大改修ということで、この機会に遭遇できたのは幸運と思って竣工を待ちわびておりました。全ての改修、新営が終了した姿は、やはり素晴らしい建物に变身したと思っております。

今後は、この建物に見合うような教育・研究に励んでいきたいものと考えております。

本日は誠にありがとうございます。

平成27年9月29日

弘前大学大学院保健学研究科長 木田和幸



弘前大学大学院保健学研究科・被ばく医療研究所
総合研究等竣工記念式典 テープカット

資料4 医学部保健学科入学者数及び卒業者数、進路状況

入学者数

専攻	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
看護学	81	80	80	80	80	80	80	81	80	82
放射線技術科学	41	40	40	40	40	40	40	40	40	40
検査技術科学	40	40	40	40	40	40	40	40	41	40
理学療法学	21	21	21	21	20	20	20	21	21	22
作業療法学	20	20	20	21	20	20	21	20	22	20
合計	203	201	201	202	200	200	201	202	204	204

卒業者数

専攻	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
看護学	88	85	87	86	88	80	86	79	79
放射線技術科学	42	40	44	42	39	35	44	35	40
検査技術科学	37	45	40	40	36	40	45	42	47
理学療法学	18	18	18	24	23	19	19	20	20
作業療法学	19	22	21	20	21	17	20	20	20
合計	204	210	210	212	207	191	214	196	206

卒業後の進路状況

専攻		2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
看護学	就職	83	80	80	81	83	74	81	75	72
	進学	5	4	2	1	2	5	4	4	5
	その他	0	1	5	4	3	1	1	0	2
放射線技術科学	就職	41	38	40	32	29	32	30	28	23
	進学	0	2	2	5	6	1	9	6	9
	その他	1	0	2	5	4	2	5	1	8
検査技術科学	就職	30	42	38	37	32	37	40	37	42
	進学	6	2	2	1	3	3	1	4	3
	その他	1	1	0	2	1	0	4	1	2
理学療法学	就職	14	13	16	18	15	12	13	19	15
	進学	4	2	1	5	5	5	5	1	5
	その他	0	3	1	1	3	2	1	0	0
作業療法学	就職	18	17	21	19	21	16	17	16	19
	進学	0	0	0	1	0	1	3	3	0
	その他	1	5	0	0	0	0	0	1	1

資料5 保健学研究科入学者数及び修了者数、進路状況

入学者数

専攻	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
博士前期課程	25	25	22	21	27	30	29	36	32	32
博士後期課程	9	10	10	8	14	11	11	12	10	14
合計	34	35	32	29	41	41	40	48	42	46

修了者数

専攻	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
博士前期課程	22	21	26	22	20	25	24	26	35
博士後期課程	9	7	10	8	13	4	7	12	9
合計	31	28	36	20	33	29	31	28	44

修了後の進路状況

専攻		2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
博士前期課程	就職	21	19	15	18	13	17	16	21	23
	進学	1	2	1	3	6	7	7	5	11
	その他	0	0	0	1	1	1	1	0	1
博士後期課程	就職	9	7	10	8	13	4	6	12	9
	進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	1	0	0

資料6 研究業績数の推移

		2009	2010	2011	2012	2013	2014	計	
英論文	原著	60	48	87	96	77	62	430	436
	総説	0	2	1	3	0	0	6	
	小計	62	50	88	99	77	62		
和論文	原著	37	65	49	66	62	58	337	476
	総説	13	26	26	30	15	29	139	
	小計	50	91	75	96	77	87		
著書	日本語	14	10	21	28	17	29	119	126
	英文	1	0	1	1	3	1	7	
	小計	15	10	22	29	20	30		
学会発表 (国際学会)	一般	32	45	63	53	50	58	301	330
	招待	6	8	5	5	3	2	29	
	小計	38	53	68	58	53	60		
国内学会招待発表		14	5	9	14	12	9		63
紀要		26							26
商業雑誌		12							12
その他（訳本、報告書）		13	22	29	25	12	14		115
計		230	231	291	321	251	262		1584

各年度の自己点検報告書から作成、2010年以降の紀要と商業雑誌は判別困難であるため和論文かその他に含めている。

2015年以降は、業績を確認できる資料がないため作成していない。

資料7 科研費の年度別採択件数と決定額

年度	申請 件数	採択 件数	新規	継続	採択率 (%)	年度決定額 (直接経費)(円)	年度決定額 (間接経費)(円)
2009	95	20	16	4	18.9	30,070,000	8,781,000
2010	95	24	12	12	25.3	30,840,000	8,712,000
2011	101	34	15	19	33.7	39,535,630	11,860,689
2012	110	33	12	21	30	34,064,370	10,219,311
2013	106	41	15	26	36.4	50,400,000	14,880,000
2014	99	33	12	21	33.3	43,000,000	12,900,000
2015	103	37	16	21	35.9	48,100,000	14,430,000
2016	95	42	16	26	44.2	58,996,962	17,699,089
2017	102	39	9	30	38.2	53,200,000	15,960,000
2018	98	44	16	28	44.9	76,500,000	22,950,000

資料8 共同研究・受託研究の年度別件数と決定額

年度	共同研 究件数	研究経費(円)	受託研 究件数	年度決定額 (直接経費)(円)	年度決定額 (間接経費)(円)
2009	7	13,191,562			
2010	4	2,100,000			
2011	4	5,040,000	6	21,024,000	0
2012	1	400,000	6	12,000,000	730,000
2013	1	300,000	10	22,910,772	0
2014	5	300,000	8	26,891,158	1,707,449
2015	4	0	8	28,911,780	3,971,114
2016	6	2,500,000	6	15,379,642	2,695,108
2017	18	16,904,530	6	15,075,676	2,219,600
2018	4	1,724,000	3	13,289,655	3,686,896

第5章 医学部附属病院

資料1 附属病院の使命と目標

弘前大学医学部附属病院の使命

『弘前大学医学部附属病院の使命は、生命倫理に基づいた最先端の医療、医学教育 及び研究を実践し、患者の心身に健康と希望をもたらすことにより、地域社会に貢献することである。』

弘前大学医学部附属病院の目標

弘前大学医学部附属病院の第3期中期目標・中期計画（2016年度～2021年度）は次のとおりである。

1. 高度急性期病院として、地域医療機関等との連携を強化し、質の高い医療を提供する。
 - (1) 各診療部門特有の診療機能に関するクオリティ・インディケータ（医療の質に関する指標）を新たに設定し、安心・安全で質の高い医療を提供する。
 - (2) 高度急性期病院としての役割を踏まえ、地域医療機関、地方公共団体等との連携を強化し、地域におけるがん及び脳卒中等の医療課題に積極的に取り組む。
 - (3) 被ばく医療及び高度救命救急医療の中核的役割を担うとともに、災害医療においては、地域の防災訓練に指導・助言するなど積極的に参画する。
2. 専門性及び国際性を備えた優れた医療人を養成する。
 - (1) 地域と連携した専門医養成体制の充実・強化を図るため、「医師キャリア形成支援センター」（仮称）を設置し、高度医療を提供できる

専門医を養成する。

- (2) 医療人の専門性、国際性の向上及び臨床現場への定着、復帰支援のため、「総合臨床教育センター」（仮称）を設置し、教育・研修体制を充実する。

3. 臨床に根ざした先進的医療技術等の研究・開発に取り組む。

臨床試験管理センターに生物統計専門家等を配置し、臨床研究及び臨床試験の支援体制を強化する。英語研究論文年間 140 編以上とする。

4. 教育・研究・診療機能の充実及び療養・労働環境の改善を図る。

国の財政状況等を踏まえ、老朽化した病棟の改修計画を進める。さらに、医療機器等をマスタープランに則り計画的に更新し基盤整備を行う。

資料2 配置図（H30.7.1）

高度救命救急センター (平成22年完成)		中央診療棟 (平成11年完成)		外来診療棟 (平成19年完成)		第二病棟 (平成4年完成)		第一病棟 (平成元年完成)	
2F	救命救急病棟 〔B C U〕 〔熱傷室、浴室〕	2F	検査部 病理部 医療安全推進室	5F	看護学部 卒後臨床研修センター 事務部、会議室 器材	5F	泌尿器科 歯科口腔外科	5F	呼吸器外科 感染症科 呼吸器内科
1F	救命救急外来 (時間外受付)	1F	放射線部 (放射線検査室)	1F	中央待合ホール 腫瘍内科、整形外科 総合診療部 薬剤部、事務部 総合患者支援センター	1F	リハビリテーション科 リハビリテーション部 栄養指導室 げんき図書館 サービスコーナー	1F	栄養管理部 厨房
B1F	特殊救急外来 (緊急搬ぶく医療対応)	B1F	放射線部 〔核医学検査室〕 〔MRI検査室〕 R I 病棟	B1F	放射線治療科 放射線診断科 医療情報部、薬剤部 臨床試験管理センター 中央カルテ庫	B1F	病理部 医療情報部 看護部研修室	B1F	機械室 電気室
9F	機械室	9F	機械室	9F	機械室	9F	機械室	9F	機械室
8F	神経科精神科	8F	消化器内科 血液内科 腫瘍内科	8F	消化器内科 血液内科 腫瘍内科	8F	消化器内科 血液内科 腫瘍内科	8F	消化器内科 血液内科 腫瘍内科
7F	眼整形外科 リハビリテーション科	7F	循環器内科 心臓血管外科	7F	循環器内科 心臓血管外科	7F	循環器内科 心臓血管外科	7F	循環器内科 心臓血管外科
6F	脳神経外科 形成外科 S C U	6F	内分泌内科 糖尿病代謝内科 感染症科 呼吸器内科	6F	内分泌内科 糖尿病代謝内科 感染症科 呼吸器内科	6F	内分泌内科 糖尿病代謝内科 感染症科 呼吸器内科	6F	内分泌内科 糖尿病代謝内科 感染症科 呼吸器内科
5F	手術部	5F	血液浄化療法室 集中治療部 強力化学療法室 高圧酸素治療室	5F	神経科精神科 眼科、耳鼻咽喉科 麻酔科、脳神経外科 歯科口腔外科 がんサロ	5F	泌尿器科 歯科口腔外科	5F	呼吸器外科 感染症科 呼吸器内科
4F	血液浄化療法室 集中治療部 強力化学療法室 高圧酸素治療室	4F	神経科精神科 眼科、耳鼻咽喉科 麻酔科、脳神経外科 歯科口腔外科 がんサロ	4F	耳鼻咽喉科 麻酔科 救急科 歯科口腔外科	4F	消化器外科 小児科	4F	消化器外科 小児科
3F	材料部 周産母子センター (NICU, GCU)	3F	外科、泌尿器科 小児科、小児外科 産科婦人科 外来化学療法室 臨床工学部	3F	産科婦人科 消化器外科 乳腺外科 小児科	3F	小児科	3F	小児科
2F	救命救急病棟 〔B C U〕 〔熱傷室、浴室〕	2F	検査部 病理部 医療安全推進室	2F	皮膚科、形成外科 光学医療診療部 輸血 感染制御センター	2F	整形外科	2F	皮膚科 放射線治療科
1F	救命救急外来 (時間外受付)	1F	放射線部 (放射線検査室)	1F	中央待合ホール 腫瘍内科、整形外科 総合診療部 薬剤部、事務部 総合患者支援センター	1F	リハビリテーション科 リハビリテーション部 栄養指導室 げんき図書館 サービスコーナー	1F	栄養管理部 厨房
B1F	特殊救急外来 (緊急搬ぶく医療対応)	B1F	放射線部 〔核医学検査室〕 〔MRI検査室〕 R I 病棟	B1F	放射線治療科 放射線診断科 医療情報部、薬剤部 臨床試験管理センター 中央カルテ庫	B1F	病理部 医療情報部 看護部研修室	B1F	機械室 電気室
B2F	特殊救急外来 (緊急搬ぶく医療対応)	B2F	放射線部 (放射線治療室) 電気室、設備室 トレン	B2F	機械室 電気室 配管トレン	B2F	機械室 電気室 配管トレン	B2F	機械室 電気室 配管トレン

(平成30年7月1日現在)

資料3 施設整備の内訳（財投 H20-H29）

年 度	機 器 名	部 署
平成21年度	高度救命救急高次治療システム	高度救命救急センター
平成21年度	重症患者生体情報監視装置	各科共通
平成23年度	マルチスライス型C T撮影装置	放射線部
平成24年度	光学医療内視鏡システム	光学医療診療部
平成24年度	C T併用血管撮影装置	放射線部
平成25年度	心臓血管治療装置	放射線部
平成25年度	診断用X線装置	放射線部
平成26年度	心臓血管治療装置	放射線部
平成26年度	診断用X線装置	放射線部
平成26年度	小線源放射線治療システム	放射線部
平成27年度	密封小線源治療システム	放射線部
平成28年度	手術支援システム	手術部

資料4 病院長からの一言～附属病院高度救命救急センター 開設式典～（南塘だより）

病院長からの一言

～附属病院高度救命救急センター開設式典～

南塘だより 第58号 2010年（平成22年）6月24日

弘前大学医学部附属病院「高度救命救急センター（以下センター）」は平成22年3月末日ついに竣工日を迎えました。平成21年8月7日に着工を開始、わずか8カ月の突貫工事でした。この間、患者さん、職員、関係者の皆様には有形無形にご不便をおかけしたことをお詫び申し上げます。職員一同にとりましては、竣工の喜びとともに緊張と不安が入り混じる複雑な心境にあります。実際にセンターを預かる、浅利靖センター長、花田裕之副センター長、樋口三枝子看護師長を中心とするセンタースタッフのキビキビした活発な姿をみると頼もしさから不安は払拭されます。センターの見学会は、まず4月8日遠藤学長を始めとする役員に始まり、院内では4月19～20日のオープンルームが先駆けて行われました。5月13日には、センター設置関連者の皆様をお呼びしての盛大な記念式典がホテルニューキャッスルで行われました。当日は、文部科学省、関連大学、各界における代表者の方々を始め、青森県知事、弘前市長等のご臨席を賜りました。本センターの産みの親とも言える遠藤正彦学長からは設立の経緯あるいはご苦労話を伺え、格調の高い式典となりました。参加者は総勢約170名程、そのうち150名が施設見学を希望されました。近代的設備を備えた本センターに関心が高かったことが伺えました。本センターは、救急センターのなかった津軽医療圏の中で、休むことなく3次救急を受け入れることになります。附属病院も診療機能の面から大きく様変わりすることになります。本センターには2つの大きな特徴があります。ひとつは、本県で唯一の「高度」救命救急センターであること。いまひとつは、遠藤正彦学長の強いご指導による「緊急被ば

く医療」の機能を併せ持つことです。外来診療棟の屋上に設置されるヘリポートは、下北半島のむつ総合病院とわずか30数分で結ばれます。近隣医療圏との距離はさらに短くなり、患者サービスは一段と向上することになりましょう。センターとしての開業は7月1日からです。本センターの設置を機会に救急専門医が育ち、地元にしっかり定着してくれることを願わずにはられません。

資料5 遠隔操作型内視鏡下手術システム「ダ・ヴィンチ」稼働（南塘だより）

遠隔操作型内視鏡下手術システム「ダ・ヴィンチ」稼働

南塘だより 第63号 2011年（平成23年）9月28日

平成23年7月14日、附属病院において遠隔操作型内視鏡下手術システム「ダ・ヴィンチ」を使用して第1例目の根治的前立腺全摘除術が行われました。手術は滞りなく進行し、出血量200ml、手術時間約5時間で手術が終了しました。第1例目ですので、すべての操作を慎重に確認しながら行ったため手術時間は通常の内視鏡下小切開法より長くかかりましたが（小切開法は約2時間）、出血量は通常の前立腺全摘除術の約5分の1になりました（小切開法では平均900ml）。さらに驚くのは患者さんの回復の速さです。従来の小切開法では術後10日から2週間程度の入院を必要としていましたが、この患者さんは術後4日目の朝に元気に退院なさいました。続いて7月28日には第2例目、8月4日に3例目、8月25日4例目の手術が無事終了しました。2例目以降の手術時間は約3時間、出血量は各々、50ml、70ml、50mlでした。従来の1000ml前後の出血量に比べると格段の差があり、手術時間も徐々に小切開法に近づいてきました。

前立腺全摘除術の合併症として、出血と術後尿失禁は避けては通れないものとされていましたが、ダ・ヴィンチ手術では尿道括約筋を十分に

温存可能です。さらに、15倍拡大の3D画像で観察しながら繊細な操作が可能な関節を持つニードルドライバーで尿道膀胱吻合できます。その結果、出血は献血の半分で済み、術後の尿失禁もほぼ100%なくなります。

現在、米国でのダ・ヴィンチ前立腺全摘除術は1泊入院で実施されています。この究極の低侵襲手術を広く普及させ、多くの患者さんに十分な満足を提供できるよう、さらに精進していきたいと思っております。

ダ・ヴィンチを用いた手術は泌尿器系に限らず、消化器外科、婦人科、心臓外科など幅広い範囲に応用可能です。今後、国内においてもダ・ヴィンチ手術は急速に普及し、近い将来、これまで開腹手術で実施されてきた手術のほとんどがダ・ヴィンチで行われるものと予測されております。

ダ・ヴィンチ導入に賛同して頂きました花田病院長はじめ病院科長会の皆様、仕様策定委員会の皆様、導入に際し御尽力頂きました事務の皆様、手術場の皆様、麻酔科の皆様、そして泌尿器科のスタッフに改めて感謝申し上げます。

資料6 弘前大学医学部附属病院診療奨励賞（総務・広報担当）

○診療技術賞

第11回（2009年1月29日）

- ・「術創トラブルを解消する皮膚縫合法の工夫－患者満足度向上と材料費削減の効果－」

代表 泌尿器科 古家琢也

- ・「液状細胞診 (Liquid based cytology) の導入によるがん細胞，診断精度の向上」

代表 病理部 刀稱亀代志

第12回（2010.1.28）

- ・「もの忘れ外来および認知症ネットワークの確立」

代表 神経内科 瓦林毅

- ・「集中治療における呼吸管理へ経食道エコー法の導入と応用」

代表 集中治療部 橋場英二

第13回 (2011.1.27)

- ・「ベッドサイド細胞診導入による細胞診断の精度向上と患者負担の軽減」
代表 病理部 刀稱亀代志
- ・「臨床応用を目的とした「てんかん責任遺伝子診断用 DNA チップ」」
代表 神経精神医学講座 菊池隆

第14回 (2012.1.25)

- ・「超音波診断装置画像配信システムの構築」
検査部 小島佳也
- ・「下部直腸癌患者に対する究極の肛門温存術式“内括約筋切除術”の貢献度」
代表 消化器外科 村田暁彦

第15回 (2013.1.31)

- ・「心電図モニター適正運用へ向けた取組：モニターアラームの現状とその対策」
代表 循環器内科 富田泰史

第16回 (2014.1.23)

- ・「糖尿病教育入院システムの構築」
代表 内分泌代謝内科 村上宏
- ・「当院のニーズから生まれた酸素流量計監視警報装置の開発」
代表 臨床工学部 後藤武

第17回 (2015.1.22)

- ・「妊娠高血圧症候群ならびに妊娠糖尿病罹患者に対する長期フォローアップ体制の構築」
代表 周産母子センター 田中幹二

第18回 (2016.1.27)

- ・「がん治療における口腔内合併症の緩和を目指した口腔ケア」
代表 歯科口腔外科 久保田耕世
- ・「希釈式自己血輸血の積極的運用の取り組み－過去30年間の実績と2016年度診療報酬保険収載を踏まえて－」
代表 手術部 北山眞任

第19回 (2017.1.19)

- ・「弘前大学医学部附属病院検査部生理検査室における平成25年度から平成28年度の超音波検査業務充実に向けての取り組み ～大学病院として相応しい意識改革・環境整備・人材教育・地域貢献～」

代表 検査部 一戸香都江

- ・「歩行スピードを取り組み入れた高齢者脆弱性(フレイル)評価法の確立」

代表 泌尿器科 畠山真吾

○心のふれあい賞

- 第11回「新外来棟における季節感を演出した患者サービス」

代表 医事課 岡崎耕衛

- 第13回「小児科病棟における成長・発達を促す遊びの場の提供」

代表 1病棟3階 松田和子

- 第14回「ストーマ・ケアから伝わるふれあいと情愛」

代表 1病棟4階 鎌田恵理子

- 第15回「固定用テープの手書きのイラストから伝わるやさしさと思いやり」

代表 1病棟3階 石川千鶴子

- 第16回「“楽しくためになる教室”『あなたにもできる足の手入れ』」

代表 1病棟6階 桜庭咲子

- 第17回「新生児の点滴実施後の安全のための取り組み」

代表 2病棟3階 GCU 成田幸子

「地域住民に対する肝臓病教室」

代表 肝疾患相談センター 遠藤哲

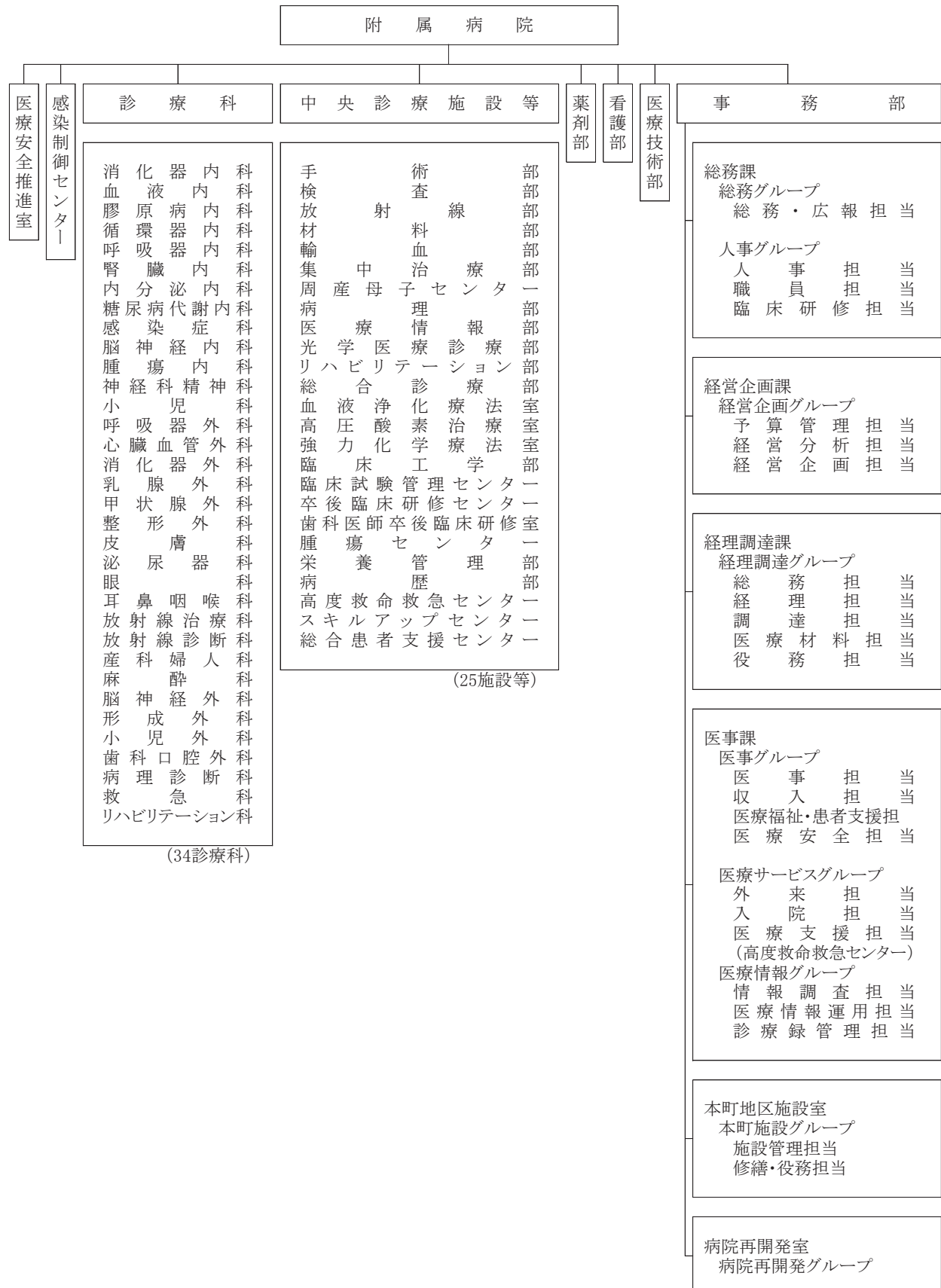
- 第18回「脊椎麻酔下で帝王切開を受ける患者様へのパンフレット作成」

代表 手術部 石田衣里

- 第19回「患者給食に選択メニューを取り入れて」

代表 栄養管理部 三上恵理

資料 7 組織図（2018 年 11 月 1 日現在）



資料8 院内の各種委員会（総務・広報担当）

1	病院長会	31	腫瘍センター運営委員会
2	病院運営会議	32	医薬品安全管理委員会
3	病院将来計画委員会	33	医療機器安全管理委員会
4	病院予算委員会	34	高度救命救急センター運営委員会
5	病院人事委員会	35	病理部運営委員会
6	経営戦略会議	36	児童虐待対応委員会
7	医療情報システム委員会	37	医療技術部運営委員会
8	クリティカルパス委員会	38	スキルアップセンター運営委員会
9	業務連絡会	39	臨床試験管理センター運営委員会
10	感染対策委員会	40	情報システム運用委員会
11	医療安全管理委員会	41	医療材料委員会
12	医療事故調査委員会	42	総合患者支援センター運営委員会
13	輸血療法委員会	43	感染制御センター運営委員会
14	薬事委員会	44	広報委員会
15	先進医療専門委員会	45	医療業務に係る役割分担推進検討委員会
16	栄養管理委員会	46	高度救命救急センター実務者委員会
17	褥瘡対策委員会	47	事故防止専門委員会
18	災害対策委員会	48	がん化学療法委員会
19	医療ガス安全管理委員会	49	診療奨励賞運営委員会
20	放射線安全委員会	50	診療奨励賞選考委員会
21	臓器移植検討委員会	51	医療事故等被災者支援委員会
22	医薬品等臨床研究審査委員会	52	検査部運営委員会
23	卒後臨床研修センター初期研修運営委員会	53	高難度新規医療技術評価委員会
24	臨床研修管理委員会	54	未承認新規医薬品医療機器等評価委員会
25	卒後臨床研修センター専門医研修運営委員会	55	整備推進専門委員会
26	歯科医師卒後臨床研修室運営委員会	56	手術部運営委員会
27	歯科医師臨床研修管理委員会	57	認定再生医療等委員会
28	診療環境向上推進委員会	58	監査委員会
29	診療情報提供委員会		
30	診療録管理委員会		

（平成30年6月1日現在）

資料9 院内の各種マニュアル

発 行 文 書 名	版数	初回登録日	改訂日
リスクマネジメントマニュアル	6	2003年2月1日	2015年6月3日
安全管理のための指針	10	2005年2月22日	2018年2月13日
麻薬施用マニュアル	6	2004年10月21日	2015年9月16日
針刺し等医療事故後のHIV感染防止のための予防服用マニュアル	3	2005年1月4日	2011年9月27日
針刺し等事故後対応マニュアル	2	2005年1月4日	2011年5月2日
検査のてびき	2	1999年11月30日	2005年7月26日
感染対策基本マニュアル	4	2005年10月12日	2015年3月30日
診療録等記載マニュアル	1	2005年10月28日	
インフルエンザ対応マニュアル	3	2005年12月20日	2014年10月10日
結核院内感染防止対策マニュアル	5	2006年4月11日	2016年2月23日
院内発生の中食中毒対応マニュアル	2	2006年5月1日	2014年3月13日
弘前大学医学部附属病院における説明と同意(インフォームドコンセント)に関するガイドライン	1	2006年5月31日	
HIV等の血液伝搬ウイルス感染予防マニュアル	1	2006年6月28日	
レジオネラ感染症対応マニュアル	2	—	2006年7月21日
疥癬対応マニュアル	2	2006年7月21日	2011年2月23日
病院情報管理システム障害対処マニュアル	4	2006年8月1日	2016年8月1日
院内暴力対応マニュアル	1	2007年10月9日	
MRSA感染防止マニュアル	4	1992年11月1日	2007年11月1日
クリティカルパス作成手順	1	2008年2月28日	
静脈血栓塞栓症(深部静脈血栓症・肺動脈血栓塞栓症)の診断・治療・予防マニュアル	2	2003年10月1日	2008年10月1日
医療関連感染対策のための指針	4	2009年3月30日	2015年9月11日
中心静脈カテーテル挿入手技に関する安全指針	1	2009年10月1日	
人工呼吸器マニュアル	2	2010年8月3日	2013年3月4日
医薬品の業務に係る医療の安全を確保するための指針	3	2011年3月25日	2016年10月11日
治験実施要領(治験及び製造販売後臨床試験実施要領)	5	2012年4月4日	2017年4月1日
感染性胃腸炎対応マニュアル	1	2012年2月20日	
医療機器管理体制マニュアル	3	2008年10月1日	2017年8月28日
輸血マニュアル	2	2012年2月6日	2015年3月31日
脳死下臓器提供マニュアル	1	2012年3月14日	
児童虐待対応マニュアル	1	2012年3月14日	
経鼻胃管管理マニュアル	1	2012年8月8日	
CVポート運用マニュアル	2	2013年3月13日	2017年4月11日
ヘリポート運用マニュアル	3	2010年3月26日	2018年4月1日
カルテ電子化に伴う診療記録の基本的運用方針	2	2013年9月6日	2014年2月13日
カテーテル関連尿路感染予防マニュアル	1	2013年12月25日	
災害対策マニュアル	1	2014年1月8日	
宗教上の理由による輸血拒否への対応指針	1	2014年3月12日	
新型インフルエンザ等発生時における診療継続計画	1	2015年3月30日	
証拠保全対応マニュアル	1	2015年2月4日	
中東呼吸器症候群(MERS) 対応マニュアル	1	2015年7月9日	
接遇マニュアル	1	2015年7月8日	
高度救命救急センター受付業務マニュアル	2	2017年1月1日	
感染症診療および抗菌薬適正使用マニュアル	1	2017年4月12日	2018年4月1日
災害対策マニュアル	2	2014年1月8日	2017年6月14日
事業継続計画(BCP)	1	2018年3月5日	

(平成30年5月18日現在)

資料10 職員数推移

	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
教員・医師（定員）	91	108	115	122	122	126	133	140	136	141
非常勤医師	148	141	111	124	116	122	109	109	115	122
薬局	16	16	16	16	18	18	20	20	20	18
	11	9	8	10	7	9	10	13	14	16
検査部	24	24	25	25	28	29	31	32	31	32
	13	14	14	11	18	21	21	21	21	17
レントゲン	21	22	22	22	23	23	25	25	27	27
	10	11	11	11	11	11	14	14	13	11
その他	22	22	23	22	23	23	29	33	35	35
	37	39	40	41	37	37	41	47	50	54
事務部	65	66	69	66	66	63	66	65	63	70
	20	20	34	33	23	24	43	50	54	54
看護師（定員）	478	540	534	549	547	574	583	591	600	591
	22	24	21	17	19	21	25	24	25	24
看護助手・補佐医員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
看護助手（非常勤他）	22	22	21	22	24	22	22	23	34	45
計	717	798	804	822	827	856	887	906	912	914
	283	280	260	269	255	267	285	301	326	343

（各年度とも4月1日現在）

資料11 指標の推移

年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
病床数	618	636	636	636	636 (H25.8.1 644床)	644	644	644	644
外来患者数 （総数）	357,674	361,296	370,401	370,474	368,847	360,482	360,111	364,502	375,887
入院患者数 （総数）	194,636	196,616	194,669	192,027	193,351	190,419	196,773	192,057	193,846
外来患者数 （1日平均）	1,478.0	1,493.0	1,518.0	1,512.1	1,511.7	1,477.4	1,481.9	1,500.0	1,540.5
入院患者数 （1日平均）	533.2	538.7	531.9	526.1	529.7	521.7	537.6	526.2	531.1
附属病院収入額 （千円）	15,262,155	16,479,729	20,771,297	20,702,765	21,688,495	21,374,282	21,580,175	21,703,062	22,863,575
病床稼働率 （%）	86.3	84.8	83.6	82.7	82.6	81.0	83.5	81.7	82.5
平均在院日数	18.7	18.0	17.3	16.9	16.9	16.8	16.9	15.4	15.0
紹介率 （%）	81.0	85.4	87.9	80.5	81.8	91.2	91.7	92.3	91.6
院外処方率 （%）	90.4	90.4	91.6	91.0	90.9	91.9	91.4	92.2	92.2
救急患者数	3,363	4,033	4,371	4,600	4,668	4,661	4,306	4,476	5,055
手術件数	7,593	8,314	8,559	9,350	11,507	11,535	11,084	11,679	11,916
全身麻酔件数	3,820	3,889	3,742	3,758	3,797	3,902	3,752	3,833	3,911

資料12 外部資金（病院分）

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
科学研究費補助金	17	30,145	21	39,000	28	49,790	27	48,620	30	36,700	28	41,010	30	46,510	28	39,790	27	33,670	32	31,100
基盤研究（B）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基盤研究（C）	8	14,040	9	15,080	13	19,370	15	23,530	17	19,400	10	15,340	12	19,890	11	14,950	10	11,200	16	16,800
挑戦的萌芽研究	1	700	-	-	-	-	2	3,900	3	3,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
挑戦的研究（萌芽）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1,600
若手研究（A）	-	-	-	-	1	5,330	1	5,070	-	-	-	-	1	3,510	1	4,740	1	3,700	-	-
若手研究（B）	7	13,650	12	23,920	14	25,090	9	16,120	10	14,100	15	24,570	13	21,710	14	19,500	15	18,200	13	12,100
若手研究（スタートアップ）	1	1,755	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奨励研究	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1,100	4	1,400	2	600	1	570	2	600
厚生労働省科学研究費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	3	18,301	7	768,888	15	552,592	18	489,556	19	572,350	20	455,545	20	242,626	18	199,016	17	180,051	17	176,944
寄附金	63	44,334	56	23,379	60	29,688	68	199,589	50	19,941	45	17,053	35	27,084	47	38,166	46	40,091	45	34,227
受託研究費	81	89,953	131	130,956	110	74,042	118	67,063	122	101,682	65	104,566	71	62,887	91	90,875	105	124,220	119	147,296
民間等との共同研究	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2,722	1	540
受託事業費	184	10,314	184	8,867	181	10,615	721	16,439	908	18,486	28	17,808	34	31,871	36	17,540	37	21,327	37	17,688
合 計	348	193,047	399	971,090	394	716,727	952	821,267	1,129	749,159	186	635,982	190	410,978	220	385,387	233	402,081	251	407,795

資料 13 自己点検評価と評価基準（総務・広報担当）

自己点検評価における評価基準（5段階評価）

5 著名に改善した	2	やや後退した
4 改善した	1	後退した
3 不変		

1. 診療実績

1) 外来診療

項目	外来患者数		紹介率 (%)	院外処方箋 発行率 (%)	稼動額 (千円)	評価 1 2 3 4 5
	外来患者 延 数	一日平均 (243日)				
診療科						

2) 入院診療

項目	入院患者数		病床稼働率 (%)	平均在院 日 数 (日)	審査 減点率 (%)	稼動額 (千円)	評価 1 2 3 4 5
	入院患者 延 数	一日平均 (365日)					
診療科							

2. 診療技術

項目	診療技術の 向上	特定機能病院 としての機能	先進医療	患者サービス	クリニカルパス の利用	リスクマネジメント の取組	評価 1 2 3 4 5
診療科							

3. 社会的活動

項目	健康診断	巡回診療	地域医療・ コメディカルスタッフ の生涯学習教育	地域医療との 連携	評価 1 2 3 4 5
診療科					

4. その他

項目	専門医の 取得数 (人)	研修医の 受入数 (人)	外部資金の受入件数・人数(件・人)				評価 1 2 3 4 5
			治験・ 臨床試験	寄附金	受託研究 共同研究	学 科 研究費	
診療科							

5. 診療に係る総合評価

項目	内容	評価 1 2 3 4 5
診療科		

資料 14 10 年間の主な動向

2009 年（平成 21）1 月から 2018 年（平成 30）3 月までの 10 年間に発行された弘前大学医学部附属病院広報誌『南塘だより』（53～88 号）の主な記事を年次別に示す。

2009 年（平成 21）

- 1 月：・セカンドオピニオン外来開始
・診療費のクレジットカード支払い開始
- 11 月：肝疾患診療連携拠点病院に指定

2010 年（平成 22）

- 3 月：高度救命救急センター竣工
- 4 月：・新生児集中治療室（NICU）本格稼働開始
・坂田東一文部科学事務次官が附属病院を視察
- 5 月：・高度救命救急センター開設記念式典開催
・放射線科科長に高井良尋就任
- 7 月：ヘリポート運用開始
- 8 月：がんサロン開設
- 11 月：鈴木寛文部科学副大臣来院
- 12 月：病理部部長に黒瀬顕就任

2011 年（平成 23）

- 4 月：病院新体制発足（病院長：花田勝美、副病院長：水沼英樹、福田幾夫、病院長補佐：藤哲、加藤博之、砂田弘子）
- 5 月：附属病院正面駐車場完成記念式典開催
- 7 月：遠隔操作型内視鏡下手術システム「ダ・ヴィンチ」稼働
- 11 月：検査部部長並びに感染制御センター長に萱場広之就任

2012 年（平成 24）

- 1 月：形成外科科長に漆館聡志就任
- 4 月：病院新体制発足（病院長：藤哲、副病院長：福田眞作、大熊洋揮、病院長補佐：加藤博之、澤村大輔、大山力、砂田弘子）
- 7 月：腫瘍内科科長に佐藤温就任

10月：医療情報部部長に佐々木賀広就任

12月：・整形外科科長に石橋恭之就任

・ドクターカー導入

2013年（平成25）

1月：神経科精神科科長に中村和彦就任

2月：内分泌内科科長、糖尿病代謝内科科長、感染症科科長に大門眞就任

4月：・病院新体制発足（病院長：藤哲、副病院長：福田眞作、大熊洋揮、病院長補佐：加藤博之、澤村大輔、大山力、小林朱美）

・医療技術部部長に藤森明就任

7月：・臨床試験管理センター設置

・集中治療部の改修工事完了、8床から16床になる

2014年（平成26）

2月：遠隔操作型内視鏡手術システム「ダ・ヴィンチ」2台目導入

4月：・医療安全推進室長に大徳和之就任

・救急科を設置

6月：・電子カルテ導入

・山中伸一文部科学事務次官が附属病院を視察

8月：耳鼻咽喉科科長に松原篤就任

9月：院内にコンビニエンスストア（ローソン）がオープン

2015年（平成27）

4月：・救急科科長及び高度救命救急センター長に山村仁就任

・医療技術部長に塚本利明就任

・SCU（脳卒中集中治療室）稼働

・総合患者支援センター設置

・女性医師支援施設設置

9月：・基幹災害拠点病院に指定

・地域周産期母子医療センターに認定

10月：歯科口腔外科科長に小林恒就任

2016年（平成28）

1月：呼吸器内科科長に田坂定智就任

2月：リハビリテーション科科長に津田英一就任

3月：内視鏡手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）手術ライセンス取得のための症例見学者受入れ開始

4月：・病院新体制発足（病院長：福田眞作、副病院長：伊藤悦朗、大山力、病院長補佐：加藤博之、大門眞、石橋恭之、小林朱美）
・医療技術部部長に藤森明就任

5月：診療費のコンビニエンスストア払いを導入

8月：産科婦人科科長及び周産母子センター部長に横山良仁就任

2017年（平成29）

2月：・ロボットスーツ HAL 導入
・本院初の脳死下臓器提供手術実施

3月：循環器内科、腎臓内科科長に富田泰史就任

4月：・医療技術部長に須崎勝正就任
・総合患者支援センターに遺伝カウンセリング部門を新設

7月：放射線科科長及び放射線部長に青木昌彦就任

11月：薬剤部長に新岡丈典就任

第6章 理工学部・大学院理工学研究科

資料1 改組の概要

〈現 行〉			〈改 組 後〉			
理工学部 300名	数 理 科 学 科	40名	理工学部 355名	数 物 科 学 科	78名	数 理 科 学 コ ー ス 物 質 宇 宙 物 理 学 コ ー ス 応 用 計 算 科 学 コ ー ス
	物 理 科 学 科	40名		物 質 創 成 化 学 科	52名	
	物 質 創 成 化 学 科	46名		地 球 環 境 防 災 学 科	60名	
	地 球 環 境 学 科	58名		電 子 情 報 工 学 科	55名	
	電 子 情 報 工 学 科	58名		機 械 科 学 科	80名	知 能 シ ス テ ム コ ー ス 医 用 シ ス テ ム コ ー ス
	知 能 機 械 工 学 科	58名		自 然 エ ネ ル ギ ー 学 科	30名	

資料2 授業科目名及び単位数

別表第1 数物科学科（数理科学コース）

科目区分		授 業 科 目	単位	年 次 別 単 位 数								備 考
				1		2		3		4		
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
専門基礎科目	コア基礎科目	理工系の数学A	2	2								必修
		理工系の数学B	2	2								
		力学Ⅰ	2	2								
		微分積分学	2		2							
		電磁気学Ⅰ	2		2							
		統計学の基礎	2		2							
		小 計	12	6	6							
	個別基礎科目	選択必修科目	基礎数学演習A	2		2						選択必修 4単位以上修得
		基礎数学演習B	2		2							
		基礎物理学演習	2		2							
		力学Ⅱ	2		2							
		小 計	8		8							
		選択科目	微分方程式	2			2					選択 24単位以上修得
		ベクトル解析	2				2					
		確率・統計Ⅰ	2				2					
		集合・位相Ⅰ	2			2						
		集合・位相Ⅱ	2				2					
		応用数理演習Ⅰ	2				2					
		代数学Ⅰ	2			2						
		代数学演習Ⅰ	2			2						
		代数学Ⅱ	2				2					
		代数学演習Ⅱ	2				2					
		解析学序論Ⅰ	2			2						
		解析学序論演習Ⅰ	2			2						
		解析学序論Ⅱ	2				2					
		解析学序論演習Ⅱ	2				2					
		計算科学基礎演習	2				2					
	幾何学Ⅰ	2					2					
	幾何学Ⅱ	2						2				
	小 計	34			12	18	2	2				
専門応用科目	必修科目	数理科学特別ゼミA	2						2		必修	
		数理科学特別ゼミB	2							2		
		数理科学英語演習A	2						2			
		数理科学英語演習B	2							2		
		科学技術英語	2					2				
		小 計	10					2	4	4		
	選択科目	代数学Ⅲ	2					2			選択 18単位以上修得	
		代数学演習Ⅲ	2					2				
		実解析	2					2				
		実解析演習	2					2				
		複素解析	2						2			
		複素解析演習	2						2			
		確率・統計Ⅱ	2				2					
		最適化理論	2				2					
		離散数学	2						2			
		応用数理演習Ⅱ	2				2					
		応用数理演習Ⅲ	2					2				
		ゲーム理論	2					2				
		数理経済学	2					2				
		計算科学応用演習	2					2				
小 計	28					16	12					

第2編 各部局・附属機関・附属施設の歩み

科目区分		授 業 科 目	単位	年 次 別 単 位 数								備 考
				1		2		3		4		
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
マネジメント科目	選択必修科目	経営管理論	2			2						選択必修 4単位以上修得
		ベンチャービジネス論	2			2						
		現代科学史	2			2						
		知的財産論	2					2				
		技術者倫理	2				2					
		企業経営史Ⅰ	2						2			
		小 計	12			4	2	2	2	2		
	卒業研究	12							6	6	必修	
	小 計	12							6	6		
		合 計	116	6	14	16	20	20	18	12	10	
弘前大学で開講している科目（演習，実験，教職に関する科目及び教養教育科目を除く。）のうち，16単位までを卒業所要単位数に含めることができる。												
卒業所要単位数												
		教養教育科目	34単位以上									
		専門教育科目	100単位以上 必修，選択必修，選択									
		合 計	134単位以上									

別表第2 数物科学科（物質宇宙物理学コース）

科目区分		授 業 科 目	単位	年 次 別 単 位 数								備 考			
				1		2		3		4					
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
専門基礎科目	コア基礎科目	理工系の数学A	2	2								必修			
		理工系の数学B	2	2											
		微分積分学	2		2										
		力学Ⅰ	2	2											
		電磁気学Ⅰ	2		2										
		統計学の基礎	2		2										
		化学概論	2			2									
		小 計	14	6	6	2									
	個別基礎科目	必修科目	基礎物理学演習	2		2							必修		
			力学Ⅱ	2		2									
			電磁気学Ⅱ	2			2								
			電磁気学演習	2			2								
			物理数学Ⅰ	2			2								
			解析力学	2			2								
			量子力学Ⅰ	2			2								
			量子力学演習Ⅰ	2			2								
			計算機演習	4			4								
			基礎物理学実験Ⅰ	2			2								
			物理数学Ⅱ	2				2							
			量子力学Ⅱ	2				2							
			量子力学演習Ⅱ	2				2							
			熱力学	2				2							
			基礎物理学実験Ⅱ	2				2							
			小 計	32		4	18	10							
			選択科目		基礎数学演習A	2		2							選択
					基礎数学演習B	2		2							
	地球環境学概論	2			2										
	小 計	6			2	4									
	専門応用科目	必修科目	先端物理学Ⅰ	2			2						必修		
先端物理学Ⅱ			2				2								
物理学特別講義			2					2							
物理学実験Ⅰ			2					2							
物理学実験Ⅱ			2						2						
物理学特別ゼミA			2							2					
物理学特別ゼミB			2								2				
科学技術英語			2						2						
物理学英語演習A			2							2					
物理学英語演習B			2								2				
小 計			20			2	2	4	4	4	4				
選択科目			計算機シミュレーション	2				2				選択 6単位以上修得			
			固体物理学	2				2							
			統計力学	2					2						
			相対性理論	2					2						
			磁性物理学	2					2						
			超伝導物理学	2					2						
			表面物理学	2					2						
			固体分光学	2					2						
			X線解析学	2					2						

第2編 各部局・附属機関・附属施設の歩み

		量子機能創成論	2					2			
		宇宙物理学	2					2			
		原子核物理学	2					2			
		放射光科学	2					2			
		半導体物理学	2					2			
		結晶材料制御学	2					2			
		小 計	30			4	14	12			
マネジメント 科目	選 択 必 修 科 目	経営管理論	2					2			選択必修 4単位以上修得
		ベンチャービジネス論	2					2			
		現代科学史	2					2			
		知的財産論	2					2			
		技術者倫理	2					2			
		企業経営史Ⅰ	2					2			
		小 計	12					10	2		
		卒業研究	12						6	6	必修
		小 計	12						6	6	
		合 計	126	8	14	22	16	28	18	10	10
弘前大学で開講している科目（演習，実験，教職に関する科目及び教養教育科目を除く。）のうち，12単位までを卒業所要単位数に含めることができる。											
卒業所要単位数											
教養教育科目		34単位以上									
専門教育科目		100単位以上		必修，選択必修，選択							
合 計		134単位以上									

別表第3 数物科学科（応用計算科学コース）

科目区分		授 業 科 目	単位	年 次 別 単 位 数								備 考
				1		2		3		4		
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
専門基礎科目	コア基礎科目	理工系の数学A	2	2								必修
		理工系の数学B	2	2								
		力学Ⅰ	2	2								
		微分積分学	2		2							
		電磁気学Ⅰ	2		2							
		統計学の基礎	2		2							
		小 計	12	6	6							
	個別基礎科目	必修科目	代数学Ⅰ	2			2					必修
		解析学序論Ⅰ	2			2						
		代数学Ⅱ	2				2					
		解析学序論Ⅱ	2				2					
		電磁気学Ⅱ	2			2						
		量子力学Ⅰ	2					2				
		確率・統計Ⅰ	2				2					
		計算機演習	4			4						
		計算科学基礎演習	2				2					
		小 計	20			10	8	2				
	選択必修科目	基礎数学演習A	2		2						選択必修 4単位以上修得	
		基礎数学演習B	2		2							
		基礎物理学演習	2		2							
		力学Ⅱ	2		2							
		小 計	8		8							
	選択科目	微分方程式	2			2					選択 8単位以上修得	
		ベクトル解析	2				2					
		解析力学	2					2				
		量子力学Ⅱ	2						2			
		集合・位相Ⅰ	2			2						
		幾何学Ⅰ	2					2				
		幾何学Ⅱ	2						2			
		熱力学	2				2					
		小 計	16			4	4	4	4			
専門応用科目	必修科目	応用計算数学	2					2			必修	
		計算科学応用演習	2					2				
		計算機シミュレーション	2						2			
		科学技術英語	2						2			
		計算科学特別ゼミA	2							2		
		計算科学特別ゼミB	2									2
		計算科学英語演習A	2							2		
		計算科学英語演習B	2									2
		小 計	16					4	4	4		4
	選択科目	固体物理学	2						2		選択 12単位以上修得	
		物理学特別講義	2					2				
		経済学入門	2					2				
		複素解析	2						2			
		確率・統計Ⅱ	2					2				
		最適化理論	2					2				
		ゲーム理論	2						2			
		離散数学	2						2			
		数理経済学	2						2			

第2編 各部局・附属機関・附属施設の歩み

		統計力学	2					2					
		相対性理論	2					2					
		量子機能創成論	2						2				
		情報セキュリティ	2						2				
		小 計	26					12	14				
マネジメント 科目	選択 必修 科目	経営管理論	2					2					選択必修 4単位以上修得
		ベンチャービジネス論	2						2				
		現代科学史	2					2					
		知的財産論	2					2					
		技術者倫理	2					2					
		企業経営史 I	2					2					
		小 計	12					10	2				
		卒業研究	12							6	6		必修
		小 計	12							6	6		
		合 計	122	6	14	14	12	32	24	10	10		
弘前大学で開講している科目（演習，実験，教職に関する科目及び教養教育科目を除く。）のうち，12単位までを卒業所要単位数に含めることができる。													
卒業所要単位数													
教養教育科目		34単位以上											
専門教育科目		100単位以上		必修，選択必修，選択									
合 計		134単位以上											

別表第4 物質創成化学科

科目区分		授 業 科 目	単位	年 次 別 単 位 数								備 考
				1		2		3		4		
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
専門基礎科目	コア基礎科目	理工系の数学A	2	2								必修
		力学Ⅰ	2	2								
		電磁気学Ⅰ	2		2							
		小 計	6	4	2							
	個別基礎科目	有機化学Ⅰ	2	2								必修
		無機化学Ⅰ	2		2							
		分析化学Ⅰ	2		2							
		構造物理化学Ⅰ	2		2							
		反応物理化学Ⅰ	2		2							
		基礎化学実験	2			2						
		小 計	12	2	8	2						
	選択科目	地球環境学概論	2	2								選択
		小 計	2	2								
	専門応用科目	必修科目	無機化学Ⅱ	2			2					
無機化学演習			2				2					
分析化学Ⅱ			2			2						
分析化学演習			2			2						
無機・分析化学実験			3				3					
構造物理化学Ⅱ			2			2						
構造物理化学演習			2				2					
反応物理化学Ⅱ			2			2						
反応物理化学演習			2				2					
物理化学実験			2					2				
有機化学Ⅱ			2		2							
有機化学Ⅲ			2			2						
有機化学Ⅳ			2				2					
有機化学演習Ⅰ			2			2						
有機化学演習Ⅱ			2				2					
有機化学実験			2					2				
フロンティア化学			2					2				
科学技術英語Ⅰ			2						2			
科学技術英語Ⅱ			2							2		
小 計			39		2	14	13	6	2	2		
選択科目（A群）		元素化学	2				2					選択 10単位以上修得
		有機合成化学	2					2				
		高分子合成化学	2					2				
		錯体化学	2					2				
		有機スペクトル解析学	2					2				
		有機反応化学	2					2				
		生物有機化学	2						2			
		応用無機化学	2						2			
		応用分析化学	2						2			
		小 計	18				2	10	6			

第2編 各部局・附属機関・附属施設の歩み

専門応用科目	選択科目（B群）	応用物理化学	2				2					選択 10単位以上修得
		機器分析化学	2				2					
		触媒化学	2					2				
		分離分析化学	2					2				
		エネルギー化学	2					2				
		光化学	2					2				
		分子分光学	2					2				
		環境化学	2					2				
		機能材料化学	2						2			
		固体化学	2						2			
		小 計		20				4	12	4		
マネジメント科目	選択必修科目	経営管理論	2					2				選択必修 4単位以上修得
		ベンチャービジネス論	2						2			
		現代科学史	2					2				
		知的財産論	2						2			
		技術者倫理	2						2			
		企業経営史 I	2							2		
		小 計		12					4	6	2	
卒業研究		15						3	6	6		
小 計		15						3	6	6		
合 計		124	8	12		16	19	32	21	10	6	
卒業所要単位数												
教養教育科目		34単位以上										
専門教育科目		100単位以上 必修，選択必修，選択										
合 計		134単位以上										
・ 専門応用科目は，選択科目 A 群（有機・無機材料創成化学領域）・B 群（エネルギー・機能創成化学領域）からそれぞれ10単位以上修得し，必修科目と合わせて63単位以上修得すること。												

別表第5 地球環境防災学科

科目区分		授 業 科 目	単位	年 次 別 単 位 数								備 考
				1		2		3		4		
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
専門基礎科目	コア基礎科目	理工系の数学A	2	2								必修
		理工系の数学B	2	2								
		力学Ⅰ	2	2								
		電磁気学Ⅰ	2		2							
		化学概論	2	2								
		小 計	10	8	2							
	個別基礎科目	理工系の数学C	2			2						必修
		力学Ⅱ	2			2						
		地球熱力学	2			2						
		地質学Ⅰ	2		2							
		コンピュータ演習	2				2					
		小 計	10		2	6	2					
	選択必修科目	基礎物理学実験	2			2						選択必修 A
		基礎化学実験	2			2						
		小 計	4			4						
専門応用科目	必修科目	地球環境学概論	2	2								必修
		自然災害学概論	2		2							
		天文学	2				2					
		気候システム学	2				2					
		固体地球物理学	2				2					
		地質学Ⅱ	2			2						
		環境地球化学Ⅰ	2				2					
		岩石・鉱物学Ⅰ	2			2						
		空間情報学	2			2						
		自然防災学	2				2					
		地球環境防災学総合演習	2					2				
		科学技術英語	2					2				
		小 計	24	2	2	6	10	4				
	選択必修科目	地質調査法実習	2					2				選択必修 A
		地球環境学演習Ⅰ	2						2			選択必修 B
		地球環境学演習Ⅱ	2							2		
		地球環境学演習Ⅲ	2								2	
		自然防災学演習Ⅰ	2						2			
		自然防災学演習Ⅱ	2							2		
		自然防災学演習Ⅲ	2								2	
		小 計	14					2	4	4	4	
	選択科目	地球流体力学	2				2					選択 32単位以上修得
		気象学Ⅰ	2				2					
		地震学Ⅰ	2				2					
		層位学・古生物学	2				2					
		地質学演習	2				2					
		建設構造学	2				2					
		放射線計測学	2				2					
		原子核物理学	2						2			
		応用物理学実験	2						2			
		空間情報学演習	2						2			
		気象学演習	2							2		
		気象学Ⅱ	2						2			
		環境地球化学Ⅱ	2							2		

第2編 各部局・附属機関・附属施設の歩み

専門 応用 科目	選 択 科 目	環境地球化学実験	2					2				
		地震学Ⅱ	2					2				
		地震学演習	2						2			
		岩石・鉱物学Ⅱ	2					2				
		岩石・鉱物学実験	2						2			
		構造力学	2					2				
		土質力学	2					2				
		相対性理論	2					2				
		宇宙物理学	2						2			
		資源地質学	2					2				
		応用地質学実習	2					2				
		地震工学	2						2			
		地震防災学	2						2			
		火山防災学	2						2			
		防災気象学	2					2				
		防災地質学	2					2				
		小 計	58				14	24	20			
マ ネ ジ メ ン ト 科 目	選 択 必 修 科 目	経営管理論	2						2		選択必修 4単位以上修得	
		ベンチャービジネス論	2							2		
		現代科学史	2						2			
		知的財産論	2					2				
		技術者倫理	2						2			
		企業経営史Ⅰ	2							2		
		小 計	12					2	4	4		2
		卒業研究	12						6	6	必修	
		小 計	12						6	6		
		合 計	144	10	6	16	26	32	28	14	12	
卒業所要単位数												
教養教育科目		34単位以上										
専門教育科目		100単位以上 必修，選択必修，選択										
合 計		134単位以上										
・ 選択必修科目Aは，以下の科目から1科目（2単位）以上修得すること。 基礎物理学実験，基礎化学実験，地質調査法実習												
・ 選択必修科目Bの演習は，以下の組み合わせで3科目（6単位）修得すること。 地球環境学演習Ⅰ，地球環境学演習Ⅱ，地球環境学演習Ⅲまたは自然防災学演習Ⅰ，自然防災学演習Ⅱ，自然防災学演習Ⅲ												

別表第6 電子情報工学科

科目区分			授 業 科 目	単位	年 次 別 単 位 数								備 考
					1		2		3		4		
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
専門基礎科目	コア基礎科目	理工系の数学A	2	2								必修	
		理工系の数学B	2	2									
		微分積分学	2		2								
		力学Ⅰ	2	2									
		電磁気学Ⅰ	2		2								
		化学概論	2		2								
		統計学の基礎	2		2								
		小 計	14	6	8								
	個別基礎科目	コンピュータ基礎演習	2	2								必修	
		プログラミング演習Ⅰ	2		2								
		コンピュータ基礎	2	2									
		電子情報工学概論	2	2									
		応用数学Ⅰ	2		2								
		プログラミング基礎	2		2								
		応用数学Ⅱ	2			2							
		電磁気学Ⅱ	2			2							
		電磁気学Ⅲ	2				2						
		小 計	18	6	6	4	2						
		専門応用科目	必修科目	組込みシステム基礎	2			2					
組込みシステム基礎演習	2						2						
電子情報工学実験Ⅰ	2					2							
電気回路演習	2					2							
電気回路	2					2							
アルゴリズム	2					2							
プログラミング演習Ⅱ	2					2							
電子情報工学実験Ⅱ	2						2						
電子回路	2						2						
電子回路演習	2						2						
量子・デバイス工学基礎	2						2						
コンピュータアーキテクチャ	2						2						
コンピューティング	2						2						
プログラミング演習Ⅲ	2						2						
電子情報工学最先端	2							2					
電子情報工学実験Ⅲ	2							2					
科学技術英語	2								2				
電子情報工学演習A	2								2				
電子情報工学演習B	2								2				
電子情報工学実験Ⅳ	2								2				
小 計	40				12	16	4	8					
選択必修科目	組込みシステム応用		2					2				選択必修 12単位以上修得	
	オペレーティングシステム		2					2					
	電気・電子計測		2					2					
	電子物性・材料Ⅰ		2					2					
	画像処理		2					2					
	通信工学		2					2					
	電気回路応用		2					2					
	組込みシステム実践演習		2						2				
	電子制御工学		2						2				
	情報セキュリティ		2						2				

第2編 各部局・附属機関・附属施設の歩み

		電子物性・材料Ⅱ	2					2				
		生体生命情報学	2					2				
		グリーン材料・デバイス工学	2					2				
		ICT実践演習	2					2				
		小 計	28					14	14			
	選択科目	情報と職業	2					2			選択	
		小 計	2					2				
マネジメント科目	選択必修科目	経営管理論	2					2			選択必修 4単位以上修得	
		ベンチャービジネス論	2					2				
		現代科学史	2						2			
		知的財産論	2						2			
		技術者倫理	2						2			
		企業経営史Ⅰ	2						2			
		小 計	12					2	2	8		
			卒業研究	12								6
小 計	12								6	6		
		合 計	126	12	14	16	18	20	26	14	6	
卒業所要単位数												
教養教育科目		34単位以上										
専門教育科目		100単位以上 必修，選択必修										
合 計		134単位以上										

別表第7 機械科学科（知能システムコース）

科目区分		授 業 科 目	単位	年 次 別 単 位 数								備 考	
				1		2		3		4			
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
専門基礎科目	コア基礎科目	理工系の数学A	2	2								必修	
		理工系の数学B	2	2									
		力学Ⅰ	2	2									
		電磁気学Ⅰ	2		2								
		統計学の基礎	2		2								
		微分積分学	2			2							
		小 計	12	6	4	2							
	個別基礎科目	必修科目	機械科学プログラミング	2		2						必修	
		基礎物理学実験	2		2								
		工業数学Ⅰ	2			2							
		物理学演習	2			2							
		工業数学Ⅱ	2				2						
		工業数学演習	2				2						
		小 計	12		4	4	4						
	選択必修科目	化学の基礎	2	2								選択必修 2単位以上修得	
		生物学の基礎A	2	2									
		小 計	4	4									
		選択科目	応用数学Ⅰ	2			2						選択 6単位以上修得
			計算機プログラミング	2			2						
			電気回路	2			2						
			応用数学Ⅱ	2				2					
	電子回路		2				2						
	小 計		10			6	4						
専門応用科目	必修科目	機械科学概論	2	2								必修	
		機械材料工学	2		2								
		機械製図基礎	2		2								
		工業熱力学Ⅰ	2			2							
		流体力学Ⅰ	2			2							
		機械要素学	2			2							
		機械科学実験	2			2							
		機械科学基礎演習A	2			2							
		機械加工学	2				2						
		材料力学Ⅰ	2				2						
		機械力学Ⅰ	2				2						
		機械科学設計	2				2						
		機械科学基礎演習B	2				2						
		制御工学Ⅰ	2					2					
		創造実習	2					2					
		知能科学実験	2					2					
		知能科学設計	2						2				
		科学技術英語	2						2				
		小 計	36	2	4	10	10	6	4				
	選択必修科目	工業熱力学Ⅱ	2				2					選択必修 10単位以上修得	
		流体力学Ⅱ	2				2						
		材料力学Ⅱ	2					2					
		機械力学Ⅱ	2					2					

第2編 各部局・附属機関・附属施設の歩み

専門応用科目	選択必修科目	計測工学	2				2					
		メカトロニクス	2				2					
		伝熱工学Ⅰ	2				2					
		材料強度学	2					2				
		制御工学Ⅱ	2					2				
		小 計	18			4	10	4				
	選択科目	応用力学	2			2				選択 6単位以上修得		
		マイクロ・ナノマシニング	2			2						
		生体情報工学	2			2						
		人間医工学	2				2					
		生体材料工学	2				2					
		信号・画像処理工学	2				2					
		生体機械工学	2				2					
		伝熱工学Ⅱ	2					2				
		計算力学	2					2				
		ロボット工学	2					2				
		医用光工学	2					2				
		生体組織工学	2					2				
		生産システム工学	2						2			
		信頼性工学	2						2			
		小 計	28			6	8	10	4			
マネジメント科目	必修科目	技術者倫理	2				2		必修			
		小 計	2				2					
	選択必修科目	経営管理論	2						2	選択必修 2単位以上修得		
		現代科学史	2						2			
		知的財産論	2						2			
		企業経営史Ⅰ	2						2			
		ベンチャービジネス論	2								2	
小 計	10						8	2				
	卒業研究	12						6	6	必修		
	小 計	12						6	6			
		合 計	144	12	12	22	28	26	18	18	8	
卒業所要単位数												
教養教育科目		34単位以上										
専門教育科目		100単位以上 必修，選択必修，選択										
合 計		134単位以上										

別表第8 機械科学科（医用システムコース）

科目区分		授 業 科 目	単位	年 次 別 単 位 数								備 考
				1		2		3		4		
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
専門基礎科目	コア基礎科目	理工系の数学A	2	2								必修
		理工系の数学B	2	2								
		力学Ⅰ	2	2								
		電磁気学Ⅰ	2		2							
		統計学の基礎	2		2							
		微分積分学	2			2						
		小 計	12	6	4	2						
	個別基礎科目	機械科学プログラミング	2		2							必修
		基礎物理学実験	2		2							
		工業数学Ⅰ	2			2						
		物理学演習	2			2						
		工業数学Ⅱ	2				2					
		工業数学演習	2				2					
		小 計	12		4	4	4					
	選択必修科目	化学の基礎	2	2								選択必修 2単位以上修得
		生物学の基礎A	2	2								
		小 計	4	4								
	選択科目	応用数学Ⅰ	2			2						選択 6単位以上修得
		計算機プログラミング	2			2						
		電気回路	2			2						
		応用数学Ⅱ	2				2					
		電子回路	2				2					
		小 計	10			6	4					
専門応用科目		必修科目	機械科学概論	2	2							
	機械材料工学		2		2							
	機械製図基礎		2		2							
	工業熱力学Ⅰ		2			2						
	流体力学Ⅰ		2			2						
	機械要素学		2			2						
	機械科学実験		2			2						
	機械科学基礎演習A		2			2						
	機械加工学		2				2					
	材料力学Ⅰ		2				2					
	機械力学Ⅰ		2				2					
	機械科学設計		2				2					
	機械科学基礎演習B		2				2					
	生体機械工学		2					2				
	創造実習		2					2				
	医用科学実験		2					2				
	医用科学設計		2						2			
	科学技術英語		2						2			
	小 計		36	2	4	10	10	6	4			
	選択必修科目	マイクロ・ナノマシニング	2				2					選択必修 10単位以上修得
		生体情報工学	2				2					
		人間医工学	2					2				
		生体材料工学	2					2				
		信号・画像処理工学	2					2				
		制御工学Ⅰ	2					2				

第2編 各部局・附属機関・附属施設の歩み

専門応用科目		伝熱工学Ⅰ	2					2				
		医用光工学	2						2			
		生体組織工学	2						2			
		小計	18				4	10	4			
	選択科目	応用力学	2				2					選択 6単位以上修得
		工業熱力学Ⅱ	2				2					
		流体力学Ⅱ	2				2					
		材料力学Ⅱ	2					2				
		機械力学Ⅱ	2					2				
		計測工学	2					2				
		メカトロニクス	2					2				
		伝熱工学Ⅱ	2						2			
		計算力学	2						2			
		ロボット工学	2						2			
		材料強度学	2						2			
		制御工学Ⅱ	2						2			
		生産システム工学	2							2		
		信頼性工学	2							2		
		小計	28				6	8	10	4		
マネジメント科目	必修科目	技術者倫理	2					2				必修
		小計	2					2				
	選択必修科目	経営管理論	2							2		選択必修 2単位以上修得
		現代科学史	2							2		
		知的財産論	2							2		
		企業経営史Ⅰ	2							2		
		ベンチャービジネス論	2								2	
		小計	10							8	2	
		卒業研究	12							6	6	必修
		小計	12							6	6	
合計			144	12	12	22	28	26	18	18	8	
卒業所要単位数												
教養教育科目		34単位以上										
専門教育科目		100単位以上	必修，選択必修，選択									
合計		134単位以上										

別表第9 自然エネルギー学科

科目区分			授 業 科 目	単位	年 次 別 単 位 数								備 考
					1		2		3		4		
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
専門基礎科目	コア基礎科目	理工系の数学A	2	2								必修	
		理工系の数学B	2	2									
		微分積分学	2		2								
		力学Ⅰ	2	2									
		電磁気学Ⅰ	2		2								
		化学概論	2		2								
		熱力学	2			2							
		統計学の基礎	2			2							
		小 計	16	6	6	4							
	個別基礎科目	必修科目	地球環境学概論	2	2								必修
			生物学の基礎C	2	2								
			基礎物理学実験	2			2						
			基礎化学実験	2				2					
			小 計	8	4		2	2					
			自然エネルギー学概論Ⅰ	2	2								
	自然エネルギー学概論Ⅱ	2		2									
	科学技術英語	2	2										
自然エネルギー技術英語演習Ⅰ	2		2										
自然エネルギー技術英語演習Ⅱ	2			2									
計算機プログラミング	2				2								
エネルギー物理化学	2					2							
流体科学	2				2								
電気工学	2				2								
エネルギー化学	2			2									
エネルギー材料工学	2				2								
エネルギー変換工学Ⅰ	2			2									
伝熱工学	2						2						
自然エネルギー実験Ⅰ	2					2							
自然エネルギー実験Ⅱ	2						2						
自然エネルギー演習Ⅰ	2					2							
自然エネルギー演習Ⅱ	2						2						
自然エネルギー研修Ⅰ	2							2					
自然エネルギー研修Ⅱ	2								2				
小 計	38	4	4	6	8	6	6	2	2				
専門応用科目	選択必修科目	地下水文学	2					2			選択必修 22単位以上修得		
		放射線科学	2		2								
		資源探査学	2			2							
		エネルギー電気化学	2				2						
		気候システム学	2					2					
		エネルギー変換工学Ⅱ	2				2						
		エネルギー貯蔵・輸送論	2					2					
		波動・振動論	2					2					
		エネルギーマネジメント論	2						2				
		エネルギー量子物理学	2					2					
		エネルギー環境経済学	2						2				
		低炭素エネルギー学	2					2					
		省エネルギー技術概論	2					2					
		環境アセスメント概論	2						2				

第2編 各部局・附属機関・附属施設の歩み

		有機化学Ⅰ	2	2								
		無機化学Ⅰ	2		2							
		分析化学Ⅰ	2		2							
		地質学Ⅰ	2		2							
		固体地球物理学	2				2					
		岩石・鉱物学Ⅰ	2			2						
		気象学Ⅰ	2				2					
		小計	42		8	4	8	12	8			
マネジメント科目	選択必修科目	経営管理論	2							2		選択必修 4単位以上修得
		ベンチャービジネス論	2								2	
		現代科学史	2							2		
		知的財産論	2								2	
		技術者倫理	2							2		
		企業経営史Ⅰ	2							2		
		小計	12							8	4	
		卒業研究	12							6	6	必修
		小計	12							6	6	
		合計	128	14	18	16	18	18	14	16	12	
卒業所要単位数												
教養教育科目		34単位以上										
専門教育科目		100単位以上 必修，選択必修										
合計		134単位以上										

別表第10 理工学部共通科目

授 業 科 目	単位	年次別単位数			
		1	2	3	4
物 理 学 専 門 実 験	2			2	
化 学 専 門 実 験	2			2	
生 物 学 専 門 実 験	2			2	
地 学 専 門 実 験	2		2		
職 業 指 導 I	2			2	
職 業 指 導 II	2			2	
企 業 等 実 習	1～4			1～4	
特 別 講 義	2～4			2～4	
計	15～20		2	13～18	

※共通科目の「生物学専門実験」は、農学生命科学部で開講する「生物学専門実験」を履修すること。

第2編 各部局・附属機関・附属施設の歩み

別表第11 教職に関する科目

区分		授業科目	単位	年次別単位数			
				1	2	3	4
教育の意義等に関する科目	教職の意義及び教員の役割	教職入門	2				
	教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。）				2		
	進路選択に資する各種機会の提供等						
教育の基礎理論に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	2		2		
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）	発達心理学	2		2		
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	教育の社会制度論	2		2		
教育課程及び指導法に関する科目	教育課程の意義及び編成の方法	教育課程論	2			2	
	各教科の指導法	数学科教育法	2			2	
		数学科授業論	2			2	
		数学科教材論	2			2	
		数学科教育方法論	2			2	
		理科教育法Ⅰ	2			2	
		理科教育法Ⅱ	2			2	
		理科教材方法論Ⅰ	2		2		
		理科教材方法論Ⅱ	2			2	
		情報科教育法Ⅰ	2			2	
		情報科教育法Ⅱ	2			2	
		工業科教育法Ⅰ	2			2	
		工業科教育法Ⅱ	2			2	
	道徳の指導法	道徳の歴史と方法	2			2	
	特別活動の指導法	特別活動論	2		2		
	教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	教育方法論	2			2	
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導の理論及び方法	生徒・進路指導の理論と方法	2			2	
	進路指導の理論及び方法						
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談の理論と方法	2		2		
教育実習		事前・事後指導	1				1
		教育実習Ⅰ	2				2
		教育実習Ⅱ	2				2
教職実践演習		教職実践演習（中・高）	2				2

資料3 就職率

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
理工学部	98.3%	95.9%	95.0%	90.1%	92.8%	97.6%	96.6%	99.4%	98.8%	100.0%
理工学研究科(博士前期)	98.6%	97.0%	96.8%	94.1%	96.8%	98.7%	100.0%	100.0%	97.6%	99.0%

資料4 進路内訳（学部）

	理工学部										
	企業		教員		公務員		進学		その他		計
29年度	124	43.4%	10	3.5%	31	10.8%	112	39.2%	9	3.1%	286
28年度	126	43.2%	10	3.4%	32	11.0%	112	38.4%	12	4.1%	292
27年度	111	38.9%	10	3.5%	35	12.3%	117	41.1%	12	4.2%	285
26年度	119	40.5%	9	3.1%	41	13.9%	105	35.7%	20	6.8%	294
25年度	106	36.2%	12	4.1%	43	14.7%	110	37.5%	22	7.5%	293
24年度	109	38.2%	11	3.9%	22	7.7%	106	37.2%	37	13.0%	285
23年度	121	40.2%	12	4.0%	30	10.0%	98	32.6%	40	13.3%	301
22年度	94	33.0%	13	4.6%	26	9.1%	122	42.8%	30	10.5%	285
21年度	101	33.8%	13	4.3%	25	8.4%	142	47.5%	18	6.0%	299
20年度	149	50.3%	12	4.1%	12	4.1%	113	38.2%	10	3.4%	296

資料5 進路内訳（博士前期）

	理工学研究科（博士前期）										
	企業		教員		公務員		進学		その他		計
29年度	98	89.1%	1	0.9%	2	1.8%	6	5.5%	3	2.7%	110
28年度	77	86.5%	0	0.0%	3	3.4%	5	5.6%	4	4.5%	89
27年度	81	87.1%	2	2.2%	0	0.0%	5	5.4%	5	5.4%	93
26年度	72	84.7%	5	5.9%	2	2.4%	5	5.9%	1	1.2%	85
25年度	69	84.1%	5	6.1%	0	0.0%	3	3.7%	5	6.1%	82
24年度	83	77.6%	4	3.7%	3	2.8%	5	4.7%	12	11.2%	107
23年度	84	75.7%	4	3.6%	7	6.3%	4	3.6%	12	10.8%	111
22年度	55	70.5%	1	1.3%	5	6.4%	6	7.7%	11	14.1%	78
21年度	58	81.7%	4	5.6%	2	2.8%	3	4.2%	4	5.6%	71
20年度	61	80.3%	6	7.9%	1	1.3%	2	2.6%	6	7.9%	76

資料6 保護者懇談会参加の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	弘前	弘前	弘前	札幌	弘前	札幌	弘前	札幌	弘前	札幌
全体懇談会(会場別)	105	85	88	95	87	87	74	94	109	126
全体懇談会(総数)	105	85	183		174		168		235	
個別相談(会場別)	67	60	55	67	50	63	43	56	38	84
個別相談(総数)	67	60	122		113		99		122	

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	弘前	札幌	弘前	札幌	弘前	札幌	弘前	札幌	弘前	札幌
全体懇談会(会場別)	130	124	97	140	113	109	156	137	153	141
全体懇談会(総数)	254		237		222		293		294	
個別相談(会場別)	64	93	49	82	47	78	87	79	80	86
個別相談(総数)	157		131		125		166		166	

資料7 理工学部研究成果の公表状況

研究成果の分類

1. 学術論文（Proceedings 含む）
2. 著書
3. 解説
4. 学会発表
5. 特許・意匠・実用新案
6. 受賞
7. その他

年度	学科	1	2	3	4	5	6	7	合計
平成 21 年度	数理科学科	24	3	16	30	0	0	4	77
	物理科学科	45	1	0	51	0	0	0	97
	物質創成化学科	47	1	8	98	3	3	2	162
	地球環境学科	31	2	4	42	0	1	0	80
	電子情報工学科	38	4	16	43	0	0	3	104
	知能機械工学科	55	4	7	97	0	3	3	169
	小計	240	15	51	361	3	7	12	689
平成 22 年度	数理科学科	27	2	20	29	0	0	3	81
	物理科学科	29	2	0	34	0	0	0	65
	物質創成化学科	35	2	9	94	3	3	0	146
	地球環境学科	24	18	2	43	0	3	0	90
	電子情報工学科	44	2	15	60	0	1	1	123
	知能機械工学科	41	5	3	82	3	5	1	140
	小計	200	31	49	342	6	12	5	645
平成 23 年度	数理科学科	20	0	11	40	0	0	4	75
	物理科学科	33	1	0	51	0	0	1	86
	物質創成化学科	37	3	17	102	0	6	1	166
	地球環境学科	35	13	3	56	9	3	1	120
	電子情報工学科	40	1	17	6	1	4	4	73
	知能機械工学科	41	5	1	95	1	5	2	150
	小計	206	23	49	350	11	18	13	670
平成 24 年度	数理科学科	39	0	11	34	0	0	11	95
	物理科学科	27	0	0	33	0	0	1	61

第2編 各部局・附属機関・附属施設の歩み

平成 24 年度	物質創成化学科	43	0	7	96	0	2	2	150
	地球環境学科	37	5	3	59	0	1	0	105
	電子情報工学科	54	6	14	86	0	4	1	165
	知能機械工学科	53	4	2	89	4	5	5	162
	小計	253	15	37	397	4	12	20	738
平成 25 年度	数理科学科	22	2	10	25	0	0	10	69
	物理科学科	32	1	0	50	0	0	1	84
	物質創成化学科	33	3	9	90	0	3	2	140
	地球環境学科	37	9	6	43	0	1	0	96
	電子情報工学科	47	5	11	3	1	6	1	74
	知能機械工学科	74	5	7	116	1	7	5	215
	小計	245	25	43	327	2	17	19	678
平成 26 年度	数理科学科	24	1	7	22	0	0	7	61
	物理科学科	32	2	0	35	0	0	1	70
	物質創成化学科	33	2	5	92	2	6	1	141
	地球環境学科	40	4	1	41	1	5	0	92
	電子情報工学科	54	6	17	64	1	3	1	146
	知能機械工学科	49	6	6	124	1	0	1	187
	小計	232	21	36	378	5	14	11	697
平成 27 年度	数理科学科	18	0	5	21	0	0	8	52
	物理科学科	36	0	1	65	0	0	2	104
	物質創成化学科	28	0	4	127	0	5	4	168
	地球環境学科	36	7	9	46	0	1	0	99
	電子情報工学科	62	1	9	79	0	4	5	160
	知能機械工学科	54	1	3	133	2	6	10	209
	小計	234	9	31	471	2	16	29	792
平成 28 年度	数物科学科	52	4	13	74	0	1	8	152
	物質創成化学科	31	5	12	165	0	6	7	226
	地球環境防災学科	34	4	3	76	0	1	1	119
	電子情報工学科	69	4	1	51	0	3	7	135
	機械科学科	59	5	5	127	2	6	5	209
	自然エネルギー学科	49	3	7	77	5	2	3	146
	小計	294	25	41	570	7	19	31	987
平成 29 年度	数物科学科	40	1	7	101	0	0	8	157
	物質創成化学科	30	0	11	179	0	5	7	232
	地球環境防災学科	32	0	1	88	0	0	3	124
	電子情報工学科	94	0	1	83	0	0	3	181

平成 29 年度	機械科学科	103	6	6	150	3	16	12	296
	自然エネルギー学科	39	2	7	98	10	2	1	159
	小計	338	9	33	699	13	23	34	1149

平成 20 年度（2008）～平成 29 年度（2017）までの合計

学部総計	1	2	3	4	5	6	7	合計
	2242	173	370	3895	53	138	174	7045

資料 8 科学研究費採択件数の内訳

年度	新学 術領 域	基盤 S	基盤 A	基盤 B	基盤 C	国際 共同 強化	萌芽 研究	挑戦的 研究 (萌芽) (H29 ～)	若手 A	若手 B	スター トアッ プ	特別 研究	合計
平成 21 年度	0	0	1	2	13	0	3	0	0	3	1	0	23
平成 22 年度	1	0	2	4	17	0	5	0	0	6	1	0	36
平成 23 年度	3	0	2	4	22	0	5	0	1	6	0	0	43
平成 24 年度	3	0	2	3	23	0	4	0	1	5	0	1	42
平成 25 年度	4	0	1	1	26	0	3	0	1	3	1	2	42
平成 26 年度	4	0	2	1	24	0	5	0	1	3	1	2	43
平成 27 年度	3	0	2	2	28	0	4	0	1	4	0	2	46
平成 28 年度	2	1	2	3	24	1	3	0	0	3	1	1	41
平成 29 年度	1	1	1	9	28	1	3	1	0	4	0	2	51

資料9 外部資金の獲得状況

上段（単位：千円）
下段（単位：件）

年度	科学研究費	寄附金	受託研究	共同研究	その他	合計
平成21年度	71,590	17,374	92,094	8,285	48,170	237,513
	23	21	20	9	1	74
平成22年度	73,790	16,273	68,455	8,334	47,824	214,676
	36	23	17	9	2	87
平成23年度	69,200	12,592	71,030	13,730	118,979	285,531
	43	21	19	17	3	103
平成24年度	61,100	12,702	86,910	23,301	90,292	274,305
	42	20	25	14	3	104
平成25年度	70,900	21,530	54,214	9,092	32,425	188,161
	42	22	24	9	3	100
平成26年度	81,900	19,440	32,352	15,718	0	149,410
	43	21	18	15	0	97
平成27年度	67,900	17,736	32,852	16,228	0	134,716
	46	21	14	18	0	99
平成28年度	86,900	25,395	63,142	67,247	620	243,304
	41	33	11	34	2	121
平成29年度	127,200	18,287	66,753	56,141	3,390	271,771
	51	21	14	29	2	117

第7章 農学生命科学部・ 大学院農学生命科学研究科

資料1 震災にともなう生活支援に関する聞き取り調査

弘前大学農学生命科学部

学籍番号 _____ 氏 名 _____

問1. 東日本大震災以降、弘前における生活で困っていることや不安に思っていることがありましたらお知らせ下さい（複数選択可）。

- a. 生活費の確保に不安がある
- b. 学費の納入に不安がある
- c. 精神的に不安な状態が続いている
- d. 自分の周りに相談相手がいない
- e. 原発事故による放射能の影響
- f. その他（記述 _____）
- g. 特にない

問2. 問1でaと答えた方に伺います。今後の支援策としてあなたが期待することをお知らせ下さい（複数選択可）。

- a. 定期的なアルバイト（ティーチング・アシスタントなど）の斡旋・紹介
- b. 学生寮入寮への優先的な推薦
- c. 附属農場産の食料品の安価提供
- d. 教科書の貸し出し
- e. 衣料品の寄付
- f. その他（記述 _____）
- g. 特にない

第2編 各部局・附属機関・附属施設の歩み

問3．問2でaと答えた方に伺います。定期的な収入としてどの位の金額を希望しますか。

(記述 金額 円)

問4．被災地にお住まいの方のためにあなたが現在協力していること、また今後協力したいと考えていることをお知らせ下さい(複数選択可)。

- a．募金活動への協力
- b．節電への協力
- c．救援物資寄付活動へのボランティア参加
- d．災害地に赴いた援助ボランティア参加
- e．その他(記述)
- f．特にない

資料2 農学生命科学部の就職状況

(単位：%)

産業分類	年 度	2008(平20)	2009(平21)	2010(平22)	2011(平23)	2012(平24)	2013(平25)	2014(平26)	2015(平27)	2016(平28)	平均(%)
農業・林業		1.2	1.2	5.2	2.0	1.7	4.2	3.7	1.9	2.9	2.7
漁業											0.0
鉱業・採石業・砂利採取業		3.6	1.2	1.3	1.3	2.3	2.4	1.8	2.6	7.5	2.7
建設業		17.4	13.7	7.8	8.6	12.1	11.3	12.3	9.7	4.0	10.8
製造業		1.2		0.7		0.6		0.6			0.3
電気・ガス・熱供給・水道業		4.2	4.2	1.3	1.3	2.3	0.6	3.7	5.2	4.0	3.0
情報通信業		1.2	3.0	2.6	4.0	1.7	3.0	4.9	0.6	1.7	2.5
運輸業・郵便業		12.6	14.3	11.8	11.9	13.2	13.7	15.3	13.5	6.9	12.6
卸・小売業		1.8	3.0	3.3	2.0	1.7	2.4	2.4	1.9	2.3	2.3
金融・保険業					0.7	0.6			1.2		0.3
不動産業		0.6	0.6		5.3	3.4	6.0	4.3	5.2	4.6	3.3
学術研究・専門・技術業			0.6	0.7	1.3		1.2	1.2	1.3	1.1	0.8
宿泊業・飲料サービス業		1.2		2.6	0.7	1.7	0.6	1.2	0.7		1.0
生活関連サービス業・娯楽業			4.2	5.2	4.0	3.4	2.4	4.3	5.8	2.9	3.6
教育・学習支援業		2.4	2.4	1.4	2.0	0.6	1.2	0.6	1.3	1.2	1.5
医療・福祉		2.4	4.2	3.3	2.6	2.9	1.2	3.1	4.5	4.6	3.2
複合サービス業		6.0	1.2	2.0	0.7	1.1	1.2		0.7	2.9	1.8
公務員		6.6	12.0	12.4	15.9	14.5	14.9	14.8	21.3	17.2	14.4
上記以外											0.0
進		37.7	34.3	37.9	35.8	36.2	33.9	25.8	22.6	36.2	33.4
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就職率		100.0	91.6	95.0	93.9	98.2	96.5	96.0	96.8	99.1	96.3

資料3 農学生命科学研究科大学院の就職状況

(単位：%)

産業分類	年 度	2008(平20)	2009(平21)	2010(平22)	2011(平23)	2012(平24)	2013(平25)	2014(平26)	2015(平27)	2016(平28)	平均(%)
農業・林業		2.8	10.6	4.3	12.1	2.4	3.0	11.4		8.0	6.1
漁業		2.8									0.3
鉱業・採石業・砂利採取業											0.0
建設業		5.6		2.1	3.0			2.9	2.2	4.0	2.2
製造業		41.6	21.3	19.1	12.1	36.6	21.2	20.0	37.0	32.0	26.8
電気・ガス・熱供給・水道業				2.1	3.0		3.0		2.2		1.1
情報通信業			10.6	2.1	9.1		3.0	2.9	4.3		3.6
運輸業・郵便業		2.8	2.1	4.3							1.0
卸・小売業		11.1	12.8	2.1	3.0	17.1	12.1	20.0	6.5		9.4
金融・保険業			2.1								0.2
不動産業											0.0
学術研究・専門・技術業			8.5	10.6	9.1	2.4	12.1	5.7	17.4	28.0	10.4
宿泊業・飲料サービス業		2.8		2.1							0.5
生活関連サービス業・娯楽業			4.3			2.4			2.2		1.0
教育・学習支援業		5.6	2.1	12.8	6.1	4.9	9.1	2.9	2.2		5.1
医療・福祉		2.8		2.1	9.1	4.9					2.1
複合サービス業			2.1	4.3	6.1	4.9		5.7		4.0	3.0
サービス業		5.6	6.4	4.3		4.9	15.2	5.7	6.5	8.0	6.3
公務員		2.8	10.6	14.9	21.2	14.6	12.1	8.6	4.3	12.0	11.2
上記以外											0.0
進		13.9	6.4	12.8	6.1	4.9	9.1	14.3	15.2	4.0	9.6
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就職	率	100.0	97.8	95.3	93.9	97.5	93.8	96.8	97.5	88.9	95.7

資料4 研究活動 農学生命科学部 外部資金の受入れ状況

(単位：千円)

年 度		2009(平21)	2010(平22)	2011(平23)	2012(平24)	2013(平25)	2014(平26)	2015(平27)	2016(平28)	2017(平29)
科学研究 費補助 金	基盤研究									
	A	10	11	12	9	8	6	5	5	5
	B	8	9	9	13	18	24	21	19	23
	C				2	1	3	2	3	2
	新学術領域研究 特定領域研究 挑戦的萌芽研究 若手研究 スタートアップ 特別研究員奨励費 他大学からの分担金	1 1 3 3 2	1 2 5 1 4	1 3 6 2 6	8 6 2 3 11	6 6 3 3 12	6 11 1 2 10	5 13 1 12	6 11 4 19	6 7 2 24
総額（間接経費）		75,420 (20,796)	65,760 (17,958)	76,409 (19,832)	85,500 (23,910)	79,600 (23,070)	74,235 (22,000)	69,900 (20,970)	91,058 (21,887)	89,181 (23,381)
競争的外部資金										
		件数 総額	4 51,518	6 49,110	6 37,947	6 17,642				
受託研究		件数 総額	24 116,485	12 63,472	14 58,472	16 30,770	15 28,334	19 30,196	19 34,688	20 37,887
共同研究		件数 総額	8 11,600	6 13,355	6 13,103	12 18,519	12 14,082	14 5,399	17 14,625	28 23,812
寄附金		件数 総額	33 27,780	23 16,584	34 19,586	24 21,068	19 15,665	34 34,075	26 16,599	26 16,509

資料5 農学生命科学部ミッションの再定義

(2014年(平成26))

弘前大学においては、世界と地域に対し、人材の育成と情報の発信を行い、かつ、世界的教育研究拠点の形成を目指し、地域の活性化を支える高い教養と幅広い知識を有する社会人と高度専門職業人の育成に取り組んでいるところであり、以下の強みや特色、社会的な役割を有している。

○ 農学と生命科学を柱に、それらを融合した新しい学問領域に関する教育の展開をし、ライフサイエンスの専門的基礎学力を備え、食料生産、生物資源の開発、豊かな地域環境づくりに貢献できる高度な専門人材の育成並びに農業のグローバル化に対応できる経営能力を併せ持つ人材育成の役割を果たす。

○ 農業関係機関や地方自治体等と農業や環境における地域課題解決プロジェクト、国際交流協定校との交流・連携を進めてきた実績を生かし、地域社会にとどまらず国際的にも活躍できる農学系人材を育成する学部・大学院教育を目指して不断の改善・充実を図る。

○ 生命科学的基礎から農学への応用を目標として未利用の地域資源の開発をすすめ、世界自然遺産である白神山地の基礎的研究の実績を生かし動植物資源の保護・有効利用をめざし、りんごなどの農産物の高品質化やブランド化など農学諸分野の研究を推進し、地域社会の発展や我が国の農学の発展に寄与する。

○ 青森県をはじめとする関係自治体の農業関係の審議会等への参加、地域の農業関係機関等との共同研究や受託研究の実施、地域連携推進部門を整備して地域の個別課題に対処するなど、地域社会に貢献してきた実績を生かし、青森県をはじめ周辺地域の地域活性化及び農業、食産業の振興に寄与する。

○ 「りんごを科学する」などの農業従事者へ向けての教育、地域社会の課題解決や農業・食品産業を題材とした講演、学部公開講座、地域課題の解決をテーマとした社会人入学者対応実践研究プログラムを通じた社会

人受け入れなどの実績を生かし、社会人学び直しを推進し、地域の農業、環境問題解決及び発展に資する。

○ 小中学生と親の農業体験学習、後継者育成のためのアグリカレッジ講座、高校生等への出前授業、市民向け講演などを通じ、地域の理科及び環境教育、科学技術教育の推進に貢献するとともに、学部間協定校との学生及び教員による国際交流推進を積極的に展開する。

資料6 社会活動 戦略1 農学生命科学部中核・公募事業抜粋 (2016年(平成28)度)

戦略1事業 平成28年度中核及び公募事業の研究課題

中核事業課題(農学生命科学部関係を抜粋)

環境	青森の魅力度と食を支える冷温帯林生態系資源のモニタリングとその活用 リンゴ園における生物学的病害虫防除技術および森里における生産環境管理
生産	食糧生産基盤としての里地・里山・里海生態系における生物学的生態系管理 機能性物質・有用生物の探索および水産資源生物管理・増養殖技術確立 新規ニオイセンサーによるラ・フランスの熟度判定法について ハイパースペクトル画像計測によるリンゴ樹の栄養状態の可視化技術および判定評価法の確立 リンゴにおける変形果実の発生原因の解明と発生防止技術の確立
育種	良食味胴割れ耐性品種育成 青森県内花卉および花卉資源における新たな価値の創造と付加価値向上
食品	オール青森ブランドヨーグルトの開発 青森県酒米品種「華さやか」の製パン好適性の解明および青森県産米粉パン用品種の開発 白神山地から分離した微生物の応用に関する研究 妙丹柿に含まれる成分の機能性評価に関する研究
流通(国内)	青森県におけるリンゴ産地強化方策に関わる経済分析
流通(海外)	アジアにおける青森県産りんご・りんご加工品のブランド展開の現状と課題に関する実証的研究ー 中国・台湾・ベトナムの事例を中心にー

公募事業課題(農学生命科学部関係を抜粋)

環境	ホタテ貝殻資材を用いたリンゴ園の土壌改良 高品質なナガイモ生産を目指した青森県内のナガイモ畑の土壌物理性の改良 両生類皮膚を指標とした、環境リスク因子に対する検定法の樹立 多様性のある自然環境を持つ地すべり地の観光等での継続的利用・保全 多雪地域における融雪剤散布が生物に与える影響 岩木川における水環境の改善が生態環境に与える影響調査 青森県域における微細藻の遺伝資源確保と食料資源候補種の探索 十和田湖産ヒメマスの増養殖における環境DNAを活用した資源管理法の開発 ツル植物の識別能力を利用した植物管理 青森県における農業ソーシャルビジネスによる人材育成と農村振興に関する研究 有害線虫検出用新規DNAマーカーの開発
生産	リンゴにおける平棚仕立て栽培技術の開発 雪害の枝折れ現象に関わる力学的研究 温暖化に対応するリンゴ果実の着色特性解明と着色改善方法の検討 地域特産の食品残さを利用したブランド食肉生産システムの開発 青森県基幹作物ナガイモの環境変動下における影響と障害発生メカニズムに関する研究 陸奥湾放流マナマコの個体識別法の開発 モニタリング調査による一町田セリの品質向上に関する研究 わさび田の環境とその構造の解明による特産品化に関する研究
育種	付加価値および生産性の向上を目的とした「弘前在来」トウガラシ(清水森ナンバ)の交雑育種 メロン中間母本の開発:低温で生育と揃いの良い苗を生産するために
未利用資源	地域の未利用資源を活用した有機質土壌改良資材の開発と地域特産農作物生産への利用 有用タンパク質を活用して農業活性化を図るための新規タンパク質精製システムの開発 ジャスモン酸ライブラリーの開発と活性評価 地域の未利用資源の流通システムの把握と需要拡大方策の検討
食品	ナマコ加熱廃液から有用物質の抽出ならびにその利用 保健機能と機能性成分の分析による未利用地域食資源の活用 あおりカシスの神経細胞保護効果および記憶障害改善効果に関する研究 生乳中低温細菌増殖抑制能を持つ青森県内分離新規バクテリオファージの全ゲノム解析 青森の食用菱のDNAによる識別と食用菱の開発
流通(海外)	中国ナマコネット購入者の特質と彼らの日本産ナマコに対する認識についての調査研究

第8章 大学院地域社会研究科

資料1 地域社会研究科の概要¹

地域社会研究科の特色

Characteristics of the Graduate School of Regional Studies



教育課程の特徴

Characteristics of the curriculum

- ・3年間で学位（博士）が取得できるプログラム
- ・「地域政策形成論」「選択科目」「演習」「特別研究」の授業科目による授業、並びに「研究指導」からなる「地域政策立案能力志向型」の教育課程
- ・「演習」「特別研究」「研究指導」は、様々な領域の複数教員による指導体制
- ・大学の教員のほかに、公的研究機関などから広く人材を求めた幅広い指導体制
- ・社会人再教育に便宜を図るため、大学院設置基準第14条による教育方法の特例を適用し、社会人学生の実情に応じた夜間、休日等の教育研究指導体制
 - ・ Program enables students to obtain doctorate in only three years
 - ・ Curriculum consists of basic, special lecture courses, and seminars as well as guided research aimed at creating regional policy proposal models
 - ・ Seminars, special lectures and guided research conducted with an interdisciplinary approach by multiple instructors from different fields
 - ・ In addition to university instructors, courses conducted by a wide range of experts and professionals drawn from public research institutions, etc.
 - ・ To enable adult community members to deepen their education; depending on the student's situation, exceptions under Clause 14 of Graduate School Standards are applied to offer instruction and research guidance on nights and weekends

1 [出所] 『2019 弘前大学大学院地域社会研究科案内』

Think locally
Act globally

弘前大学大学院
地域社会研究科



講座の構成と研究内容

地域産業研究講座 Regional Industrial Studies

地域の産業開発に寄与する実践的研究を行う

自立的で持続的な地域社会の基盤をなす地域産業に関する分野を対象とする。
地域固有の環境や産業が直面する課題の下で、今後とるべき行動や社会との連携について、比較や歴史の観点を交えて総合的に研究する。
さらに、地域性豊かな商品の高付加価値化や地域文化の産業化の可能性を模索して、個性ある産業を育成するための研究を行う。
また、現在の地域産業における緊急の課題である地域独自の商品開発とそれに基づくいわゆるベンチャー企業の育成などを念頭において、地域の状況に適合した産業創世を検討し、地域の産する産業素材の開発研究を行う。

佐々木 純一郎
戸塚 学
黄 孝 春
内 山 大 史
森 樹 男
李 永 俊
飯 島 裕 胤
石 川 善 朗
長 南 幸 安
大 倉 邦 夫

地域文化研究講座 Regional Cultural Studies

地域固有の文化を再発見して、 地域社会の活性化に活用する施策を探る

生活風土に定着している豊かで厳しい自然との交流の状況や地域における社会・文化・言語の根強い伝統と近代化の相克の動態を把握して、21世紀における多自然共生型地域社会を目指す研究を行う。
また、個性あふれる北東北文化の基底をなす、縄文時代以来の地域文化形成の様相を把握する研究も行っている。

杉 山 祐 子
佐 藤 和 之
平 井 太 郎
小 岩 直 人
大 高 明 史
関 根 達 人
今 田 匡 彦
山 田 巖 子
田 中 重 好

地域政策研究講座 Regional Political Studies

21世紀の地域社会に必須な、 地域の政策課題を解決する研究を総合的な立場で行う

北東北、南北海道地域における広域行政圏の在り方や、地域環境に関する政策的課題をめぐって、上記の産業や文化の研究と連携し、地域の特殊性を踏まえた研究を進める。
また、個人的な生活に深く関連する生涯学習や自然環境に関する政策的課題に取り組む。
あるいは、地域での社会特性である進行度の早い高齢化現象のなかで重要視されてきている保健・医療政策に対しての具体的な対策を行う。

北 原 啓 司
金 目 哲 郎
長谷河 亜希子
小 瑶 史 朗
増 田 貴 人
土 井 良 浩
高 瀬 雅 弘

地域社会研究科の修了要件・学位

博士論文提出資格

所定の単位（16単位以上）を修得し、かつ、レフェリー付きの学会誌等に本人筆頭の論文を1編以上提出した者に、博士論文を提出する資格を認める。

修了要件

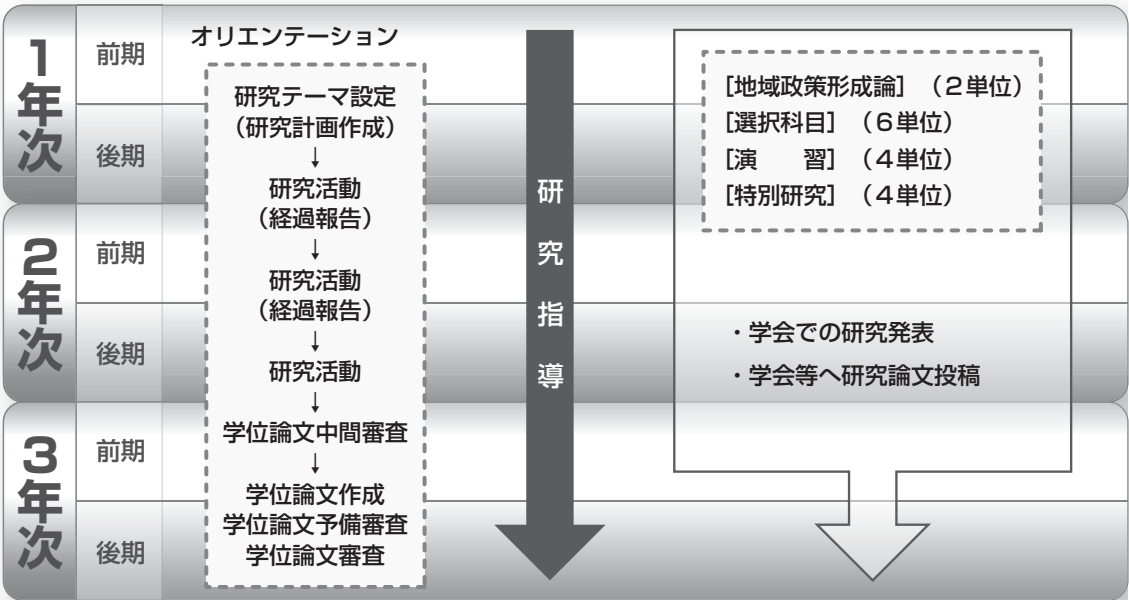
3年以上在学し、所定の単位（16単位以上）を修得し、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。

ただし、優れた業績を上げた者については、研究科に1年以上在学すれば足りるものとする。

学 位

本研究科を修了した者には、博士の学位を授与する。学位に付記する専攻分野の名称は、「学術」とする。

学生が所定の期間内に学位が取得できるように、下図のような履修方法が行われます。



資料2 2018年度担当教員¹

講座	教員名	研究内容	担当授業科目
地域産業研究	佐々木 純一郎	地域経営を研究課題とし、地域ブランドや社会的企業などを研究対象とする。なお、研究方法はケース・スタディを用いる。	研究方法論 (地域社会研究【選択必修】) 地域ブランドと地域産業 地域マネジメント論
	黄 孝春	アジアの経済発展、新自由主義下のりんご産業の行方と対策。	地域企業と貿易
	森 樹男	多極化時代における日系多国籍企業の地域統括マネジメント、北欧の地域活性化モデルと青森県、同人マンガの電子書籍化と海外展開。	地域ビジネス論
	李 永俊	地方からの若者の流出や東日本大震災の被災地からの人口流出に関心を持ち、人口減少社会の中で持続可能な地域づくりをテーマに研究を進めています。	地域雇用政策研究
	飯島 裕胤	企業買収を中心に、その成否、経営者や関係者の利害や行動、買収価格などの側面から、理論的に研究している。	企業の経済学
	大倉 邦夫	企業の社会的責任、ソーシャル・ビジネスに焦点を当てており、特に複数の組織が協働しながら、ソーシャル・ビジネスを展開していくプロセスについて検討している。	ソーシャル・ビジネス論
	戸塚 学	地域住民の健康維持増進の方策について、健康教育および運動学的視点から研究を行っている。	地域健康教育論
	石川 善朗 ※2021年3月まで担当	商品開発におけるプロセス指導及び開発、2Dや3DCGの表現技術、地域の工芸品に関する技術指導及び開発。	地域製品開発
	小山 智史 ※平成31年3月まで担当	障害者や高齢者などの情報弱者を支援する ICT 技術の開発。視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、発話障害、学習障害等のコミュニケーション支援技術、健康支援技術、非インタラクティブなコミュニケーション支援技術など。	福祉情報技術
	長南 幸安	地域活性化のための地域産業への技術協力と分析、再生可能エネルギーとしてのバイオエタノールの産業化への取り組み。	地域科学技術論
地域文化研究	内山 大史	科学技術を核とした地域産業活性化をメインテーマとし、無形有形資産（知的財産、人材等）、政策等要因について分析を行う。	地域産業振興論
	平井 太郎	人口減少社会・地域の持続可能性をめぐる合意形成、建造環境（特に集合住宅、公共施設等）の共同管理をめぐる合意形成、社会学方法論（アクション・リサーチ等）。	調査方法論 (地域社会研究【選択必修】) 地域社会動態論
	須藤 弘敏 ※平成31年3月まで担当	地域の文化と文化財について、行政ではなく市民にとって必要な文化の形成と活用について具体的に考えている。	地域文化と文化政策・文化財
	杉山 祐子	近代化に伴う地域の生活の変化を、在来知や地域の技術革新の過程、資源をめぐる社会関係の再編などの視点から検討している。	地域社会生態論

1 [出所]『平成31年度弘前大学院地域社会研究科 学生募集要項』

地域文化研究	佐藤 和之	地域社会構成員の複雑化から生じる、地域あるいは日本のことばの変容と、そのことばの使い手である住民の言語行動および言語意識についての調査・研究。	地域言語行動論
	関根 達人	専門は日本考古学ならびに物質文化研究。多様な資史料を駆使して縄文時代や中世・近世の歴史・文化を研究しています。	埋蔵文化財の保護と活用
	山田 厳子	北東北を主なフィールドとして「民俗」の新しい文脈化の過程を研究しています。	民俗文化と地域社会
	大高 明史	分類学および生態学的手法で生物群集の構成や環境との関わりを調べ、生物群集が成立する背景を探っている。	生物多様性論
	今田 匡彦	サウンドスケープ論及び記号論を基盤に、特定地域の音環境と音楽の関係を、芸術論、身体論、音楽教育を踏まえつつ、検討していく。	地域サウンドスケープ論
	小岩 直人	約 10 万年周期の氷期－間氷期サイクルの気候変化に伴う地形の応答、および地形形成過程に関する研究。	地表環境動態論
地域政策研究	土井 良浩	近代における都市・地域社会－空間の変容、多様な主体による地域課題の解決を促すプラットフォームの運営・構築手法。	地域政策形成論【必修】
	長谷河 亜希子	独占禁止法全般、および、フランチャイズ・システムの法規制について（日本の判例分析、米国における規制の現状）。	経済法・政策論
	金目 哲郎	国の地方自治体に対する財源保障について、経済政策体系、財政民主主義、地域住民の生活保障の視点から現状と課題を検討する。	地方財政論
	北原 啓司	地方都市におけるコンパクトシティ実現のための方策および地域活性化戦略。	地域計画実践論
	増田 貴人	保育・教育における「気になる子ども（障害、異文化、病虚弱、家族関係等）」の背景や支援について、発達相談や地域子育て支援も含めながら、臨床発達心理学的にアプローチする。	発達支援・臨床保育論
	小瑤 史朗	社会科（地理歴史科・公民科含む）における「国際理解」に関する研究、日韓の歴史的相互理解に関する研究、青森県をフィールドにした地域教材の開発。	地域教育実践論
	高瀬 雅弘	地域社会の変容と個人のライフコースの関係を社会的な視点から読み解くことを課題とし、青年期の構造化や学校から職業への移行の制度化過程に関する研究を行っている。	地域社会と家族・ライフコース

資料3 弘前大学大学院地域社会研究科 入学状況表

【専攻 地域社会専攻】

21年度	区分	人数	倍率	入学者区分		講座内訳	
	募集人員	6	—	社会人	5	地域産業研究講座	3
	志願者数	7	1.2				
	受験者数	7	1.2	留学生	1	地域文化研究講座	0
	合格者数	7	1.2				
	辞退者数	0	—	修士課程(教育学研究科)からの進学	1	地域政策研究講座	4
	入学者数	7	1.2				
22年度	区分	人数	倍率	入学者区分		講座内訳	
	募集人員	6	—	社会人	5	地域産業研究講座	1
	志願者数	6	1				
	受験者数	6	1	留学生	1	地域文化研究講座	1
	合格者数	6	1				
	辞退者数	1	—	修士課程(教育学研究科)からの進学	0	地域政策研究講座	4
	入学者数	5	0.8				
23年度	区分	人数	倍率	入学者区分		講座内訳	
	募集人員	6	—	社会人	7	地域産業研究講座	1
	志願者数	8	1.3				
	受験者数	8	1.3	留学生	0	地域文化研究講座	3
	合格者数	8	1.3				
	辞退者数	0	—	修士課程(教育学研究科)からの進学	1	地域政策研究講座	4
	入学者数	8	1.3				
24年度	区分	人数	倍率	入学者区分		講座内訳	
	募集人員	6	—	社会人	5	地域産業研究講座	2
	志願者数	6	1				
	受験者数	6	1	留学生	0	地域文化研究講座	1
	合格者数	6	1				
	辞退者数	0	—	修士課程(教育学研究科)からの進学	1	地域政策研究講座	3
	入学者数	6	1				
25年度	区分	人数	倍率	入学者区分		講座内訳	
	募集人員	6	—	社会人	6	地域産業研究講座	1
	志願者数	8	1.3				
	受験者数	8	1.3	留学生	1	地域文化研究講座	3
	合格者数	8	1.3				
	辞退者数	0	—	修士課程(教育学研究科)からの進学	1	地域政策研究講座	4
	入学者数	8	1.3				

26年度	区分	人数	倍率	入学者区分		講座内訳	
	募集人員	6	—	社会人	3	地域産業研究講座	1
	志願者数	7	1.2				
	受験者数	7	1.2	留学生	2	地域文化研究講座	4
	合格者数	7	1.2				
	辞退者数	0	—	修士課程(教育学研究科)からの進学	2	地域政策研究講座	2
	入学者数	7	1.2				
27年度	区分	人数	倍率	入学者区分		講座内訳	
	募集人員	6	—	社会人	7	地域産業研究講座	2
	志願者数	12	2				
	受験者数	12	2	留学生	1	地域文化研究講座	4
	合格者数	10	1.7				
	辞退者数	0	—	修士課程(教育学研究科)からの進学	2	地域政策研究講座	4
	入学者数	10	1.7				
28年度	区分	人数	倍率	入学者区分		講座内訳	
	募集人員	6	—	社会人	6	地域産業研究講座	2
	志願者数	9	1.5				
	受験者数	9	1.5	留学生	0	地域文化研究講座	3
	合格者数	7	1.2				
	辞退者数	0	—	修士課程(教育学研究科)からの進学	1	地域政策研究講座	2
	入学者数	7	1.2				
29年度	区分	人数	倍率	入学者区分		講座内訳	
	募集人員	6	—	社会人	8	地域産業研究講座	4
	志願者数	11	1.8				
	受験者数	11	1.8	留学生	0	地域文化研究講座	3
	合格者数	9	1.5				
	辞退者数	0	—	修士課程(教育学研究科)からの進学	1	地域政策研究講座	2
	入学者数	9	1.5				
30年度	区分	人数	倍率	入学者区分		講座内訳	
	募集人員	6	—	社会人	5	地域産業研究講座	1
	志願者数	8	1.3				
	受験者数	8	1.3	留学生	1	地域文化研究講座	3
	合格者数	7	1.2				
	辞退者数	0	—	修士課程(教育学研究科)からの進学	1	地域政策研究講座	3
	入学者数	7	1.2				

資料4 留学生について

年 度	入学者	左記のうち 留学生
平成21年度	7	1
平成22年度	5	1
平成23年度	8	0
平成24年度	6	0
平成25年度	8	1
平成26年度	7	2
平成27年度	10	1
平成28年度	7	0
平成29年度	9	0
平成30年度	7	1
計	74	7

資料5 地域社会研究科 入学・修了の状況

年 度	入学者	修了者数 (課程博士)	単位取得 退学者数	途中 退学者数	H30.4現在在 学者数	うち長期履修 学生数	うち休学者数
平成21年度	7	2	5				
平成22年度	5	1	3	1			
平成23年度	8	3	4	1			
平成24年度	6	3	1		2	1	2
平成25年度	8	2	1		5	5	1
平成26年度	7	1	1	2	3	1	
平成27年度	10			1	9	8	1
平成28年度	7			1	6	4	
平成29年度	9				9	4	
平成30年度	7				7	1	
計	74	12	15	6	41		

【参考】単位取得退学者のうち、論文博士の学位を取得した者

年 度	論文博士 学位取得者	備 考 (左記の者について)
平成21年度		
平成22年度	1	H16年度入学, 平成21年度単位取得退学
平成23年度		
平成24年度	1	H19年度入学, 平成21年度単位取得退学
平成25年度		
平成26年度	1	H20年度入学, 平成25年度単位取得退学
平成27年度	1	H21年度入学, 平成26年度単位取得退学
平成28年度		
平成29年度		
平成30年度		
計	4	

資料6 学位論文一覧

所属講座	氏名	授与日	種別	題 目
地域政策	石崎 智子	2005.3.23	課程	「ナーシング・リスクマネジメント」の現状分析を通した「看護倫理」の役割に関する研究－精神科看護の現場に焦点を当てて－
地域産業	工藤 せい子	2005.3.23	課程	看護者の倫理的感受性育成に関する研究
地域文化	竹内 健悟	2005.3.23	課程	農業地域における自然環境管理の研究～岩木川下流部のオオセッカ繁殖地を事例として～
地域政策	張 長安	2005.9.30	課程	少子高齢化社会のホスピスに関する研究－中国ホスピスへの伝統文化の導入を焦点に－
地域産業	小笠原 康雄	2006.3.23	課程	青森県の転作水田におけるアピオスの展開に関する研究
地域政策	櫛引 素夫	2006.3.23	課程	地域振興策としての整備新幹線構想が持つ問題点と可能性－東北新幹線・盛岡以北を中心に－
地域政策	程 栄華	2006.9.29	課程	高齢社会移行期における中国の高齢者教育の現状と課題－都市部老年大学を中心に－
地域文化	市毛 幹幸	2007.3.23	課程	日本近世国家と蝦夷地アイヌ社会の関係秩序－十七世紀後半から十九世紀半ばまでの紛争と危機を中心に－
地域文化	土谷 紘子	2007.3.23	課程	近世・近代における鉱山と周辺地域に関する研究
地域文化	沈 美雪	2007.9.28	課程	俳句の地域性と国際化－台湾俳壇を中心に－
地域政策	一條 敦子	2008.3.21	課程	社会教育における「婦人教育」の衰退とその要因－男女共同参画及び生涯学習等との関係を中心に－
地域政策	葛西 敦子	2009.3.24	課程	養護教諭の慢性疾患の子どもへの支援に関する研究－因果的構造モデルの構築－
地域産業	石原 慎士	2009.9.30	課程	地方社会における一次産品を中心とした地域ブランドの形成手法に関する研究－地場産業の活性化を視野に入れた地域ブランドの価値と形成手法の考察を中心に－
地域産業	清 剛治	2009.9.30	課程	Education System Innovation for Regional Economy and Social Development: Revitalization of Lowell, Massachusetts (地域経済・社会開発への人材育成システム: ローウエルの復活)
地域文化	北宮 千秋	2009.9.30	課程	要支援親子への支援の「つなぎめをつなぐ」保健師の活動に関する研究－3歳児健診から就学まで－
地域産業	高橋 匡	2010.3.24	課程	リンゴ搾汁残渣の新規用途開発に関する研究
地域政策	緒方 英樹	2011.3.23	課程	土木リテラシー促進に寄与する広報媒体活用に関する研究－「土木の絵本」と「土木偉人アニメーション映像」による展開－
地域政策	毛内 嘉威	2011.3.23	課程	道徳性を育むための「形成」過程の創造と道徳の時間の位置づけに関する研究
地域政策	工藤 規会	2012.3.23	課程	医療通訳の現状と課題に関する研究－地方都市における医療通訳の必要性和認定制度の整備に関する提言－
地域政策	玉熊 和子	2012.3.23	課程	高等学校における「親性準備教育」の在り方に関する研究－キャリア教育としての「親性準備教育」実施モデルの提案－
地域政策	福岡 裕美子	2012.3.23	課程	高齢者の健康寿命の延長に関する研究－地域で暮らす高齢者が主体となった介護予防運動を推進する方策の提案－
地域政策	猿渡 智衛	2012.3.23	課程	文部科学省による放課後子ども教室事業のあり方に関する研究－「子どもの社会教育の中核」としての視点から－
地域産業	南 勉	2013.3.22	課程	近代の青森県における企業家ネットワークの研究－企業家ネットワークを構成する企業と企業家への視覚化、数値化の視点から－
地域政策	徐 小淑	2013.9.30	課程	現代中国の社会系教科における経済教育に関する研究－社会主義市場経済下での経済認識と経済的価値観の統一的教育－
地域文化	石山 晃子	2014.3.20	課程	近世北奥地域における造船界の歴史的動向
地域政策	橘田 誠	2014.3.20	課程	特別市制運動の基層と今日的意義－横浜市の神奈川県からの分離独立史の検証を通して－
地域政策	西 敏郎	2014.3.20	課程	明治前期における学制改革の要因研究
地域文化	高橋(葛西) 未央	2015.3.24	課程	東北日本内帯北部の海跡湖における完新世の地形変化と湖水環境変遷
地域政策	鎌水 浩	2015.3.24	課程	知識の習得に重点を置いた道徳教育の研究－人間行動の自動性に基づく授業開発－
地域産業	藤田 武美	2015.3.24	課程	都道府県別の二酸化炭素森林吸収量・排出量及び産業廃棄物移動量推計等から考察した環境に対する地方の貢献
地域文化	下田 雄次	2016.3.23	課程	「民俗芸能」の「現在」－生活の中の実践と客体化－
地域政策	吉崎 聡子	2016.3.23	課程	自律的動機づけに関する有機的統合理論と基本的心理的欲求理論の統合的検証
地域政策	秋田 真	2016.9.30	課程	小学校社会科における価値判断の授業開発－包摂主義を基軸とした価値類型の有効性－
地域政策	村上 早紀子	2017.3.23	課程	地域モビリティを育てる「Co交通」の形成に関する研究
地域産業	早川 和江	2017.3.23	課程	青森県産食材の介護食への利用に関する研究
地域政策	大山 祐太	2017.3.23	課程	知的障害者スポーツにおけるマネジメントモデル構築に関する研究－若年層ボランティアの活動継続性向上を企図して－
地域文化	熊谷 大輔	2018.9.28	課程	福祉をめぐるニーズと人材供給の構造的なミスマッチを越えて
(産業)	野崎 道哉	2008.3.21	論文	『岩手県経済の定性的・定量的研究: 地方自治体の地域産業政策の展開』
地域政策	田中 泰恵	2011.3.23	論文	「介護実習」をめぐる学校と施設の協働関係の構築に関する研究－福祉系高等学校における「介護実習」への提言－
地域文化	小田桐(白石)睦弥	2013.3.22	論文	近世日本の領主権力と民衆－弘前藩領の災害対応を中心に－
地域政策	工藤 裕介	2015.3.24	論文	街なかまちづくり活動におけるプロセス支援の方法論に関する研究
地域産業	小山内 筆子	2016.3.23	論文	成人吃音における合成音声を用いた在宅吃音訓練法に関する研究

資料7 東日本大震災

地域社会研究科における八戸調査に関する調査組織は調査過程を歩む中で徐々に形成された。最終的には、大学院地域社会研究科の新設試行科目「調査方法論」の実践としての位置づけを行って、専任教員の丹野、佐々木と檜嶺、弘前大学特別研究員の白石睦弥、院生の野澤敬之、大山祐太の六名の研究チームとなった。成果の具体的内容は『地域社会研究第五号』（二〇一二年三月刊「特集2 東日本大震災八戸市被災3地区の調査結果」）に掲載している。この報告には、被災直後から四月四日までの湊地区避難所活動の時系列的整理を含めている。

八戸調査の構成

調 査		期 日	調査主題
住 民 調 査	第1回予備調査 (地共研調査)	4月14日(木)、15日(金)	避難所調査の可能性探索のための被災状況を調査する
	第2回予備調査	7月6日(水)、7日(木)	調査手法の有効性を探索するために現地に入る
	本調査	8月26日(金)、27日(土)	住民リーダーの避難所運営の実態を調査する
行 政 調 査	担当部署調査	9月29日(木)	震災発災から終息までの行政対応を調べる
	市長インタビュー	10月19日(水)	震災時におけるトップリーダーの実態を調べる

(注) 住民調査の第1回予備調査は地域共同研究センター調査。
それ以外は地域社会研究科のチームが実施した。

三、震災研究連絡会

もう一つの弘前大学震災研究連絡会は六月に準備会を行い、七月から月1回のペースで実施している。当初は大学院研究科演習室で行い、3回目からはコラボ弘大一階のコミュニティスペースを会場とした。ここでの情報交換への参加学部研究科等は理工学研究科、教育学部、人文学部、医学研究科(救急救命センター)、農学生命科学部、地域社会研究科、弘前市医師会であり、岩手県在住大学院生、青森市在住大学院生OB等が集い情報提供等を行っている。その模様はテレビニュースや新聞報道等もなされた。発足に当たっては地域社会研究科OBの櫛引素夫の力に負うところ大きく、進めるに当たっては特別研究員の白石睦弥、理工学研究科教員の片岡俊一、地域共同研究センターCDの上平好弘の協力によるものだった。どの連絡会にも参加されて連絡会を支えられたのは元八戸高専校長で弘前大学常勤監事の井口泰孝である(敬称を省略している)。

四、今後の展開

被災地研究はまさに文理融合の典型的研究である。自然と社会の生の姿が立ち現れる災害の現象を分析し記述する科学といえる。一九八三年五月の日本海中部地震への人文学部人間行動コースの教員、学生の調査研究の記憶に導かれて実施した八戸調査と震災研究連絡会。この二つのアプローチの同時実施はどうやら成功しつつある。これがこれからも続けられるのか。このいずれも大学院地域社会研究科におけるフォーマルな活動として実施しているものではない。東日本大震災がこれからの社会に大きな影響を与えるという直感に促されて進められた。また、それに関わっている人たちの少しばかりの熱意と知恵によって動かされてきた研究の組織である。研究教育だけではなく地域社会の側にも立ち位置をおく大学院地域社会研究科の試みとして、それは研究手法の一つではないかと思っている。

(教授 檜 嶺 頁)

特集 「東日本大震災に対する 地域社会研究科のとり組み」

一、震災研究へのアプローチ

震災対応は、大学院地域社会研究科としての組織的研究を行うべきではないのか。発災以来、そんな声が各所から高まっていた。それらを看過できなくなったのは震災から一ヶ月半以上が経った五月の初めであった。連休中の五月四日に、大学院O日や有志が大学院演習室に集まった。すでに大学の各学部はそれぞれ動いていた。

その会合で最初に話題に出されたのは二十八年前の記憶だった。一九八三年五月二十六日に発生した日本海中部地震と大津波への大学の組織的対応のことである。この地震と大津波によって青森県と秋田県の日本海側が大きな被害を受けた。弘前大学の人文学部人間行動コースの教員は、学生たちとともに寝袋を用意し現地入りし、災害復旧と被災者調査を実施した。同時に、学内の学部と呼びかけて全学的な研究会を組織した。「地元の大学は何もしないでいいのか」という人文学部人間行動コース教員の思いが突き動かしただけという記憶だった。

さて、東日本大震災については、四月十四日、十五日には八戸市3避難所（湊、白銀、鮫）の実態を地域共同研究センターのリードで私を含む四人が調査をしていた。県内の大学や災害関係のNPO等が若手県以南の被災地調査を志向する中で、青森県にこだわるといふ動きはそれなりに評価されていたし、被災地社会と応答しながらの息の長い研究が可能だと認識された。五月四日を起点とする議論によって、二つのアプローチが決まった。一つは八戸市の被災地を対象に地道な調査活動を行うこと。これは青森県内の地方国立大学として県内被災地にこだわるといふ考え方をとり、被災後の聴き取りを中心にする事だった。それも大学院生と教員参加の試行的科目として実施することにしたのである。

もう一つは、震災研究に関する全学的なしくみづくりをすることだった。そのため、後述するメンバーを中心に「弘前大学震災研究連絡会（<http://www.st.hirosaki-u.ac.jp/~kataoka/renrakukai/index.html>）」を設立させた。この2つの取り組みは二十八年前の人文学部人間行動コースの試みを基礎とするものであって、その経験の記憶がここでも生かされるはずだと考えたのである。

二、八戸市の避難所調査

三月十一日十四時四十六分に東日本を襲った大地震。十五時五分に、八戸市は沿岸住民二万九八五七人、一万二八五九世帯に避難指示を行った。同時に、市内二十五か所に避難所開設を指示。実際には八戸市内での最大避難所数は六十九か所に上った（三月十二日深夜零時）が、時間の経過の中で中学校区の地区公民館が避難所となった。

この調査では八戸市内の3地区の避難所を調査した。河岸段丘地域の湊、白銀の2地区と五戸川を中心に農業と住宅地が広がっている市川地区である。前2地区を調査対象に選択したのは調査に関わる人の関係によるところが大きい。その地区が弘前大学地域共同研究センターCDの出身地に近く、それらの地域とのつながりがあったからである。3つめの地区の市川地区は予備調査の過程において市役所側からの調査対象として推薦された。対象地域の選択にあっても、被災直後のデリケートな社会状態を踏まえた対応が必要だった。また、調査は避難者そのものではなく、避難生活を導いた住民リーダーを対象に行うとともに、行政との連携をテーマに取り込むという意図にしたがって、担当部署と八戸市トップリーダーの市長インタビューを行った。結果として、避難所調査は大震災被災地の行政と市民の関係を捉えることになった。調査の構成と実施の期日、主題は表の通りである。

資料8 地域社会研究科 受託研究等一覧

年度		プロジェクト名称	契約相手方
平成23年度	共同研究	まちづくり計画(第5次鶴田町総合計画)に関する共同研究	鶴田町
平成24年度	受託研究	住生活総合サービスの論理的明確化に関する研究	筑波大学
平成24年度	受託研究	住生活総合サービスの論理的明確化に関する研究(継続)	筑波大学
平成24年度	受託事業	あおもりツーリズム創発塾運営業務	青森県
平成24年度	受託事業	あおもりツーリズム創発塾運営業務	青森県
平成24年度	受託研究	平成24年度 弘前市観光分野経済波及効果委託研究	弘前市
平成24年度	受託研究	佐井村箭根森八幡宮に関する調査研究	NPO法人シルバー
平成24年度	受託事業	鶴田町観光振興プラン作成事業	鶴田町
平成24年度	受託研究	平成24年度弘前大学と弘前市との連携調査研究委託モデル事業「外部人材の定住促進による地域再生モデル調査」	弘前市
平成24年度	受託研究	平成24年度弘前大学と弘前市との連携調査研究委託モデル事業「弘前ねぶた祭を事例とした地域祭礼の調査研究」	弘前市
平成25年度	受託事業	あおもりツーリズム創発塾運営業務	青森県
平成25年度	受託研究	住生活総合サービスの論理的明確化に関する研究	筑波大学
平成25年度	寄附金	[歴史災害ハザードマップ作成]研究費	国土技術研究センター
平成25年度	寄附金	集合的な[住む主体]形成研究	住総研
平成25年度	寄附金	「北東北・南北海道(津軽海峡圏)の地域資源を活かした未来設計」に関する事業	ほくとう総研
平成25年度	受託研究	平成25年度弘前大学と弘前市との連携調査研究委託モデル事業「外部人材を通じた地域再生アクションリサーチ」	弘前市
平成26年度	受託研究	集落地域の実態把握と住民主体の計画・目標づくりに関する研究	青森県
平成26年度	受託事業	あおもりツーリズム創発塾運営業務	青森県
平成27年度	受託研究	集落地域の実態把握と住民主体の計画・目標づくりに関する研究	青森県
平成27年度	受託事業	あおもりツーリズム創発塾運営業務	青森県
平成28年度	寄附金	日常財の贈与を含めた家計調査により条件不利地域の持続可能性の展望	日本経済研究センター
平成28年度	受託研究	農山漁村「地域経営」の推進に係る評価・提言	青森県
平成28年度	受託研究	地域の未来づくりサポート事業	青森県
平成28年度	受託研究	加工用りんごの低コスト収穫・管理技術の開発	国立研究開発法人 農業食品産業技術総合研究機構
平成28年度	受託事業	あおもりツーリズム創発塾運営業務	青森県
平成28年度	共同研究	青森県産ナガイモの機能性解析	八戸工業高等専門学校
平成29年度	受託研究	地域住民が主体となって取り組むための「地域デザイン」の策定について	青森県
平成29年度	受託研究	農山漁村「地域経営」の推進に係る現地サポート及びガイドラインの作成	青森県
平成29年度	受託研究	地域づくりインターンシップ	青森県
平成29年度	受託事業	あおもりツーリズム創発塾	青森県
平成30年度	受託研究	地域づくりインターンシップ	青森県
平成30年度	受託事業	あおもりツーリズム創発塾	青森県
平成30年度	受託研究	農山漁村「地域経営」の推進に係るサポート及び発展事例等の作成	青森県
平成30年度	受託研究	新たなヘルスケアサービス産業の創出を支える地域資源調査業務	青森県
平成30年度	共同研究	未活用乳品の新規利用に関する研究	有限会社 ジャージー・ファームス・ファクトリー
平成30年度	共同研究	未活用乳品の新規利用に関する研究	八戸工業高等専門学校

資料9 NPO ひろだいいりサーチ

□NPO ひろだいいりサーチ事業履歴

	年度	事業内容
NPO ひろだいいりサーチ	2009 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動法人ひろだいいりサーチ設立 ・初代理事長 佐々木純一郎（弘前大学大学院教授） ・「地域づくりチャレンジ事業」（青森県） ・「奥戸じゃがいもブランド研究協議会」設立
	2010 年度	大間町奥戸地区 協力：あおもり県民政策ネットワーク <ul style="list-style-type: none"> ・「地域活性化のための資源利用，食の安全，環境保全 ～里地・里山の利活用～」フォーラム開催 主催 あおもり県民政策ネットワーク 協力：北里大学・NPO ひろだいいりサーチ
	2012 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「震災後における八戸圏域企業調査事業」（あおもり県民政策ネットワーク委託事業）
	2014 年度	佐々木純一郎（弘前大）井上隆（青森大）谷口清和（青森地域研）竹ヶ原公（弘前大） <ul style="list-style-type: none"> ・第二代理事長 竹ヶ原公（弘前大学大学院客員研究員） 理事：谷口清和 榊引素夫 監事：佐々木純一郎 ・「乳の社会文化学術研究調査事業」（J-milk 調査事業）
	2015 年度	佐々木純一郎（弘前大）井上隆（青森大）谷口清和（青森地域研）竹ヶ原公（弘前大） <ul style="list-style-type: none"> ・「広域青函研究会」函館市にて開催 公立はこだて未来大学・弘前大学連携 ・「住民組織力強化ハンドブック制作委託事業」（青森県）
	2016 年度	竹ヶ原公（弘前大）工藤裕介（弘前大）佐々木純一郎（弘前大） <ul style="list-style-type: none"> ・「移動販売車による買い物弱者支援の動向調査事業」（みちのくふるさと財団） ・「地域社会・企業を通じて考える青森県内で『働く・生きる』ことのポテンシャル研究事業」（青森県） ・「十和田市人材育成事業」（十和田市） ・「白神観光戦略論カリキュラム支援事業」（弘前大学）
	2017 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「青森県型地域共生社会づくり促進事業運営業務」（青森県）

□NPO ひろだいいりサーチ受託事業実績（2014～2017 年）

単位：万円

年度	事業名	委託・助成団体	金額
2014 年度	・乳の社会文化学術研究調査事業	一財）J ミルク	100
2015 年度	・住民組織力強化ハンドブック制作委託事業	青森県企画政策部企画調整課	10
2016 年度	・移動販売車による買い物弱者支援の動向調査事業	一財）みちのくふるさと財団	54
	・地域社会・企業を通じて考える青森県内で『働く・生きる』ことのポテンシャル研究事業	青森県企画政策部企画調整課	98
	・十和田市人材育成事業	十和田市民生部まちづくり支援課	100
	・白神観光戦略論カリキュラム支援事業	弘前大学生涯学習支援センター	52
2017 年度	・青森県型地域共生社会づくり促進事業運営業務	青森県三八地域県民局地域連携部地域支援室	64

第9章 附置研究所

第1節 被ばく医療総合研究所

資料1 設置の目的

弘前大学における放射線被ばく医療に関する基礎研究をさらに推進しつつ、各学部、研究科等における教育の支援を行うほか、全国に存在する原子力関連施設や被ばく医療施設における健康管理や緊急被ばく事故に対応できる専門的人材の育成など、これまでにない取り組みを行うことを目的として設置した。

資料2 沿革

2010年（平成22）3月 被ばく医療教育研究施設設置

2010年（平成22）10月 被ばく医療総合研究所に改称

資料3 歴代施設長・所長一覧

被ばく医療教育研究施設長

佐藤 敬 2010年3月23日 ～ 2010年9月30日

被ばく医療総合研究所長

佐藤 敬 2010年10月1日 ～ 2012年1月31日

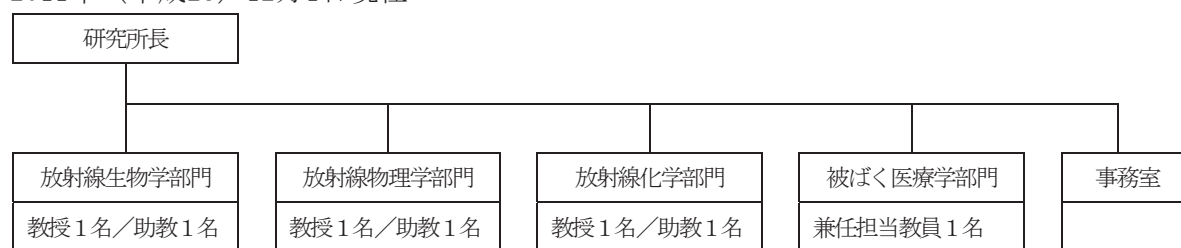
柏倉 幾郎 2012年2月1日 ～ 2014年1月31日

山田 正俊 2014年2月1日 ～ 2018年1月31日

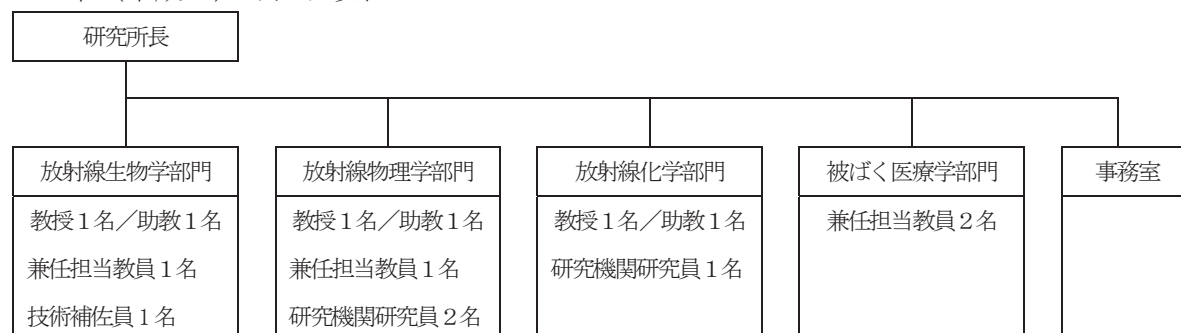
床次 眞司 2018年2月1日 ～

資料4 組織

2011年（平成23）12月1日現在



2018年（平成30）8月1日現在



資料5 被ばく医療プロフェッショナル育成計画修了生

入構時期	期間	修了生数	コース	内 訳
第1期 平成22年度	3年	9名	科 学	3名（大学教員1名、診療放射線技師1名、行政担当者1名）
			医科学	6名（救急救命士2名、看護師3名、行政担当者1名）
第2期 平成23年度	3年	3名	科 学	1名（原子力関連施設従事者1名）
			医科学	2名（大学教員1名、医師1名）
第3期 平成24年度	3年	12名	科 学	6名（大学教員1名、消防士1名、診療放射線技師1名、行政担当者1名、原子力関連施設従事者2名）
			医科学	6名（医師1名、大学教員2名、救急救命士1名、診療放射線技師1名、看護師1名）
第4期 平成25年度	2年	7名	科 学	3名（大学教員1名、原子力関連施設従事者2名）
			医科学	4名（大学教員1名、診療放射線技師1名、看護師1名、行政担当者1名）
第5期 平成26年度	2年	1名	—	1名（原子力関連施設従事者1名）

資料6 部局間協定一覧

協定締結日	国	締結先
2013年 1月 22日	大韓民国	韓国原子力医学院緊急被ばく医療センター
2013年 3月 18日	ハンガリー共和国	パンノニア大学工学部放射化学・放射生態学研究所
2013年11月 20日	タイ王国	チュラロンコン大学工学部原子核工学科
2013年11月 22日	ベトナム社会主義共和国	ベトナム原子力研究所原子力科学技術研究所
2014年11月 11日	中華人民共和国	衡陽師範学院物理・情報科学部
2015年 6月 30日	フィリピン共和国	フィリピン原子力研究所
2016年 5月 2日	中華人民共和国	輻射防護研究所
2016年 6月 14日	大韓民国	東南圏原子力医学院
2017年12月 22日	日本	福島大学環境放射能研究所
2018年 5月 21日	中華人民共和国	蘇州大学放射線医学・防護学部
2018年 7月 11日	タイ王国	カセサート大学理学部

第2節 地域戦略研究所

資料1 沿革及び歴代所長

- 2009年（平成21）3月23日 北日本新エネルギー研究センター 設置
- 2009年（平成21）4月1日 北日本新エネルギー研究センター 青森市松原に開所
センター長 神本 正行（2009.4.1～2010.9.30）
- 2010年（平成22）10月1日 北日本新エネルギー研究所 設置
所長 神本 正行（2010.10.1～2013.3.31）
村岡 洋文（2013.4.1～2018.3.31）
- 2013年（平成25）3月25日 食料科学研究所 設置
- 2013年（平成25）4月1日 食料科学研究所 青森市柳川に開所
所長 鈴木 裕之（2013.4.1～2014.3.31）
嵯峨 直恆（2014.4.1～2017.6.30）
中井 雄治（2017.7.1～2018.3.31）
- 2018年（平成30）4月1日 地域戦略研究所 設置
所長 本田 明弘（2018.4.1～ ）
副所長 中井 雄治（2018.4.1～ ）

資料2 写真で見る研究所



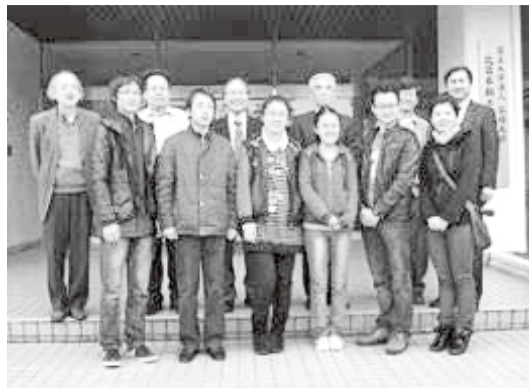
1.北日本新エネルギーセンター開所式(2009.6)



2.北日本新エネルギー研究所



3.北日本新エネルギー研究所ロゴマーク



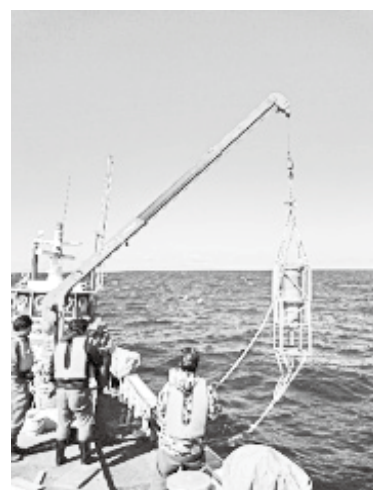
4.新エネ教員と学生達(2010.11)



5.センター銘板



6.ローテーションフロー風車



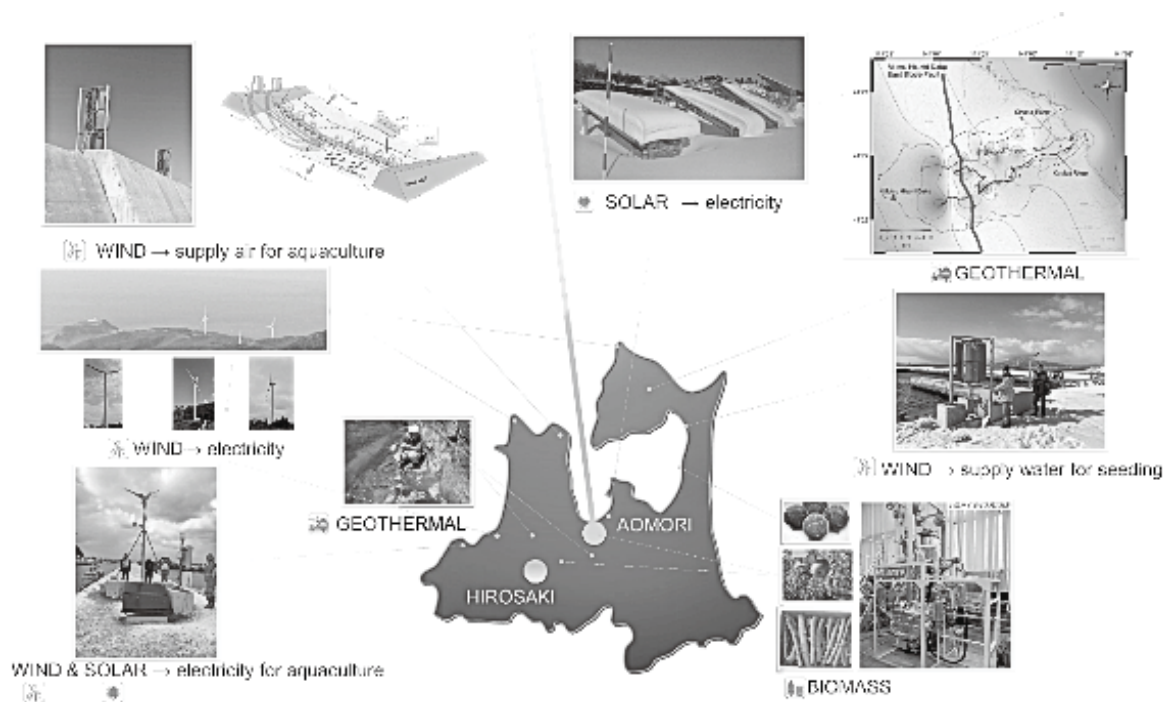
7.小型潮流発電機の実海域実験



8.地域戦略研究所新エネルギー研究部門



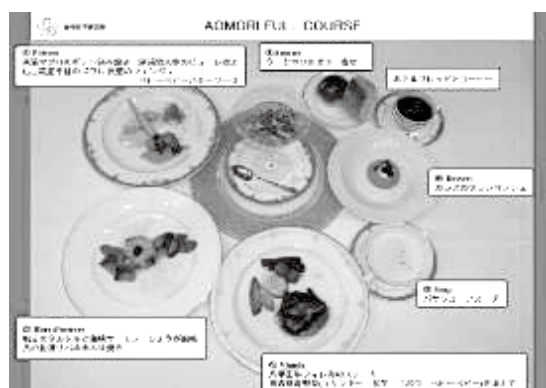
9.地域戦略研究所ロゴマーク



10.第13回再生可能エネルギー世界展示会(2018.6)アカデミックギャラリー出展ポスターより



11.食料科学研究所



12.青森セミフルコース



13.サイエンスカフェ



14.スサビノリ人工培養



15.ショウジョウバエ飼育エリア



16.飼育中のショウジョウバエ



17.DNA マイクロアレイ (GeneChip)



18.電気泳動画像解析装置

第 10 章 附属図書館

資料 1 入館者数の推移（平成 20 年度から平成 29 年度）

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
図書館全体	272,376	232,723	228,929	237,155	238,374	148,045	157,422	260,831	268,992	268,210
本館	202,430	196,929	185,382	199,902	201,812	117,812	124,019	227,236	236,126	231,860
医学部分館	22,906	34,728	43,547	37,253	36,562	30,233	33,403	33,595	32,866	36,350
保健学科分室	47,040	1,066	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 2 蔵書数の推移

（単位：冊）

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
図書館全体	805,792	814,829	822,745	827,194	833,731	836,990	836,821	839,024	819,585	821,909
本館	631,673	642,701	649,235	654,404	658,738	663,593	664,392	665,063	669,588	672,356
和漢書	475,045	484,055	489,185	493,326	496,159	499,940	499,978	500,796	504,875	507,519
洋書	156,628	158,646	160,050	161,078	162,579	163,653	164,414	164,267	164,713	164,837
医学部分館	132,054	172,128	173,510	172,790	174,993	173,397	172,429	173,961	149,997	149,553
和漢書	63,076	98,406	99,143	98,554	100,122	98,552	97,544	98,638	82,419	81,803
洋書	68,978	73,722	74,367	74,236	74,871	74,845	74,885	75,323	67,578	67,750
保健学科分室	42,065									
和漢書	37,033									
洋書	5,032									

〔参照データ：附属図書館概要〕

資料 3 所蔵雑誌種数の推移

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
図書館全体	24,761	24,752	24,947	25,076	25,135	24,337	24,267	24,311	24,260	24,315
電子ジャーナルタイトル数	2,148	3,358	8,542	8,819	11,795	11,930	11,982	12,301	7,387	7,047
本館	18,058	18,222	18,357	18,473	18,506	18,269	18,203	18,220	18,153	18,195
和書	14,176	14,309	14,450	14,555	14,549	14,320	14,276	14,324	14,257	14,347
洋書	3,882	3,913	3,907	6,918	3,957	3,949	3,927	3,896	3,896	3,848
医学部分館	5,942	6,530	6,590	6,603	6,629	6,577	6,562	6,586	6,599	6,611
和書	3,554	4,039	4,085	4,102	4,120	4,114	4,103	4,126	4,138	4,149
洋書	2,388	2,419	2,505	2,501	2,500	2,463	2,459	2,460	2,461	2,462
保健学科分室	761									
和書	618									
洋書	140									

H25以降「図書館全体」は、本館・分館との重複している雑誌を除いた種類数

〔参照データ：附属図書館概要〕

資料4 相互協力事業の推移（平成20年度から平成29年度）

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
本館										
図書貸出	579	600	747	573	585	381	342	539	524	497
図書借受	808	505	358	324	494	457	423	448	450	364
複写受付	3,318	3,269	2,726	2,246	2,212	1,402	1,132	1,444	1,248	1,082
複写依頼	3,395	2,989	2,318	1,962	2,242	2,299	2,298	1,973	1,910	1,317
電子複写	22,859	23,061	19,125	16,171	15,410	9,727	7,987	9,902	8,492	7,747
医学部分館										
図書貸出	25	23	43	48	36	66	37	39	35	37
図書借受	26	20	32	33	40	62	55	45	24	58
複写受付	1,844	2,776	3,273	2,865	3,687	3,483	3,357	3,000	2,374	2,031
複写依頼	3,491	2,694	2,313	2,586	2,175	1,487	1,501	1,301	933	904
電子複写	8,137	11,856	13,742	12,583	15,732	15,616	14,151	12,537	10,221	8,860

資料5 ラウンジトーク実施リスト

回	日時	テーマ	講師	
第1回	平成27年4月22日(水)	学長を知る	弘前大学長	佐藤 敬
第2回	平成27年5月13日(水)	図書館を知る	研究推進部学術情報課	藤井 真嗣
第3回	平成27年5月20日(水)	副学長を知る	理事・副学長	加藤 健
第4回	平成27年5月27日(水)	研究を知る	教育学部教授	長南 幸安
第5回	平成27年6月 3日(水)	副学長を知る	理事・副学長	柏倉 幾郎
第6回	平成27年6月10日(水)	留学生を知る	留学生(大連理工大学大学院生)	張 学昭
第7回	平成27年6月17日(水)	副学長を知る	理事・副学長	伊藤 成治
第8回	平成27年6月24日(水)	ねぶたを知る	研究推進部学術情報課 (ねぶた実行委員会委員長)	三上 豊
第9回	平成27年7月 1日(水)	副学長を知る	理事・副学長	吉澤 篤
第10回	平成27年7月 8日(水)	若手職員を知る	学務部教務課	会津 瑞希
第11回	平成27年7月15日(水)	副学長を知る	理事・副学長	大河原 隆
第12回	平成27年7月22日(水)	研究を知る	人文学部教授	足達 薫
第13回	平成27年7月29日(水)	副学長を知る	副学長	和氣 太司
第14回	平成27年8月 8日(土)	オープンキャンパス特別版 図書館貴重資料を知る	研究推進部学術情報課	三上 豊
第15回	平成27年10月14日(水)	弘前大学COI拠点『寿命革命』で健康長寿社会の実現へービッグデータ解析による認知症等疾患予兆発見と予防への取組ー	COI 研究推進機構	村下 公一
第16回	平成27年10月21日(水)	医学研究科・附属病院と研究 ～泌尿器外科の魅力～	医学研究科教授	大山 力
第17回	平成27年10月28日(水)	農学生命科学部を知る	農学生命科学部長	佐々木 長市
第18回	平成27年11月 4日(水)	最近の学生就職の現状はどうなっているのか？	学生就職支援センター長	石川 善朗
第19回	平成27年11月11日(水)	広報・国際課の新たな取り組み	総務部広報・国際課長	浅利 清一
第20回	平成27年11月18日(水)	第1回附属図書館 POP コンテスト表彰		授賞式及び受賞者のPOP紹介
第21回	平成27年11月25日(水)	資料でたどる加藤謙一とトキワ荘のマンガ家たち	研究推進部学術情報課長	三上 豊
第22回	平成27年12月2日(水)	海外協定校を知る ～中国・延辺大学編～	留学生(延辺大学生)	許 成学
第23回	平成27年12月 9日(水)	海外協定校を知る ～ドイツ・トリア大学編～	人文学部	齋藤 枝里子
第24回	平成27年12月16日(水)	研究を知るー“大学”で研究を行う理由ー	食料科学研究所准教授	永長 一茂

資料6 ライブラリカフェ実施リスト

回	日時	テーマ	講師	
第1回	平成28年6月24日（金）	感染症と社会問題	医学研究科教授	中根 明夫
第2回	平成28年7月21日（木）	続・感染症と社会問題	医学研究科教授	中根 明夫
第3回	平成28年10月27日（木）	肌の健康	医学研究科准教授	中野 創

資料7 デジタルアーカイブリスト

公開年度	資料名
H23	津軽領元禄国絵図写
H24	阿仁鉦山関係絵図
H25	太宰ノート（英語）
H26	太宰ノート（修身）
H27	東遊雑記
H28	妙源寺古文書
H29	弘前藩家中差紙

第11章 本部

第1節 COC推進本部

資料1 「青森ブランドの価値を創る地域人財の育成」(COC事業)概要



資料2 「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」(COC+事業) 概要

事業名 : オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業

青森県の最大課題は「人口減少克服」 (全国の縮図！)

- 人口減少数64,000人(H17→H22) 【全国 2位】
- 若年者人口減少数 1,552人 (H27.3) 【全国 6位】
- 大学進学率 42.8% 【全国40位】
- 2040年には20～39歳女性人口が半分以下の自治体数は9割近く 【全国 2位】
- 合計特殊出生率 1.40 【全国37位】
- 平均寿命年齢 【全国47位】

※青森県情報、総務省統計局情報、厚生労働省統計、日本創成会議資料等より作成

青森県基本計画 未来を変える挑戦

アグリ(農林水産業)・ライフ(医療・健康・福祉産業)・グリーン(環境・エネルギー産業)ごとに政策・施策を設定し、以下の分野横断的な戦略プロジェクトに取り組む。

1. 人口減少克服プロジェクト

子育て支援、雇用創出・拡大、安全で快適な生活環境、観光・交流人口増

2. 健康長寿県プロジェクト

自然・食・観光の活用、生活習慣の改善、適切な治療、スポーツ

3. 食でとことんプロジェクト

県内産品の多角的な価値創出、食の価値を高める、外貨獲得・域内循環

産学官民協働による地域ブロック展開と ブロック横断による広域ネットワーク

高等教育機関 県内四年制大学の約8割 総学生数 約13,000人
弘前大学／東北女子大学／弘前学院大学／弘前医療福祉大学
青森中央学院大学／青森県立保健大学／青森中央短期大学
八戸工業高等専門学校／八戸工業大学／八戸学院大学

自治体 県内人口約6割をカバーする中心都市
青森県／青森市／弘前市／八戸市／むつ市
NPO法人 地域づくり・若年者を巻き込む活動に実績
・フラットフォームあおもり／ぶらっと下北／CROSS(八戸市) 等
企業等 全県的な産金のネットワークと個性ある地元企業
・県工業会・商工会議所／銀行協会／マスコミ／「食」企業他 約100社

弘前大学 (COC+大学)

教育改革

COCの取組(地域志向人財の育成)

- 地域「実践力」を育成する初年次教養教育
- 入学から卒業までの「地域を志向したキャリア教育」
- 「専門知」と「地域の課題」を交差させる「専門力」を育成する専門教育

COC+の取組

- 地域で生活し、地域で働き、地域創生に取り組む人財育成

創造力 「志」・意欲 実行力・仲間力

○地域志向教育の拡充(200科目開講、5科目以上履修)
→「ローカル科目」群、「グローバル科目」群(必修)/ネットワークによる遠隔授業の実施

○創造力・仲間力を試すPBL
→初年次「地域学ゼミナール」/文理融合による課題解決PBL「学部越境型地域志向科目」「学生提案PBL」

○キャリア教育とインターンシップのデュアル・システム
→理論と実践によるキャリア支援、全学生(除く教医)がインターンシップ等のプログラムを体験

ブロック事業

※各地域ブロックで産官学による就職・起業支援を展開

- BC 【青森ブロック】
- ★青森中央学院大／青森市 等
- BC 【弘前ブロック】
- ★弘前大／弘前市 等
- BC 【八戸ブロック】
- ★八戸高専(COC探検校)／八戸市 等
- BC 【むつブロック】
- ★弘前大／むつ市 等

★はブロックリーダー校

教育プログラムの開発

- ・共育型インターンシップ
WG主査 青森中央学院大
- ・女子学生のキャリア支援
WG主査 青森県立保健大
- ・起業実行プログラム
WG主査 八戸学院大

コーディネーター・マネージャー連絡会議

COC+推進コーディネーター

青森COC+推進機構

【機構長】弘前大学長

地元就職率の向上(38.1%→48.1%)・雇用創出

(1) 地元の企業に就職したい! 【就活支援ネットワークの構築】

- ① 学生企画による企業調査/会社ツーリズム/就職説明会等
- ② 地域版共育型インターンシップの開発・実施
- ③ 中小企業の若者ネットワークづくり/就職後のキャリアアップ支援

(2) 自分たちで仕事を始めたい! 【学生の起業支援】

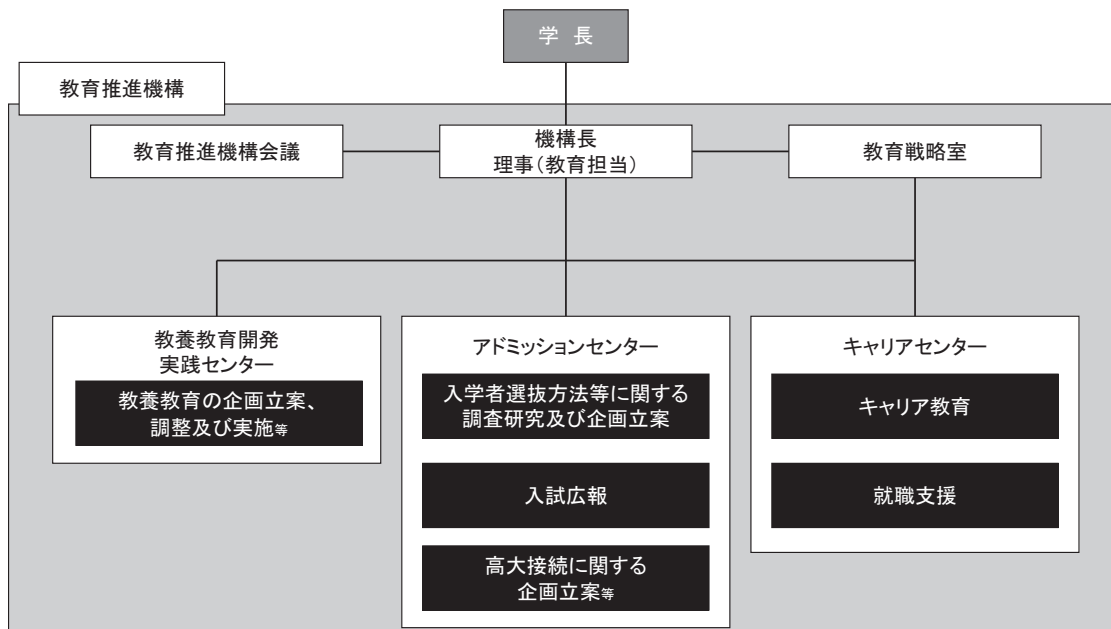
- ① ホップ・ステップ・ジャンプ型起業実行プログラムの開発・実施
- ② 学生の起業アイデアのインキュベーション[孵化]
(アドバイザーによる起業支援、支援センターの設置)
- ③ イノベーション・ベンチャーコンテストの実施

(3) 大学発新産業・ビジネスで雇用創出! 【雇用創出連携プロジェクト】

- ① アグリ関連産業プロジェクト 農産物の品種改良とブランド化、6次産業研究
- ② ライフ(医工連携)関連産業プロジェクト 医療福祉産業機器・サービスの開発
- ③ グリーン関連産業プロジェクト 効率的な自然エネルギーの開発
- ④ ツーリズム関連産業プロジェクト 青森版クアオルト(温泉保養地)のビジネス化

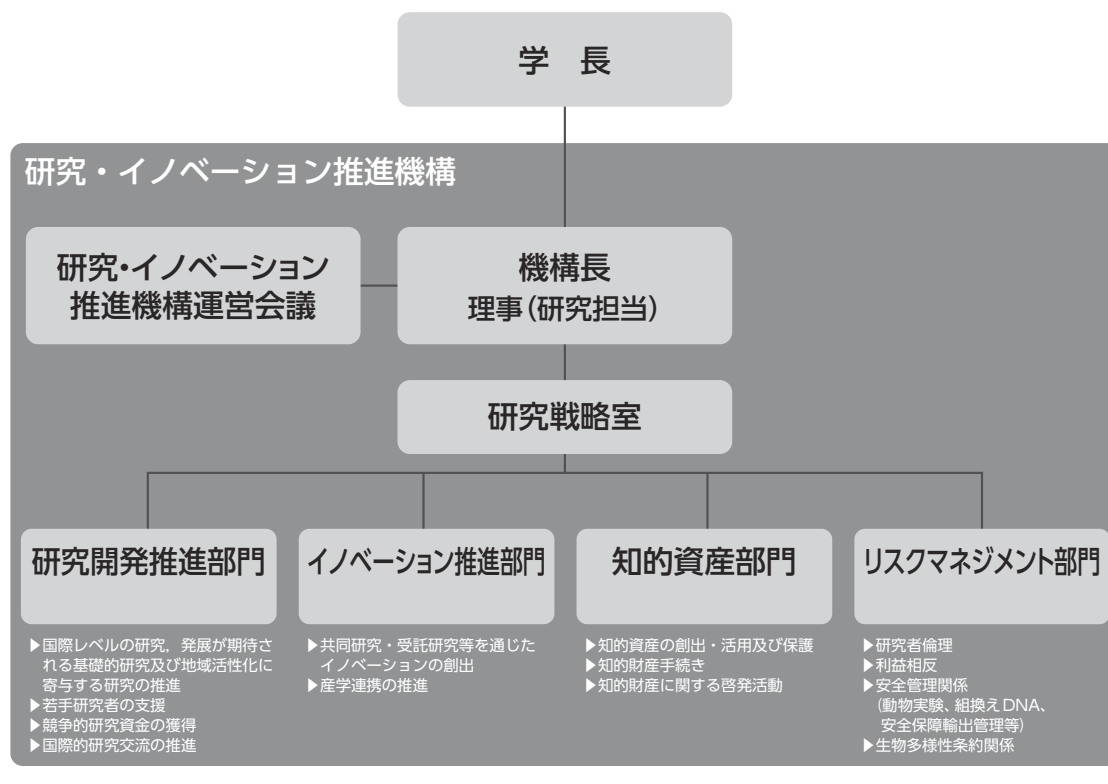
第12章 機構

資料1 教育推進機構



資料2 研究・イノベーション推進機構

機構図(体制等)

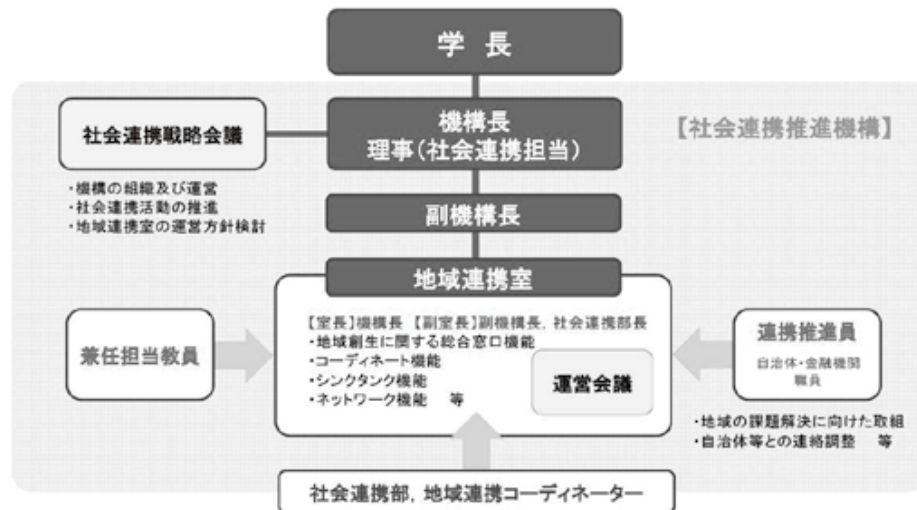


資料3 社会連携推進機構

社会連携推進機構

【設置目的】

全学的に社会と連携した教育研究活動を推進するとともに、教育研究活動の成果を地域と結びつけ、地域の持続的な発展を促進する。



社会連携推進機構「地域連携室」の設置（平成29年4月）

- ◆ 地方創生に対する自治体等の取組に対応するための先行組織として、29年4月に社会連携推進機構内に「地域連携室」を設置。

- ◆ 当室は地域の持続的な発展に貢献する人材育成に寄与することを目的に、地域創生の総合窓口として、地域との連携を強化し、地域の課題に対するワンストップサービスによるマネジメント機能を発揮することにより、本学の強み特色を活かした地域貢献を機動的に推進。（右参照）

室の業務概要

◆ 総合窓口機能

- 地域からの要望・相談への一元的な対応
- 学内からの地域連携に関する相談への対応 等

◆ コーディネート機能

- 要望・相談の精査及び全学的な企画連絡調整
- 学内外との事前調整を踏まえた担当部局や関係機関への橋渡し 等

◆ シンクタンク機能

- 関係部局との密接な連携に基づく、本学の強み特色等を活かした研究成果による地域の課題解決の支援
- 地域連携に係る学内リソースの集約、地域のニーズ・情報の集積及び学内展開
- 自治体等からの受託・共同研究等の受入
- 学内公募などの支援制度の整備による地域貢献の取組の促進 等

◆ ネットワーク機能

- 自治体・金融機関・高等教育機関等とのネットワーク構築による連絡調整体制の強化
- COC推進本部や研究・イノベーション推進機構等の学内組織との連携体制の強化
- 具体的な連携事業を見据えた包括連携協定締結の積極的な推進
- 自治体職員等の受入・育成を通じた地域創生施策の企画立案支援
- サテライト（八戸、むつ、深浦）の運営及び機能強化による県内拠点の整備充実
- 自治体等の各種委員就任要請に対する組織的対応と情報集約
- 地域活性化のための企業からの寄附金の受入 等

◆ 情報発信機能

- 地域社会への成果の情報発信と広報活動 等

連携推進員制度

- ◆ 地域連携室の新たな取組として、29年4月より、自治体等との連携体制をより一層強化するとともに、地域の人材育成に寄与することを目的として、本学に連携協定先の自治体や金融機関職員を連携推進員として受け入れる制度を創設。

[H30]常駐型4名、派遣型5名

[H29]常駐型6名、派遣型4名

- ◆ 連携推進員は、派遣機関からの実務研修という枠組みの中で、地域連携室に所属し、本学が行う地域連携に関する業務（所属機関の課題解決への取組を含む）に関わりながら、大学教員との関係を深め、具体的な課題解決等の事案への取組を通じて、地方創生に係る能力向上を図る。

制度概要	
◆ 受入内容	
室員と連携・協力しながら次の業務に従事し、地方創生に係る能力向上を図る。	
<ul style="list-style-type: none"> ＞ 地域と大学の連携を推進するための調査及び企画・調整に関すること ＞ 自治体等の課題解決の支援に関すること ＞ その他自治体等と大学との連携強化に関すること 	
◆ 具体的業務の事例	
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域振興に関する授業の受講 ◆ 教員からの専門分野の個別講義・意見交換会 ◆ 学内各種セミナーや県内外で開催の地方創生関連フォーラム等での情報収集 ◆ 県内自治体・企業訪問、地域創生に関する先進地視察、海外実地研修、語学研修 等 ◆ 所属機関と大学の連携担当窓口 ◆ 地域連携プロジェクトへの参画による教員サポート ◆ 地域からの具体的な課題相談への対応 ◆ 協定機関との地方創生ネットワーク会議等への参画 ◆ サテライトキャンパス運営支援、新規事業の企画立案 等 	
◆ 受入期間	◆ 費用負担等
<ul style="list-style-type: none"> ＞ 受入期間は1年間 ＞ 年度更新により延長可 	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 給与は派遣機関が負担 ＞ 詳細は派遣先との覚書等で決定
地域連携室の対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体等との連絡調整 ● 研修の企画・立案・実施 ● 効果的な業務推進のための調整・サポート 等
自治体に対する効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大学教員との強いネットワークの構築 ■ 地域連携に関する専門的知識やスキルの修得 ■ 大学の知的・人的資源を活用した所属機関の課題解決 等

資料4 COI研究推進機構

弘前大学COI拠点の全体概要

《3本の矢：革新的な研究開発課題》

I 健康ビッグデータを用いた疾患予兆法の開発

II 予兆因子に基づいた予防法の開発

III 認知症サポートシステム（意思決定支援）の開発

『AI等最先端科学研究(超多項目健康BD解析)』×『地道な健康教育・啓発活動(環境づくり)』の融合

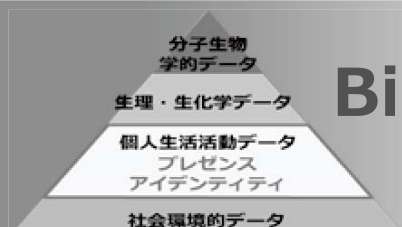
※研究フィールド「青森県」は日本一の短命県：課題先進地域

岩木健康増進プロジェクト

1人あたり2000項目の超多項目健康ビッグデータ

いきいき健診プロジェクト

65歳以上高齢者2400人の健康データ(認知症)



×

50年以上に及ぶ世界的な九大・久山町研究

世界的長寿エリアでの新・京丹後スタディ(1000名)

腸内細菌
口腔内細菌

BigData



認知症
生活習慣病

弘前大学が保有する世界無二の超多項目健康ビッグデータで、予兆から予防、行動変容までトータルでの革新的な研究開発を行う。

疾患危険因子の特定

疾患予測アルゴリズム

最適予防・サポート

健康教育・啓発

短命県返上＋健康長寿社会の実現

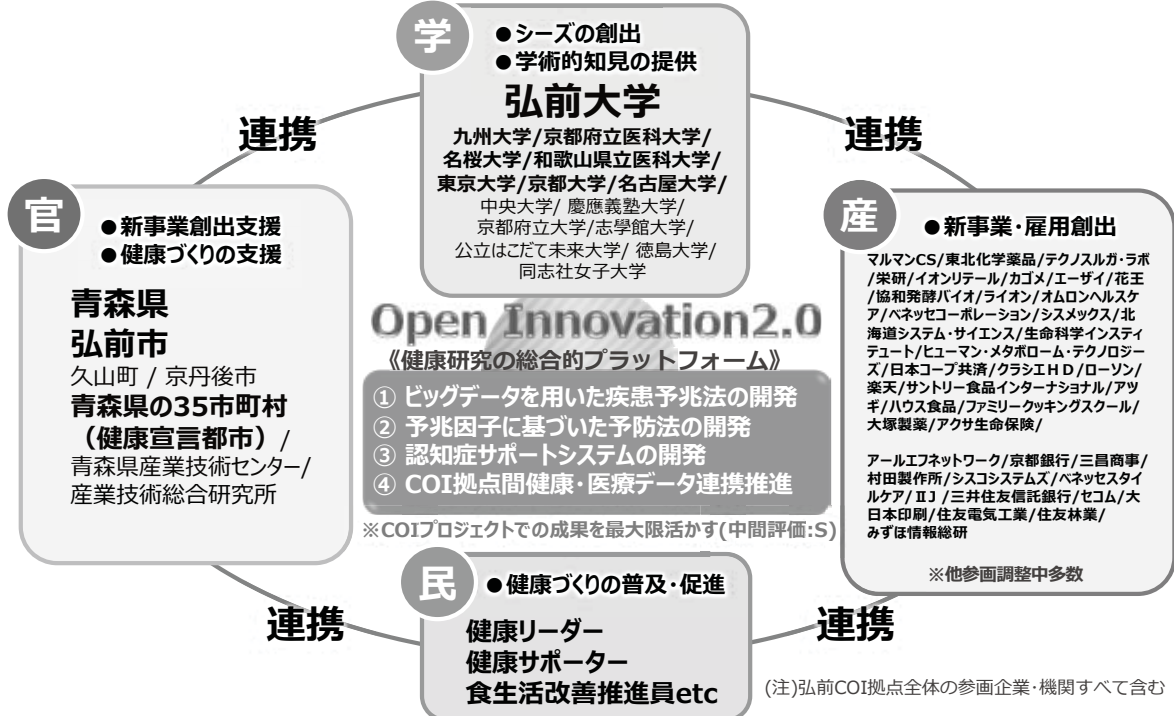
健康人の2000項目健康ビッグデータをもつ弘前大学だからこそできる革新的チャレンジ!

「健康づくり×健康寿命延伸×まちづくり」に経済活動(BIZ)を合体・融合させ、“真の社会イノベーション”を創造する

産・学・官・民連携による強力な推進体制を構築

継続的、自発的に多種多様なイノベーションを生み出す『COI拠点』をめざす

〈弘前COI：「認知症・生活習慣病研究とビッグデータ解析の融合による画期的な疾患予兆発見の仕組み構築と予防法の開発」〉



ロードマップに基づき、『寿命革命』と『地域経済活性化』の着実な実現をめざす



行動変容を促す『新健康チェック・啓発プログラム（啓発型健診）』

生活習慣病予防への戦略的アプローチ

啓発型健診の特長

- ① 即時性： 健診結果をその日のうちに返す
（意識の高いうちに健康教育）
- ② 包括性： メタボ、ロコモ、口腔保健、うつ・認知症の
重要4テーマを総合的に健診する
- ③ 啓発性： 単に病気の判定でなく、その後の行動変容に
つながる健康教育・啓発とする

メタボリックシンドローム

- ①肥満度：体組成
- ②高血圧：血圧測定
- ③脂質異常症：コレステロールなど
- ④糖尿病：HbA1c、血糖など
- ⑤動脈硬化：PWV、ABI測定

口腔保健

歯周病・う蝕
：口腔検診
：唾液検査

**ロコモティブ
シンドローム**

- ①骨そしょう症：骨密度
- ②筋減弱症：体力測定

うつ病・認知症

- ①うつ度：CES-D
- ②認知機能：MMSE

世界的に類をみない、健康人の超多項目健康ビッグデータ(1)

《岩木健康増進プロジェクト：大規模住民合同健診》

分野の垣根を越えた

多因子的解析を可能にする網羅的データ

2,000項目 x 1,000人 x 13年

《構造イメージ図》

Iwaki Pure Big Data

ほぼすべての関係
者が集結する『場』

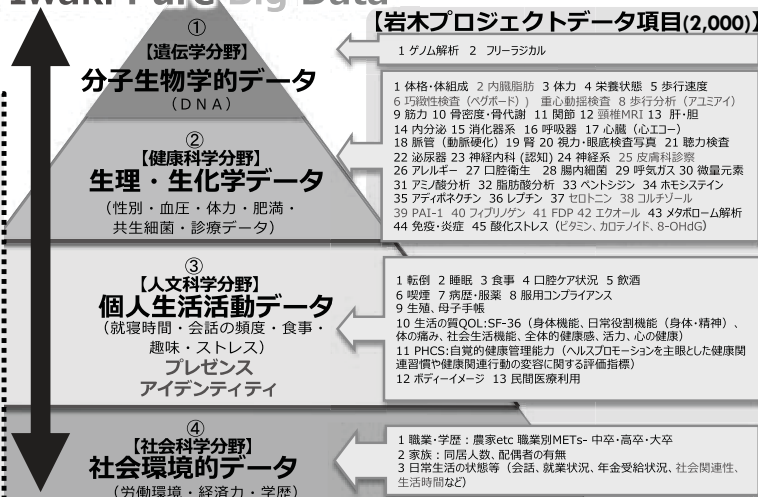
医学部各講座、他学部（人文・理工他）、他大学・研究機関、
公的機関、企業、自治体、市民

医学部各講座、
全学部等が幅広く関与

一つの測定項目と他の2000項目と
の関連性が検討できるメリット！

例)1,000名の腸内細菌データだけでは
大きな意味を持たないが、2,000項目と
の関連性ではイノベティブな知見をもた
らす。

⇒ 性、年齢、肥満、体格、体力、動脈硬
化、喫煙、飲酒、食生活、運動、便通、口
腔内細菌、口腔環境、ピロリ菌、認知症、
糖尿病、高血圧、アレルギー、肝機能、腎
機能、心機能、肺機能、睡眠、微量元素、
呼気ガス、免疫能、ストレス、ロコモ、メタボ、
好中球機能、リンパ球、サイトカイン、ビタミン、
ホルモン、脂肪酸、アミノ酸、服用薬剤、
泌尿器疾患等との関係が明らかになる。

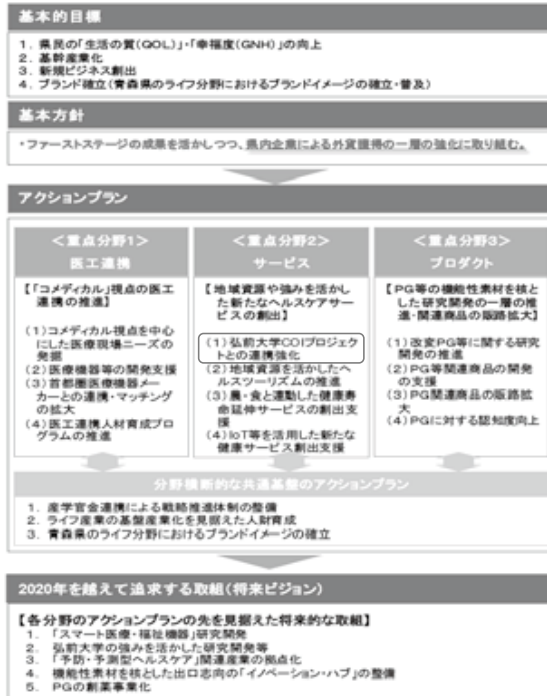


《分野・領域横断的な研究体制》

※岩木ビッグデータではひとりの人間の分子生物学的データから社会環境のデータまでをすべて関連づけた網羅的解析が可能
※13年間実施し延べ“約2万人”以上。H28-29は別途65歳以上高齢者2.4千人対象とした認知症健診も実施。

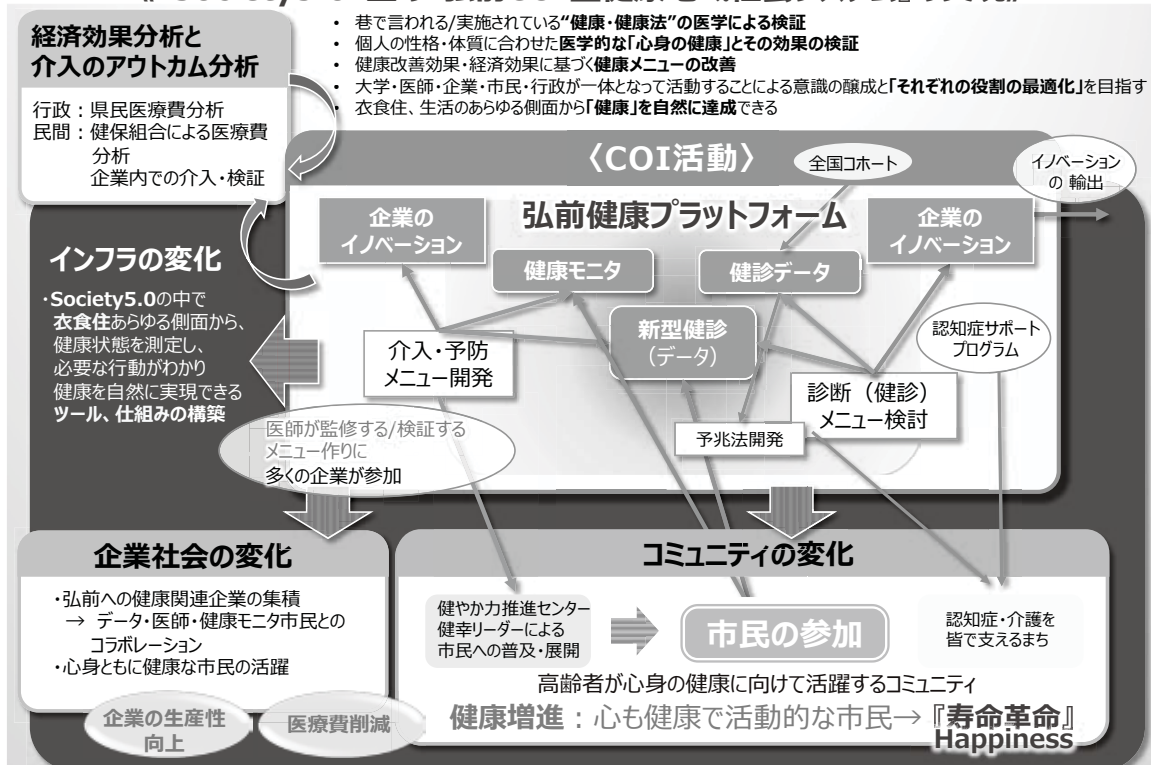
地元自治体も産業振興戦略で『弘前COI』との連携を重視

※青森県・弘前市双方が産業振興の中核であるライフイノベーション戦略において『弘前COI』重視の姿勢
『青森県』青森ライフイノベーション戦略



医学に基づく健康(EBH)が生み出す“新・健康地域社会システム”

《“Society5.0”上の『弘前COI型健康地域社会システム』の実現》



第13章 学内共同教育研究施設等

第2節 生涯学習教育研究センター

資料1 弘前大学生涯学習教育研究センター主催・共催 公開講座の参加者数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民一般向け公開講座	13回（延べ 607人）	32回（延べ 902人）	16回（延べ 237人）
実践者向け公開講座	27回（延べ 358人）	3回（延べ 105人）	11回（延べ 117人）
専門家向け公開講座	31回（延べ 509人）	15回（延べ 395人）	14回（延べ 672人）
合計	71回（延べ 1,474人）	50回（延べ 1,402人）	41回（延べ 1,026人）

資料2 自治体との連携事業実績

<p>【平成27年度】</p> <p>市民一般向け公開講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ○つがる市教育委員会共催 つがる市連続講演会「地域課題・生活課題に取り組む人材育成を図る」（全3回） ○六ヶ所村教育委員会共催 「トークと歌でたどる、私たちの昭和」（全1回） ○むつ市教育委員会共催 むつ市連続講演会「少子高齢化社会がもたらす地域課題」（全2回） ○三沢市教育委員会共催 「文化ボランティアの育成をめざして」（全2回） <p>実践者向け公開講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ○弘前市共催 託児付の育児支援連続講座「これからの家計のあり方」（全2回） 「放課後の子どもの居場所づくりを考える研修会」（全2回） 産み育てたいまちひろさきPR事業「仮想家族会議～近くて遠い未来の家族像～」 （全1回） ○中泊町中央公民館共催「自分史を作ってみよう」（全6回） ○中泊町教育委員会共催 中泊町子育て支援講演会「アロマでこころすっきり体験」（全2回） ○佐井村教育委員会共催 佐井村子育てサークル「ぼぷり」の活動支援「ちびっ子海賊の佐井村探険」 （全3回） ○七戸町教育委員会共催 七戸町生涯学習地域連携講座「『福祉のまち』づくりをめざして」（全2回） <p>専門家向け公開講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ○弘前市教育委員会共催 「学区まなびい」講座運営担当者研修会（全1回） 「弘前市公民館関係職員研修会」（全3回） 地区公民館と弘前大学の連携事業「これからの地域農業を考える」（全2回） ○藤崎町教育委員会 「家庭教育相談員支援事業」（全11回） ○青森県後援「地域おこし協力隊研修会」（全3回）

【平成 28 年度】

市民一般向け公開講座

- 弘前市共催
託児付の育児支援連続講座「パパラボあそび研究所」（全 3 回）
- 弘前市教育委員会共催
地区公民館と弘前大学の連携事業「トークと歌でたどる、私たちの昭和」（全 1 回）
- 中泊町中央公民館共催「自分史を作ってみよう」（全 6 回）
- 中泊町教育委員会共催
「当たり前からの開放!!世界から見た日本の子育て」（全 2 回）
「ママのためのリフレッシュ講座」（全 1 回）
- 鯉ヶ沢町教育委員会共催「トークと歌でたどる、私たちの昭和」（全 1 回）
- むつ市教育委員会共催
「地域包括ケアの時代の家族介護を考える」（全 1 回）
- つがる市教育委員会共催
「地域課題・生活課題に取り組む人材育成を図る」（全 3 回）
- 三沢市教育委員会共催
「青森県の縄文遺跡と世界遺産」（全 2 回）

実践者向け公開講座

- むつ市教育委員会共催
「文化ボランティアガイドの育成を目指して」（全 1 回）
- 七戸町教育委員会共催
七戸町生涯学習地域連携講座「『福祉のまち』づくりをめざして」（全 2 回）

専門家向け公開講座

- 弘前市共催
「放課後の子どもの居場所づくりを考える研修会」（全 2 回）
- 弘前市教育委員会共催
「弘前市公民館関係職員研修会」（全 3 回）
- 青森県後援「地域おこし協力隊研修会」（全 4 回）

【平成29年度】

市民一般向け公開講座

- 中泊町中央公民館共催「自分史を作ってみよう」(全6回)
- 中泊町教育委員会共催「ママのためのリフレッシュ講座」(全2回)
- むつ市教育委員会共催
「若者の力が地域づくりに活かされる時」(全1回)
- つがる市教育委員会共催
「地域農業について考えるー国際化が進展する中での青森の食と農ー」(全1回)
- 三沢市教育委員会共催
「Powerful Voices and Learning for Students in 三沢
ー映像をつくって自分達の想いを伝えようー」(全3回)

実践者向け公開講座

- 弘前市共催
託児付の育児支援連続講座
「パパラボあそび研究所 vol.2 チビタビのすすめ」(全3回)
- むつ市教育委員会共催
「子どもの目線から考える、子どもたちの居場所・放課後とは」(全1回)

専門家向け公開講座

- 弘前市共催
「放課後の子どもの居場所づくりを考える研修会」(全2回)
- 弘前市教育委員会共催「弘前市公民館関係職員研修会」(全3回)
- 青森市教育委員会共催「青森市社会教育関係職員スキルアップ研修会」(全3回)
- つがる市教育委員会共催
「地域の福祉についてー無口な高齢者との接し方を考えるー」(全1回)
- 七戸町教育委員会共催
七戸町生涯学習地域連携講座「歌って踊って健康づくり」(全1回)
- 青森県後援「地域おこし協力隊研修会」(全3回)

資料3 「弘前大学白神自然環境人材育成講座」の履修生数

- ・平成28年度第一期生 10名(男6名、女4名)
- ・平成29年度第二期生 3名(男2名、女1名)

第4節 アイソトープ総合実験室

資料1 沿革年表

1952年（昭和27）7月16日

放射性同位元素研究室設置要項が評議会で承認され、医学部臨床研究棟内2室を改造して開設され、弘前大学における放射性同位元素を使用した研究開始。

1960年（昭和35）9月17日

放射性同位元素研究室総合実験室の竣工。放射性同位元素使用の承認（使第140号）。

1982年（昭和57）3月

現在の場所に移転新築。施設面積788m²。

1999年（平成11）10月1日

医学部RI学生実習室を併設し、アイソトープ総合実験室に改組。

2000年（平成12）4月1日

増改築工事が竣工し、総面積1,305 m²の新施設として全館運用開始。

2009年（平成21）3月

放射線モニタリングシステム更新。

2011年（平成23）10月

排気設備改修工事。

資料2 歴代室長、放射線取扱主任者 （アイソトープ総合実験室へ改組以降）

歴代室長

氏名	所属	就任	退任
阿部 由直	医学研究科	1996. 4. 8	2009. 2. 9
土田 成紀	医学研究科	2009. 3. 10	2016. 3. 31
床次 眞司	被ばく医療総合研究所	2016. 4. 1	

第2編 各部局・附属機関・附属施設の歩み

歴代放射線取扱主任者

氏名	所属	選任	解任
佐山 洋	アイソトープ総合実験室	1989. 4. 1	2009. 3. 31
阿部 由直	医学研究科	2000. 2. 1	2009. 2. 9
樽澤 孝悦	保健学研究科	2000. 2. 1	2009. 9. 30
齋藤 美希	アイソトープ総合実験室	2009. 4. 1	
中原 岳久	保健学研究科	2016. 6. 1	
門前 暁	保健学研究科	2016. 6. 1	

資料3 登録利用実績（平成30年6月現在）

	平成21 年度	平成22 年度	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
実験計画書承認数 (件)	54	49	48	46	46	46	45	41	37	36
放射線業務従事者 登録者数(人)	249	274	272	263	254	263	272	244	283	249
利用件数 (件)	224	219	188	99	224	311	148	61	73	
利用人数 (人)	222	239	232	227	226	232	236	211	252	

資料4 学生実習利用（学科別定員）

	科目名	対象学年	人数	使用核種
医学科	生化学実習	2年	130名	^{32}P
保健学科	放射線科学実験	3年	40名	^{32}P , ^{131}I , ^{137}Cs — $^{137\text{m}}\text{Ba}$
	放射線安全管理学実験	4年	40名	^{32}P
保健学研究科	放射線安全管理学特論	博士前期課程	1～5名	

第6節 大学出版会

資料1 刊行数の推移（平成21年度から平成29年度）

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
刊行数	20	21	16	22	17	15	15	19	13

資料2 弘前大学出版会賞受賞作品

開催回 (開催年度)	受賞作品
第1回 (平成22年度)	津軽の華 あっぱれ！津軽の漆塗り ようこそ、フランス料理の街へ。 校長日記 養護学校 365days Dr. 中路の健康医学講座 津軽から発信！国際協力キャリアを生きる JICA編
第2回 (平成23年度)	日本語と英語で読む津軽学入門 教師のための紫外線講座 紫外線が子どもをねらう
第3回 (平成24年度)	Voices from the Snow ものづくりに生きる人々 一旧城下町・弘前の職人
第4回 (平成25年度)	Seishu Hanaoka and His Medicine チーム・オール弘前の一年 一岩手県野田村の復興支援・交流の記録
第5回 (平成26年度)	複製 太宰治自筆ノート まいまいさんとなめくじさん
第6回 (平成27年度)	山田野 一陸軍演習場・演習廠舎と跡地の100年—
第7回 (平成28年度)	りんごをアップルとは呼ばせない 一津軽りんご人たちが語る日本農業の底力—
第8回 (平成29年度)	植物細胞壁実験法
第9回 (平成30年度)	再生可能エネルギーで地域を変える

第7節 資料館

資料1 資料館 企画展

第1回 あの花からX年—記録された地震から学ぶ—	2013年 5月16日～ 8月8日
第2回 白神標本保存百年プロジェクト —標本が語りだす—	2013年 10月21日～12月20日
第3回 弘前大学発の被ばく医療への取組 —震災前からこれまで—	2014年 1月20日～ 2月21日
第4回 富田晃 写真展『いのり—東日本大震災で亡くなられた方々の魂に捧ぐ—』	2014年 4月1日～ 5月31日
第5回 官立弘前高等学校の日々—写真が伝える寮生活—	2014年 6月9日～ 8月29日
第6回 The Center of Healthy Aging Innovation	2014年 10月23日～12月19日
第7回 トルクメニスタン国特別展	2015年 2月18日～ 3月31日
ニ企画展 弘前高等学校北溟寮記念祭絵葉書展	2015年 8月6日～ 9月30日
第8回 小川原湖民俗博物館旧蔵資料と渋沢敬三	2015年 10月17日～11月21日
第9回 平成27年度退職教員の業績	2016年 1月19日～ 3月23日
第10回 メキシコ・オアハカの民芸とイサイアス・ヒメネスの動物木彫り	2016年 3月28日～ 5月9日
第11回 下北の地形・地質とジオパーク	2016年 5月12日～ 7月11日
第12回 弘前大学の考古学—弘大考古のあゆみとその成果—	2016年 8月1日～10月29日
第13回 平成28年度退職教員の業績	2017年 1月17日～ 3月23日
第14回 被ばく医療・研究を体感する	2017年 4月5日～ 6月2日
第15回 手製本の楽しみ 関典子製本作品展	2017年 6月15日～ 8月26日
第16回 白神山地の豊かな自然とその変化	2017年 9月4日～10月21日
第17回 被災地と向き合う —文化財レスキューの取り組み—	2017年 10月28日～12月16日
第18回 弘前×フランス 外国語教育×フィールドワークの可能性	2018年 2月21日～ 4月28日
第19回 「石」の世界	2018年 5月12日～ 7月12日
第20回 大学で描く～学び、記録する学術スケッチ～	2018年 7月30日～ 9月29日
第21回 古代地中海の死後の世界 壁画と副葬品に見る死生観	2018年 10月19日～12月25日

第8節 ボランティアセンター

資料1 ボランティアセンター実績

(単位：人)

		教員	学生	一般	その他	計	実施回数
H23年度	野田村支援・交流活動	78	766	528	22	1394	39回
H24年度	野田村支援・交流活動	12	62	117	0	191	9回
H24年度	野田村支援・交流活動	7	221	60	0	288	24回
H25年度	周知依頼	0	1	0	0	1	1件
	派遣依頼	0	46	1	0	47	14件
	野田村支援・交流活動	24	252	204	36	516	20回
	除雪活動	0	10	0	0	10	3回
	小計	24	309	205	36	574	38回
H26年度	周知依頼	0	0	0	0	0	0件
	派遣依頼	0	44	1	0	45	15件
	野田村支援・交流活動	15	232	168	11	426	15回
	除雪活動	1	17	3	0	21	3回
	講演・その他	1	2	0	0	3	1回
	小計	17	295	172	11	495	34回
H27年度	周知依頼	0	0	0	0	0	0件
	派遣依頼	1	41	0	0	42	12件
	野田村支援・交流活動	18	207	184	8	417	15回
	弘前市学習支援事業	46	120	0	31	197	32回
	除雪ボランティア活動	1	19	1	0	21	3回
	講演・その他	3	51	13	8	75	4回
	小計	69	438	198	47	752	66回
H28年度	周知依頼	0	5	0	0	5	5件
	派遣依頼	0	32	1	0	33	11件
	野田村支援・交流活動	6	48	90	2	146	5回
	弘前市学習支援事業	45	206	0	45	296	45回
	みらい学習支援活動	22	132	0	0	154	22回
	熊本地震支援活動	14	60	9	4	87	14回
	野田村 災害支援活動	2	6	10	0	18	2回
	久慈市 災害支援活動	3	26	44	0	73	2回
	岩泉町 災害支援活動	5	52	69	1	127	4回
	除雪ボランティア	5	58	0	0	63	3回
	講演・その他	20	37	57	7	121	3回
	小計	122	662	280	59	1123	116回
H29年度	周知依頼	0	14	0	0	14	9件
	派遣依頼	2	100	0	0	102	16件
	野田村支援・交流活動	6	44	76	4	130	5回
	弘前市学習支援事業	47	234	0	45	326	47回
	みらい学習支援活動	19	92	1	0	112	19回
	九州北部豪雨支援募金活動	5	37	0	0	42	7回
	深浦エコサテ 滞在型学習支援	1	6	0	0	7	1回
	除雪ボランティア	5	50	0	0	55	2回
	講演・その他	18	29	49	17	113	3回
	小計	103	606	126	66	901	109回
合計		432	3359	1686	241	5718	435回



2011 年 4 月 野田村震災復興支援活動



2011 年 7 月 野田村震災復興支援活動



2014 年 9 月 野田村児童クラブでの学習支援



2016 年 4 月 コミュニティ茶屋の様子



2018 年 1 月 除雪活動の様子

第9節 放射線安全総合支援センター

資料1 青森県内の原子力施設及び被ばく医療体制【震災前】



資料2 文部科学省特別経費 『緊急被ばく医療支援人材育成及び体制の整備』 (平成20年度～24年度)

平成20年度～24年度



緊急被ばく事故への対応策の一つとして本学と放射線医学総合研究所等との連携により、緊急被ばく医療の基盤となる体制の整備を図る。教職員の研修や学部教育、大学院教育、現職者教育の体制整備を行った。

資料3 被ばく医療プロフェッショナル育成計画

文部科学省「社会システム改革と研究開発の一体的推進」事業 地域再生人材創出拠点の形成

平成22年度～26年度



本事業は、学内はもとより、県内の原子力関連施設や医療施設における医療専門家や、防災対策に関与する行政機関における人材などの育成を、青森県との連携の下に推進することによって、地域全体としての緊急被ばく医療体制の充実を図り、もって住民の安心・安全に貢献する。

資料4 福島原発事故対応における弘前大学の活動の様子

避難所におけるスクリーニング（7月末までに20チーム、5000名以上の県民を検査）



20キロ圏内避難者の一時帰宅支援（5月下旬から8月上旬まで計11チームを派遣）

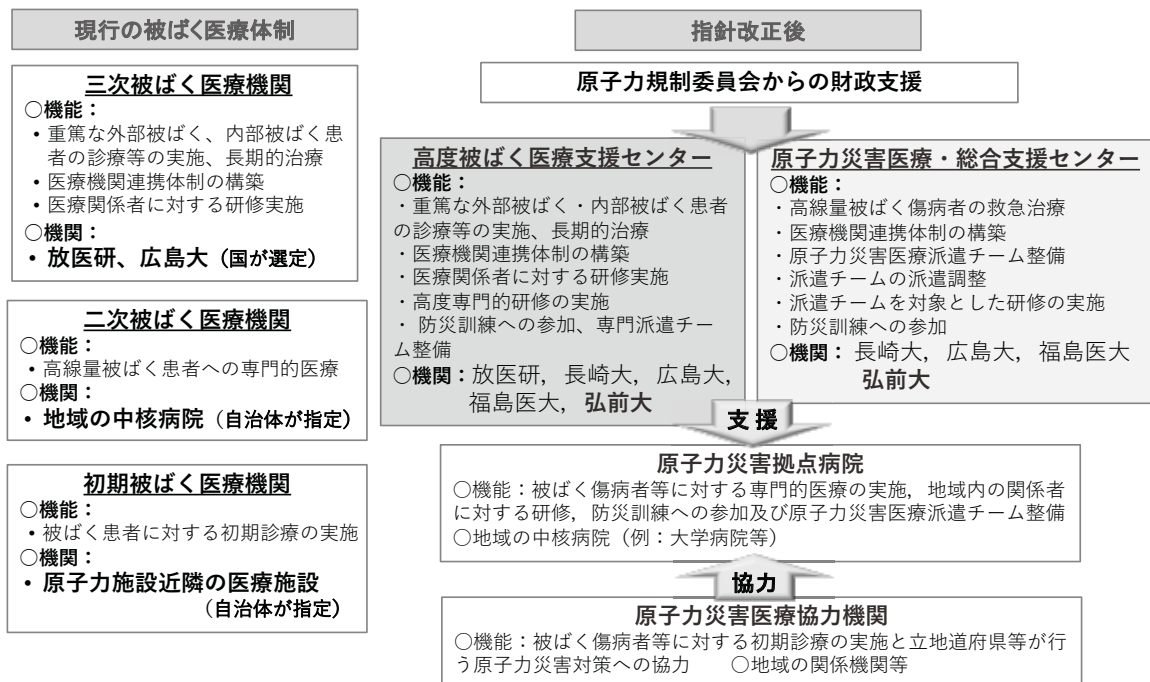


資料5 被ばく医療における安心・安全のための国際的な教育研究拠点形成事業



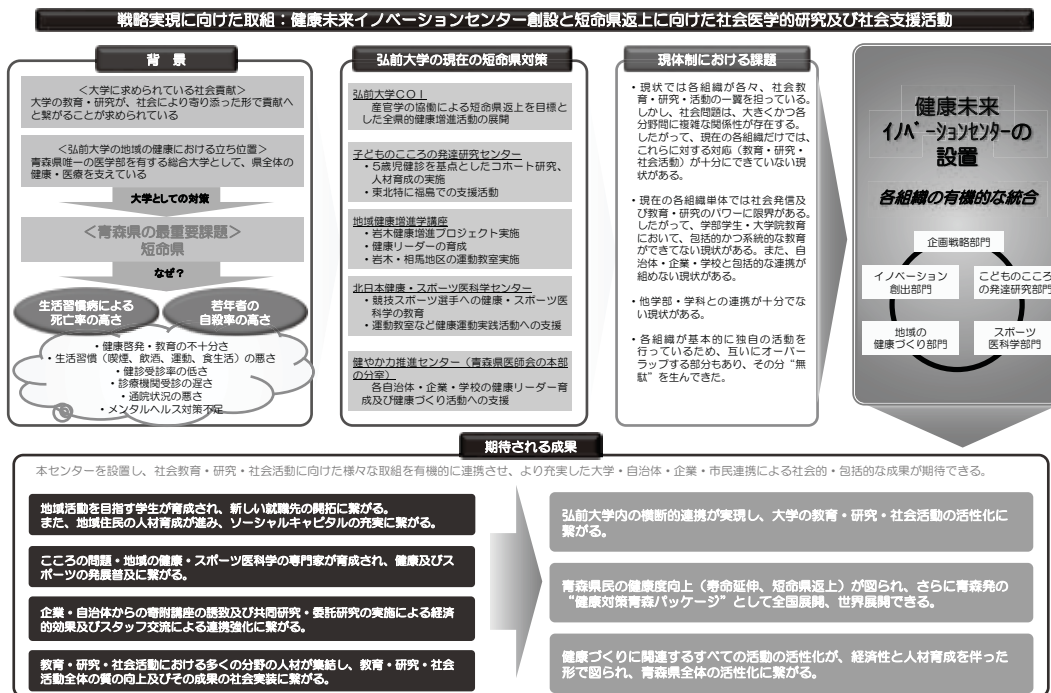
資料6 原子力災害時における医療体制の整備～弘前大学の新たな使命～

大規模な自然災害等との複合災害時において、被ばくのおそれのある傷病者への診療や関係機関との連携を強化するため、原子力災害対策指針を改正し、原子力災害時の医療体制を整備。

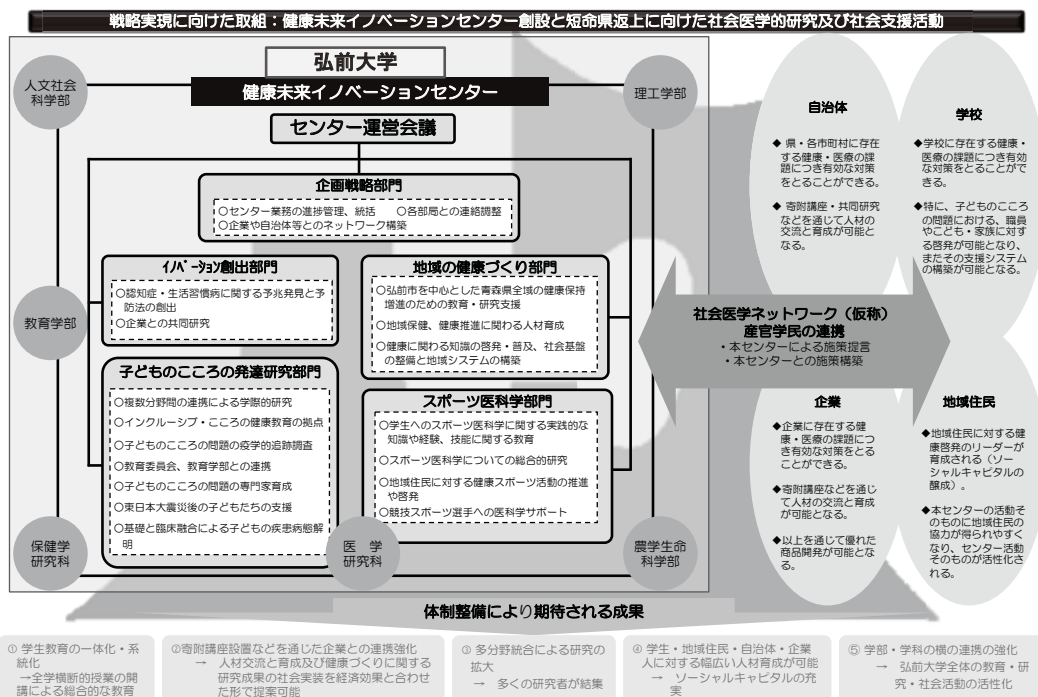


第10節 健康未来イノベーションセンター

資料1 「戦略②：こころ・からだの健康増進に向けた社会医学的観点からの総合的な健康づくり教育研究拠点の形成」の概要



資料2 「戦略②：こころ・からだの健康増進に向けた社会医学的観点からの総合的な健康づくり教育研究拠点の形成」の体制



① 学生教育の一体化・系統化
→ 全学横断的授業の開講による総合的な教育

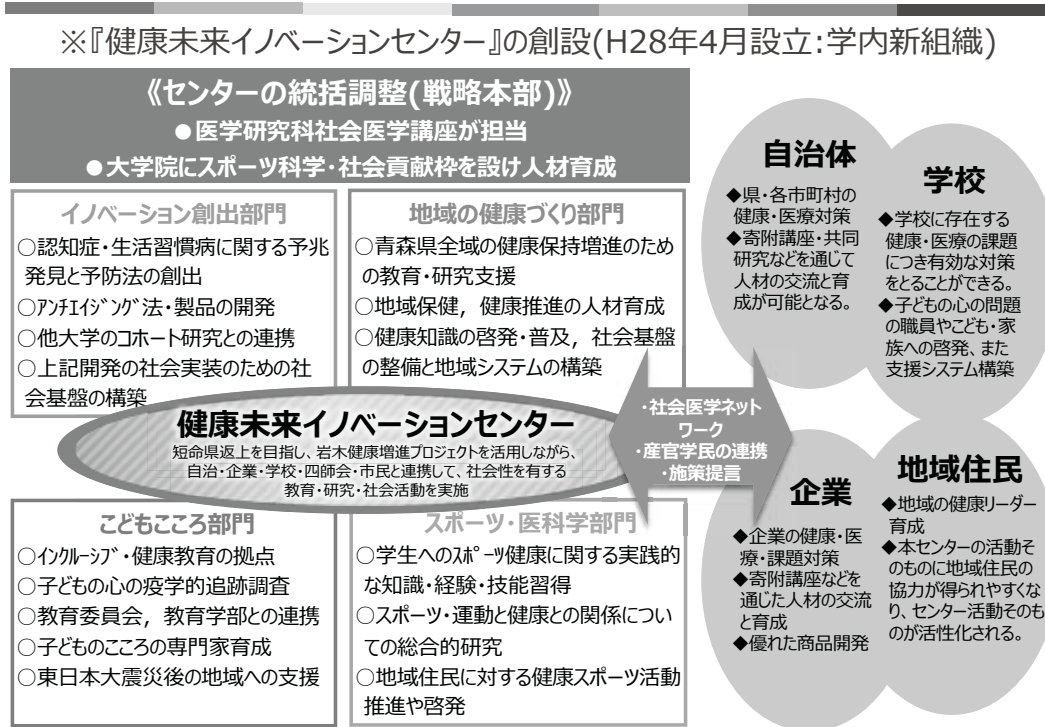
② 寄附講座設置などを通じた企業との連携強化
→ 人材交流と育成及び健康づくりに関する研究成果の社会実装を経済効果と合わせた形で提案可能

③ 多分野統合による研究の拡大
→ 多くの研究者が結集

④ 学生・地域住民・自治体・企業人に対する幅広い人材育成が可能
→ ソーシャルキャピタルの充実

⑤ 学部・学科の横の連携の強化
→ 弘前大学全体の教育・研究・社会活動の活性化

資料3 持続的な独自のイノベーション・プラットフォーム構築



2F イノベーション創出フロア



オープンラボ：
本拠点参画企業・他大学研究者用のスペース。
状況に応じて、個人用机や打合せ机、TV会議等の使用ができます。
荷物保管用のロッカーが24個あります。

【活用例】

- ・参画企業・他大学研究者の執務
- ・参画企業・他大学研究者の本学出張時の拠点
- ・参画企業間や大学間、自治体、本学研究者との打合せ
- ・本学研究者の打合せ



先端機器室：セキュリティレベル「中」
質量分析装置等を設置。本学や参画企業の研究者に使用いただきます。

クリニカルシーケンサ室：セキュリティレベル「高」
本学や参画企業の研究者が遺伝子、腸内・口腔内細菌叢と健康の関係を明らかにするために、ヒトゲノム、マウスゲノム、腸内細菌叢メタゲノム解析などに使用します。

データ解析室・サーバー室：セキュリティレベル「高」
本学や参画企業の研究者がスーパーコンピュータを用いてビッグデータ解析を行います。

主な先端機器：



次世代シーケンサー



質量分析装置



細胞分離システム



全自動ハイスループット電気泳動システム



自動ELIZA装置



共焦点定量イメージサイトメーター

第11節 学生総合相談室

資料1 学生総合相談室相談件数一覧

年度		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
相談内容等	件数	11	3	2	5	7	8	10	4	11
	延べ数	14	4	5	12	12	9	12	4	14
	(内メール)	0	1	0	7	0	0	5	0	0
進路	件数	10	9	1	7	9	10	5	7	12
	延べ数	15	14	2	7	9	17	12	9	12
	(内メール)	0	0	0	0	0	0	0	0	1
経済上	件数	1	0	0	5	3	1	2	1	0
	延べ数	1	0	0	5	3	1	4	1	0
	(内メール)	0	0	0	0	0	0	3	0	0
対人面	件数	7	9	0	6	7	6	5	2	6
	延べ数	29	11	0	14	9	6	7	2	6
	(内メール)	15	0	0	2	0	0	0	0	0
精神面	件数	4	6	0	4	11	12	5	6	10
	延べ数	5	8	0	5	12	17	5	6	11
	(内メール)	0	0	0	0	0	0	0	0	3
健康面	件数	1	2	1	1	2	4	4	2	1
	延べ数	1	2	4	1	2	6	7	3	1
	(内メール)	0	0	0	0	0	0	3	0	0
その他	件数	13	2	0	1	12	9	6	0	3
	延べ数	14	6	0	1	13	17	9	0	3
	(内メール)	0	0	0	0	1	0	2	0	0
合計	件数	47	31	4	29	51	50	37	22	43
	延べ数	79	45	11	45	60	73	56	25	47
	(内メール)	15	1	0	9	1	0	13	0	4

第14章 各室

第1節 評価室

資料1 国立大学法人等の第2期中期目標期間（平成22～27年度）に係る教育研究の状況の評価結果概要

国立大学法人等の第2期中期目標期間に係る教育研究の状況の評価結果概要									
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した国立大学法人等の第2期中期目標期間に係る教育研究の状況の評価結果（中期目標の達成状況評価及び学部・研究科等の現況分析）は、以下のとおりである。									
1. 中期目標・中期計画の達成状況									
(1) 国立大学法人(86法人)の評価結果									
大項目	非常に 優れている	良好	おおむね 良好	不十分	中項目	非常に 優れている	良好	おおむね 良好	不十分
教 育	0 (0.0%)	11 (12.8%)	74 (86.0%)	1 (1.2%)	①教育内容及び教育の成果等に関する目標	1 (1.1%)	13 (14.1%)	78 (84.8%)	0 (0.0%)
					②教育の実施体制等に関する目標	0 (0.0%)	11 (12.9%)	73 (85.9%)	1 (1.2%)
					③学生への支援に関する目標	1 (1.2%)	15 (17.4%)	70 (81.4%)	0 (0.0%)
					④その他	0 (0.0%)	4 (4.4%)	5 (5.6%)	0 (0.0%)
研 究	5 (5.8%)	13 (15.1%)	67 (77.9%)	1 (1.2%)	①研究水準及び研究の成果等に関する目標	8 (9.5%)	30 (35.7%)	46 (54.8%)	0 (0.0%)
					②研究実施体制等に関する目標	2 (2.3%)	15 (17.2%)	69 (79.3%)	1 (1.1%)
					③その他	0 (0.0%)	2 (50.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)
その他 (社会連携・国際化)	1 (1.2%)	21 (24.4%)	64 (74.4%)	0 (0.0%)	①社会との連携や社会貢献に関する目標	5 (5.3%)	18 (18.9%)	72 (75.8%)	0 (0.0%)
					②国際化に関する目標	1 (1.2%)	25 (29.8%)	58 (69.0%)	0 (0.0%)
					③その他	2 (5.9%)	18 (52.9%)	14 (41.2%)	0 (0.0%)

(出典：大学改革支援・学位授与機構ウェブサイト)

※抜粋・一部改変（本学が該当する評価区分に網掛けする。）

国立大学法人等の中期目標期間評価においては、業務運営の実績のうち、教育研究の状況については、専門的な観点からきめ細かく評価を行うことが必要であることから、国立大学法人法に基づき、国立大学法人評価委員会から、大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）に実施を要請し、その結果を尊重して評価を実施することとされている。

教育研究の状況の評価として、「中期目標の達成状況評価」及び「学部・研究科等の現況分析（「研究業績水準判定」を含む）」が実施されている。達成状況の評価は、教育研究に関連する中期目標の項目及び中期計画の記載内容について評価を行う。現況分析は、学部・研究科等を対象とし、「教育の水準」及び「質の向上度」、「研究の水準」及び「質の向上度」について評価を行う。

本学は、「中期目標の達成状況評価」において、教育、研究の各項目では「おおむね良好」の評価、社会貢献・国際化の項目では「良好」の評価を受けた。

資料2 第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

2 項目別評価					
Ⅰ. 教育研究等の質の向上の状況					
＜評価結果の概況＞	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(Ⅰ) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(Ⅱ) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等		○			
②研究実施体制等			○		
(Ⅲ) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標		○			
①地域を志向した教育・研究		○			
②社会との連携や社会貢献			○		
③国際化		○			
Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況					
＜評価結果の概況＞	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

（出典：平成29年6月6日付け国立大学法人評価委員会委員長名通知「第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価の結果について」）※抜粋

国立大学法人等の中期目標期間評価は、資料1に示した機構が実施する教育研究の状況の評価結果を基に、教育研究や業務運営等の実績について、国立大学法人評価委員会が評価を実施することとされている。

本学は、社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標で「良好」の評価を受けた。同項目においては、特に、自治体、地域企業と連携した地域人材育成の取組や、地域の産業振興及び健康づくり活動への貢献に関して、高い評価を得た。

第2節 法人内部監査室

資料1 臨時監査項目一覧（平成21年度～平成24年度）

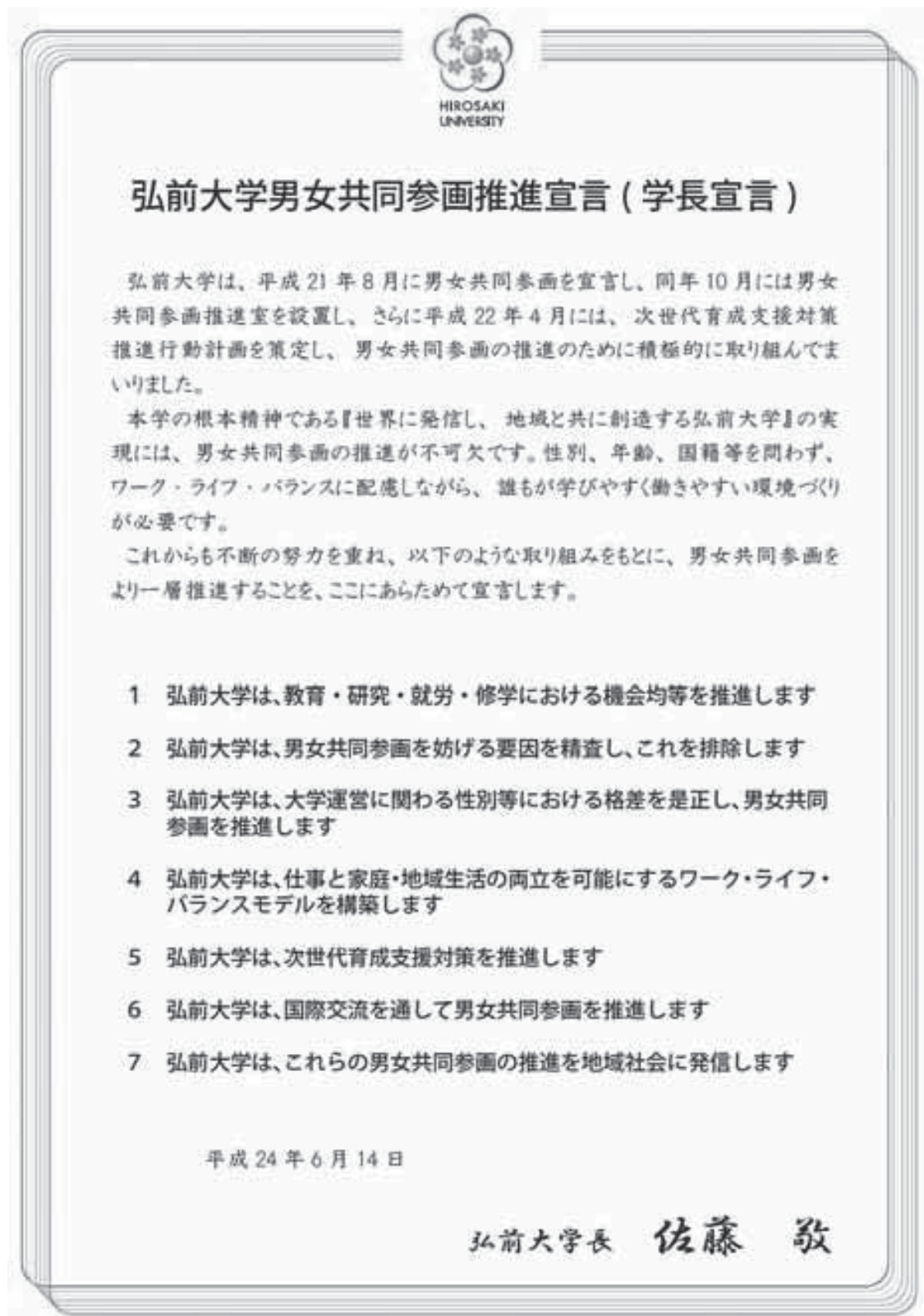
年度	区分	監 査 項 目	監 査 目 的	備 考
21	1	学生支援（学寮）に関する事項	学生の視点に立った学生寮の在り方の観点から学生寮の状況等について調査する。	
	2	知的財産の管理・技術移転に関する事項	知的財産の適正管理の観点から特許出願状況・管理状況等について調査する。	
	3	財務部における公金横領事件に関する事項	内部統制及び不正行為等の防止の観点から、その後の対応状況等について調査する。	
22	1	競争的資金（科学研究費補助金等）に関する事項	補助金の適正使用の観点から平成23年度科学研究費補助金の申請時に求められる内部監査を実施する。	
	2	学生支援に関する事項（生活相談支援）	学生の視点に立った学生総合相談の観点から生活相談（メンタルヘルス支援）の状況について調査する。	
	3	個人情報及び情報セキュリティに関する事項	個人情報漏えい防止及び情報セキュリティ対策の観点から、その後の対応状況について調査する。	
	4	研究成果の質の改善・向上に関する事項	研究成果の質の改善・向上に関する観点から科学研究費補助金等の申請状況等について調査する。	
23	1	競争的資金（科学研究費補助金等）に関する事項	補助金の適正使用の観点から平成24年度科学研究費補助金の申請時に求められる内部監査を実施する。	
	2	学生支援（学習支援）に関する事項	教育の質の向上の観点から、学生の視点に立った学習支援の状況等について調査する。	
	3	情報セキュリティに関する事項	リスクマネジメントの観点から、個人情報漏えい防止及び情報セキュリティ対策等について全学的に調査、検証を行う。	
24	1	競争的資金（科学研究費補助金等）に関する事項	補助金の適正使用の観点から平成25年度科学研究費補助金の申請時に求められる内部監査を実施する。	
	2	21世紀教育（教養教育）に関する事項	教養教育充実の観点から、教養教育の現状と課題等への取り組み状況について検証する。	
	3	大学院の定員充足に関する事項	学生収容定員の適正化の観点から、大学院の定員充足のための方策等について検証する。	

資料2 特定監査項目・重点監査項目一覧（平成25年度～平成30年度）

年度	区分	監 査 項 目	監 査 目 的	備 考
25	1	国際化に関する事項	派遣留学生及び受入留学生の現状と課題並びにイングリッシュ라운ジの活動状況等を検証する。	(特定)
	2	I Tに関する事項	情報関係システムの統括部門及びグループウェア等の利用状況等を検証する。	(特定)
	3	競争的資金（科学研究費補助金等）に関する事項	補助金の適正使用の観点から平成26年度科学研究費補助金の申請時に求められる内部監査を実施する。	(重点)
26	1	大学院の定員充足に関する事項	学生収容定員の適正化の観点から、大学院の定員充足のための方策等について検証する。	(特定)
	2	競争的資金（科学研究費補助金等）に関する事項	補助金の適正使用の観点から平成27年度科学研究費補助金の申請時に求められる内部監査を実施する。	(重点)
27	1	情報セキュリティに関する事項	リスクマネジメントの観点から、個人情報漏えい防止及び情報セキュリティ対策等について全学的に調査、検証を行う。	(特定)
	2	競争的資金（科学研究費補助金等）に関する事項	補助金の適正使用の観点から平成28年度科学研究費補助金の申請時に求められる内部監査を実施する。	(重点)
28	1	毒物・劇物及び国際規制物資の管理に関する事項	合法性及びリスクマネジメントの観点から毒物・劇物及び国際規制物資の管理状況について検証する。	(特定)
	2	競争的資金（科学研究費補助金等）に関する事項	補助金の適正使用の観点から平成29年度科学研究費補助金の申請時に求められる内部監査を実施する。	(重点)
29	1	競争的資金（科学研究費補助金等）に関する事項	競争的資金の不正防止の観点から競争的資金の管理・運用状況等について調査・検証する。	(特定)
30	1	競争的資金（科学研究費補助金等）に関する事項	競争的資金の不正防止の観点から競争的資金の管理・運用状況等について調査・検証する。	(特定)

第4節 男女共同参画推進室

資料1 弘前大学男女共同参画推進宣言（学長宣言）



資料 2 弘前大学が実施した女性研究者支援事業等の概要

科学技術人材育成費補助事業女性研究者支援モデル育成

「つがルネッサンス！地域でつなぐ女性人才」（事業期間：2010年（平成22）度～2012年（平成24）度）
事業概要：女性研究者フォーラムの新設とともに、目的別タスクチームを編成し、男女共同参画推進室がこれらの活動のための基盤的環境整備を行う。女性研究者フォーラムは、女性研究者の交流による情報の共有化と女子学生へのロールモデル提示を行う。目的別タスクチームは女性研究者の研究力を強めるタスクチームと、理系の裾野を広げるタスクチームの 2 つからなる。前者は女性研究者の研究継続支援や研究資金獲得、研究成果公表のための支援体制作り、赴任予定教員のパートナーをフェローとして採用するシステムの検討を進める。後者は実験のできる理科教師の育成などを通じて次世代を担う人才の掘り起こしと若手女性研究者の育成を行う。

科学技術人材育成費補助事業ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）

「ダイバーシティ実現で北東北の未来を先導」

（事業期間：2016 年（平成 28）度～2021 年度代表機関：岩手大学）

事業概要：北東北の未来を先導するため、代表機関及び共同実施機関により、北東北ダイバーシティ研究環境実現推進会議を設置し、連携して①女性研究者増加に一層効果的なポジティブ・アクション制度の構築、②ライフイベントとの両立支援のシームレス化、③女性研究者による共同研究への研究費支援、④広域メンターシップ制度の構築、⑤ライフイベントを経験した教員の登用を促進する教員業績評価制度の検討を行う。特に、これまでの採択事業でのポジティブ・アクションの実績を発展させ、有効性を高める。共同実施機関を牽引する岩手大学では、上位職増加に効果が確認された 1 つ上の職位での公募を可能とする制度をテニユアトラックにも適用するウーマンテニユア One-Up 制度を創設する。また、代表機関、弘前大学、八戸工業高等専門学校、一関工業高等専門学校、東北農業研究センター、株式会社ミクニの他、これまでの取組で形成された周辺地域の大学や試験研究機関等を参加機関とするネットワークを活用し、北東北全般にわたる研究環境のダイバーシティ実現を先導する。

北東北国立 3 大学による男女共同参画シンポジウムの実績

年度	当番校	テーマ
2010 年（平成 22）	岩手大学	男女共同参画から多様な人材が活躍する大学へ
2011 年（平成 23）	秋田大学	ライフステージに応じた多様な支援の実現に向けて
2012 年（平成 24）	弘前大学	北東北地域大学間連携による男女共同参画の推進に向けて
2013 年（平成 25）	岩手大学	北東北の連携で進める女性の活躍
2014 年（平成 26）	秋田大学	これからもずっと輝き続けるために
2015 年（平成 27）	弘前大学	男女共同参画の視点から地方創生を考える
2016 年（平成 28）	岩手大学	女性活躍推進による地域の持続的発展をめざして
2017 年（平成 29）	秋田大学	これからもずっと輝き続けるために一パート II
2018 年（平成 30）	弘前大学	大学のダイバーシティ推進と人材育成―産業界からの期待

第15章 事務局

第2節 財政

資料1 財政

第1表 収入決算額の推移表

(単位：千円)

年度	運営費 交付金	学生納付金	附属病院 収入	雑収入	外部資金	施設等整備 補助金	長期借入金	合計	対前年度 増減比率
2008	11,313,394	3,932,659	14,572,863	160,419	1,625,174	2,501,176	275,562	34,381,247	
2009	11,248,908	3,992,965	15,262,155	145,170	2,015,133	3,953,776	1,473,265	38,091,372	+ 10.8%
2010	11,169,284	3,959,780	16,479,729	152,050	2,051,658	1,675,131	181,527	35,669,159	△ 6.4%
2011	11,424,297	3,949,344	17,315,835	158,786	2,017,010	1,453,999	417,184	36,736,455	+ 3.0%
2012	10,954,308	3,866,417	17,370,700	193,145	2,661,768	1,311,687	512,820	36,870,845	+ 0.4%
2013	10,502,485	3,794,798	18,216,928	206,582	1,945,277	3,163,185	583,380	38,412,635	+ 4.2%
2014	10,470,584	3,863,307	18,734,315	280,960	2,106,417	1,922,130	747,144	38,124,857	△ 0.7%
2015	10,569,121	3,829,668	19,109,685	235,904	2,466,436	813,313	105,624	37,129,751	△ 2.6%
2016	10,549,174	3,798,015	19,369,197	264,986	2,820,594	257,172	344,559	37,403,697	+ 0.7%
2017	10,376,435	3,714,443	20,896,824	326,067	3,644,187	896,278		39,854,234	+ 6.6%

第2表 支出決算額の推移表

(単位：千円)

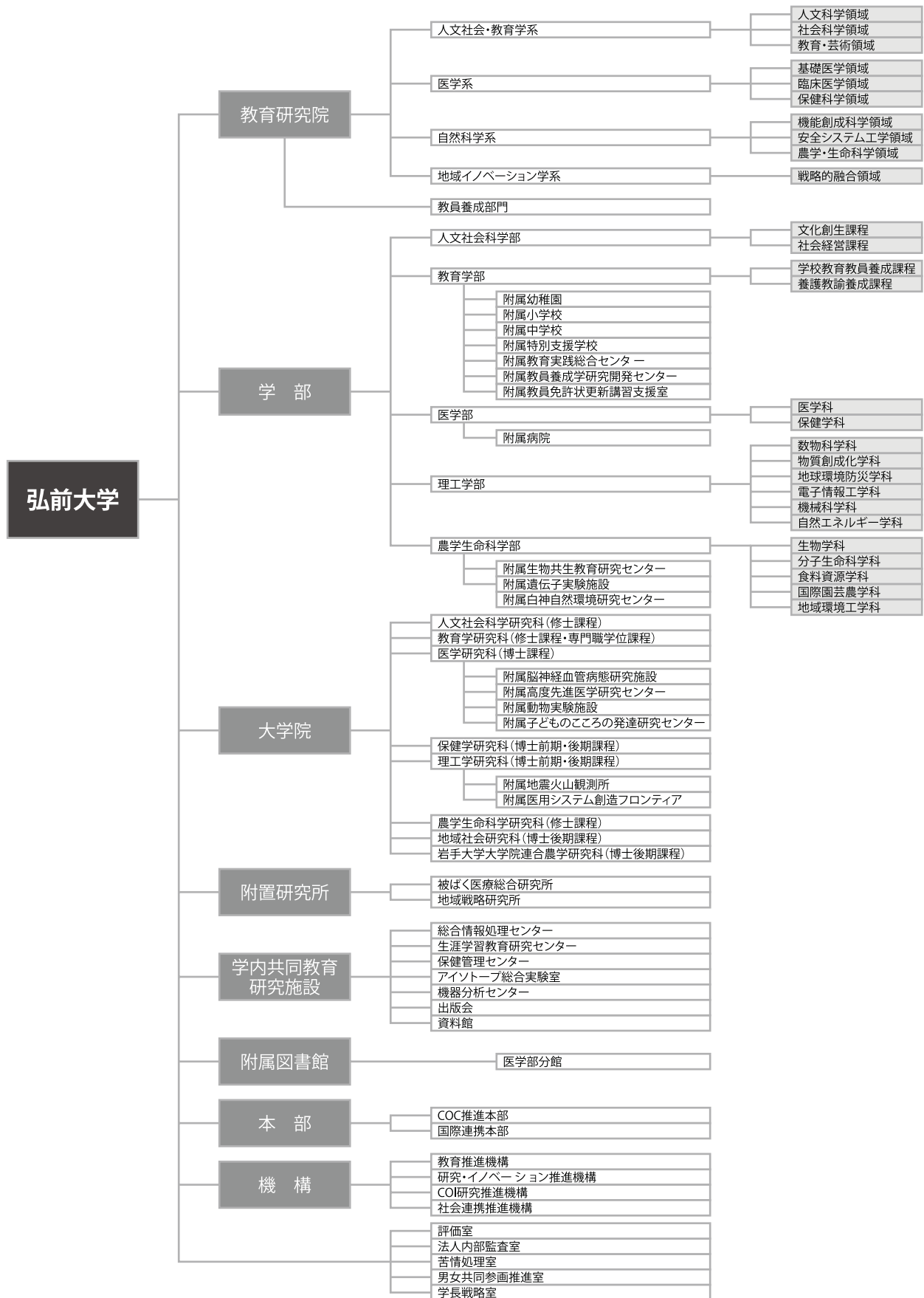
年度	教育研究経費	診療経費	外部資金 事業費	施設等整備費	長期借入金 償還金	合計	対前年度 増減比率	翌年度へ繰越 (目的積立金)
2008	14,921,438	12,733,940	1,482,358	2,776,738	2,333,022	34,247,496		562,527
2009	16,009,815	14,115,624	1,744,468	5,427,041	2,252,194	39,549,142	+ 15.5%	
2010	14,558,765	13,842,939	1,985,453	1,856,658	1,872,627	34,116,442	△ 13.7%	404,293
2011	15,443,337	14,431,414	1,975,731	1,871,183	1,966,918	35,688,583	+ 4.6%	
2012	15,950,585	15,275,159	2,322,412	1,824,507	1,930,025	37,302,688	+ 4.5%	
2013	15,198,676	15,773,302	1,915,589	3,746,565	1,853,108	38,487,240	+ 3.2%	
2014	16,493,938	15,571,052	2,278,377	2,669,274	1,818,785	38,831,426	+ 0.9%	
2015	15,338,008	17,455,499	2,432,293	918,937	1,766,582	37,911,319	△ 2.4%	
2016	14,230,410	17,818,000	2,654,840	601,731	1,680,773	36,985,754	△ 2.4%	250,607
2017	14,526,147	18,674,810	2,737,419	896,278	1,542,827	38,377,481	+ 3.8%	448,126

別 編

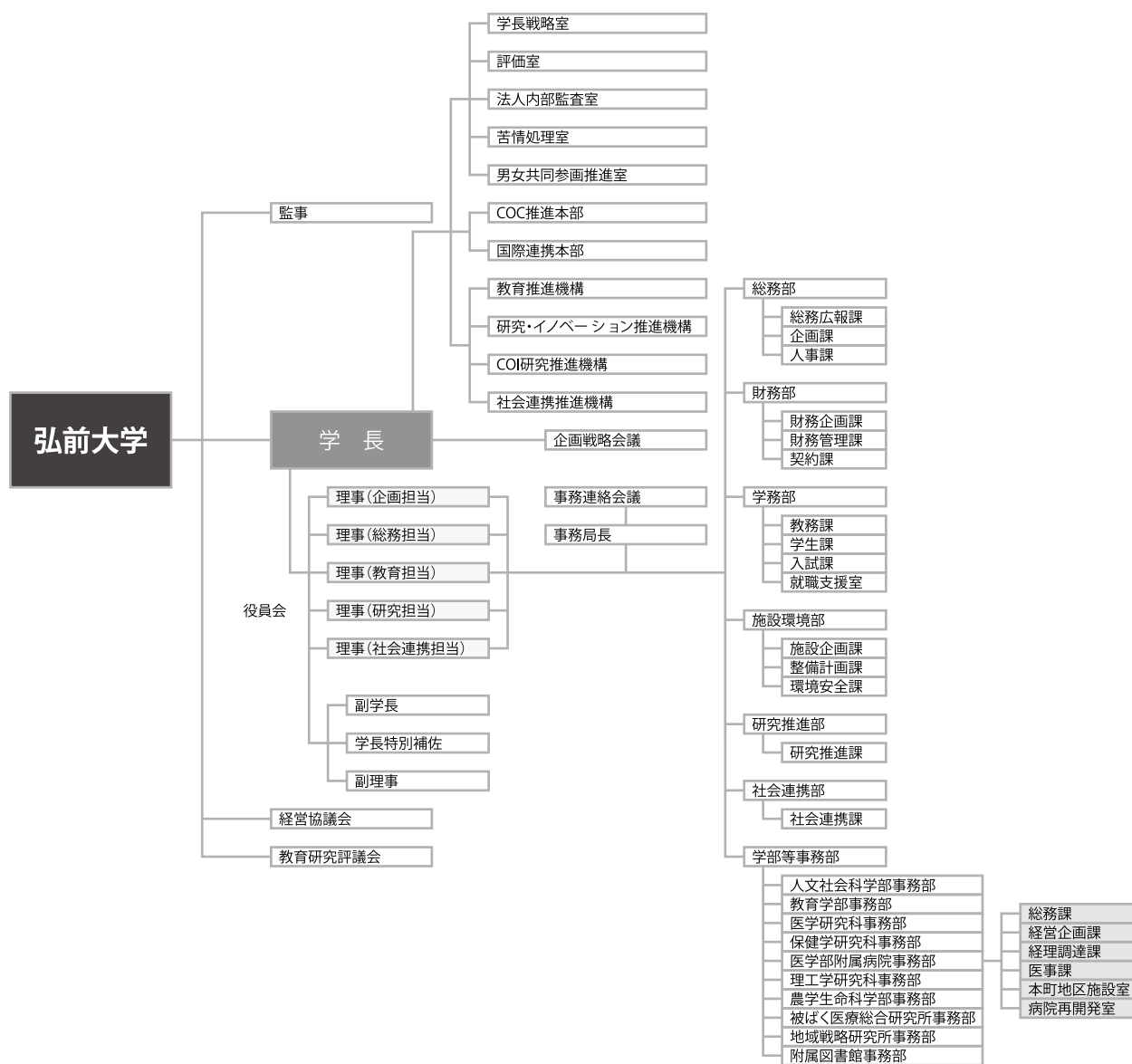
- ・ 組織
- ・ 事務機構
- ・ 建物配置図
- ・ 沿革年表
- ・ 弘前大学七十年史 通史・資料編
関係者一覧
- ・ あとがき

組織

2018 年 5 月現在

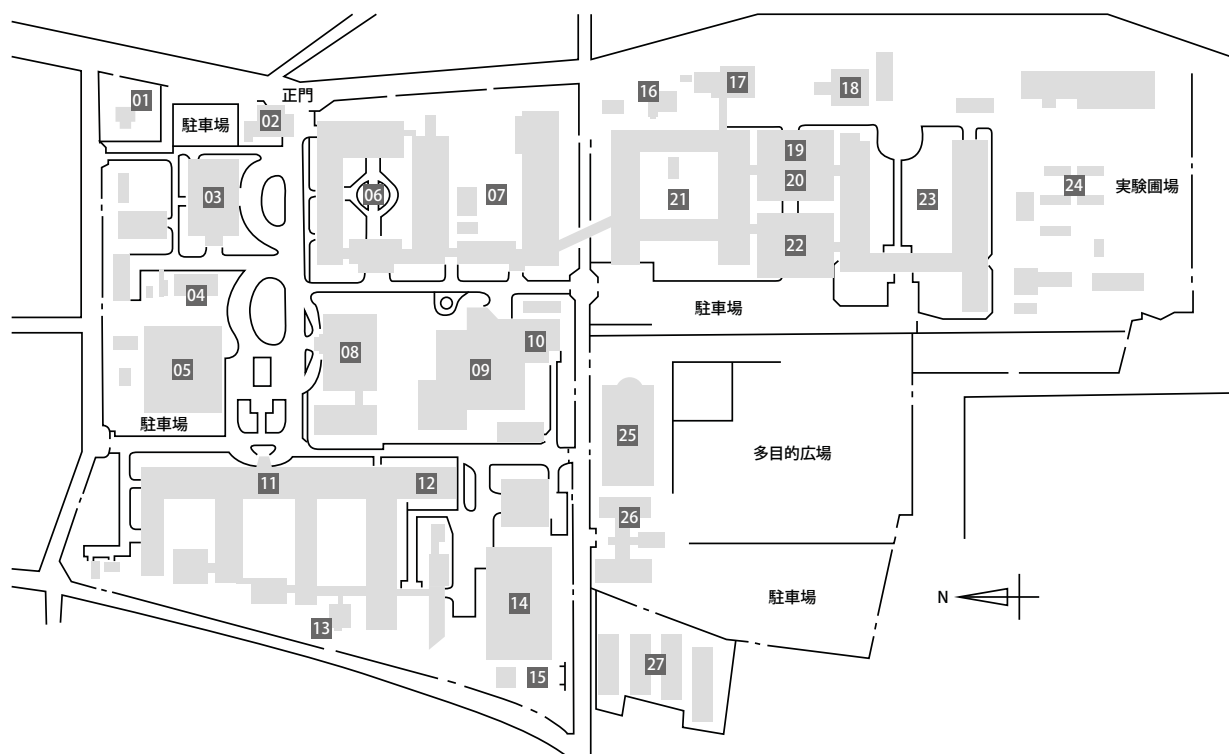


事務機構



建物配置図

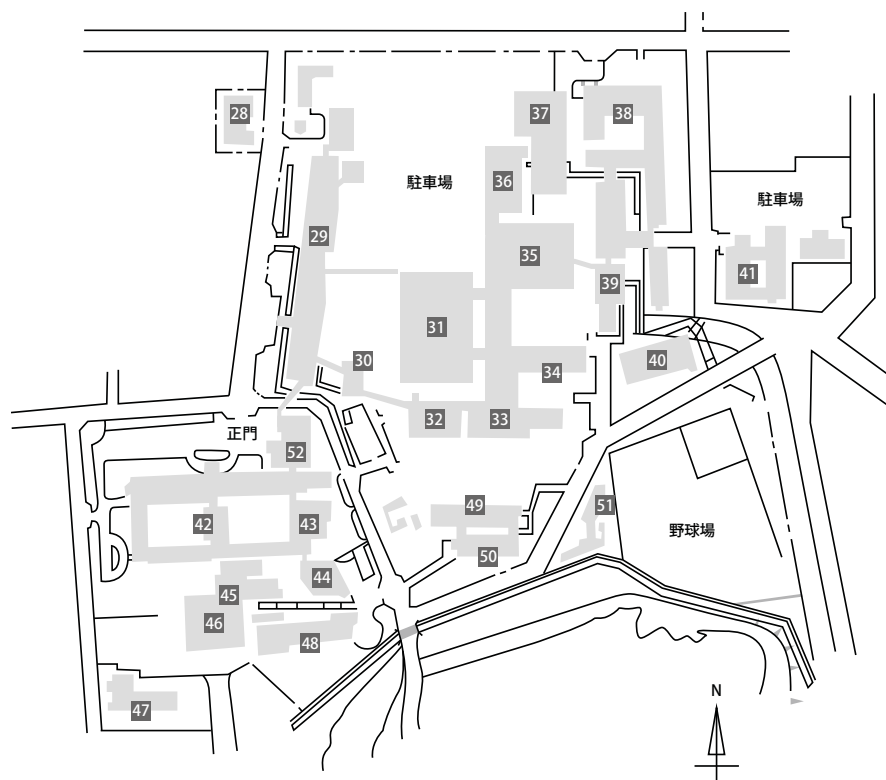
文京町地区



- 01 旧制弘前高等学校外国人教師館
(弘大カフェ)
- 02 案内所(守衛所)
- 03 事務局
- 04 保健管理センター
- 05 創立50周年記念会館
- 06 総合教育棟
- 07 人文社会科学部
- 08 附属図書館
- 09 大学会館
- 10 学生食堂
- 11 教育学部
- 12 資料館
- 13 附属教育実践総合センター
- 14 第一体育館
- 15 弓道場

- 16 附属地震火山観測所
- 17 総合情報処理センター
- 18 附属遺伝子実験施設
- 19 創立60周年記念会館コラボ弘大
- 20 コラボレーションセンター
- 21 理工学部1号館
- 22 理工学部2号館
- 23 農学生命科学部
- 24 温室
- 25 第二体育館
- 26 武道場
- 27 サークル棟

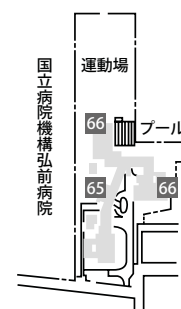
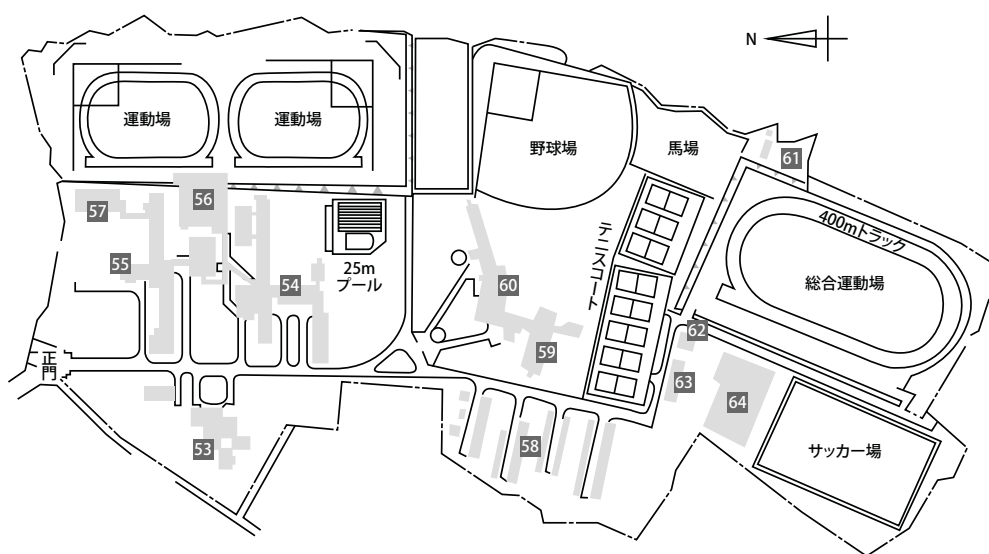
本町地区



- | | |
|---------------------|-----------------------------------|
| 28 医学部コミュニケーションセンター | 41 看護師宿舎 |
| 29 臨床研究棟 | 42 医学研究科 |
| 30 臨床講義棟 | 43 附属図書館医学部分館 |
| 31 外来診療棟 | 44 基礎講義棟 |
| 32 エネルギーセンター | 45 アイソトープ総合実験室 |
| 33 第一病棟 | 46 附属動物実験施設 |
| 34 第二病棟 | 47 本町地区共同利用施設
(附属高度先進医学研究センター) |
| 35 中央診療棟 | 48 附属脳神経血管病態研究施設 |
| 36 高度救命救急センター | 49 学生支援センター1号棟 |
| 37 立体駐車場 | 50 ひろだい保育園 |
| 38 保健学研究科 | 51 学生支援センター2号棟 |
| 39 被ばく医療総合研究所 | 52 健康未来イノベーションセンター |
| 40 体育館 | |

学園町地区

富野町地区



53 附属幼稚園

54 附属小学校

55 附属中学校

56 附属小・中体育館

57 武道場

58 職員宿舎

59 北鷹寮(男子)

60 朋寮(女子)

61 馬房

62 合宿所

63 体育管理施設

64 屋内プール

65 附属特別支援学校

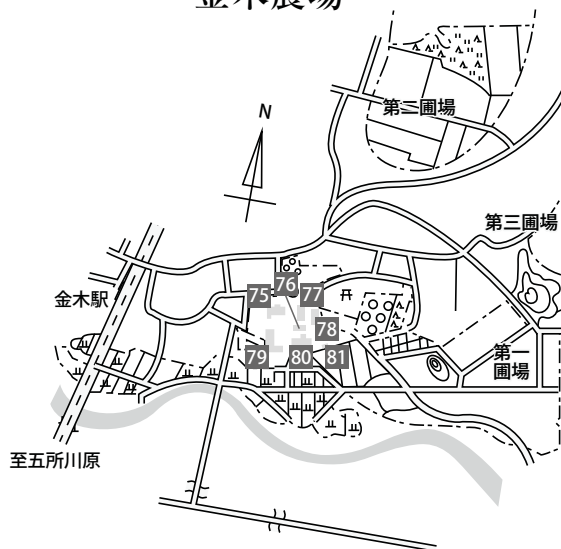
66 屋内体育館

藤崎農場



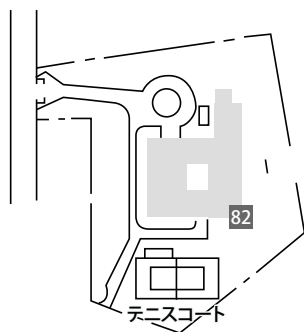
- 67 管理棟
- 68 加工舎
- 69 リンゴ低温倉庫
- 70 果樹根実験施設
- 71 小農具舎
- 72 大農具舎
- 73 収納調整舎
- 74 収納舎

金木農場



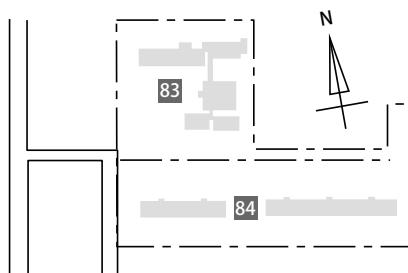
- 75 管理棟／宿泊施設
- 76 宿泊棟
- 77 多目的舎
- 78 アップルビーフ特別生産牛舎
- 79 農機具舎
- 80 繁殖舎
- 81 肥育舎

緑ヶ丘地区



- 82 北溟寮(男子)

桔梗野地区



- 83 国際交流会館
- 84 職員宿舎

体育施設

平成30年5月1日 現在

	区 分	所在地	面 積	備 考
屋内施設	第一体育館	文京町	1,828	
	第二体育館	文京町	1,566	
	体育館	本 町	1,457	
	弓道場	文京町	140	
	武道場	文京町	756	柔道場、剣道場、 合気道場、 空手道場
	水泳プール	学園町	2,398	50メートル・ 9コース
	計		8,145	
屋外施設	多目的広場	文京町	12,144	サッカー、 ラグビー、 アメフト、 ソフトボール等 の練習
	野球場	南塘町	9,981	
	総合運動場	学園町	61,484	陸上競技場 (400メートルトラック)、 サッカー・ アーチェリー場、 テニスコート8面、 馬房、野球場
	計		83,609	
合 計			91,754	

学生寮

平成30年5月1日 現在

寮 名	面 積	設置 年度	収容人数	
			定員	現員
北溟寮 (男子・留学生混住型)	3,279	昭和40	106	86
朋寮(女子)	3,498	昭和42	234	197
北鷹寮(男子)	2,874	昭和43	200	129
合 計	9,651		540	412

国際交流館

平成30年5月1日 現在

区 分	面 積	施設の概要
A 棟	982	単身室:31、 共用部分:事務室、ラウンジ、 ランドリー室
B 棟	1,048	夫婦室11、家族室7
合 計	2,030	

沿革年表（1949 年 5 月～ 2018 年 12 月）

1949 年（昭和 24） 5.31

- ・弘前大学設置
文理学部・教育学部・医学部・野辺地分校

1951 年（昭和 26） 4.1

- ・文理学部に農学科設置（1955 年（昭和 30） 3. 31 廃止）
- ・医学部附属看護学校設置（1977 年（昭和 52） 3. 31 廃止）

1955 年（昭和 30） 7.1

- ・農学部設置
- ・農学科（1963 年（昭和 38） 4. 1 廃止）
- ・医学部医学進学課程設置

1956 年（昭和 31） 4.1

- ・農学部附属農場設置

1957 年（昭和 32） 4.1

- ・医学部附属助産婦学校設置（1975 年（昭和 50） 4. 21 廃止）

1958 年（昭和 33） 4.1

- ・大学院医学研究科（博士課程）設置

1960 年（昭和 35） 3.31

- ・教育学部野辺地分校廃止

1960 年（昭和 35） 4.1

- ・農学専攻科設置（1971 年（昭和 46） 3. 31 廃止）

1963 年（昭和 38） 4.1

- ・農学部 to 園芸化学科・園芸農学科設置

1965 年（昭和 40） 4.1

- ・文理学部改組により、人文学部（文学科・経済学科）、理学部（数学科・物理学科・化学科・生物学科）及び教養部設置
- ・教育学部に養護学校教員養成課程設置
- ・医学部附属脳卒中研究施設設置

1966 年（昭和 41） 4.1

- ・教育専攻科設置（1994 年（平成 6） 3. 31 廃止）
- ・養護教諭養成所設置（1980 年（昭和 55） 3. 31 廃止）
- ・農学部 to 農業工学科設置

1967 年（昭和 42） 4.1

- ・医学部附属衛生検査技師学校設置（1972 年（昭和 47） 4. 1 医学部附属臨床検査技師学校と改称、1978 年（昭和 53） 3. 31 廃止）

1967 年（昭和 42） 6.1

- ・保健管理センター設置

1968 年（昭和 43） 4.1

- ・教育学部に特別教科（看護）教員養成課程設置

1969 年（昭和 44） 4.1

- ・理学専攻科設置（1978 年（昭和 53） 3. 31 廃止）
- ・農学部園芸農学科を農学科と改称
- ・農学部園芸学科設置
- ・医学部附属診療放射線技師学校設置（1979 年（昭和 54） 3. 31 廃止）

1971 年（昭和 46） 4.1

- ・大学院農学研究科（修士課程）設置

1972 年（昭和 47） 4.1

- ・人文学専攻科設置（1999 年（平 11） 3. 31 廃止）

1973 年（昭和 48） 4.1

- ・教育学部に幼稚園教員養成課程設置

1974 年（昭和 49） 4.1

- ・教育学部附属養護学校設置

1975 年（昭和 50） 4.22

- ・医療技術短期大学部設置（看護科・専攻科助産学特別専攻）

1976 年（昭和 51） 4.1

- ・理学部に地球科学科設置
- ・医療技術短期大学部に衛生技術学科設置
- ・医療技術短期大学部看護科を看護学科と改称

1977 年（昭和 52） 4.1

- ・大学院理学研究科（修士課程）設置
- ・医療技術短期大学部に診療放射線技術学科設置

1978 年（昭和 53） 4.1

- ・教育学部に養護教諭養成課程設置

1979 年（昭和 54） 4.1

- ・医学部附属動物実験施設設置

1980 年（昭和 55） 4.1

- ・人文学部文学科を人文学科と改称
- ・医療技術短期大学部に理学療法学科・作業療法学科設置

1981 年（昭和 56） 4.1

- ・理学部附属地震火山観測所設置

1985 年（昭和 60）11.12

- ・情報処理センター設置（1994 年（平成 6）6. 23 廃止）

1987 年（昭和 62）4.1

- ・理学部に情報科学科設置

1988 年（昭和 63）4.8

- ・教育学部附属教育実践研究指導センター設置

1989 年（平成元）4.1

- ・大学院人文科学研究科（修士課程）設置

1989 年（平成元）5.29

- ・医学部附属脳卒中研究施設改組により医学部附属脳神経疾患研究施設設置

1990 年（平成 2）4.1

- ・農学部学科改組により生物資源科学科・農業生産科学科・農業システム工学科設置
- ・岩手大学、弘前大学、山形大学で構成する岩手大学大学院連合農学研究科（博士課程）に参加

1993 年（平成 5）4.1

- ・遺伝子実験施設設置

1994 年（平成 6）4.1

- ・大学院教育学研究科（修士課程）設置

1994 年（平成 6）6.24

- ・総合情報処理センター設置

1996 年（平成 8）5.11

- ・生涯学習教育研究センター設置

1997 年（平成 9）4.1

- ・地域共同研究センター設置

1997 年（平成 9）9.30

- ・教養部廃止

1997 年（平成 9）10.1

- ・理学部、農学部改組により理工学部、農学生命科学部設置

1998 年（平成 10）4.1

- ・人文学部学科改組により人間文化課程・情報マネジメント課程・社会システム課程設置

1999 年（平成 11）4.1

- ・大学院人文科学研究科改組により大学院人文社会科学研究科（修士課程）設置
- ・医学部附属脳神経疾患研究施設改組により医学部附属脳神経血管病態研究施設設置

1999 年（平成 11） 10.1

- ・アイソトープ総合実験室設置

2000 年（平成 12） 4.1

- ・教育学部改組により、学校教育教員養成課程・養護教諭養成課程・特別教科（看護）教員養成課程・生涯教育課程を設置
- ・農学生命科学部附属農場改組により、農学生命科学部附属生物共生教育研究センター設置

2000 年（平成 12） 10.1

- ・教育学部特別教科（看護）教育養成課程及び弘前大学医療技術短期大学部の改組により医学部保健学科を設置

2001 年（平成 13） 4.1

- ・教育学部附属教育実践研究指導センターの改組により、教育学部附属教育実践総合センターを設置

2001 年（平成 13） 10.1

- ・21 世紀教育センター設置

2002 年（平成 14） 4.1

- ・大学院理工学研究科改組により、大学院理工学研究科（修士課程）設置
- ・大学院農学研究科改組により、大学院農学生命科学研究科（修士課程）設置
- ・大学院地域社会研究科（博士課程）設置

2003 年（平成 15） 4.1

- ・留学生センター設置

2003 年（平成 15） 9.9

- ・機器分析センター設置

2003 年（平成 15） 10.1

- ・教育学部附属教員養成学研究開発センター設置

2004 年（平成 16） 4.1

- ・国立大学法人弘前大学設立
- ・弘前大学設置
- ・大学院理工学研究科（博士課程）設置

2004 年（平成 16） 6.28

- ・弘前大学出版会設置

2005 年（平成 17） 4.1

- ・大学院医学系研究科保健学専攻（修士課程）を設置し、医学研究科を医学系研究科と改称
- ・人文学部情報マネジメント課程を現代社会課程に、社会システム課程を経済経営課程と改称

2005 年（平成 17） 5.25

- ・教育学部附属特別支援教育センターの設置
- ・教育学部附属国際音楽センターの設置

2005 年（平成 17） 7.25

- ・教育学部附属経済教育センターの設置

2006 年（平成 18） 4.1

- ・理工学部学科改組により、数理科学科・物理科学科・物質創成化学科・地球環境学科・電子情報工学科・知能機械工学科を設置

2007 年（平成 19） 4.1

- ・大学院医学系研究科（修士、博士課程）を医学研究科（博士課程）と改称
- ・大学院保健学研究科（博士課程）を設置
- ・教育学部附属養護学校を教育学部附属特別支援学校と改称
- ・留学生センターを国際交流センターに改組

2007 年（平成 19） 5.25

- ・弘前大学出版会が有限責任中間法人大学出版部協会へ加盟

2008 年（平成 20） 4.1

- ・農学生命科学部学科改組により生物学科・分子生命科学科・生物資源学科・園芸農学科・地域環境工学科を設置

2008 年（平成 20） 4.4

- ・ひろだい保育園開園

2008 年（平成 20） 10.1

- ・教員免許状更新講習支援室設置

2009 年（平成 21） 3.23

- ・北日本新エネルギー研究センター設置

2009 年（平成 21） 4.1

- ・白神自然観察園設置

2009 年（平成 21） 10.1

- ・男女共同参画推進室設置

2010 年（平成 22） 3.23

- ・被ばく医療教育研究施設設置

2010 年（平成 22） 4.1

- ・理工学研究科（博士前期課程）改組により理工学専攻を設置

2010 年（平成 22） 10.1

- ・北日本新エネルギー研究センター、白神自然観察園及び被ばく医療教育研究施設を改組し、北日本新エネルギー研究所、白神自然環境研究所及び被ばく医療総合研究所を設置

2011 年（平成 23） 4.1

- ・ 遺伝子実験施設を農学生命科学部教育研究附属施設に移管

2012 年（平成 24） 4.1

- ・ 農学生命科学研究科（修士課程）改組により農学生命科学専攻を設置

2012 年（平成 24） 10.1

- ・ 資料館設置

2013 年（平成 25） 3.25

- ・ 食料科学研究所設置

2013 年（平成 25） 4.1

- ・ 国際交流センターを廃止し、国際教育センターを設置

2014 年（平成 26） 4.1

- ・ 医学研究科附属子どものこころの発達研究センター設置
- ・ 理工学研究科附属医用システム創造フロンティア設置
- ・ 学長室設置

2014 年（平成 26） 11.21

- ・ 社会連携推進機構設置

2015 年（平成 27） 10.1

- ・ 教育研究院設置
- ・ 教育推進機構を再編し、機構内に教養教育開発実践センター、アドミッションセンター及び学生就職支援センターを設置
- ・ 研究イノベーション推進機構再編に伴い、地域共同研究センター及び知的財産本部を廃止

2015 年（平成 27） 10.16

- ・ 放射線安全総合支援センターを設置

2016 年（平成 28） 3.31

- ・ 21 世紀教育センターを廃止

2016 年（平成 28） 4.1

- ・ 教育推進機構学生就職支援センターをキャリアセンターへ改組
- ・ 人文学部を人文社会科学部へ改組し、文化創生課程及び社会経営課程を設置
- ・ 理工学部の学科を数物科学科、物質創成化学科、地球環境防災学科、電子情報工学科、機械科学科及び自然エネルギー学科と改組
- ・ 農学生命科学部の学科を生物学科、分子生命科学科、食料資源学科、国際園芸農学科及び地域環境工学科と改組
- ・ 教育学部の課程を学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程と改組
- ・ 学生特別支援室設置

2016 年（平成 28） 7.1

- ・学長室を、学長戦略室へ名称変更

2016 年（平成 28） 10.1

- ・国際教育センターを、国際連携本部へ統合
- ・教員免許状更新講習支援室を、学内共同教育研究センターから教育学部附属教育研究施設に移管

2017 年（平成 29） 2.22

- ・健康未来イノベーションセンターを設置

2017 年（平成 29） 4.1

- ・教育学研究科（修士課程）を改組し、学校教育専攻（修士課程）及び教職実践専攻（専門職学位課程）を設置

2018 年（平成 30） 4.1

- ・白神自然環境研究所を、農学生命科学部附属白神自然環境研究センターに再編
- ・北日本新エネルギー研究所及び食料科学研究所を、地域戦略研究所に統合再編

2018 年（平成 30） 10.1

- ・社会連携推進機構を廃止し、地域創生本部を設置

弘前大学七十年史 通史・資料編 関係者一覧

(敬称略、役職は2018年12月現在)

【弘前大学70年史編纂専門委員会】(◎委員長、○副委員長)

◎郡千寿子(研究担当理事、附属図書館長)、○足達薫(出版会編集長、資料館長)、須藤弘敏(前資料館長) ※1、今泉忠淳(医学研究科教授)、佐藤光輝(教育学部准教授)、亀谷学(人文社会科学部講師)、吉田比呂子(教育学部教授)、野戸結花(保健学研究科教授)、廣田和美(医学部附属病院教授)、水田智史(理工学研究科准教授)、佐野輝男(農学生命科学部教授)、北原啓司(地域社会研究科長)、佐藤猛(総務広報課長)、工藤弘文(附属図書館事務長)

【事務担当】

工藤弘文(附属図書館事務長)、齋藤由紀(附属図書館企画管理グループ係長)、藤江浩美(附属図書館企画管理グループ(出版会担当)係長)、船木美里(前附属図書館企画管理グループ(出版会担当)主任) ※2、稲葉実穂(附属図書館企画管理グループ)

※1 資料館長は、2018年4月須藤弘敏から足達薫に交替

※2 附属図書館企画管理グループ(出版会担当)は、2018年7月船木美里から藤江浩美に交替

【執筆者及び協力者】(執筆順により記載)

第1編 弘前大学全体の歩み

佐藤敬(学長)、吉澤篤(企画担当理事・副学長)、伊藤成治(教育担当理事・副学長)、郡千寿子(研究担当理事・副学長)、石川隆洋(社会連携担当理事・副学長)、杉原かおり(国際連携本部長)、総務部

第2編 各部局・附属機関・附属施設の歩み

第1章 人文社会科学部・大学院人文社会科学研究科

荷見守義(教授)、飯島裕胤(教授)、亀谷学(講師)、李永俊(教授)、関根達人(教授)

第2章 教育学部・大学院教育学研究科

大高明史(教授)、中野博之(教授)、篠塚明彦(教授)、福島裕敏(教授)、長南幸安(教授)、葛西敦子(教授)、戸塚学(学部長)

第3章 医学部医学科・大学院医学研究科

若林孝一(研究科長・学部長)、鬼島宏(教授)、今泉忠淳(教授)、

上野伸哉（教授）、伊東健（教授）

第4章 医学部保健学科・大学院保健学研究科

木田和幸（教授）、中村敏也（教授）、齋藤陽子（研究科長・保健学科長）、
木立るり子（教授）、西沢義子（教授）、若山佐一（教授）、丹藤雄介（教
授）、細川洋一郎（教授）

第5章 医学部附属病院

廣田和美（病院長補佐）、大山力（副病院長）、伊藤悦朗（副病院長）、加
藤博之（病院長補佐）、大門眞（病院長補佐）、福田幾夫（教授）、福田眞
作（病院長）、石橋恭之（病院長補佐）

第6章 理工学部・大学院理工学研究科

宮永崇史（教授）、加藤博雄（元研究科長・学部長）、阿布里提（教授）、
笹川和彦（教授）、稲村隆夫（教授）、丹原大介（教授）、榊真（教授）、
佐藤裕之（研究科長・学部長）、今井雅（教授）、糠塚いそし（教授）

第7章 農学生命科学部・大学院農学生命科学研究科

佐々木長市（学部長）、松崎正敏（教授）、檜垣大助（教授）、中村剛之（准
教授）、姫野俵太（教授）、泉完（教授）、鈴木裕之（元教授）、前多隼人（准
教授）、石川隆二（教授）

第8章 大学院地域社会研究科

佐々木純一郎（副研究科長）、平井太郎（准教授）

第9章 附置研究所

被ばく医療総合研究所	床次眞司（所長）
地域戦略研究所	本田明弘（所長）、中井雄治（副所長）

第10章 附属図書館

工藤弘文（附属図書館事務長）、齋藤香織（附属図書館医学情報グルー
プ係長）

第11章 本部

1 節 C O C 推進本部	佐藤敬（本部長）
2 節 国際連携本部	杉原かおり（本部長）

第12章 機構

- | | | |
|-----|----------------|------------|
| 1 節 | 教育推進機構 | 伊藤成治（機構長） |
| 2 節 | 研究・イノベーション推進機構 | 郡千寿子（機構長） |
| 3 節 | 社会連携推進機構 | 石川隆洋（機構長） |
| 4 節 | C O I 研究推進機構 | 柏倉幾郎（前機構長） |

第13章 学内共同教育研究施設等

- | | | |
|------|-----------------|-------------------------|
| 1 節 | 総合情報処理センター | 葛西真寿（総合情報処理センター長） |
| 2 節 | 生涯学習教育研究センター | 深作拓郎（生涯学習教育研究センター講師） |
| 3 節 | 保健管理センター | 高梨信吾（保健管理センター所長） |
| 4 節 | アイソトープ総合実験室 | 床次眞司（アイソトープ総合実験室長） |
| 5 節 | 機器分析センター | 岡崎雅明（機器分析センター長） |
| 6 節 | 大学出版会 | 足達薫（出版会編集長） |
| 7 節 | 資料館 | 須藤弘敏（前資料館長） |
| 8 節 | ボランティアセンター | 李永俊（人文社会科学部教授） |
| 9 節 | 放射線安全総合支援センター | 柏倉幾郎（放射線安全総合支援センター長） |
| 10 節 | 健康未来イノベーションセンター | 柏倉幾郎（前健康未来イノベーションセンター長） |
| 11 節 | 学生総合相談室 | 伊藤成治（学生総合相談室長） |
| 12 節 | 学生特別支援室 | 石川玲（学生特別支援室長） |

第14章 各室

- | | | |
|-----|-----------|-------------------|
| 1 節 | 評価室 | 吉澤篤（評価室長） |
| 2 節 | 法人内部監査室 | 稲村隆夫（法人内部監査室長） |
| 3 節 | 苦情処理室 | 総務部 |
| 4 節 | 男女共同参画推進室 | 日景弥生（前男女共同参画推進室長） |
| 5 節 | 学長戦略室 | 佐藤敬（学長戦略室長） |

第15章 事務局

- | | | |
|-----|---------|-------|
| 1 節 | 事務組織の歩み | 総務部 |
| 2 節 | 財政 | 財務部 |
| 3 節 | 施設 | 施設環境部 |

※各学部・部局の各係には、多大なご協力をいただいた。また、資料提供等でご協力いただいた関係各位にもここに心から感謝したい。

あ と が き

1949年（昭和24）5月31日に新制大学として創設された弘前大学は、2004年（平成16）4月に国立大学から国立大学法人弘前大学へと設置形態を変え、そして今年、2019年に創立70周年を迎えることとなりました。

元号改正の記念すべき年に弘前大学がひとつの節目を迎えることは、より感慨深く関係者の胸に刻まれることでしょう。現教職員はもとより、今まで本学を支えてこられた多くの方々のご努力とご功績に心より敬意を表します。

本記念誌は、2009年（平成21）に刊行された『弘前大学六十年史 通史・資料編』『弘前大学創立六十周年記念ビジュアル版 写真で見る弘前大学1999—2009』を参考に継承しつつ、その後の2009～2019年の10年間の歩みをまとめたものです。近年の社会動向（肖像権等）を鑑み、ビジュアル版は作成しない方針といたしました。70周年記念事業の一環として、小職をはじめ学内から選出された「70年史編纂専門委員会」が、執筆者の皆様とともに心をこめて本誌の編集作業に携わりました。原稿依頼や確認作業、使用する写真の選定、印刷原稿の校正に至るまで、編集全般に従事いたしました。こうした大役を担わせていただいたことは、大変光栄であり、大学の歴史の重みを実感する機会ともなりました。

この10年で忘れられない最も大きな経験としては、やはり東日本大震災を想起いたします。私事で恐縮ですが、1995年（平成7）1月の阪神淡路大震災を被災地神戸で体験し、その後の人生が大きく変わりました。まさか再び東北で大震災を経験するとは思ってもみませんでした。大学組織としてはもちろん、教職員それぞれがどのように想定外の事態に対応したのかが各章に記載されています。ほかの多くの歴史的記述とともに大変意義のある記録であると思います。

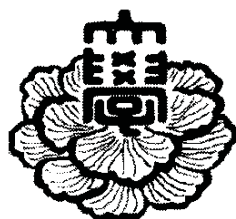
本記念誌は10年間の軌跡にすぎませんが、70年の歴史は、多くの先人たちの貴い魂と努力の積み重ねが礎になっています。本学にゆかりの方々の志を過去から現在そして未来へとつなぐ、その一翼を担えたことを誇らしく感じている次第です。

弘前大学が、これまでの歴史を基盤とし、過去に学びつつも、新たな社会の要請に応えるべく、より良い方向に発展し飛躍してゆくことを願ってやみません。最後になりましたが、多くの関係者の方々に感謝しますとともに引き続き本学へのご指導ご鞭撻をお願い申し上げ、結びといたします。

2019年6月1日

弘前大学70年史編纂専門委員会委員長

理事（研究担当）・副学長・附属図書館長 郡 千寿子



弘前大学七十年史 通史・資料編
2009 年～ 2019 年

2019 年 6 月 1 日 発行

編集者 弘前大学創立 70 周年記念事業運営委員会
70 年史編纂専門委員会

発行者 弘前大学出版会 **HUP**
〒 036-8560 弘前市文京町 1 番地
電話 0172(39)3168 FAX 0172(39)3171

印刷所 川口印刷工業株式会社
